



TITLE:

高ライン地域の産業革命と近代ス  
イスの経済構造( Dissertation\_全文  
)

AUTHOR(S):

黒澤, 隆文

---

CITATION:

黒澤, 隆文. 高ライン地域の産業革命と近代スイスの経済構造. 京都大学  
, 2001, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2001-03-23

URL:

<https://doi.org/10.11501/3182838>

RIGHT:

# 高ライン地域の産業革命と近代スイスの経済構造

---

黒澤隆文



2000 年(平成 12 年) 2 月

京都大学大学院経済学研究科提出

## 序

日本の西洋経済史研究は、その草創期以来近年に至るまで、欧米主要国を分析対象とした各国国民経済の類型把握と構造分析を最大の課題としてきた。国民経済を分析単位とする限り、研究の関心は、おのずとヨーロッパの主要国、あるいはいわゆる欧米諸列強に偏らざるをえなかった。こうした中で、ヨーロッパ諸国の過半を構成する諸「小」国家は、日本の経済史研究の中では、ほとんど顧みられることがなかった。

このような各国史的枠組みを前提とした研究史に対して、世界経済における相互依存関係の進展や、ヨーロッパにおける地域統合の進展などを契機として、近年さまざまな形で批判がなされるに至ったこと、そして実際にも、こうした視点の転換を反映して、「地域」を鍵概念とした多くの研究が生まれていることは、もはやここで強調するまでもないと思われる。

ここで研究主題の変遷をみると、封建制から資本制への移行過程の解明を最大の課題とし、産業革命を主要な分析の対象とした状況は、日本の資本主義社会としての成熟が明らかとなった1980年代以降、大きく様変わりしている。経済史研究の多くは、資本制社会確立以降の時期にその対象分野を移したのである。産業革命期以前の時期についても、いわゆるプロト工業化論に関連する研究など、なお比較的多くの研究がなされているが、いずれにせよ、産業革命論が研究分野として主流の座を降りたことは否定しがたい。

このように、分析視角の転換が、研究対象時期の変遷と同時的におこったがために、国民経済史観に対する批判がようやく一般化してきた今日に至っても、ヨーロッパ主要国の列に加えられなかった国や、あるいは国境地域を対象とした産業革命研究は、依然として、未開拓の領域として残されている。

本研究では、このような研究史上の空白を埋めることを意図しつつ、こうした空白の中でも、ヨーロッパの近代経済史を理解するうえで、包括的分析の必要性がとりわけ大きいと考えられるスイスとその周辺地域を対象として、資本制経済の確立過程を分析する。本研究では、スイスとその周辺地域、具体的には、後述の「高ライン地域」という地理的区分を経糸に、産業革命という時期区分を緯糸として、分析対象を定める。

## 目次

序	1
第1章 研究史と課題	5
第1節 研究の背景	5
第1項 スイスに関する経済的史研究の意義	5
第2項 産業革命分析の位置づけ	8
第2節 産業革命研究と地域・国家…研究史と課題①	9
第1項 産業革命を巡る研究史と課題	9
第2項 国民経済と原経済圏、および時期規定について	12
第3節 スイス社会経済史…研究史と課題②	18
第1項 日本におけるスイス経済史研究	18
第2項 日本におけるスイス周辺地域に関する研究	21
第3項 スイスにおける産業革命研究と経済空間	25
第4節 本研究の課題と構成	33
第2章 産業革命の歴史的前提	36
第1節 国家・社会の構造と政治史的背景	36
第2節 チューリヒとグラールス	43
第1項 都市繊維工業の確立	43
第2項 農村工業と農村企業家	49
第3項 グラールスの遠隔地商人と綿工業	60
第3節 東スイスとフォルアルベルク	64
第1項 亜麻から綿へ…東スイス	64
第2項 フォルアルベルクとボーデン湖沿岸地域	71
第4節 捺染業と改革派系スイス商人	78
第1項 インド更紗捺染業とスイス都市	80
第2項 スイス系改革派商人の活動	89
第3項 ビーダーマンの事例	95
第5節 産業革命前夜のスイス東北部	99
第1項 産業革命前夜のスイスとその周辺地域	99
第2項 18世紀末から19世紀初頭の経済環境の悪化	107

第3章 スイス綿工業における工場制の確立過程	110
第1節 19世紀の経済環境と綿工業の位置づけ	110
第1項 19世紀スイスの経済環境	110
第2項 チューリヒ綿工業の位置づけ	118
第2節 工場制生産の成立と普及	124
第1項 紡績機の導入と初期の大企業	124
第2項 機械制紡績業の成立過程と経済環境	130
第3項 紡績企業家の出自	136
第4項 グラールス統合企業の形成	141
第3節 工場制確立期の生産・流通構造（～1830年代）	146
第1項 技術体系	146
第2項 労働	151
第3項 原料調達と販売市場	155
第4節 確立期以降の発展過程（1830年代以降）	156
第1項 発展過程の概観	156
第2項 市場の構造と紡織兼営企業	163
第3項 企業経営と資本	169
第4項 技術体系	174
第5項 競争力要因	179
第4章 エッシャー・ウィース社と歴史的産業連関	187
第1節 綿の紡績	187
第2節 機械の製造	196
第5章 農村工業と世界市場	211
第1節 1830年前後までの綿工業	211
第2節 東スイス織布業と輸出市場	216
第3節 東スイス・フォルアルベルク刺繍業の発展過程	221
第4節 農村工業と世界市場	225
第6章 高ライン地域の国境間経済関係	233
第1節 高ライン地域東部の国境間経済関係	234
第2節 高ライン地域西部の国境間経済関係	243
第1項 アルザス工業の発展過程	243
第2項 バーデン南部の工業活動	250
第3項 高ライン地域西部の経済構造	252
第3節 高ライン地域の経済構造とスイス	255
第1項 高ライン地域の東西間の関係	255

第2項 経済的中核地域としての高ライン地域.....	261
第7章 スイスの自由貿易主義と統一関税圏の形成過程.....	267
第1節 国家連合の時代の関税制度と通商環境.....	267
第1項 フランス覇権下の関税制度と通商政策.....	267
第2項 復古の時代の関税制度と通商環境.....	271
第3項 「再生」の時代の関税制度と通商環境.....	279
第4項 関税論争の背景.....	284
第2節 連邦国家のもとでの統一関税制度.....	291
第1項 1848年憲法と統一関税圏の成立.....	291
第2項 関税法の制定と補償条約.....	295
第3項 関税制度統一以後のスイスの通商政策.....	299
第8章 スイスにおける鉄道網の形成と交通政策.....	304
第1節 国家連合時代の鉄道.....	304
第2節 連邦国家と鉄道政策.....	309
第3節 連邦鉄道の創設へ.....	318
結語.....	323
欧文参考文献.....	325
日本語参考文献.....	337

## 第1章 研究史と課題

### 第1節 研究の背景

#### 第1項 スイスに関する経済的史研究の意義

##### スイスの国家形成史

4つの言語と2つの主要な宗派を、連邦制的国家構造のもとに緩やかに統合しているスイスは、自然地理的に見るならば、ライン、ドーナウ、ローヌ、ポーというヨーロッパの主要河川の源に位置する。そしてこれら各流域がもつ固有の文化圏としての特質は、スイスの領内においても確認することができる。また人文地理的、経済地理的には、多国籍的活動を展開する多数の大企業がスイスに拠点を置いていること、それと同時に、ヨーロッパでもとりわけ強固な自治主義が、スイスで観察されることが注目される。文化的に多様なスイスは、それ自体、ヨーロッパ世界の1つの縮図であり、その地域主義は、ヨーロッパの社会構造の難形を示すものとも考えられる。

スイスの国家としての一体性は、自然地理的共通性や、あるいは各地域の文化的同質性に依拠しているというよりは、むしろ、政治的な合意の産物としての盟約者団の歴史と、それを理念化した国民イデオロギーによって成り立っている。したがってここで、スイスの国家形成史について簡単に振り返っておこう。

中世末の時期、神聖ローマ帝国の国制の中で、帝国自由を獲得した農民の共同体と帝国都市の同盟として出発した盟約者団は<sup>1</sup>、その後次第に同盟関係を更新、拡大していった。チューリヒ、

<sup>1</sup> スイス史の場合、歴史学上の多くの名詞に関してはまだ訳語が確立していない。ここでは原則として、1997年に刊行された『スイスの歴史』(イム・ホーフ[1997])の訳語を踏襲する。したがって、国家としての、あるいは政治単位としてのスイスについては、「スイス盟約者団」あるいは「盟約者団」の語を用い、また1798年から1803年の単一制国家を特定して用いる場合には、「ヘルベティア共和国」とする。また1848年以降については、文脈に応じて、「連邦」の語でスイス盟約者団の上位国家を意味する。これとは別に、一般的に、あるいは漠然たる地理的呼称としてスイスを表現する場合には、単に「スイス」と表現する。またスイス盟約者団を構成する支分国については、一般的・通史的には邦の語で、また19世紀以降についてはカントンという語で表現する。カントン名と同名の都市名がある場合には、都市名に「市」の語を付して使い分ける。

また地名や人名などの固有名詞については、すでに片仮名で定着したものがある場合にはそれを使用し、それ以外の場合には検索の便を考慮して原語表記とする。ただ顔出する語の場合には、初出時に原語を併記したうえで片仮名表記とする。

ベルンの加盟による 1350 年代の「八邦同盟」への拡大, 15 世紀末から 16 世紀初頭の拡大による「十三邦同盟」の形成によって, 今日のスイスの領域がおおよそ形成された。共同体原理に基づく地域団体が, 対外的独立を追求して周囲の封建領主に対抗する動きは, スイス盟約者団の例にとどまらず, 同じ時期の西南ドイツやライン地方, ティロールなどにもみられるが<sup>2</sup>, 都市の経済力と農村の精強な軍事力が結合したことで, スイス盟約者団は次第に自立性と安定性を獲得した。そのため, 同時代に数多くみられた各種の都市同盟が, その後の領域国家の拡大の中で解体を余儀なくされたのとは対照的に, 例外的にその存立を維持することができたのである。

盟約者団の半ばを構成する農村邦は, 帝国自由身分を獲得した農民の共同体を基礎に形成されたものである。その組織原理からして, 同時期の帝国都市ときわめて類似していたといつてよい。したがって, のちのスイスについてフリードリッヒ・リストが指摘しているように<sup>3</sup>, スイス盟約者団をある種の「都市国家連合」として理解することが可能であろう。

こうした国家形成史の結果, 18 世紀末の旧体制の崩壊にいたるまで, スイス盟約者団は緩やかな軍事同盟組織にすぎず, その領土はさながら微細な政治空間のモザイクといった状況であった<sup>4</sup>。

18 世紀末, フランスの革命がスイス各地に飛び火すると, 革命政権下のフランスはスイスに軍隊を送り, スイスの旧体制は崩壊した。フランス軍の占領下で, 単一制国家であるヘルベティア共和国が樹立されたが, この国家はわずか 5 年で崩壊し, ナポレオンの調停のもとで, スイスは国家連合形態に復帰した。つづくウィーン体制の下では, スイスは, 地域間の支配従属関係を排した形ではあるが, 緩やかな主権国家の同盟体に戻ってしまうのである。スイスが, アメリカ合衆国をモデルに, ヨーロッパ初の近代的連邦国家としての体制を整えるのは, 1848 年のことである。

その後, 連邦権力の漸次的な拡大の中でも, 支分国に可能な限りの主権を残し, 統一の必要性が高い事項についてのみ統一を図るという補完性原則は, 一貫して維持された。民族イデオロギーが跋扈する 19 世紀ヨーロッパにおいて, スイスでは, 自由な農民と対外的な独立をたたえる建国神話に依拠しつつ, 文化的多様性を前提とした国民意識が形成され, 分権的な国家構造の文

---

スイスの「ドイツ語圏」と総称される地域では, 口語において地域的多様性が顕著であるのとは対照的に, 文語においては高地ドイツ語の使用が一般的である。人名・地名のような固有名詞の場合, 現地での発音は高地ドイツ語とは著しく異なり, これを忠実に綴る場合, 各種の出版物で一般に採用されている標準的な綴りとも大きく異なるため, 大きな不都合が生じる。例えば, **Bodmer** という人名は, 標準ドイツ語に従えば, 「ボドマー」あるいは「ボードマー」と表記するのが自然であり, 実際, 本稿の中でも触れる, **Johan G. Bodmer** は, イギリスに渡り活躍していたこともあって, 「ボードマー」と表記されるのが普通である。幸田亮一 [1997b], 165 頁。しかしスイスの発音に従えば, むしろ「ボットメル」との表記が原語に近い。とはいえ, 固有名詞に関して現地での発音を逐一確認することは容易ではないので, ここではさしあたり, 地名についてはスイス連邦国土地理院発行の地図に準拠し, また人名についても原則的には標準ドイツ語読みの発音に準拠したい。

<sup>2</sup> ペーター・ブリックレ [1990], 23 頁以下。

<sup>3</sup> 「スイスにかんしていえば, なによりもさきに注意すべきは, それが国民でないこと, 少なくとも正常的な国民でも比較的大きい国民でもなく, 諸自治都市の集団をなしているにすぎないこと, である」。フリードリッヒ・リスト [1970], 875 頁。

<sup>4</sup> スイスの国家形成史については, ペーター・ブリックレ [1990], 森田安一 [1980], イム・ホーフ [1997]の各文献を参照。

化的背景となったのである。

このようなスイスの国家形成過程は, 早い時期から絶対主義的統一を進めたスペイン, イギリス, フランスなどと異なるばかりでなく, 19 世紀になってこれら諸国をモデルに国家形成を行ったプロイセン主導下のドイツやイタリアとも明確に異なっていた。森田安一はこの点を強調して, スイスを, ネーデルラントとともにヨーロッパ近代国家形成の上での「第 3 の道」ともいふべき類型に属するものとして位置づけている<sup>5</sup>。

この第 3 の道という位置づけの妥当性を問うことはここでの主題ではない。とはいえ, 封建国家の再編の中から, 一元的な領域支配を伴う絶対主義国家が生まれ, さらに市民革命を経て近代的な国民(主権)国家が誕生するといった歴史認識が, スイスには妥当しないことは明らかであろう。そしてこうした歴史認識が, 経済史における国民経済の形成史と対になる位置を占めてきたことを考えると, 都市国家と農民邦の水平的結合から生まれたスイスを対象に, 経済史的分析を行うことの独自の意義も確認されるように思われる。

### 先進的地域としてのスイス

以上の歴史的観点とともに, 純然たる経済史的観点からも, スイスは興味深い分析対象である。今日のスイスは成熟した投資国であり, 1 人あたり国民所得の高さや, **UBS**, クレディ・スイスといった銀行に象徴される金融中心地としての地位も周知の事実である。それだけではなく, スイスは, **ABB**, ネスレ, ノバルティスなどの多国籍企業の本拠地でもある。さらには, 工作機械や各種精密機械などの分野で, スイスの中小企業が, 今日なお強い国際競争力を持つことも注目される。

経済的中核地帯としてのこうしたスイスの地位は, 少なくとも産業革命の時期にまで遡ると考えられる。すでに 18 世紀末の時点で, チューリヒを中心とするスイス東北部の地域は, ヨーロッパ有数の綿工業地帯となっていた。その後 19 世紀に入ると, この地域は, 隣接するアルザスやフォルアルベルクなどとともに, 工場制工業の一大拠点となった。

産業革命以来 2 世紀の間, スイスの経済的な中心地は, 産業構造の変化にもかかわらず, 域内資本の再投下の決定権をその内部に維持し, また企業家の再生産機能をもつことで, 工業地帯あるいは金融的中心地としての地位を維持してきた。またスイス企業は, 南ドイツや北イタリアなど, 近隣地域に大規模な投資を展開することによって, 今日ヨーロッパの経済的で最も豊かな地域における工業化の過程で少なからぬ役割を演じたのである。

そこでまず, このスイスの経済地理的な構造を整理してみよう。産業革命以前から, スイスの人口は, ボーデン湖からレマン湖まで東西に広がる中央台地に集中している。その他の地域では, ジュラ山脈の北に位置するバーゼルを除けば, 概して人口が希薄である。19 世紀以来, 今日に至るまで, 工業活動は, バーゼル, ザンクト・ガレン, ルツェルンを頂点とした三角地帯に集中しており, その中心はいまでもなくチューリヒである。この三角地帯は, 産業革命以前からの繊維工業地帯にほぼ重なっており, 19 世紀末以降, 機械工業や化学工業など, 繊維産業から派生した新産業の拠点となった地域である。また商業やサービス業でも, 19 世紀初頭にはジュネ

---

<sup>5</sup> 森田安一 [1991], 序章。



ープやザンクト・ガレンと同程度にすぎなかったチューリヒの地位は、その後顕著に高まった。今日、商業やサービス業は、工業活動以上にチューリヒ、バーゼルの 2 都市、とりわけチューリヒに集中している。

スイスの東北部とは対照的に、西部、南部では工業活動は概して貧弱である。スイスの著名な時計工業は、伝統的にジュネーブ近郊とジュラ山中に分散的に分布しているが、伝統産業としての色彩が濃い。この時計地帯の企業は、今日なお精密機械分野で強い国際競争力を持つものの、地域としてこのジュラ地方をみた場合には、これが構造的な不況地域であることは否めない。

さらに、視線をスイスの隣接地域に転ずるならば、東スイスに隣接するフォルアルベルクが、19 世紀から今日に至るまで、オーストリア有数の繊維工業地帯としての地位を維持していることや、アルザスやバーデンのスイス隣接地域が、スイスの東北部、とりわけバーゼルと密接な経済関係を維持してきたことが確認される<sup>6</sup>。

こうしたことからすると、これらのスイスに隣接する地域は、スイスに関する経済史的分析においても重要な意味を持つと考えられる。したがって本研究では、国家としてのスイスの領域にとらわれず、これに重なる経済的な地域の問題を広く扱うという方針を採りたい。若干結論を先取りする形となるが、ここでは、このライン河の最上流域を、ひとつの経済的な地域として捉え、「高ライン地域」と称する<sup>7</sup>。

## 第 2 項 産業革命分析の位置づけ

前述したような国制史的背景と、強固な地域主義を持つスイス社会を考察するうえでは、ヨーロッパ社会の基層に横たわる地域主義的構造の重要性を強調した佐藤勝則の分析が示唆に富む<sup>8</sup>。

佐藤は、オーストリア史が研究史上等閑に付されてきた背景に触れつつ、「戦後歴史学が、アメリカ占領下の日本民主化の現実過程との関連から、イギリスやフランスを基準とした市民革命や、『国民経済の類型的・構造的比較』を目標とした産業革命を重視」してきたことを指摘する。そのうえで佐藤は、自らのそれまでの研究に対する反省も織り込みつつ、こうした方法論の持つ問題性を鋭く批判する。その上で、ヨーロッパの統合に表れている国民国家の相対化、地域分権化の傾向に着目して、「比較史の呪縛」から解き放たれてみると、「国民経済史や国民経済発展史

<sup>6</sup> 今日この「地続き」的な関係を象徴するのが、フランス領内に位置する「ユーロエアポート」、すなわち「バーゼル・ミュルーズ・フライブルク空港」である。

<sup>7</sup> 具体的には、①スイスのライン河流域、②アルザス南部(オ・ラン県)、③バーデン南部、ピュルテンベルク南部、バイエルンのボーデン湖周辺地域、④オーストリア西端のフォルアルベルク州の 4 か国に跨る地域を高ライン地域と称する。ドイツ語では、「高ライン(Hoch-Rhein)」の語は、ラインの滝からバーゼルまでのライン河の本流、およびその沿岸地域に対する呼称で、バーゼルから下流は通常 Ober-Rhein と称される。他方フランス語では、「高ライン」にあたる Haut-Rhin は、ドイツ語の Ober-Rhein とほぼ同じ概念であり、南アルザスの県名となっている。本稿では、以上の用例を参考としつつ、上にあげた経済的中核地域に対する日本語の呼称として「高ライン」の語を造語し、使用する。なお、経済的な領域という性格からして、高ライン地域の輪郭を 1 本の線の形で明確に定めることは困難であり、ここでは高ライン地域を、潜在的な後背地である広い遷移帯を周辺に持つ経済的中核地域として捉える。

また本稿では、「東スイス」の語を、ザンクト・ガレン、両アッペンツェル、トゥールガウの各カントン領域の総称として用いる。この「東スイス」に、グラールス、チューリヒ、シャフハウゼン、アールガウ、両バーゼルの各カントンを加えた地域を、「スイス東北部」と称する。

<sup>8</sup> 佐藤勝則 [1998], 32-85 頁。

ではなく、いわば「地域社会史」の視角から、「連邦制と地域主義の構造」に注目することが必要であることが認識されると指摘している。

このように、佐藤の整理では、国民経済の形成史という形での歴史認識に対する批判は、ヨーロッパの地域的、共同体的社会構造の再評価へと結びつけられており、同時に、産業革命分析は、国民的生産力という認識の枠組に奉仕するものとして、否定的な位置づけを与えられている。この佐藤の指摘は、ヨーロッパ社会の基層に存在する地域主義を、歴史学的観点から明確に位置づけ、かつこれを今日のヨーロッパの経済的動態に結びつけたものであり、重要である。

しかしながら、カトリックの重厚な文化的基層を持つオーストリア社会から、これと類似の地域主義的・共同体的社会文化に立脚しつつも、資本主義的な発展もまた著しいスイスに視線を転ずるならば、こうした佐藤の定式化にも、いくつかの修正が必要といわざるをえない。国民的生産力相互の競争過程として資本主義形成史を分析して行くべきか、あるいは共同体的・地域主権的社会構造の発展としてヨーロッパ史を捉えるのかという問題と、ヨーロッパの各地域における資本主義的な社会経済構造の発展をどのように位置づけるかという問題は、密接に関連しつつも、基本的には別個の問題といわねばならないからである。

とするならば、共同体的で地域主権的なスイスの国家構造、社会構造が、スイスあるいはその周辺地域における資本制経済の生成と確立、発展にとっていかなる意味を持ったのか、またこうした資本制経済の動態は、どのような空間的基盤に立ち、それはスイスの共同体的・地域主権的な社会文化と、あるいは広くヨーロッパの地域構造とどのような関係に立つのかが、問われねばならないだろう。そしてその場合には、ひとつの作業仮説として、地域主権的な社会構造が、特定の歴史的状況を背景に、資本主義的な経済発展の土台とさえなったのではないかという可能性も、検討されるべきであろう。

このように考えると、国民的生産力という枠組を、地域主義への視線で置き換えるだけでは十分ではない。やはり、資本制成立過程の分析という古典的な手順を踏まえたうえで、国家の位置づけをも含めた包括的な分析を行う必要があるのではなからうか。そこで本研究では、スイスとその周辺地域を対象としつつ、資本制社会の確立過程、つまり産業革命についての分析を課題としたい。

## 第 2 節 産業革命研究と地域・国家…研究史と課題①

### 第 1 項 産業革命を巡る研究史と課題

今日主要な主題として取り上げられることが少なくなったとはいえ、産業革命は、経済史研究上でも研究の蓄積が豊富な分野であり、研究史について網羅的な検討を行うことは、本稿の課題

を超える。そこでここでは、いくつかの先行研究を手がかりに<sup>9)</sup>、主要な論点を抽出し、本研究の主題に即して整理を行うにとどめる。

### 産業革命否定論

まず、いわゆる「産業革命否定論」に関して整理しておく<sup>10)</sup>。その代表的な立場は、さまざまな計量的指標を根拠として、経済的变化の漸進性と連続性を強調する見解である。これらの主張は、量的指標を根拠として、いわゆる「産業革命」の時期において、経済成長率の顕著な上昇や不連続的な変化が明瞭でないことや、産業革命分析が着目した大工業部門の成長率への寄与率がそれほど大きくないことを強調する。また質的な変化についての判断としては、いわゆる「産業革命」以前においても、近代的経営との共通性を持つ多様な企業活動がみられたこと、とりわけ生産面ではマニュファクチュアや問屋制といった資本主義的な経営形態が長い間主要な位置を占めており、また手工業的生産、中小零細経営が長期間にわたって残存したことを強調する。

このような論拠自体は、スイスに関しても少なからず妥当する。またおそらくヨーロッパ一般に関しても、同様のことがいえよう。しかしながら、こうした論拠は、産業革命概念の有効性を否定する論拠としては、十分なものではない。そもそも、どのような分析対象を単位として、変化の連続性や断絶性を問題にするのかを検討する必要があるからである。同一の歴史的現象を前にしても、分析対象の設定方法次第で、結論は変わりうる。分析においては、1 つには経済的な範囲としての産業部門の設定が問題であり、また 1 つには、空間的範囲、すなわち分析の地理的単位の設定が、重要な問題となるであろう。

前者については、柳澤治による指摘を引用するのみで十分であろう。柳澤は、「連続説が注目したこの事実(=中小経営の産業革命の時期における広汎な存在——引用者)を、経済発展の単純な連続性あるいは産業革命の否定に解消させるのではなく、産業諸部門間の不均等発展として捉え直し、断絶説が重視する歴史的画期としての産業革命の認識に適切に関連させること」<sup>11)</sup>が必要であると強調している。

空間的範囲の問題についても同様のことがいえる。国家領域を単位とした分析に固執する限り、ある地域で産業革命過程と把握されるべき発展がみられたとしても、その地域を全面的あるいは部分的に包摂する国家の領土が、どのような形で広がっているかによって、連続か断絶かという

<sup>9)</sup> 産業革命についての一般的な整理としては、クロード・フォーラン [1979]を参照。イギリス産業革命についての日本における研究史については、管見の限りは学説史的整理はない。他方、ヨーロッパにおける研究動向についての整理としては、道重一郎 [1993], 55-64 頁, パトリック・オブライエン [1996], 47-64 頁を参照。フランスについては、日本では後述の遠藤輝明、服部春彦の両者による研究があるのみで、その後は「工業化」概念が支配的となり、そのためか最近の業績では、産業革命概念についての研究史の整理は見当たらない。ドイツについては状況が異なり、渡辺尚が詳細な研究史の整理を行っている。(渡辺尚 [1987], 序章)。ヨーロッパの他地域については、研究史の整理そのものを課題としなければならないほどの研究蓄積はみられないようである。

<sup>10)</sup> 産業革命否定論に関しては、上の道重一郎の論文を参照。その他、道重 [1995]は、手工業的熟練の積み重ねと産業革命でのその役割を重視しつつ、産業革命否定論にさまざまな批判を展開している。他方、田中章喜は、イギリスにおける産業革命の連続・不連続の問題を、宇野派的な立場から一部門分析・不連続説の視点で分析している。「伝統的マルクス主義経済学」についての田中の整理は単純化がすぎると思われるが、ともかくも、産業部門別偏差に着目し、綿工業における急速な成長を確認していることは、本稿にとっても重要である。田中章喜 [1993], 1-33 頁。

<sup>11)</sup> 柳澤治[1994a], 63 頁。

問題に関する結論は変わってくるだろう。イギリスの産業革命論争に関する道重一郎の分析は、この問題点を的確に指摘している<sup>12)</sup>。

以上の点を考慮すると、分析対象となる分野・地域をどのように定めるかが、産業革命の有無の判断を分け、またそれにともない、産業革命概念の有効性についての判断を左右するといつてよい。重要なのは、どのように分析対象を定めるかという問題が、どのような変化を重視するのかという問題に直接に規定されるということである<sup>13)</sup>。

### 資本制確立期としての産業革命

このように考えるならば、やはり重視されるべきは、18 世紀末以降に出現した一連の技術体系が、資本制経済の確立という経済社会システム上の変革と結びついて、人々の物質的な豊かさを飛躍的に増大させ、かつ既存の世界経済秩序を根底から変革したという事実ではないだろうか。こうした見方が許されるならば、工業化という、一般的で通史的な概念に産業革命概念を解消するのではなく、人類史的な歴史の大きな流れの中に、資本制社会の確立という、反復性を持たない 1 回限りの現象として、産業革命を捉えなおすことが可能であり、また必要であるといえないだろうか。

この場合、「産業革命」の革命性とは、経済成長率などの量的指標の不連続的な変化によって与えられるのではなく、資本制の確立という構造変化の最終段階を画し、かつこれを不可逆的なものにしたという点に求められるだろう。16 世紀から 17 世紀にかけて勃興したヨーロッパの萌芽的な資本制経済は、大工業の確立以前においては、残余の世界の前資本制的要素を解体する力を持たなかった。こうした力は、大量生産を通じて既存の商品の価格体系を破壊する「産業革命」によって、初めて獲得されたのである。こうした変化が、根底的で構造的なものであることは否定しがたく、産業革命の語をあえて避ける理由はないと思われる<sup>14)</sup>。

<sup>12)</sup> 道重一郎 [1993], 同 [1996]。道重は、「相対的に自立した地域経済」に着目するのみならず、またそれらの相互の関連も重視している。さらに、産業革命否定論を展開する「修正派」の議論に批判的な見方を示しつつ、地域的現象として産業革命を捉えた研究について整理を行っている。

<sup>13)</sup> またもう 1 つ重要な点は、「変化が存在したか否か」の問題は、「変化が急激に起こったか」という問題とは別に論じられねばならないことである。量的な経済指標を手がかりとして、その趨勢に断絶的な局面があったかを問題にする手法では、量的指標に還元できない質的な変化を把握することはできないのである。

<sup>14)</sup> W. W. ロストウは、経済成長論的立場にたちつつ、成長率や投資率等の量的指標を用いて経済成長の歴史的断絶性・段階性を認め、「離陸」概念を中心に置いて成長の諸段階をモデル化した。従来の産業革命論に近い段階論的認識を示したものであったが、産業「革命」の語を忌避する論者に受け入れられ、比較的大きな影響力を持った。

ロストウは、高度大衆消費社会への転換という質的变化を、投資率の変化によって説明する。成長の各段階には、この投資率以外にも、さまざまな性格規定が与えられている。しかし、この投資率への着目を含め、「離陸」期の説明で示された各種の経済的变化についてのロストウの指摘は、研究史上もとくに目新しいものとはいえない。ロストウに独自の貢献があるとするならば、それは、「産業革命」概念を「離陸」概念に置き換えたことではなく、近代的な成長への移行の経路を、人口希薄な新植民地諸国と、伝統社会から離陸に移った諸国とを、類型的に二分して分析したこと、「技術的成熟」段階と、「高度大衆消費社会」の段階とが状況次第では時期的に逆転しうることを指摘したことであろう。ただいづれにせよ、ロストウの著書では、各成長段階の特質は、歴史的事実についてのきわめて粗雑で誤りの多い整理と、思いつきの域を出ないさまざまな社会的観察や時論的な言及によって説明されているにすぎない。このような点で、ロストウの「離陸」概念は、本研究での使用に耐えるものではない。なお、ロストウ自身、その著書の中で、「離陸は、生産方式における急激な変化と結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命、として定義される」と述べている。ロストウ [1974]。引用部分は 78 頁。

このように本研究では、産業革命を経済社会の質的・構造的・不可逆的な変化、近代資本制社会の確立の最終局面と位置づける。近代資本制社会とは、資本蓄積が一定の範囲を超えて、資本の運動それ自体が経済活動の決定的な規定要因となる経済社会、資本の蓄積衝動自体が社会の制御を離れるような経済社会である。

したがって産業革命は、単に生産面における特定の技術革新によってではなく、生産・流通・消費の全体的な構造変化によって捉えられねばならない。この場合、資本制経済への移行を、どのような指標で把握するのかという点が問題となる。ここでは、当該の経済社会の商品世界において、基軸的な重要性を持つ商品を生産する産業部門が、資本制的な生産方式、具体的には工場制に移行したか否か、これとともに、これに対応して流通機構と消費様式が相応の変化を経験したか否かを、一応の指標としたい。

問屋制に基づく生産では、生産規模の拡大は組織費用の増大を招来し、地域間競争における競争力の弱体化に帰結する。それとは異なり、大量の資本を工場設備という形で空間的に固定してゆく工場制のもとでは、規模の拡大は、少なくとも当面の間は生産地域の競争力を強化し、各種の外部経済効果を通じて地域の中核性を強化するように働く。したがって、工場制生産の確立によって、資本制の生産は空間的な安定性を獲得するといえるだろう<sup>15</sup>。

以上、産業革命概念について簡単に整理してみた。次項では、本節で積み残した課題、つまり産業革命分析の対象とすべき空間的単位の問題と、これに密接に関連する時期規定の問題について整理する。

## 第2項 国民経済と原経済圏、および時期規定について

### 国民経済を単位とした産業革命論

研究史を振り返ると、産業革命の空間的分析単位は、一般的には各「国民経済」に置かれてきた。意識的に分析されることは少ないものの、その根拠は、さまざまな概念的夾雑物を除くと、おおよそ2つの点に求められてきたといえるだろう。1つは、産業革命分析においては、政治権力一般、とりわけ国家権力の機能が非常に重視されてきたこと、もう1点は、内部市場、つまりここでは、国内市場という特殊な内部市場が重視されてきたことである。

歴史分析における階級概念の役割を重視する論者は、諸階級間の関係を最終的に整序する存在としての国家の機能に非常に重きを置いてきた。また階級概念をそれほど重視しない論者も、多くの場合、封建遺制の廃棄、近代的所有権の確立、賃労働者の創出などのさまざまな政治的・経済的・制度的な歴史的事象が、国家の決定に密接に関連して生起してきたことを重要視してきた。労働市場や商品市場の構造を左右する政策的決定や、通商産業政策、その他のさまざまな政策的決定は、まずもって国家を単位としてなされたのであって、こうした決定が経済過程に大きく影

<sup>15</sup> 付言するならば、こうした形での大工業の成立のみを、資本制経済の確立の唯一の形態あるいは指標とみなしているわけではない。あるひとつの自立的な資本制社会の成立に先だって、周辺諸地域にすでに資本制的市場関係が成立しているような状況では、ある経済社会が、内部の高度な社会的分業を基礎として、地域特性に応じた形で労働集約的な生産をおこないつつ、実質的に資本制的経済に不可逆的な形で移行するということが、歴史上ありえたと思われるからである。スイスに隣接するビュルテンベルクの事例は、こうした可能性を窺わせるものである。

響する以上、その決定単位である国家領域を単位として、分析を行うことは自明であると考えられてきたのである。

内部市場としての国内市場を重視する見方も、同様に国家領域を単位とした分析に根拠を与えてきた。1970年代まで、多くの産業革命論の理論的基礎となった大塚久雄の体系においては、局地的市場圏から地域的市場圏、さらには国内市場という形で、段階的に社会的分業の単位の拡大が進むと想定されていた。外国貿易の重要性が無視されたわけではないにせよ、社会的分業の空間的な単位は、まず第一には国家領域に求められていたのである。

以上の点からするならば、経済史的に意味のある「国民経済」が、いずれの国家の領域についても想定しうるものではないことは明白である。社会的分業の単位として意味をもちうるだけの規模を持ち、かつ、統一的な政策的決定の主体として、また1つの市場圏として、ある程度の集権性と内的均質性を有する国家領域のみが、分析の単位として意味を持つのである。

そしてこうした視点でみた場合、スイスの「国民経済」が、この2点に照らして非常に不完全なものであることに気づかざるをえない<sup>16</sup>。前述のとおり、スイスは、19世紀半ばに至るまで、混乱に満ちたヘルベティア共和国の5年間を除き、集権的な上位国家を持たない緩やかな国家連合にすぎなかった。工場制に基づく生産が本格化した19世紀前半の時期には、上位国家は経済的決定の主体ではなく、また連邦国家が樹立された後の19世紀後半になっても、中央政府の権限は支分国の権限に比して非常に弱体であった<sup>17</sup>。また均質的で統一的な経済空間の形成という点でも、後に詳論するように、19世紀前半期には上位国家の役割はわずかであった。そもそも、人口規模が周辺諸国に比すれば小さく、また国内の文化的、地理的多様性が大きなスイスでは、国内市場は社会的分業の地理的単位にはなりにくかった。

### 連邦国家の国家領域と国民経済・地域

このように、分権的で小規模な連邦制国家であるスイスの場合には、国民経済の問題は、容易ならざる問題を孕んでいるといっていよいが、上位国家と下位国家の二重性を問題にしつつ、国民経済と地域経済の関係を分析した研究が、これまでなかったわけではない。とりわけ、領邦とライヒの二重性が問題となったドイツに関しては、こうした問題を意識した分析が散見される。

<sup>16</sup> 国民経済学の大系の創始者の1人であるフリードリッヒ・リストが、「正常な国民」という概念を示していることは示唆的である。リストによれば、「正常な国民 *normalmäßige Nation* は、共通の言語と学芸とを持ち、多様な資源に富み広くてまとまりのよい領土と、大きい人口とを持っている」のであり、また「大きい人口と、広くて多様な自然的資源に富んだ領土とは、正常な国民国家が不可欠とする条件であって、精神的教養にとっても物質的發展や政治的勢力にとっても、根本となる条件である」。そして、「小国はただ、もっと強力な国民との同盟により、国民国家の利益の部分的犠牲により、また異常な努力によって、かろうじてその独立をたもつことができるにすぎない」。フリードリッヒ・リスト [1970], 238 頁。

<sup>17</sup> 1848年に制定されたスイスの連邦憲法は、連邦権限を列举し、残余の権限をカントンに委ねた。したがって、あらかじめ連邦憲法に明記された事項以外に連邦が関与する場合には、その都度憲法改正をおこなうことが必要であった。また一般法については、連邦憲法成立後も既存のカントン法が効力を有した。憲法に規定された連邦の立法権限に基づいて新たに連邦法が制定されるまでは、既存のカントン法が有効であった。この事実は忘れられがちであるが、連邦成立後のスイスの分権的国家構造を理解するうえでは、非常に重要な事実である。なお、連邦が工場に関する統一的立法権限を得たのは、1874年の連邦憲法全面改正によってである。また一般的に経済活動への政策的介入の手段を連邦が得たのはようやく20世紀のことであった。一般法の統一作業は、実に20世紀の半ばにまで及ぶ長期の事業であった。



三ツ石郁夫が、キーゼベッターの「地域的工業化」論を踏襲する形で展開したビュルテンベルクについての分析は、その一例である<sup>18</sup>。三ツ石は、「工業化」の単位を「ドイツ帝国」という「国民国家」のみに求めるのではなく、領邦国家ビュルテンベルクという空間単位にも注目しつつ分析を展開した。領邦を単位とした分析視角の重要性を強調したかぎりにおいて、既存の国民経済論から距離を置いているが、結論としては、この領邦単位の工業化の「独自の構造特質」は、次第に地域間競争の中で解消してゆき、第二次世界大戦にはドイツの他地域と共通の地盤の上に立つに至ったとする<sup>19</sup>。

国家領域の多重性を分析に導入したことは重要であるが、政治的領域を、そのまま経済的分析の空間的単位とすることに伴う問題は、それだけでは解決しえない。特にスイスの場合には、このことはより明らかであるように思われる。人口や領域の点で、せいぜいビュルテンベルクのようなドイツの中規模領邦程度の規模しか持たないスイスの場合には、分析の枠組みを下位国家に読みかえるだけでは、有効な分析視角が得られないのである。

したがって、産業革命の空間的な枠組みを、政治領域とは別の概念で把握したうえで、その経済的領域が、国家領域とどのような重複関係に立つのかを分析することが必要である。そのうえで、こうした重複関係のあり方によって、当該の国民経済、および当該の産業革命空間が、どのような特質を帯びるのかを、問うことが必要とはいえないだろうか。

そのためには、まず概念的整理を丹念に行うことが必要であるが、地域に対する関心が高まっている今日においても、地域を主題とした研究の多くは、一国内の地域的偏差の検出にとどまっていたり、あるいは国境地域間の経済的な結合関係の実証という範囲を出てはおらず、概念的整理に本格的に取り組んだ論文は極めて少ない。とはいえ、国家権力をいったん捨象し、その上で経済空間を定義しようという例外的試みとして、渡辺尚によって、「本来の経済空間」概念、およびその1類型としての「原経済圏」概念が提起されているので、次にこれを分析する。

### 「原経済圏」論

研究史の非常に早い時期から、「自立的な再生産構造としての資本主義を国家で総括することができるか否か(傍点原文)」<sup>20</sup>を主要な研究主題としてきた渡辺は、その後「原経済圏」の語を用い、これを産業革命の結果析出される資本制生産の基礎単位と位置づけた<sup>21</sup>。さらにその後の論文においては、経済空間概念の一般化の試みを行い、「本来の経済地域」概念を設定して、政治空間に従属しない形での経済空間把握と空間概念の類型化を試みた<sup>22</sup>。ここで「原経済圏」は、「本来の経済地域」の1類型として位置づけられる。この「原経済圏」は、渡辺によれば、「産業革命後の資本制経済の発展による企業構成と産業編成との絶えざる変動による部分的空間の

<sup>18</sup> 三ツ石郁夫 [1997]。

<sup>19</sup> この三ツ石の研究では、ビュルテンベルクの域外、域内という視点からの分析があるが、その域外が他のドイツ諸邦であるのか、あるいはそもそもドイツの外部を意味するのかは、明確には示されていない。それにもかかわらず、部分としてのビュルテンベルクの工業化現象の全体への統合を説く際には、その全体は、ヨーロッパ経済や世界経済ではなく、ドイツ経済とされている。しかしこれが「ドイツ」となることについては積極的な実証はなされていない。

<sup>20</sup> 渡辺尚 [1966], 42 頁。

<sup>21</sup> 渡辺尚 [1983a], 84 頁、および同 [1987], とりわけ第 6 章参照。

<sup>22</sup> 渡辺尚 [1996], 1-66 頁所収。

生成、拡大、変形、消滅にもかかわらず、全体空間としての一体性を失うことなく、その規模と形態を維持するだけの空間的安定性と、経済政策主体としての最小限の公権力を支えるに足る基盤的強度を具えた経済空間」である<sup>23</sup>。

原経済圏に関する渡辺の定義には、上に引用した産業革命に関わる基本規定というべき内容と、その基本規定によって把握された空間が、どのような性格をもつのかに関する、いわば原経済圏の「性格規定」というべき内容が含まれている<sup>24</sup>。性格規定に分類しうるのは、原経済圏がどのような商品史的背景のなかで生み出されたのか(=「原商品」論)、あるいはこうした空間がどのように自己を再生産し、刻々と変化する技術的・経済的・社会的環境の中で自己を維持するのか(=歴史的産業連関論)、さらにこのようにして検出される原経済圏がいかなる性格を持つのか(原経済圏の開放性に関する叙述や、大都市圏の媒介機能に関する叙述)といった問題に関する叙述である。

これらの性格規定の内容を重視する場合、「原経済圏」の性格はより明瞭になるが、概念の応用可能性は低下せざるえない。この点に関連して、馬場哲は、「この概念(=原経済圏…引用者)をたとえヨーロッパ大陸レベルにおいてであれ普遍化し実体化することは、多様な歴史的事実を無視した一面の歴史像を作り出す危険を孕んでいると言わねばならない」と指摘し<sup>25</sup>、高橋秀行の分析を引用しつつ、「地域を『歴史的現実に対応したオペレーショナルな概念』と捉えて、地域工業化の多様な前提・展開・帰結を解明するほうが実り多い成果を生み出すものと考えられる」と述べている<sup>26</sup>。

この馬場の指摘は、馬場自身が用いている「プロト工業」概念もまた、「多様な歴史的事実を無視した一面の歴史像を作り出す危険を孕んでいる」にもかかわらず、その点についてはほとんど注意を払っていないという点で、一方的な批判といわざるをえない。そもそも渡辺は、地域概念がまさしく「オペレーショナル」であることを承認したうえで、こうしたいわば無概念的な「地域」の語の適用が、分析の混乱と、無限の地域性、個性性の発掘への歴史分析の埋没をもたらしうることを警戒し、産業革命分析という明確な分析目的に即して「原経済圏」概念を定式化したのである。

とはいえ、概念的応用可能性を広げるためには、さしあたり「原経済圏」の性格規定を基本規定から切り離し、概念としての汎用性を重視した形で産業革命空間を定義、析出する必要があることを、馬場の指摘が浮き彫りにしていることも否定しがたい。さしあたりは原経済圏の基本規定にしたがって、歴史的対象から具体的な空間を析出したうえで、これらの個別の対象に即して、性格規定の妥当性を検証することが必要なのではないだろうか。

したがってここでは、渡辺の原経済圏概念におおよそ即した形で、産業革命の空間的枠組みを、以下のような形で把握するものとし、把握される空間を、渡辺に倣って原経済圏と称する。①産

<sup>23</sup> 渡辺尚 [1996], 35-36 頁。

<sup>24</sup> 渡辺尚 [1996], 39 頁。

<sup>25</sup> 馬場哲 [1999a], 3 頁。

<sup>26</sup> なお馬場は、上記論文でもプロト工業化論に触れているが、主著ではプロト工業化概念を採用し、これを重要な主題として分析を加えている。馬場哲 [1993]。プロト工業化についての本稿の立場については、第 2 章参照。

業革命を資本制の成立の最終局面と位置づけ、不可逆的な資本蓄積運動の開始をその指標とする。  
②この産業革命の空間的範囲、つまり資本制経済の自立的な基礎単位を、さしあたり、政治空間からは独立に析出する、③短期的な産業編成の変化などで消滅してしまうような一時的な工業地帯や経済的中心地を除外する。資本制経済の空間的基礎構造である以上、すくなくとも数次にわたる大規模な産業構造の変化に耐える空間的単位でなければならないからである。

#### 原経済圏論と経済圏の「自立性」、および原経済圏論の空間認識の特質

このように整理すると、国民経済論との関わりで最も問題となるのは、経済空間の「自立性」をどのように把握するのかという問題である。自給性を持つ経済圏としての性格を否定しつつ、かつその自立性を強調した原経済圏は、「自立」の度合いを域内の社会的分業の完結度(=自給度)によって測ってきた内部市場論、国民経済論の論者にとっては、きわめて理解しにくいものである<sup>27</sup>。

この問題に関しては、渡辺と同様ドイツを対象とした分析を行った柳澤治の分析が示唆に富む。地域に対する視座の重要性に理解を示しつつ、他方で国民経済という枠組みの重要性も否定しえないとする柳澤は、経済空間を析出するうえで、市場圏を重視した手法をとる。具体的には、中小ブルジョワジー、小規模営業に目をむけつつ、「地域内の商品生産=流通の最も基本的な局面は、最終消費財の生産と諸個人への販売であり、諸産業部門のうちこのような個人的消費と結合した生産…(引用者中略)…こそ、社会的生産の規定を形づくるものであった」との観点から分析をおこない<sup>28</sup>、地域的な市場圏の存在を確認し、またこれらが国内他地域よりも国外の近接地域との関連を深く持つ例を認め、さらにドイツ経済に関する経済圏分析の事例を整理しつつも、「地域性の過度の強調は、反面本文で述べたような国民経済の枠組みと国家権力と結合した経済政策・経済制度の軽視に結びつく可能性を含んでおり、シュモラー的な国民経済の強調とは逆の一面性に陥る虞なしとしない」としている<sup>29</sup>。

一般に、工業化の進展に従い、商品として交換される財の範囲は拡大してゆく。また交通運輸技術の革新、各産業における標準的生産規模の拡大による企業集中とそれによる商圈の拡大、生産技術の変化による販売空間と生産空間の分離は、個々の商品に関して成立する市場圏をそれぞれ拡大してゆくであろう。もちろん、大部分のサービス業のように、生産と消費が分離しえない経済活動は存在すると、また交通が発達したとしても、生活圏の内部的取引の大きさは過小評価

<sup>27</sup> 厳密にいうならば、渡辺の論文でも、原経済圏の「自立」の論拠としての内的自給度の重要性が全面的に排除されているわけではない。とりわけ初期の論文では、社会的分業の地域的な展開という形で産業革命空間の把握をおこない、論証面でも内部の市場的連関と域内での各産業間の補完関係を強調した(渡辺尚 [1966])。この論文では、「当該地域(ライン・ヴェストファーレン…引用者)における資本主義の発展が、その上でのみ可能であった鞏固な蓄積基盤=固有の内部市場、とは当該地域の社会的分業の豊かな展開によって、相互に提供しあう販路以外の何物でもない、と言えるのではあるまいか」(39 頁)と指摘している。他方すでに、同じ論文において、「自立性」の内容に関して、「自立性は、その究極的な根拠を自給性に求める、と一応言うことはできよう。しかし、自給性が絶対的概念であるのに対し、自立性は相対的概念であり、一定限度内においては非自給性を許容するのである。だからこの許容限度を決定する特殊資本主義的条件は何か、ということこそ問われるべき点であろう」との指摘がある(42 頁)。とりわけ最近の論文では、原経済圏の開放性についての強調に力点がおかれている。渡辺尚 [1996], 39 頁。

<sup>28</sup> 柳澤治 [1994b], 126 頁。

<sup>29</sup> 柳澤治 [1994b], 168 頁。

できない。しかしいずれにせよ、資本制社会が蓄積を続ける限り、商品流通圏の拡大は不可避的といえるだろう<sup>30</sup>。

ここでむしろ問題は、このような、地域市場からの市場圏の漸次的な拡大にもかかわらず、その拡大した市場圏の中で、既存の経済圏的な輪郭がすべて解消してゆくわけではないという点である。商品流通圏の拡大にもかかわらず、そして資本主義の不断の高度化にもかかわらず、長期にわたって安定的に、おそらくは構造的にといい形で存在しつづける地域的な経済単位があるのではないかという視点は、原経済圏論の核心をなすものである。

本稿の関心に引きつけて理解するならば、内部市場論に依拠しない形で地域経済の「自立」を問題にする原経済圏論は、資本制経済の空間的基礎単位の析出という、いわば「構造」的な空間的把握である。つまり、市場圏という経済活動の境界あるいは外縁に重心をおいた空間規定ではなく、その中心性、中核性に重心を置いた空間規定であるといわねばなるまい<sup>31</sup>。

経済的中核地帯においては、経済活動の集積それ自体が、密度の高い市場の存在を意味し、新規の投資や更新投資を引き寄せる。さらに外部経済効果の相乗的な蓄積はこうした中核地帯の経済的魅力を高める。つまり、立地決定の歴史的な経路依存性は、中核地域の存続と拡大に帰結する。さらに、こうした経済活動の蓄積自体が、ひとつの固有な経済的社会風土を生み出し、また逆に、こうした風土は、中核地域に集中する傾向を持つ金融機能とともに、企業家を育む土壌となる<sup>32</sup>。

このような空間把握の相違を承認するならば、特定の条件の下では、原経済圏として経済空間を捉えるべきか、国民経済として捉えるべきかは、排他的なものではなくなりうる。しかし重要なのは、地域分析概念のこうした共存の可能性を踏まえつつも、どのような問題を分析する場合にいかなる概念が有効なのかに目を向けることであろう。本研究の主題に即していえば、産業革命分析において有効な視角を適切に選択することが重要なのである。

前項では、産業革命を資本制経済の確立過程と定義した。具体的には、資本主義的な生産・流通・消費の体系が、特定空間において確立し、既存の非資本主義的社会構造を変革してゆく起動因となる、そのような変化として産業革命を捉えた。こうした理解からするならば、その空間的単位は、これら起動因となる資本制的な経済活動の中心的な舞台に定められる必要があるのではなかろうか。資本制的な経済活動による市場関係の変革が、どのように伝播し、さまざまな空間

<sup>30</sup> しかしこの場合、商品流通圏の拡大が国内市場への収斂という形でおこるかは、前述のように国内の文化的・社会的均質性に大きく依存する。またこうした空間的な拡大が、国境において停止せず、さらに大きな市場への統合に繋がる可能性にも留意しなければならない。

<sup>31</sup> 誤解を避けるために付言するならば、原経済圏論は「産業立地論」ではない。原経済圏論は、各産業の立地選択という問題ではなく、産業編成が高度化し変化していくなかで、ある特定の経済的中核地域のみが不断に自己の再生産を維持しうるといふ現象に着目している。

<sup>32</sup> 産業構造の高度化に際して、ある経済的中核地帯が斜陽化するか否かは、投資の決定主体を域内に持ちうるか否かに大きく左右されるといってよい。したがって、企業家の能力の再生産は、当該地域が中核性を維持する上では決定的に重要である。企業家の再生産を支える各種の社会的・文化的な蓄積と、こうした多様な人的・物的資源、知識とノウハウを提供するだけの経済規模も必要となるだろう。

内に均霑していくかは、また別の論理で把握すべきであろう<sup>33</sup>。

上の定義にしたがって、産業革命を、当該社会が歴史の上で1度だけ経験する、不可逆的な変化と捉えるならば、その空間的な枠組みは、経済発展に伴う市場圏の拡大によって順次相対化されてゆくような安定性を欠いた空間に求めるべきではないだろう。

以上の考察から、産業革命の空間的な枠組みを、国民経済とはいったん切り離した形で把握することが許されるであろう。無論このような手法をとったからといって、産業革命過程における国家の役割を看過しているということにはならない。国家の機能、国内市場の位置づけ、国民経済という枠組みの意味は、個別の歴史的事実に即して確定されねばならないことである。

### 第3節 スイス社会経済史…研究史と課題②

前節までの整理を念頭に置きつつ、本節では、スイスとその周辺地域を中心とした研究対象地域についての研究史を、①日本におけるスイス経済史についての研究、②日本における高ライン地域、あるいはスイス周辺地域に関する研究、③スイスにおける産業革命に関する研究に分けて、それぞれ簡単に概観する。

#### 第1項 日本におけるスイス経済史研究

##### ドイツ史研究の中のスイス

冒頭でも指摘したように、日本では、スイスに関する歴史研究は、スイスの経済規模に比してもなお均衡を失してわずかである<sup>34</sup>。これら少数の研究は、主として宗教改革史や都市史に関する分野でなされており、社会経済史的研究はとりわけ手薄である。こうした状況を反映して、対象時期も中世末から近世初頭にかけての研究が中心となっている。

こうした中では、ドイツ経済史研究の枠組の中でのスイスについての分析が目立つ。すでに戦前から、宮下孝吉がパーゼルのツンフト制度を「独逸都市」の枠組みで論じている<sup>35</sup>。その後も、北村次一の農民戦争期のチューリヒについての分析、岩井清二による中世ザンクト・ガレンの亜麻工業についての分析などが挙げられる<sup>36</sup>。

<sup>33</sup> これは、産業革命の時期規定の問題を考慮するとより明瞭になるかと思われる。国民経済を単位として、産業革命による経済的影響が国境の内部にいつ均霑したのかという指標に拘泥するならば、当該の国家が後背地的な領土をどのような形で有するかによって、経済的中核地帯において同様の経済構造の変化がみられても、産業革命の時期規定がまったく異なってしまうということになりかねない。

<sup>34</sup> 『史学雑誌』は、毎年網羅的に国内で発表された歴史研究(著書・雑誌)の一覧を掲載している。この一覧の範囲では、1年間に発表される英独仏についての研究が各国につき毎年百本前後に上るのに対し、スイスについては皆無かせいぜい1、2本に過ぎない。また1993年刊行、望田幸男他編の『西洋近現代史研究入門』では、東欧、イタリア、スペインなど従来比較的手薄であった地域にも独立の章が設けているが、スイスについては、ベネルクス等の他の小国同様、言及がない。

<sup>35</sup> 宮下孝吉 [1933a], [1933b]

<sup>36</sup> 北村次一 [1958], [1960]。岩井清治 [1981], 69-93頁。

初期のスイス盟約者団が、神聖ローマ帝国国制の中に位置づけられるべきこと<sup>37</sup>、その後のスイスの経済史的展開が、隣接のドイツ諸邦との関連なしには理解できないことは明らかであって、中世から近世についてのこれらの研究は、スイスのドイツ語圏地域が、社会構造や文化的特質の点で周辺の南ドイツと共通性を持っていたことを前提とした分析である。しかしながら、近代以降についての研究では、こうした観点からの言及はみられない<sup>38</sup>。また興味深いことに、スイス盟約者団の領土の一部がフランス語圏であるにもかかわらず、後述のアルザス研究に関連する論文を除けば、フランス経済史研究の中でのスイスへの言及はほとんどみられない。

#### 日本のスイス経済史研究

次いで、明示的にスイスを対象領域とした研究について整理する。中世末から近世にかけての時期に関しては、スイス史研究の第一人者である森田安一がチューリヒを中心に都市史の観点からの研究を行っているが、その中ではツンフトの構成など経済史的事項についても若干の整理がなされている。また佐藤るみ子はパーゼル製紙業を取り上げ、産業史的な分析を行った<sup>39</sup>。また岩井隆夫は、市場史研究という視点から、18世紀のスイス各邦の農村市場村落の問題について実証的な研究を発表している<sup>40</sup>。佐藤、岩井とも、分析の重点は堅実な史料批判に置かれており、

<sup>37</sup> 斎藤泰 [1994], 同 [1999], 4-28頁。

<sup>38</sup> なおここで、スイスの各言語圏間の文化的相違を強調し、スイスという国民国家の一体性、あるいはその経済的表現としての国民経済の一体性を疑うという立場が、むしろ文化的均質性を前提とした単一民族主義的な国民国家観を前提としているのではないかと、ありうべき誤解に備えた整理をしておきたい。

民族共同体あるいは言語的共同体として国民イデオロギーが形成されてきたスイスの周辺諸国の場合とは異なり、スイスの国家構造と、それを支える国家イデオロギー、あるいはまた国民意識自体は、自治主義と地域性の主張、複数言語主義を前提としたものである。その限りでは、スイスの地域文化的多様性をいくら強調しても、スイスという多民族的「国民国家」に対する批判にはなりえず、したがって、スイスの国民経済を、国民国家の相対化という媒介項を通じて批判する視点にも繋がりにくい。しかし歴史を振り返るならば、言語文化の同質性に依拠しない形ではあれ、19世紀以降、スイスにおいても政策的・意識的に国民意識形成がなされてきたことをみすごすわけにはゆかない。また、こうした国民意識の形成とともに、これに対応するかたちで、リストやシュモラーの論説の影響を受けた各種の国民経済論が、スイスを枠組みとして展開され、それがスイスの経済の一体性を自明とする世界観を育ててきたことも重要である。ひとつの象徴的な事例として、「農民国家、牧人国家スイス」という、国民形成の過程で人為的に作られたナショナル・アイデンティティーと、今日のスイスの非常に防衛的な農業保護主義の関連を指摘することができるだろう。(スイスの「農民国家」イデオロギーについては、Weishaupt [1992]を参照。

また念のために付言するならば、ここでは、スイスという政治空間を相対化するための一つの論拠として、スイスの文化的多様性を強調したにすぎず、文化的均質性が当然に均質な経済空間を作り出すということ、また単一の自立的経済圏が常に単一の文化的土壌を前提とするということを主張しているわけではない。本研究の主題はあくまで、スイスという国民国家、およびその領域内の経済として定義される国民経済と、資本制社会の再生産の空間的単位としての経済地域の関係はどのようなものであるかという問題である。ただその場合、当該経済地域が、固有の企業文化なり経済文化なりを有しているとするならば、そうした文化的要素と経済史的事実との関連を個別の事例に従って分析することは当然のことである。

誤解を避けるためにさらに付言するならば、たとえば「ドイツ語圏」スイスといっても、いわゆる標準ドイツ語は書き言葉で用いられているにすぎない。口語ではいわゆる「スイスドイツ語」が用いられるのであるが、これはアレマン語の一種である。アレマン語は、スイスからアルザス、シュバーベン南部にかけての地域、つまり本稿にいう高ライン地域にかなりの程度重複して分布する。アレマン語は、パーゼルやアルザスを中心とする低地アレマン語、アルプス前額地帯の高地アレマン語、さらにアルプス山中の最高地アレマン語に分かれている。したがって当然ながら、本稿では、単に「ドイツ語圏スイス」と表記した場合にも、こうした言語文化的状況を前提としている。

<sup>39</sup> 森田安一 [1991], 佐藤るみ子 [1999]。

<sup>40</sup> 岩井隆夫 [1986], [1987], [1988], [1999]。



経済史全般に関わる言及を行うことには極めて禁欲的である。

本研究の中心的な分析対象時期となる 19 世紀については、上野喬、渡辺孝次、内田星美によって経済史に関連する研究が行われている。

上野喬は、19 世紀前半のパズルで経済論壇を主導したクリストフ・ベルヌーイ(Christoph Bernoulli)の著作を素材とした一連の研究と、19 世紀前半期にスイスを訪れ詳細な報告書を作成したイギリス人パウリング(John Bowring)の著書を検討した研究を発表している<sup>41</sup>。前者にあたる諸論文は、いずれもベルヌーイの政策思想史的な位置づけと当時のスイスの経済実態の分析に関連させた研究であるが、内容的にはベルヌーイの著書の紹介の域を出ず、スイス経済の実態については、パズル絹工業についての分析を除いてはごく簡略な整理にとどまっている。スイスの経済構造の特徴については、輸出依存度の高さと自由貿易への傾斜、農村工業の比重の高さ、人的資源の重要性などについて、ベルジエの概説書が引用されているにとどまる。スイス領の経済空間としての一体性についても、特に論証なく自明のものとしている。また産業革命を題目にあげながら、産業革命概念についての検討は一切なされておらず、またスイスにおけるその実態についても言及がない。なによりも、当時のスイスで最大の工場制工業部門であり、またベルヌーイ自身も重視していた綿紡績業についての言及がほとんどみられず、本研究の問題関心に応えるものとはなっていない。

狭義の経済史的研究には属さないが、渡辺孝次によるジュラ地方およびチューリヒの労働運動についての研究は、スイス経済社会の特質の一端を明らかにする試みとして重要である<sup>42</sup>。渡辺によるこれらの分析は、いずれもスイス社会の本質を理解するうえで極めて興味深いものであり、とりわけジュラ地方に関するその主著は、スイスの分権的・地域主権的社会構造を知る上で重要な研究であるといえよう。しかしこれらの研究はあくまで労働運動史研究の枠組みでなされており、そのため当然のことながら、ジュラの時計工業やチューリヒの繊維工業についての若干の整理を例外として、経済史固有の分析には踏み込んでいない。

内田星美は、技術史、商品史的観点から、時計および時計工業についての論考の中で、スイスの時計工業について詳細に言及している<sup>43</sup>。内田は、イギリスの時計工業の歴史と対比する形で、スイスにおける分業の広がり、家内工業的な時計生産の発展過程を跡付けている。工場制生産への移行については、「18 世紀から 19 世紀にかけてのヨーロッパ時計工業の組織は、なお部分的な工程の手工業者あるいは農村家内労働者が分業して、ロンドンやパリの時計師、ジュネーブやパリのエタプリスール(組み立て業者)がこれを統合する問屋制資本家の役割を果たしていた

<sup>41</sup> 上野喬 [1995a], [1995b], [1996a], [1996b]。

<sup>42</sup> 渡辺孝次は、第一次インターナショナルにおける路線対立の経緯を辿りつつ、従来はバクーニンのアナーキズムの名に隠されてきたギョームによる自治・連合主義について分析し、これとマルクス主義主流派との対抗関係を明らかにした。渡辺孝次 [1994]。渡辺の分析は、スイスの徹底した分権主義と、その基礎にある特有の社会構造に、労働運動史、社会運動史的分析視角から肉薄したものとして評価することができるだろう。同書第一章第一節においては、時計工業に関する経済史的な整理も試みられている。このジュラ地方についての分析につづき、渡辺は、チューリヒについても、農業、工業、手工業についてそれぞれ概況を整理したうえで、1830 年代以降の政治史・法制史的な展開を整理し、スイス最初の社会主義運動の背景を探った。渡辺孝次 [1999]。

<sup>43</sup> 内田星美 [1985]

のが基本的な形であった」「同じ頃紡績業で進んでいたような、各工程を一か所に統合し多数の労働者を雇用する工場制への移行は時計製造業ではみられなかった」<sup>44</sup>としているが、妥当な指摘といえるだろう。内田によれば、互換性部品の原則にも則ったエボーシュ工場の原形は 18 世紀末に出現したが、本格的な時計工場の出現は 1840 年代であり、19 世紀を通じて家内工の比重が圧倒的であった。内田は、スイス時計工業の競争力要因として、農村の安価な家内労働力に立脚していたことに加えて、各国の先進技術の受容に努めつつ独自の改良にも積極的であったことを指摘している。

以上に列挙した他にもスイス経済史に関わる文献がないわけではないが<sup>45</sup>、いずれにせよ周辺諸国についての研究と比較するならば研究蓄積の格差は歴然としており、日本におけるスイス経済史研究がようやく端緒についたばかりであることが明らかであろう。またとりわけ、経済的に最も大きな比重を占めた東北部繊維工業地帯に関する考察が少ないこと、また産業革命期を含む近代スイスに関する研究がわずかであることが確認される。

## 第2項 日本におけるスイス周辺地域に関する研究

以上、スイスを対象領域とした研究について整理したが、ここでは、スイス周辺諸国に関する研究の中から、高ライン地域に言及した研究、あるいはその他のスイスに関して重要な研究について言及しておく。

### フランス経済史分析から

まず、産業革命史的視点にたった研究では、フランス経済史の枠組の中で重要な論文が挙げられる。遠藤輝明と服部春彦は、1960 年代にともに「フランス産業革命」の解明を課題とした論

<sup>44</sup> 内田星美 [1985], 85 頁。

<sup>45</sup> 以上に言及した研究の他には、早島瑛 [1996]が、ヨーロッパ各地の商業教育に関する分析の一環でザンクト・ガレン商業アカデミーを扱っており、興味深い。その他、日本における研究ではないが、スイス経済史の理解に関わる日本語文献としては、カッツェンシュタインの小国論に関する著書(Katzenstein, [1985])が近日中に日本語訳される予定であり、スイスにも 1 章を割いている。19 世紀を通じて、スイスが「中央無政府」と性格づけられるような分権的な体制であったこと、水力利用その他に規定された同じく分権的な経済構造が、社会構造、具体的には労働運動の形態や政治団体の性格をも規定したこと、公的な政策ではなく企業家精神がスイスの工業化の主な推進力であったこと、スイスの工業化が早い時期に、輸出市場を梃子に行われたことを指摘している。

また学術的な研究とはいえないが、スイスの経済史に関してこれまで唯一の参考図書としての役割を果たしてきた文献として、ロレンツ・ストウツキの『スイスの知恵』(原題、*Das Heimliche Imperium: Wie die Schweiz reich wurde*)が重要である(ロレンツ・ストウツキ [1987])。この著書は、ジャーナリストであるストウツキが、牧歌的な観光国とのスイスに対する誤った印象の訂正を念頭に執筆したもので、多くの経済史的挿話を紹介している。

考を発表した<sup>46</sup>。いずれも、フランスの3大綿工業地帯を地域類型的な視角で分析しながら、これらを「フランス産業革命」あるいは「フランス資本主義」の下部単位を構成するものと捉えている。したがって、フランス国民経済自体をこれらの地域類型から問題にするという視点はみられず、アルザスの綿工業地帯と隣接スイスの関連についても積極的には取り上げられていない。

この両論文の問題意識をふまえつつ、アルザスに対象領域を絞った古賀和文の論文は<sup>47</sup>、隣接のバーゼルがアルザスの工業化に果たした役割に積極的な位置づけを与えている点で、上記の2者と明瞭に異なっている。しかしながら、地域経済の性格を国民経済との関連でどのように捉えるのかという問題、具体的には、たとえばアルザス綿工業とバーゼルの関係をどのように位置づけるのかという点に関しては明確な叙述はなく、本研究の関心に十分に応えるには至っていない。また、「工場体制」と労働の問題に焦点をあててアルザス綿工業を分析した清水克洋の分析でも、スイスに関しては競合地域として言及されるのみである<sup>48</sup>。

こうした点で、きわめて興味深いのは、18世紀までのアルザスとスイスとの関連をとりあげた内田日出海の分析である<sup>49</sup>。内田は、国境概念にとらわれずに地域経済の構造を把握するという視点を明瞭に打ち出しつつ、土地所有関係や商品流通を切り口に実証水準の高い分析を行い、濃密な国境間経済関係の存在を明らかにしている。内田の分析では、18世紀までのフランス領の、「国民国家」的統合・均質化が進んでいない状況を前提として、地域的・国際的な経済活動が把握されているが、これを踏まえるならば、こうした領土的再編が進行するフランス大革命以降の時期に、これらの国境間関係がどのように変質したのかという問題を立てることが必要となろう。これは本研究の主題にそのまま重なる。

一方、産業革命理解に直接関わるものではないが、作道潤も、フランスの国民国家の枠組みにたった伝統的な分析を批判したうえで、「アルザスがライン文化圏に属していたと考えられるように、ノール地方はベルギーからライン沿岸ドイツ諸地方、アルザス、ロレーヌ、リオンはスイスから南ドイツに及ぶ広域経済圏に深い関わりをもっていた」と指摘している<sup>50</sup>。ライン河に沿ったヨーロッパ経済の南北軸を、経済圏的一体性という観点から巨視的に捉えた分析であるとい

<sup>46</sup> 遠藤輝明 [1960], [1962], [1965], 服部春彦 [1968]。両者とも、産業革命の基軸的局面を代表する産業として綿工業をとりあげており、ノルマンディー、フランス・フランドル、アルザスをフランスの三大綿工業地帯として位置づける認識では共通している。そのうえで遠藤は、ノルマンディーにおける発展を「小生産者の発展」であり「産業革命の自生的展開」を代表するものと位置づけ、他方アルザスにおける展開を、「上からの道」に沿った、「問屋商人=銀行家が金融力を横杆にして個別諸資本の集中に重心をおきながら産業資本化し」てゆく過程として捉え、両者の中間にフランドルを位置づけた。そのうえで、「フランスはアルザス型を伴う点でイギリスと異なり、ノルマンディー型を伴う点でドイツと決定的に異なり、それによって「フランス資本主義の国民的類型を把握」できるとした。これに対して、服部はフランスがイギリスの先進資本主義による強い側圧のもとに置かれていたことを強調し、地域的な発展類型の相違を認めつつも、これらがいずれも「後進資本主義国」としてのフランスの特質を示したものであり、「時の経過とともに両者が一定の形態で融合しつつ新しい「型」へと分解・再編成されて行く」との見方を示した。

<sup>47</sup> 古賀和文 [1983]。

<sup>48</sup> 清水克洋 [1996]。その他、齋藤佳史 [1999]、中野隆生 [1990]、[1992]もアルザスについて分析をおこなっているが、やはりスイスとの関連を積極的に位置づける視点はみられない。

<sup>49</sup> 内田日出海 [1991], [1992]。

<sup>50</sup> 作道潤 [1993]。この指摘は書評の中でなされたものであり、当然ながらこの「広域経済圏」の実証には踏み込んでない。作道の他の論文等においても、本文に引用した地域的構成に関する把握と同様の視点が示されているが、本格的な立証はなされていない。

ってよい。作道の分析とは異なり、本研究においては、このうちでも比較的狭い領域である高ライン地域に焦点を絞っているが、経済的中核地帯である高ライン地域を、周囲の後背地をも含めて捉え、あるいはまた、隣接の経済的中核地域との関係の上で把握するならば、作道の分析との共通項も少なくない。作道のいう広域経済圏の内容は必ずしも明確ではないが、高ライン地域に重なる形で経済圏の把握を試みた例として注目に値する。

ドイツ・オーストリアに関する研究の中では、バーデンの綿工業に関する戸原四郎、北村次一の両者による言及、また西南ドイツ農村社会史の視点からの藤田幸八郎の研究が本稿の主題に関わる<sup>51</sup>。このうち戸原は、バーデン南部の綿工業を取り上げ、スイス資本の役割についても分析しているが、結論部分ではスイス資本について言及することなしに、南ドイツ綿工業の発達を、ドイツ産業資本の特質を示すものと位置づけている<sup>52</sup>。

バーデン南部の農村工業活動に言及した北村、藤田の研究も、「ドイツ経済史」という枠組みからの研究であるが、藤田の研究は、ドイツのなかでも西南ドイツの社会が、スイス・ドイツ語圏の社会と多くの点で共通する特質を有していたことを示すものとなっている<sup>53</sup>。

ドイツ史と不可分の存在であるオーストリア史の枠組みの中では、御園生眞がハーブスブルク帝国における機械制綿紡績業分析の中で、ペーメン、ニーダーエースタライヒという二大綿紡績中心地とともにスイスに隣接するフォルアルベルクを取り上げ、かつフォルアルベルク綿工業とスイスとの関連を示唆した<sup>54</sup>。さらにその後の論文において、この両者の密接な関係を強調した<sup>55</sup>。いずれも、事実認識の点では本稿と同一の結論に至っており、本研究にとっては貴重な論拠を提供する研究といってよいが、「地域工業化」の概念的な整理についてはごくわずかの紙幅しか割かれておらず、そのために歴史解釈上、いかなる意味をこの史実から読みとろうとしている

<sup>51</sup> 北村次一 [1964]、戸原四郎 [1958]、藤田幸一郎 [1984]。なお、北村が [1964]の459頁で言及しているスイスの綿紡績数についての数字(1844年で15万鍾)は、W.フィッシャーの誤りを継承してしまったものと思われる。Wolfram Fischer [1962], 296頁。フィッシャーが典拠とするラパールの著書の該当部分(Rappard, [1914], 126頁)には、フィッシャーの挙げた数字を支持する叙述はない。1840年代半ばのスイスの綿紡績数は、70万鍾前後とみるのが正しい。Dudzik [1987], 479頁。

<sup>52</sup> 戸原は、南ドイツの綿紡績業の発展を、株式制度をも利用した比較的少数の大企業に主導されたものと規定したうえで、こうした特質が「たんなる南ドイツの特殊事情に帰せられるべきものではなく、同地方が産業資本段階のドイツにおいて最大の綿工業地帯であったことからみても、とうぜんドイツ産業資本の特質を示すもの」としている([1958], 53-54頁)。しかしながら、すべての「ドイツ産業資本」がスイス資本のような隣人をもったわけではないことをからすなならば、バーデン南部の綿工業にあらわれているのは、ドイツ産業資本の特質ではなく、バーゼル、あるいは広くはスイス東北部の後背地として位置づけられたバーデン工業の性格であると言うべきではないだろうか。

<sup>53</sup> その他、藤田は、シュバルツバルトやバーデンのスイス隣接地域に対するスイス資本の投資について、かなり詳細な叙述を行っている(藤田幸一郎 [1984], 236頁以下)。

<sup>54</sup> 御園生眞 [1983]。

<sup>55</sup> 御園生眞 [1998]。この論文のフォルアルベルクに関する主張は、①フォルアルベルクの地域文化や歴史的背景のオーストリア領内での異質性、②フォルアルベルク綿工業の発展に占めるスイス綿工業およびスイス企業の重要性、③関税障壁にもかかわらず、両者の関係が19世紀を通じて維持されたという事実、この3点に要約されるだろう。しかし本文で指摘したような概念整理上の問題のために、フォルアルベルクをスイスの東部と一体の「地域」と捉えて地域的工業化を論じているのか、あるいはこれを独自の「地域」として論じているかは不明確である。また綿工業を対象とした分析であるが、そこからどのように地域の工業化全体を展望し位置づけるのかについても、明確な叙述はない。なお、本稿の視点との関連でいえば、御園生の分析は東スイスとフォルアルベルクとの関係に限定されており、高ライン地域全体に関する言及はみられない。

のかが、非常に曖昧になってしまっている<sup>56</sup>。

1990年代以降、日本の学界においても地域的視角の重要性が一般的認識として浸透してきた。こうした流れを背景に、石坂昭雄はそれまでの国民経済論的立場を修正して、ヨーロッパの5つの国境地域を対象とした分析を行っている<sup>57</sup>。そのうちのひとつが、「スイス=南バーデン=アルザス=フォールアルルベルク」、つまり本研究においてとりあげた「高ライン地域」である。高ライン地域の域内の経済的な結合関係を重視し、これをひとつの経済地域として分析するという点で、この論文は本稿と基本的な視角を共有するものではある<sup>58</sup>。しかし、高ライン地域に関するこの石坂の分析は、わずかな紙幅で大陸封鎖の時期から現在に至るきわめて長い時期を扱っており、大まかな素描の範囲を越えてはいない。分析装置としての地域概念に関しても、上に引用した「国際工業地域」、「国際経済圏」との表現以外には説明はない。こうした点からして、石坂

<sup>56</sup> フォールアルベルク綿工業の発展をスイスとの関連の中に位置づけるという見方は、御園生の1983年の論文では未だ示唆的にしか言及されておらず、明確に提示されたのは1997年5月の社会経済史学会66回大会(東北大学)共通論題報告要旨として同年春に配布された資料においてである。同じ地域を対象に、ほぼ同一の結論を出した本稿筆者の論文(黒澤隆文 [1996a])は同年冬に刊行されているので、同じ主題に取り組んでいた両者が、独立に同一の事実認識に達したものとといえるだろう。

<sup>57</sup> 石坂昭雄 [1994]。石坂は、近年のヨーロッパ経済研究の動向を念頭に置きつつ、「新しい研究の方向として登場したのが「国民国家」ないし「国民経済」に代えて、地域を経済史の研究単位として重視する視角」であると指摘しつつ、「アンシャン・レジーム以来の西・中央ヨーロッパの農村工業に起源をもつ主要工業地帯の多くが、近代国民国家の形成以前から、相互に国境を跨ぐ形で、しばしば言語や宗教の差異を越えて展開してきた以上、国家領域で区分することなく、これらの経済圏を一体として把握し、「国際工業地域」ないし「国際経済圏」と国民経済がどのように関わりあっているか」を考察する必要があるとする。「地域」概念を用いて、ヨーロッパの複数の地域を取り上げているが、最大の焦点となる国家領域と経済圏との関係に関しては、国民経済論的分析の位置づけ、あるいは日本における「地域」に関する研究史についてほとんど触れておらず、概念的整理が不十分との感を否めない。

<sup>58</sup> 高ライン地域を一体的に扱うという本稿筆者の視点は、1994年1月に京都大学大学院経済学研究科に提出した修士論文に遡るが、石坂の論文はその直後に公刊されている。これも、別個の研究が同一の見方を生んだものといえるが、高ライン地域に関しては、国境にとらわれずに地域を把握するという視点は、ヨーロッパにおいてはそれほど目新しいものではない。とりわけ、バーゼルと南アルザス、南バーデンを一体的に分析するという視点に関しては、非常に一般的であり、ゴータインはすでに19世紀末においてこのような観点を示している(Gothein [1892], 723頁以下)。第二次世界大戦後では、本稿でも依拠したオイスターブロックがこうした地域間関係を主題として分析している(Eusterbrock [1968])。政策次元でも、レギオ・パシリエンシスという形で、3地域の商工会議所の連携という形で具体化している。高ライン地域の東半分を構成する東スイスとフォールアルベルク、バーデン湖沿岸地域、シュバルツバルト南部等の関連についても同様である(黒澤隆文 [1996b] 88-107頁にて引用した各文献を参照)。それに対して、高ライン地域の東西を包括して分析する視点はそれほど一般的ではないが、「コナーベーション」概念をもちいたジュイヤーールの分析は、チューリヒを中心とし、事実上高ライン地域にほぼ重なる範囲をひとつの地理的単位として扱っている。(エチエンヌ・ジュイヤーール [1977], 269頁)。ただ今のところ、概念的な整理もふまえた上で、高ライン地域を、産業革命との連関でひとつの経済地域として包括的に分析するという試みは、管見の限りはなされていない。

の論文は本研究の問題関心に応えるものとは言い難い<sup>59</sup>。

産業史的分析では、工作機械工業に関する幸田亮一の論文が、中央ヨーロッパを対象地域としつつ、アルザスと西南ドイツ、北スイスからなる地域を、ひとつの工作機械工業地帯とみた分析を行っている<sup>60</sup>。幸田は、西南ドイツを、スイスとの隣接地域のみでとらえるのではなく、ビュールテンベルク、バーデンの北部という、上ライン地域の工業地帯を含める形で分析し、またスイスに関しては、ジュラ山脈の時計工業地帯の工作機械工業を、チューリヒなど繊維工業起源の工作機械工業と同一の範疇に分類している。ドイツ、フランス、スイスの三国にまたがる地域が、互いによく似た経済文化を持つことに着目しつつ、本稿の高ライン地域という地域把握に比すると、ひとまわり大きな空間的範囲で対象を捉えた分析であり、注目に値する。

以上、日本における研究状況の整理から、スイスについては、①近代史についての分析がとりわけ乏しいこと、②狭義の経済史分析が乏しいこと、③産業史や地域史の枠組みを越えて、背景となる国家構造、社会構造と、資本制経済の発展とを包括的に分析する試みが不十分であることが明らかである。またスイスと隣接諸地域との関連については、近年ようやく地域史的視座からの分析がなされつつあることも確認された。これらは、個別地域に関する実証(古賀、内田、御園生の各論文)か、あるいは国境を跨ぐ経済圏についての試論(石坂論文)であり、また幸田論文のように特定産業に主題を限定した分析である。こうした試みを、概念的整理をふまえた包括的な分析へと発展させてゆくことが必要といえるだろう。

### 第3項 スイスにおける産業革命研究と経済空間

#### 産業革命概念のスイスにおける用例

次に、スイスの研究史に目を転ずる。経済史一般に関する包括的な学説史的検討は本研究の手余るので、産業革命に直接関連する研究に絞って整理する。

スイスにおける「産業革命」の語の使用例を網羅的に確認するのは容易ではないが、20世紀初頭に至るまで、管見の限りでは「産業革命」の用例はみられない。産業革命概念を明確に意識し、これを表題に掲げたスイスで初の文献は、ラパールによる1914年の著書である<sup>61</sup>。この著書では、イギリス産業革命の始期を1750年から70年と捉えた上で、スイスにおける類似の変化がそれから「一世代遅れて」観察されたとしつつも、「経済秩序」の明瞭な変化がみられたの

<sup>59</sup> その後の論文で、石坂はこの5つの工業地帯のうち、2つについて詳論した。石坂昭雄 [1998]。しかしここでも、こうした国境地域の工業地帯をどのように位置づけるのかという最も重要な問題については、以下のように指摘があるのみである。「国境を越えた関連の最も深い、こうした工業地帯の相互の関連を、全国レベルの貿易や資本移動に解消することなく、あるいはこれまでのように単なる「多国籍企業」の展開ないし「外国資本の過度の経済支配」Überfremdungの視角に限定せずに、地域経済と「国民経済」、そしてヨーロッパ全体との関連で把握すべきであろう」(42頁)。しかし、「国民経済」との如何なる「関連」において国境地域を把握するのか、ヨーロッパ全体の中にどのように位置づけるのか、ということが問題なのである。石坂は、「不明確な点を多々残したスケッチ」(29頁)と断っているが、その場合でも地域概念の整理と研究史への目配りは必要であろう。なおこの論考で、石坂は高ライン地域にもごく簡単に触れているが、ここではこの地域を「南バーデン=スイス=南アルザス工業地帯」としており、1994年の論文での地域呼称からフォールアルベルクを落としているが、その理由は説明されていない。

<sup>60</sup> 幸田亮一 [1996a], [1996b]。

<sup>61</sup> Rappard [1914]。



は、1798 年から 1848 年の間の半世紀であるとして、政治史的な区切りを重視する見方を示した<sup>62</sup>。

ラパールの著書の直後に、ドイツ語圏でも『スイスにおける産業革命の端緒』という小論がノブスという人物によって著されている。いわゆる「悲観論」的立場にたって、力織機や紡績機の導入による手労働の没落を強調し、ラダイト的な運動についても触れているが、内容はイギリスにおける産業革命「悲観論」の焼き直しの域を出ない<sup>63</sup>。

第二次世界大戦後の時期では、ジャカールが、ボーに関する地域史的研究の中で産業革命の語を使用した。ジャカールは、産業革命の語を、社会の広い範囲での変化を包括的に理解するものとしつつも、この研究では狭義の意味で、つまり機械体系の出現についてこれを使用するとし、各産業の工場制への移行過程にこの語を使用している。産業革命の時期に関しては、「イギリスの場合よりも 1 世代遅れて経過した」との指摘があり<sup>64</sup>、ボーの工業的な地域では、1798 年から 1848 年に主要な変化がみられたとする<sup>65</sup>。

概してスイスでは、またとりわけドイツ語圏では、産業革命概念は歴史分析の鍵概念としてはそれほど一般的でなかったといえることができるだろう<sup>66</sup>。工場制生産の急速な発展が、もっぱらドイツ語圏でみられたことを考慮すると、これは経済実態よりもむしろ、産業革命概念のドイツ語圏一般における位置づけの反映かもしれない。

<sup>62</sup> 産業革命の本質自体については、おおよそマントウの見解を踏襲する形で把握され、産業革命を全社会的な変動の過程と位置づけつつも、技術的、産業的秩序の変化がこの動きの中でもっとも顕著かつ重要な側面であるとする。部門的には、綿工業がスイスにとって最重要の工業部門であったことを指摘したうえで、もっぱら綿工業における技術革新を確認し、ついで時計工業などにおける緩慢であるが着実な工場制への動きを叙述した。Rappard [1914]

<sup>63</sup> Nobs [1915]

<sup>64</sup> Jaccard [1959], 90 頁。

<sup>65</sup> この点はラパールと同様の立場であるが、一方では、平野部ではようやく 19 世紀の末になって大工業が一般化したと指摘している。同時に、ボーの工業部門としては最大の比重を持つ時計工業では、家内工業的生産が 19 世紀を通じて支配的であったこと、ボーの「産業革命」過程がスイス東部におけるよりもずっと長期にわたる緩慢な過程であったことが指摘されている。ジャカールの分析は、対象をボーの内部に限定しており、上述の「産業革命」現象がカントン境界を越えた広がりをもつのかについては言及がない。

<sup>66</sup> 本文で言及した以外では、スイスにおいて「産業革命」の語を冠した文献としては、以下のものを挙げることができる。Die Industrielle Revolution [1990]。これは産業考古学的観点からチューリヒに残る工業施設やその遺構を解説したものである。Caspard [1979]は、やはりフランス語圏のものであるが、分析対象はヌシャテルのインド更紗染色企業であり、産業革命概念の内容については言及がない。さらにごく最近の研究として、Dirlewanger [1998]が産業革命の語を副題に掲げているが、公共サービス網の発展を扱った分析の対象時期は 19 世紀末であって、この場合の「産業革命」の語は、限りなく「工業化」に近い意味で用いられている。

1960 年に繊維工業を中心としたスイス工業の歴史に関する大著を著したボドマーは、中世から 20 世紀に至る広い範囲について包括的な叙述を行ったが、「産業革命」の語は使用していない。また各産業の歴史的展開を経済全体の変化の中に中に位置づけるような視点はみられない(Bodmer [1960])。またほぼ同じ時期に、スイスの社会経済史について、やはり包括的な著作を著したハウザーは、19 世紀の初頭を、「すべてを変革した技術・産業革命の開始」の時期としている。具体的には、科学的知識の応用の進展から、宗教の規制力の変化、社会構造の変動、近代的進歩思想の確立と自由主義思想の拡大など、多面的な社会的変化の中に位置づけられるが、これらの相互の因果関係などについては明確ではなく、産業革命の語も積極的には用いられていない。Hauser [1961], 191 頁。最近では、スイス歴史研究協会によって 1992 年に公刊されたスイス史研究の現状についての研究史の概観(Allgemeine Geschichtsforschende Gesellschaft der Schweiz [1992])が参考となる。大分類である「社会経済史」の項目に 10 の主題が掲げられているが、「産業革命」に直接関連する主題は挙げられていない。プロト工業化と国際商業が主題として挙げられているが、これらのいずれも、18 世紀末から 19 世紀についてはわずかの文献しか挙げていない。

## ビュッキの分析…古典的な産業革命把握

ここでは、1960 年代以降の 30 年ほどの経済史的研究の中から、スイスの産業革命理解に関する主要な論点を網羅していると思われる研究を取り上げて、研究の課題を定めるための一助としたい。ここでとりあげるのは、以下の 4 つの研究である。①齊一的で断絶説的な、いわば古典的な形でスイス産業革命像を描いたビュッキの論文<sup>67</sup>。②産業部門間、地域間の不均衡に留意しつつも、あくまでスイスの産業革命として整理を行ったベルジエの分析<sup>68</sup>。③産業間の不均衡を重視し、スイスという枠組みではなく、より狭い範囲の地域的な産業の展開に焦点をあてたベラサーの分析<sup>69</sup>。これは産業的には綿工業の中でも労働集約的な後工程部分に着目して、産業革命という時期区分の重要性を否定した研究である。④同様に産業間、地域間の不均衡に着目し、これをむしろ説明変数として論理に組み込みつつ、既存の産業革命分析で軽視されてきた国内産業部門を重視して、通説の「資源小国テーゼ」を批判したベルンネッゲルの分析<sup>70</sup>。

まずビュッキの論文であるが、これは工業的社会の形成を主題に欧州各国を網羅した 1969 年の論文集に寄せられたものであり、それだけに各国との比較史的分析が意図されている。ビュッキは政治的・社会的過程と経済過程の相互作用を強調して、ロストウの「離陸」の語よりも「産業革命」の語が好ましいとする。そのうえでビュッキは、イギリス産業革命の時期を 1780 年から 1830 年に、またスイスの産業革命を 1798 年と 1830 年の間の時期とする。スイスの産業革命の終期を、1848 年の連邦成立時点に置く論者が多い中では、注目すべき時期規定といえる。

ビュッキによれば、スイスが「小国」であるために、その産業革命は正当な扱いを受けてこなかった。そもそも、「離陸」の一般的な指標を機械的に適用するならば、スイスの場合その時期は 17 世紀、18 世紀にまで溯らねばならない。この時期のスイス経済はイギリスよりも進んでいたか、あるいは少なくともこれに肩をならべていた。すでに綿工業は唯一の主導部門ではなくなっており、絹工業、時計工業、貿易、金融などの発展も著しく、綿工業技術はイギリスの水準を上回っていた<sup>71</sup>。世界の時計生産に占めるスイスの比率は 18 世紀には 9 割に達していた。また産業革命の時期には、イギリスは世界の原棉の 58%を消費していたのに対して、スイスは 23%を消費し、他方農業人口の比率は 3 分の 1 以下に低下していた。スイスがイギリスに遅れをとったのは、機械の導入以降のことである<sup>72</sup>。ビュッキがあげた以上の数字には、時計生産の比率や工業人口比率など、スイスの工業についての過大評価と判断せざるをえないものも含まれているが<sup>73</sup>、大陸諸国に比してのイギリスの先進性を自明のものとし、また「小国」を無視してきた

<sup>67</sup> Biucchi [1976]

<sup>68</sup> Bergier [1990]

<sup>69</sup> Veyrassat [1982]

<sup>70</sup> Bernegger [1990]

<sup>71</sup> Biucchi [1976], 627-630 頁。

<sup>72</sup> Biucchi [1976] 631 頁。

<sup>73</sup> ビュッキは、この数字について具体的な統計的根拠を示していない。2, 3 章に示す各文献の数字からするならば、スイスの原棉消費についてのビュッキのこの 23%という数字は、「産業革命」の時期についてのものとはいっても、そのごく初期の、またそれもヨーロッパ「世界」に限定しての数値かと思われる。

既存の学説への批判として、積極的に評価することができる<sup>74</sup>。

しかしながら、ビュッキの分析には問題も多い。全産業を包括する斉一的な社会の変化として産業革命を捉えるあまり、部門間や地域間の不均衡はほとんど無視されてしまっている。18 世紀以前のスイスの先進性を強調すればするほど、産業革命を独自に分析することの意義が不明確になるが、この問題は意識されていないようである。またビュッキは綿工業、絹工業、時計工業という 3 つの産業を重視しているが、工場制の確立の経緯と時期とはこれら 3 つの産業の間で大きく異なっており、これをどのように総合的に位置づけるのかが問題となるが、これについては何も説明を加えていない。

#### ベルジエの分析…産業部門間・地域間の不均衡の問題

古典的な産業革命像を強く意識しつつも、上で指摘したような地域間、産業部門間の不均衡についても注意をむけたのがベルジエである。ベルジエは、スイス経済史に関する概説書の中に産業革命について 1 節を設け、「工業化」概念とともに、時に括弧付きではあるが「産業革命」の語を使用している。ベルジエは、産業革命が、単に急激な生産方法の革新という次元のみならず、人間の事実上すべての労働・生活分野、思想や環境までもを改変するに至ったとして、それまでの歴史とは明瞭に異なる段階への転換点としてこれを把握している。同時に、こうした不連続性を承認しつつも、産業革命がそれに先立つ特定の経済的発展を前提にしていたことをも指摘し、括弧つきで「プロト工業化」の語を用いる。そしてこのプロト工業化を、産業革命のための十分条件ではなかったにせよ、少なくとも必要条件ではあったと捉え、その限りで連続性を強調する見方に賛意を示している<sup>75</sup>。

ベルジエは、当初は技術的革命として開始される産業革命も、商業・金融に不可避的な影響を与えることによって経済的革命となり、さらに生産組織や生産立地、雇用関係や労働形態を変化させることによって全社会的な革命となると指摘する。そして、ロストウの「離陸」を産業革命の一段階を意味するものとして捉えたうえで、スイスの事例を英仏の事例と直接に比較することは、経済構造の相違のために不可能であるとする。ロストウ的な概念に基づいて、イギリスについての計量的な「離陸」の基準をスイスにも単純に適用するならば、スイスにおける産業革命の存在を否定するという愚に陥るか、あるいは 1860 年代以降にその時期を設定することになり、まったく現実的ではなくなると指摘した<sup>76</sup>。ベルジエは、その理由として 2 点を挙げている。第 1 に、1800 年から 20 年にかけて近代的部門である綿紡績業が順調に発展したが、この革新は狭い範囲にとどまり、他の工業生産物に影響を及ぼして不動の主導部門となるには力不足であった。スイスでは、「産業革命」は、経済成長の急激な上昇や一般的な福祉の向上にはつながらず、その出発点をなしたに過ぎない。第 2 に、スイスの国内市場は、突然の拡大が同様の力で他部門

<sup>74</sup> その他、ビュッキは、スイスの産業革命の特色として、産業革命の時期が全欧的な経済的危機と戦争の時期に重なり、デフレ基調のうちに推移したこと、しかし他方では機械の急速な普及がみられ、一時的な危機克服ののちには資本の順調な循環が実現したこと、工業労働者が農業との関係を維持したために都市への集中が小規模にとどまり、これに関連して階級間の対立が比較的目立たなかったこと等を指摘している。Biucchi [1976] , 635 頁以下。

<sup>75</sup> Bergier [1990]128-129 頁, 同 [1984]118-119 頁。

<sup>76</sup> Bergier [1990]190-191 頁, 同 [1984]174-175 頁。

に波及するには小さすぎ、かつこれが多数の支分国に分かれていた。そのために、その一部で産業革命が実現しても、地理的、人口的、経済的、社会的に限定されたものにとどまざるを得なかった<sup>77</sup>。

さらにそのうえで、ベルジエはスイス産業革命の特徴として次の 5 点を指摘している<sup>78</sup>。①近代的部門が綿紡績業に限定されたこと。②近代的部門と、伝統的であるが、近代的部門同様に高い生産性を持ち商業的には近代的組織原理に基づいた部門とが併存し、かつ流通機構を共有していたこと。③近代的部門の企業家が乏しい資本金で業務を開始したこと、④安価で優秀な労働力が存在したこと。⑤近代化が、まず農村に分散する多数の中小企業によって成されたこと。

以上のベルジエの把握は、産業革命の時期規定と分析単位に関して重要な論点を提示している。ロストウ的な「離陸」概念を単純に適用した場合の「離陸」の時期については、ビュッキとはまったく対照的に、1860 年代以降という遅い時期に置いている<sup>79</sup>。投資率その他に関するロストウの定義を参照するならば、少なくとも計量的な指標では、ベルジエの時期規定のほうがビュッキのそれよりも妥当な判断のように思われるが、ここではむしろ、ベルジエがこうした計量的な指標に重きを置かず、こうした時期規定のずれを生んだ産業部門間の相違を、産業革命自体の型の相違と把握していることが重要である。ただし、このような形で産業革命を捉えた場合に、それならばその時期はどの時点に定められるのかという点については、ベルジエは明瞭な見解を示してはいない。

こうしたベルジエの見解は、一国を単位とした計量的な指標では、地域間・産業間格差を持つ対象の変化を捉えきれないことを指摘し、かつ産業革命概念自体を柔軟に、しかし重要な鍵概念として適用している点で、すぐれた側面を持っている。しかしこのベルジエの分析も、一国史的分析に、なお制約されているといわねばならない。近代的産業部門である綿工業の役割を重視しつつも、その分布の地域的偏りを考慮せず、スイス全体の中に位置づけようとするあまり、スイス東北部の地域で綿工業が果たした決定的に重要な役割を見逃してしまっているからである。近代的な工場制工業部門と、19 世紀後半まで競争力を保った各種の手工業部門や輸出農業部門、これらの発展とはさほど有機的な関連を持たなかった伝統的部門が、各地域においてどのように分布していたのか、そしてこれらが相互にどのような規定的関係に立っていたのかを把握したうえで、産業革命分析の空間的枠組みを設定し、その上で産業革命の性格分析と時期規定を試みる必要があるのである。

#### ベラサーの分析…後工程重視の視点から

以上のような問題を考慮すると、地域間の発展類型の相違を意識的に論理に組み込み、特定地域に焦点を絞り込んだ点で、東スイスの綿工業についてのベラサーの研究は注目に値する。ベラサーは、綿紡績業を重視する既存の研究史に対する批判という形で、スイスの「工業化」について独自の見方を示した。ベラサーは、レヴィ・ルボワイエを踏襲して、ヨーロッパの大陸諸国で

<sup>77</sup> Bergier [1990]191 頁, 同[1984]175 頁。

<sup>78</sup> Bergier [1990]200-201 頁, 同 [1984]182-184 頁。

<sup>79</sup> Bergier [1990]191 頁, 同[1984]175 頁。



はイギリスとは対照的に、紡績などの資本集約的な川上部門ではなく、織布・染色・捺染といった労働集約的な川下の後工程部門の主導によって発展をとげたとの見方をとる<sup>80</sup>。賃銀が低く燃料資源に恵まれないスイスもこの例に漏れず、後工程主導で発展したのであり、ポドマーのように紡績工程での激しい変化を重視して経済の不連続的な発展を想定する見方は不適切であると主張する。ベラサーによれば、概してスイスでは、産業部門間の不均衡、地域的な不均衡が著しく、いわゆる近代工業部門はごく一部で重要性を持ったに過ぎない。したがってスイスにおける経済の発展は漸進的・連続的過程として捉えられるべきであり、あえて時期的な区切りを定めるとしても、それはいわゆる産業革命の時期に置かれるのではなく、1760年から1840年の間の時期、すなわち問屋制およびマニユファクチュアに基づく綿工業一般の持続的拡大の時期に求められる。

このベラサーの主張は、スイスの各地での家内工業の根強い残存や、工場制生産が長い間ごく一部の産業部門に限られていたという事実を踏まえて、これを積極的に位置づけたものといえ、従来看過されがちであった経済発展のもう一つの側面に光をあてたものといえる。

しかしながら、このベラサーの主張には重大な問題がある。ベラサーが、労働集約的な後工程主導の発展という議論の前提として主張するスイスの賃銀水準の低さは、いわゆる「西欧」のごく限られた地域との比較の場合に妥当するに過ぎない<sup>81</sup>。またそれは、「低賃銀」地域でありながら、チューリヒにおいては紡績業主導の発展がみられたことを説明しえない。またエネルギー資源として石炭の重要性を過度に強調し、これと紡績などの部門の発展可能性を直接に結び付ける論理は、スイスにおいては実際には水力を動力源としつつ紡績業が極めて高い国際競争力を持ったことからすると<sup>82</sup>、論理的に飛躍があるといわねばならない。紡績業が、エネルギー資源の不足のために十分に発展しえなかったことを論証しなければベラサーの論理は成り立たないが<sup>83</sup>、そのような論証はなされていない。そもそも、イギリスと大陸諸地域との比較という次元を離れて大陸諸地域間での比較を行うならば、スイスの特色はむしろ、後工程部門に立脚する労働集約的な生産地域を持つということではなく、こうした部門とならんで、これと密接に関連し、強靱な競争力を持つ綿紡績業地帯を持ったことに求められる。チューリヒにおける綿紡績業の工場制移行過程が、ヨーロッパではおそらく唯一、関税的な保護を受けずに達成されたことは、どうしても無視することはできない。イギリスに対比して大陸全体をひとまとめにしてしまうのではなく、大陸内の各地域を相互に比較しながら、スイスと高ライン地域をヨーロッパの全体像の中に位置づける必要がある。イギリス産業革命を規範とするのではなく、個々の地域の歴史的事例に則した発展類型の設定をすることは重要であるが、スイスの辿った経路を、大陸一般の工業

<sup>80</sup> Veyrassat [1982]

<sup>81</sup> この主張の根拠は、ルボワイエのあげた賃金水準の比較についての数字である。(Lévy-Leboyer [1964], 155-156 頁)。スイスの賃金水準が、大陸の他の多くの地域との比較ではむしろ高い水準にあることは、3 章第 5 節の分析を参照。

<sup>82</sup> 本稿第 3 章参照。

<sup>83</sup> ベラサーはエネルギー資源の不足を加工工程部門主導の発展の要因とみなしているが、これはベラサー自身が後工程部門として重視している捺染や染色において、大量の燃料が消費されたことを見逃した議論といってよい。染色部門が比較的多くのエネルギー資源を必要としたことは、ヌシャテル最大の捺染所、「新工場」の分析で十分に示されている。Caspard [1979]143-146 頁。

化類型に無理に当てはめるとするならば、また別の誤謬に陥らざるをえないであろう<sup>84</sup>。

#### ベルンネッゲル…繊維工業部門の位置づけと地域統合

ベラサーとは異なった視点、すなわち国内産業部門を重視する立場から、綿紡績業を重視してきた既存の見方に批判を加えたのはベルンネッゲルである。「統合」を鍵概念として、スイスにおける経済発展類型の地域的相違も論理にとりこみつつ、経済的発展と経済空間の関係を総合的に分析したものであり、重要である<sup>85</sup>。

ベルンネッゲルは、計量経済史的な分析手法を用いて各産業部門の経済成長への寄与率を推計したうえで、繊維工業に代表される輸出工業部門の役割が従来過大評価されてきたとして、農業部門や建設業部門といった国内工業部門の重要性を強調する。それによれば、繊維産業における技術革新の意義は、イギリスのモデルを無批判に受け入れたために過大評価されてきたのであり、原材料に乏しいスイスが輸出を梃子に発展したという定説的な産業革命像を批判して、以下のような主張を展開した。

スイスにおいても、綿工業が重要な意義をもったのは、1760 年から 90 年代の時期にすぎず、それも雇用の面に限定される。この時期の繊維工業部門は、労働集約的で、資本節約的であった。綿工業、絹工業では原料は遠隔地から輸入され、販売市場も遠隔地であり、域内経済への刺激は少なかった。またプロト工業の発展は地域的に限定されており、他地域への波及して国内市場全体が拡大するという現象はみられなかった。他方この時期は、雇用の点で依然としてスイス国内で最も大きな比重を占める農業部門や、その他国内市場部門は封建的、ツンフト的な桎梏のもとにあり、供給力を増やすことができず、需要増に応えたのはむしろ国境の外に位置する近隣の農業地域であった。そのため繊維工業部門の発展は、他の部門の発展にわずかの刺激しか与えず、スイスでは、相互の関連の乏しい 2 つの経済部門が地域的に並立することになった。

19 世紀に入ると、イギリス産業革命の波及、19 世紀前半の国家構造の転換と自由主義の勝利で、封建的な桎梏の解体が進み、国内市場の拡大を妨げる障害が除去された。その結果、国内の穀物供給力は増大し、それまで互いに関連をもたなかった 2 部門の間にある程度の相互補完的な関係が成立した。しかしいづれにしても、輸出部門が国内経済に占める比重は、これまで考えられてきたよりも小さい。ベルンネッゲルは、産業革命を、クズネッツの定義したがって、一人あたり生産の成長率の趨勢の変化、そして生産の空間的・部門的な再配置とするが、このような観点からみて重要であったのは、農業部門を初めとする国内産業部門である。スイスで不足していたのは、石炭・鉄鉱石・非鉄金属といった重工業の原料基盤と染色原材料などに限られ、水力

<sup>84</sup> その他にも、ベラサーは、紡績部門の機械化が織布部門にまで波及するのに 30 年程度の時間を要したこと、その後も多くの部門が手工業的基盤によって生産を続けたこと、地域間で経済発展の大きな格差がみられたことなどを指摘しているが、これらはスイス特有の現象ではなく、またヨーロッパ大陸諸国に限られた現象でもない。一国内において、産業部門間や地域間で「近代的部門」確立にばらつきがあるのは、むしろ一般的現象というべきであり、前節で論じたように、不均衡の存在自体を産業革命否定の論拠とすることはできない。不均衡の強調は、イギリスとの対比を念頭においた主張であると思われるが、イギリス産業革命自体、今日さまざまな批判によって地域的不均衡の存在が確認されており(道重 [1993], [1996])、紋切り型に把握された整一的、突発的、産業横断的、国民経済的産業革命像との対比で、スイスの「工業化」過程を特徴づけることには問題があるといわねばならない。

<sup>85</sup> Bernegger [1990]

や木材など、農業近代化のための原材料は比較的豊富に国内で産出する。したがって、原材料に乏しいスイスが、これを克服することによって産業革命を達成したとの見方もまた、誤りである<sup>86</sup>。

ベルンネッゲルの見方は、19 世紀スイスにおいてなされた様々な制度的な改革の意義を正当に位置づけ、かつこれと産業革命との関連を明示したという点で重要である。また地域間の差異自体を論理にとりこみ、地域間の「統合」という観点から分析を展開している点は、本稿の関心からしてもきわめて興味深いものである。

しかしながら、この分析もまた、分析対象領域の設定という点では問題を免れていないように思われる。そもそも、18 世紀までスイスにおいては国内農業地域の供給力が乏しく、むしろ隣接諸国の農業地帯がスイスの繊維工業地帯の需要増に応えたと指摘しておきながら、分析単位としての「スイス」に拘泥して、こうした分業関係で結ばれた地域を単位とした分析を行わないのはなぜだろうか。18 世紀においては、スイス盟約者団自体、緩やかな国家同盟組織に過ぎず、またスイス東北部の繊維工業地帯と農工分業関係にある隣接地域も、アルザスを除けば、きわめて多数の中小領邦からなっていた。だとすれば、スイスの繊維工業地域が、「国境」外の隣接諸地域と農工分業関係に入することは、盟約者団内の農業地域と農工分業関係に入ることと、本質的には相違がないのではなかろうか。19 世紀以降、スイス、あるいはバーデン、ビュルテンベルクという形で国家形成が進んだこと、またそれによって、地域間分業関係がなんらかの影響を受けたこともたしかに事実であるが、それだからといって、19 世紀以降に形成された国家領域の枠組みを、前時代の発展の分析に持ち込むのは、方法論的に問題があるといえないだろうか。

同様に、19 世紀の産業革命の時期において、繊維工業部門が従来評価されていたほどの重要性を持たなかったとの評価も、領域設定を誤った結果であるといえないだろうか。スイスの東北部に分布する繊維工業地帯を、これと密接な関係をもつ国境外の隣接諸地域から切り離し、さほどの産業連関を持たず、また人口の点ではなお過半を占めるスイスの他地域と結びつけて分析すれば、繊維工業の発展の意義が、限定的なものにしか評価しえなくなるのはむしろ当然であるといえるだろう。

また仮に、ベルンネッゲルの示した数字が正しく、農業部門、国内市場部門の成長率が輸出工業部門のそれよりも高かったとしても、そうした数量的な大小の問題を、産業革命における機軸的部門はなにか、という問題に直結させることはできないのではなかろうか。輸出工業地帯の中心地域が、その後もスイスの工業的・経済的発展の中心地帯となり、今日に至っていること、19 世紀以降のスイスの発展を支えた諸産業が、技術的にも、企業史的にも、まさしく繊維工業からの派生として生じたことの意味を問うべきであろう。高ライン地域は、農業構造の点では周辺地域とそれほど大きな相違をみせず、他方輸出工業の展開の点では突出していた。こうした高

<sup>86</sup> したがって、ベルンネッゲルの見方では、スイスの「産業革命」は、連邦国家の樹立やスイス国内市場の統一に先立つ。ベルンネッゲルによれば、連邦国家成立の意義は従来過大評価されてきた。ほとんどの経済政策的な統一はずっと後の時期にならねば実現しなかったからである。ただし、連邦成立によって鉄道建設の法的基盤が整備され、鉄道網の整備が急速に進んだことで、鉄道ブームという形で巨大な投資活動、ひいては巨大な国内需要が生み出され、また交通

ライン地域の繊維輸出工業地帯としての特質が、今日のスイスやその周辺地域の資本主義の高度な発展と、何らかの形で関係すると考えるのが自然ではなかろうか。

## 第4節 本研究の課題と構成

以上の研究史の整理を踏まえて、およそ次のような事項を、本研究の課題として設定することができるであろう。

まず第1に、さしあたりは国家領域にとらわれずに、資本制社会の再生産の地理的単位という観点から、中核的経済地域に焦点を絞り、その経済史的展開について、具体的史実に則して把握することが必要である。ここでは、チューリヒを中心とするスイス東北部を、こうした中核地帯とみなして分析を行う。次いで第2には、こうした中核地域が、如何なる空間的な広がりを持ったかについて検討し、またその内部構造や域外との関係について分析したうえで、当該の経済地域の発展類型の性格について、比較史的な観点から見通しを示すことが課題となる。具体的には、スイス東北部と隣国の隣接諸地域との経済的関係を問題にし、高ライン地域の原経済圏としての性格を検討することになるだろう。そして第3に、こうして把握された経済地域と、これと何らかの重複関係にある国家領域との関係を、国家権力の市場秩序形成機能や政策史的過程のうちに把握することが必要である。ただしここでは、高ライン地域のすべての国家領域について分析する余裕はないので、研究史の乏しいスイスに対象を限定し、高ライン地域における資本制経済の確立にとって、スイスという国家領域が如何なる意味を持ったのか、あるいは逆に、高ライン地域の経済史的特質が、如何なる性格をスイスという国家領域に与えたのかという問題を検討したい。

一見して明らかであるように、以上のような問題の立て方は、きわめて包括的で多面的な分析を必要とする。ここでは、むしろ研究蓄積が乏しいからこそ、多面的な分析が必要であると考えたい<sup>87</sup>。

ここであらかじめ結論を先取りするならば、本研究では高ライン地域の産業革命を、1798 年のスイスの旧体制の崩壊の時期から、1830 年前後から 30 代末までの、およそ 30 年から 40 年間の過程として把握する。したがって 18 世紀の経済史的過程は本稿の主題を外れるが、時期規

条件を劇的に改善することで国内市場間の統合を促進したことは重要であるとする。19 世紀末の国内市場の「統合」は、国内各地の市場の世界市場への「統合」と同時に進展した現象であると捉えられる。

<sup>87</sup> 繰り返し強調したように、日本においてはスイスに関する経済史的な研究蓄積がきわめて乏しい。隣接諸国に関する日本での研究に比しても、有に 1 世代以上の格差がある。こうした中で、隣接諸国に関する研究同様の実証的水準を目指すとするならば、不可避免的に分析対象を極端に限定せざるをえないが、本研究はそうした手法をとらない。産業革命を論じる上で前提となるさまざまな歴史的事項、たとえば、政治史的、法制度史的背景、土地制度、労働市場の実体、工業分布の全体像、産業構造、貿易構造、それに関税制度、通貨制度、その他の経済政策的実体など、いずれも重要な経済史的事項について、日本においてはいまだなお認識の広大な空白がある。こうした中で極端に対象領域を限定するならば、たとえ緻密な実証を踏まえたとしても、対象の全体像を見失い、個々の史実の解釈においても、基礎的な問題で誤謬に陥る危険が大きいと考えられるからである。ここでは、何らかの形で、体系的な近代スイス経済認識を、いわば叩き台として提示することを当面の課題とする。

定の根拠を示すためにも<sup>88</sup>、あるいはまた、産業革命の歴史的前提を明らかにするためにも、16世紀から18世紀までの本源的蓄積期についてごく概略的な形ながら整理を試みたい。これが第2章の課題である。

続く第3章から第6章では、高ライン地域における経済史的展開についての分析を行う。まず第3章においては、チューリヒを中心とするスイスの綿工業を、紡績工程を中心に分析する。19世紀前半期の高ライン地域において圧倒的な重要性をもった繊維産業の中でも、綿工業は最大の工業部門であり、その中でも紡績工業は工場制工業としてはほとんど唯一の部門であった。産業革命のもっとも基軸的な局面が、ここに集約的にあらわれているといってもよく、3章ではこうした経緯に焦点を合わせる。また第4章においては、視野を綿工業から産業一般に拡大したうえで、綿紡績工業を第一動因とする「歴史的産業連関」を、経営史的な分析手法を用いて把握したい。さらに、第5章においては、産業革命期を通じて存続し、さらには20世紀に至るまで無視しえぬ規模をたもった手工業的基盤に立つ各種の産業を、農村工業と世界市場という鍵概念を用いて整理する。

第3章から第5章の分析では、日本における研究史的蓄積がスイスに関して著しく不足していることを考慮して、もっぱら高ライン地域のスイス側の地域を主たる対象とするが、前半部の最後となる第6章においては、経済活動を空間的に位置づけるという視点から、視野を高ライン地域全体に広げ、国境間経済関係という観点から、原経済圏として高ライン地域を把握することは是非について検討したい。

7章および8章においては、高ライン地域とスイスという国家領域の関係を、関税政策と鉄道政策という二つの側面から検討する。繰り返し言及したように、本稿では、各国経済史という枠組みに批判的な立場から資本制社会の確立過程を分析するが、その場合でも、分析対象地域に関係する各国の国家構造や社会構造の把握、さらには様々な経済政策的な事実の把握が非常に重要である。政治権力による経済への影響と、経済活動の政治権力に対する影響を、相互に関連しつつも別個の動態をもつ社会の側面として分析することが必要なものであって、前者の後者に対する無前提の規定性を否定するからといって、前者についての分析が不要になるわけではない。

政治空間と経済空間を意識的に分離して分析することで、以下のような設問が可能となるだろう。19世紀半ばまでのスイスが、緩やかな国家連合にすぎなかったという事実は、この間の経済史的展開にどのような影響を及ぼしているであろうか。法制的空間の統一の欠如、関税圏の分立は、商品流通や労働力の流通に影響を及ぼし、産業革命を阻害したのだろうか。あるいは、弱体な上位国家にかわって、カントンが国家機能を果たしたのだろうか。もしこうした国家権力の分裂状況にもかかわらず、市場秩序や貿易活動が支障なく維持されたのであれば、集権的国家機構に代わる何らかの社会的基盤が、広域的な経済活動や市場取引の円滑な展開を支えたのではないだろうか。世界市場依存型の発展過程は、これらの国家構造と関係があるだろうか。

このような問題意識から、第7章においては、高ラインの産業革命の時期に大部分重なる、19世紀前半期の関税制度の統一の試みと、連邦成立以後の統一的関税政策の展開について分析する。

<sup>88</sup> 同様の理由から、3章以下の分析の下限は、産業革命の終期と目される1830年代ではなく、これによって成立した

つづく第8章においては、関税と同様、国家権力の機能がもっとも端的にあらわれると考えられる交通問題、交通政策の問題に関して、鉄道を素材として分析を行う。

結語においては、高ライン地域とスイス国民経済の位置づけについて総括的な整理を試みる。

経済構造がさらに一段の変化を迎えると考えられる1870年代に置く。



## 第2章 産業革命の歴史的前提

### 第1節 国家・社会の構造と政治史的背景

本研究の主題はあくまで産業革命であり、その前段階についての本格的な分析を意図するものではない。しかし、前章の分析で明らかになったように、18世紀の手工業的技術基盤に立った発展をどのように位置づけるかは、産業革命の位置づけにかかわる重要な問題である。また18世紀までの時期についても、スイスやその周辺地域についての経済史的観点からの整理は日本ではこれまでなされておらず、産業革命分析に備えての概略的な把握も不可能な状態にある。そのためここでは、産業革命の準備段階に位置づけられる本源的蓄積期についても<sup>90</sup>、研究史の整理を兼ねつつ、おおよその見通しを示しておく必要がある。本章ではこのような課題に取り組む。

冒頭で強調したように、18世紀までのスイス盟約者団は、複数の条約で結ばれた都市国家同盟の複合体といった存在であった<sup>91</sup>。中世末以降、この同盟が繰り返し更新されてきたことで、ある種の国家機構としての実態が部分的に出現してきてはいたが、盟約者団は依然として深刻な宗派的対立を内部に抱えており<sup>92</sup>、安定性を欠いていた。この盟約者団の領土を構成するのは、主権をもつ13邦と、これと従属的な関係に立つ従属邦<sup>93</sup>、さらにこれらの政治的支配をうける

<sup>90</sup> ここでは産業革命に先行し、直接的にそれを準備した経済・社会の変化の総体について、「本源的蓄積」の語を使用する。論理的には、産業革命期自体が本源的蓄積の最終段階と位置づけられるが、産業革命自体を主題とする本稿では、便宜上、産業革命の前段階を指す語としてこの語を使用したい。したがって、本源的蓄積は、これは農民層分解などを通じた、二重の意味で「自由」な雇用労働力の創出過程という古典的な分析対象を意味するのみならず、以下本文で触れる広域的な流通機構の整備や消費様式の変化など様々な社会的・経済的变化、産業革命の前提として想定される変化の総体を含意する。

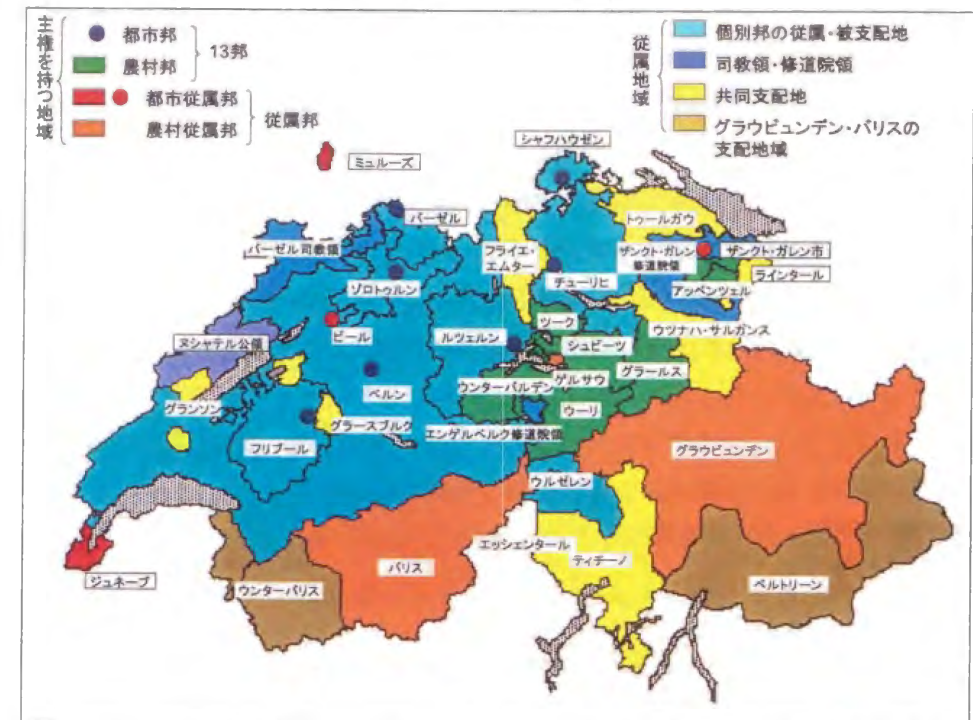
<sup>91</sup> 関根照彦 [1997]。

<sup>92</sup> 盟約者団をほぼ二分していた新旧両派の対立は、第一次フィルメルゲン戦争(1656年)と第二次フィルメルゲン戦争(1712年)において戦争規模の武力衝突に至った。プロテスタント諸邦は第一次フィルメルゲン戦争に敗れたが、第二次フィルメルゲン戦争では勝利した。その結果、プロテスタント勢力の両雄をなすチューリヒとベルンの盟約者団内での政治力は格段に強まった。

<sup>93</sup> 「従属邦」という場合の従属の意味は、ひとつの自治団体、国家としてのこれらの邦が、盟約者団の中核を構成する他の邦との国法的な関係において、従属的な地位におかれ、片務的な義務を負わされているということである。原初8邦相互の関係も、完全に対等なものではなく、それぞれ微妙な地位の相違があったことを考慮するならば、狭義の主権邦と従属邦の相違は本質的なものではない。これは、13邦への拡大の過程で盟約者団に加わった5邦が、当初は「従属邦」として扱われながら、1481年から13年の間に完全な主権を持つ邦の地位を獲得したことにもあらわれている(イム・ホーフ [1997], 70頁)。また正規の邦と従属邦の相違は盟約者団内の地位の上での相違であり、その邦内政治構造上の相違ではない。都市従属邦であるジュネーブやザンクト・ガレン市、ミュルーズも、実質的にはともかく形式的には、共同体の成員全体を主権者としていた。農村従属邦であるグラウビュンデン、オーバーパリスでも同様である。これに対して、地図に挙げた「従属地域」では、住民は、住民自治という範囲を超える政治的権利を持たず、法的には主権を持たない臣民の地位におかれた。つまり、従属邦と正規の邦の相違は相対的な地位の問題であるが、地図に挙げた「従属地域」か否かは絶対的な法的地位、主権の有無の問題である。

従属地域であった(参考地図参照)<sup>93</sup>。

資料 2-1 旧体制下のスイスの政治空間 (17-18 世紀)



出典: *Der Grosse Schweizer Atlas*. Kümmerly+Frey/NSB. 1981, 88-89 頁, および, 森田安一[1998], 60 頁を参考に筆者が作成。

このように、盟約者団は極めて複雑な構造を有していたが<sup>94</sup>、その国制史的特質は以下の点に要約されよう。①13邦の半ばを構成する農村邦は、中世末に封建的支配関係を排除した直接民主政(ランツゲマインデ)に基づく邦であり、ヨーロッパの国制史上でも特異な地位を占めること

<sup>93</sup> 旧体制のもとでは、アールガウ西北部のフリックタールはハーブスブルク家に属しており、盟約者団の支配下にはない。またアルザス南部のミュルーズ市は、周辺をフランス領に囲まれつつも、盟約者団に従属邦として加盟する重要な都市国家であった。

<sup>94</sup> この複雑な構造を最も端的に示すのは、農村従属邦と位置づけられる二つの同盟、つまりグラウビュンデンと(オーバー)パリスである。この両者は、それ自体が自治体の連合体による同盟組織であった。グラウビュンデンでは、領域共同体としての性格を持つ総計48の裁判管区共同体が、それぞれ同盟して三つの同盟(司教領同盟・灰色同盟・十裁判区同盟)を構成し、さらにこれら三つの同盟が、全体としてスイス盟約者団と片務的な同盟関係を結んでいた。またパリスも、領域共同体である7つの自治団体(ツェーゲンデン)によって構成され、やはりスイス盟約者団と同盟関係を結んでいた。対外的独立と、内部における共同体原理を基本線とする自治と同盟とは、アルプスから西南ドイツ一帯を中心に、中部ヨーロッパ地域に広がる社会組織原理であると考えられるが(ブリックレ [1990]), この両農村従属邦において、これはもっとも端的な姿を見せているといえるだろう。

<sup>96</sup>。②残る都市邦の多くは、内部の水平的・団体的秩序を維持しつつも、周辺の比較的広い領域に対しては集団領主として封建的支配を及ぼし、領域的都市国家としての性格を持ったこと<sup>96</sup>。③盟約者団は基本的に主権国家の同盟にすぎず、したがって同盟の合議機関である盟約者団会議は基本的には外交使節会議であり、議会としての性格を持たず、原則として全会一致で決議がなされたこと<sup>97</sup>。盟約者団会議の議決権の拡大や、会議の定期開催の慣習化等により、萌芽的ながらも盟約者団が上位国家としての国家的機能を獲得しつつあり、かつ対外的には、国際法上の主体としてのスイス盟約者団の地位は次第に定着していったが、依然として、盟約者団は上位国家としての実態を持たなかったというべきである<sup>98</sup>。

この①、②の経済史的な意味については後段において触れることとして、まずスイス全体にかかわる③について、経済史・経済政策史的事項に焦点をおいて検討してみる。主権国家である邦は、多くの場合、いまだその領域内における一元的支配を貫徹するに至らず、上級支配権と、封建的な領主と領民関係の領域が錯綜することも希ではなかったが、盟約者団に対する関係では、それぞれの邦はいずれもほぼ完全な政策決定権を保持していたといつてよい。したがって、関税政策、営業政策、通貨政策、貿易政策などの諸政策や、領民の扱いに関する政策のいずれの側面

<sup>96</sup> こうした直接民主政的な政治機構をもつ住民自治団体は、スイスに限らず、中部ヨーロッパ、とくにドイツ西南部に多くみられる(ブリックレ [1990])。スイスのランツグマインデ邦の特色は、こうした自治団体が、独立邦の同盟組織であるスイス盟約者団の構成員となり、また帝国国制の一部として成立したスイス盟約者団自体が、後に帝国から離脱したことにより、外部からの上級支配権を一切排除するに至ったこと、したがってそれにともない、これら自治団体も、独特の自治的共和政空間としての自立を獲得し、それによって小規模ながら主権国家としての性格を確立したことである。具体的には、これらの邦の自治権の獲得は、①帝国自由を獲得したうえで、のちの帝国国制の弛緩の中でこれから離脱する(原初三邦や、チューリヒ、ベルンその他の旧帝国都市の場合)、②既存の封建領主の支配からスイス盟約者団の軍事行動によって解放される(グラールス、ツーク)、③封建領主からの封建的支配権の買い戻し(当初上の②の形で一応の自立を獲得し、ついでザンクト・ガレン修道院長から残る諸権利を買い戻して完全に自立したアッペンツェルの場合)という形でなされた。ただし、こうした封建的支配からの脱却という側面を過度に強調することは危険である。というのも、封建的支配からの自由を獲得したのちも、ある種の身分制的(Ständisch)な団体とみなしうるこれらの自治団体は、その外部に対しては、封建領主としての支配領域の獲得に努め、社会的には封建的価値基準にもっぱら依拠した身分秩序を維持したからである。Weishaupt [1992]。

<sup>96</sup> 政治的に自立的した都市が、比較的広い領域の農村部を支配するというスイス主要都市の体制について、森田安一は、アルプスの北側の諸帝国都市における状況と、都市がより広大な地域を領域支配していたイタリアでの状況との中間的形態を示すものと位置づけている。また森田によれば、チューリヒの支配地域はフィレンツェのそれに匹敵し、ベルンの版図はさらにこれに数倍し、ヨーロッパにおける都市の領域支配の事例の中でも、スイスの都市邦は際だった規模を有していた。森田安一 [1991], [1979],69-76 頁。

<sup>97</sup> 関根照彦 [1997], 275-277 頁。

<sup>98</sup> 盟約者団会議の議決は、全会一致で議決された場合であっても、各カントンに対しては法的拘束力を持たなかった。手続きの簡素化のために多数決原理が導入されていた審議事項もあったが、究極的には、各カントンは完全な拒否権を有していたのである。したがって、個々の邦に盟約者団の多数派の意志を強制する手段としては、通常の主権国家間の関係同様、最終的には軍事力があるのみであった。

また国家としての実態という点では、盟約者団が中央官僚機構を持たなかったことも重要である。議事は当初持ち回りで、のちにはチューリヒが慣例で統括するようになり、議長を出すカントンは代表邦と呼ばれたが、この代表邦の場合でさえ、体系的な官僚機構とは無縁であった。組織的な事務の必要が生じた場合には、その都度各邦から人員が派遣された。なお、盟約者団会議は通常共同支配地(当初はパーデン、のちにトゥールガウのフラウエンフェルト)で開催された。

でも、政策対象が領内にとどまっている限りは、盟約者団会議の議題とはなりえなかった<sup>99</sup>。そのため、これらの統一は当然ながら問題になり得ず、当時のスイス領内は、貨幣圏としても関税圏としても統一性を欠いていた<sup>100</sup>。

盟約者団会議で議題となったのは、外交と共同支配地に関する事項である<sup>101</sup>。前者は具体的には、諸外国(とりわけフランス)との間の傭兵派遣契約の交渉、これと関連する諸外国からの通商特権に関する事項を中心としていた。

周知の如く、スイスでは伝統的に傭兵派遣業が盛んであった<sup>102</sup>。盟約者団とハーブスブルク帝国の一連の戦いでスイス人傭兵の評価が高まると、盟約者団の各邦は傭兵業に対する管理を強め、特定国との間の傭兵派遣契約を認めるか否かを外交交渉の材料とした。対外的交渉力を高め、またスイス人傭兵同士の戦闘を避けるために、盟約者団の各邦の共同歩調が望ましいと認識される

<sup>99</sup> ただし、ここでも宗派問題は最大の利害対立の場であつて、アウクスブルクの宗教和議同様の内容をもつ宗派原則(それぞれの邦は、それぞれの邦内部の宗派状況に関して全権を持つ)はしばしば破られ、邦の間の相互の干渉を招いた。

<sup>100</sup> 1798 年までの旧体制下のスイスでは、各地で、個人、団体、自治体や邦政府などが個別に関税や通行税、橋税、入市税、航行税その他を徴収しており、グラウビュンデンやウーリなど、アルプスの重要な峠を領有するカントンは、各地に独占的な運送組合を設け、多額の通行税を徴収していた。Bauer [1929], 37 頁以下。また通貨発行主体も多数にのぼった。Weißkopf [1948]。

<sup>101</sup> 共同支配地でも、個別邦の単独支配地同様、支配権を持つ邦から交代で代官が派遣され、徴税や全体的な治安維持の任にあたった。統治にあたっては、収税に支障がない限り、地元の共同体自治組織の決定が尊重されるのが一般的であったとされる。

<sup>102</sup> なおここで、著名なスイスの傭兵業について整理しておく必要があるだろう。周知のように、事業としての傭兵派遣業は、スイスの「伝統産業」であった。周知のように、カルバンが傭兵業に対して痛烈な批判を加えたことで、チューリヒでは一時期組織的な傭兵派遣が停止されたが、その後これは復活し、改革派カントンからはオランダなど新教諸国への派遣がなされている。ただいづれにせよ、多くの改革派地域では、16 世紀以降、本文で分析したような形での別の就業機会が拡大したため、傭兵業はカトリック地域におけるほどの規模を持たなかった。

傭兵派遣はヨーロッパ各国に対して行われたが、1516 年のフランスとの「永久和平」、および 1521 年の「永久同盟」では、フランスは盟約者団の各邦に毎年 3000 フランの年金を支払うかわりに代償としてスイス人を 6000-16000 人の範囲内で傭兵として徴募できる権利を得たため、傭兵業を介したフランスとの結合は緊密であった。スイスはこれ以降、19 世紀のナポレオン時代までフランスとの傭兵契約同盟を繰り返し締結した。森田安一 [1998], 61 頁。

この傭兵派遣業に関しては、次のような経済史的論点が提示されている。①傭兵業による人口流出を人口学的観点から分析し、その経済発展における意味を問題にする。②傭兵業を一つの稼得機会として捉え、繊維産業などの他の雇用機会との関係で問題にする(Bauer [1929], 16 頁)。③傭兵派遣の代償として各国、とりわけフランスから得られた通商特権が、スイスの輸出産業にとって持った経済的意義を問題にする(Pfister [1992], 172 頁以下)。④傭兵として各国で滞在した人々が、各地の技術等を持ち帰って地元の経済発展に資したという可能性、あるいは各国にとどまりスイスの通商網の一環を担ったという可能性を問題にする(Nägele [1949a], 284-293 頁。この研究によれば、フォルアルベルクでもスイスと同様に伝統的に傭兵派遣業が盛んであり、外来の生活様式や文化等をもたらす存在として重要であったという)。⑤傭兵派遣業を特定の社会集団の経済的基盤と捉え、これを当該社会の支配構造、ひいては経済資源の配分の問題に関連させて問題にする(Stauffacher [1986], 48 頁以下)。

この最後の論点に関連して、シュタウファッヒャーは、グラールスにおける傭兵の状況を以下のように整理している。グラールスでは、傭兵派遣業が最も盛んに行われたのは 17 世紀である。この時期には軍事技術上の要請から傭兵業の組織化が強まった。請負人(Unternehmer) は一年と一日の契約で兵士を徴募し、また装備も一括して用意する。請負人はそのまま士官として従軍する。こうした請負業は、グラールスの 18 世紀の支配層にとっては利幅が大きく重要な稼得機会であった。宗教改革に際してはグラールスは両派に二分されたが、旧来の請負人であり、したがって支配的な地位にあった人々はカトリック側に残ったため、新たに形成された新教側の上層は、傭兵業務との関連を持たなかった。その後改革派の側でも傭兵派遣業が復活したが、すでに繊維産業などの他の雇用機会がうまれていたため、新教地域ではさしたる影響をもたらさなかった。他方、カトリック側では伝統的な構造が温存され、また傭兵業も存続したという。(Stauffacher [1986], 48 頁以下)



に至り、16 世紀には傭兵派遣契約に関する盟約者団共通の規則が制定された。これに対応するように、傭兵派遣の対価として各国から供与された通商特権に関する交渉も、盟約者団単位でなされることになり、さらにスイス商人が外国で紛争に巻き込まれた際の共同介入の取り決めなどがなされた<sup>103</sup>。

このようにして獲得された通商特権は、スイス商人に対する関税上の特典や、塩その他の重要物資に関するスイスへの自由な輸出の保障といった内容を含んでいた<sup>104</sup>。これらの通商特権は、スイスにおける各種輸出工業の初期の展開にとって重要であった。しかもフランス市場への輸出という点で最大の受益者であったチューリヒとザンクト・ガレンは、この特権を、ほとんど対価を負担することなく享受した。チューリヒ自体はツ빙グリの打ち出した傭兵禁止政策がいまだ生きていたため、またザンクト・ガレンは従属邦であったため、いずれも傭兵派遣にはほとんど関与しなかったからである<sup>105</sup>。

しかしながら、こうした盟約者団の共同行動を、統一的経済政策と見做すならば行き過ぎであろう。カトリック邦と改革派の邦とで異なった行動がとられることは希ではなく、またいずれにせよ各邦は外交主権を手放さず、基本的には独自の判断で外交政策を展開していた<sup>106</sup>。盟約者団という同盟の枠組み自体を否定する動きは、15 世紀前半の「古チューリヒ戦争」以降みられなくなったとはいえ、盟約者団の全体利害と邦の利害が背馳する場合には、各邦はためらうことなく自邦の利害を追求したのである。

盟約者団の共同行動による政策を輸出工業の発展の前提と位置付けるべきか否かという問題についても、同様のことがいえる。たしかに、ザンクト・ガレンを中心とする東スイスの亜麻工業の場合には、フランスから獲得した特惠関税制度は重要な発展促進要因であった。しかしこれは、スイスの輸出工業一般に妥当するわけではない。たとえばチューリヒの綿工業の場合には、特惠関税制度は1660年代までのごく初期の段階において成長を促進する要因となったにすぎない。フランス王室のスイス人傭兵への依存度は常備軍の整備によって次第に低下し、盟約者団の交渉力もそれにつれて弱まり、1660年代には、輸入原材料を使用して製造された製品に対する特権の大部分が廃止されたからである。チューリヒの綿製品は、この措置によって通商特権の対

<sup>103</sup> Körner [1990], 15 頁。

<sup>104</sup> 17 世紀にスイスと「永久同盟」を結んだフランスは、年金盟約者団に対して、塩と穀物のスイスへの輸出制限を行わないことを確約し、かつ関税上の特典を与えた。

<sup>105</sup> Pfister [1992], 174 頁以下。

<sup>106</sup> ミラノでの反宗教改革的な動きによって通商上の困難に直面していたチューリヒが、17 世紀初頭から通商環境を維持するために展開したベネチアとの同盟政策はその一例である。チューリヒは 1608 年に商人の使節をベネチアに派遣し、追加的な関税免除措置、商品を開封せずに運搬することの承認、武器の携行その他の権利を獲得した。この同盟政策は 1615 年にはチューリヒ、ベルン、ベネチア三邦の軍事同盟にまで発展している。Pfister [1992], 173-174 頁。

象から外れてしまった<sup>107</sup>。

外国から与えられる通商特権に関する盟約者団の機能が、スイスの一部の地域からの輸出を促進したのは事実としても、これらの共同の通商政策は、各邦相互間の通商条件の改善や経済的諸規制の統一化などの問題は扱っておらず、盟約者団域内の経済的相互依存関係を促進するような性格を持たなかった。盟約者団の各地域は、依然として、個々に域外の輸出市場と結びついていたのであり<sup>108</sup>、一体性と均質性をもつ「スイス経済」というような経済空間は、依然として出現していなかった<sup>109</sup>。政治的境界が経済活動の領域的単位として機能しないという状況の中で、輸出産業は特定の経済的中心地を拠点に展開された。

中世期には、フリプールの羊毛工業<sup>110</sup>、東スイスの亜麻工業を除けば、スイスの各都市の繊維製品生産活動は、近隣の需要を満たす程度にすぎなかった。こうした土着的在来産業とは異なり、16 世紀以降、域外向けの輸出産業として顕著な発展を遂げた新しい繊維産業は、いずれも、外部からの移植産業として定着したものである<sup>111</sup>。この場合、まず少数の拠点に生産活動が定着し、ついでそれらの拠点からの技術や資本の移転の結果として、生産地域が拡大してゆくという経緯がみられた。そしてこれらの拠点都市は、ほとんどの場合、生産地域が拡大したのちも、流通・

<sup>107</sup> 1665 年の交渉で、盟約者団に対しては、フランス王室が定めた 1632/33 年の関税引き上げ措置を免除することが定められたが、その対象はスイスの原料を使用したスイス製品に限定された。これはザンクト・ガレンの亜麻を含むが、チューリヒの主力商品である絹・羊毛・綿などの製品は対象にならないと考えられる。プフィスターは、1640 年以降のチューリヒの繊維作業の不況と、30 年戦争後のザンクト・ガレン亜麻工業の好況を、この優遇措置の相違に帰している。Pfister [1992], 176 頁。ただし、後段のフランス関税政策に関する註でも述べるように、この優遇措置の対象範囲に関しては正確に確認することは容易ではなく、上の解釈には慎重さが必要かもしれない。とはいえ、17 世紀後半以降のチューリヒ繊維産業の発展に関しては、フランス政府の免税特権の重要性を過大視してはならないという見方に訂正は必要ないように思われる。18 世紀前半期に、インド更紗のフランス市場への輸入が禁止されていたにもかかわらず、ほとんどこれが障害とらならずスイスからの輸出が伸びたことはその傍証である。

<sup>108</sup> Bernegger [1990]

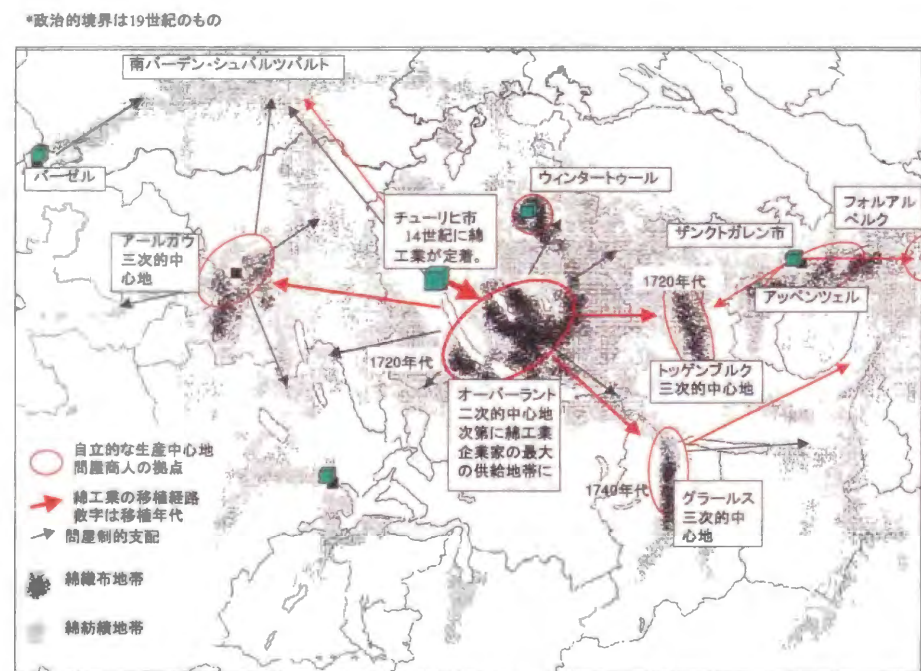
<sup>109</sup> このような中でも、邦の境界を越え、偏狭な割拠主義を打破して盟約者団全体の利益を増進しようというような動きがみられなかったわけではない。盟約者団が統一的官僚層を持たない状況で、こうした動きは、むしろ民間団体の運動として広がっていった。その筆頭をなすのが、1761 年に設立されたヘルベティア協会である。ヘルベティア協会は、啓蒙思想に彩られた緩やかなサロン組織であるが、フランス啓蒙思想など各種の進歩的思想の普及に貢献した。また同時に、スイスの純朴さ、スイスの自由という価値を賞揚するヘルベティア協会は、スイスの国民意識形成の重要な担い手であり、その活動は、19 世紀半ばの連邦成立に至るスイスの統一国家形成の動きを準備するものであった。Im Hof [1983]。しかしいずれにしても、これらの活動は、現実の経済政策や経済活動の地域的編成にはほとんど影響を及ぼしていない。なお、このヘルベティア協会の再建を意図して、1810 年にあらためてヘルベティア協会が設立されるが、両者の間には直接の組織的・系譜的繋がりはない。

<sup>110</sup> フリプールの羊毛工業は、すでに 13 世紀半ばにはその活動が確認される。14 世紀後半から繁栄期に入り、遠隔地にも大規模に輸出を行った。厳格なツンフト的規制と製品検査制度の下で生産がなされた。発展の要因の一つは、近傍のジュネーブが、衰退したシャンパーニュの大都市の後を継いで、中部ヨーロッパの随一の大都市開催都市となったことである。しかし、ルイ 11 世の強引な政策でローヌ河のより下流のリヨンに太市の活動が移り、ジュネーブの商業都市としての地位が打撃を受けると、フリプールの毛織物工業もその影響を受けて、1480 年以降、衰退していった。Bodmer [1960], 32-37 頁。

金融活動の拠点としての役割を持った。このように考えるならば、これら生産地域をひとまとまりにして、包括的に分析を行うことが必要であろう。

16 世紀以降のスイス東北部での繊維工業活動の展開をこのような観点からみると、その中心は、綿工業に関してはチューリヒであり、絹工業に関してはチューリヒ、バーゼルの 2 都市であった。また中世以来の亜麻工業の拠点であるザンクト・ガレンは、後背地である東スイス、ボーデン湖岸地域と共に、18 世紀の半ばにチューリヒを中心とする綿工業地域の繁栄に刺激を受けて綿工業へ転換し、やはり自立的な産業中心地となった<sup>112</sup>。したがって、18 世紀後半以降の東スイス・ボーデン湖岸地域の発展は、チューリヒを中心に拡大してきた綿工業の拡大の延長上に位置づけられる(資料 2-2 の地図を参照)。

資料 2-2 スイス東北部における綿工業拠点と移植過程



出典: 執筆者が作成

そこでまず次節においては、チューリヒにおける 16 世紀以来の各種の繊維生産活動について

<sup>111</sup> 16 世紀後半以降の繊維生産活動の拡大過程は、様々な点で、中世以来の地元需要向けの羊毛・亜麻工業活動とは明瞭に異なっていた。絹・綿という新しい素材による生産が本格化したこと、製品品目が格段に増加し、生産技術も向上したこと、域外市場向けの生産が急速に伸びたこと、商人による生産の組織化が、しばしば前貸問屋制生産という形で進展したこと、これに伴い、生産地域の都市から農村への拡大が頻繁にみられたことなどが、新しい要素として挙げられる。とりわけ最後の要素は、生産の漸次的な農村部への拡大に随伴しており、また手工業的技術基盤に立脚しつつもすでに資本主義的組織原理を持つ生産として理解することができ、重要である。

<sup>112</sup> これとは対照的に 18 世紀末以降拡大したアールガウやベルンの亜麻工業地帯などは、産業革命期においても企業家供給の中心地とはならなかった。これらの地域の亜麻工業地帯としての成長は、チューリヒや東スイスなど既存の亜麻工業地域で綿工業が勃興した結果、賃金水準が高騰し、生産自体がそれまで工業活動が乏しかったこれらの地域にシフトしたものとみるべきである。

分析し、続く 3 節では、東スイスにおける綿工業の拡大過程を把握する。そのうえで、4 節では 18 世紀の綿捺染業の拡大を位置づけ、最後に 5 節において 18 世紀末の全体的な状況について整理する。

## 第 2 節 チューリヒとグラールス

### 第 1 項 都市繊維工業の確立

#### 宗教改革とヨーロッパ消費社会の再編

16 世紀のヨーロッパ社会は、宗教改革という精神的・社会的変動と、「植民地」市場の開拓による新しい物産の流入という物質的な構造変化を体験した。中世までの局地的な手工業活動とは明確に区別される 16 世紀以降のチューリヒの繊維生産も、こうしたヨーロッパ規模の変動に直結して生み出されたものである。

チューリヒでは、はやくも 14 世紀から絹生産が開始され<sup>113</sup>、バーゼルでも早い時期に絹工業が導入された。また絹工業に次ぐ奢侈品であり、ヨーロッパにとっては先端産業でもあった綿工業も、コンスタンツやチューリヒに 14 世紀前後に定着した<sup>114</sup>。これらは、アルプス以北のヨーロッパでは、アウクスブルクと同様、非常に早い時期に属する。絹、綿ともに、レバントと呼ばれる地中海東部から西アジアにかけての地域を経由してヨーロッパに移植され、地中海都市の繁栄とともにまずイタリアで消費の対象となり、次いで生産技術が定着した商品であった。アルプスの交易路を介して、地中海の物産をヨーロッパ北部の地域に中継する位置にあったバーゼルやチューリヒ市は、これらの先端技術の摂取に好適な地理的環境にあったのである。

先進地域イタリアとの近接と同様に重要な要因は、宗教改革と、それにともなう亡命者の移住である。とりわけ、スイスに隣接する経済的先進地域イタリアで、商人などを中心とする宗教改革勢力が闘争に敗れて亡命を強いられたことは、後にプロテスタント勢力の南限となったスイス

<sup>113</sup> チューリヒでは 14 世紀に絹織物生産の記録がある。ただしこれは 1450 年頃には古チューリヒ戦争の影響を受けて途絶えていた可能性があり、現在までの連続性をもつ生産活動は、1665 年、ロカルノからの宗派的亡命者による移植によって開始されたものと考えられる。Dedi [1935], 30 頁。

<sup>114</sup> チューリヒにおける綿製品への最初の言及は 1367 年である。これは亜麻の経糸に綿の緯糸を用いた交織物とみられ、Schurlitztuch と呼ばれた。また同年に、原棉の売買についても言及がある。バーゼルでも同年、ウルムからバルヒェントが伝えられているので、バーゼル経由の伝播の可能性も否定できない。しかし当時のヨーロッパでごく限られた綿工業拠点であったベネチア、ミラノとチューリヒとが、アルプス越えの経路で直接結ばれていることからすると、これら北イタリア都市からの影響を推測するほうが自然であろう。事実、1375 年には、チューリヒの商人がミラノからバルヒェントを購入していたことが確認される。商品の登場から生産の開始まではそれほど長い時間を要していない。1431 年には亜麻綿交織布がチューリヒで生産され、また 1447 年にバーゼルで、また 1491 年にはチューリヒでも純綿布(Tuchli)が生産されていたことが確認される。いずれも、南ドイツの帝国都市と同様、アルプス以北ではもっとも早い時期に属する。ただし、いずれもいまだ技術水準は低く、後述の宗教的亡命者によって技術移転がなされるまでは、その生産量は小規模であったと考えられる。Hägi [1925], 3-6 頁。



諸都市にとって重要であった<sup>115</sup>。プロテスタント的・改革派的信条と資本主義的精神との関連という<sup>116</sup>、宗教と経済の内面的連関に関するマックス・ウェーバーの解釈についてはここで論ずる余裕はないが、宗教改革と資本主義的活動の外形的な連関が、スイス諸都市における繊維生産の勃興に寄与したことは間違いない。ここで外形的な連関とは、①改革派に転じた地域における支配秩序の変化と、宗教改革の政策的帰結、つまり傭兵の禁止と教会財産の国有化の影響、②スイスの改革派諸都市に流入した宗教的亡命者による新技術の移植、③同じく宗教的亡命者による遠隔地交易網の形成の3点に要約されるであろう。

第1の論点について、チューリヒの例をみるならば、ツピングリの主張によって一時的にであれ傭兵業が禁じられたことで、これを重要な経済的基盤としていた従来の貴族的支配層の衰退が確実になり、かわって繊維工業に従事する新しい商人層が政治的地位を強化した<sup>117</sup>。傭兵業の禁止には至らなかった他の改革派地域でも、一般に宗教改革は既存の支配層の動揺をもたらしており、チューリヒの事例と同様に、これを機に経済力をつけた新しい支配層が形成されるという現象がしばしば観察された。

<sup>115</sup> スイスは、プロテスタント運動が波及しつつも結局はカトリック勢力が制した北イタリアや、やはりカトリックへの国教の統一を強圧的に進めたフランスに隣接する。またチューリヒ、ジュネーブの両都市が宗教改革において重要な拠点となったことは改めて指摘するまでもない。このような要因が相俟って、スイスは格好の亡命先となった。ヨーロッパ各地の宗派的対立は百年以上にわたって断続的に続いたため、スイスの改革派諸都市への亡命者の波も何度かに分かれる。第1のピークは、1530年代から1580年代にかけての全ヨーロッパ的な宗教改革闘争の第1期であり、第二のピークは、ナント勅令が1685年に廃止されて以降のフランスからの亡命の急増期である。この第2のピークにおいては、亡命者はとりわけインド更紗の捺染技術の移転という役割を演じた。これについては本稿第4項の叙述を参照。

<sup>116</sup> 「改革派」の語に関連して、スイスの宗教改革勢力について簡単に整理しておく。周知のように、ツピングリ、カルバンという宗教改革の主要な指導者が、それぞれチューリヒ、ジュネーブを活動の拠点としたため、スイスでは一般に、これら両者の流れを汲む勢力が宗教改革の主体をなしていた。チューリヒに近接する南ドイツ諸邦でも一時期ツピングリ派が影響力を持ったが、1555年のアウクスブルクの宗教和議では、ツピングリ派、カルバン派の両者は承認されず、南ドイツの改革派諸邦はルター主義を奉ずることになり、スイスの両派との対立が決定的となった。こうした中でスイスに拠点を置く両派は歩み寄り、1566年に、『第二スイス信仰告白』によって統一戦線を生み出し、この『第二スイス信仰告白』はすべてのスイスの改革派カントンによって承認された。その後も、再洗礼派をはじめとするさまざまな分派活動が残存したが、以上の経緯のために、ドイツ諸邦がルター派に色分けされることになったのに対して、スイスの改革派諸邦ではカルバン主義・ツピングリ主義の流れが国教的地位を獲得したのである。イム・ホーフ [1997], 82-96 頁。

このような背景のために、スイスで「改革派 Reformiert/réformée」の語が用いられる場合には、一般に、プロテスタント勢力の中でも、カルバン主義・ツピングリ主義の流れを汲み、『第二スイス信仰告白』で統一された改革派教会を意味するものと考えられる。したがってたとえば、個々の経済人の宗派的背景を問題にする場合、住民録等の史料では単に「改革派」との記載しかないことがほとんどであるが、以上の背景からすれば、特に事情がないかぎり、これを上記のスイス改革派を意味するものとして解釈すべきであろう。以下の叙述でも、こうした理解にたって、「改革派」の語を用いる。

<sup>117</sup> 宗教改革に関係を持つ者が直接に繊維生産活動に携わった例も確認される。これに関連して、プフィスターは、宗教改革で権力を握った勢力が繊維工業に是認を与えたことの意義を強調している。他方、傭兵の禁止が直接に繊維労働に携わるべき過剰人口をもたらしたとの見方には懐疑的である。Pfister [1992], 206-208 頁。

第2の論点、すなわち宗教的亡命者による技術移転については懐疑的な見解もあるが<sup>118</sup>、16世紀の北イタリアが当時なお技術先進地域であったことを考慮するならば、これらの地域からの繊維工業従事者の移住がなんらかの形で技術移転を伴ったと考えるほうが自然であろう。これらいわゆる「ロカルノ人」の移住を契機として<sup>119</sup>、チューリヒでは、亜麻と綿の混織物 (Barchent, Bombasin, Gansauer)、粗製綿布 (Tüchli)、粗製亜麻布 (Zwilch)、絹糸 (生糸屑から紡がれた屑絹糸 Florettseide/Schappegarn)、それに、薄手、厚手の毛織物 Burat の生産が拡大したのである。また後述のように、この最初の衝撃から約一世紀後、ナントの勅令の廃止に伴う宗派的亡命者流入の第二波においては、フランスからの亡命ユグノーの多くは、郷里にほど近く<sup>120</sup>、言語文化でも共通性をもつスイス西部の改革派諸邦に流入し、インド更紗捺染業や時計・宝飾品工業の技術をスイス諸都市にもたらした。この場合には移住者による技術移転効果は明らかである。

第3の論点、すなわち遠隔地交易におけるこれら避難民の役割も否定しがたい。亡命者たちは、移住後も出身地との関係を断つことなく、多くはそのまま出身地との間の商品売買などに従事した。これらの亡命者の多くは、繊維工業が盛んなそれぞれの出身地においてすでに輸出業務に従事していたが、亡命後も既存の顧客との取引を失わず、粗製綿布、粗製亜麻布では北イタリア、スペイン、絹・毛織物ではリヨンを主要市場として、地中海地域全域に販売活動を展開した<sup>121</sup>。他方、原料である北イタリア産の生糸や繭、キプロス産原棉は北イタリア諸都市で購入されていたため<sup>122</sup>、原材料調達と製品販売とが地理的に一致し、北イタリアとの商取引関係は緊密になった。北イタリア向けに輸出活動を行うチューリヒの商人は、同時に現地で生糸の買い付けと決裁とを行っていたのである<sup>123</sup>。

このように、16世紀以来のチューリヒ繊維工業の発展は、ヨーロッパ規模の社会構造の再編を背景としたものであったが、「プロト工業化」論の観点からこの時期のチューリヒについても

<sup>118</sup> プフィスターは、ロカルノからの亡命者の Evangelista Zanino が、チューリヒで Bombasin の生産に取り組んだが成功しなかったこと、またそれ以前からこれらの品目の生産がチューリヒでなされていなかったわけではないことを強調して、Tüchli, Bombasin, Zwilch といった品目の生産活動に対するロカルノ出身者の貢献を評価していない。これとは対照的に、1570年代以降のこれらの人々による遠隔地商業活動については重視している。Pfister [1992], 39 頁。これに対して、ボドマーは技術的貢献に関しても肯定的である。Bodmer [1960], 93 頁以下。

<sup>119</sup> 北イタリア、地中海地域からの宗教的亡命者は、ロカルノ市出身者が多かったこともあって、その出身地にかかわらず、「ロカルノ人」と総称された。

<sup>120</sup> フランスのカルバン派信徒の多くは、南仏に三日月状に広がる地域に分布していた。プロテスタントが多数を占める地域に亡命するとなれば、大陸での亡命先はさしあたりオランダ、スイス、あるいは一部のドイツ諸邦となろう。南仏から比較的近い距離にあるスイスの改革派地域、とりわけカルバンの故地であるジュネーブへの亡命者は多数に上った。スイス諸都市の収容能力は限られていたから、多くの難民はさらにドイツ諸邦やオランダ、イングランド等への移動していったが、スイスに定住した者も2万2000人に達したといわれる。木崎喜代治 [1997], 14-17, 144-145 頁。

<sup>121</sup> Pfister [1992], 57-58 頁。

<sup>122</sup> 移植産業である絹工業や綿工業では、いずれも原料生産の土着化の努力がなされた。このうち桑の栽培と蚕の飼育に関しては、幾分の成果がみられたが、綿の栽培はさしたる成果を生まなかった。"Ueber die Möglichkeit und Vortheile der Baumwollen- Pflanzung in der Schweiz" [1809]。他方、技術的にはまったく不可能とはいえない養蚕業も、気候の寒冷なアルプス以北では条件に恵まれているとはいえず、結局、チューリヒとバーゼル の絹工業は、近代にいたるまで一貫してその原料の大半をティチーノや北イタリアなどの域外に仰いでいた。Bruppacher [1921], 2-13 頁。

<sup>123</sup> Pfister [1992], 40 頁。



つとも詳細な分析を行った U.プフィスターは、その発展過程を以下の三期に分けて分析している<sup>124</sup>。①16世紀後半から1620年あるいは1640年頃。絹糸・毛織物生産の導入によって開始され、綿と亜麻の混織織物の生産を伴った。②1660年代から1710年代。毛織物生産が拡大したほか、絹糸生産のみならず絹織物の生産が出現し、より高級な綿織物の生産が開始された。③綿工業の発展が著しくなる1740年代以降。ここでは、このプフィスターの時期区分をに従いつつ、①の時期にはいまだ都市商人の主導性が強かったことに着目して、まずこの初期段階の生産と流通について整理し、そのうえで、次項以降で②、③の時期について、農村工業の拡大という視点、および綿を中心とする生産地域の拡大という視点から整理したい。

#### 都市の繊維企業家と都市国家チューリヒ

16世紀後半にチューリヒ市に出現した繊維企業家は<sup>125</sup>、①旧来の市上層民で宗教改革後もその地位を維持した者、②市内の手工業者からの上昇者、③帰化した宗派的亡命者などからなっていた。これらの中心となったのは、もっとも早い時期にこの新しい繊維産業に従事したWerdmüller家であり、後発の繊維企業家の多数は、この開拓者的家系と姻戚関係で結ばれていた<sup>126</sup>。チューリヒの450の商人の家系のうち、生産に関与したものは28(約6%)とごくわずかであり、またこれらが互いに姻戚関係で結ばれていたことから、繊維製品の生産と流通が、狭い範囲の人的紐帯を基礎として営まれたことが窺える<sup>127</sup>。

これらの企業家の大半は、宗教改革期後に台頭したチューリヒの新しい政治的支配層に属する人々であり<sup>128</sup>、都市商人による繊維生産活動は、都市邦チューリヒの政治権力と密接に結びついて展開された。それを象徴的に示すのが、邦政府が独占する塩貿易へのこれら商人の関与であり、チューリヒ邦、さらには盟約者団の通商外交政策への影響力の行使である。

<sup>124</sup> Pfister [1992], 37 頁。

<sup>125</sup> 以下の叙述で明らかなように、これらの「企業家」は、繊維の生産(直接生産に従事する場合であれ、あるいは雇用労働力を使用してこれを統括する場合であれ)の他、きわめて頻繁に、遠隔地商業、金融業その他の経済活動に従事していた。またその出自は、大商人であることも、あるいはまた手工業者であることもあり、これを第一義的に「都市商人」と括するのは困難であり、また他方、これを「都市の織元」と称することも不可能である。したがってここでは、大部分が都市商人としての性格を有したことを念頭に、文脈に応じて「商人」の語を使用しつつも、包括的で一般的な呼称として「(繊維)企業家」の語を使用する。

<sup>126</sup> これら後発企業家を構成する16家族のうち、8家族は先発の中核的企業家の家系と緊密な親戚関係にあり、さらに4家族は遠縁であるが同様に親族関係を持っていた。Pfister [1992], 155 頁。

<sup>127</sup> チューリヒでは、1780/81年の多額納税25社のうち、17社は、1700/1701年に30位以内に入っていた一族のものであり、その多くはさらに17世紀にも遡る。1780/81年の25企業のうち、新しい名前は7社のみで、3つの大規模染染企業は全てこれに属する。Pfister [1992], 84-85, 160 頁。

<sup>128</sup> チューリヒ市における商人の政治的影響力の頂点は1640年代で、17世紀の前半には、長い期間にわたり、二人の市長のうちの一人は商人層から選出されていた。チューリヒでは、レントナー、商人、一部の手工業者(金匠、ガラス職人)は、自由にツンフトを選択することができたが、この規則は商人の政治的影響力を高めた。というのも、兄弟で異なるツンフトに属して一家としての政治的影響力の増大を図ることが可能であったからである。貴族団体としてのコンスターフェル(Konstafel), 大商人が支配的なサフランツンフトや「四十雀」ツンフトが強い政治力を有したのに対して、純然たる手工業者のツンフトは力が弱く、有力市民を取り込んでこれを小参事会に送り込むことで発言権を得ようとしていた。形式的には「ツンフト寡頭制」のもとにあるチューリヒでも、この時期は、経済的に弱体な手工業者は実質的に政治活動から疎外され、支配層は、有力商人および土地財産に立脚するレントナー層によって占められていたのである。Pfister [1992], 165 頁。

原棉は当時なお希少な東方の物産であり、その調達容易でなかったことも、繊維企業家と邦権力との結びつきを強めた。とりわけ、1571年にそれまでベネチア領であったキプロスがオスマントルコの手に陥ると原棉の調達は容易ではなくなり、1580年代には邦政府によって官立の原棉倉庫が設けられ、チューリヒの支配層の綿工業への関与が深まった。チューリヒ市の重要な官職についた有力商人は、ベネチアでの原棉買付けから、綿・亜麻製品売買にも業務を拡大し、また屑絹の紡績にも関与した。前述のWerdmüller家は、1600年頃には、チューリヒの新産業ともいべき、絹・羊毛・綿のすべての部門に跨って活動していた。こうして、原棉調達は、綿布の販売にも携わる数人の大商人によって掌握され、小規模な問屋商人はこれらの大商人への依存を深めた。またこれら初期に活動したチューリヒ市の繊維大企業のほとんどは、巨大な資金需要をまかなうために、邦外に居住する人物からの出資を受け入れていた<sup>129</sup>。

このように、初期において顕著であった繊維企業家の政治的影響力は、その後18世紀には弱まったが、それでも旧体制末期に至るまで、チューリヒ市の繊維企業家は邦の政策に影響力を行使しつづけた。これを支えたのが、1662年に設立された商人理事会(Kaufmännische Direktorium)である。これはツンフトという既存の権力機構を介さずに商人の利益を邦権力に及ぼすための組織として設立されたが、事実上、営業に関する立法権限と行政権限を有し、製品の規格化、生産規模や賃銀の取り決めを行い、郵便制度を運営し、通商外交に発言権を持った<sup>130</sup>。理事会の決定は法的には商人間の自発的な合意にすぎなかったが、構成員の行為に対する許認可権をもち、またこれに対する捜査・逮捕権を認められるなど強制力を有しており、邦権力もこれを尊重した。こうした権限は1717年に政府の製造委員会(Fabrikkommission)が設立されて理事会の業務を引き継ぐまで維持された<sup>131</sup>。

旧体制下のチューリヒは、政治的に無権利状態におかれた農村を、共同領主としての性格をもつチューリヒ市が支配するという統治構造を有していたから<sup>132</sup>、農村に対しては、しばしばあか

<sup>129</sup> Pfister [1992], 43-44 頁。

<sup>130</sup> Pfister [1992], 167-168 頁。

<sup>131</sup> 1710年代以降、チューリヒでは、政治の中枢における商人の影響力は低下した。初期の啓蒙主義の普及や行政的指導者層の形成が進む中で、農村の経済活動に対する都市による露骨な介入も次第に減少していったPfister [1992], 70-71 頁, 193-203 頁。

<sup>132</sup> スイスの大都市では、ジュネーブを例外として、中世期にすでに全市民集会在が消滅し、大小の参事会が権力を独占しているのが一般的であった。チューリヒも例外ではなく、市民集会の代行機関との建前をとる大参事会も、また実質的な支配権を有する小参事会も、いずれも門閥化の傾向を強めていた。他方、被支配地域である農村でも、都市の権威を尊重し、納税義務を果たす限り、かなりの程度自治が認められていたから、実質的な政治的権利という点では、都市の一般市民と農村住民では、それほど大きな格差はなかった。しかし、活発な企業活動で、都市による統制の不都合を痛感していたオーバーラント、とりわけチューリヒ湖岸地域では、都市による政治的支配に対する不満が強く、これが旧体制末期の各種の騒乱に結びついていった。チューリヒと農村とチューリヒ市の対立構造と、19世紀の展開については、渡辺孝次 [1999]参照。

らさまざまな経済的統制が加えられた<sup>133</sup>。邦権力と都市大商人との結びつき、その象徴としてあらわれる都市邦の初期独占への大商人の関与、少数の家系による経済的資源の事実上の寡占化と、このように列挙するならば、これはいわゆる「前期的商人資本」に付された性格規定に符合している。しかしこれら商人の経済史的位置づけを試みる際には、原棉という遠隔地交易を前提とする植民地物産にもとづく生産においては、いまだ幼弱な都市国家の経済的・外交的資源の集中を必要としていたこと、そもそもこうした邦権力との結合なしには、この新産業それ自体が成立しえなかったことを無視するわけにはいかないであろう。また生産活動が少数の家系に掌握されていたことも、知識や各種のノウハウの移転が、人的紐帯という媒体を介してしか普及しえない状況においては当然であり、むしろ、空間的距離を超えてこうした人的紐帯を成立させ、地元の需給環境を超えた次元での生産活動を可能たらしめたところに、都市企業家の積極的な歴史的役割があるといえよう。また農村に対しては都市がしばしば抑圧者として現れたのも事実であり、その限りでは地域全体の経済的発展を阻害することになったが、これには産地名という形をとる商標の価値の維持や、徴税技術的配慮など、それなりに合理的な根拠があったことも否定できない。

#### 新産業導入期の繊維生産活動

前述のように、初期の繊維企業家の多くは、羊毛<sup>134</sup>、亜麻、絹、綿の各部門に横断的に携わった<sup>135</sup>。移民によって移植された産業にはツンプト的規制は課されず、亜麻と綿の交織物についてのみ、1585年に生産方法の規制が設けられたが、その場合でも問屋商人の活動が認められていた。17世紀半ば頃までは、布・糸・繊維原料はいずれも市内の市場で売買されており、生産組織は買入制(Kaufsystem)の形をとった<sup>136</sup>。ヨーロッパでは一般に、地元産原料が使用されることの多い亜麻工業において、買入制が一般的となっていたが、ここでも亜麻織物、綿亜麻混織物(Bombasin)では買入制が支配的であった。一方綿工業においても、単位あたりの原料価格が比

較的少額の紡績工程では、後の時期まで買入制が残存した<sup>137</sup>。紡績や織布は、通常家内工業の形で営まれた。家族の一員が、ツルツァッハ(アールガウ北部)などの近郊のメッセや、バーゼル、ストラスブールなど、比較的遠距離の都市にまで出かけて製品を販売した例がみられる。直接生産者と商人とが未分離であった事例はその後も確認されるが、17世紀に入ると、多くの零細生産者は前貸問屋制の下に組織化された。粗製綿布(Tüchli)、粗製亜麻布(Zwilch)等の生産者はいずれも零細であり、問屋商人に上昇する例はわずかであった。綿布の売買に従事する商人は、資本の回転期間を短縮するために、一般には原棉調達には手を出さなかった<sup>138</sup>。

## 第2項 農村工業と農村企業家

### 1660年代以降の生産品目の変化と農村工業の展開

チューリヒの繊維生産活動の第2の成長局面は1660年から1715年の時期であり、また第3の成長局面は1740年代以降の時期である。要約すると、17世紀後半以降の発展の特徴は、①生産品目の変化。全体として亜麻工業、羊毛工業の衰退と、綿工業の拡大がみられたこと、②農村での生産拡大。またさらに農村企業家の自立の傾向が明瞭となったこと、この2点である。

まず生産品目の変化を確認する。絹織物工業では、それまで行われていた屑絹の紡績に加えて、生糸を用いて製造するガーゼ、いわゆる絹紗(Flor)の生産など、絹織物業が発展した。屑絹紡績も絹織物業も、都市の問屋商人が生産を組織していたが、18世紀に入ると農村でも問屋商人が出現した。屑絹紡績業は導入当初からツンプト規制の対象ではなく、また生産工程で悪臭を発するため市壁の外に立地しなければならず、そのため都市商人は早い時期にこれを農民に委ねた。

綿工業では、紡績のほかに綿布生産が拡大し、さらに17世紀末には、ユグノーによる新技術の移植もあって、インド更紗用の綿布生産が開始され、また編物業が発展した<sup>139</sup>。

<sup>133</sup> 都市と競合する業種への就業は、全面的に禁じられるか、あるいは市周辺の周域禁制圏(Bannmeile)内での営業が禁止された。18世紀迄のチューリヒでは、年2回、各1週間の大手と、同じく2回、1日のみの市を除けば、チューリヒの周域禁制圏内では、農民は販売活動を禁じられた。ただし輸向け商品である織物の場合には、品質規則を守ることが条件に金曜の市で販売することができた。しかし他方で、事実上は手工業従事者の居住の自由が認められており、都市居住義務は廃止されていた。また農村では、農民は自由に市場で売買することができた。禁止されたのは仲介取引のみである。都市の同職団体は農村にも影響力を及ぼしており、ときに都市の独占の手段としてこれを行行使した。なお、これらとは別に、特定の土地に対して与えられた営業特権(Bhehaft/Ehaft)があり、地域独占的性格を有し、製粉業、製材業、搾油業などの水利権を必要とする職種や、飲食業などがこの対象となったが、これは必ずしも都市対農村の対立軸で把握すべきものではない。Meier [1986], 64 頁。119 頁以下。

<sup>134</sup> 毛織物工業は、フリブールの例を挙げるまでもなく、スイス諸都市に中世以来定着していた伝統産業であるが、ここでも16世紀以降の発展では宗派的亡命者による新製品、具体的にはdraperies nouvelles, new draperiesと呼ばれる薄手の高級梳毛製品の導入が重要である。この品目の転換は、市壁の内部から外部への生産拠点の転換を伴った。というのも、梳毛工程では熟によって羊毛繊維を分離するために大きな釜が必要であり、これら設備の大きさ、悪臭、火災の危険性などのために、市壁のすぐ外に製造所が設けられたからである。Pfister [1992], 52-53 頁。

<sup>135</sup> 絹工業と綿工業、絹工業と羊毛工業の兼業は頻繁であった。絹・羊毛・綿工業の各部門は、1568年から規制対象となったピロード(Samt)の織布などをのぞき、ツンプト的規制から自由であった。Pfister [1992], 56-57 頁。

<sup>136</sup> 買入制においては、原材料の貸与を仲立ちとした商人と直接生産者の間の半ば賃労働的關係はいまだ成立していない。直接生産者の原材料の購入は、市場で自ら購入する場合であれ、仲介人に委託する場合であれ、また売り込み商から購入する場合であれ、製品の販売とはさしあたり別個になされる。買入制の位置づけについては、馬場哲 [1993]を参照。

<sup>137</sup> Pfister [1992], 258-259 頁。

<sup>138</sup> Pfister [1992], 41, 48 頁。

<sup>139</sup> 17世紀末、チューリヒへのユグノーの流入が、繊維生産を大いに促進したという見方には、プフィスターは懐疑的である。しかし同時に、長靴下編 Strumpff(トリコット)製造において重要な技術移転があったことは認めている。またユグノーのもたらした高度な商取引関係のネットワークがチューリヒでの絹織物業の形成を促した可能性も重視している。Pfister [1992], 68-69 頁。

バーゼルなどで農村工業として発展した編物業については、本格的に分析する余裕がないが、ここで簡単に整理しておく。ヨーロッパでは、長靴下は中世初め以来用いられていたが、これは織物の裁断と縫製によるものであった。「編み」の原理を用いた長靴下の製造については、中世期には記録がない。15世紀に、イタリアに編物やレース編物(Spitzen)の製造法が伝わり、その後フランスを介してヨーロッパ各地に製法が伝播したと考えられる。編物として製造された長靴下はトリコット(Tricot)と呼ばれ、当時のスペイン趣味を背景に需要された。ドイツ語圏では、1535年にストラスブールで編物が生産されており、ついでミュルーズで生産が盛んとなった。バーゼルには16世紀半ばにフランス経由で伝来した。素材としては、羊毛や絹が用いられ、絹レース織業と同様、ユグノーが生産の担い手となった。なお長靴下(Strumpff)は、ほとんど常に編物の形で製造されるに至ったので、次第に編物一般がStrumpf, Strumpfeと称されるに至り、総称ではStrumpfwarenと呼ばれた。スイスではアレマン語でLismenと呼ばれる。それに対して、Strickenの語は、編み機の導入以降、もっぱら編み機による製品に用いられた。編物による長靴下は1600年頃にドイツやフランスの農民に広く普及し、スイスでは傭兵に受け入れられた。

伝統的産業である毛織物工業は、17 世紀の間こそ成長の柱であったが、18 世紀に入ると衰退傾向が顕著となった。チューリヒで生産されていた薄手の梳毛織物は綿布と直接に競合していたため、綿工業の発展によって打撃をうけ、羊毛工業はやがて姿を消してしまった<sup>140</sup>。

綿工業との競合という点では亜麻工業も同様である。チューリヒ南部の亜麻工業地帯は次第に綿製品生産に転換してゆき、これに押し出されるような形で、ベルン領アールガウを中心とした地域に生産地域が移動した。

生産品目の変化とともに、生産地域の移動、具体的にはまず都市から農村への生産の拡大がみられ、次いで生産における農村の比重の増大と都市での生産活動の衰退、さらには都市商人から自立した農村企業家の形成がみられた。こうした動きは、各産業部門の必要資本量や技術的条件、市場状況などによって多様な形をとった。都市の商業における地位は依然として揺らいでおらず、とりわけ遠隔地からの原料の調達や、域外への販売活動では、都市に蓄積された資本、情報、技術は、非常に重要であった。とりわけ資本力では依然として都市商人の地位は圧倒的であったから、絹燃糸業、綿捺染業など必要資本規模の大きな産業においては、なお都市商人の生産支配が顕著であった。他方、綿の紡績や織布、絹織物などの部門では、農村企業家が生産工程を掌握するに至った。

このように、各産業部門、各生産工程に固有の条件は、それぞれ各種の都市機能と特定の関係をもっていたから、各産業は、チューリヒ市という中心地の周辺に同心円を描いて分布することになった<sup>141</sup>。17 世紀末の状況を見ると、まずチューリヒ市に隣接した地区では、都市商人によるマニュファクチュア形態での梳毛業が盛んであった。その外側には都市の企業家が経営する絹燃糸業が分布し、また家内工業でありながら生産工程への統制が比較的必要とされる絹織布地帯が分布した。市の北側には毛織物業が分布していた。チューリヒ市を中心とする繊維製品の生産活動は、穀作地域であるカントン北部では弱体であったが、おおよそ市から半径 15～20 キロメートル程度の地域にまで広がっていた。

この時期、絹織物業と綿工業では、チューリヒ市を中心とした同心円とは別の同心円が、オーバーラントに形成されつつあった。これは、オーバーラントが、紡績と織布の場としての地位をチューリヒ市から奪ったのみならず、企業家的機能という点でもチューリヒ市から自立しつつあったことを示すものである。綿工業では農村への生産移転の進展が早く、1670 年頃にはすでに、チューリヒ市内の綿織布業は姿を消し、対するにオーバーラントでは、17 世紀末以降、自己勘定で取引を行う農村企業家が主体となっていた。農村企業家は自己資本で活動しており、都市の商人とは、原棉と綿布の売買で接触するのみであった。この時期以降、都市商人の綿工業での活

パーゼルでは、編物業（Strickerei 及び Wirkerei）は 1569 年にツンフト規制の対象となった。パーゼルの編物業は、絹リボン織業と同様、フランス製品と競合したため、17 世紀にはドイツ語圏市場で販売された。またさしたる生産用具を要しないこともあり、パーゼルでは、早い時期から領内や隣接の司教領の農村に生産が拡大した。Jenny [1909], 71 頁以下。編物業一般については研究が少ないが、19 世紀南ドイツの事例については、森良次 [1998]を参照。

<sup>140</sup> Pfister [1992], 58-63 頁。

<sup>141</sup> Pfister [1992], 106 頁。

動は、基本的には原棉の輸入と、綿糸および綿布の輸出に限定された<sup>142</sup>。

チューリヒ領の南縁部は、チューリヒ市からの距離が大きく、過剰労働力が存在してもこれを組織するための企業家や流通組織が欠如しており、地元産原料を用いて営まれる亜麻工業を除き、当初は繊維生産拠点となりえなかった。しかしオーバーラントに農村企業家が出現したことで、これらの地域には 17 世紀末に羊毛工業・屑絹紡績工業が普及し、やがて 18 世紀になると、綿紡績業がこれにとってかわった<sup>143</sup>。さらに遠隔の地域では、過剰人口の存在にもかかわらず、繊維生産活動はみられなかった。これは産業を組織する商人の活動の重要性を示すものである<sup>144</sup>。

それに対して、カントン北部で穀作が中心のウンターラントでは、羊毛工業の衰退の後にはこれに代わる産業が現れず、そのまま農業地帯にとどまった。農村企業家が出現しなかった地域では、生産組織と流通組織が単純で、企業家機能をあまり必要としない局地内の消費向けの工業活動がみられたに過ぎない。

#### 都市による農村工業に対する抑圧

こうした農村企業家の自立化傾向に対しては、邦の政治に影響力を持つ都市商人は、政治的な対抗措置を講じた。とりわけ 1662 年の商人理事会(Kaufmännische Direktorium)の設立以降は、農村企業家に対する体系的な抑圧政策が採用され、農村の手工業者を都市の同職団体へ強制的に加入させることなどが定められた。また 1670 年以降、農村民が問屋制前貸をしたり、行商や店舗を持つことが繰り返し禁止された。さらに、原棉の販売や綿糸の購入、織布工への前貸を、居住村落内に限り、製品である綿布は市外で販売してはならないとの規則も繰り返し布告された。これらの措置は、繊維生産活動を可能な限り都市民の掌中に置くこと<sup>145</sup>、さらには、繊維製品の流通を都市商人が掌握し、農村で消費される原材料や生産された製品が、チューリヒ市を經由せ

<sup>142</sup> Pfister [1992], 110-112 頁。原棉の売買では、チューリヒ第 2 の都市であるウィンタートゥール市の商人の活動は極めて活発であった。Weisz [1938], 151 頁。

<sup>143</sup> Pfister [1992], 109-112 頁。

<sup>144</sup> ウィンタートゥール周辺地域も、チューリヒ市周辺同様捺染綿布生産の拠点となり、さらにその周辺では織布が盛んに行われた。ウィンタートゥール商人は、法的には問屋商人としての活動を規制されていたから、これは原棉集散拠点との近接による効果と考えるべきであろう。



ずに流通することを阻止しようとしたものであった<sup>146</sup>。また 18 世紀になると、生産地帯がチューリーヒ邦周辺のシュピーツやグラールス、あるいはアールガウ東部等に拡大したことをうけて、農村民によるこれら周辺地域での企業活動や、周辺地域との間での綿糸売買を制限する措置もとられた<sup>147</sup>。

しかし実際には、チューリーヒ市民による農村民への名義貸しが一般化しており、これらの法令の実効性は低く、農村企業家の自立化傾向は押しとどめようがなかった。都市政府もこの事態を追認するほかはなかったとみられ、18 世紀後半に入ると、農村の自立が決定的になったにもかかわらず、こうした統制措置はむしろ減少した<sup>148</sup>。

<sup>145</sup> 農村での繊維取引活動の抑圧は、①財政的観点、②品質管理、③隣接邦への技術流出の抑止という 3 つの理由で展開されたとみられる。①の財政的観点からは、製造税 **Fabrikzoll**(あるいは **Fabrikatzoll**)、およびポンド税 **Pfundzoll** の取税に関する配慮が重要である。製造税は、邦内で製造され邦外へ輸出される全ての製品に課される。ポンド税は関税的な性格を持つ税であり、邦内で邦外の者が購入した全ての商品、あるいは邦民が外国商人から購入した全ての商品に対して課せられた。この二つの税は 17 世紀にはチューリーヒ邦最大の財源であり、その税收の確保は邦の最大の財政的関心であったが、徴税技術上、邦の領域全域でこれを徴収することは困難であり、したがって財政当局はこれらの商品取引を市壁の内側に集中させようと努力したのである(Hägi [1925], 6-8 頁)。②の品質規制では、生産地としての対外的競争力の維持の為に、重量、長さ、品質に関する製品検査を行い、産地名のブランドを維持することが必要であったが、これもまた技術的な理由によって、市内への生産の集中が必要であった。この品質規制については、プティスターは、製品差別化が規制によってのみしか行い得ない状況における合理的輸出戦略の一つであり、必ずしも、ツunft 的で都市経済的な反革新的政策とはいえないと指摘している(Pfister [1992], 75 頁)。③、隣接邦への技術流出によって輸出市場での競争が激化することへの危機。これは、実際に生産地域が邦外に拡大しつつある中では現実的な危機であった。以上の 3 点とは違い、都市の手工業者の利害を代表して邦政府が農村での生産活動を抑圧したという見方には、それほど根拠はない。邦政府は、農村企業家の勃興に対しては抑圧的であるにせよ、繊維生産活動の農村での普及自体には貧民救済という観点からむしろ積極的であった。そもそも、これら新移植産業に従事する都市の零細手工業者の数は少なく、都市のこれら産業の従事者は、むしろ農村民を雇用することに利益をみだしていた。Meier [1986], 67-72 頁。

<sup>146</sup> 1698 年、粗製綿布は、未染色の状態都市市場で販売しなければならないことが定められ、また細糸(Löttligarn)の市外での販売が禁止された。1705 年には、農村企業家が自己勘定で生産を行うことが全面的に禁止され、また都市民が農村民に生産を下請けさせることも制限された。続く 1709 年の措置では、農村民が綿布を邦外へ輸出することを禁止した。また自分の居所を離れて、家内工に対して問屋制前貸を行ったり、店舗を持つことが禁じられた。しかしこれらの規則は、十分に徹底しなかったとみられ、同様の内容を持つ法令が繰り返し出された。Wartmann [1875], 90-91 頁、および Pfister [1992], 65-67 頁。

<sup>147</sup> 1717 年の製造業令とその後の法令で、都市市民の、邦外の者あるいは農村民との共同事業が禁じられた。1739 年には、外部で生産された綿糸を直接購入することを禁止し、チューリーヒ邦以外の地域で問屋制前貸活動に従事することを禁止した。Pfister [1992], 211 頁。

<sup>148</sup> プティスターは、これについて「行政能力の不十分さのために、農村企業家の発展はとどめることができなかったが、しかし、自立的な蓄積の過程を阻害するには十分であった」と指摘し、また次のように述べている。「都市の産業部門では集中化・合理化・機械化という生産技術の進歩が存在したが、半製品生産を握る農村企業は、旧体制末期まで資本不足状態におかれ、十分に組織されておらず、そのため革新能力が乏しかった。これは、農村住民の産業的・商業的活動を強く制約する法的・憲法的な構造に規定されていた。成功者はしばしば犯罪者扱いを受けた。カントンの工業的發展を実現する為には、ヘルベティア革命によってこの制限が取り払われる必要があったのである」。Pfister [1992], 209, 214-217 頁。産業革命の前提として、政治制度の近代化の必要性を強調する指摘であり、経済的發展における制度的要因を重視する本稿の立場からするならば魅力的な見解である。しかし、こうした都市邦的な抑圧が欠けていた東スイスにおいても、経済的發展の状況がチューリーヒとそれほど大きく異なっていたわけではないことを考慮すると、都市政府の抑圧が経済的發展を阻害したという側面を過度に強調することは危険であろう。

## 農村の企業家

それでは、こうした都市による抑圧に抗しつつ勃興してきた農村企業家とは<sup>149</sup>、具体的にどのような人々であったのであろうか。ここで簡単に整理しておきたい。

綿工業を念頭に整理すると、「ファブリカント」と呼ばれるこれら農村の企業家は<sup>150</sup>、直接生産者としても活動する零細な者から、非常に多数の直接生産者を事実上の雇用労働力として組織する者まで、さまざまであった。これらの中には、商人の下請けで家内工との間で商品や原材料を運ぶだけの「運搬人」なども含まれた。

オーバーラントの丘陵地帯の散村に居住する生産者の場合、チューリーヒ市やその他の主要市場に向かうことの機会費用は大きく、運搬人の活動は不可欠であったと考えられる。しかし 18 世紀になっても買入制の色彩が強かった綿の紡績業では、運搬人はチューリーヒ市の市場での原棉の調達と、農村の紡績工からの糸の買い入れのみに従事し、織布工に対する前貸には関わらなかった。他方、問屋制前貸がなされる場合でも、単一の経営組織下に編成される直接生産者の数が増加し、またその分布が広範囲に散らばるにつれ、これを組織する問屋商人が自ら原材料の供給や製品の回収を行うことは困難になり、この場合にも、前貸請負人として問屋制組織の一部を担う運搬人が必要となる。

このように、運搬人あるいは前貸請負人といってもその実態は多様であるが、高ライン地方では、通常、これらはフェルガー(Fergger)、あるいはファイルトレーガー(Feilträger)と呼ばれた<sup>151</sup>。これら運搬人の多くは、その活動の延長で比較的容易に自己勘定での商業活動へ進出した。運搬人となるためには、都市商人や既存のファブリカントとの接触が重要であったが、親族関係がこうした接触の契機となったとみられる<sup>152</sup>。

当然ながら、問屋制前貸の経営規模が大きくなると、問屋商人が自ら直接生産に携わることは少なくなる。18 世紀末には、数百人の織布工を組織する大問屋商人が生れていた。これらの中には生産の組織化に専業化した例もみられ、この場合には織物の販売は別の織物商人に任せていた。

<sup>149</sup> 18 世紀末の農村での政治的権利拡大運動では、これらの農村企業家は最も急進的な勢力であった。1794 年から翌年にかけてのシュテューファ Stäfa(チューリーヒ湖右岸の村落)の騒乱では、鎮圧されたものの、都市の商業特権の廃止を求めて、農村企業家などからなる人々が決起した。19 世紀に入っても、オーバーラントは進歩的改革勢力の拠点となった。渡辺孝次 [1999]。この限りでは、社会的上昇者である農村企業家は進歩の担い手であった。しかし他方農村社会の中では、都市住民を模倣して貴族的な生活を営み、中下層の住民との差異を強調した。これらの農村企業家が、社会的地位の点でも都市商人に肩を並べ、中間的な市民階級としての確固たる地位を獲得するのは、1830 年代以降のことである。

<sup>150</sup> 「ファブリカント」の語は、当時しばしばフランス語綴りで用いられた。この語は、多数の労働力を一元的に組織する経営一般に用いられた。したがってチューリーヒの場合、一般的には大小の問屋商人を意味したが、捺染業や絹織糸業にみられるマニュファクチュア経営の組織者も「ファブリカント」と呼ばれている。こうした用法は、これら「ファブリカント」の機能が、多くの場合、生産組織の組織者としての側面と、商品流通の担い手としての側面の両方にまたがっていたことと密接に関連している。なおアルザスに関しては、内田日出海の分析が、生産活動と商業活動との間に境界を設けず柔軟に行動する事例が多くみられることを明らかにしている。内田日出海 [1990], 23-55 頁。「ファブリーク」の語の同時代的用例については、渡辺尚 [1977]。

<sup>151</sup> バーデン南部での「フェルガー」の語の用例については、Dedi [1935], 29-36 頁。および、Teufel [1934], 3-7 頁参照。フォルアルベルクでの用法については、Fitz [1985], 59-61 頁、および、Hagen [1947], 11-13 頁参照。

<sup>152</sup> Pfister [1992], 224-225 頁。

こうした農村問屋商人の活動は極めて多様であるが、しかし一般には、これら農村の企業家が、都市商人の独擅場である広域的流通機能、つまり原棉の遠隔地からの調達や、綿布の域外市場への販売などに関与することは希であった。原棉調達では資本の回転期間が長くならざるを得ず、力をつけつつあるとはいっても資本力の点ではいまだ脆弱な農村企業家には負担の大きな業務であった。何よりも、遠隔地との間の商取引のために必要な、外国語や金融技術に関する知識や経験が農村企業家には欠如していた。都市の広域流通機能における地位は、18世紀末に至っても揺らいでいなかったとみななければならない<sup>153</sup>。

これら農村企業家の活動は、少なからぬ場合世代を超えて継承された。プフィスターは、1787年に繊維工業にかかわった34家族のうち、16家族が、一世紀近く前の1698年にも繊維工業に関わっていたことを明らかにしている<sup>154</sup>。これらの企業家は、次章で詳述するように19世紀に入ると産業資本家の供給源となる。したがってチューリヒの産業資本家の系譜的起源は、まぎれもなく零細な規模で商取引をはじめた社会的上昇者であった。しかしその上昇には数世代を必要としたのである。

#### 地域の非自給性と農村企業家の誕生

工業的な地域の形成に関しては、これを農業構造との関係で分析する視点<sup>155</sup>、人口学的な観点から分析する視点<sup>156</sup>、さらには特定の産業部門の生産技術上の条件に関連させて捉える視点<sup>157</sup>など、さまざまな論点があるが、ここでは、地域の市場環境と企業家の形成の関係に焦点を当てて整理を試みる。

この時期の前アルプス地帯では、農業に生計基盤を置くことができない過剰人口の存在は、む

しろ常態であった<sup>158</sup>。しかしその中でも限られた地域のみが、産業革命を準備する農村工業活動の舞台となった。こうした地域間の相違は、遠隔地の原料供給地や製品市場との結合関係を形成しうるか否かに大きく規定されているが、この点で、地元企業家の存在は非常に重要である。

このように考えると、どのような条件の下で、こうした企業家が生まれてくるのかが重要な問題となる。商品知識、わずかであっても欠くことのできない初期投資のための資金、市況を読み、機をみて資金を投じ、将来の利潤の為に当面の消費を断念するという投機的精神、取引を合理的に組織する才覚、情報と商品とが集まる都市に頻繁に接触するための生活条件、信用取引の為のさまざまな社会的基盤、こういった多様な要素を兼ね備えた人材を供給しうるか否かが、地域の本源的蓄積の成否を決するといつてよいであろう。

ここでは、チューリヒのオーバーラントを素材として、企業家の誕生の背景を検討する。チューリヒでは、ミッテルラントの平坦部に属し穀物栽培に恵まれたウンターラントを除くと、畜産、酪農、果実栽培などにしか向かない泥炭地や傾斜地が大半を占めていた。チューリヒの穀物市場で買手となったのは、周辺諸邦やチューリヒ湖岸地域、オーバーラントの製粉・製パン業者であり、チューリヒ邦の穀物輸入依存度は1770年代には40%にも達した<sup>159</sup>。一般にも、この時期のアルペス前額地域では市場の整備が進んでいた<sup>160</sup>。また、市場との距離という点で、オーバーラント高地地方のように、消費者自身が市場に出向くことが困難な散居制村落の地域においては、商人の活動の余地はより大きかったと考えられる。

邦の周辺地域に散在する消費者と、チューリヒ市の市場を結び付ける流通活動は、多数の農村商人を生み出した。これらの商人は、製パン業やワイン販売などに従事しつつ、綿工業の普及に伴い、問屋商人としての活動に参入したとみられる。酪農が主体で穀物自給ができない湖岸上流地域では、こうした兼業は一般的であった。いずれにせよ穀粉や穀物を市場で購入しなければならないこれらの商人の場合には、繊維原料の調達や製品の販売は容易であった。

他方では、借金を抱え、パン代を糸で支払う貧困家庭が多数存在した。製パン業やワイン販売の片手間で活動する農村の前貸問屋商人は、こうした中で、しばしばパン、ワイン、その他の食料品や日用の消費財などで賃銀の支払を行った。現物での支払いや、問屋商人が製パン業や小売業を兼職することは法的には禁じられていたが、実効性はなかったとみられる。要するに、村落内での基礎消費財の自給が不可能であるというオーバーラントの特質が、各種の行商人、小間物商、製パン業者、居酒屋兼ワイン商人などの活発な地元商人の活動を生み出し、地域の企業家能

<sup>153</sup> ただこうした状況の中でも、1772年のEsslinger-Theilersche Sozietätのように、農村企業家の中から広域商業にまで進出する者がいたことが確認できる。この例では、妻の母が都市商人のもとに嫁いでおり、都市商人の名義を借りて大規模な商取引や各種の生産活動を展開していた。Pfister [1992], 237頁。

<sup>154</sup> Pfister [1992], 239頁。

<sup>155</sup> 農業と工業化の関連については膨大な研究蓄積があり、ここで整理する余裕はない。さしあたり、チューリヒに関するプフィスターの分析を参照。Pfister [1992]293-466頁。

<sup>156</sup> チューリヒについては、1978年にブラウンが公表した論文が、入村税の問題などをとりあげつつ、人口学的観点から、繊維生産を支えた労働力の問題を検討しており、プロト工業化論の系譜でも先駆的業績といえるだろう。ブラウン [1991]。それに対してプフィスターは、基本的に人口増加との因果関係が見出されることを確認しながらも、その発現の仕方はきわめて多様な周辺条件に左右され、人口増加に一般的に結び付けることはできないと結論づけている。Pfister [1992], 430頁以下。

<sup>157</sup> チューリヒでは、主としてチューリヒ湖右岸で絹の製糸がなされていた。この製糸業自体は依然として都市商人の指揮下でなされていたが、これに雇用される農民は、次第に製糸工程の副産物として得られる絹屑を自己の勘定で屑絹紡績業向けに売買するようになった。それだけでなく、屑絹取引で資本力を付けた湖岸地域の絹製長靴下編業者は、綿の加工にも手を出した。都市商人が、製糸下請けの報酬として、しばしば原棉で支払いを行ったこともその要因であった。Pfister [1992], 241頁。

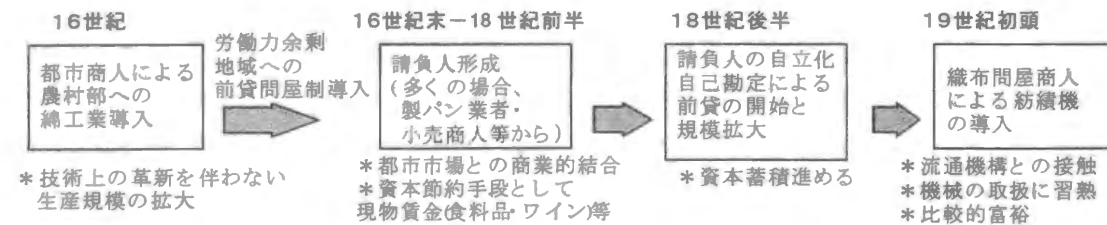
<sup>158</sup> レマン湖周辺からティロールまで広がる前アルペン地域は、19世紀半ばに至るまで、恒常的な人口流出地域であった。南ドイツの穀作地帯での農業労働者としての出稼ぎは、「シュバーベン通い」と呼ばれたが、その他にも、手工業者としての移住も多数みられた。海外への恒久的移住も多い。傭兵は、こうした人口流出が特殊な形で制度化されたものである。女性の場合でも、家内奉公人としての南ドイツからアルザスへの人口流出は19世紀末まで止むことがなかった。これら奉公人の姿は、ヨハンナ・シュピリの著名な小説、『アルプスの山の少女、ハイジ』に描かれるところである。

<sup>159</sup> Pfister [1992], 415頁。

<sup>160</sup> 穀物市場が農村社会に成立するということは、その農村に、穀物を自給しない人口が多数存在するということであり、農村社会の脱農業化の指標となる。18世紀のスイスでの農村市場の展開については、岩井隆夫 [1987]、同 [1988]、同 [1999]の各論文を参照。

力を涵養したと考えられるのである<sup>161)</sup>。

## 資料 2-3 農村企業家の形成過程…概念図



## 穀作地域における社会的分業の展開と局地的市場圏論

輸出向け工業活動が弱体であったチューリヒ北部のウンターラントの状況も、同様の観点から解釈することが可能であろう。穀作農業が中心で、集村居住が一般的なウンターラントでは、日用生活物資の流通需要が欠けていた。商業活動といえ、都市商人が掌握する比較的高価な商品の売買に限られた。そのため過剰労働力がありながら、農村企業家出現の条件が欠けていたのである。そのため、都市商人によって組織される羊毛工業が衰退したとき、この地域の工業化は、自前の企業家を生み出すことなく挫折してしまったと解釈される。

とはいっても、ウンターラントでも多様な工業活動やその他雑業種の活動がみられなかったわけではない。マイヤーの研究によれば、ウンターラントでも、非農業的な雇用である各種の「プロフェッショニスト」の活動が、非常に活発に展開されていた<sup>162)</sup>。これらの農村プロフェッショ

<sup>161)</sup> Pfister [1992], 214, 218-219 頁。参考までに付記すれば、パーゼルの前貸商人についても、各種の繊維産業を横断的に扱っていること、バターの売買を兼業していたことが確認される。チューリヒと同様、食料品など基礎的消費財の売買と繊維製品の間屋制生産とが密接に関連していたことが窺われる。Schluchter [1990], 336 頁。

ここでは小売業と前貸活動の関連を強調したが、織布工から問屋商人への上昇の事例も少なくない。プフィスターは、チューリヒ南部に位置するグラット溪谷上流部の多数の小前貸商人が、同時に横領を常とする織布工であって、都市商人からあずかった原材料を横領して自己勘定の取引を開始したとの記録を紹介している。これについて、プフィスターは、預かった商品の回転期間をずらすことにより、資本を節約し、これを元手に社会的上昇を図った事例と指摘している。Pfister [1992], 226 頁。

<sup>162)</sup> マイヤーは、工業的なオーバーラントとの比較でウンターラントを農業社会と位置づける見方を批判し、ウンターラントにおける「プロフェッショニスト(Professionist)」(具体的には、鍛冶屋、煉瓦屋、製粉屋、靴屋、仕立屋、大工、宿屋など、さまざまな手工業活動やその他の非農業就業者で、農村での日常の経済的需要に応える人々)の活動を重視する(T.Meier [1986])。マイヤーは、1770/90 年のチューリヒ邦の「経済表 Oekonomischen Tagellen」を分析して、ウンターラントにおいては、各種のプロフェッショニストが就業者人口の中で占める比率が 17% 台、対人口比では 6.2% から 7.93% と非常に高いことを示した。パーゼルについての数字もこれにきわめて近いものである。これらの数字は、ドイツの各領邦では南西になるほど高くなり、ビュルテンベルクがもっとも高い数字を示しているが、チューリヒウンターラントの数字はこれを更に上回る(T.Meier [1986], 37-40 頁)。マイヤーは、シュモラーの見方に拠りつつ、こうしたプロフェッショニストの比率の高さを、小土地所有・小農経営との因果関係でとらえているが、(T.Meier [1986], 12, 41-43 頁)、このプロフェッショニストの比率の大きさを、社会的分業の進展を示すものとみることが可能であろう。

ニストの活動は、農村の狭い空間的範囲を対象とした地元住民向けのものであり、基本的には、いわゆる「プロト工業」的就業機会と代替関係にあった<sup>163)</sup>。ウンターラントでも、またオーバーラントでも、社会的分業が進展していたという点では変わりがない。しかしオーバーラントでは、不均衡な社会的分業の進展、つまり域外との密接な経済関係の形成が、活発な繊維生産活動を生み出したのに対して、ウンターラントでは、農業的自給性のために社会的分業の均衡は打破されず、非農業的活動が活発でありながら活発な輸出工業は生み出されなかったのである<sup>164)</sup>。

こうした事実は、しかし、オーバーラントのような地域で、これらプロフェッショニストの活動が弱かったということの意味するものではない。マイヤーは、上の数字についてオーバーラントとの比較を示していないが、同様にプロフェッショニストの活動にも注目したプフィスターは、農業的なウンターラントに比較すると、プロト工業的なオーバーラントでは、各種の専門職就業者 *Professionisten* がずっと多く活動しており、全世帯数の 20-30% を占めていたと指摘している。そしてその理由として、プロト工業人口が非自給自足的な社会集団であり、食糧はもちろん、その他のごく日用の消費物資まで市場を通じて入手したこと、そのためそれらを供給する専門職就業者が必要となったこと、またプロト工業活動が直接に、織機や紡車などの修理などで需要を生み出したことを指摘した。Pfister [1992], 290 頁。

<sup>163)</sup> マイヤーは、ウンターラントにも存在した濃密な各種の非農業的経済活動を、市場がせいぜい近隣の市場に限定される点、農業社会に完全に組み込まれている点で「プロト工業」とは異なる「伝統的」なタイプと、「プロト工業的」タイプとに大別した。そして後者の「プロト工業的」タイプをさらに、地元産原材料を使用した「地元型」(autochthon-autonom)と、典型的なプロト工業ともいえる「外来型」(allochthon-heteronome)とに二分している(T.Meier [1986], 184-187, 270-307 頁)。

<sup>164)</sup> この問題を検討するためには、まずプロト工業化論について整理することが必要であるが、包括的な研究史的な整理は本研究の手には余る課題であるので、ここでは田北廣道の研究を示すにとどめ(田北廣道 [1996], 149-169 頁)、ここではスイスに関する研究での「プロト工業化」の扱いのみを検討する。

スイスを対象として最も積極的にプロト工業化論に取り組んだのは、アッペンツェルについて分析を行ったタンナー(A. Tanner)と、本稿でも頻繁に引用したプフィスター(Ulrich Pfister)である。このうちタンナーは、比較的忠実にメンデルスらの定義と理解を踏襲しており、概念規定に関して独自の視点はみられない。A. Tanner [1982]。それに対してプフィスターは、メンデルスらのモデルをそのまま踏襲することはせず、既存の「プロト工業化」研究が都市機能を軽視してきたことを批判する。その上で、プロト工業化を生産性の持続的な成長の過程としてとらえ、長期の労働生産性の向上がみられるか否かを、プロト工業化とそれ以降の工業化とを分ける基準とした。そのため「プロト工業化」は、「産業革命」の前段階として把握されている。その上でプフィスターは、プロト工業的成長の条件として、①労働力投入の増加、②資本投下の増加、③商品輸出市場の存在、④食料品供給の確保の 4 条件を指摘している。Pfister [1992], 22-32 頁。本文で触れたマイヤー(Thomas Meier)もまた、プロト工業化を巡る議論が経済史的現実を過度に単純化していると指摘してこれを批判している。マイヤーは、多種多様な非農業的活動への従事者を指す概念として、プロフェッショニストの語を用いる。T.Meier [1986], とりわけ 270-271 頁。またグラールスの社会経済構造と政治機構の関係を分析したシュタウファッヒャーは、とくにプロト工業化論の成長モデルを意識することなく、18 世紀までの綿工業についてこの語を使用している。Stauffacher [1986], 157 頁以下。

このような用例からは、工場制生産の成立以前の時期に、特定の国家領土と一致するとは限らない生産地域を基盤に、域外市場向けに持続的に展開された手工業的生産活動を最大公約数的に表現する概念として、「プロト工業化」の語がすでに市民権を獲得していることが読みとれる。その限りでは、「産業革命」概念と排他的でない概念として「プロト工業化」を理解し、使用することも可能であるかもしれない。しかしこれをあえて「本源的蓄積」の語に替えて使用するほどの積極的意義があるかという、これは疑問である。概念が普及する過程で、特定の経済成長のメカニズムを析出するという性格が薄れてしまったからである。

いずれにせよ、いわゆる「プロト工業(化)」論が、日本においては大塚久雄の局地的市場圏論に引き付けて理解される傾向があることからすると、マイヤーの研究は重要な論点を示している。というのも、域内における均整的な社会的分業進展がみられたウンターラントの状況は、多かれ少なかれ、社会的分業の不均衡な発展や域外市場への依存性によって生みだされたと解釈される「プロト工業」地域とは、対照的な地域として把握されるからである。ウンターラントの状況の解釈は、局地的市場圏論とプロト工業化論の論理の相違、端的には、域内市場を重視するか、あるいは域外市場を重視するかという論理の違いを端的に示すものといえるだろう。



## 1740 年代以降の綿工業拡大の趨勢

1740 年代以降インド更紗捺染業向けの綿布需要が拡大し、チューリヒの綿工業は、1880 年代半ばまでの約半世紀の間、顕著な拡大を遂げた<sup>165</sup>。

18 世紀初頭においては、農村の綿工業就業者の賃銀は農業日雇賃銀よりも低く<sup>166</sup>、紡績は専ら代替的就業機会に乏しい女性や児童、高齢者によってなされていた。しかし、こうした状況は、18 世紀半ば以降の綿工業の拡大と、それにともなう労働力不足、賃銀の上昇に伴い変化する。1730 年代から 60 年代の間に、綿工業就業者の賃銀水準は二倍になった。とりわけ、高度な熟練を要する極細糸の紡績では、1760 年から 1787 年までの短期間に賃銀が倍増し、農業日雇労働者の倍の賃銀を稼ぐ例もあらわれ<sup>167</sup>、成人男子の紡績工も少なからず出現した。紡績業が導入されて間もない周辺地域では、熟練を要しない低質の太糸の紡績がなされており、これらの地域は、次第に遠隔の地域へ拡大しつつあった。太糸の生産では紡車が導入され、一方原棉の供給でも、それまでのレバント棉に加えて、カリブ海海域から長繊維の原棉が供給されるようになった<sup>168</sup>。この長繊維棉は、モスリンなど薄布むけの手紡糸で極細糸の製造に用いられた。

むしろチューリヒの事例はあくまで 1 つの事例であり、これがプロト工業(化)概念で分析されたからといって、プロト工業(化)概念一般の内容を確定することなどできず、したがってこれと局地的市場圏論の異同を論ずることも適切ではなからう。とはいえ、「プロト工業」地域と対照的な地域として把握されるウンターラントで、局地的市場圏論で想定されたような経済関係が見られるとすれば、これを、プロト工業化論と局地的市場圏論の論理的な相違を形で示すものと解釈することが許されるのではなからうか。いずれにしても、プロト工業化論が本質的に外部市場論であるということは否定しがたいように思われる。

なおこれに関して、馬場哲は、プロト工業化論と大塚史学に関連して以下のように述べている。「…市場問題について言えば、両者は決して相互に排除しあうものではない。大塚理論にとって決定的な意味を持つイギリス毛織物工業にしても、それが急速に発展し、「国民的産業」とまでいわれるようになったのは、毛織物が 15 世紀半ばから 19 世紀初頭に至るまでイギリスの代表的な輸出品であったからであり、逆に P.クリーテもイギリスが世界市場において優位に立つことができたのは、広い国内市場がいわば安全弁の役割を果たしたからであると考えている」(馬場哲 [1993], 4 頁)。

しかしここで、大塚の学説が、学説的には、特定の具体的な歴史的過程についての整理ではなく、多様な現実から本質を抽象し、歴史の展開を意味づける「理論」として位置づけられてきたことを重視するならば、大塚理論が対象とした毛織物工業が歴史的事実として輸出産業であったことが問題なのではなく、大塚理論が域外への輸出をどのように捉えていたかが問題とされるべきであろう。大塚の体系では、遠隔地市場の位置づけは、こうした相対性のうちに解消してしまえるような性質のものではない。域内の社会的分業を重視する大塚の見方は、市場圏内部の蓄積を妨げる前期的商人資本に対する否定的解釈と不可分に結びついている。農村を基盤とした内的発展という現象だけを、こうした理論的文脈から取り出すことは、むしろ大塚理論を換骨奪胎することに繋がるのではないだろうか。

<sup>165</sup> これは、チューリヒの製造税・ポンド税の税收額の増加に顕著に表れている。Pfister [1992], 59 頁。

<sup>166</sup> 農村社会では、当然ながら農民に比して繊維工業従事者の地位は低く、とりわけ必要資本規模が小さな紡績業は、「貧民の生業」としての性格が強かったが、他方、織機やこれを設置するための空間、さまざまな付属の道具類、原料糸など、かなりの投資を必要とする織布業では、最貧層では就業率はむしろ低く、そこそこの資金的基盤を持つものが就業していた。なおチューリヒにおいては、織機は通常問屋商人の所有ではなく織布工自身の所有物であった。また農耕の盛んな地域では、18 世紀末にいたっても紡績業は冬期に於ける季節労働としての性格を有していた。とくに酪農地域では季節による就業率の変化が大きい。Pfister [1992], 285-288 頁。

<sup>167</sup> Pfister [1992], 258 頁。

<sup>168</sup> チューリヒへの綿工業導入時に原棉がどこから調達されたか不明であるが、商人理事会が政府にあてた 1662 年の請願書では、綿織物の品質向上のために良質のキプロス棉のみを使用する規則の制定を要求している。キプロス棉は他のレバント棉に比して長繊維であった。18 世紀においても、チューリヒにおけるレバント棉の重要性は変わらない。1749 年の記録では、キプロス、スミルナ、テッサロニキの原棉がアルプス経由で輸入されている。17 世紀末以降登場したモスリンの生産では、西インド諸島のフランス植民地、グアドロープ Guadeloupe 産の原棉が、ナント経由で輸入されて用いられた。Hägi [1925], 13-14 頁, Weisz [1938], 17 頁以下。

## 都市の繊維工業、及び集中作業場形態での生産

最後に、都市における繊維生産の生産・流通について概観しておく。1840 年代以降、チューリヒにもあらわれた捺染業では、集中作業場に多数の捺染台を設置するというマニュファクチュア経営形態がとられた。チューリヒ市内の企業家が市の近郊に捺染場を設立した。

農村への生産活動の流出の後、生産と商業・金融の兼業が一般的であった都市企業では、次第に専業化の傾向が生じた。その結果、1792 年には多角経営は絹紗前貸生産、絹貿易、銀行業の各部門間でみられるのみとなった。絹の貿易および絹撚を行う企業と、織布を行う企業とは完全に分離しており、兼業はみられない。生産品目の高級品へのシフト、それに伴い必要となった流行への柔軟な対応のために、絹織物企業は、絹糸の調達から手を引いて専業化したのである<sup>169</sup>。

一般に、生産活動において都市商人の影響力がどれだけ残るかは、①必要資本規模の大きさ、②生産上の技術特性と製品の市場特性の二点に大きく左右されたと考えられる。そしてこの時期の生産立地も、都市商人の関与の度合いを反映した同心円的分布を示していた<sup>170</sup>。したがって、綿工業や絹織物工業などでは中心機能を果たしていたオーバーラントも、遠隔地貿易との接触が必要な部門や、巨額の投資を必要とする部門においては、なお中心地たりえていないことに留意する必要がある。

農村企業家の成長にもかかわらず、なお資金力では都市商人との間には格段の格差があったから、集中作業場形態をとる場合には、都市商人による経営が大半であった。インド更紗捺染業の場合、技術的特性から綿工業では例外的にマニュファクチュア経営が主体となっており<sup>171</sup>。やはり都市商人がこれを支配した。綿工業に比べると、絹工業ではマニュファクチュア形態の経営が無視しえぬ重要性をもっており、就業者の 3 分の 1 ほどがこうした集中作業場で労働に従事した。これらは都市周辺や湖岸地域に分布し、しばしば農村企業家の所有下にあったから<sup>172</sup>、都市の繊維企業家の影響力とマニュファクチュア経営との関連を過度に強調することは危険であるが、それでも大規模経営が利点を発揮する分野では都市企業家の影響力が強いという傾向は明瞭であった。マニュファクチュア経営がチューリヒ邦の繊維工業就業者数に占める比率は、18 世紀末でも 5% にすぎなかったが、一人あたりの生産額はこうした大規模経営のほうが大きかった

<sup>169</sup> 15 の絹貿易・絹撚糸企業のうち、53.3% が綿工業にも携わっていたが、屑絹紡績業ではこの比率は 45.4%、絹織物企業では 30.4% であった。銀行業では、他の近代的産業部門、つまり綿工業、絹織物生産、絹貿易との兼業が多い。Pfister [1992], 96 頁。

<sup>170</sup> 生産品目の技術的特質によって、生産地域が同心円状となることについてはすでに指摘したが、18 世紀末時点について改めて各産業の地理的分布を示しておこう。チューリヒ市周辺部やチューリヒ湖下部湖岸地域は絹撚糸業、絹織物業、綿捺染業の中心地となっていた。チューリヒ市は綿工業においては単なる流通拠点となっていたが、奢侈品的性格がより強い絹工業では、都市の影響力は残存した。チューリヒ市からは絹工業地帯よりも遠く、かつ綿工業への転換を済ませていない地域にのみ、紡毛・梳毛工業生産が残存していた。また梳毛工業が衰退したのち、チューリヒ周辺には綿捺染場、絹織物場などのマニュファクチュア経営が出現していた。したがって、概観するならば、市近郊にマニュファクチュア経営地帯、チューリヒ市周辺部に絹織物業地帯、オーバーラントの中核地帯に綿織布中心地、もっとも辺境には綿紡績地帯というやはり同心円状の分布となっていた。

<sup>171</sup> 紡績、織布工程においては、綿工業でも屑絹紡績業でもマニュファクチュア経営はほとんどみられなかった。せいぜいが 2-3 台の織機をまとめて設置するにとどまった。Pfister [1992], 17 頁。

<sup>172</sup> Pfister [1992], 90 頁。

から、これもまた無視しえぬ位置を占めたといつてよいだろう<sup>173</sup>。

### 第3項 グラールスの遠隔地商人と綿工業

#### グラールスの位置づけ

前節で確認したように、18世紀、とりわけ1740年代以降、チューリヒを中心とする地域の綿工業は顕著な拡大を遂げた。チューリヒ邦で織布される綿糸の半分は邦外から調達されるに至り、オーバーラントの間屋商人の活動は、ルツェルン、アインジーデルン、シュビーツ、フライアムト、ツークにまで及んだ<sup>174</sup>。1717年には、中世以来の亜麻工業の拠点、ザンクト・ガレンでも綿・亜麻交織物の生産が開始され<sup>175</sup>、1710年代にはグラールスで、また1730年にはトッゲンブルク(ザンクト・ガレン西部の溪谷で、分水嶺を挟みチューリヒに隣接する)で綿紡績が開始された。これらの新しい綿工業地域の中から、18世紀後半以降、チューリヒのオーバーラントのように、自前の企業家を輩出する地域が生まれた。これらはチューリヒ市を最初の拠点とみるならば、2次的中心地、あるいは3次的中心地と位置づけられる。

これらの2次的、3次的中心地の中でも、19世紀以降、工場制生産が最も目覚ましく発展したのは、グラールスである。チューリヒの東南に位置するグラールスは、1800年頃に人口約2万3000人を数えたにすぎない農村邦である<sup>176</sup>。峨峨たる山容の陰峻なグラールナー・アルペンに抱かれた、長さ30km程度の主溪谷と、その支谷からなり、可耕地が少なく、慢性的な過剰人口を抱える人口流出地帯であったが、チューリヒ南部の綿工業地帯に近接していたことで、18世紀後半以降、活発な綿工業地帯となった。19世紀には紡績、織布、捺染の工程間統合企業が生まれ、スイスではチューリヒに次ぐ綿紡績工業の拠点となった。

19世紀グラールスの工業活動の柱であった捺染業は、ローラー捺染機を使わず労働集約的に高級品を生産するというものであった。この点を根拠に、ベラサーは、グラールスをザンクト・ガレンやアッペンツェルなど、東スイスの織布、刺繍工業地帯と同一の範疇に位置づけている<sup>177</sup>。たしかに、最終製品製造部門である捺染業が置かれた市場環境は、東スイスの色織物業等と共通点が多い。しかしながら、工場制成立期において紡績就業者数が他の繊維工業就業者数を上回っ

<sup>173</sup> その中心は、18世紀初頭まで羊毛梳毛業、絹撚糸場であったが、後にはインド更紗捺染場と絹織物場が集中経営形態をとった。とりわけ絹の撚糸では、撚糸機が用いられたが、チューリヒでは、紡績機の導入に先立つこと約70年という時期に、水車で動力化した工場経営が生まれていた。1730年にチューリヒ市の名門であるエッシャー家によって設立されたものである。この撚糸場は *Seidenmühle <alla bolognese>* と呼ばれたが、その名が示すように、この撚糸機はイタリアで開発されたものを模倣したものである。絹撚糸機は、直径4-5メートル、高さ2-3メートルの車輪状の形状をもち、人力あるいは水力によって回転し、7776 錘を有した。この撚糸場では常時36-40人が就業して、毎週35キロの絹を撚糸し、ボローニャ紗 *Bologneserflor* 向けに用いられた。1780年代には第二の水力絹撚糸工場が設立された。これは糸巻き工程も同時に動力化していた。Pfister [1992], 88-90 頁, 262 頁。Rappard [1914], 89 頁。水力撚糸機を備えた絹撚糸場はこの2例にとどまったが、工場制の技術基盤が、すでに18世紀のチューリヒにおいてかなりの程度整備されていたことを傍証する事例といえよう。

<sup>174</sup> Pfister [1992], 125-127 頁。

<sup>175</sup> ボーデン湖南岸、トゥールガウの大部分と、ザンクト・ガレンの北部地域には綿工業は普及しなかったが、これらの地域では、19世紀初頭に至るまで亜麻工業が残存した。

<sup>176</sup> Schluchter [1988], 45 頁。

ていたこと、そのために紡績工程機械化の衝撃を直接的に受けたこと、これに関連して、19世紀に急激に工場制が普及したこと等の点では、むしろグラールスの発展過程は東スイスとは対照的であるといつてよい。

以上の観点から、ここでは、3章以下の叙述に必要な限りにおいて、18世紀までのグラールスの本源的蓄積過程をごく簡単に俯瞰しておく。

#### 農村邦グラールスの社会と農業構造、市場経済の浸透

18世紀初頭、グラールスは市場経済化が進展した社会となっていたが、その萌芽は中世末期にみられる。他のアルプス前額地帯と同様、グラールスでも封建的支配機構が初発から弱体であったが、1395年、農民は、封建領主である *Säckingen* の修道院長から封建地代を買い戻した。これにより現物地代で支払われていた地租(*Grundzinsen*)の大部分は廃止され、穀物生産に固執する必要はなくなった<sup>178</sup>。また同じ頃、チューリヒの穀物市場が市場圏を拡大し、グラールスは輸入穀物に依存するに至った。他方、グラールスの酪農・畜産製品がチューリヒ市の市場で販売されるようになっていく。こうした状況の下、グラールス農業は畜産への専門化を進め<sup>179</sup>、グラールスの家畜商人は北イタリアの販売市場を開拓した<sup>180</sup>。

この過程で、重要な生産手段であるアルプ放牧地の資産価値が高まったが、グラールスの場合にはその3分の2近くが個人の所有の下に置かれ、土地の商品化が進展した<sup>181</sup>。その結果、農民の利潤意識と利益志向が高まり、アルプは富裕層の投資対象となって、土地所有者とアルプ農業経営引受人(*Sentenbauer*)とが分離した<sup>182</sup>。

こうしたアルプ農業は資本集約的かつ労働節約的であったから、農民層はごく一部の富裕農民と、大量の土地無し・零細農とに両極分解していった。経済的格差を背景に、アルプ放牧地地主の中でも、十数家族にすぎない家系が重要な官職を独占し、全邦民の平等な政治参加を建前とす

<sup>177</sup> Veyrassat [1982]

<sup>178</sup> 他の前アルプス地域と同様、グラールスでも、農業は三圃制ではなく隔年休耕制によって営まれたため、市場に合わせた農業の変化を阻害する要因は少なかった。

<sup>179</sup> ここでの畜産は、食肉生産が主体で、酪農製品は副産物という位置づけであった。技術的には夏放牧を中心としていたため、畜産の拡大は放牧地の拡大を意味した。食肉生産から乳製品生産への転換、牧草の栽培と舎飼との普及により、こうした状況が変化するのは、イタリアの畜産品輸入が縮小する18世紀末以降である。

<sup>180</sup> Stauffacher [1986], 34 頁。

<sup>181</sup> グラールスと違い、ウーリヤシュビーツではアルプは邦の所有であり、またグラウビュンデン、ウンターバルデン、ベルナーオーバーラントではグマインデの共有地であった。グラールスでは、1393年の封建地代の買戻し以来、アルプが *Fesselalpen* の名で個人の所有におかれ、さらに1609年のランツグマインデ決議で、それまで買戻し不可能な封建地代とされていた *Gült*(永代の土地債務あるいは永代の地代徴収権)は、買戻し可能な預かり証書(*Zinsbrief*)による借り入れという形に転換された。このように、きわめて早い時期から土地の商品化が進展したグラールスの状況は、アルプス地域、前アルプス地域の中でも、アッペンツェルなどの例とともに際だっており、近世以降のグラールス社会の突出した商業化現象と経済的発展の背景として、重要であると考えられる。Stauffacher [1986], 37 頁。

<sup>182</sup> 借地人である *Sentenbauer* は、市況に合わせて生産を行っていたが、土地所有者の指示も受けるとされている。またどの程度の雇用労働力が用いられていたかは確定しがたい。したがって資本主義的な畜産業とまでいえるかは確定しがたいが、いずれにせよ、収益性にもとづく土地賃借市場が成立していたことは重要であろう。なお、19世紀以降は、アルプの個人所有は後退し、農村共同体の最小基礎単位である *Tagwen* による所有が増大している。Stauffacher [1986], 38 頁。



るランツゲマインデ邦において、実質的に門閥的な寡頭制支配構造を作り上げていたから<sup>183</sup>、政治的には地主層の利害が優先され、貧困層の救済を目指す邦の施策はいずれも不十分なものとどまり、就業機会を喪失した貧民層は傭兵その他の形で邦外へ出て行かざるえなかった<sup>184</sup>。

農業部門以外の経済史的背景としては、近世初頭から非常に活発な遠隔地貿易が展開されたことが重要である。グラールスにおける遠隔地商人層の形成は、古くからの家畜・穀物商人を別とすれば、邦内のエネンダで産出されるスレートの輸出という形で、17 世紀に開始されている。17 世紀半ばにはこれを加工した家具が輸出されるようになり<sup>185</sup>、地元の輸出商人は薬味入りチーズ、干果実、薬茶、木材などの販売にも参入した。スレート家具工業自体は18 世紀中頃迄には衰退してしまっただが、これによって形成されたエネンダの商人層は、その後も綿製品や各種植民地物産などに取扱品目を拡大した。輸出業務から輸入業務、さらには第三国間貿易にも進出して活動範囲は北欧や東欧にまで及び、多くのヨーロッパの主要都市にグラールス商人の商館が設けられた<sup>186</sup>。こうした、いわば「農村遠隔地商人」ともいいうるような活動の結果、18 世紀後半には、邦経済において突出した地位を有する大商人層が形成されていた。これは50 ほどの家族からなり、互いに姻戚関係によって結ばれていた<sup>187</sup>。18 世紀以降の綿工業の展開も、こうした商業的活動の基礎の上にたって展開されることになる。

<sup>183</sup> グラールスのようなランツゲマインデ邦における統治構造は、国制史的観点からは非常に興味深い研究対象であるが、本稿の主題からは外れるので詳細には立ち入らない。本稿の分析に関わる範囲では、さしあたり以下の点が重要であろう。①都市邦と異なり、手工業活動、商業活動に関して法的制約がほとんど課せられなかった。②全邦民が参加権をもつランツゲマインデ集会所が最高統治機関であるといっても、その運営はラントアムマンをはじめとする官職保持者の采配に大きく左右され、また日常の行政では役職につく有力者の裁量の余地が大きく、その点で事実上の門閥支配が貫徹していた。③綿工業企業家を含む有力商人は、通常同時に大地主でもあり、その資金力を動員して重要な官職を独占し、門閥支配では中核的位置を占めて、自己に有利な政策を推進していた。Stauffacher [1986], 54 頁以降参照。

<sup>184</sup> グラールスでも、プロト工業化論が人口増加要因として重視した要素、つまり散居制、農地に対する個人的所有権の強さ、共同体的農業経営の不在、分割相続制度、ゆるやかな婚姻規制等が確認される。Stauffacher [1986], 40 頁。

<sup>185</sup> 輸出先は、ネーデルラント、スペイン、イギリス、スコットランド、スウェーデン、北ドイツ、オーストリア、ハンガリーに及んだ。重量物であるためライン河経由で輸出された。Stauffacher [1986], 41 頁。

<sup>186</sup> 17 世紀末以降に盛んとなった木材取引でも、当初地元産木材を輸出したが、これが枯渇すると、南イタリア、コルシカ、スペイン、南フランスなどで木材を調達し、これをネーデルラントやイングランド等で販売した。Stauffacher [1986], 40-44 頁。Oberhänsli [1982], 4-7 頁。Bodmer [1951], 6-7 頁、10-11 頁。Jenny-Trümpy [1899/1909], 18 頁。

<sup>187</sup> 官職への関与は9 つの家系に独占されていた。これらの家はいずれもアルプ農地を所有し、経済的には地主層といえることができるが、その多くは同時に傭兵請負業にも関与しており、この点で政治への密接な関与を必要としていた。この9 の家系のうち、Zweifel, Blumer, Paravicini は直接に綿紡績工場主として綿工業に関与しており、また Tschudi, Streiff は紡績企業に出資していた。これらのグラールス社会の最上層の出自と経済的基盤を表にすると以下のようになる。Stauffacher [1986]92 頁以下、115-116 頁。Veyrassat [1982], 374-350 頁。

支配層家族名	18 世紀迄の活動内容
Heer	製パン業者、理髪師、その後傭兵業に関与。
Marti	17 世紀には金細工師であり製パン業者。18 世紀には傭兵請負業。
Schindler	大地主。サルディニア・ピエモンテの傭兵請負業を一手に行う。
Streiff	元富裕農民でグラールスに移住後、手工業活動や傭兵部隊士官、問屋商人などを輩出
Tschudi	牧師の家系であるが、姻戚関係上、大地主につながる。
Zweifel	17 世紀からグラールスに宿屋 Löwen を有する。
Zwicky	農民出身。塩・穀物・家畜・ワイン等の貿易で資産を築く
Blumer	傭兵請負業、および問屋商人。
Paravicini	17 世紀に移住してきた家畜・ワイン貿易商。その後傭兵請負業に従事。一族には問屋商人が多い。

## 綿工業の移植と綿工業企業家の形成

1714 年、貧民救済を意図したグラールスの牧師補によって、チューリヒから綿紡績業が導入された。その後1740 年には、綿布捺染業も導入された<sup>188</sup>。当初、グラールスの紡績業を組織していたのはチューリヒやザンクト・ガレンの間屋商人であつたが、まもなく遠隔地商業に携わっていたエネンダ(グラールス)やゲマインデ・グラールスの商人が綿紡績業に参入した。グラールスの地元社会に拠点を持つこれらの商会は、問屋商人として紡績を組織したが、同時に自前の貿易組織を駆使して原棉の調達や製品輸出を行い、必要に応じて捺染も行った。紡績業の市況が良好であつたため、地元での生産を紡績に特化し、織布工程はアップペンツェルなどの問屋商人に委託した<sup>189</sup>。製品の多くは白綿布の状態で、一部は捺染したうえで輸出された<sup>190</sup>。

貿易商会の他にも、貿易活動には関与せずに、問屋商人として綿工業に関与する一群の商人がいた。これらの場合でも、問屋商人としての活動を開始するにあたっては、アルプ所有や一般商業によって蓄積された資本が重要であつた。チューリヒの場合同様、前貸請負人(Fergger)や手工業者などからの上昇もみられる。問屋商人としての活動は、居酒屋や小売商の副業として営まれることがしばしばであつた<sup>191</sup>。したがってここでも、非自給性と独自の企業家的能力の関連が窺える。しかし、こうした経路での上昇の道が狭かつたことは間違いなく<sup>192</sup>、18 世紀においては、少数の裕福な家系の出の者がグラールスの綿工業企業家の大半を占めていた。18 世紀末に、捺染業においてわずかに手工業者層からの上昇例が見られたにすぎない。前貸請負人の層は厚く形成されていたが、自己勘定での活動を開始して成功する者はわずかであつた<sup>193</sup>。

<sup>188</sup> Oberhänsli [1982], 7 頁。グラールスでは1 ポンドあたり18-30 シュネラーの太糸が紡績された。グラールスの綿布捺染業は、カントンザンクト・ガレンなどグラールス周辺の幾つかの拠点は、いずれもグラールス捺染業の縁辺部としての性格をもつ。14 世紀頃まで栄えたザンクト・ガレン修道院の印刷技術が、東スイスの捺染、染色業に結びつけて解釈されることがあるが、こうした連関にはなんら史料の根拠がない。東スイスの染色・染色技術は、修道院とは関係なく導入されたものである。1740 年、最初にこれを導入したシュトライフ(Joh.Heinrich Streiff)は、グラールスの大商人であり公職にも就いていたが、ジュネーブの捺染工と契約して捺染業を導入した。Wartman [1875], 575 頁以下、650-653 頁。Jenny [1909], 7 頁。

なお蛇足ながら付記すると、このシュトライフ家は19 世紀には綿紡績企業家としても成功し、チューリヒに移住してからもチューリヒの綿紡績工場を買収してこれを続け、スイスの綿紡績業が衰退した今日に至ってもなお生産活動を維持している。1994 年、著者はウスター近郊にシュトライフ家が持つ Neutahl 工場を瞥見する機会を得た。

<sup>189</sup> グラールスで織布業が導入されるのは、イギリスからの綿糸輸入の開始で紡績業が危機に陥る1780 年代のことである。織布業は紡績業を組織していた既存の間屋商人によって導入された。そのためにグラールスでは紡績工程と織布工程は通常同一の企業のもとで組織された。Bodmer [1951], 8-9 頁。

<sup>190</sup> Oberhänsli [1982], 8 頁。

<sup>191</sup> Oberhänsli [1982], 9-10 頁。

<sup>192</sup> 商業的知識や資本金の獲得に際しては、しばしば婚姻関係が重要な役割を演じた。Oberhänsli [1982], 8 頁。Stauffacher [1986], 170 頁。

<sup>193</sup> Oberhänsli [1982], 12-14 頁。

### 第3節 東スイスとフォルアルベルク

ザンクト・ガレンを商業的中心地とする東スイスからボーデン湖岸の地域は<sup>194</sup>、中世以来の亜麻工業地帯であったが、18世紀半ば、隣接するチューリヒやグラールスからの刺激を受け、比較的短期間のうちに綿工業地帯へと転換を遂げた。その後、刺繍業や各種の多様な織物業を中心に発展を遂げ、18世紀末には、高ライン地域で最も稠密な工業活動が行われる地域となった。

亜麻工業で築かれた産業基盤は、新産業である綿工業の受容にあたっていかなる役割を果たしたか、また綿工業への展開は、どのような経済的変化をもたらしたのか。こうした論点を念頭に、ここでは、2つに分けて分析を試みたい。

まず1項において、東スイスの商業的中心地としてのザンクト・ガレンと、生産面での中心地であるアッペンツェルを中心に整理を行う。次いで第2項では、この東スイスに隣接し、国境によって隔てられつつも東スイスとの密接な関連の下に発展したフォルアルベルクを、東スイスとの関連において位置づける。

#### 第1項 亜麻から綿へ…東スイス

##### ザンクト・ガレンの亜麻市場と周辺の生産地帯

14世紀以降、ザンクト・ガレン市の商人は、当初は行商で、次いで定住商業の形で地元産亜麻織物をヨーロッパ各地に販売した<sup>195</sup>。15世紀には、輸出先はイベリア半島から新大陸にまで達し、また東欧にも販路を延ばした<sup>196</sup>。

ザンクト・ガレン市内の亜麻布生産は、厳格なツンフト規制の下に置かれた。亜麻糸の売買は指定の亜麻糸市場で行われねばならず、購入や加工の資格は織布工ツンフトの成員に限定された。織機は親方一人あたり4台までとされ、徒弟あたりの生産量も定められた。織布親方が自ら亜麻布の輸出を行うことは禁じられており、生産者と商人の間には厳密な線引きがされていた<sup>197</sup>。

<sup>194</sup> Ostschweiz は、明確に定義しうる地理的概念ではないが、通常、ザンクト・ガレン、両アッペンツェル、トゥールガウの各邦を包括する地域として、また広義には、グラールスをも包括する地域として用いられる。狭義の三邦で、1800年には25万人の人口を数えた。A. Tanner [1992], 165頁。

<sup>195</sup> 13世紀から拡大したボーデン湖周辺地域の亜麻工業の中心地は、当初コンスタンツであった。15世紀以降になると、集散拠点としてのコンスタンツの地位は低下し、その機能はザンクト・ガレンに移った。岩井清治 [1981], 69-93頁。なお、東スイスや南ドイツでの亜麻工業成立の背景として、フンガービューラーは、フリードリヒ一世による1162年のミラノ攻略とそれに伴う難民の流入、その結果としての亜麻織物生産技術の移植、あるいはすでに途絶えていた技術の再移植を指摘している。スイス都市への技術移転の基本型ともいえ、興味深い。Hungerbühler [1852], 22頁。

<sup>196</sup> これらの商人は、毛織物や植民地物産の輸入にも携わり、リヨンやフランドル、ベネチアとの為替の売買によって決済を行っていた。ザンクト・ガレン商館の配置からは、西南方面と東北方面に販路が伸びていることが確認される。西南方面では、ミラノ、ジェノバ、ベネチア等のイタリア諸都市、あるいはジュネーブ、リヨンを経てスペイン方面へ通商路が達しており、16世紀以降はイベリア半島からアメリカ大陸向けの輸出をも行った。東北方面ではフランクフルトを経てライン下流域へ、またニュルンベルクを経由してリューベック、ライプチヒ、さらにボーゼン、ダンチヒに、あるいはウィーンを介してドナウ河流域に輸出された。しかし、商館を設けての販売は16世紀末にはかなりの程度衰退し、輸出の相当部分が、アウグスブルクやニュルンベルクの商人によって取り次がれるに至った。ザンクト・ガレンは、金融的にはアウグスブルクと密接に結びついていた。Simon [1974]。

<sup>197</sup> Wartmann [1875], 89, 169-171頁。

亜麻布を購入した亜麻商人は、これを自己勘定で漂白せさ、検印を受けたのち販売する<sup>198</sup>。検印の厳格な運用は、ザンクト・ガレン産亜麻布の評価の支えとなった。

15世紀の販売活動の拡大を受けて、ザンクト・ガレン商人は周辺農村地域で生産された亜麻布の取り扱いを始め、ツンフト規制に服さない農村が、紡績や織布に占める比重は次第に高まっていた<sup>199</sup>。都市商人はそれだけではなくシュバーベン産の亜麻布の買い付けと輸出にも参入した。高級品の生産では、18世紀に至るまでザンクト・ガレン市内の織布親方が地位を保ったにせよ、ザンクト・ガレン市は、次第に生産拠点というよりも流通の拠点としての性格を強めていった。

一方、亜麻の紡績・織布の受け皿となったザンクト・ガレン周辺地域の農村では、こうした農業外の手工業活動に適合的な条件が揃っていた。ザンクト・ガレンに隣接するアッペンツェル・アウサーローデン(以下アウサーローデンと略記)では<sup>200</sup>、前項のグラールス同様、中世末から畜産・酪農の比率が高く、16世紀前半に封建的貢租が廃止されていた。また散居の村落が一般的だったこともあって、農民は早い時期に土地の完全な処分権を手にし、土地の商品化が進展した。均分相続制が一般的であったから、零細農の増加増加が見られたが、土地財産の分割を避ける場合には、土地の相続者による他の相続権者への現金での支払いがなされ、それにより土地貸借市場が発展した。また家屋の新築や増築に対する共同体的規制など、人口抑制機能をもつ慣習もみられず、人口増に伴い農民層の分解が進展していた<sup>201</sup>。こうした中で、労働集約的で土地生産性の高い亜麻の栽培は零細農には格好の稼得機会となった。収穫された亜麻は、多くの場合農民自身によって紡績・織布された。多量に出現しつつある土地なし農民の場合には、亜麻や亜麻糸を購入して紡績や織布に従事することになった。アウサーローデンでも、企業家を生み出すための

<sup>198</sup> 漂白には長い期間を要したために、1752年には「亜麻金庫(Leinwatkasse)」が設立され、亜麻商人に低利(年利3%)で販売代金回収までのつなぎ資金の貸付を行った。Wartmann [1875], 1-3頁。

<sup>199</sup> 領域支配を行っている都市邦チューリヒの場合と異なり、盟約者団に従属邦として加盟する都市国家ザンクト・ガレン市は臣従地域を持たない。市周辺の農村地域は、ザンクト・ガレン修道院領、農村邦で盟約者団の13邦の一つを構成する両アッペンツェル、それに盟約者団の主要邦に属する各地の共同支配地からなる。したがって、強圧的手段で周辺農村部の商工業活動を抑圧することはそもそも不可能であった。

<sup>200</sup> 農村邦における農民の地位の問題は、経済史的にも重要であるため、ここでアウサーローデンの政治史について簡単に確認しておく。中世期、東スイス一帯はザンクト・ガレン修道院長による領主的支配に服していたが、1360年代、農民達は、苛烈な支配に抗して裁判共同体の連合を結成し、1379年、「アッペンツェル・ラント」と称して支配からの離脱を図った。1401年以降、修道院との対立は戦争状態となったが、1405年には近隣の農民共同体と「ボーデン湖畔同盟」を結成して、聖俗諸侯に抗した。同盟は1408年に敗北を喫したが、スイス盟約者団の傘下に入ることで独立を維持することに成功し、封建的支配を受けない自由農民の共同体として18世紀まで政治的独立を維持した。このアッペンツェルの独立闘争は、中世末のコミューン運動の中でも最も華々しい成果の一つであった。ブリックレ [1990], 57-58頁。

宗教改革の結果、アッペンツェルは両派に分かれたが、共存は困難で、結局カトリックのインナーローデンと改革派のアウサーローデンとに分離した。宗教改革期までは経済的には同質的であった両地域が、その後、農村工業が盛んなアウサーローデンと、農牧業が支配的なインナーローデンという形で著しい対照をみせるに至ったことは、宗教改革の位置づけにとって興味深い素材であるといえよう。

<sup>201</sup> A. Tanner [1982], 8-10頁。



市場的な条件が揃っていたために<sup>202</sup>、15 世紀末には、亜麻や亜麻糸を地元民に販売し、あるいは各地の大手を訪れて地元産の亜麻布を販売する者が現れた<sup>203</sup>。

ザンクト・ガレン市の商人は依然として検査業務を独占し、漂白と輸出業務では圧倒的な地位を占めた。これに対抗するため、アウサーローデンでは、1667 年、ヘリサウ(Herisau)とトロージェン(Trogen)でそれぞれ独自の亜麻布の検印を開始した。このうちトロージェンの検印制度は成功し、設立当初、検印反数でザンクト・ガレン市の 5 分の 1 程度であったのが、1732 年には、その半ばの規模(6852 反)に達した<sup>204</sup>。また漂白場もアウサーローデンに設けられ、ここでもザンクト・ガレン市の独占の打破が実現した。

17 世紀後半、地元の亜麻・亜麻糸の供給が亜麻織物業の拡大に追いつけなくなると、アウサーローデンの商人は、周辺の亜麻栽培地帯やシュパーベンで亜麻糸を買い付け、地元で販売した<sup>205</sup>。この変化は、買入制が支配的であった亜麻工業に、問屋制の要素を持ち込むことになる。域外原材料への依存が、原材料の流通を掌握し資金力を蓄えた問屋商人への直接生産者の依存を招き、それによって家内工は事実上の賃労働者と化していった<sup>206</sup>。

18 世紀初頭の好況を最後に、亜麻工業は衰退過程に入った。綿工業への転換の前に、すでに販売市場においては綿製品との競合が始まっていたとみられる。

#### 綿工業の移植と拡大

ザンクト・ガレンに綿製品が登場するのは、意外に新しく 1717 年である<sup>207</sup>。ユグノーの家系の出で、ハイデルベルクから移住してきたペーター・ビオン(Peter Bion)なる商人が、各種の植民地物産品(シュペーツェライ物)の扱いを始めたが、その中に、モスリン、インド更紗(Indienne)、バルヒェント、綿糸、それに原綿などが含まれていた。ビオンが販売したのはチューリヒの製品であった。ビオンは、ツンフト規制が綿に言及していないことに着目し、非ツンフト員を雇用して、1721 年、亜麻・棉混織品(Barchent, Basin)の生産を開始した<sup>208</sup>。

<sup>202</sup> 本章 2 節で検討した農村の市場環境の観点では、アウサーローデンは、チューリヒオーバーラントと同様に、あるいはそれ以上に、地元企業家を生み出しやすい条件に恵まれていたと考えられる。15 世紀の時点で、地元で亜麻糸や亜麻布を買い付け、ザンクト・ガレン市に持ち込んで販売する地元商人が生まれていたことは確実である。A. Tanner [1982], 11 頁。いずれにせよここでは、農村企業家を、直接的に抑圧しようとする勢力は存在しなかった。

<sup>203</sup> 1579 年には、アッペンツェル全体で 82 人の糸商人を数えた。これはチーズ・バターを扱う商人の 45 人を上回る。A. Tanner [1982], 12 頁。

<sup>204</sup> アウサーローデンの検印制度は、ザンクト・ガレン商人であり、硬直的なザンクト・ガレン市の亜麻検査制度に不満を感じていたゴンツェンバッハ(Gonzenbach)兄弟の主導で導入された。一般に、アウサーローデンで検印される製品は低価格の普及品であり、ザンクト・ガレン市は高級品に重点をおいていたから、18 世紀になっても取り扱い額ではザンクト・ガレンの地位はなお優勢であった。A. Tanner [1982], 13 頁。

<sup>205</sup> ラインタール、トゥールガウ、トッゲンブルク、シュパーベンなどの亜麻糸が用いられていた。A. Tanner [1982], 7 頁。

<sup>206</sup> ただし、域外原材料の使用と、問屋制普及との関連を過度に強調することは危険である。いまだ地元産原料の使用が一般的であった 16 世紀においても、少数ながら問屋制が行われていたし、また 17 世紀末においても、買入制が問屋制にとって代わられたとはいいいがたい。亜麻工業の場合には、買入制から問屋制への移行は漸進的である。またこの時期、問屋商人の経営は、なお小規模であった。A. Tanner [1982], 13 頁。

<sup>207</sup> Wartmann [1875], 87 頁以下。

<sup>208</sup> 当初の生産品目は、亜麻布に綿を用いて花柄を織り込んだものという。どのような織りの技術が用いられたかは不明である。

ビオンの行為は、売買時間と場所の制限、製品検査の義務、販売方法等に関するツンフト規制の侵害として受け取られ、亜麻織親方との紛争が生じた。しかし、この新製品を新たな商機とみた商人理事会(Kaufmännische Directorium)の下の人たちは<sup>209</sup>、ビオンの側に立って一貫して取引の自由を支持した。長期間にわたる紛争の結果、1759 年には一応の妥協が成立し、制限付きではあるが綿製品の生産自体はツンフト規制の対象外に置かれることが確認された<sup>210</sup>。紛争はその後 1780 年代まで続くが、その後の綿工業の顕著な拡大という既成事実の前に、妥協として課された制限も空文化した。直接的には、綿が新奇な商品であったことがツンフト規制の回避を可能にしたのだが、それ以上に、農村での生産活動の拡大を前にして、都市経済的なツンフト規制の限界が広範に認識されるに至っていたことが重要であろう。ビオンを巡る紛争は、既存のツンフト規制の限界を赤裸々にした。この紛争を契機に、商人理事会は、経済活動の自由を支持する姿勢を明確にしてゆく。

全ヨーロッパ的な綿製品需要の拡大と、亜麻織物の販売不振の中で、亜麻織物生産に従事していた人々は、技術的に類似性の高い綿製品生産へ乗り換えていった。1730 年にはアウサーローデンでもザンクト・ガレン市に近い Speicher でバルヒェントとモスリンの生産が開始され、1840 年代にはアッペンツェル全域に普及したとみられる<sup>211</sup>。

東スイスの綿工業では、紡績よりも織布の導入が早かったが、遅くとも 1741 年までにはザンクト・ガレン市で紡績が開始された<sup>212</sup>。これはすぐに周辺の農村地域に普及したとみられる。

18 世紀半ばから 1780 年代にかけての拡大期に、綿紡績地帯は、アッペンツェルに隣接するラインタールから、その対岸のフォルアルベルク、ボーデン湖周辺地域、さらにその南のサルガンズからライン河を遡ってクール近郊に至る地域にまで拡大した。東スイスでも、中核的な地域では織布業が、その周辺の地域には紡績業が普及した。こうした中で、アウサーローデンの他にも、自前の問屋商人を持つ自立的中心地が生まれた。チューリヒとザンクト・ガレンの間に位置

<sup>209</sup> ザンクト・ガレンの商人理事会は、1466 年に成立した商人団体である。スイス諸都市の経済団体の中では例外的に長い歴史を持ち、その活動内容を変えつつも今日に至るまで存続している。旧体制下においては、有力商人の同職団体としての機能を持ち、市政府からは独立していたものの、事実上の商業政策の担い手となった。亜麻製品紡貿易に伴う通信需要に対応すべく、16 世紀には郵便制度の前身となる伝書制度を自前で整備し、また商法的規範の制定主体としても重要な役割を担った。1658 年には、商人理事会は、出資社員全員が債務に対して責任を負うことを定めた。1711 年には、周辺諸地域の商法を調査し、商人理事会の申し合わせという形で商法を定め、商業登記の制度を導入している。その他、1685 年、ナント勅令の廃止時には、商人理事会は、難民であるユグノーのために寄付を集め、教会を設立し、牧師を任命している。18 世紀までの時期については、商人理事会の規約や正確な組織形態を確認することはできないが、19 世紀には、厳格な成員資格をもつ同職団体 Die kaufmannische Korporation を母体としており、商人理事会はその執行機関に位置づけられていた。したがって当然ながら強制加入団体ではない。Kobelt [1916], 11, 75 頁。B. Hauser [1985], 50, 72 頁。

<sup>210</sup> 紛争での最大の対立点は、商工業の兼業問題であった。ツンフト規制は、生産と販売の截然たる区分を定めていたから、各種の物産を販売するビオンが、同時に繊維製品を製造したことは、この規制に違反するとの主張がされたのである。ビオンは仕立工ツンフトから織物工ツンフトに移り、また店舗を畳むことで批判をかわしたうえで、綿製品の製造販売に努力を傾注することになった。

<sup>211</sup> A. Tanner [1982], 15 頁。

<sup>212</sup> Wartmann [1875], 92-94 頁。

する溪谷、トッゲンブルクはその一つである<sup>213</sup>。

#### 純綿布の生産、刺繍業、染色・捺染業の導入

東スイスでは、**Baustück** と称された捺染向けの純綿布の製造は、1720 年代から 1730 年代の時期に開始された。当初は非常に厚手のものしか製造しえなかったが、アウサーローデンの紡績工はやがて細糸の紡績にも習熟し、薄手綿布の織布が可能となっていた。およそ 1750 年前後から、地元産の手紡糸を用いて、**Midouble**, **Jacconat** などと呼称された薄手で目のつまっていない織物、つまりモスリンの生産が開始された<sup>214</sup>。これは当初非常に低い品質であったが、18 世紀末までに顕著に品質が向上した。

地元製モスリンを刺繍地とした例が、18 世紀末になってようやく現れていること、またその場合、東インドモスリンの刺繍品とは違い、改めて漂白する必要があったこと、東インド製のモスリンに比して、ずっと安価に取引されたことからすると<sup>215</sup>、ヨーロッパでも例外的に高い水準にあったと推定されるアッペンツェルの技術をもってしても、東インド産モスリンの品質には及ばなかったとみられる。

最終製品としての性格をもつモスリンやその他の織物とともに、18 世紀後半の東スイス綿工業の拡大を支えたのは、刺繍地や刺繍糸として綿布や綿糸を使用する刺繍業の発展である。これは 1750 年代に開始され、アッペンツェルを含むザンクト・ガレン近郊でも普及したが、次項で述べるように、とりわけライン河の対岸、フォルアルベルクやシュパーベンなどが生産の中心となった<sup>216</sup>。またヨーロッパ規模での綿布捺染業の拡大も、東スイス製綿織物の需要拡大の一因であった。次節で詳述するように、西スイスのインド更紗捺染向けに、東スイスで製造された捺染用綿布の販売が伸びたからである。また未だ規模は小さいが、18 世紀後半には、東スイスでもインド更紗の捺染がなされるに至った<sup>217</sup>。

<sup>213</sup> トッゲンブルクでは、すでに 1400 年には地元の亜麻製品の市場での売買が記録されており、17 世紀には広い地域で亜麻製品生産が活発となった。綿紡績業は、1730 年代にチューリヒの前貸商人によって導入された。1760 年頃までにザンクト・ガレンやアウサーローデンの間屋商人の影響下に入り、1780 年代には重要な綿糸生産拠点となっている。トッゲンブルクも新教・旧教両派の併存地域であるが、ここでも綿工業はまず改革派地域で普及した。1770 年代には織布も盛んとなり、また 1780 年代には糸染めの綿織物の生産が開始された。トッゲンブルクは、18 世紀後半期、次第に外部商人の支配から脱して、企業家的中心地、自立的な生産の拠点へと上昇していった。トッゲンブルクも、政治的独立こそ獲得しなかったものの、アッペンツェルなど近隣のアルプス前額地域と類似の経済構造と社会構造を有していた。16 世紀には、アルプ地域を中心とし、封建的貢租が安価に買い戻され、農民の自由度が高まっており、市場経済化が進展していた。**Wartmann** [1875], 131-134 頁。**Hungerbühler** [1852], 6 頁, 22-23, 28-29 頁, 37 頁以下。

<sup>214</sup> 厚手綿布を指す **Kattun** の語は、薄手のモスリン **Moussline** とは通常は区別されて用いられる。**Wartmann** [1875], 92 頁以下。

<sup>215</sup> 18 世紀末に、東インド製モスリンに近い品質をもつモスリンが東スイスでも製造されたとする文献もあるが、こうした言及は例外的である。一般には、東インド製モスリンの価格は、東スイス製のものを大幅に上回っていた。なおスイス内の地域間の比較では、チューリヒで生産される薄手綿布に比すると、東スイスの綿布は品質が高く、より高い価格で取引された。**Wartmann** [1875], 158-159 頁。

<sup>216</sup> 刺繍の商品としての特質に関しては、5 章の叙述を参照。

<sup>217</sup> 18 世紀半ば、ヘリサウに小規模な捺染場が設立され、賃請生産を行った。1764 年には捺染場の数は 3 か所、1770 年代以降には 6 か所に増えており、大部分がヘリサウに集まっていた。**A. Tanner** [1982], 22-23 頁。

#### 流通機構と生産組織

ここで、原棉から最終製品に至る流通機構と生産組織の形態について確認しておこう。ザンクト・ガレンに綿工業を導入したピオンは、当初、チューリヒ向けの需要で綿紡績業が拡大していた近隣のグラールスから原棉を調達した<sup>218</sup>。亜麻工業を基盤に、比較的大規模な商業活動が行われていたにもかかわらず、原棉の調達は、さしあたりは近隣にまで延びていた隣接の綿工業地帯の末端に接触することでなされたのである。その後、グラールスの商人が、グラールス製の綿糸をザンクト・ガレンで販売するに至ったが、すぐにアッペンツェルにも紡績業が普及し、地元の綿糸需要を充足するに至った。

東スイス一帯で、問屋商人として原棉供給を担ったアウサーローデンやザンクト・ガレンの商人が、原棉取引をどのような形で行ったのかは詳細にはわからず、原棉集散地が域内にあったか否かは確認できない。しかし、たとえばアウサーローデンのトローゲンに拠点を置く大商人ツェルベーター(**Zellweger**)は、18 世紀半ば以降リスボンに支店を持ち、アメリカ大陸貿易の拠点としていた。東スイスには 18 世紀末にブラジル棉が輸入されていたから、この取引にツェルベーターが関与したことは十分推測しうる。いずれにせよ、ツェルベーターは輸入した原棉を東スイス近辺の紡績工や大小の間屋商人に販売していた<sup>219</sup>。

18 世紀においては、チューリヒ同様、太糸の生産ではマケドニア、シリア、キプロスなどレバント地方産の原棉が、また細糸の生産ではフランス領西インド諸島の原棉が使用された。レバント棉は当初はマルセイユやベネチア経由で輸入されたが<sup>220</sup>、18 世紀半ば以降はマルセイユとジェノバが主要集散地となり、さらに 18 世紀末の対仏同盟戦争開始後はトリエステ経由で輸入された<sup>221</sup>。また西インド棉は通常マルセイユかジェノバを経由して輸入された。1792 年、対仏同盟戦争の混乱について仏領西インド諸島の住民が蜂起すると、フランスの実効支配は失われ、原棉の輸入が途絶したが、スペイン経由でブラジル棉が調達されてこれを代替した。18 世紀には、エジプト棉、東インド棉はほとんど用いられていない<sup>222</sup>。

半製品である綿糸の流通は、問屋制との関連で位置づける必要がある。アウサーローデンの綿工業では、亜麻工業や、あるい買入制的な要素が比較的残存していたチューリヒの綿紡績業とは

<sup>218</sup> **Wartmann** [1875], 87-89 頁, 148-150 頁。

<sup>219</sup> **Wartmann** [1875], 179-180 頁。202 頁以下。

<sup>220</sup> 1720 年代にピオンが購入した原棉は、シリア産、キプロス産、それに小アンティル諸島のフランス植民地、グアデロウブ産のものであり、このうちレバント棉はベネチア経由で、また西インド棉はナントあるいはアムステルダム経由で輸入されたものである。長繊維の西インド棉は、レバント棉に比して 3 割ほど高価であった。その他、東インドとジャワから綿糸の見本が届いている。**Wartmann** [1875], 90-91 頁。

<sup>221</sup> 1719 年、ハーブスブルグ帝国支配下のトリエステは、勅令により自由港となった。またジェノバでは、多数のスイス商人が居留民団を形成していた。**Weisz** [1938], 18 頁。

<sup>222</sup> **Weisz** [1938], 18 頁。**Wartmann** [1875], 138-139 頁, 148-150 頁。



異なり、いずれの工程でも問屋制的な取引形態が主体であった<sup>223</sup>。買入制から問屋制への移行は、生産技術的にはほとんど変化をもたらさないが、労働者の地位には本質的な変更をもたらす。問屋制では、直接生産者は自己が生産した商品に対する所有権を否定されている<sup>224</sup>。直接生産者は、その生産物を販売するのではなく、その労働力を販売するのであるから、すでに資本制的な資本=賃労働関係の原型が成立しているといつてよい。この点では、この時期の問屋制生産を、機械技術を欠きつつも、基本的には資本制的な経営組織として位置づけることが可能であろう。

18 世紀の東スイスにおいて、紡績を組織する問屋商人と、織布を組織する問屋商人、さらには刺繍業を組織する問屋商人が、どの程度重複していたかは判断が困難である。ただ少なくとも、綿糸の全てが内部市場的に取引されたのではないことは、各地に綿糸市場が存在したことで確認することができる。1770 年代以降のアウサーローデンでのモスリン生産への専門化の中で、その中央部に位置するヘリサウは、これらモスリン用の細い綿糸の代表的な市場となっており、多数の前貸商人がここを訪れて綿糸を購入していたのである<sup>225</sup>。

チューリヒの場合と同様、綿製品生産を組織する企業家は、直接生産者に近い零細な糸商人から、運搬人、前貸請負人的な者、すべての業務を自己勘定で営む独立した問屋商人、さらには貿易業務まで兼務する大規模問屋商人と、多様であった。タンナーは、これらの「ファブリカント」一般を6つの類型に分類しているが<sup>226</sup>、自ら直接生産に従事する割合、自己勘定取引の比重、資本・取引の規模、遠隔地貿易への関与の度合いなどの尺度のいずれの場合も、これらの企業家は実態としては連続的に分布しており、これらの類型間の境界は流動的である。これは同時に、18 世紀の時点では、直接生産者から問屋商人、さらには貿易商人へと、社会的上昇の機会が残されていたということを意味すると思われる。都市邦チューリヒの場合と異なり、アウサーローデンの農村商人には政治的制約はなく、多くの有力問屋商人が貿易活動に参入し、ヨーロッパ大陸全域で活動を展開した<sup>227</sup>。

とはいえ、生産活動と流通活動とでは、経営資源の配分はかなり異なっていたから、両者を兼業する者も、次第に専業化する傾向があったと思われる。大勢としては、生産に重心を置く前貸

<sup>223</sup> A.Tanner [1982], 19 頁。貿易商人と問屋商人が未分離の状態では、植民地物産である原棉を用いる綿工業で、問屋制が支配的となるのはむしろ自然である。地元産、ときに自家栽培の亜麻を用いることのできる亜麻工業と異なり、生産者は原材料との接点を身近に持たないからである。原材料の流通を掌握する商人が、同時に生産の組織者となることにさしたる困難はない。むしろ、チューリヒの綿紡績業においてなぜ比較的後の時期まで買入制が残ったのかということがむしろ問題となる。これについては正確なところは不明である。これに関連してタンナーは、直接生産者たる農村民の側の経済的交渉力を、直接生産者の独立性を左右する重要な要因とみている。交渉力とは、具体的には土地の所有状況であり、あるいは繊維生産労働への家計の依存度であるが、妥当な指摘といえよう。A. Tanner [1982], 28-29 頁。

<sup>224</sup> 生産手段に関しては、織機が直接生産者の所有である場合と問屋商人の場合がみられたように、一概にはいえない。

<sup>225</sup> トッゲンブルクでは、1759 年に公式に綿糸の取り扱いを開始した Lichtensteig の糸市場が最大であり、またラインタールでは Altstätten が綿糸取引の拠点であった。Wartmann [1875], 150-151 頁。

<sup>226</sup> A. Tanner [1982], 30-31 頁。

<sup>227</sup> 17 世紀末、問屋商人として亜麻製品の生産を組織していたアウサーローデンのツェルペーガーは、こうした社会的上昇の一例である。当初、遠隔地への輸出業務は邦内の別の商人に委ねていたが、1717 年からは自ら輸出業務を始め、1760 年以降は問屋制前貸業から撤退して、遠隔地貿易に専業化した。ツェルペーガーほどの大規模な活動ではないにせよ、類似の事例は、トローゲン、ヘリサウ、シュパイヒャー出身の商人などに多数みられる。

商人(「ファブリカント」)と、貿易に重点をおく貿易商人は、一応は別の集団をなしていたとみるべきであろう。1800 年頃、こうした「ファブリカント」は、アウサーローデンで総勢 70 人程度を数えたという<sup>228</sup>。

最後に製品の輸出活動について整理しておこう。18 世紀前半の綿亜麻交織物は、以前からの亜麻製品の流通網に乗って、パーゼルやジュネーブ、また北イタリア、フランス、オーストリアなどにも販売された。フランス市場の重要性が増すにつれ、フランス各地にはザンクト・ガレンやアッペンツェルの商人の代理店が設けられた。また毎年春先には、冬の間製造された製品から、流行に合致する製品をいち早く買い付けるために、フランスから多数の商人が東スイスを訪れた。フランス市場で販売された製品の少なからぬ部分が、アメリカ大陸やフランスの植民地へ再輸出された<sup>229</sup>。イタリア市場へは南ティロールのボーツェンの大市を通じて販売され、1760 年にはナポリ、また 1789 年にはシチリアにまで販売市場が拡大した。ドイツ市場ではフランクフルトとライプチヒの大市を通じて販売された。

このような綿工業の繁栄の中で、ザンクト・ガレン市では、商人たちの資金需要を賄うため、1787 年、公的な貸付機関として「綿・モスリン金庫(Moussline- und Baumwollstückkasse)」が設立された<sup>230</sup>。

## 第2項 フォルアルベルクとボーデン湖沿岸地域

### フォルアルベルクにおける国家と社会

フォルアルベルクは、アルベルク山脈、ボーデン湖、ライン河に囲まれたオーストリア西端の一地域である。パイエルンに併合されていた 1806 年から 1814 年の時期を除き、近代においてはハーブスブルク家の支配下に置かれていた。

フォルアルベルクは、むしろグラールスのような農民自由邦ではない。しかし、オーストリアの他の地域に比すると貴族勢力が極めて弱体であり、その限りでは、東スイスの農村邦と共通する農民自治原理が政治文化の基礎をなしていた。隣接のティロールの領邦議会 Landtag が多数の貴族勢力と少数の都市、裁判官区代表から構成されていたのに対して、フォルアルベルクの場合

<sup>228</sup> 18 世紀末には、アウサーローデンの問屋商人の大半は、20 人以上の家内労働者を組織していた。バルト Wald の Walser, Kriemler & Comp, ヘリサウの多数の貿易商人、たとえば Gebrüder Entz は、前貸商人としての活動を 18 世紀後半も維持していたから、両者の兼務もまったくみられないわけではない。しかし貿易業務は多額の資本と豊富な経営資源を必要としたから、貿易業務を兼業する問屋商人は、一般に 100 人以上を雇用するような大規模問屋商人であった。A. Tanner [1982], 22, 30-31 頁。

<sup>229</sup> Wartmann [1875], 108-110 頁。

<sup>230</sup> これは、既存の亜麻金庫を模倣したものである。綿製品を取り扱う商人に、販売までに必要な資金を仕入れ価格 8 割を上限に年利 4% の金利と 0.25% の手数料で貸与する。これが、問屋商人の原材料購入も含むものであるか否かは断言できないが、利用規程の内容からして、モスリンや刺繍品などの最終製品の販売を金融的に支えることを目的としていたと考えられる。なおついでながら記すと、この制度の運用に関する叙述からは、東インド産のモスリンの売買がザンクト・ガレン商人にとってなお無視しえない規模を有していたことが明らかである。この東インド産モスリンのすべてが刺繍地として近隣で使用されたのか、あるいは第三国間貿易の形で他地域で販売されたのかは不明である。しかしいずれにせよこうした事実は、東スイスのモスリン生産が、輸入代替としての性格を持ったことを示すといえよう。

Wartmann [1875], 1-3, 135-136 頁。

合には 3 都市と 21 の農村裁判区から構成されており、貴族や聖職者の代表を含まず、オーストリアの領邦議会としては異色の構成をとっていた。また人口に占める貴族の比率も、ティロールの 10 分の 1 にすぎなかった。このような封建的支配の弱さを反映して、オーストリア領の中では比較的早い時期に農民解放が進んでいた<sup>231</sup>。東スイスと同様の、形式的民主主義に基づく寡頭政治が、ここではウィーンからの間接的支配を受けつつ存続していたのである。

このフォルアルベルクでは、アルプス・オーストリアの他の地域と異なり、帝国に対する帰属意識は希薄であった。1789 年の農民蜂起も、その一例といえるだろう<sup>232</sup>。フォルアルベルク住民のこうした心性は、ウィーンから遠く、峻険なアルベルク山脈によってオーストリアの他の地方からは隔てられ、逆に隣接のスイスとは容易に渡河可能なライン河で接するという、フォルアルベルクの置かれた自然地理的な条件に既定されている。こうした中で、フォルアルベルク住民の帰属意識は常に西方、すなわちスイス盟約者団に向けられてきたのであり、第一次世界大戦後のハプスブルク帝国の崩壊に際しては、フォルアルベルクの住民の実に 5 分の 4 が、スイス盟約者団への加盟を支持したのである<sup>233</sup>。この地域が、16 世紀以来ハプスブルク帝国に帰属してきたことを考慮すると、これは特筆すべきことであるが、オーストリアで唯一「西欧」に帰属することを誇りとしてきたフォルアルベルク住民の自己規定からするならば<sup>234</sup>、なんら驚くべきことではないのである。

<sup>231</sup> Nägele [1972b], 10-16 頁。Weitensfelder [1959], 14 頁以下。

<sup>232</sup> オーストリア・ハプスブルク帝国に関して、農民解放史という観点から最も包括的な分析を行った佐藤勝則は、19 世紀末の状況についてであるが、フォルアルベルクを含むアルプス・オーストリア地域について、以下のように述べている。「アルプス・オーストリアでは、…(引用者中略)…(地役権の存続などの…引用者補足)温情的措置は、皇帝崇拜と敬虔なカトリック信仰を支えて行くのであり、まさにこのことによって、ハプスブルク統治体制の最も安定的にして守旧的な社会的基盤が確保されていった」佐藤勝則 [1992], 452 頁。また反封建闘争一般については、「農民からの共同地横奪に由来する農民戦争や、その後の反宗教改革の過程でも、ドイツ諸邦とは異なり、アルプス・オーストリアの山村農民の反封建闘争は、封建勢力に対抗する全面的対決とはならなかった。アルプス・オーストリアの山村農民は、世襲保有権を著しく伸張させた自由農民として、聖職者・貴族・都市市民とともに 16 世紀に最盛期を迎える等族議会 Stände に参加していた(チロル型)のであり、等族自治行政の高度な文化的活動の恩恵に(シュタイエルマルク・ケルンテン典型——シュンペーター)浴していたのである」同, 454 頁。これらの指摘は、極めて緻密かつ包括的な史料批判を踏まえたものであり、安易な批判を許さないものであるが、フォルアルベルクをオーストリアの一地域としてよりも、高ライン地域の一地域として把握しようとする本稿の関心からするならば、若干の限定を必要としているように思われる。本文で強調したように、フォルアルベルクの社会構造は、アルプス・オーストリア社会の中でも独特であって、他のアルプス・オーストリアと同一には論じられないからである。たとえば、佐藤の後者の指摘で、「封建勢力に対抗する全面的対決とはならなかった」とされている農民運動でも、フォルアルベルク農民が、歴史上、極めて激しい反封建闘争を展開したことは否定しがたい。14 世紀末から 15 世紀初頭にかけての「ボーデン湖畔同盟」の戦いにおいて、フォルアルベルクのほぼすべての農村共同体が、アッペンツェルと共同して、封建領主からの解放を目指す武力闘争を展開したのは、その最も顕著な事例である。フォルアルベルクの農民が、アッペンツェルが享受したような自由農民としての地位を勝ち得なかったのは、1408 年、フォルアルベルク北部のブレゲンツの戦いで農民軍が敗北したからにはほかならない。フォルアルベルクの農民にとって、かつて戦線を共にし、自らとは異なり自由を手にいれた隣接のアッペンツェルの農村共同体、そしてこれを支えたスイス盟約者団が、遠隔の地で姿も見せぬオーストリア皇帝の恩恵よりも余程身近なもの映ったとしても、なんら不思議なことではないのである。

<sup>233</sup> もっとも、フォルアルベルクの併合がスイスの中立政策を脅かすことを憂慮したスイス盟約者団は、フォルアルベルクの帰属変更案を拒絶し、これは実現しなかった。第二次世界大戦後の占領期にも、フォルアルベルクはスイスとの関係強化を目指して独自の努力を展開した。U. イム・ホーフ [1997], 213 頁, Eisterer [1995]。

<sup>234</sup> これに関して、ネーゲレはウィーンの新聞が 1946 年に用いた表現を引用しているが、これもまた印象的である。「スイスがフランス語圏を価値とするように、オーストリアもフォルアルベルクを誇りに思う」。Nägele [1949a], 40 頁。

このフォルアルベルクが、どのような経済構造を有していたのか、ここでは東スイスとの関連に焦点をあてる。そしてこの場合、ここでも綿工業を取り上げねばならない。というのも、フォルアルベルクにおいても、綿工業は突出した重要性を持っているからである。例えば、1792 年、フォルアルベルク北部の一地区(**Inner-Bregenzwald**)では、綿工業就業者とそれ以外の工業就業者の比率は 22.4 対 1 であり、さらに絶対数で綿工業就業者数は農業就業者を上回っていた<sup>235</sup>。産業革命以前の社会としては、これは極めて高い数字であるが、これらの数字には、多数みられた児童の就業者数も、また同様に多数にのぼった出稼ぎ労働者——農繁期に他地域で労働し、冬季に地元で綿工業に従事した——も含まれていない。18 世紀末には、総人口 10 万人と推定されるフォルアルベルクで、3 万人以上の人々が綿工業に従事していたと推定される<sup>236</sup>。

フォルアルベルクにおける綿工業の突出した重要性は、工場制工業の出現によっても揺るがず、また東スイスで綿工業が主導産業としての地位を喪失した 20 世紀に至っても変わらなかった。20 世紀末の今日なお、フォルアルベルクは中欧でも有数の繊維生産拠点である。この強固な綿工業拠点はいかなる過程で形成されたのか。18 世紀について整理を試みる。

#### フォルアルベルクへの綿工業の移植

前項で分析したように、1820 年代には綿工業の「前線」は東スイスに達していたが、1750 年前後に、おそらくはザンクト・ガレンの商人によってフォルアルベルクにも綿紡績工業が導入された。またこれと相前後して、1753 年にはザンクト・ガレン商人によって刺繍業が導入された<sup>237</sup>。

フォルアルベルクも、東スイス同様、過剰人口が生まれやすいアルプ(アルム)農業地帯であり、南ドイツの穀作地帯への農業労働者としての出稼ぎや、奉公人としての人口流出が恒常化していたから<sup>238</sup>、繊維製品の生産を担うべき「自由な」労働力は早い時期から豊富に存在した。したがって工業的發展にとっては、労働力の創出よりもむしろ、外部の商人による新しい産業の移植が重要な契機であった。

<sup>235</sup> Fitz [1985], 56-57 頁。

<sup>236</sup> Fitz [1985], 56,58 頁。Nägele [1949a], 151 頁。

<sup>237</sup> フォルアルベルクは南ドイツの先進的綿工業地帯に隣接しており、早くから綿工業が行われていた可能性も否定できない。ホフマンやナーゲレはこれを主張しているが(Hofmann [1926], 302 頁。Nägele [1949b], 18-19 頁), スイスから綿工業が導入される以前の綿工業活動については具体的な言及がない。

1749 年に、フォルアルベルクでの「ファブリーク」設立の可能性について報告した史料が残されているが、これは地元の繊維生産活動を否定している。これについてフィッツは、ホフマンが 17 世紀にすでに無視しえぬ規模に達していたと述べたのは、ザンクト・ガレンや南ドイツ商人の下での生産についての言及であると解釈している。しかしザンクト・ガレンでも綿生産の開始は 18 世紀初頭のことであり、この点からするならば、フォルアルベルクの綿工業も 18 世紀に導入されとみる方が自然であろう。上の引用と矛盾するが、フィッツもこうした見解を示している。他方、刺繍業の導入は 1753 年説と 1763 年説とがあるが、史料的に確認しうるのは後者の方のみである。Hagen [1947], 9-10 頁。Fitz [1985], 53-55 頁。

<sup>238</sup> Hagen [1947], 21 頁。紡績業の導入以前には、貧民は冬の間子供たちをスイスに出稼ぎに出し、刺繍業に従事させていた(Hofmann [1926], 303 頁)。またフォルアルベルクでもスイスの山岳部と同様に、伝統的に傭兵としての出稼ぎが盛んであった。30 年戦争の時期以降、アルザスやスイスでの建築労働は、フォルアルベルクの男性住民にとっては重要な出稼ぎ口であった。Nägele [1949a], 30-31 頁。またフォルアルベルクでは零細農民が人口に占める比率が高く、1813 年の数字では、中下層の人口 40%の層は、総資産の 10%しか、また人口 70%で総資産の 35%しか所有していなかった。Fitz [1985], 48-53, 65-72 頁。

ザンクト・ガレンやアウサーローデンの間屋商人は、フォルアルベルク地元民の請負人(フェルガー)を用いて、フォルアルベルクの農村部各地の家内労働者を雇用した。フォルアルベルクの「周辺」的性格を反映して、紡績業の導入が先行したが、1760年代後半には、織布業も導入された<sup>239</sup>。紡績業では1766年にすでに就業者は数千人に達していた<sup>240</sup>。織布業の拡大は緩慢であり、1776年に至ってもフォルアルベルク全体でわずかに132台の織機を数えたにすぎない<sup>241</sup>。その後も、織布業の就業者は紡績業の就業者の7分の1以下であった。1796年には、織機台数は1929台に達していたが、農閑期にのみ用いられるものが多く、依然として地元で紡がれた綿糸の少なからぬ部分が、原糸の状態でライン河の対岸の東スイスに持ち込まれた<sup>242</sup>。また地元で織布された綿布でも、漂白と平滑仕上げとは依然としてスイス領内で行われた。

18世紀後半から19世紀初頭にかけての綿工業の拡大は著しく、紡績工と織布工の総数は、1770年には1万人、1801年には1万8700人、1809年には2万人に達した。1809年には、フォルアルベルクの低地地方の人口の3分の1に当たる2万人が綿工業に従事していたという<sup>243</sup>。規模の拡大は生産地域の拡大を伴っており、1780年代には、ボーデン湖上流のライン河の渓谷でも大規模に綿紡績が営まれており、アルトシュテッテン(Altstätten)には綿糸市場が生まれた。また隣接のリヒテンシュタイン公国、さらにはグラウビュンデン北部のライン河谷でも、東スイスの間屋商人の手によって紡績・織布が行われた<sup>244</sup>。ザンクト・ガレンやアッペンツェルの間屋商人のもとで、年間を通して綿の織布・紡績に従事していた人々は、18世紀末には8-10万人に達していたとされる<sup>245</sup>。

アウサーローデンの技術水準には及ばないが、フォルアルベルクの紡績業も細糸の生産に秀でており、比較的早い時期からモスリン用の極細糸(Lötligarn)が紡績されていた。モスリンの織布がフォルアルベルクに導入されたのは1780年頃であるが、綿糸の品質を反映して、フォルアルベルク産のモスリンの品質は、パーメンを含めハーブスブルク領の他のどの産地のモスリンの品

<sup>239</sup> 織布業の導入時期を確定することは困難である。1764年、Feldkirchに政府の主導で綿織布業導入の試みがされたことが記録されているが、これが成功したか否かは不明である。確実なのは、1771年、東スイスの小都市ロールシャッハからブレゲンツに移住してきたV. d. Travesが、29台の織機を所有し、間屋制的に生産したという言及である。Hofmann [1926], 306頁。Nägele [1949a], 57頁。

<sup>240</sup> Hofmann [1926], 303頁。

<sup>241</sup> Hofmann [1926], 303-304, 307頁。

<sup>242</sup> フォルアルベルクの北部の村落Dornbirnでは、年間3万グルデンに相当する綿糸が生産され、スイスに輸出されていた。Hofmann [1926], 306, 319-321頁。Nägele [1949a], 57頁。

<sup>243</sup> Fitz [1985], 54-57頁, Nägele [1949b], 28-31頁。

<sup>244</sup> フォルアルベルクからライン河をさらに遡った所に位置するグラウビュンデン北部の工業化は、フォルアルベルクと比べて類似した過程を辿った。これについては、Nägele [1949a], 32-36頁, 240-244頁, 294-299頁を参照。ネーゲレは、スイス東部とフォルアルベルクの密接な関係を各所で強調している。

<sup>245</sup> Wartmann [1875], 169頁。

質よりも高かったといわれる<sup>246</sup>。

#### 刺繍業と国境間の工程間分業

綿紡績工業の顕著な発展は、高ライン地域全般に該当する一般的な現象といってよいが、フォルアルベルクの特色は、綿の紡織業とともに刺繍工業が普及した点である。刺繍業の導入を主導したのはザンクト・ガレン市の商人であったが<sup>247</sup>、これらの商人が、膝元のアッペンツェルやザンクト・ガレン修道院領を飛び越えて、まずフォルアルベルクにこれを移植したことは興味深い。繊維生産地帯としての歴史が長く、熟練した技術を基礎に、賃銀が比較的高い水準にあった市周辺地域を避けて、なおふんだんな低賃銀労働力の確保が期待できる「辺境」地帯へ、ザンクト・ガレン商人の目が向かったと推定されるからである。

ザンクト・ガレン商人が、どのような経路で刺繍品の製法を得たのかは不明であるが<sup>248</sup>、他の綿製品と同様、ここでもまた、伝承によって「東方」との関連が示唆されている<sup>249</sup>。この伝承の真偽はともかく、インド更紗が刺繍地として用いられ、高級刺繍品では、実際に東インド製のモ

<sup>246</sup> 初期のフォルアルベルクの綿紡績業では、太糸が紡がれていたようである。1760年に、ブレゲンツの市民であるFranz Josef Gallusがフォルアルベルク最初の地元の間屋商人となった。彼は糸の太さごとに賃金を定めており、その範囲はポンドあたり8シュネラーから36シュネラーであった。しかしその後、細糸、あるいは極細糸の生産も行われていたとみられ、18世紀末には、1ポンドあたり80-120シュネラーと、東スイスの数字には及ばないもののきわめて細い糸が、手紡績によって製造されていたことが確認される。これに対して、ティロールで紡績される糸は細糸でもせいぜい1ポンドあたり60シュネラーであったという。Hofmann [1926], 301, 321頁, Weitensfelder [1959], 43-44頁。

<sup>247</sup> 最初に刺繍業を導入したのは、ザンクト・ガレン市の有力な貿易商会であるゴンツェンバッハ(Gonzenbach)商会である。Wartmann [1875], 100頁。

<sup>248</sup> 刺繍品は、1本の糸を編み上げるレース(Spitzen)と外見上は酷似しているが、「織り」によって製造した刺繍地に織り糸とは別途に繊維(刺繍糸)を縫いつけるという点で、原理的にこれとは異なる。レース編みと刺繍との相違が曖昧になるのは、イギリスで1808年から六角形の編み目を持つ刺繍地が製造されるようになってからである。これはボビネット(Bobbinet),あるいはイギリス式チュール(Tull Anglaise)と呼ばれた。このボビネットは、レース製品では製造工程の簡略化のために用いられ、また刺繍品では刺繍地として用いられた。Jenny [1909], 9-10, 47-58頁。Wartmann [1875], 544頁以下。Bodmer [1960], 292-294頁。

なお18世紀ザンクト・ガレン、フォルアルベルクの刺繍業で生産されたのは、鎖編・鎖縫刺繍(Kettestichstickerei)であった。これは、鎖編みした刺繍糸を刺繍地に縫いつけるもので、すべてを刺繍糸として刺繍する場合に比して短い時間で製造が可能である。Glafey [1937] 603-604頁, Jenny [1909], 47-58頁。刺繍品の事例については、Textilmuseum [1983]参照。

<sup>249</sup> 刺繍業の前史については、Laurent [1891], 1-2頁, Jenny [1909], 9-10, 47-58頁, Wartmann [1875], 101-102頁を参照。これらの文献によれば、トルコ人女性がリヨンで絹の刺繍地に金糸・銀糸などで刺繍しているのを、リヨンに滞在していたザンクト・ガレン商人が見とめて、綿で模倣することを着想したとの伝承がある。ジェニーは、この伝承の信頼性を高く評価して、「トルコ式刺繍」との関連を強調している。他方でバルトマンは、この伝承の細部には懐疑的であるものの、シュパーベンやザンクト・ガレンの修道院から導入されたとの説には否定的である。トルコ人女性に関する伝承の信憑性はともかく、「トルコ(人)」やその他のアジアの地名の頻用は、他の綿製品にも共通する現象である。当時のヨーロッパにおけるオリент趣味と、ヨーロッパ外から流入する商品に対する人々の睥目を傍証するものといえよう。なお、継承関係を厳密に検証することはできないが、これに関連して、今日もなおインドで手作業にて製造されている刺繍品が、ザンクト・ガレンの各種の刺繍品と、意匠の点で酷似していることを指摘しておきたい。畠中光亨 [1997], 159-161, 243-247頁。グラールスの捺染品の場合、インドやジャワの製品を模して製造されていた製品が、19世紀後半以降国際競争力を獲得し、逆にこれらアジア諸国に輸出されるようになり、そのために意匠の点でもスイスからアジア諸国への逆流が生じたという現象があるので、刺繍品に関しても単純な憶測は危険であるが、その系譜を検討するうえでは考慮に入れておくべき事実と思われる。



スリンが刺繍地として用いられたから、高級植民地物産の輸入代替として開始された綿工業の性格を、ここでも確認することができる<sup>250</sup>。

この刺繍業も、ほとんど生産設備を必要とせず、家内労働が可能で大きな筋力を必要としなかったから、女性にとっては格好の就業機会とみなされ、急速に普及した。1773年には、フォルアルベルクから東スイスにかけての地域ですでに約 6000 人が刺繍業に従事していたが、1780年代以降の拡大はさらに急激であった。ザンクト・ガレン商人の活動がシュバーベンにまで及んだ1790年頃には、フォルアルベルクを含むボーデン湖周辺地域の刺繍業就業者は3万人から4万人に達した<sup>251</sup>。生産地域の拡大後も、依然としてザンクト・ガレン商人が流通と生産を掌握しており、地元商人の活動はフェルガーとしての従属的なものに限られたが、生産自体は、東スイスよりもむしろライン河対岸のフォルアルベルク、ボーデン湖岸の地域で盛んであった。刺繍地であるモスリンは、大半が東インドからの輸入品であったが、一部はザンクト・ガレン商人によって東インド東スイスで生産された。また東スイス製モスリンに用いられる綿糸の少なからぬ部分が、ライン河の右岸で生産されていた。フォルアルベルクで紡績される綿糸も、その原料である原棉はザンクト・ガレン経由で調達されたとみられるから<sup>252</sup>、原料から最終製品に至る流れを通算すると、二往復にわたる国境間の工程間分業関係が成立していたということになる。19世紀後半の経済史家で、ザンクト・ガレン商人理事会の事務局長を務めたバルトマンは、こうした国境間分業について、「フォルアルベルクは、ザンクト・ガレンとアッペンツェルの綿工業、とりわけ刺繍業の成立とともに、これらといわば一つの生産地域を形成するに至った」と指摘している<sup>253</sup>。

モスリンの状態で販売されるにせよ、これに刺繍したうえで販売されるにせよ、あるいはまた、1794年以来、ミュルーズ出身者によってフォルアルベルクにも導入された捺染によって彩色されて販売されるにせよ<sup>254</sup>、販売市場は主としてスイス以西であった。これを規定していたのが、

<sup>250</sup> 刺繍地、刺繍糸には一般に綿が用いられたが、高級品では刺繍地に綿、刺繍糸に絹を使用する場合や、あるいはその双方に絹を使用される例もあった。亜麻刺繍は例外的である。しかしいずれにせよ、生産量の点では、綿刺繍が圧倒的比重を占めていたことは間違いない。A. Tanner [1985], 22 頁。

<sup>251</sup> A. Tanner [1992], 170 頁, Jenny [1909], 9-11 頁, Nägele [1949a], 191-196 頁。Wartmann [1875], 164 頁。

<sup>252</sup> フォルアルベルクの間屋商人がザンクト・ガレンで原棉を調達していたことが、1773年の記録で確認される。1718年のオスマントルコ帝国とオーストリアとのパッサロピッツの和約の後、両国間の通商関係が開かれると、ウィーンの特権貿易商会も原棉調達に参入し、マケドニア棉などを供給していた。しかし18世紀の間は、フォルアルベルクの企業は遠隔地からの原棉調達の能力を持たず、近隣のザンクト・ガレンの原棉市場に依存していた。Nägele [1919a], 44, 64 頁。Hofmann [1926], 318-319 頁。

<sup>253</sup> Wartmann [1875], 182 頁。

<sup>254</sup> Hofmann [1926], 316-317 頁。

アルベルク山脈に引かれた内国関税線であった<sup>255</sup>。この関税線が、フォルアルベルクとオーストリアの他地域との経済関係を阻害していることを、ウィーン政府は当初重視しなかった。とはいえフォルアルベルクで綿工業が盛んになると、東スイス商人の下で営まれ、加工度の低い綿糸の状態です東スイスへ輸出するという綿工業の現状を危惧する意見が現れ、1760年前後には、早くもスイス人商人の下で紡績に従事することが禁止された。しかしこれは短期間のうちに撤回された<sup>256</sup>。その後、1788年の政府の報告で、フォルアルベルクから大量の綿糸がスイスに運びこまれていることへの憂慮が表明されたものの、結局18世紀の間には、有効な保護主義的政策がとられることはなかった。ウィーン政府の関税政策の基本線は、帝都の膝元であるニーダーエースタライヒの産業保護にあり、そのためには、競争力が強くこれに脅威を与えるフォルアルベルクの利害を犠牲にすることも厭わなかった。スイス側では関税らしい関税を持たなかったから、経済実態のみならず関税圏という点でも、フォルアルベルクはオーストリアの他の地域ではなく、むしろ東スイスに結びついていたのである。

このような状況の中で、東スイスの商人は、フォルアルベルク綿工業で枢要な地位を占め続け、1790年には、ザンクト・ガレンに拠点を置く50-60人の前貸商人と、アッペンツェルを本拠とする30人前後の前貸商人が、フォルアルベルクで生産活動を組織していた<sup>257</sup>。

とはいえ、地元の企業家も育ちつつあった。初期の例では、1770年にフォルアルベルク北部のブレゲンツで、地元出身者が問屋商人として紡績工を雇用していることが確認されるが、こうした企業家の数は次第に増えていったとみられる<sup>258</sup>。織布部門でも、1771年に東スイスからの移住者によってブレゲンツに設立された織布「ファブリーク」が数年で破産した後、フォルアルベルク北部を中心に地元の問屋制企業が複数生まれていた。最後まで東スイス商人の独占が残っ

<sup>255</sup> 綿布に対する内国関税は当初5%の従価税であったが、1767年に従量税に変更され、綿布の基準価格は、1ツェントナーあたり250flとされ、その5%、すなわち12.5flが課税額とされた。これは東インド産綿布の半分であった。ところが1770年には、フォルアルベルクの綿布に脅威を覚えたニーダーエースタライヒの綿工業者の運動によって、この課税標準額は2倍、つまり東インド産綿布と同額に引き上げられた。これはティロールの場合に比しても著しく差別的な取り扱いであった。この措置に対しては、ブレゲンツで織布「ファブリーク」を経営していたv.d.Traveが強く抗議し、翌1771年、v. d. Traveの製品の課税標準を従来の水準に戻し、かつ実勢価格に基づいた課税を行うという優遇措置を暫定的に与え、他方、48エレあたり24fl以下の低価格品に関しては、オーストリア「内地」への移入禁止を定めた。ニーダーエースタライヒの産地では、24flを超えるような高級薄手綿布の製造は不可能であったため、妥協が成立したのである。しかしいずれにせよ、12.5flの課税によって、ブレゲンツの綿布のニーダーエースタライヒへの輸出は20分の1に減少した。その後の内国関税引き上げで、フォルアルベルクも含むフォルダーエースタライヒ製の綿製品には、ツェントナーあたり70flという高額に移入関税が課せられ、抗議のためにこれが1776年に引き下げられた後も、半額の35flという高関税率が維持された。この高関税では、やはりニーダーエースタライヒでは製造しえない高級綿布のみが移出可能であった。

1752年以来、行政的にはフォルダーエースタライヒの一部と位置づけられてきたフォルアルベルクは、1786年の改革で今度はティロールと行政的に統合されたが(Meyers Taschenlexikon Geschichte [1989], Band 6, 202 頁)、アルベルク山脈の関税線は撤廃されなかった。1786年になって、外国からの密輸に対して有効な措置をとるという条件のもとで、ティロールと同一の関税率、すなわち一般輸入関税の半分の関税を課されることとなった。この限りで、アルベルク山脈の関税線による障壁は克服されたといえるが、依然として、フォルアルベルクからオーストリア「内地」への移出に関税が課されるという状況は変わらなかった。Hofmann [1926], 309 頁以下。

<sup>256</sup> Hofmann [1926], 302, 306 頁。

<sup>257</sup> Wartmann [1875], 169-170 頁。

<sup>258</sup> Hofmann [1926], 302 頁。

た漂白、仕上げ加工でも、1788年には地元企業が出現している。このようにみるならば、18世紀のフォルアルベルクは、なお全体としてはスイス人商人のもとでの下請的生産にとどまっていたとはいえ、1770年代以降、緩慢ながら、次第に自前の企業家を持つ綿工業中心地に成長しつつあったといえることができるだろう<sup>259</sup>。

## 第4節 捺染業と改革派系スイス商人

本節では、視線を西方に転じて、高ライン西部およびスイス西部の状況を、インド更紗捺染業の展開、および改革派商人の活動という観点から整理する。産業革命期の高ライン地域は、チューリヒとアルザスという、2つの綿紡績拠点を東西に擁したが、このうちアルザスの綿工業の歴史は比較的短い<sup>260</sup>。とはいえ18世紀後半には、アルザスでも綿工業が定着するが、それはまず、南アルザスの中心都市、ミュルーズへの綿布捺染業の導入という形でおこなわれた。このミュルーズの捺染業は、孤立的に存在していたのではなく、ジュネーブ、ヌシャテル、バーゼルと、フランスの国境の東側、スイス盟約者団に属する改革派の地域に帯状に広がる捺染業地帯の一翼をなしていた。

捺染業ではマニユクチュア形態で生産がなされた。農村労働力をも巻き込んだ、地域的広がりを持つ手工業活動としては、本節の分析対象地域では、むしろバーゼルの絹リボン工業、絹織物工業のほうが目立つ存在であったといえるだろう<sup>261</sup>。しかし、19世紀の高ライン地域の経済

<sup>259</sup> 1781年のフランツ・ヨーゼフ2世の寛容令によって、帝国内においてプロテスタント以外にも親方資格が認められた。その結果少なからぬプロテスタント系商工業者が帝国内に移住したが、フォルアルベルクのブレゲンツにもプロテスタント地区が生まれた。ここには多数の綿工業企業家が活動していた。この寛容令による移住と、1780年代以降にフォルアルベルクで地元企業の活動が目立つようになったことの間に、何らかの因果関係を想定することも可能であろうが、ここでは憶測の域をでない。Nägele [1949a], 43頁。

<sup>260</sup> アルザスでの綿製品生産の開始時期を正確に確認することはできない。しかしいずれにせよ、18世紀半ば以前のアルザスの綿工業に言及した文献、史料は、管見の限りではほとんどみられない。18世紀前半までの時期について、アルザス南部やミュルーズではむしろ羊毛工業が主体であった。Herkner [1887], 81頁。

<sup>261</sup> 本稿でも、バーゼル絹工業の重要性を軽視しているわけではない。就業者数や生産価額の点では、バーゼルでは絹工業こそが主役であって、綿工業は若干の捺染業での生産活動と、アルザス綿業との金融的繋がりにおいて重要性を持ったにすぎない。チューリヒの絹織物業と並び、スイスの絹工業の中心的存在であったバーゼルの絹リボン工業では、19世紀後半まで、問屋制に基づいて家内工業で生産がなされた。その経済的特質は、本稿5章で分析する東スイスやフォルアルベルクの絹織物工業や刺繍工業と類似しており、これと同様の文脈で位置づけることができるであろう。

とはいえ、羅列的にスイスの全主要工業部門を取り上げてゆくことは、産業革命を主題とする本稿にとっては目的合理的とはいえない。そこでここでは、バーゼル絹リボン工業の全体像について、ごく簡単に整理するととどめる。

バーゼルの絹リボン製造は、16世紀から17世紀に流入した宗派的難民によって導入された。フランスからの避難民はリボン織などの服飾品工業を、またイタリアからの避難民は絹織物業、屑絹紡績業、そして絹の染色業の技術をもたらした。これらの多くはサフランツィフトに所属したが、製造から小売りまでに及ぶ包括的な活動は、既存のツィフト勢力の反感を招いた。1603年、参事会は、これらの新産業をツィフト規制の対象とするという決定を下したが、この措置をうけて、親方資格を持たない生産者は、市内から市周辺に移り住み、都市商人のもとで生産を継続した。この動きは1612年に参事会によって追認され、その後、バーゼル市の商人が組織する前貸問屋制に基づく生産が、邦内臣従地域や、バーゼル司教領など周辺農村部に拡大していった。

構造を展望し、その背景を考察する際には、この捺染業の分析を欠くことはできない。それは以下の理由による。第1に、捺染綿布という当時の最も先端的な産業において<sup>262</sup>、この帯状に広がる捺染業地帯は、18世紀のヨーロッパでは最大級の生産拠点であった<sup>263</sup>。この大規模な捺染品生産が生みだした綿布需要は、高ライン地域東部の綿工業の拡大を支えた。第2に、捺染綿布

17世紀にはリボン織業がフランスからの避難民によって導入された。1670年代には、Schemel, SchubstuhlあるいはKunststuhlと呼ばれるリボン織機が発明された。これは、16本のリボンを同時に織ることができるもので、生産性の格段の飛躍を意味した。使用の禁止を求める動きもあったが、1692年、市外に限るとの限定つきながら、使用が許可された。ブランデンブルクを除き、ネーデルラントなど他の有力な生産地のほとんどがこの発明の使用を禁止したため、バーゼル絹リボン工業は競争力上優位に立った。同時に、市内での使用禁止は、絹リボン工業の農村工業化を決定的にした。

1754年には、市内のリボン織機(合法的なものか否かは不明)が31台であったのに対して、農村部では498台が用いられていた。こうした状況の下、バーゼルの邦政府は市に残された問屋商人機能の維持を確実にするべく、農村家内工のリボン織機の購入を禁止するなどの措置を講じた。同時に、リボン織工は単一の雇用者の下で労働することを義務づけられた。こうして、社会的上昇の可能性を狭められた農村家内工が、都市商人の直接・間接の指揮の下で生産に従事する体制が成立し、19世紀半ばに至るまで存続した。

絹リボン織機の場合には、動力化による生産性の向上はそれほど大きくはなく、工場制生産の利点は均質管理の強化という範囲にとどまる。そのため、1840年代に最初の工場が生まれた後も、生産の3分の1は家内工によって担われた。1905年においてなお、工場内のリボン織機台数は織機総数の過半数に満たなかった。工場制の格段の優位は、動力化による利点が大きいジャカード式のリボン織機の場合と、各種の準備工程に限られた。なお工場のほとんどは、既存の都市商人によってバーゼル市内に設立されたものであった。

生産地域は、当初バーゼル邦農村部を主体としていたが、次第に隣接のバーゼル司教領、アールガウ、ゾーロトゥルンにも広がり、また隣接のアルザスやバーデンにも拡大した。Troxer [1973], 15頁以下。Wartmann [1902], Bodmer [1960]。

<sup>262</sup> 捺染業一般の位置づけについては、作道潤 [1984], およびLévy-Leboyer [1964], 41頁以下を参照。東インドからの輸入品の模倣として17世紀に開始された綿布捺染業は、当初ネーデルラントを最大の拠点とした。スイス諸都市の捺染業導入においても、ネーデルラントとの関係が頻繁に言及されている。一方、由来は不明であるが、アウグスブルクも比較的早い時期から捺染業の拠点となっていた。ここでは、Claire-obscur'sあるいはTondruckenという木版の手法で、18世紀初頭から捺染業が営まれたことが確認される。技術的には、適切な染料と媒染剤を得て色落ちしにくい製品を製造することが課題であったが、これは容易に果たされなかった。東インド製のインド更紗は、この色持ちの点でも極めて優れていた。Herkner [1887], 10-13頁。Jenny [1909], 5-8頁。

<sup>263</sup> 大陸の生産拠点到占めるスイスの捺染業拠点の位置については、Lévy-Leboyer [1964], 51頁以下を参照。ルボワイエは、西ヨーロッパの捺染経営の分布として、以下の表を示している。(同, 51頁。一部体裁を変更して転載)

	1760年	1785年	1806年	1827年	1840年	1852年
ジュネーブ	7	12	5	1	0	
ヌシャテル	9	10	5	5	5	
バーゼル		6			2	
ミュルーズ	15	27	22	27	40	21
盟約者団4都市の合計	31	55	32	33	47	21
ルーアン	1	38	46		90	44
パリ	3	13	12			11
リール	0	3			6	9
フランス全土	21	100	166			87
ガン		12	19	13		
マンチェスター					93	120
グラスゴー					70	81

の生産は、綿製品の流通活動と密接に結びついており、捺染工業の展開を把握することで、当時の国際的な商業・金融のネットワークの一端が明らかになる。またこのネットワークが、改革派信徒という特定の文化的集団によって担われていた可能性が考えられる。こうした商業網が、19 世紀の産業革命を支える社会的基盤として機能したことは十分考えられることであり、次章以下の分析の前提として、その特質を把握しておくことが必要である。第 3 に、18 世紀から 19 世紀にかけての捺染業の分布とその移動を規定した最大の要因は、捺染品の最大の市場であるフランスの通商政策であった。経済空間と国家権力の関係に関心を寄せる本稿の立場としては、この問題は格好の分析材料といえるだろう。ここではこうした観点から整理を試みる。

## 第 1 項 インド更紗捺染業とスイス都市

### スイス西部都市への捺染業の移植

パーゼルは、チューリヒと同様極めて早い時期に綿製品に接しているが<sup>264</sup>、18 世紀半ばに至るまで綿工業は目立たず、絹リボン工業、絹織物工業、それに編み物工業などが工業活動の中心であった。ジュネーブやヌシャテルなどその他のスイス西部の都市でも、綿工業がなかったわけではないが、17 世紀末に至るまでその規模は限られていた<sup>265</sup>。

こうした事態を変えたのは、フランス政府の一連の政策であった。フランス政府は、既存の繊維工業就業者からの要望を容れて、1685 年 10 月 25 日、フランス国内における捺染布の製造、販売、使用を禁止した。しかし、フランス東インド会社が東インドから輸入する捺染布はこの措置の例外とされた。原産地を証明するのは困難であったから、実質的に捺染布の消費が黙認されたといつてよい。需要が増大する商品の消費の黙認と、比較的統制が容易な生産禁止、こうした措置が、生産拠点の国外への移動に帰結することは必然であった。しかも、綿布生産の担い手であった改革派の商工業者は、綿布捺染禁止令のわずか一週間前(1685 年 10 月 18 日)、ナント勅令を廃止したフォンテーヌブローの勅令によって、過酷な弾圧の下に置かれることになった。富裕な商工業者の多くは、周辺のプロテスタント諸国、さしあたりは、フランスに隣接するジュネ

表に示された地域の他に、アムステルダムやアウクスブルクが、なお無視しえぬ生産規模を有していた可能性も排除できないが、これらについては数字で確認することはできない。とはいえ、18 世紀の時点で、ジュネーブからミューズに至る比較的小さな領域に、多数の捺染場が集中していたことは疑いない。上の表は経営数を示したもので、経営規模を考慮した比較にはなっていないが、本文の以下の叙述に示すように、盟約者団西部の地域には大陸有数の従業員数を誇る捺染場が多数分布していた。これらの点からして、この生産拠点が、18 世紀においてはヨーロッパでも有数の、またおそらくは最大の規模であったとみることができよう。

<sup>264</sup> 前述のようにパーゼルでは、1368 年にバルヒェントの取り扱いが確認される。

<sup>265</sup> ジュネーブでも、宗派的避難民によって 16 世紀に綿亜麻交織物の生産が開始され、カルパンの積極的な産業振興策によって定着したという。しかし、16 世紀には、ジュネーブではむしろイタリアからの避難民が営む絹工業の方が盛んであった。17 世紀半ばには絹工業も衰退し、一部レース工業のみが主要産業としての地位を維持した。Bodmer [1960], 93-95, 112-113 頁。この絹工業の衰退の理由として、ベルジエは、ジュネーブの後背地が狭いこと、サボワなどの近隣諸地域と政治的対立関係にあったこと、各経営に対して規模の規制が加えられたこと、アムステルダム経由で輸入されていた生糸の輸入が困難になったことや、リヨンと競合したことを指摘している。Bergier [1990], 162 頁。

ーブやボーといったスイスの改革派地域へと流入したのである<sup>266</sup>。

このように、生産と消費の双方の理由が相俟って、フランスの国境のすぐ東側に、点々とインド更紗捺染業地帯が生まれた。ルボワイエの集計によれば、1760 年時点で、ジュネーブ、ヌシャテル、ミューズ、三都市(およびその近郊)に分布する捺染場の数は 31 に達しており、フランス国内の生産拠点の数である 21 を大きく上回っていた<sup>267</sup>。

1759 年、フランス王室は捺染禁止令を解除した。フランスのプロテスタント弾圧政策は、法的には依然として継続されていたものの、この時期になると実際には寛大な取り扱いがなされることが一般化していた<sup>268</sup>。フランス国内での捺染綿布需要は急拡大していたから、三代前にプロテスタント信仰とともにフランスを追われた捺染業が、その信仰の担い手とともにフランスへと回帰する条件が整ったのである。

全ヨーロッパ的な捺染布需要の拡大の中で、スイスの生産拠点も 18 世紀末までなお拡大を続けたが、1785 年にフランス政府が捺染綿布の輸入を禁止すると、フランス領内への捺染業の移転の流れが加速した。翌 1786 年には、フランス政府はそれまで関税上の外域という位置付けであったアルザスからの輸入綿製品に対して関税を免除した。またこの時期、フランス政府はスイス人捺染工の引き抜きや捺染企業家に対する優遇措置の供与といった政策を実行した<sup>269</sup>。こうした中で、1780 年代以降、スイスからフランス各地、あるいはアルザス領内への捺染企業や捺染

<sup>266</sup> インド更紗製造禁止令は、ルボワイエによれば 1686 年 10 月 25 日である(Leboyer [1964], 51 頁)。それに対して、リュティは、「フォンテーヌブローの勅令からわずか一週間」とし、これを 1685 年 10 月 25 日としている(Lüthy, [1961], 663 頁)。明らかにいずれかの誤記であるが、ここではリュティの日付に従った。リュティが指摘するように、いずれにせよナントの勅令の廃止の時期には、フランスの捺染業はそのほぼすべてがプロテスタントによって営まれていたのであり、これを禁ずる経済政策的決定と、プロテスタント弾圧に関わる宗教政策的決定とが、互いに無関係であったとは考えにくい。なお、フランスにおけるプロテスタント信徒の迫害、これら信徒の亡命の経緯、さらにはフランス革命でのプロテスタントの扱い等については、木崎 [1997]を参照。

<sup>267</sup> 前出の表を参照。

<sup>268</sup> 木崎喜代治 [1997], 199-209 頁。以下に述べるスイス人捺染業者の誘致策なども、宗教的寛容を前提としなければ成りたちえない。

<sup>269</sup> 最も顕著な事例は、アーラウ出身の Friedrich Oberkampf である。彼は、フランスの捺染解禁直後の 1760 年、ペルサイユ近くのジュイ(Jouy)に設立した。これは、ジュネーブやヌシャテルの捺染場と並び、大陸最大規模の経営に数えられている。このジュイ工場については、作道潤 [1984]が詳細に分析している。その他にもルボワイエの指摘によれば、ナントの捺染業ではヌシャテル出身者が重要な役割を担っていた。ジュネーブからフランスへの捺染関係者の移住は非常に多い。ルボワイエが挙げた例を紹介すると、ノルマンディーの Notre-Dame-de-Bondeville では、ジュネーブ出身の Abraham Frey が 1756 年に捺染業を開始した。また同じくジュネーブの Daniel Picot, L.-C. Fazy, Girod et Senn は、1761 年にリヨンにも捺染場を設けた。パーゼルから、あるいはミューズからアルザス「内地」への移住は少ないが、1770 年代にボジョレー地方にも捺染場を設けた Nicolas Risler & Cie.社はそうした例外的な事例である。1766 年から 1828 年に、Treoyes の更紗業就業者 177 人のうち、74 人が外国人であり、そのうち 37 人はスイス人であった。

こうした動きを支えたのはフランス政府の政策であった。1785 年の捺染布輸入禁止令以外にも、様々な政策を動員してフランス領内への捺染業の誘致を図った。使者を派遣して各地の捺染業経営者にフランス領内に捺染場を移すよう働きかけ、また同じく 1785 年には、移住してくるスイス人企業家に対して、少なくとも 10 年間はその活動をフランス国内で続けることを条件に、在庫品や原材料を無税で輸入する権利を与えた。同時に、3 年間の人頭税および相続税の免除、軍事・民事の様々な義務の免除を規定していた。Lévy-Leboyer [1964], 52-54 頁。なお、フランス以外の諸国でも、捺染業の普及にはしばしばスイス出身者が関与していた。18 世紀末には、各地へ移住したグラールス出身者によって、ペデルスブルク、モスクワ、ジェノバ、フォルアルベルクに重要な捺染場が生まれたという。Jenny [1909], 8 頁。



労働者の移動が相次いだのである。

ルボワイエによれば 1790 年頃のスイスにおける捺染業就業者は 5660 人、15 オーヌのインド更紗を 40 万反から 45 万反製造していた。またジュニーは、18 世紀末の生産規模として就業者 9000 人、捺染台 3000 台、生産量 100 万反という数字を示し、スイスの生産量をヨーロッパ最大としている<sup>270</sup>。以下、各拠点について、この振り子運動の内容について整理したい。

#### ジュネーブ

ジュネーブでは、チューリヒと同様、ナントの勅令廃止直後、移住してきた改革派避難民の手によって綿布捺染業が移植された<sup>271</sup>。これを引き継いだファジィ(Fazy)家の主導で、ジュネーブ捺染業は大いに発展した。捺染先進地域のネーデルラントで学んだ知識を生産に反映させたジャン・ファジィは、親族とともに 1728 年に市内のローヌ河右岸に大規模な捺染場を設立した。これは 1770 年代には 600 から 700 人の労働者を雇用しており、当時のヨーロッパ大陸でも有数の規模であったと推定され、1828 年まで存続した。ローヌ河の水力を利用しうるこの捺染場は、布地の平滑仕上げに多数の水車の動力を用いており、「工場」と呼びうる施設であった<sup>272</sup>。ジュネーブの捺染場は 1760 年には 7 経営を数え、1785 年には 12 経営、就業者数 1200 人以上に達していたが、それ以降、フランス市場からの締め出しによって急速に衰退し、1827 年には 1 か所のみとなり、1840 年の記録では消滅している。

ジュネーブの企業家は、捺染品の生産と同時に、流通業においても活発な活動を展開していた。捺染で使用する綿布は、東インド、あるいは高ライン地域東部の生産地帯から調達されたが<sup>273</sup>、地元での需要のための調達取引に限らず、17 世紀末からは広い地域で原棉・綿糸の取引を行った。エジプト、シリアから輸入された原棉は、ジュネーブ商人の手でメッセ拠点であるアールガウのツルツァッハに運ばれ、ここでチューリヒ商人に売却された<sup>274</sup>。他方当然ながら、地元で生産された捺染綿布の販売も手がけていたから、資本力に富む捺染企業は、綿製品全般の流通を掌握することになった。あるいはむしろ、綿製品の流通を掌握しており、資本力に富む商人が、捺染業という最終販売市場との結びつきが重要な製造部門に参入したといえるかもしれない。

捺染業では一般に、必要資本規模が大きい。茜やインディゴ等の染料、燃料、捺染台、乾燥用の設備等は安価とはいえず、また生産には比較的大きな空間を必要とする。作業工程も多段階にわたり、多数の労働者の協業が生産性の向上に直結する。しかも捺染の場合には、捺染柄の選定という、市場の需要動向の反映が必要な作業があり、これは販売市場との密接な情報交換を必要

<sup>270</sup> Jenny [1909], 7-8 頁。

<sup>271</sup> 1691 年、ドーフィネからの難民である Daniel Vasserot は、ジュネーブ郊外の Les Eaux-Vives に捺染場を建設した。1701 年には甥がこれに出資者として加わり、のちに湖の対岸の Pâquis にも捺染場を設立した。これは 18 世紀初頭までに閉鎖された。Jenny [1909], 6 頁以下。1706 年以降のファジィ家の事績と捺染業での活動については、Kupper [1984], 14-16 頁。

<sup>272</sup> Kupper [1984], 14-25 頁。Jenny [1909], 5-8 頁。

<sup>273</sup> ジュネーブの捺染業が、なぜ地元での織布・紡績活動に結びつかなかったのかについては、さまざまな解釈がなりたちうる。ベルジエは、新産業である綿工業を含め、ジュネーブではギルド規制が強く、農村家内工業の発展が妨げられたことを指摘している。Bergier [1984], 112 頁

<sup>274</sup> Bergier [1984], 157 頁。

とした。したがって、紡績や織布の場合と異なり、捺染業の場合には参入障壁が高かったと考えられる。こうした事情のために、ジュネーブに限らず一般的にも、捺染業は都市の大商人によって営まれることがしばしばであった。

#### ヌシャテル

ジュネーブから 100km ほど離れたヌシャテルでも、ジュネーブの捺染業の影響で、18 世紀初頭にインド更紗の捺染が開始された<sup>275</sup>。ヌシャテルではレース製造業も盛んであったが<sup>276</sup>、綿の紡績や織布は行われておらず、捺染業はヌシャテルで最も重要な繊維工業部門となった<sup>277</sup>。1720 年代から 30 年代にかけてヌシャテル市郊外に捺染場の設立が相次ぎ、1752 年には捺染工の数は 400 人を超え、1780 年代には捺染場の数は 10、総従業員数は 2000 人に達した。

これらの工場の中で、とりわけ目をひくのは、ヌシャテル市近郊の Cortailod に設立された「新工場(Fabrique neue)」である<sup>278</sup>。この工場は、パケー(Claude-Abram Du Pasquier, 1717-1783)によって 1751 年に設立された<sup>279</sup>。最盛期には 800 人の就業者を擁し、上記のジュネーブのファジィの工場やパリ南郊のジュイ工場とともに、ヨーロッパ最大規模の捺染工場に属する<sup>280</sup>。一般にヌシャテル捺染業では、捺染を行う企業と、その販売や原料の調達を行う企業が分かれており、両者は密接な関係を持っていた。製造企業は、流通企業からの生産委託契約のもとで、固定的な請負料で捺染布の製造にあたり、ほぼ全量をこの流通企業に供給したのである。したがって、販売リスクは全面的に流通企業が負っていた<sup>281</sup>。

「新工場」の例では、ヌシャテル市に本拠を置き、貿易商人として大規模な活動を展開していたプールタレス Jaques-Louis de Pourtalès (1722-1814) が、La Société J. L. Pourtalès et Cie. という社名の下で原料の調達と製品販売にあたった。「新工場」主のパケーは、この貿易商会に出資しており、両者は終始密接な関係を維持した。プールタレスもまた、フランスからの宗派的

<sup>275</sup> ヌシャテル最初のインド更紗捺染所は、ジュネーブで修業した Jean Labran が、ジュラ山中の Val de Ruz に位置する Pré-Royer に設立したものであり、1720 年以前の設立である。その後、1727 年に Henri Sandoz が Isles de Boudry に、また 1732 年、Moise Godet が Cortailod 近郊の Pré de la Gouille に、さらに 1735 年には、Mme. Des Plans 等が Port de Cressier にインド更紗捺染所を設立した。Kupper [1984], 26 頁。

<sup>276</sup> ヌシャテルのレース工業は、1700 年頃に移住してきたユグノーによって導入されたものである。レースは、素材として亜麻、綿、絹のいずれをも使用した。Jenny [1909], 5 頁。

<sup>277</sup> この時期、すでにヌシャテルのジュラ山中では時計工業が成立していたが、繊維工業分野との関連は薄い。19 世紀以降の高ライン地域の産業革命との関連も希薄であったので、ここでは触れない。

<sup>278</sup> Caspard [1979]参照。

<sup>279</sup> 内田日出海は、ベルギー系ユグノーの家系で、ストラスブールを中心に活発な商工業活動を展開した Pasquay 家について詳細に分析している。綴り字は異なり、また個人名から直接の関係を立証するのは困難であるが、本文で分析した Pasquier 家と家系的な関係をもつことが推測されるが、史料的にこれを確認することはできなかった。

<sup>280</sup> ジュイ工場については、作道潤 [1984]参照。

<sup>281</sup> Caspard [1979]

避難民の家系の出である<sup>282</sup>。プールタレスの企業は、東インド製、あるいはスイス製の綿布を購入し、未捺染あるいは捺染した状態で販売を行った。取引はフランクフルト、ストラスブール、ツアツァッハのメッセを拠点にしていたが、1774年からはボローヘニャにも支店を設けてイタリア各地のメッセでも販売活動を展開した<sup>283</sup>。プールタレスの子弟や親族は、リスボン、オステンド、ロリアン、コルマル、リヨンでそれぞれ支店を預かり、大規模な商業活動を展開していた。この企業は、「新工場」に関連する貿易を行ったのみではなく、いわばヌシャテルの総合商社として多面的な貿易を行っており、1790年の会社契約では、ヌシャテルのすべての重要な貴族の家系がこれに出資していた。

ヌシャテル捺染業は、全面的にフランス市場に依存していたから、1785年のフランスの捺染輸入禁止措置以降、衰退局面に入り、19世紀初頭までに大部分の捺染場が閉鎖された。「新工場」も例外ではなく、1812年以降一旦持ちなおしたものの、その後のドイツやイタリア等での保護主義の高まりに対応できず、1854年に閉鎖に追い込まれ、これによってヌシャテル綿捺染業の歴史も幕を閉じた<sup>284</sup>。とはいえ、工場主であるパケー家の事業は生産から流通へと主軸を移して存続した。本拠をフランスの海港都市ル・アーブルに移し、大規模な原棉取引を開始したのである。こうしたスイス系商人の活動の位置づけについては、後段において詳細に検討する<sup>285</sup>。

#### バーゼルとミュルーズ

ライン河流域の要衝であり、絹工業拠点であったバーゼルも、18世紀前半にインド更紗捺染業の拠点となった。インド物産の売買を手がけていたネーデルラントからの移民、Samuel Ryhinerが、1716/7年に捺染を始めたのがその淵源とされる。もっとも、バーゼルの捺染所の数は1785年で6か所、就業者300人程度と、捺染業拠点としては小規模であった<sup>286</sup>。バーゼルの役割は、むしろ隣接のミュルーズへ捺染技術を伝え、またこれから派生したアルザス綿工業の拡大期に、銀行貸付という形でこれを金融的に支えたことにある。周囲をフランス領に囲まれ、カトリックあるいはルター派の海に浮かぶ改革派の島となっていたミュルーズは、スイス盟約者

団に属することで、18世紀末まで都市国家としての独立を維持した<sup>287</sup>。そして盟約者団の中でも、とりわけ隣接のバーゼルとの関係が緊密であった<sup>288</sup>。通婚関係を指標にとると、バーゼルがスイスの他の地域よりも、むしろミュルーズと結びついていたことが確認できるが、これは、両者の間の多面的な社会的・経済的結合関係の一端にすぎない<sup>289</sup>。

ミュルーズへの捺染場の設立は1746年に遡る。のちにミュルーズ綿工業で中心的な役割を担うことになるドリュフス(Dollufus)やケヒリン(Koechlin)らが、市参事会の認可を得て市内に綿布捺染場を設立したのであるが<sup>290</sup>、その後、この成長分野への新規参入が相次いだ。その後20年ほどの間に、約20の繊維マニュファクチュアが市内に設立されたが、そのほとんどは綿布捺染場であった。この数は、18世紀末までにミュルーズ市内で136か所、市周辺地域で16か所に達したが、これらの多くはスイス人が所有する経営であった<sup>291</sup>。経営者のみならず、当初ミュルーズで捺染に従事した労働者のほとんどが、ヌシャテルを初めとするスイス各地の出身者であった。捺染用綿布もチューリヒやアールガウで調達され、バーゼルからの資金流入がこの発展を

<sup>287</sup> 南アルザスの中心都市ミュルーズでは、1449年、市民が貴族を迫放してツンフトが市政を握り、ベルン、ゾーロトゥルンと同盟を結んだ。その後1515年にその他のスイス諸邦とも同盟を締結し、それ以降1798年に至るまで、従属邦としてスイス盟約者団の一員であった。

またミュルーズが位置するアルザス南部は、1648年のウェストファリア条約によりフランス領となり、またコルマル以北の地域も、1697年のライスウィク条約によってフランス領に編入された。それまで独立を維持していたライン河谷の諸都市国家も、この過程で独立を喪失し、シュトラースブルクも1691年にフランス領に併合された。その結果、アルザス南部、スンゴー(Sundgau)地方の中心都市ミュルーズは、フランス領に囲まれることになった。

<sup>288</sup> Oberlé [1990], 27-44 頁。アルザスはまた、工業活動に傾斜しつつあるスイス東北部の諸地域に対する穀物供給拠点としても重要であった。プフィスターによれば、旧体制下の高ライン地域には、おおよそ3つの穀物市場圏が認められる。西にはバーゼルとミュルーズを穀物取引市場、アルザス、シュバーベン南部を供給地とし、バーゼルラントの農村工業地帯を消費地とする市場圏、中央にはチューリヒを取引市場とし、ラインとドナウに挟まれた地域を供給地とし、チューリヒ南部、シュピーツ、グラールスなどの繊維工業地帯を消費地とする市場圏、東には、ザンクト・ガレンを取引市場とし、ボーデン湖北岸に広がる供給地と、アッペンツェルやザンクト・ガレンを消費地とする市場圏である。Pfister [1992], 414-415 頁。このうちアルザスについては、内田日出海が、穀物管理政策をめぐるアルザスとバーゼルとの関係を分析して、この時期の国境間の経済的依存関係と、これに影響を及ぼす領域国家の貿易政策の位置づけを明らかにしている。内田日出海 [1991]。

<sup>289</sup> ミュルーズにおける1650年から1715年の名士の結婚記録では、バーゼル出身者との婚姻が143例記録されている。その他では、チューリヒが57例、シャフハウゼンが9例である。またバーゼルの70の婚姻例の中で、ミュルーズ出身者との婚姻は33例、それに対してベルン出身者との婚姻は23例、チューリヒは7例、地元バーゼルは4例に留まる。Oberlé [1990], とりわけ31-32 頁。

<sup>290</sup> ミュルーズ最初の捺染場の設立に携わったのは、Johann Jakob Schmaltzer, Johann Heinrich Dollfus, Samuel Koechlinの三名であった。Eusterbrock [1968], 15 頁以下。

<sup>291</sup> 18世紀にアルザス南部に設立された工業経営を集計すると以下の表となる。Eusterbrock [1968], 19 頁。なお、ごくわずかの数にとどまる繊維工業以外の項目を除いて転載した。「染色布製造」の項目は典拠の文献ではGefärbte Tucheである。染色方法を特定していないために捺染と分けて記載したものとみられるが、当時のアルザスでは糸染め織物の生産はほぼ皆無であるから、これも事実上捺染業を指すものであろう。なお年次の重複の処理方法は不明である。

	1740-60 年	1760-80 年	1780-92 年	1792-98 年	合計
染色布製造	55	12	43	-	110
綿布捺染・インド更紗捺染	4	-	2	-	6
綿紡績	1	-	3		4
繊維捺染	4	-	4		8
綿織布	2	1	5		8
合計	66	13	57		136

<sup>282</sup> プールタレス家に関しては加藤房雄による言及が注目される。加藤は、ヌシャテルからプロイセンに移住してきたブルタレス家の経済的・社会的成功と、その後第一次大戦期におけるそれら世襲財産の没収過程を分析しているが、ブルタレス家の由来に関して、ヌシャテル居住で、Jeremiasを父に持つJacob Ludwigの家系が、プロイセンで重要な役割を果たしたことを指摘している。ドイツ語でJacob Ludwigとされるこの人物が、Jacques-Louisのフランス語名で知られ、Jérémieという名の父を持つヌシャテル随一の商人と同一人物であることはほぼ確実であろう。プロイセンは、周知のことながら、19世紀までヌシャテル公国はプロイセン王国と同君連合を形成していたことからすると、ヌシャテルを拠点とした商業活動で富を築き、またその企業活動でヨーロッパ各地に拠点を築いたプールタレスの家系が、プロイセンでもまた経済的な成功をおさめていたことはむしろ自然である。加藤房雄 [1990], 243 頁以下。Bergeron [1970], 498-517 頁。

<sup>283</sup> Brandt [1974]

<sup>284</sup> Kupper [1984], 31-34 頁。

<sup>285</sup> 詳細については次節参照。1810年以降、パケー家が関わる事業の社名は以下のように変遷している。Du Pasquier d'Ivernois et Cie.(1810-1814), Du Roveray, d'Ivernois et Cie. (1815-1823), D'ivernois, Du Pasquier et Cie. (1824-1838), Pourtalès et Cie., Pourtalès (1839-1847), Du Paquier et Cie.(1848-1862), James Du Pasquier et Cie. (1862-1869), Du Pasquier et Cie.(1869-)

<sup>286</sup> Leboyer [1964], 51 頁。

支えた<sup>292</sup>。

1759 年代以降、関税上の「外域」とされたアルザスや、南アルザスの都市国家ミュルーズからの輸入品に対しては、フランスは関税上の優遇措置を与えていた。1785 年に綿布の輸入を禁止した際には、フランス政府はアルザスとミュルーズに一時的に関税免除の措置を適用し、翌 1786 年末からは 1759 年以来の関税に戻した。外国に対する輸入禁止措置は維持されたから、フランス市場への直接・合法的な輸出の道を断たれたスイスの捺染企業は、このアルザス、ミュルーズというフランス関税法上の「外域」を、格好の迂回路としてフランス市場に輸出を行った。アルザスとの国境では、比較的国境管理が緩やかであったのである。また上記のように、スイスでの輸出条件の悪化を受けてアルザスに拠点を移す企業が多数現れた。

その後 1790 年のフランス関税制度改革によって、アルザスは完全にフランス統一関税圏の一部となった。この時期、依然として輸入禁止の下に置かれたスイスから、アルザスへの捺染業の移転が進んだのも当然であった。1790 年頃、アルザスには 30 の企業があり、そのうち 3 分の 2 はミュルーズに位置していた。労働者数は総計 7800 人に達し、35 万反近くを製造した<sup>293</sup>。

他方ミュルーズは、1792 年の決定で外国扱いとなり、一般関税表に基づいて課税されることになった。これ以降、1798 年に至るまで、ミュルーズでは繊維産業の拡大は停止する。さらに 1796 年以降、周囲をフランス領に囲まれた都市国家ミュルーズに対し、フランスは経済封鎖に等しい国境管理政策を行った<sup>294</sup>。こうした中で、1798 年 3 月初旬、フランス軍はスイス領に侵入しこれを占領下に置いた。それまでスイスへの帰属を後ろ盾に独立を維持していた都市国家ミュルーズも、フランスの経済封鎖と盟約者団自体の瓦解で独立を維持する方策を失い、1798 年 3 月 15 日、フランスによる併合を受け入れた。政治的独立を断念することによって、ミュルーズ捺染業にはフランス市場という広大な市場が開かれ、同時に以前よりフランス領であった周辺地域を、文字通りの後背地とすることが可能となった。

#### ライン河対岸地域への綿工業の普及

パーゼルやアルザスの対岸に位置するバーデン南部地方からボーデン湖岸地帯にかけての綿工業の拡大も、こうした捺染中心地の移動の一環をなしていた。ここではまず、このドイツ諸邦西南部の地域の基礎的な社会経済史的特質を確認しておこう。

パーゼルから下流にあたるライン河の河岸地帯は、18 世紀においてはバーデン辺境伯領であり、その東側、後のアールガウ北西部のフリックタールにあたる地域から北へは、ハーブスブルク家の領地(フォルダーエーススタライヒ)が広がっていた。またさらにその東にも、ボーデン湖沿岸にかけて、ところどころオーストリアの領土が分布していた。その間を埋めるのは、形式上

<sup>292</sup> Herkner [1887]10-14, 33 頁以下。および Oberlé [1971]参照。オベルレの論文は、パーゼルの資金がミュルーズの工業化において果たした役割が、18 世紀においては定説ほどには重要ではなかったことを強調しているが、同時に、パーゼル資本がミュルーズの自身の資本と並ぶ比重を有したことをも示している。資本余剰を抱えるパーゼルでは平均的な貸し出し金利は 2.75 であったが、ミュルーズではこれは 5%から 6%であった。Eusterbrock [1968], 17 頁以下。

<sup>293</sup> Leboyer [1964], 51 頁。

<sup>294</sup> フランス関税制度の詳細と、ミュルーズへの影響については、服部春彦 [1968], 284 頁、古賀和文 [1983], 9-11 頁、Herkner [1887], 41-50 頁、94-95 頁を参照。

は神聖ローマ帝国に属する無数の聖俗諸侯の領地であり、ビュルテンベルク公国が比較的大きな領域を有する他は、統一性のない小規模な政治空間のモザイクであった<sup>295</sup>。

この西南ドイツ一帯は、ラインの対岸に位置するスイス東北部とよく似た社会構造、経済構造を有していたが<sup>296</sup>、バーデン南部で最も活発な工業活動がみられたのは、シュバルツバルトに端を発しパーゼルへと続くビーゼ溪谷(Wiesental)であり、とりわけプロテスタント地域である下

<sup>295</sup> バーデン辺境伯は、1803 年に選帝侯となり、さらに 1806 年に大公国となって、西南ドイツのライン河沿岸地域に広い支配地域を獲得するに至る。Teufel [1934]

<sup>296</sup> 西南ドイツ地域の社会経済史的な特質については、松田智雄 [1967], 藤田幸一郎 [1984], 三ツ石郁夫 [1997], 森良次 [1999]の各研究を参照。これらの先行研究、とりわけ藤田幸一郎の研究に依りつつ整理すると、西南ドイツのスイスに隣接する地域に関しては、以下の 3 点が重要であると思われる。①国家と自治体・共同体と個人の関係において、隣接のスイスと類似が著しいこと、②農業構造、および農村の基礎的社会構造において、やはりスイスの東北部との類似性がみられること、③農村工業の展開においてはスイス東北部との相違が大きいが、これに対応して、スイス東北部との間で、農工分業的な経済的關係がみられたこと。

まず第 1 の論点、すなわち国家と自治体の関係については、藤田は以下のように指摘している。バーデン辺境伯領では、貴族領主の力が弱体で、領邦身分制議会が農民議会としての性格を有しており、「農村の共同体は法制的に 1622 年以来、「ゲマインデ」Gemeinde oder Landgemeinde としてほぼ領邦都市に匹敵する地位を認められ、共同体農民はこのゲマインデに市民権 Bürgerrecht を有する「市民 Bürger」の公称称号をもって呼ばれた」(藤田 [1984], 193-194 頁)という。農民共同体が都市と同格の法的地位を獲得すること、そしてそのような状況で、農民が自らを「市民」と称することは、ランツゲマインデ邦の例を挙げるまでもなく、スイスでは珍しい現象ではない。また領邦身分制議会が農民代表としての性格を有していたという事実は、前節のフォルアルベルクの状況とも酷似している。領邦身分制議会を、スイスの農民邦の自立の経緯と同じ文脈で捉えることが可能であることは、ブリックレの著作によって十分に示されている(ブリックレ [1990])。西南ドイツの社会風土から、領邦国家の中央集権主義、官僚制合理主義の動きに抗して、共同体の自治を尊重し、これを国家理論につなげるロテックの論説が生まれたことは、ゲマインデ自治主義に基礎を置くスイスとの類似性を象徴的に示すものといつてよいであろう。小型の国家としてのゲマインデが、契約によって、ゲマインデ同盟的な国家を形成するというロテックの論理は、盟約者団の現実の歴史過程を想起させる。

同じく藤田によれば、「農民身分と市民身分との形式的および実質的同一化傾向は、地方的、身分制的分裂状況を克服して絶対主義的中央集権制を築こうとする領邦君主にとって不利であるどころか、むしろ有利に作用」した。藤田 [1984], 194 頁。こうした状況は、スイスの状況とむしろ対照的であるが、これは、共同体の水平的連合体が外部の上級支配権を排除することに成功した盟約者団地域と、上級支配権が領邦君主に残されたドイツ側の国制史的相違を示す。しかしいずれにせよ、社会の基層を構成する共同体の性格が、ライン河の兩岸で類似していたことは否めず、無視しえない事実といつてよいだろう。

第 2 の論点である農業と農村社会の構造に関しては、スイスが、西南ドイツやフォルアルベルク、また部分的には南アルザスと共通する構造を持っていたことが重要である。ごく単純化するならば、スイスの農業地帯は、①アルプス山岳地域の、標高が高く傾斜もきついアルプ農法地域、②前アルプス地域に多い丘陵地域で、主として粗放的農業が行われる地域、③スイスの中央台地に広がる穀作地域に大別することができる。このうち②と③については、それぞれライン河の対岸にもある程度類似した農業地帯が観察される。スイスのアルプス前額地帯と同様、シュバルツバルトでは、「焼畑において穀物栽培と自然の牧草生育とをくりかえす粗放的な穀草式農法 Feldgraswirtschaft が多くの地域で採用されていた」(藤田幸一郎 [1984], 219 頁)が、その他にも共通点は少なくない。一方、中部台地の穀作地帯は、分割地農民の増加、農民層分解の進展など、ライン河谷の穀作地域と様々な共通点を有している。こうした類似性は、後の時期にも引き継がれる。東スイスでも、西南ドイツ同様、工場は空間的に散在し、工業就業者は土地への愛着を失わず、しばしば零細土地所有を維持したため、西南ドイツに関する研究で周知のいわゆる「労働者農夫」が無視しえぬ数存在した。

第 3 の論点は、ラインを挟んだ北と南の農工分業関係であるが、これはスイスに近接した地域というよりも、ドーナウ上流域までを含んだ比較的大い地域について該当する。この地域では、おそらくは流通と企業活動の拠点となる有力都市の不在のために、工業的活動は比較的弱体で、スイス東北部の繊維工業地帯に対する穀物供給地域に位置づけられた。これについては、上記のアルザスに関する註記も参照。Pfister [1992], 414-415 頁。



流域は、レーラッハ(Lörrach)を中心に活発な繊維生産活動の中心となった<sup>297</sup>。ここでは早くも 17 世紀末からチューリヒの前貸商人が家内工を組織していたので<sup>298</sup>、綿工業の導入自体はアルザス捺染業の拡大の帰結ではない。しかし 18 世紀半ばに始まる紡績・織布業の急速な発展は、隣接のアルザスと地元での捺染業の拡大による綿布需要に支えられたものであり、成長要因はアルザス南部と同様、綿布捺染業にあったといつてよい。18 世紀末には、辺境伯の産業振興策も奏功し、ビーゼ溪谷下流部には、バーゼルやその他のスイス各地の企業家によって多数のマニュファクチュア経営が設立された<sup>299</sup>。またバーゼルやチューリヒ、アールガウの間屋商人の活動も活発であり、多数の家内工が綿製品の生産に従事した。ここでも、他の高ライン地域の生産地と同様、極めて細い綿糸の生産が可能であったことが知られている<sup>300</sup>。バーゼルの他には、ミュルーズ、チューリヒ、アールガウの企業家が続き、さらにはザンクト・ガレンやアッペンツェルなど東スイスの商人も、大量のモスリン、綿布をミュルーズや南バーデンで捺染させていた<sup>301</sup>。しかしここでは、フォルアルベルクとは違い、地元の企業家の活動はほとんどみられず、わずかに見られた自立の試みは、いずれも資本不足とスイス商人の圧倒的な流通支配力の前に挫折してしまった<sup>302</sup>。

いずれにせよ、バーゼルの対岸の地域は、バーゼル、それに部分的にはミュルーズの経済的後背地であった<sup>303</sup>。こうした経済実態は、当時の関税的状況にも規定されていた。ハーブスブルク領のフォルダーエースタライヒ(Vorderösterreich)も、フォルアルベルクの場合と同様、オース

<sup>297</sup> Dedi [1935], 29-36 頁。

<sup>298</sup> Dedi [1935], 29-36 頁。

<sup>299</sup> 1749 年、政争でベルンを追われた Johann Friedrich K pfer は、辺境伯の誘致に応じてバーデン南部に繊維製品のマニュファクチュアを設立した。これも捺染場とみられる。1802 年にこれは閉鎖され、その後政府の管理となって放置されていたが、1808 年に Merian und K chlin 社の所有となった。同社の出資者は、ミュルーズ出身の Nikolaus K chlin und Br der と、バーゼル出身の Gebr der und Vettern Merian である。Dedi [1935], 36-40 頁。

<sup>300</sup> Dedi [1935], 30-36 頁。「1 ツルツァッハ・ポンド(Zurzacher Pfund,=36Lot=528,459g)から、4 分の 7 エレ(Elle)を単位として 4 万の長さの糸」がつくられたという。4 分の 7 エレはかせ 1 巻きの長さであり、1000 回分が 1 シュネラーであるから、これはつまり 40 シュネラーの糸を意味する。この地域での 1 エレの実際の長さを確定することができないので、番手に正確に換算することはできないが、度量衡の若干のずれを無視すれば、単純計算では 40 番手程度ということになる。これは東スイスよりは低いが、手紡としては依然高い数字である。またこの地域での綿糸の品質基準は、5 段階で、そのうち最高品質のものが 2 万 2000 単位とされていた。4 万という数字はこれらを大きく上回ることからも、綿糸の品質の高さを窺うことができる。

<sup>301</sup> M ller [1965], 32-37 頁, 44 頁, W. Fischer [1960], 194-196 頁, Dedi [1935], 36 頁以下, Teufel [1934], 12-14, 22-26 頁。

<sup>302</sup> 地元出身の企業家としては、Waldshut の Josua Andreas Kilian の活動が知られる。彼は、1752 年にオーストリア政府から 10 年間の特許を得て、綿布の織布に乗り出したが、スイス人商人との資本力の格差が大きく、十数年で撤退を余儀なくされた。Dedi [1935], 36 頁以下。

<sup>303</sup> ライン河右岸地域のミュルーズとの関係は、バーゼルとの関係に比較すると希薄であった。ライン河を越える経済活動の中心は、アルザスで製造された綿布をバーデン側で漂白するという工程間分業であった。ビーゼ溪谷中流域の Schopfheim の漂白所での産地別漂白数を示した下の表に、こうした国境間の関係が明瞭である。

	レーラッハ	バーゼル	ミュルーズ
1757 年	10000		32000
1763 年			94000
1773 年		126000	34000
1775 年	93000	156000	14000

出典: Eusterbrock[1968], 19-21 頁。

トリアの「内地」と異なる関税体系の下に置かれていたからである。現地の産業を振興的しようという観点と、「内地」の産業保護を図る必要から、オーストリア「内地」よりも、むしろ隣接周辺諸地域との関係を深めることが優先されていたのである<sup>304</sup>。

### 高ライン地域東部の捺染業

スイス西部からの捺染業拠点の移動の動きは、高ライン地域の東部にも及んでいた。1785 年には、ジュネーブからの亡命者がコンスタンツに移住し、複数のインド更紗捺染場を設立した。コンスタンツには、同様の経緯で 3 つの捺染場が生まれた<sup>305</sup>。捺染場の 1 つはすぐにミュルーズ出身の企業家によって引き継がれた。残りの 2 つの捺染場は、フランス市場からの締め出しと、オーストリア市場で課せられた高関税に苦しみ、19 世紀初頭までに閉鎖された。

グラールス、チューリヒといったスイスの東部地域には、18 世紀後半、ドイツ市場、南欧や海外市場向けの生産を行う新しい生産地域が生まれた<sup>306</sup>。このうち最大のものはチューリヒの捺染業であったが、18 世紀末までに、次の時代の捺染業の中心地となるグラールスにも捺染場が設立された。

このように、18 世紀後半の捺染布生産地の移動と盛衰は、スイス西部生産地の衰退と、高ライン地域という綿工業地帯の出現に帰結したのである。

## 第 2 項 スイス系改革派商人の活動

以上の分析からは、インド更紗捺染業が、その原材料である各種の染料や綿布の遠隔地貿易と密接な関係を持つことが確認された。同時に、こうした商業活動や、それに付随する金融活動が、しばしばプロテスタント難民の家系に属する改革派信徒によって営まれたことが窺われた。原棉や綿製品の取引と、これらスイス出身の改革派系商人との密接な関係には、次のような背景があると考えられる。①植民地物産取引は、一般に比較的大きな資本力を必要とし、また原棉や綿商品の取引は、これらについての商品知識や遠隔地との密接な情報交換を必要とする。そのため、

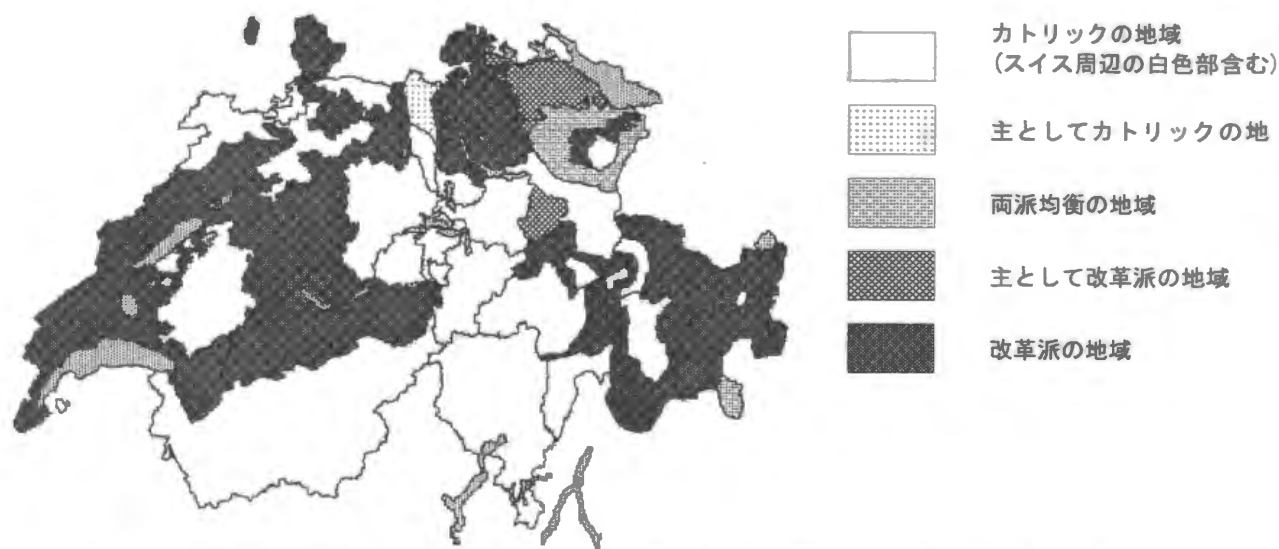
<sup>304</sup> Teufel [1934], 3-7 頁。

<sup>305</sup> 最初の捺染場の設立の翌年にも、同様にジュネーブからの亡命者が設立した。Fischer [1960], 195-196 頁。Dedi [1935], 41-43 頁。

<sup>306</sup> 1780 年代、チューリヒ市内にある 5-6 社の捺染企業の総計で、約 2000 人を雇用していた。チューリヒの捺染生産能力はスイス全体の 5 分の 1 で、ジュネーブやヌシャテル、ミュルーズに近い生産規模を有しており、低品質の大量生産品を中心に生産した。スイス西部の捺染業の場合には、貿易商会と捺染企業との間に密接な資本関係がみられるのが普通であったが、チューリヒでは、こうした関係は、次項で触れるピーターマンの例と、Frey & Pestalozzi und Trachsler の例のみであった。チューリヒ以外では、アールガウでは捺染場 8-9 か所(捺染台 400 台)、グラールスでは捺染場 4 か所(500 台)といった規模であり、その他にもいくつかのカントンで捺染業が行われていた。アールガウの捺染業はモンペリエ出身者によって導入されたことが確認される。トゥールガウでは、Bernhard Greuter von Kefikon という人物が、1765 年に捺染業を開始したが、これは百年後の 19 世紀後半、スイス最大の捺染企業となった。こうしたスイス東部の拠点のうち、19 世紀において顕著に拡大を遂げるのは、グラールスの捺染業である。Pfister [1992], 39, 85 頁, Rappard [1914], 47-48 頁。Jenny [1909], 6-7 頁。

深沢克己がすでに指摘しているように、宗派的紐帯がその担い手として重要な役割を果たした<sup>307</sup>。②アルプス以北で最も早い時期に綿商品に遭遇し、16 世紀以降綿工業が定着していたチューリヒや、18 世紀半ば、フランスからの避難民によって綿捺染業が導入されたスイス西部地域の場合には、綿商品に関する豊富な知識やノウハウを有していた<sup>308</sup>。③17 世紀末以来、捺染品の最大の市場であるフランスで、その生産と輸入(東インド会社によるものを除く)が禁止されたことで、フランス国境を跨ぐ捺染品取引は地下に潜った。スイスに移住後もフランス各地との接触を維持する改革派の商人は、こうした非合法的捺染品取引の担い手として格好の存在であったと考えられる。また 7 年戦争以降は、捺染綿布の主要な素材であるアジア産の更紗は、主としてイギリスとオランダによってヨーロッパに輸入された。宗教的寛容が生まれつつあった 18 世紀後半のフランスでは、次第に改革派信徒の公然たる商業活動が拡大していったが<sup>309</sup>、プロテスタント諸国との取引で、これら改革派商人が中心的役割を果たすことになったのはむしろ自然であった。

資料 2-4 スイスと周辺の宗派分布 (18 世紀)



出典: *Geschichte der Schweiz und der Schweizer* [1986], 500 頁の地図を基礎に、その他の文献を参考に筆者が作成

<sup>307</sup> 深沢は、アジアからヨーロッパへの捺染技術の伝播におけるアルメニア人の役割に着目し、これをヨーロッパ内部におけるプロテスタントの取引網に比定している。深沢克己 [1986]。なおこのアルメニア人は、スイスにおける捺染業の成立にも間接的に影響を及ぼしている。ザンクト・ガレンの捺染所は、アルメニア商人によってウィーン郊外に成立されたヤスマス捺染所を模倣して、地元の有力商人の Gonzenbach が設立したものである。Wartmann [1875], 575 頁以下。

<sup>308</sup> 1733 年にサウスカロライナに、また 1739 年にジョージアに棉の栽培を移植し、アメリカ合衆国での原棉生産の先駆けとなったのは、Peter Pury, Samuel Augsburgur という、いずれもスイスからの移民であった。これもまた、スイスと綿工業の密接な関連を示す一例である。Weisz [1938], 18 頁。またヨーロッパの捺染技術に関しては、上記の深沢の研究が、詳細な実証をもとにこれをレバントから伝来したものと指摘し、その窓口としてのマルセイユの役割に着目している。深沢克己 [1985]。南フランスがフランスの改革派の中心地であり、改革派商人の多くがマルセイユを拠点に活動したことからすると、捺染業の担い手のほとんどが改革派信徒であったことも不自然ではない。

<sup>309</sup> 木崎喜代治 [1997], 175 頁以下。

スイス系商人の大陸規模での活動は、原棉や綿製品の取引に限られなかった。特にパリでは、プロテスタントへの圧迫が弱まった 18 世紀後半には、スイス出身の多数の商人が拠点を設け、為替取引を皮切りに各種の金融活動を営んだ<sup>310</sup>。遠藤輝明によれば、19 世紀前半には、オートバンク (Haut banque) と総称されるパリの個人銀行のうち、一般にプロテスタント銀行と称されたスイス派系資本の割合は 5 割を超え、ロスチャイルド家に代表されるユダヤ系資本を凌いでいたという<sup>311</sup>。

この遠藤の指摘は、スイス側からも十分に裏付けることができる。個別の事例について詳細に立ち入る余裕はな無いが、リュティなどの先行研究に依拠しつつ<sup>312</sup>、①改革派信徒、あるいはその家系に属すると推定されること、②避難民としての数世代の間であれ、スイスのいずれかの地域に居住した経歴があること、③商業金融において比較的大規模な活動が確認されること、といった条件に該当する例を一覧にするならば、およそ次表のような形となる。

資料 2-5 改革派系スイス人の活動

家名／個人名	銀行家・商人としての活動の概略
Thellusson	リヨンから避難したプロテスタントの家系。1572 年にジュネーブに定住、絹織糸業を営む。Isaac Thellusson (1690-1755) はパリに居住、Tourton & Guiguer 社を設立して財をなした。その息子の George-Tobie (1728-1776) は、Thellusson, Necker & Cie. の共同出資者。George-Tobie の甥にあたる Pierre-Isaac Thellusson (1760-1809) はイングランド銀行の取締役。
Mallet	ルーアンから移住、1557 年頃ジュネーブに定住して布の売買を営む。のち銀行家となる。Isaac Mallet (1684-1779) はパリに移住し、1711 年より銀行業を営む (Mallet & Cie.)。この銀行は今日までパリで存続している。18 世紀、Mallet 銀行は貿易事業に大規模な投資を行っていた。Guillaume Mallet (1747-1826) はフランス銀行設立に関与。
Saladin	1586 年ボージョレーからジュネーブに移住。布商人。Jean-Louis d'Onec (1701-1784) はフランス東インド会社の取締役、従兄弟はサンゴパンの王立マニュファクチャーの取締役。1702 年、このフランス最大の王立マニュファクチュアを買収し、ジュネーブの銀行家 Jacques Buisson の出資を得て経営した。Saladin 家は、1818 年までこの王立マニュファクチュアの取締役。
Lullin	14 世紀にジュネーブの市民権を取得。金箔ファブリカント(実態は不明)である Marc Lullin (1671-1747) は銀行業も営む。子弟は、ロンドン、パリ、ジュネーブでそれぞれ銀行業を営む。
Pictet	宗教改革以前よりジュネーブに居住。銀行業を営み、20 世紀末にはジュネーブ最大の個人銀行となる。
Rilliet	宗教改革以前よりジュネーブに居住。17 世紀末より銀行業に従事。ジェノバ、リヨン、パリ、ロンドンに支店、貿易事業に投資。
Mirabaud	ラングドック出身、1743 年にジュネーブの市民権を取得。当初は貿易事業が主体、のち銀行業に参入。パリ、ミラノに銀行を設立。
Hentsch	イギリス出身の Henry Hentsch (1761-1835) は、ジュネーブ企業がリヨンに設立したインド更紗捺染企業を経営、後ジュネーブで独立、Soieries et Commissions、後の Hentsch & Cie 銀行を設立した。外国投資を展開、イタリア、アメリカ合衆国でも事業を展開した。
Aubert	ドーフィネの出身でジュネーブに移住。Jacques (1677-1743) の子弟はロンドン、トリノで銀行業。Charles Aubert (1784-1854) は、マルセイユに Louis Odier, Aubert & Cie. を設立、貿易事業展開。
De La Rue	1579 年にジュネーブに移住。André de La Rue (1722-1795) はジェノバで商業・銀行業を営み、革命直前にジュネーブに戻る。その後も活発な銀行業を展開、ジェノバ銀行、トリノ銀行の設立に携わる。

<sup>310</sup> 遠藤輝明 [1964], 35-62 頁。Lüthy [1961]。

<sup>311</sup> 遠藤輝明 [1964], 23-57 頁。

<sup>312</sup> Lüthy [1959], 89-90 頁, 401-405 頁, 544, 722-733 頁, Mottet [1987] 61-75 頁, Troxer [1973] 15 頁以下。Leboyer, [1964], 319 頁, 418-442 頁, 667-698 頁, Peyer [1958], 189-193 頁, Röthlin [1990]。遠藤輝明 [1964], 58-61 頁。なお、スイス商業網についての研究を概観した研究史の整理として、Veyrassat [1992] があるが、改革派系商人の活動については叙述はわずかである。

Jacques Necker	1732 年に、ジュネーブ学院のブランデンブルク出身の教授の家に生まれる。ジュネーブ人 Isaac Vernet が設立したパリの銀行に勤め、すぐ共同出資者となる。財産をなした後、インド会社取締役となり、フランス王室への融資を行い、財務の専門家としての名声を獲得。1776 年、改革派の信仰を維持したまま、フランスの財務総監 <i>Directeur général des Finance</i> に就任。1781 年 5 月に免職されたが、フランス革命直前の 1788 年に復職し、一年後に再度免職された。
Jean-Gabriel Eynard	<b>Jean-Gabriel Eynard</b> (1775-1863) はドーフィネから移住し 1686 年にジュネーブ市民権を得た家系の出。ジェノバで商人として成功、1801 年からはパルマ公への貸付。イタリア諸国で財政再建などを担当。
Grand	ローザンヌの <b>Georges Grand</b> (1716-1793) は <b>Grand Frères</b> の商号で銀行を設立し、兄弟はパリで銀行を経営した。ジュネーブ銀行家と姻戚関係があった。 <b>Georges Grand</b> は船舶抵当貸付で失敗、破産したのち、アムステルダムで再起、スウェーデン王室に対する貸付を行う。その後も一族はパリやアムステルダムを拠点に活動、アメリカ合衆国やスウェーデンへの投資に関わる。 <b>Ferdinad Grand</b> は、1776 年に、フランス銀行の前身 <b>Caisse d'Escompte</b> 設立に携わる。
Isaac Panchaud	1736 年イギリス生まれでイギリス国籍。父はジュネーブ市民でありロンドンで銀行業を営む。母はオランダ人。ロンドンで銀行業を営みつつ、従兄弟とともにパリに支店を開設した。これは 1772 年に倒産するが、後に再建に成功、貿易業務を展開した。1776 年、 <b>Ferdinand Grand</b> とともに、フランス銀行の前身 <b>Caisse d'Escompte</b> の設立に関与。1779 年、ロンドンの会社は倒産、フランスで財政関連の公職に就く。
Delessert	ローザンヌ近郊の出身。 <b>Benjamin Delessert</b> は 1723 年にジュネーブの市民権を獲得。1725 年よりリヨンで絹取引に従事、ジュネーブの <b>Henri Favre-Boissier</b> と共同でスペイン、アメリカへの輸出活動、銀行業を展開し、リヨン最大の銀行家となる。息子の <b>Etienne Delessert</b> は 1774 年頃パリに移住、銀行支店を設け、 <b>Caisse d'Escompte</b> 設立に関与した。その後 <b>Delessert &amp; Cie.</b> を設立、終身年金投資に特化、後保険業に進出。さらにその息子の <b>Benjamin</b> はフランス銀行取締役。1818 年にフランス最初の貯蓄金庫を設立している。
Jean-Théodore Rivier	<b>Jean-Théodore Rivier-Vieusseux</b> (1750-1821)。ドーフィネからジュネーブに避難したプロテスタントの家系の出。父は布商人。 <b>J.-T. Rivier &amp; Cie.</b> の社名で、ブルターニュの海港で繊維製品等の輸入業を営む。パリにも拠点をもち、1785 年-94 年に新しいインド会社の指揮にあたる。革命に際してスイスに避難、ミラノ、ローザンヌ等で銀行を営む。1817 年ローザンヌに貯蓄金庫設立。
Vincent Perdonnet	<b>Vincent Perdonnet</b> (1768-1850)。時計職人の家に生まれる。ジュネーブの銀行のパリ支店の支配人となる。この銀行が倒産した後、パリとマルセイユを拠点に貿易業・銀行業を営み成功。スイスのボー出身者による代理店のネットワークをヨーロッパ中に構築。のちローザンヌに戻り、その後は鉄道事業などに関与。
William Haldimand	<b>William Haldimand</b> (1784-1862)。ベルンの家系。祖父はトリノで、父はロンドンで銀行業を営む。出自からして改革派と思われるが、のち国教会に改宗したとみられる。イングランド銀行理事、イギリス下院議員。1828 年ローザンヌ近郊に移住。
Cottier	<b>François Cottier</b> (1780-1843)。ローザンヌ出の祖父は牧師、祖母は銀行家の娘。父はリヨンで商業を営む。母はベルンの銀行家の娘。 <b>Cottier</b> はパリで父の銀行を再建、1819 年、フランス銀行理事会の理事となる。 <b>André &amp; Cottier</b> 社には、後にプロテスタントの布商人である <b>Jean-Abraham Poupart de Neuflyze</b> が共同出資者として参加。この銀行は 1896 年に <b>Banque de Neuflyze &amp; Cie.</b> に改組され、 <b>Union Parisienne</b> の重要な支柱としての役割を演じる。
Pury	<b>Jean-Pierre Pury</b> (1675-1736) はヌシャテル出身、パリ、オランダの都市で金融業を営む。1730 年代にサウスカロライナにスイス人の植民地建設。息子の <b>David</b> (1709-1786) は、マルセイユ、のちにロンドンで商業を学び、独立してリスボンに拠点をおき、ブラジル貿易を営む。のちポルトガル王室付きの銀行家となる。ヌシャテルに多額の寄付。
Rougemont	ヌシャテル出身の <b>Jean-Jaques Rougemont</b> (1705-1762) はパリで銀行家として活動。一族が持つ <b>Rougemont &amp; Cartier</b> (ベルン) はロンドンにも支店をおき、インド更紗取引を行うが、これやミュルーズの <b>Dollfus</b> と活発なインド更紗貿易を展開。息子の代にパリの銀行は、 <b>Rougemont et Frères</b> 銀行と改称、インド更紗貿易、植民地物産取引、年金投資を行う。1786 年、 <b>Denis De Rougemont</b> は、チューリヒの <b>Jean Conrad Hottinger</b> (1764-1841) と共同で <b>Rougemont, Hottinguer &amp; Cie</b> 設立、チューリヒの輸出商会のパリ代理店に。インド更紗、植民地物産、原棉、羊毛取引、フランス・アメリカでの不動産投資、植民事業に投資。1802 年、チューリヒのウィンタートゥール近郊に建設された <b>Hard</b> 紡績工場の設立にも関与。1811 年以降、紡績、織布、製紙、化学、時計製造等への投資に比重を移す。
Pourtalès	ヌシャテルに避難した宗教難民の家系。 <b>Jacques-Louis Pourtalès</b> (1722-1814) は親戚・友人等からなる巨大な商業機構を形成。ロンドン、リスボン、オステンド、リヨン、ボンディシユリー、ロリアン、ハンブルク、フィラデルフィア、コンスタンチノーブルに拠点を設けた。 <b>Portalès</b> 家と密接に関わるヌシャテル市近郊の <b>Fabrique Neuve de Cortailod</b> は、ヨーロッパ最大級のインド更紗捺染拠点。ミュルーズ、ヌシャテルを生産拠点とし、ヨーロッパ各地とニューヨークに貿易拠点を設けた巨大企業体。大規模な東インド貿易も展開。フランス革命によって打撃を受けるまで繁栄。
Perregaux	<b>Jean-Frédéric Perregaux</b> (1744-1808)。ヌシャテル出身。ヨーロッパ各地でインド更紗取引に従事したのち、1765 年にパリで銀行業を開始。革命下でも機敏に立ち回り、フランス銀行初代総裁となる。自らの事業でも、大陸封鎖でも打撃を受けず成功した。

Du Pasquier	ヌシャテル出身。ヌシャテル市近郊の <b>Fabrique Neuve de Cortailod</b> を経営。これはヨーロッパ最大級のインド更紗捺染拠点(前項参照)。ヌシャテル捺染業衰退後ル・アーブルに移住し、当初銀行業を展開、次第に輸送、仲買業務に軸足を移す。19 世紀、大陸最大の原棉陸揚げ市場であるル・アーブルでの投機活動で重要な役割を果たす。
Forcart	1637 年、フランケン地方の出で改革派の信徒の <b>Dietrich Forcart</b> は三十年戦争を避けてバーゼルに避難し。市民権を得た。ケルン産の商品や、絹製品をはじめとする各種の繊維製品を製造・販売。その子孫にあたる <b>Johann Rudolf Forcart</b> (1749-1834) は、リヨンの絹商会で経験を積み、ついでナントで綿紡績業に携わる。1772 年にバーゼルに帰国、有力なリボン製造業者、 <b>Achilles Weiss</b> に入社し、やがてその女婿となる。1800 年、義父 <b>Biedermann</b> (次節参照) の遺産を生かして <b>Johann Rudolf Forcart-Weiss &amp; Söhne</b> 社を設立。絹製品の生産と売買を主たる業務とし、かつ多方面の多角化に成功し、19 世紀バーゼルで最も有力な貿易企業となった。
Hottinguer	<b>Hottinguer</b> はチューリヒの特許銀行である <b>Leu</b> 銀行 ( <b>Zinskommision</b> ) の取次人としてパリに移住、1785 年には <b>Hottinguer et Cie.</b> を設立した。1800 年、フランス銀行 <b>Banque de France</b> 理事。商品取引と為替手形の振出業務に従事、アメリカ合衆国にチューリヒ出身の <b>Heinrich Escher</b> を派遣し、原棉、コーヒー豆、茶、葉煙草などの輸入にあたらせる。ル・アーブルの原棉取引市場では、巨大な資金力を背景に買い占めと投機を展開した。

上記の一覧表から明らかなように、改革派系スイス商人の活動は、原棉や綿製品の取引に限らず、植民地物産の幅広い取引、海上貿易活動、さらには銀行業等にも及んでいた。また政治活動への関与も珍しくなく、なおプロテスタントへの差別が残るフランスでも、重要な公職に就くことが珍しくなかった。「プロテスタントの倫理」は、地道な生産の局面においてのみならず、「命がけの飛躍」を必要とする投機的な貿易・金融活動、さらには政商としての活動においても発揮されたのである。

ヨーロッパ各地、とりわけフランスからの宗派的避難民の場合には、パリを初めとするフランス諸都市での活動は、出身地への回帰という性格を持っており、これらの商人が、どの程度「スイス」商人として位置づけられるのかは難しい問題である。その活動範囲が、スイスはもちろん、フランス領内にも留まらず、ヨーロッパ各地の海港都市や植民地にまで及んでいることも、判断を難しくする。そもそも、これらの商人は、ヨーロッパ各地に点在し、宗派的迫害によって転々とした改革派信徒集団の系譜に繋がるものであり、リュティのようにこれを「国際ユグノー」と位置づけることも可能であろう<sup>313</sup>。しかしいずれにせよ、スイスの改革派の地域が、一時的にせよ比較的長い期間にせよ、こうした改革派信徒の拠点となり、またこれらの改革派信徒の経済活動が、土着のスイス居住者にも影響を与え、スイスとその周辺地域の産業革命期過程にも影響を与えたことは否定できない。

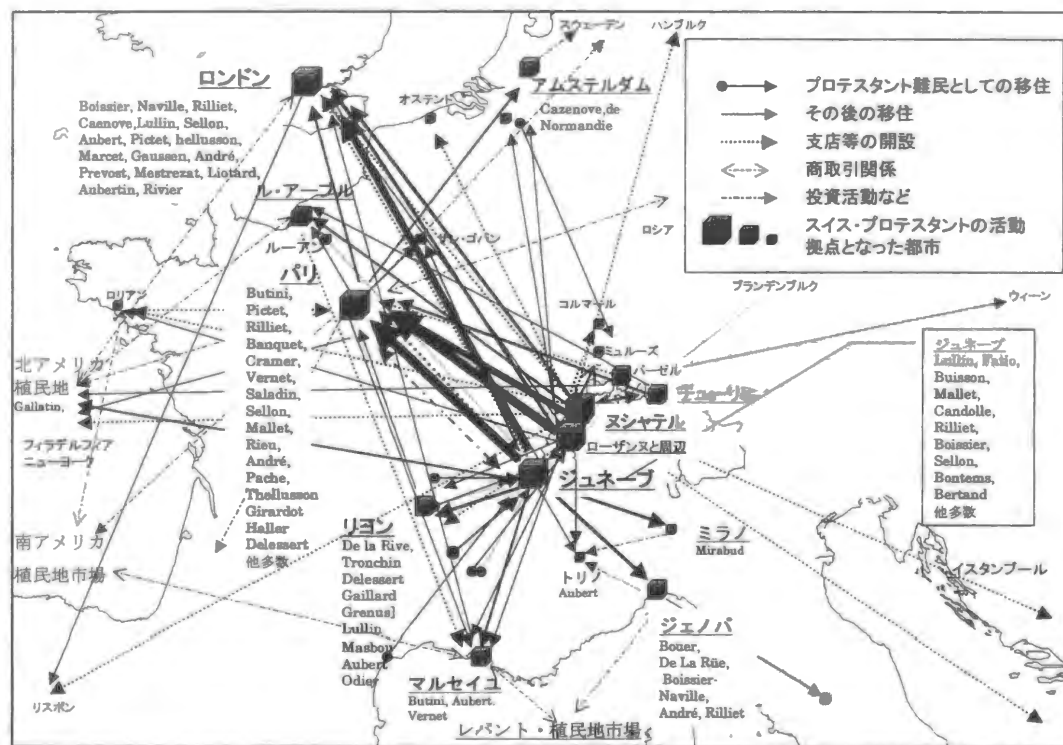
パリ在住のスイス系商人を初め、上記の表で確認されたスイス系商人の多くは、スイス西部、とりわけジュネーブやボー、ヌシャテルの出身者であり、ドイツ語圏出身者の例は、チューリヒの **Hottinger** やビーダーマン(**Biedermann**, 後述)、バーゼルのフォアカルト(**Forcart**)など数例に留まる。これらの改革派系スイス商人が、産業革命期の高ライン地域直接に生産活動に関与した例はそれほど多くはなく、ビーダーマンの事例と、スイス西部からアルザスに拠点を移して捺染業を営んだいくつかの事例、それにパリのルグマン(**Rougement**)によるウィンタートゥールの紡績企業設立への関与(第 3 章参照)が目立つ程度である。とりわけチューリヒでは、産業革命を担ったのは基本的には邦内の出身者であって、これら「国際ユグノー」との直接の関連はそれほどの重要性を持たなかったようである。スイス西部地域の経済の担い手たるこれらの商人達の関

<sup>313</sup> Lüthy [1959], [1961].



心は、スイスの東部地域にではなく、ヨーロッパの国際商業拠点での華々しい活動に向けられていたものであり、これらスイス・プロテスタントの活動を、19世紀の産業革命過程に直接に結びつけることはできない。むしろその活動は、フランス金融史やその他の商業史の系譜に位置づけられるものである。またスイスの西部と東部が、これら改革派系商人の活動によって一つの経済圏に統合されていたともいえない。ここで指摘したような改革派信徒の活動は、地続き的で固有の領域を持つ地域経済圏の形成という文脈ではなく、ヨーロッパ各地を点と点で結ぶ広域的な流通活動の一側面として捉えられるべきであろう<sup>314</sup>。

#### 資料 2-6 改革派のスイス系商人の国際的活動



出典：本文脚注に記した各文献を基に、筆者が作成。

とはいえこれは、高ライン地域の産業革命を考察する際に、これら改革派系商人の活動への顧慮が不要であるということの意味するものではない。チューリヒの綿工業の成立史において改革派の避難民が果たした役割については確認したところである。またフランスからスイス西部への捺染業の移植がなければ、スイス東部の綿紡績・織布工業の18世紀の拡大もあり得なかった。

19世紀、産業革命期に関しても同様の位置づけが可能である。大陸最大の前棉集散地ル・アーブルにおいて、改革派のスイス系商人が極めて重要な役割を演じていたことが、アルザスやチューリヒの紡績工業にとって少なからぬ意味を持ったとしても不思議はない。植民地物産である棉の取り扱いにおいて、スイス東北部あるいはアルザスの拠点が、内陸地域でありながら不利な

<sup>314</sup> 改革派の人的集団が持つネットワーク的な空間形成原理については、村山聡 [1995]を参照。

状況に置かれた形跡がないこと、大陸の他の地域においては、綿製品という新商品への習熟が、産業革命過程の第一段階として必要であったこと等を勘案するならば<sup>315</sup>、こうした改革派のスイス系商人の活動を、高ライン地域の産業革命の前提として位置づけることが許されるであろう。

#### 第3項 ビーダーマンの事例

ここで、こうした改革派に属するスイス系商人の中から一例を取り上げて、18世紀末から19世紀にかけての流通と生産の実態を幾分なりとも動的に描き出してみたい。ここでは、チューリヒ第二の都市ウィンタートゥールの家系、ビーダーマン (Bidermann / Biedermann)家の活動を跡づける。同家についてはすでに豊富な研究があり<sup>316</sup>、史的にここで付け加えるものはないが、高ライン地域の生産活動と「スイス・プロテスタント」の関連を、最も象徴的に示す事例であるからである。

ビーダーマン家の貿易活動への関与は、18世紀初以降確認できるにすぎず、16世紀に遡るのが珍しくないチューリヒ市の商家に比すれば、むしろ後発であった。ウィンタートゥールの商人は、チューリヒの領域支配政策のために農村での前貸活動が禁じられていた。そのため中世以来の特権によって権利が保障された遠隔地貿易活動に積極的であり、18世紀には、原棉や染料その他の植民地物産の輸入貿易や、地元産繊維製品の輸出を行っていた。ビーダーマン家のヤーコブ(Jakob Bidermann, ?-1775)、兄弟のハンス・ヤーコブ(Hans Jakob, 1751-?)らも、そうした貿易商人であったとみられる。このうちヤーコブは、1720年からジュネーブに滞在してチューリヒ製捺染用綿布の販売に従事した。1730年にはジュネーブ人の母を持つバーゼル市民と結婚したが、子供がなかったため、1762年にハンス・ヤーコブの息子、つまり甥にあたるジャック(Jacques Bidermann, 1751-1817)を事業に加えた。このジャックが、ここでの中心的人物となる。

ヤーコブが死去した1775年、ジャックは弱冠25歳であったため、単独での事業継続を避け、ジュネーブのインド更紗捺染企業、Picot, Fazy, Senn & Co.に出資社員として参加した<sup>317</sup>。それだけではなく、ヌーシャテルの貿易企業 Purlatès & Co.と共に、アルザスの Wesserling に設立された Risler & Cie.の捺染場にも出資した。この Risler & Cie.は、後に有力繊維機械メーカーとなり、1827年に倒産するまでアルザスで重要な役割を果たした企業である。ジャックのこうした出資行動からは、商業活動と生産の間の垣根が高いものではなかったことが窺われる。

1781年、ジャックはジュネーブの名士の娘を娶り、父と兄アンドレアス(Andreas)が経営する実家の J. & A. ビーダーマン商会の資金援助を受けながら、ジュネーブを本拠とし、ウィンター

<sup>315</sup> 高ライン地域の綿工業の原棉調達については、次章の記述を参照。大陸の他の地域での綿製品の需要のされかたについては、網羅的に示すことはできないが、さしあたり、渡辺尚 [1987], 2章を参照。

<sup>316</sup> Lüthy [1959], 451頁, 609頁, 629頁, 667-673頁, 723頁, 730頁, Lévy-Leboyer [1964], 53頁, 93頁, 419-421頁, 424頁, 431頁, 477頁, Peyer [1968], 4章, Fohlen [1956], 110頁, Weisz [1938], 54頁以下。以下、このビーダーマンに関する叙述については、とくに断りのない限りこれらの文献による。

<sup>317</sup> Fazy家がジュネーブに所有した捺染場は、1785年に1200人の従業員を有し40000反を製造した当時欧州随一のインド更紗捺染工場であった。フランスのインド更紗製造禁止令の廃止の後、1761年に、リヨンにも捺染場を設立したが、これも1788年に労働者900人を数えた大経営である。Leboyer [1964], 53頁, Capard [1979], 115頁参照。

トゥールとモンペリエに支店を置く貿易会社、サン・ビーダーマン商会 **Senn Bidermann & Cie.** を設立した<sup>318</sup>。一方、親族の助けで資本力を強化したジャックは、**Picot, Fazy, Senn & Co.**への出資を解消して自前の業務に専念した。

1782 年、ジュネーブで革命が勃発すると、ジャックはこれを避けてサン=ビーダーマン商会の本拠の拠点をブリュッセルに移した。とはいえ、ジュネーブには、すぐに姉妹会社である **Senn, Biedermann, Gros & Co.**が設立されて、既存の業務が維持された。ウィンタートゥールの **J.& A. ビーダーマン**商会から捺染用白綿布を購入し、これをジュネーブその他で販売するのが基本業務であったが、その他にも原棉その他の植民地物産を東インドから輸入し、ドイツ諸邦、フランス、スイス等で販売した。

1783 年、ジャックはインド更紗生産への関与を深める。上述の **Risler & Co.**と共同し、インド更紗捺染企業 **Pierre Dollfus & Cie.**を設立したのである<sup>319</sup>。この工場は、ジュネーブ出身のフランス財務総監、ネッケルの肝煎りで、フランス王立マニュファクトゥールの指定を受け、各種の特権を享受した。1788 年には 800 人の労働者を雇用し、ヨーロッパ有数の捺染場に数えられる<sup>320</sup>。ジュネーブの捺染場への出資を解消し、他方ではアルザスで新たに捺染業に出資するというジャックの行動は、捺染業拠点の西スイスからアルザスへの移動という、この時期の趨勢を体现したものである。

こうして、ウィンタートゥールで買いつけた東スイスの綿布をアルザスで捺染し、ブリュッセルやモンペリエを拠点とし、フランス及び海外への販売を行うという体制が確立した。ブリュッセルでは全体の統括と、東インドやスイスで製造された綿布の販売を行った。

ジャックの活動は、大陸内での綿布の売買にとどまらず、すでにジュネーブ時代に東インド貿易に参入していた。ジュネーブでは、ムルトンという名の牧師が、親族がカディスで経営する改革派系の海運・貿易会社を介して、フランスやスペインの港を拠点に貿易活動を行っていたが、サン・ビーダーマン商会はこれに出資していたのである。またサン・ビーダーマン商会自身も、これも改革派系商人であるジャック・ラボー(**Jacques Rabaud**)の海運会社（マルセイユ）から

<sup>318</sup> ジャックの妻となったのは、**Jacques Antoine Odier-Lombard** の娘である。またサン=ビーダーマン商会の共同出資者は、ジュネーブ人の **François Gros**、インド更紗商人の **Pierre Bouscaren**、モンペリエの **Jacque Davillier** らであった。また **Senn** は、ヌーシャテル出身の家系の出で、**Labran, Deluze** とともにインド更紗捺染業を営んでいた。サン=ビーダーマン商会の資本金 80 万リーブル・トゥルノワ(l.t.)のうち 20 万 l.t.と、借入金 74 万 l.t.のうちの 40 万 l.t.は、**J.& A. ビーダーマン**商会の資金であった。

<sup>319</sup> 共同出資者は、ミュルーズのドリュフス(**Dollfus**)とリスラー(**Risler**)である。ドリュフスはそれまでリスラーのもとで経営を担当していた。ドリュフスは、後の 1826 年には紡績、織布、捺染を統合するアルザス最大の企業を所有する有力な企業家となった。

<sup>320</sup> 1786 年には、サン=ビーダーマン商会の **Wesserling** の捺染場は、捺染台 186 台、労働者数 1400 人を擁してアルザス最大の捺染企業となっていた。服部春彦 [1968]212 頁。さらにジャックは、当時アルザス第 7 の規模を持っていた **Cerney/Sennheim** の **J.J. Züricher & Cie** の捺染場にも出資している。

直接に備船し<sup>321</sup>、単独、あるいはムルトンとの共同出資で東インドへの航海を行った。1785 年には 3 隻が、また 1786 年から 1789 年にかけてはさらに 3 隻が派遣された<sup>322</sup>。

1789 年、サン・ビーダーマン社はパリに拠点を移し、アルザスのリスラー、ドリュフス、それにモンペリエからの出資を解消した。ウィンタートゥールからの出資は、有限責任出資として少額が残されただけであった。新たな出資者として、出身地バーゼルの商人との連繫しつつ、海港ナントで活動していた貿易商人 **Jean Henri Burkhardt** を迎えたが、アルザスの捺染場はサン・ビーダーマン社が買い取り、生産活動への関与は維持された。この時期のジャックの事業は 7 つの企業に跨り、これらはジュネーブ、パリ、ボルドー、アルザス(**Wesserling**)、オステンド、カルカット、ボンディシェリーに拠点を持った<sup>323</sup>。

インドとの貿易に力を入れるジャックが、上記のラボーとともに設立したのが「東インド(貿易)会社(**Société pour le commerce des indes orientales**)」である。資本金 600 万リーブルは、200 株に分けられ、その半ばをラボーが、残る半ばをジャックとスイス諸都市の出資者が出資した。この会社は、1789 年、総額 188 万リーブルの船荷を載せた 3 隻の船をインドに送り出し、それ以降も当座は良好な営業成績をおさめた<sup>324</sup>。

このように、生産活動と貿易活動の双方で大規模な活動を展開していたジャックであったが、折からのフランス革命の熱狂の中で、次第に政治活動に傾斜してゆく。1790 年、ネッケルの勧めでフランスに帰化し、ダントンの友人でもあったジャックは、まずはジロンド派の一員となり、のちにはジャコバン派にも接近した。雑誌の経済主幹としてアシニア紙幣の宣伝を行い、1791 年には外相顧問兼パリの物資供給計画の責任者となり、さらには共和国の給養政策担当に就任している。

こうした政治活動の傍らで、貿易活動も続けられていた。「海運会社」の成功をうけ、拠点をオステンドからブルターニュのロリアンに移しつつ、会社名を「スイス海運会社(**Société**

<sup>321</sup> ラボーは、フランスのプロテスタントの中心地、ラングドックのセベンヌの出身であり、マルセイユに移住して貿易活動で成功し、マルセイユの「商業王」と呼ばれた。ラボーの企業への出資者は、いずれもフランスのプロテスタント系住民、あるいはジュネーブ、パリの市民であり、改革派系企業の一つと位置づけられよう。**Lüthy [1961], 91-92, 439** 頁。また木崎によれば、ジャック・ラボーの出身地に近いニームの出で、家名を同じくするサン・テチエンヌ・ラボーは、フランス革命期にフランスにおけるプロテスタントの地位の改善に最も重要な貢献を行った人物であった。ジャック・ラボーも、サン・テチエンヌ・ラボーも、ともにジロンド派に属し、いずれも恐怖政治の中で断頭台に送られている。木崎喜代治 [1997], 207 頁以下。

<sup>322</sup> このうち 1787 年の航海では 25%の投資収益を記録しているが、その他の航海も同様の成果をあげたという。1788 年に他社との共同事業として行った航海の積荷は、往路では硝子、銅、絹製品、ビロード、毛織物、宝飾品、葡萄酒、アルコール、それにマドラスやカルカットで購入したルビー貨であった。返り荷は香辛料やモスリンなどであったとみられる。

<sup>323</sup> これを統括したのが、ジャックと、3 人のスイス人支配人であった。ジュネーブ出身の **Jean Diodati**、その息子でオランダ東インド会社に勤務した **Salomon**、1740 年から 44 年までイギリス東インド会社の再編にあたり、1745 年にルイ 14 世に任命されてフランス東インド会社の取締役会に入った **Jean Louis Saladin** である。

<sup>324</sup> 設立資本 600 万リーブル、200 株のうち、46 株、138 万リーブルをラボーが、また 43 株、129 万リーブルをサン=ビーダーマン社が引き受け、その他 16 株はジュネーブ、12 株はバーゼル、28 株はウィンタートゥールの出資者に留保し、残余は公開された。またこのために、サン=ビーダーマン社はチューリヒの銀行、**Usteri, Ott, Escher & Cie.**およびそのパリでの子会社から資金を借り入れている。資金的にもスイス都市との関連が密接であったことが確認される。1791 年の最初の航海の結果は好調であり、株価の相場は額面を 1 割あまり上回った。

Maritime Suisse)」と変更して再度インドに貿易船団を派遣し、巨額の利益をあげた<sup>325</sup>。

この間にも革命は過激化していったが、政治への情熱が、結局ジャックの事業を崩壊させることになった。1791年、アシニア紙幣の価値の下落が著しくなると、アシニア紙幣をかねてから賞賛していたジャックは、その価値を私財によって支持しようとするという愚挙に及んだのである。ジャックはヨーロッパ各地の支店で債務契約を結び、それを元手に570万リーブル分の外国為替をフランス政府に提供し、当時額面の30%に価値が下落していたアシニア紙幣を、わずか23%の割引率で引き受けたのである。その結果、アシニア紙幣の減価とともに、ジャックには巨額の債務だけが残された。

この間、通常業務も困難を極めた。1791年には持ち船が海賊に襲撃され、1792年には、フランス政府は「スイスの企業」に対して、公開入札で最高価格をつけた者に対して紙幣での支払いで商品を販売するよう強制し、ジャックの企業もこの措置を強いられた。インフレーションの中では、この措置は事実上の差し押さえに等しい。革命政府は7隻の持ち船を徴発し、さらには4隻がイギリス海軍に拿捕・接收され、インドの支店も同様の憂き目にあった。これらの損失に対してはわずかの保険しか支払われず、最終的にこれが最大の利益部門であった海上部門の息の根を止めた。恐怖政治下でジャックは投獄され、ラボーは処刑された。事業の破綻は明白であった。

1794年にジャックが釈放されると、2年後に「スイス海運会社」の破産手続きが開始された。当初の精算計画はきわめて楽観的なものであったが、その間の戦乱などで資産の整理は遅延した。1806年の破産手続き完了時には、投資家は株式額面の78%を喪失した。

ジャックの黄金時代は過ぎていたが、負債の全てを「スイス海運会社」に負わせたジャックは、ともかくもサン＝ビーダーマン商会を存続させ、かつアルザスの捺染場の所有権を維持することに成功した。これは当然ながら倒産した「スイス海運会社」の債権者や出資者の怒りを買ひ、まもなくウィンタートゥールのJ.& A.ビーダーマン商会とは絶縁している。その後もジャックは、捺染場を売却した資金を元手に火酒や染料の投機に手を出しているが、これはいずれも失敗し、1811年、350万フランの債務を残して破産し、1817年に死去した。

フランスを舞台としたビーダーマン家の活動はこれをもって一応終息するが、ウィンタートゥールのJ.& A. ビーダーマン商会は、19世紀チューリヒの綿工業でも重要な役割を担っている。ビーダーマン家の信用回復のために、ジャックに代わって少なからぬ額の債務を肩代わりしたアンドレアスとヤーコブは、ナポレオン戦争終結後、ジャックがインドに設立していた支店を継承して拠点とし、新たに植民地貿易を開始した。1819年には、北米の原棉取扱商会への出資を企画している<sup>326</sup>。1841年には、東アジアへの市場調査団「インド協会」の派遣実現に尽力した。

<sup>325</sup> パリの親会社の利益は1791年には29万8000リーブルに達した。海外貿易以外のサン＝ビーダーマン商会の活動も利益をあげており、1790年には、パリの本社の売上高は530万リーブル、利益は85万リーブルに達した。ボルドーでは17万6000リーブル、ジュネーブでは4万リーブル、アルザスの捺染業では3万リーブルの利益をあげている。生産活動による収益額を、貿易活動による収益額が大きく上回っていることが目をひく。

<sup>326</sup> J. A. ビーダーマン商会のインドの支店で勤務したSalomon Volkartは、兄弟とともに後にフォアカルト兄弟社を設立した。このパーゼル貿易商会は、20世紀にはスイス有数の貿易商社となる。なお、北米の原棉取扱商会への出資の計画は、中米で植民地物産の貿易にあたっていたチューリヒ出身のEscher Zollikoferとの共同事業であった。この事業の成否はわからない。

貿易活動を主たる業務としていたJ.& A.ビーダーマン商会であるが、その後綿紡績業に参入した<sup>327</sup>。参入時期は比較的遅かったとみられ、1836年以前にはその活動は確認されないが、1854年時点でチューリヒに綿紡績工場を所有することが明らかである<sup>328</sup>。この工場は、1857年には1万5000錘の精紡績機全てをセルフアクターとしており、当時のチューリヒでも、技術的に最も先進的な工場であった。20世紀には、1888年にはJ.& A.ビーダーマン商会は、3万4000錘を有してチューリヒで10番目の規模を持つ紡績企業となっていた<sup>329</sup>。

ジャック・ビーダーマンの活動は、フランス王政末期から革命期にかけての信用膨張と投機の拡大、それにフランスでのプロテスタントへの弾圧の撤廃に伴って展開された大陸規模の貿易・金融投機活動であった。ユグノー系の避難民の家系には属さず、その点では前項に挙げたスイス西部の多くの改革派商人とは異なっており、「国際ユグノー」の一員とはいえないが、綿布の売買を通じて、あるいはジュネーブでの経験と婚姻関係を背景に、フランスやヨーロッパ海港都市で大規模な商取引を展開したという点で、いわゆる「スイス・プロテスタント」の一例と位置づけることができる。

このビーダーマンの足跡からは、改革派の商人たちが、共通の人脈と通婚圏を基盤として活動を営んでいたこと、その活動が、植民地にまで及ぶ大規模なものであったことが読みとれる。内陸国スイスの商人達が組織した「東インド会社」「スイス海運会社」の活動は、その最も端的な例といえるだろう。同時に、インド更紗捺染業と「国際ユグノー」の密接な連関が確認された。

J.& A.ビーダーマン商会の綿紡績業への進出は、こうした広域的流通網に基盤を持つ貿易商会が、生産活動でも高い技術関心を持つ企業たりうることを示している。だが産業革命の分析に入る前に、本章最後の次節において、産業革命前夜の高ライン地域の状況を一瞥しておきたい。

## 第5節 産業革命前夜のスイス東北部

### 第1項 産業革命前夜のスイスとその周辺地域

#### 産業構造

18世紀末の状況について整理しておこう。まずスイスについての推計を用いて就業者人口を確認すると<sup>330</sup>、1800年に166万人と推定される人口のうち、工業就業者は通年労働換算で建設業を除いて約20万人(12%)であり、繊維工業に就業する者はその86%を占める。綿工業就業者

<sup>327</sup> 前述のように、フランスやその他の国際商業拠点で活動したスイス系の改革派商人の場合には、チューリヒの綿紡績業への参入の例は少ない。J.A.ビーダーマン商会はこの数少ない事例の1つといえないことはない。とはいえ、ウィンタートゥールの商人の場合には、紡績業への参入は全く珍しくなかったから、ジャックの事績にとらわれず、ウィンタートゥールでの活動のみをみるならば、紡績業への参入はむしろ自然である。

<sup>328</sup> Dudzik [1987], Kap.6,参照。

<sup>329</sup> 1911年には、Blumer & Biedermann としていう企業グループの形で、4万6892錘を所有し、チューリヒで8番目の規模を維持していた。Dudzik [1987], 498頁。

<sup>330</sup> Kneschaurek [1964], 133-166頁。



は9万5000人で工業就業者総数の51.5%に達している。その他、3万人(工業就業者総数比15%)が就業する刺繍業も、素材は主として綿であったから、これに加えることが可能であろう。それに対し、素材として第2位の絹工業就業者は6000人(3%)にとどまった。

スイス東北部の中でも、工業活動への就業の度合いには顕著な地域的偏差があり、中央台地の平坦な穀作地帯では工業就業者が少ない。それに対して、バーゼル市とその周辺の工業地域、チューリヒオーバーラントとその周辺地域、グラールス、アッペンツェル、それにのちにザンクト・ガレン領となったトッゲンブルクなどの地域では、工業就業者の比率は非常に高く、その大部分を綿工業など繊維工業が占めている。チューリヒでは、1790年の総人口17万9000人のうち、綿工業就業者の割合は、女性や児童も含めて人口の26%<sup>331</sup>、夏期においてもその4分の3程度の水準に達していた。オーバーラントのいくつかの村では全人口に占める綿工業就業者の比率は5割を超えていた。<sup>332</sup>

こうした非農業的な稼得機会の存在は、こうした工業地域の人口密度を押し上げた。チューリヒ南部も高い水準に達していたが、アウサーローデンではさらにそれを上回る水準に達していた。同時代人、J. C. Schäferによる推計では、1800年頃のアウサーローデンの総所得のうち、農業所得は29%にすぎず、残余は商工業に由来したとされる<sup>333</sup>。

注目されるのが、繊維工業の分布に著しい地域的偏差があることである。前節で分析した綿擦染業と、ヌシャテルのレース産業を例外として、スイスの西部では地域外への輸出を前提とするような繊維製品の生産はみられなかった。農村家内工業としての綿工業は、スイスの西部や南部にはほとんど存在しなかったのである。絹工業でも、スイス西部の生産量はごくわずかであった。スイスの南部地域も、絹製糸業を除き、工業活動に乏しい。18世紀スイスの繊維生産活動は、ほぼその東北部、ここであるスイス東北部に限定されたのである。

スイス全体の雇用に関する数字から、このスイス東北部を抜き出すと、その人口は1800年頃で約70万人、したがって14万人の繊維工業就業者は総人口の20%を占める計算となる。最大の工業雇用部門である綿工業には人口の12%が就業していた計算となる。対就業人口比率ではこの数字は当然ながらさらに高くなる。すでに産業革命以前に、スイス東北部の工業化が、ヨーロッパでも有数の水準に達していたのである。

次に工業部門内の構成をみてみよう。熟練を要する絹工業では平均賃銀が高かったから、生産額に占める綿と絹の格差は就業者数における格差よりは小さくなる。たとえば、チューリヒの

<sup>331</sup> 前述のように、紡績業の賃金高騰が著しかった18世紀後半のチューリヒオーバーラントでは、女性や児童のみならず、男性が就業する例も珍しくなかった。なお一般に、女性の比率が高かった綿工業などの繊維工業に対しては、これら女性が世帯内の主たる稼得者でないとの理由で雇用創出効果を軽視する傾向があるが、これは家父長制的歴史観にとらわれた偏見と言うべきであろう。主婦としての機能を担ってきた女性の雇用は、部分的にせよ、全面的にせよ、家事労働の外部化を伴うと考えられるが、これは加工度の高い日用品必需品の市場での購入を増大させ、社会的な分業の進展を促進させる。このように考えると、労働力の市場価格のみを根拠に、女性の就業比率の高い部門の重要性を過小評価することは適切でないと思われる。

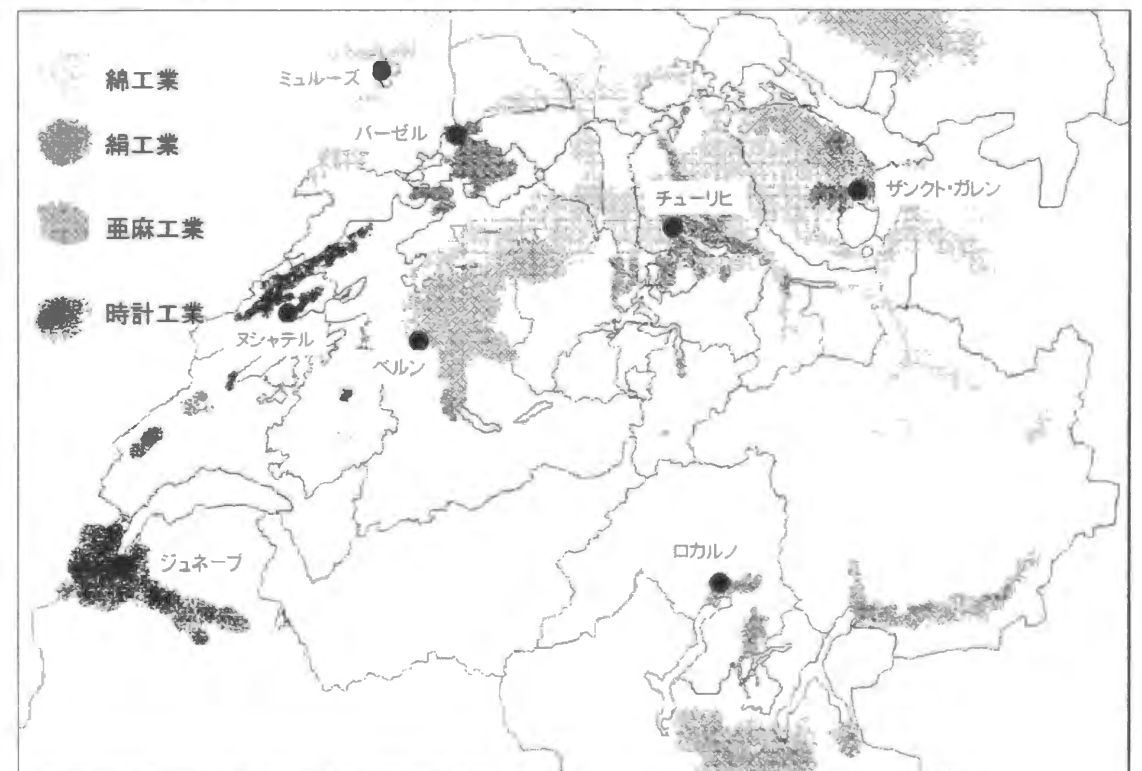
<sup>332</sup> Jäger/Lemmenmeier/Rohr/Wiher [1986], 27-32 頁 参照。

<sup>333</sup> A. Tanner [1982] アウサーローデンの人口稠密地帯では、すでに1734年の数字で、チューリヒオーバーラントの人口稠密地帯の1792年の数字を上回っていた。人口密度は、家内工業に加えて、同様に労働集約的なブドウ栽培がなされているゲマインデで最も高くなり、1734年に一平方キロメートルあたり386人の住民を数えた。

1792年の登記簿では、繊維企業92社の62.1%が、モスリン・綿布・綿糸生産、インド更紗生産、綿糸小売業部門に属しており、1780/81年の輸出税支払額上位25社のうち15社、上位10社のうち7社が綿関連企業であり、絹関連企業では上位25社のうち10社、上位10社のうち6社であった。また1790/91年には19社が綿工業企業であった<sup>334</sup>。

とはいえ、綿工業の重要性は明らかである。絹工業がチューリヒ湖岸地域の絹織物業、バーゼルラント周辺地域の絹リボン業に限定されたのに比して、綿工業はゾーロトゥルンからボーデン湖の対岸に至る広い地域に普及していた<sup>335</sup>。また1780年代以降、アルザス南部でも、捺染業が綿紡績や綿布に刺激を与え始めていた。一般に、多くの地域において綿工業が産業革命の主要な担い手となったことが知られているが、高ライン地域の場合には、すでに産業革命以前において、濃密な綿工業地帯となっていたのである。

資料 2-7 18世紀末のスイスと周辺地域における工業分布



出典: Capitani[1986], 461 頁の地図を転載。ただし表現方法に技術的な変更を加えた。

#### 高ライン地域の綿工業地帯としての先進性

19世紀のイギリスは、世界の綿製品生産の半ばを占め、「世界の工場」としての圧倒的な地位を占めた。しかし周知のとおり、イギリスにとっては綿工業は新産業であり、産業革命以前の綿

<sup>334</sup> Pfister [1992], 78-79 頁。89-90 頁。

<sup>335</sup> ゾーロトゥルン邦のOltenの間屋商人は18世紀末から19世紀末の間に綿工業に転換した。Schluchter [1990], 334-341 頁。

工業の規模は、毛織物工業に比すれば微々たるものであった<sup>336</sup>。この認識にもかかわらず、産業革命以前の時期についても、イギリスの綿工業をもってヨーロッパ綿工業を代表させる傾向がある。しかし実際には、産業革命以前においては、大陸の綿工業は質・量ともにイギリスの綿工業を凌駕していた<sup>337</sup>。チューリヒに関する項で触れたように、そもそもヨーロッパ北部で最も早い時期に綿商品に触れたのは、イタリアの綿工業地帯との連絡が密であった南ドイツからスイスにかけての地域であった。そしてこのヨーロッパ綿工業の先進地域から、大陸有数の規模をもつ高ライン地方が生みだされたのである。

同時代人を含め、綿工業についてのスイス人による文献では、スイスの綿工業地帯がイングランドに匹敵する規模を持つことや、高い技術水準を持つことが強調されるが<sup>338</sup>、ここではまず生産規模について確認しておく。前述のようにスイスの生産地域はスイス東北部に限定され、またアルザスの生産規模はまだ大きくはないので、ここでの「スイス」に関する数字は、いずれも事実上、スイス東北部の生産力を示したものである。

2-8 18世紀末スイス手紡績業の生産規模・イギリスとの比較

	スイスの綿糸生産量	イギリスの原棉輸入量(t)	綿紡錘数(一部手紡工数)	
			スイス	イギリス
18世紀末	1960トン(1787年) 1100トン(1799年)	2174(1770-79年平均) 2444(1780年) 7030(1780-89年平均) 12526(1790年)	(手紡工数) 7万250人(1785年)	165万4500錘 (ジェニー紡績機82%) (1787年)
1810年代	680トン(1814年)		15万3000錘(1814年)	467万5000錘(1812年)

出典：スイスについての数字は、Dudzik [1987], 64頁、および407頁註7による。これに対しては、Bergier [1974], 92頁では1787年についての数字として1510トンというより低い推計値を示しているが、Dudzikの数字のほうがより広範な史料に基づいており、より信頼性が高い推計と考えられる。なおBergier [1990] 206頁では、1787年の綿糸使用量について1250トンと上とは異なった数字を挙げている。イギリスの紡錘数については、井上巽 [1962], 31頁、堀江英一[1965], 3頁の数字を換算した。

綿糸の生産過程では、原棉重量の1割から2割が原棉屑として失われるから、表の数字からは、イギリスの綿糸生産量はそれぞれ約1800トン(1770年代)、6000トン(1880年代)に換算しうる。スイスの側では、1780年代の生産量の伸びはそれほど大きくないと推定されるので、1770年代には、スイスの綿糸生産量は、約6倍の人口を持つイギリスのそれにほぼ肩を並べていたとみることができる<sup>339</sup>。ところが、イギリスでジェニー紡績機が広範に普及する1780年代に入ると、イギリス側の生産力は劇的な拡大を遂げ、1790年前後には、スイスとの間に約5倍もの格差が生じてしまう。スイス側では反対に、1880年代半ば以降、生産量は減少に転じ、イギリスからの輸入が本格化した1799年には、最盛期の約半分の水準に低落してしまったのである。

<sup>336</sup> 1831年、イギリスにおける綿工業の付加価値額は2530万ポンド、工業部門の22.4%を占め、建設業とほぼ肩をならべて最大の工業部門を構成していた。同年、羊毛工業の付加価値は1590万ポンド、工業部門に占める比率にして14.1%であった。これとは対照的に、産業革命以前の1770年には、綿工業付加価値額はわずか60万ポンド、工業部門の2.6%を占めるにすぎず、毛織物工業の700万ポンド、30.6%に遠く及ばない。Crafts [1985], 25頁。

<sup>337</sup> 紡績や織布に関しては、国際比較を可能にするような研究は極めてわずかである。

<sup>338</sup> Wartmann[1875], 158頁。

<sup>339</sup> 1800年時点で、スイスの総人口は166万人、イギリスの総人口は1006万人であった。

19世紀に入るとスイスでも紡績機の普及が始まり、表に示した1812/14年には手紡績への代替がほぼ完了しているが、この時期には、生産能力は約30対1、アルザスの生産力約4万7000錘を含めても23対1と、格差は大幅に拡大する。さらには、スイスで手紡がほぼ壊滅したと考えられる1814年に至っても、なお18世紀末の生産量の半ばにも達していないという事実が目をはく。スイス綿工業の長い歴史と1770年代までの発展水準の高さ、それと対照的な18世紀末以降の劇的な落ち込みからは、イギリス産業革命の影響の激甚さが読みとれる。スイスの綿紡績工業にとっては、産業革命過程は先進国を迫る過程であるというよりは、むしろかつて有していた地位、そして機械化の遅れで失った地位の回復を模索する過程であったといえよう。

質の面でも、18世紀スイスの綿工業地帯は突出した位置にあった。周知のように、紡績機の発明に至るまで、イギリスでは、モスリンに使用するような細糸の製造は困難であった<sup>340</sup>。他方スイスの綿工業地帯、とりわけ東スイスでは、紡績機の発明以前から、極めて細く、かつ経糸にも使用可能な丈夫な綿糸が生産されていた。その中心はアウサーローデンであるが、とりわけ細い綿糸は、紡車を用いず、紡錘を繰ることで生産された。名目賃銀水準の低さを生かした労働集約的な高級品生産といえ<sup>341</sup>、19世紀に繋がる東スイス工業の特質がすでに現れているといつてよい。18世紀に製造されていた極細糸については、パルトマンの推計は、208番手あるいは170番手という驚異的な数字を挙げているが<sup>342</sup>、他の多数の文献でも、同様の数字が示されており、度量衡の不統一もあって<sup>343</sup>、正確な数字を算出するのは容易ではないが、少なくとも120番手以上の糸が製造されていたことは間違いのないとみられる<sup>344</sup>。この極細糸生産技術は、目の詰まっ

<sup>340</sup> 18世紀中頃、イギリスでは、16番手の綿糸を製造するのがやっとであったとされる。それだからこそ、60番手までを紡績したアークライトの水力紡績機、80番手にまで製造可能番手を広げたクロンプトンのミュール紡績機が重要なのである。

<sup>341</sup> 紡錘と紡車の生産性格差については、タンナーによる推計がある。A. Tanner [1985], 59頁。(一部項目は省略)

	手紡績(紡錘による)			紡車	
番手 (メートル番手=1グラムの原棉からとれる長さ)	68	100	170	68	100
1メートルを紡績するのに要する時間(秒)	23.5	29	32	12.2	16
実質労働生産性 一時間で紡績可能な長さ(m)	122	99	84	225	158
労働一時間あたり紡績量(グラム)	1.8	1	0.5	3.3	1.6

68番手の中細糸では紡車の労働生産性は紡錘の1.83倍、100番手の細糸では1.6倍である。170番手の極細糸は紡車では作ることができない。極細糸の紡績が、労働集約的な高級品生産としての性格を持ったことが明らかである。太糸になるほど紡車と紡錘の生産性格差が大きくなる傾向がみられるから、16-20番手以下の太糸の生産が中心であったイギリスで、紡車による生産が一般化したのはむしろ当然といえよう。

<sup>342</sup> 19世紀のスイスの綿紡績業に関して、最も包括的で体系的な研究をおこなったドゥチークは、一般的にスイスではイギリス式の番手表示法が使用されていたとしている。これは、イギリスポンド(453.6グラム)あたり840ヤード(768m)の糸かせて何巻き分がとれるかを示した数字である。したがって1キログラムの綿糸は40番手では67.7kmの長さとなる。またパルトマンは、機械制紡績業への移行以後、スイスでも旧来のかせを基準とした糸の長さ(シュネラー)が、イギリス式の768メートルに取って代わられたと指摘しているが、この点からしてもイギリス番手が用いられたとみるべきであろう。他方、ペラザーは、スイス番手はイギリス番手と同番手でわずかに細いと指摘しているが、根拠を示していない。ここでは、史料の根拠の豊かさから、ドゥチークの見解を踏襲したい。Dudzik [1987], 31頁。Veyrassat [1982], 23頁。Wartmann [1875], 493頁。

<sup>343</sup> マイヤーによれば、スイスでは、長さの単位として11種類のフース(Fuss)、16種類のエレ(Elle)、82種類の穀物マース(Getreidemass)、81種類の液体マース(Flussigkeitmass)があった。

<sup>344</sup> 極細糸は、一般に、「シュネラー糸(Schnellergarn)」あるいは「ロート糸(Lötligarn)」と呼ばれた。この『シュネラー糸』の呼称は糸の長さに由来しており、これを手がかりに番手を割り出すことが可能である。



ていない、極めて薄い繊維であるモスリンの生産を可能にした。東インド産の製品の品質にはなお及ばないとはいえ、モスリンの製造自体が、産業革命以前には不可能であったというヨーロッパの「常識」を覆す生産技術を、スイスの綿工業地帯が有していたこともまた事実なのである<sup>345</sup>。19 世紀の高ライン地域は、大陸有数の細糸紡績地帯として発展するが、その背景として、こうした 18 世紀の状況、とりわけ細糸を需要する薄手織物生産の普及という出発条件を重視しなけ

一般に、紡がれた糸は四角形の「かせ」にまき直された。かせには 1000 回転分巻くことが普通であったが、この 1000 回巻きのかせの長さが 1 シュネラーと呼ばれた。1 ポンド(=40Loth, 重量単位)の綿糸から、どれだけの「シュネラー」の綿糸が紡がれたかは比較的史料が豊富であり、バルトマンによれば、東スイスでは、1 ポンド(=40Loth)あたりの原棉からモスリン用に 1000 回巻きの糸巻きで 20-80 シュネラー、1 ポンドの高級棉から手紡で 150、場合によると 170 シュネラーの糸が紡がれた。フンガービューラーによれば、トッゲンブルクでは、「湿ったロート糸(nasses Lötligarn)」あるいは「Briefgarn」と呼ばれる糸では、1 ポンド (40Loth) から 50, 100, 150 シュネラーが紡がれた。後には、「乾いた(trocken)糸」を、紡車で(am Rädlin)紡いだが、これはポンドあたり 20, 40, 80 シュネラーであった。Hungerbühler [1852], 40 頁。重量単位であるポンドの重さは確定しうるので、かせー巻きの長さが確認できれば 1 シュネラーの長さを確認することができる。かせー巻きの長さについては、バルトマンは確認するのが容易ではないとしつつも、これを 4 フースとした推計を用いて、1 ポンドあたり 170 シュネラーとした例を換算し、170 番手との数字を示している。それに対して、タンナーは、1 シュネラーを 769 メートルと断定しつつ、これを換算して、170 番手の場合の労働生産性や賃金について換算している。A. Tanner [1985], 59-60 頁。またバルトマンは 1784 年にシュタイン(アム・マイン)で 208 番手に換算される数字が記録されているとしているが、これは、フンガービューラーが、1 ポンド(40 ロート)の綿から 83 万 3333 フースの糸が紡績されるとして挙げた事例と同一のものとみられる。Hungerbühler [1852], 40 頁。Wartmann [1875], 153-154 頁。

これに対して、チューリヒについて述べたヘーギは、1 巻きの長さを 1 と 4 分の 3 エレ、1 チューリヒエレを 60.25cm とし、かせの周囲の長さを 105cm、したがって 1 シュネラーの長さを 1050m としている。上の数字との相違が、一般的なかせの長さの地域的な相違によるものなのか、あるいは個別的偏差なのかは確定しがたい。なお、通常は、かせは市場取引において計量単位となるため、地域の綿糸取引市場の規則で統一されているのが普通であった。ジェニーは、「チューリヒ・シュネラー」という表現を用い、これをヘーギと同様 1050 メートルとしているから、おそらくは前者と考えるべきであろう。Jenny [1909], 12 頁。

なお「シュネラー糸」と同様に用いられた「ロート糸(Lothligarn)」という呼称については、バルトマンは、これをモスリン用の細糸であったと解釈し、太糸がポンド単位で売買されたのに対し、この細糸がより小さな重量単位、ロート(Loth)で売買されたことによるものであろうと推定している。Wartmann [1875], 153-154 頁。ヘーギは、シュネラー糸とロート糸を同じものとみなし。これが太糸であり、ポンド単位で売買される「紡車糸(Radgarn)」に対する概念であるとしている。1 ロートは 40 分の 1 ポンドであったから、高価な細糸はこのより小さい重量単位で売買されて「ロート糸」と呼ばれるか、あるいはしばしば長さの単位であるシュネラー単位で売買されて「シュネラー糸」と呼ばれたという。Hägi [1925], 37 頁。

<sup>345</sup> こうした極細糸が、どのような条件によって生産可能となったのかは正確には判らない。本文で指摘したように、極細糸の場合には紡車を用いず紡錘のみで生産されたが、紡錘自体はヨーロッパに一般的なもので、特別のものではない。極細糸の背景としては、一般には、低賃金かつ良質な労働力が、熟練の高度の蓄積を可能にしたこと、前アルプス地域の湿度の高い気候が、細糸の紡績に好適であったことが指摘される。湿度に関しては、前の註のように、極細糸が「湿ったロート糸(nasses Lötligarn)」と表現され、紡車で製造される太糸が「乾いた trocken 糸」とされている。Hungerbühler [1852], 40 頁。これらの表現についてはそれ以上の説明はないが、極細糸の紡績では十分過ぎるほどの湿気の供給が必要であることを考慮すると、何らかの形で、人為的に繊維に湿気を与えつつ紡績がなされた可能性も想定しうるのであるが、残念ながら史料的に確認することはできない。

他方原料については、極細糸の生産の場合、通常の場合と異なる高級な原棉が用いられたことは史料的にも確認しうる。また、当時カリブ海産の長繊維棉が細糸に用いられていたことが知られている。イギリスの場合にこうした長繊維の原棉が用いられていなかった可能性もあり、これが要因となったことも考えられるが、これも冒險的な推測にすぎない。また、原料糸の細さゆえに技術的困難を伴うモスリンの織布に関しては、東スイスで一般的な住宅の建築様式がいずれも地下室を備えており、この地下室に織機が設置されたことで、適切な湿度管理が可能となったことが知られている。こうした地下室を持たないチューリヒでは、比較的太い糸のみが紡績されていたことからすると、無視しえない見解といえよう。Wartmann [1875], 92-94, 158-159, 161-163 頁。

ればならない。

こうした理解にたつと、18 世紀にかくも高い発展水準に達していながら、スイスでは何故イギリスでみられたような技術革新が起こらなかったのか、という問題が新たに生じる。この問題に対して、プフィスターは、綿糸の邦外への輸出禁止で綿糸供給の隘路の問題を解決しようとしたチューリヒ邦政府の政策の誤りを指摘し、チューリヒにおいて都市特権の維持を最優先させた政策が、農村企業家の資本蓄積を妨げ、これが技術革新を阻害したと結論づけている<sup>346</sup>。しかし綿糸輸出禁止政策の実効性が薄かったこと、チューリヒ邦以外の紡績地帯に関しては該当しない指摘であることからすると、説明として不十分である。また農村企業家の資本蓄積が阻害されたことによる技術革新の阻害についても、イギリスの発明者達が必ずしも富裕な大規模企業家ではなかったこと、一方チューリヒの農村では、数百人以上の労働力を組織する大規模間屋商人が多数生まれており、都市商人には及ばないとはいえ、資本規模からしても無視しえぬ水準に達していたことからすると、説得力のある説明とはいいいがたい。東スイスでは、こうした資本蓄積に対する政治的障害はそもそも存在しなかったのである。

このように考えると、18 世紀のスイスで技術革新がなされなかった理由は、困難になりつつあったとはいえ、国際比較ではなお、安価で良質な労働力の調達が可能であったこと<sup>347</sup>、それに関連して、手工業基盤で強度の高い細糸の製造が可能であり、品質面での機械の利点が乏しかったこと<sup>348</sup>、さらには、技術的発明が、多分に偶然性に左右されるということに求められるであろう。スイスでも、紡績への機械の応用に関心がなかったわけではなく、18 世紀には独自に紡績

<sup>346</sup> 「労働力供給の非弾力性は、労働集約的な綿糸の生産の隘路を生み出した。高付加価値製品へのシフトという戦略の効果は、潜在的労働力を使い尽くしてしまったところで終わりをづけ、この戦略は、熟練労働力を必要とするが故に労働力不足をむしろ深刻化させた。機械化は、このジレンマからの唯一の脱出方法であった。イギリスではこれが実現したが、チューリヒでは綿糸輸出の禁止で対応しようとした。そのためチューリヒは産業革命への移行に遅れをとってしまった」。Pfister [1992], 81 頁。「綿紡績業で技術革新が行われなかった理由は、組織上の相違とそれに起因する革新能力にある。絹工業では生産は大部分、都市の前貸商人によって支配されていたが、綿工業は農村企業家によって支配されていたからである。都市商人と異なり農村の生産者は、工業立法には影響を及ぼしえなかった。都市の特権を維持しようとする国の施策は、資本蓄積の動きを非合法化し、技術的革新を阻害した。ヘルペティア革命によってはじめて農村企業家による革新の素地が生まれた」。Pfister [1992], 100 頁。

<sup>347</sup> 本文に述べたような活発な工業活動にもかかわらず、18 世紀後半においても、なお中央スイス山岳地帯や、ライン河流域の溪谷地帯からは、域外への移民や出稼ぎという形で的人口流出が継続していた。もちろんプフィスターの指摘にあるように、そうした「辺境」地域の労働力の動員には、追加的な組織コストが必要となるが、これは 2 次的、3 次的な企業家活動拠点の形成によってかなりの程度抑えられる。少なくともイギリスとの比較では、安価な労働力の調達が、なお容易な状態にあったということができであろう。

<sup>348</sup> イギリスでは、手紡では 16 番手の綿糸が細糸の限界であったという。したがって、20 番手を紡績しうるジェニー紡績機、60 番手を紡績しうる水力紡績機、40 番手から 80 番手に紡績可能範囲を高めたクロンプトンのミューール紡績機の発明は、120 番手以上の糸が手紡によって紡がれていたスイスにおけるのとは違った意味を持ったと考えられる。川勝平太 [1987], 205 頁。



機の開発が試みられている<sup>349</sup>。これはいずれも成功しなかったが、19 世紀以降、比較的順調にイギリス製機械の模倣と採用が進展したことからすると、独自の紡績機開発の不首尾を、スイスにおける技術水準の低さに帰することはできないのではなかろうか。

一方、織布の場合には、紡績の場合のような極端な落ち込みはみられない。フランス政府が採用した一連の保護貿易主義的な政策、ナポレオン戦争と大陸封鎖の影響などで、18 世紀末以降、織布業もまた打撃を受けたのであるが、紡績業に比すれば、状況は比較的良好であった。力織機の実用化は紡績機の実用化から約 30 年遅れ、またその生産性向上効果も紡績機の場合に比してずっと小さかった。第 5 章で詳述するように、スイスの生産地は手労働の優位が発揮できる高級品生産に活路を求め、また新規市場を開拓することで持ちこたえることができた。イギリス産業革命による「側圧」の問題は、何よりも紡績業にとっての問題であったといえるだろう。

こうした工程間の相違は、その後の工場制確立の過程にも影響を及ぼした。紡績業人口が織布業人口に比して少なかった地域では、機械化による打撃は相対的に軽微であり、失業も相対的に少なく、工場は労働者の確保にしばしば苦勞することとなった<sup>350</sup>。反対に、紡績工程の比重が高く、綿糸輸出地帯であったチューリヒでは、こうした問題は全く存在せず、むしろいかに工場制に基づいた生産を軌道に乗せるかが課題となったのである。

以上の本章の分析で、手工業基盤における工業就業人口の形成、都市における資本蓄積と、商業網の整備、およびそれらの宗派的紐帯との関連、綿商品の広範な普及、各種手工業技術の蓄積といった、多様な側面での本源的蓄積の進展がみられたことが確認された<sup>351</sup>。こうした、比較的

<sup>349</sup> ラパールによれば、アッペンツェルで、1783 年に刺繍糸用撚糸機が、また 1785 年には綿紡績機が発明されたという。これとの異同は明らかではないが、バルトマンは、Ebel, Zellweger などの文献に依拠しつつ、アウサーローデンの Rechtoebel 村の人物が、「一つの動力紡績機を発明し、実際にこれを使用できる状態にまでした」との記録があることを伝えている。また 1790 年には、アウサーローデンで独自に綿紡績機が発明されたが、イギリスで開発された製品には競合できなかったという。さらに 1794 年には、ザンクト・ガレンの商人理事会は、Bauelspinnmaschine——これはおそらくは比較的厚手の捺染用綿布に用いる綿糸の紡績用の機械であるが——の開発に対する援助として資金の貸与を行ったが、これは成功しなかったようである。Rappard [1912], 127 頁。Wartmann [1875], 144 頁, 151-153 頁。

飛杼についても、スイス独自の開発努力が確認される。1801 年、Heywollid, Longworth は、ヘルベチア共和国で飛杼の特許を取得したが、バルトマンやフンガービューラーによれば、スイスで使用されていた飛杼は、これとは別に、ザンクト・ガレンの Flawil で、Johann Conrad Egli という人物によって発明されたものであるという。Egli は、リヨンでの幅広織物の織布法について耳にして独自に飛杼を開発し、トッゲンブルクで実用化に成功したという。Wartmann [1875], 313 頁。Hungerbühler [1852], 103 頁。ただいずれにせよ、スイスで飛杼が普及するのは 1801 年以降である。

<sup>350</sup> 第 5 章で詳述するように、東スイスでは工場制を忌避する態度が激しく、工場制にもとづく綿紡績業はあまり拡大しなかったが、その背景として、織布労働に熟練せず、工場労働以外に就業機会を持たない失業した手紡工の数が少なかったという事情が考えられる。

<sup>351</sup> 研究史の項で取り上げたベルジエとビュッキの研究が、産業革命の前提について整理しているので、ここで簡単にその内容を確認しておく。

高い出発点に立って、19 世紀高ライン地域の産業革命過程が展開するのである。

## 第 2 項 18 世紀末から 19 世紀初頭の経済環境の悪化

18 世紀末から 19 世紀初頭にかけて、スイスとイギリス綿紡績業の間に生じた著しい生産量の格差は、技術革新によるイギリス側の伸びにのみ起因するのではない。1880 年代以降、スイスの綿工業は、イギリス製綿糸による打撃という供給側の要因と、フランス市場からの綿製品一般の締め出しという需要側の要因によって、次第に深刻な状況に陥ったのである。1798 年以降は、これにフランス軍によるスイス占領、対仏同盟戦争と大陸封鎖という政治的困難が追い打ちをかけた。本章の最後に、こうした一連の状況変化について整理しておく。

前節でみたように、フランス向けの捺染布の輸出は、スイスの綿工業にとっては大きな意味を持っていた。数量的に特定することは困難であるが、18 世紀のスイス綿工業にとって、フランス市場が最大の綿製品輸出市場であったことは疑いない。したがって、フランス市場の動向は重要であった。

1781 年 12 月、フランスは、傭兵供給契約の代償としてそれまでスイス商人に対して与えていた特権を大幅に縮小した<sup>352</sup>。これにより、ザンクト・ガレンからフランスへの亜麻布の輸出が打撃をうけ、またスペインへの再輸出も困難となったため、ジェノバ経由のルートに改められた。

まずベルジエは、通常産業革命の前提として問題にされる 5 つの論点、すなわち、①人口学的前提、②労働力の質、③農業革命の有無、④資本蓄積、⑤販路について分析した。①人口については、18 世紀から 19 世紀にかけての人口増を確認したうえで、労働力供給が需要を上回っていたとし、人口の変化が産業革命を可能にしたとする。②労働力については、とりわけプロテスタントカントンでの教育水準の高さを強調し、これと産業革命の因果関係を認めている。他方、③農業革命については、スイスでは人口増を上回る農業生産性の拡大はみられず、食糧自給率も 50% 程度であったことを根拠として、農業部門の弱体さが、むしろ工業労働への刺激になったとしている。④資本については、マルクスの本源的蓄積論を念頭に置きつつ、資本蓄積の重要性を否定する。その理由としては、16 世紀以来の蓄積が持続的なものではないこと、工業化が当初は大規模な資本を必要としておらず、その拡大はもっぱら利潤の再投下にもとづく自己金融によってなされたこと、ジュネーブ、バーゼル、チューリヒにおいて資本余剰があったにせよ、これらは工業活動には投下されず、工業部門が外部からの資本を導入するようになったのは、鉄道、金属工業などの発展の第 2 段階になってからであることなどを指摘している。そしてそのうえで、⑤販路の問題に関連させて、むしろこれらの商業都市の商人が持つ世界市場への接点のほうが重要であったと指摘している。

ビュッキの場合は、産業革命の前提として、以下の諸点を指摘する。①死亡率の低下と傭兵という形で的人口流出の減少、工業活動の普及による人口の増加、②商業的農業への転換と農業技術の進歩、伝統的農業社会の規律の弛緩、小規模ではあるがイギリスに類似した囲い込みの進展、③16-18 世紀のスイス都市における資本蓄積、農民の貯蓄性向の高さと貯蓄銀行などを通じての資本流通、④フランス啓蒙思想とイギリス功利主義に支えられたスイスの『知的ブルジョワジー』が経済的進歩の思想の担い手となり、技術の普及を支えたこと。またビュッキは、自由な産業として営まれる綿工業、絹工業、時計工業の輸出工業としての性格と、これを支える 17 世紀以降各カントンに浸透した自由貿易主義、農村における生産と都市における貿易活動という空間的分業体制を強調している。さらにビュッキは、土地抵当貸付の拡大と、17 世紀の農業における「金融危機」によって、農村人口が工業活動に活路を求めたことを指摘し、また経済発展における宗派的要因について、プロテスタント地域が発展しつつある大西洋を志向していたのに対して、カトリック地域は地中海を志向していたとして、興味深い指摘を行っている。しかし、概説的叙述に終始せざるをえないという論文集の性格のためにか、以上の主張の論拠は明示されていない。Bergier [1984] 176-182 頁。同[1990], 192-200 頁。Biucchi [1976], 638-648 頁。

<sup>352</sup> これにより、スイス原産品に対する関税免除、王国内の通行、販売拠点の設置の保証などの措置は原則として廃止された。スイス産の亜麻布は、以前は無関税でフランスに輸入することができたが、このときから、原産地証明と特別な検印を受けることを条件に、他国の亜麻布に課せられる輸入関税の半額を課せられるようになり、スイス産の綿製品には、他国の製品と同様の輸入税が課された。Wartmann [1875], 75 頁。

しかしこの時点では、綿製品への打撃はそれほどではなかったとみられる。スイス人商人は、密輸のためにフランス税関の封印・証明書を偽造し、従来の経路でのフランス国内市場への販売を継続した。<sup>353</sup>。

綿工業にとって打撃となったのは、フランス政府の 1785 年 6 月の勅令である。これにより、全ての外国産モスリン、綿布のフランス領への輸入が、フランス植民地市場を含め禁止された。これを受けて、スイスでは綿製品価格が一時的に暴落した。その後、密輸によって輸出が確保され、フランスに流入する製品の量は回復したが<sup>354</sup>、影響は残り、1788 年にはアルザスに大量の綿糸が輸出された<sup>355</sup>。

続く 1791 年、フランスは内国関税を廃止し、それまで「外域」扱いであったアルザスはフランス関税圏内に組み込まれた。スイスとアルザスの間の貿易障壁はこれにより高まった<sup>356</sup>。1792 年は、アシニア紙幣の暴落、急進派の台頭と恐怖政治による政情不安、4 月に開始された対仏同盟戦争により、フランス市場は混乱に陥り、スイス商人も大きな打撃をうけた。原棉の購入は停止し、フランスへの輸出やフランス経由の輸出は途絶した。植民地物産は、オステンドやジェノバを経由して輸入されるようになり、また輸出経路も類似の変更を迫られた<sup>357</sup>。

密輸活動が輸入禁止令の打撃を緩和したとはいえ、こうした状況は製品価格に影響を与え、着実に市場は縮小した。保護主義的措置は、フランス市場のみならず、周辺大陸諸国の市場にも及んだ<sup>358</sup>。それと同時に、政情不安や全般的な経済の停滞は、綿布需要全体の縮小となって生産地に打撃を与えた。チューリヒでは、織布工の数は、1786 年から大陸制度の開始される 1806 年までの間に、30%減少したのである。

フランスの王政末期の重商主義政策は、革命期にも継承されるが、保護主義的政策は、帝政期

に至って大陸封鎖という形で極限に至る。1806 年には、従来の綿布の輸入禁止が強化され、綿糸を含む一切の綿製品の輸入が禁止された。大陸封鎖の間、フランスの市場封鎖措置はフランス支配下の隣接諸地域にも及び、スイス製品は締め出しを受けて、深刻な打撃を受けた。海外植民地への輸出活動も困難を極めた。さらに、相次ぐ戦争とそれに伴う破壊は経済活動を低迷させた。1798 年にはフランス軍がスイスに侵入し、盟約者団は崩壊したが、1799 年には、対仏同盟諸国とフランスとの間の前線が東スイス近辺を往復し、スイスは戦場となった<sup>359</sup>。イギリス綿工業が、大陸の動乱とは無縁の安定した政治環境の中、広大な植民地市場を得て、目覚ましい飛躍を遂げつつある間、スイスの綿工業は、こうした経済環境の深刻化に呻吟せざるをえなかったのである。

一方、供給側では、対仏戦争の拡大とともに原棉調達の困難が増しており、イギリス製綿糸の輸入が紡績業に深刻な打撃を与えつつあった。綿糸輸入は 1785 年に開始され、1790 年代後半には本格化した。イギリス製の機械制綿糸とともに、東インド製の綿糸も大量の輸入されたとみられる<sup>360</sup>。

対仏同盟戦争の間も、イギリスとの通商を制限しようとのフランス政府の試みにも関わらず、ドイツ諸邦を経由して対英取引は依然継続していた。ザンクト・ガレンなどの邦政府は、紡績業の保護よりも、織布業に必要な綿糸を供給するため、むしろ輸入の確保に努力を傾注した<sup>361</sup>。

1799 年、イギリスからの輸入綿糸はスイス綿糸需要の約 25%を占めており<sup>362</sup>、手紡業は需給の双方からの打撃を受け、上述のように衰退が著しかった<sup>363</sup>。安価なイギリス綿糸に対抗してゆくためには、機械の導入は不可避の要請だったのである。

<sup>353</sup> リオンでの通関証明によって、当時複数の関税圏に分かれていたフランス領内の自由な輸送、あるいはフランスからの再輸出が可能となったのであり、なお優遇されていたといつてよい。なお、1781 年以前の綿製品に対する扱いについて、バルトマンは亜麻と同様の優遇を受けたと記述しているが(Wartmann [1875],125 頁)、17 世紀の状況について言及したプフィスターはこれとは反対に、綿はスイス原産品でない原料を使う商品として、すでに 17 世紀の時点で優遇措置から外されていると指摘している(Pfister [1992],176 頁)。同時にプフィスターは、17 世紀までを扱った Wild の文献を引用しつつ、どの時期に、どの商品が優遇措置から除外されたかについては、正確に確認することができなかったとしている。両者の扱った時期には一世紀以上のずれがあり、同列には論じられないが、いずれにせよこの時期、フランスへの輸出環境が悪化しこそすれ、好転することがなかったことは確認できる。Wartmann [1875], 125, 174-175 頁, v. Gonzenbach [1842] 108-110 頁。

<sup>354</sup> Wartmann [1875], 127-128 頁。

<sup>355</sup> ザンクト・ガレンでは、綿糸輸出制限が試みられているが、これは、イギリスからの綿糸輸入がいまだ大きな影響を及ぼしていなかったことを示唆すると考えられる。Wartmann [1875], 129 頁。

<sup>356</sup> この措置に打撃を受けたバーゼルの商人理事会は、各邦の商人理事会に対仏交渉への参加を働きかけたが、革命の下での三色旗需要に湧いているザンクト・ガレンの反応は鈍かった。こうした点からすると、1791 年の措置が直ちに輸出に影響を及ぼしたとは考えにくい。Wartmann [1875], 137-138 頁。

<sup>357</sup> 1796 年以降は、戦乱を避けて原棉集散拠点はベネチアへ、さらに東のトリエステへと移っていった。これは、ヨーロッパ大の活動を行っていたアッペンツェルのトローゲンの Zellweger 商会、およびザンクト・ガレンの Gonzenbach 商会による記録で確認できる。Wartmann [1875], 177-179, 180-181 頁。

<sup>358</sup> 1795 年にバタビア共和国とされたオランダは、スイス製品に対して高い関税をかけた。また 1797 年にはピエモンテがフランス帝国領に組み込まれ、ナポレオンの傀儡国たるイタリアのチサルピーナ共和国、リグリア共和国、ローマ共和国などもフランスの市場として位置づけられ、スイス製品に対しては高関税を賦課した。Wartmann [1875], 197-198 頁。

<sup>359</sup> Chronik der Schweiz [1987], 322-323 頁。

<sup>360</sup> Dudzik [1987], 64-65 頁, Wartmann [1875], 144-145 頁。Hungerbühler [1852], 47-48 頁。

<sup>361</sup> この時期のスイスの関税政策については 7 章の叙述を参照。Wartmann [1875], 145 頁によると、1796 年、ザンクト・ガレン政府は、イギリスからの細糸の輸入に対して、ポンドあたり 1 ヘラー(Heller)の関税を課すと定めた。

<sup>362</sup> Dudzik [1987], 65 頁。

<sup>363</sup> 当初、紡績機の性能は極細糸の製造には不十分であったために、極細糸が紡がれていた東スイスでは、チューリヒ等と比べると状況は比較的良好であったが、紡績機の性能の向上に伴い、次第に手紡の競争力の喪失が明らかとなっていた。Wartmann [1875], 153 頁。



### 第3章 スイス綿工業における工場制の確立過程

産業革命研究史上、綿工業はしばしば基軸的産業部門としての重要性を与えられてきた。本稿もまた、産業革命の最も重要な局面を綿工業における工場制生産の確立過程に求める。スイス周辺地域は石炭資源や鉄鉱床に乏しく、採炭部門や製鉄部門はさほどの経済的重要性を持たず、その繊維工業が重要な役割を担った。19世紀中葉からは機械工業が、また19世紀末からは化学工業が大きく発展するが、これらはいずれも、綿工業を中心とする繊維工業部門からの派生として成立している。また交通手段、とりわけ鉄道網の整備は、アルザスでは綿工業需要と関連してなされ、スイス側では7章でみるように、産業革命過程が終結した後の時期に進展している。したがって、高ライン地域の産業革命についての分析は、自ずと綿工業を中心とする繊維工業部門を主たる対象とすることになる。

すでに述べたように、本研究では高ライン地域を一体のものとして分析するが、アルザスに関しては研究の蓄積が豊かであり<sup>364</sup>、その全体像がおおよそ明らかになっている。したがってここでは屋上屋を重ねることを避け、ほとんど知られていないスイス側に分析を絞り、スイス側とアルザス側の関連については、6章において改めて論じることとしたい。なおフォルアルベルクやバーデン南部は、高ライン地域の中では周辺的な位置にあるので、これは6章および7章の関連のか所で触れるにとどめる。

高ライン地域の産業革命期に大きく重なる18世紀から19世紀半ばの時期は、スイスの旧体制が崩壊し、近代的な連邦国家へと再編される時期でもあった。本章では、まず1節においてごく簡単に19世紀前半期の政治史的、制度史的背景を整理し、次いで産業革命期のスイスの経済環境を把握し、チューリヒ綿紡績工業の位置を確認する。その上で、第2節以下において綿紡績業の発展過程について検討したい。

#### 第1節 19世紀の経済環境と綿工業の位置づけ

##### 第1項 19世紀スイスの経済環境

「市民革命」として把握されるべき政治経済構造の変化は、スイス史では通常、1798年のヘルベティア共和国の成立から、1848年の連邦国家の成立に至るちょうど半世紀の過程に求められる。そこでまず、この半世紀の経済法と経済秩序について、最小限の整理を行いたい。

<sup>364</sup> 遠藤輝明 [1960], [1962], [1965], 服部春彦 [1968], 古賀和文 [1983], 内田日出海 [1990], [1991], [1992], 中野 [1990], [1992], 清水克洋 [1996], 齋藤佳史 [1999]。

#### 旧体制の崩壊とヘルベティア共和国の成立

スイスでは、フランス革命勃発前後から各地で体制変革を目指す動きがみられた<sup>365</sup>。1798年初にはバーゼルで革命運動が本格化し、その後各地で従属的な地域が政治的権利を獲得した<sup>366</sup>。しかしベルン等の貴族制的な邦では門閥勢力が譲歩の姿勢をみなかったため、3月にはベルンの被支配地であったボーの保護を名目として、フランス軍がスイス領に進軍した。フランスに対するベルンの敗北とともに、事実上スイスの旧体制は崩壊した。これ以後、大陸におけるナポレオンの覇権が失われる1914年まで、スイスは事実上フランスの勢力圏下に置かれる。

こうした中で、1798年4月12日、ベルン領アールガウのアーラウで、ヘルベティア共和国憲法が承認された<sup>367</sup>。これにより、旧盟約者団の大部分の地域は単一制国家に統一され、主権国家たる旧来の邦は廃止されて行政区画としてのカントンに再編された<sup>368</sup>。またバーゼル司教領、ミュルーズ、ジュネーブはフランス領に併合された。

ヘルベティア共和国の成立によって、地域間の旧来の支配従属関係や政治的・経済的不平等が撤廃され、フランスの総裁政府憲法に範をとった代議制民主主義が導入された。それと同時に、ヘルベティア共和国の下では様々な自由主義的な変革がなされた。これらの改革の少なからぬものがその途上で挫折したが、達成された改革の成果は、その後多くの分野で次代に継承された。ここでは経済的な側面に限定して、このヘルベティア「革命」の内容について整理しておこう。

- ① 地域間の平等の確立。邦と邦、邦と被支配地域、邦内の都市と農村の間にあった政治的・経済的不平等が廃止され、共和国内部は均質的な法域となった。王権の下で集権化が進んでいたフランスの場合と異なり、スイスでは、革命はまずもって政治空間の統一をもたら

<sup>365</sup> ルソーの生地であるジュネーブでは、フランス革命に先駆けて革命運動が活発となった。1782年4月には市民権を持たない「**natif**」と呼ばれる定住者が武装蜂起し、治安委員会を設立して市政の全権を掌握した。しかしフランス、サルディニア、ベルンが軍隊を派遣して革命政権に圧力を加えたため、ジュネーブでは同年の内に旧体制が復活した。ただし、この過程で獲得された**natif**の経済的権利はその後も維持された。フランス革命後のスイスでは、1791年7月に、バステューヌ襲撃の二周年を記念する動きがベルン支配下のボーでみられ、軍隊によって鎮圧されている。チューリヒ湖畔のシュテューファでは、1794年の夏から翌年にかけて、都市と農村の同権を求める運動が活発になったが、都市政府によって鎮圧された。Chronik der Schweiz [1987], 306, 308頁。

<sup>366</sup> イム・ホーフ [1997], 142頁。

<sup>367</sup> 署名に参加したのは、「アールガウ」、バーゼル、ベルン、フリブール、「レマン」(ボー)、ルツェルン、「オーパーラント」(ベルン南部地域)、シャフハウゼン、ゾーロトゥルン、チューリヒの代表である。括弧付きで表示したカントン名に明らかであるように、旧体制の邦の代表による署名ではなく、再編された諸カントンの代表による署名であり、この点からしても旧盟約者団との連続性はみられない。シュビーツを初めとする中央スイス地域は新憲法への署名を拒否し、4月30日にはフランス軍に対する反攻を試みたが果たせなかった。ニトバルデンでの9月の蜂起も成功せず、1798年の秋までにはこうした軍事的抵抗はいずれも終息した。Chronik der Schweiz [1987], 316-319頁。

<sup>368</sup> ヘルベティア共和国のカントンは単なる行政単位であるが、独自の行政機構と裁判組織を有する。カントンの長には地方長官(**préfet national/Statthalter**)が置かれ、大きな権限を握った。カントン行政は、カントンの選挙人によって選出された5人からなる行政室(**Verwaltungskammer**)の下に置かれた官庁組織によってなされるが、知事はこの行政局の長を選出し、官庁の監督する。また地方長官は郡(**Bezirk**)の行政を統括する郡長官(**Sous-préfet/ Unterstatthalter**)を任命する。郡長官はさらに「代官」(**agent national/Agent**)を任命し、この代官がゲマインデを代表する。こうしてカントンは、三段階の集権的・階層的な上意下達の行政機構を強いられることになった。ゲマインデの権限はきわめて弱体であり、スイス社会の特質ともいえる自治の精神は完全に否定された。こうした上意下達の官僚機構は、スイスの住民が伝統的に最も嫌悪してきたものであり、こうした嫌悪が、フランスの侵略への反感と結びついて、やがてヘルベティア共和国を崩壊させるのである。Kölz [1992], 118-120頁。



したのである。

- ② 移動と居住，経済的自由の確立。居住の自由は，1799 年 2 月に共同市民権法に明記された。しかし 1800 年 11 月の法令は，非定住外国人による営業を許可制とした。同時に財産移動の自由も，移住税(**Abzugrecht**)の廃止というかたちで定められた<sup>369</sup>。営業の自由に関する明確な規定は憲法に盛り込まれず，経済的自由に関しては，第 13 条で土地売買の自由が規定されたのみである<sup>370</sup>。個人の自由の保証が，暗黙のうちに営業の自由も意味すると考えられたことがその背景にある。しかし実際には，明示的に営業の自由が保障されなかったことで，様々な紛争が生じたようである<sup>371</sup>。そのため 1798 年 10 月の法令は，全ての営業活動に関する自由を宣言し，この自由に反するツンフト規制の廃止を定め，同時に，生命，健康，財産の安全に影響を及ぼす全ての営業活動を警察の監視下に置くこと，またそのために一般法を制定することを定めた<sup>372</sup>。
- ③ 封建的貢租の廃止。階級間の対立よりも，地域間の対立，集権派と分権派の対立が激しかったスイスでは，封建的貢租の問題は，フランスにおけるほどの重要な政治的争点とはならなかった。しかし中部台地の穀作地帯では封建的負担が残存していたから，ヘルベティア革命期の急進派である「愛国派(**Patrioten**)」はこの問題を重視した。ヘルベティア憲法の 13 条は封建的負担の廃止を謳っており，1798 年 5 月，議会は封建的負担の無償廃止を議決した。体僕制と賦役，土地領主による私的な課税の廃止は問題なく承認されたが，土地に付随する貢租の問題，とりわけ各種の十分の一税の問題では結論は容易に出なかった<sup>373</sup>。結局，1798 年 11 月に妥協的な法律が成立し，「小十分の一税」を無償廃止とし，「大十分の一税」と「地代(**Grundzin**)」(=土地の有償譲渡により発生する定額永代地代)につ

<sup>369</sup>ただし移住税を課す国の市民に対しては，相互主義が採用された。旧来の市民ゲマインデ(**Bürgergemeinde**)は廃止されていなかったから，居住の自由が法律で明文化されたにもかかわらず，外来者が不利な扱いを受けることは依然として多かった。次第に連邦主義(=分権)支持派が勢力を拡大すると，地域の宗派的一体性を維持するという観点から居住制限を復活させようとの動きが強まり，1799 年夏にはカントンの境界での旅券提示義務が定められた。しかしそれ以上の制限は実現せず，最小限の移動の自由は存続した。Kölz [1992], 132 頁。

<sup>370</sup> Kölz [1992], 107-108 頁。

<sup>371</sup> Bauer [1929], 51 頁以下。

<sup>372</sup>宿屋・居酒屋のような風紀に関わる業種に関する統制，行商に対する治安上・徴税上の理由による統制(原則禁止，例外は認可制)，さらに火薬と塩に関する国家の統制が定められた。その際，この「警察的」規制を暫定的に既存のツンフト制度の下で行うことが容認された。また既存の属地的営業独占権(**Ehehaft**)については，1798 年の 12 月に無償廃止が決定され，その後これらの旧地域独占業種(製粉業その他の水利権を前提とするような各業種や，煤煙を排出する業種など)は当局の許認可の下で営まれることとなった。先買権(**Zugrecht**)は 1798 年 8 月に廃止された。こうした一連の措置の結果，多くのツンフトが解散したが，これに伴って既存のツンフトの資産はツンフト成員に分割された。一部のツンフトは，手工業者の互助団体としてその後も存続した。旧体制の時期，ツンフト制度はドイツ語圏スイスの都市邦で強固であったため，営業の自由への反発もこれらの地域に偏っていた。こうした反発は，同様に特権を喪失した貴族層の動きと結びつき，革命政権を揺さぶることになる。Bauer [1929], 71 頁以下。Lenzinger [1936], 74-95 頁。

<sup>373</sup> 十分の一税については，これが私法的な性格をもつ経済的権利であるか，あるいは公法的な徴税権に基づくのかという点で議論が分かれた。後者を支持する見解は，これが教育・宗教・養老・救済などの目的に使用されていたことを論拠としていた。なお前章でも部分的に触れたように，スイスでは，アルプ農法地域を中心に，16 世紀から一部で十分の一税の買い戻しがなされていた。宗教改革後，改革派の邦では十分の一税の世俗化が進み，税金は国家の歳入に編入されるのが一般的となった。いずれにせよ，十分の一税収入は主要なカントンにとっては関税とともに最も重要な財源であり，新たな課税体系を導入することなしには，これを廃止することは不可能であった。Böppli [1914], 34 頁以下。

いては有償での買戻しを義務付け，買戻し金の半額を国庫負担とすることが定められた。しかしこの措置は，財政的・政治的理由で実行しえず，結局買戻しを義務とした規定は撤回され，買戻し事業自体も停止された。その後 1802 年になると分権制を支持する勢力が強まり，買戻し事業は各カントンに委ねられた。ボーでは特別法によって封建的貢租の廃止を義務とすることが宣言されてこれが実施されたが，その他の地域では進展がなかった<sup>374</sup>。

- ④ 関税制度の統一。これは理念のみが先行し，実質的には実現しなかった。詳細については 7 章で詳述する。
- ⑤ 通貨制度の統一。1799 年 3 月に新しい統一通貨「スイスフラン」を基礎とした統一通貨制度の創設が定められた。「スイスフラン」銀貨を本位貨幣とし，1 スイスフラン=10 パッツェン=100 ラッペンという通貨呼称体系が定めた。その上で，40，20，10，5 パッツェン貨幣(銀貨)と，1，1/2 パッツェン，それに 2，1 ラッペンの銅貨の発行が定められた。基本的に銀本位に基づいており，金貨としては地金価値で流通する 2 種類の貨幣が鑄造された<sup>375</sup>。同時に改鑄益をあてこんで多額の小額信用貨幣が鑄造され，政府は 10 万スイスフランの改鑄益を得たが，高額貨幣の発行はごくわずかにとどまった。旧体制下で各邦によって発行され，なお流通している大量の通貨の回収については規定がなく，結局この新しい通貨制度は，流通する通貨の種類を増やしたに過ぎなかった。1802 年 7 月のヘルベティア共和国の第 2 憲法は，貨幣主権を統一国家に与えたが，一年もしないうちに共和国自体が解体してしまい，貨幣主権の統一は有名無実に終わった。

このように，ヘルベティア共和国時代には多くの分野で抜本的な改革が目指されたが，改革の理念は組織力や実行力を伴っておらず，財政的裏付けや法体系の再構築を必要とするような改革のほとんどは半ばで頓挫してしまった。

この時期の厳しい国際政治環境は，経済活動を麻痺させ，また共和国の政治に対する不満を高めて，改革の挫折の重要な要因となった。フランス軍の占領開始時から，ペルンの国庫が略奪されるなどの被害が出ていたが，1799 年 3 月に第 2 次対仏同盟戦争が開始されると，戦争の被害がこれに加わった。5 月にはオーストリア軍がライン河を越えて前進し，チューリヒは戦場となった。その後戦線がアーレ河からリマート河の線で膠着したため，半年近くの間スイスは東西に分断された。9 月にはフランス軍がライン河まで前進し，スイス領内での戦闘は一応終息したが，これにより東スイスの東方との貿易活動はほとんど途絶した。戦闘に伴う死傷と破壊，人員・物資の徴発が，経済活動を著しく阻害せざるをえなかった<sup>376</sup>。オーストリア軍・ロシア軍による占領地域ではヘルベティア共和国の改革は否定され，フランス軍の進軍によって復活した。こうした不安定な情勢が，改革の進展と定着を阻害したのは当然であった。

<sup>374</sup> Kölz [1992], 128 頁以下。Lenzinger [1936], 53-73 頁。

<sup>375</sup> 金貨の名称は **Doblone** である。金銀比価は 15.5 対 1 を基準としたが，法律では金貨基準重量については定められず，純度のみを 21 と 22/32 カラットと規定した。金貨は地金価値に基づいて流通したが，銀貨は国家による独占鑄造であり，基本的には銀本位制にもとづく通貨制度である。

1800 年のナポレオンの勝利によって国際情勢が幾分安定した後も、スイスでは集権主義勢力と分権主義勢力の抗争が続き、政情の不安は去らなかった。革命政権下のフランスを模して創られた単一制国家は、農民共同体と都市国家の水平的連合の伝統をもつスイス社会にとってはあまりに異質であり、安定的な政治秩序を創出することはできなかったのである。

#### 調停条約期から復古期にかけての経済法と経済政策秩序

1803 年 2 月、ナポレオンの介入によって成立した調停条約(調停憲法, *Acte de médiation*)は、ヘルベティア共和国の崩壊を迫認し、スイスに再び分権的な体制をもたらした。上位国家の機能は部分的に残されたが、基本的には主権国家としての邦が復活し、内政においても復古的な傾向が顕著になった。とはいえ、旧被支配地が再び従属的な地位に転落することなく、革命の成果をおおよそ忠実に継承した 5 つの新カントンが生まれた。領域的都市邦における都市と農村の支配従属関係も形式上は復活することはなく、格差はもっぱら首都に有利な選挙制度の形で残った。旧体制下の各種の封建的特権も復活することはなく、カントンの領土は均質な法域に再編され、いまだ弱体ながら近代的な行政機構が設けられた<sup>377</sup>。

ヘルベティア共和国時代にも遅延した各種の経済的諸制度の統一は、分権的体制に復帰した調停条約期には当然ながら進展しなかった。例外は、7 章で触れる盟約者団国境税の創設などごくわずかである。通貨制度においても貨幣体系の基本的規定について統一性が残ったのみであり、鑄造権は各カントンに委ねられた。また統一規定も次第に形骸化していった<sup>378</sup>。

チューリヒのように、かつて農村地域が被支配地の地位におかれていた領域的都市邦では、農村に対する都市による露骨な抑圧政策は、この「小復古」の時代においても復活しなかった。とはいえ、カントンの権力は事実上都市民に独占されていたから、農民層の利害はしばしば無視された。調停条約は封建的貢租の問題について触れておらず、この問題は各カントンの裁量に任されたが、多くのカントンは、十分の一税の廃止を有償かつ任意とした<sup>379</sup>。これは事実上、十分の

<sup>376</sup> Wartmann [1875], 194 頁以下, 231-234 頁。Chronik der Schweiz [1987], 321-329 頁。イム・ホーフ [1997], 140-148 頁。

<sup>377</sup> イム・ホーフ [1997], 148-160 頁。

<sup>378</sup> 7 章の脚註, および末尾の参考資料参照。

<sup>379</sup> 十分の一税の廃止を義務としたのは、フランスの影響の強いロマン系のカントンのみであり、ドイツ語圏のカントンでは、これは 1830 年代以降、「再生」運動にずれ込んだ。Kölz [1992], 129 頁。「大十分の一税」廃止の時期を、関係法令が明確なものに限り示すと以下の通りとなる。

	義務的廃止	任意の廃止
「旧体制」期		ジュネーブ(1891 年)
ヘルベティア期・調停条約期	ボー(1802 年) バリス(1803 年) ティチャーノ(1804 年) *いずれもロマン系カントン	アールガウ(1803 年)、ベルン(1803 年)、フリブール(1803 年)、ルツェルン(1803 年)、チューリヒ(1803 年)、バーゼル(1804 年)、ザンクト・ガレン(1804 年)、ゾーロトゥルン(1804 年)、トゥールガウ(1804 年)、シャフハウゼン(1805 年)、グラウビュンデン(1806 年)。
「再生」期	トゥールガウ(1836 年)、ゾーロトゥルン(1837 年)、フリブール(1844 年)、ベルン(1845 年)	シュビーツ(1840 年)、
連邦成立以降	ヌシャテル(1849 年)	

Andrey [1996], 545 頁より表記法を変更したうえで転載。

一税の存続を意味した<sup>380</sup>。

しかし、本章の主題である近代的工場制に関しては、最小限の範囲ながら経済的自由が保障されたことは重要であった。例えば調停条約の第 4 条は、全てのスイス市民に対して、出身カントン以外のカントンでも居住と営業の自由を保障していた<sup>381</sup>。

旧体制期からギルド的な規制が弱体であったロマン系カントンでは、フランス革命の影響が強かったこともあり、これらの規制はおおよそ廃止された。また新カントンであるトゥールガウ、アールガウではそもそもこうした規制は極めて弱体であり、総じて復古期にも営業の自由と居住の自由が維持された<sup>382</sup>。かつてのツンフト都市と雑多な地域が新カントンを形成したザンクト・ガレンでは、折衷的な法律が定められたが、事実上は営業の自由が確立した<sup>383</sup>。農村邦であるグラールスやアッペンツェルでは、商工業に関する規制は旧体制期から事実上存在しなかった。

こうした中では、チューリヒの復古的な体制は、パーゼルの体制とともに最も保守的といえるものである<sup>384</sup>。チューリヒの 1803 年の憲法は、チューリヒ市の市民権を農村民にも開放したものの、ツンフト制度を復活させた<sup>385</sup>。

とはいえ、このチューリヒの場合においても、新興の大工業(*Industrie*)部門はいずれも規制の対象外に置かれた。製造品が手工業分野と競合しない限り、また製品市場がカントンの外部にある限り、工場制生産に立脚する産業部門にとっての制約はわずかであった<sup>386</sup>。このような点からすると、すでに 19 世紀初頭において、近代的な生産方法と経営組織に必要な最小限の法的基盤が形成されていたと考えられる。

<sup>380</sup> 償却負担がとりわけ農民に不利に設定されたチューリヒでは、農民が蜂起したが鎮圧されている。Chronik der Schweiz [1987], 331 頁。

<sup>381</sup> Bauer [1929], 85 頁以下。

<sup>382</sup> Bauer [1929], 117 頁以下。130 頁以下。

<sup>383</sup> ザンクト・ガレンでは、経済活動の中核を握る大商人層が営業の自由を強く主張していた。またカントンの農村部の多くはかつての被支配地域であり、ツンフト規制から得るものは無く、これも営業の自由の支持基盤となった。1805 年の法律は、手工業者を強制加入団体である *Handwerks-Gesellschaft* に再編することを定め、これに親方資格の認定の権限を認めたが、他方でこの団体への加入の有無を問わずあらゆる生業への従事を認め、また営業形態の制限を廃止した。事実上、営業の自由が確立したといえる。また 1814 年のカントン憲法は、明示的に居住の自由を定めた。「再生」の時代に入った 1832 年には、手工業者に関する法律が改めて制定されたが、これは上記の手工業者団体の設立を業種ごとに決定するものとした。Bauer [1929], 118-126 頁。

<sup>384</sup> パーゼルでも、1803 年 12 月の法令によって、かつてツンフトが行使した司法権を除き、ツンフト体制がおおよそ復活した。ごく新しい産業を除き、ツンフト間の分業が徹底され、兼業が禁止された。パーゼルでは、この体制が 1830 年まで存続した。Bauer [1929], 158 頁以下。

<sup>385</sup> 1804 年には手工業者・小営業者にに関する法律が定められた。旧体制下の状況の完全な復活こそ無かったが、ツンフトへの加入を親方資格の前提とし、かつチューリヒ市とウィンタートゥール市にのみツンフトの設置を認めた。この法律によって農村の手工業者もこの両都市の団体への加盟が義務づけられ、都市の利害の下への従属を強いられた。週市ではツンフト加入者の製品の販売のみが許可され、輸入品の販売は歳市でのみ認められた。ツンフト規則とその運用も旧体制下の情勢に近くなった。Bauer [1929], 152 頁以下。

<sup>386</sup> 大工業部門に最も密接に関連したのは、同じ 1804 年の法律によって存続が認められた *Ehehaft*(地域独占権)であったと考えられる。この法律では、*Ehehaft* は政府の管理下に置かれ、以前の所有者の権利が追認された。また新規の認可には需要条項が設けられた。Bauer [1929], 153 頁。とはいえ、利用しうる水流にはいずれにせよ限りがあり、またその多くがすでに各種の用途に供されていたことからすると、*Ehehaft* という形で財産権としての水利権が明確化されたことは、必ずしも新興の大工業にとって一方的に不利な事態ではなかった。比較的大きな初期費用を負担してこれを購入しなければならなかったとはいえ、これにより水流の利用を巡る紛争をある程度避けることができたからである。



「復古の時代」から「再生の時代」にかけての経済法と経済政策秩序

ヨーロッパにおけるウィーン体制の成立にともなう 1815 年の「大復古」の後においても、多くのカントンで経済的自由が維持された。復古期の同盟協約は移動と営業の自由を定めていなかったため、13 のカントンがコンコルダート(カントン間の国家条約)を結び、限定的ながら居住と営業の自由を保障した<sup>387</sup>。調停条約期に比較的自由な体制を維持したカントンでは、「大復古」の時期においても経済規制の分野では大きな後退がなかった。またすでに調停条約期にツンフト規制の復活を経験していたチューリヒでも、「大復古」の時期に一段と営業規制が強化されるという事態はみられなかった。

1830 年、フランス 7 月革命後の自由主義運動の高まりは、スイス各地で「再生」の運動として結実した。「復古」の度合いが強かったチューリヒでも、新憲法が採択された。これにより全ての市民の同権が保証され、残存していた少数の特権のほぼ全てが廃止された。チューリヒ憲法の第 7 条は営業の自由を明確に保証し、またこれを受けて制定された 1832 年の営業法は、旧来のツンフトの権限を大幅に縮小した。なお部分的にはツンフト的な制度が残されたが、実質的にはこれによって経済的自由が確立したとみることができよう。手工業分野でもカントン外との輸出入が自由化された中では規制の効果は乏しく、自由化を求める意見が強まった。その結果 1837 年に新法が制定され、手工業分野においても営業の自由が確立した<sup>388</sup>。

「再生」の時代においても、カントンを 2 分して成立したパーゼル都市部や、シャフハウゼンではなお根強くツンフト的制度が存続した<sup>389</sup>。この両カントンで営業の自由が確立するのは連邦憲法の成立以降であるが<sup>390</sup>、これらを除くスイスのほとんどの地域では、1830 年代以降、営業の自由が確立していたのである。

<sup>387</sup> Bauer [1929], 85 頁以下。

<sup>388</sup> この法律は、原則として営業の自由を掲げ、例外として個別の職種を列挙する方式をとった。例外は、認可を必要とする業種と、本来の手工業として手工業規則の対象となる業種に分類された。21 の手工業が認定され、旧来のツンフト業種のうち 18 の職種が指定を外れ、自由な営業の分野とされた。親方資格の取得にはなおカントン籍が必要であったが、複数の職種の兼業や多数の職種の協業が認められた。手工業者団体の権限は縮小され、都市と農村の格差も撤廃された。飲食店の Ehehaft は無償で廃止されたが、水利権と密接に結びついた製粉業者の地域独占権 Ehehaft は、価値の高い財産権として位置づけられていたために維持された。Bauer [1929], 175 頁以下。

<sup>389</sup> パーゼルの場合には、1833 年のカントンの都市部と農村部への分裂によって、都市部における手工業利害の擁護に反対する勢力の大半がカントン外に切り離されたことが重要であった。パーゼル都市部では、18 世紀の旧体制を思わせるほどのツンフト規制が維持され、パーゼル農村部との間では、数年に渡って経済戦争に等しい経済封鎖措置の応酬が続いた。パーゼル都市部のツンフト体制は、スイスの全地域の中でも最も保守的・守旧的なものであった。Bauer [1929], 181 頁以下。

<sup>390</sup> 連邦憲法第 29 条は、「食料品、家畜、商品、全ての種類の農産物および製造業の製品は、自由に購入・販売し、またひとつのカントンから他のカントンへの自由な輸入、輸出、通過が保証される。これが限定されるのは、a, 塩、弾薬の購入・販売, b, 商工業に関するカントンの警察的な取締り, および街道の使用に関する措置, d, 有害な買占め行為, c, 疫病に際しての暫定的な衛生に関する措置である」と規定し、全面的な営業の自由を明確に定めた。また移動と居住の自由に関しては、対象をキリスト教徒に限定しつつも、ゲマインデにおける投票権、ゲマインデや団体財産に対する請求権を例外として、自由な居住権を保証し、カントン市民としての権利の全てを享受しうることを明記した。これによってスイス盟約者団の全域で営業の自由が認められた。ただし、連邦憲法成立以降も、法の執行にあたるのは各カントンであって、各カントンは幅広い裁量権を行使した。Bauer [1929], 193 頁以下。

連邦国家の成立

1847 年に勃発した保守派との内戦に勝利した自由主義急進派勢力は、翌 1848 年 9 月、連邦憲法を制定し、連邦国家を樹立した。主権国家の緩やかな連合であったスイス盟約者団は、近代的な連邦国家に再編された。スイスを単位とした政治的決定は、各邦代表の会議による全会一致によってではなく、議会における多数決によってなされることになった。これによって、近代国家に求められる多面的な権能を上位国家である連邦が手にしたのである。

こうした国家構造の転換は、自由主義的理念の政治的勝利によるものであったから、経済活動の自由も、連邦憲法によって保障された。また国家構造の転換は、関税制度(7 章参照)や通貨制度の統一をもたらした<sup>391</sup>、また統一的経済立法の可能性をひらいた。その最初の成果が、8 章で詳述する連邦鉄道法であった。

とはいえ、連邦成立後も 19 世紀を通じて、なおスイスは極めて分権的な体制を維持した。連邦政府の規模は小さく、連邦権限の拡大や、地域的慣行のスイス単位での統一には根強い反対が残った。連邦成立後に予定された度量衡の統一や、後の標準時制定の問題でも、こうした傾向は顕著であった<sup>392</sup>。連邦憲法の制定後も、連邦法の規定に基づき新規に連邦法が制定されるまでは、連邦法の原則に明確に背馳しない限り、既存のカントン憲法やカントンの法はそのまま有効性をもったのである。スイス社会に支配的な自由主義理念とも相俟って、連邦の経済活動への関与は、19 世紀を通じてごく限られた範囲に留まった。

近代的連邦国家の成立が、経済活動にとっても重要な影響を及ぼしたことは疑いない。この点は、8 章で詳述する鉄道建設の問題に明らかである。しかし、スイスの一般的な経済発展の趨勢をみる限り、連邦の成立はそれほど重要な節目とはいえない。次節以降にみるように、工場制工業の確立は連邦の成立に先行し、またその後の産業構造の点では 19 世紀末が転換点となる。国

<sup>391</sup> 連邦成立後に制定された 1850 年の連邦通貨法は、錯綜していた通貨制度を統一し、また流通する既存の貨幣を全て回収して、スイスに統一的な通貨制度をもたらした。とはいえ、これはスイス独自の通貨圏を作り出したわけではなく、事実上、スイスをフランスの通貨圏の一部に位置づけるものであった。スイスの通貨体系と通貨品位はフランスのフラン貨に合わせて制定され、1 フランスフラン=1 スイスフランとされ、フランスの本位貨幣がスイスにおいても法幣としての地位を与えられて流通した。スイス政府による本位貨幣の鋳造量は極めてわずかであり、実際にスイスにおいて高額取引手段として用いられたのは、フランスで鋳造されたフラン貨であった。こうした周辺国の本位貨幣への依存構造は、19 世紀前半期と基本的には異なっていない。1865 年には、フランス、イタリア、ベルギー、スイスの各国が「ラテン通貨同盟」を結成し、フランス通貨への依存構造が制度化された。Blaum [1908], 22 頁以下。

また紙幣に関しては、19 世紀前半期から民間の発券銀行が銀行券を発券していたが、発券量は多くはなかった。1848 年の連邦憲法は、連邦の紙幣発行権限に触れておらず、連邦政府の成立後も、紙幣の発行はカントンの監督によって主としてカントン銀行によって行われた。1874 年の連邦憲法の全面改正においても、連邦は銀行券発券の権限を獲得したが、集権化への警戒心から、同時に紙幣発行の独占を禁じられた。このように、通貨制度の統一とはいっても、経済圏の統一に帰結するような内実には乏しかったことに注意せねばならない。Blaum [1908], 99 頁以下。

<sup>392</sup> 1851 年の連邦法で定められた度量衡では、通貨制度でスイス東部の主張が採用されなかったことの代償として、スイスの東部で一般的であったフース・ポンド・マース法を基準とした統一がなされた。しかしフランス語圏地域はこれに反発し、この統一度量衡は容易に普及しなかった。1868 年には、フース・ポンド・マース法とメートル法の双方を認める連邦法が制定された。結局、全ヨーロッパの趨勢に合わせる形で 1875 年にメートル法に転換するまで、度量衡の統一は実現しなかったのである。Greyerz [1980], 1027 頁。



内市場の「統一」という点でも、ベルンネッゲルの指摘にあるように、むしろ 1870 年代から 20 世紀初頭にかけての時期が重要であった<sup>393</sup>。

## 第2項 チューリヒ綿工業の位置づけ

### 19 世紀スイスの産業構造

以上の背景を念頭に、ここではまず 19 世紀における工業部門の位置づけについて確認しておく。本稿では、地理的分析単位としての高ライン地域を重視しているが、ここではまず、スイスについて作成された統計を用いて対象に接近したい。ベルジェによる推計では、雇用の点から 19 世紀スイスの産業部門別比率をみると、以下の表の数字となる。

資料 3-1 19 世紀スイスにおける人口と産業別就業者割合の推移

	総人口(人)	就業者人口(人)	農業(%)	工業(%)	サービス業(%)
1798 年	1680000	約 800000	約 62.5	25.0	12.5
1820 年	1956000	約 930000	約 60.0	30.0	10.0
1850 年	2392740	約 1200000	約 54.0	33.0	13.0
1880 年	2846102	1315035	42.0	44.0	14.0
1890 年	3315443	1470352	33.1	47.2	19.7
1990 年	3753293	1693590	28.5	47.8	23.7

出典: Bergier[1990], 225-226 頁より作成。なお、19 世紀前半期の数字はいずれも推計。「工業」部門には、工業製品の販売および建設業を含む。また「サービス業」には家内での使用人・奉公人としての就業含む。

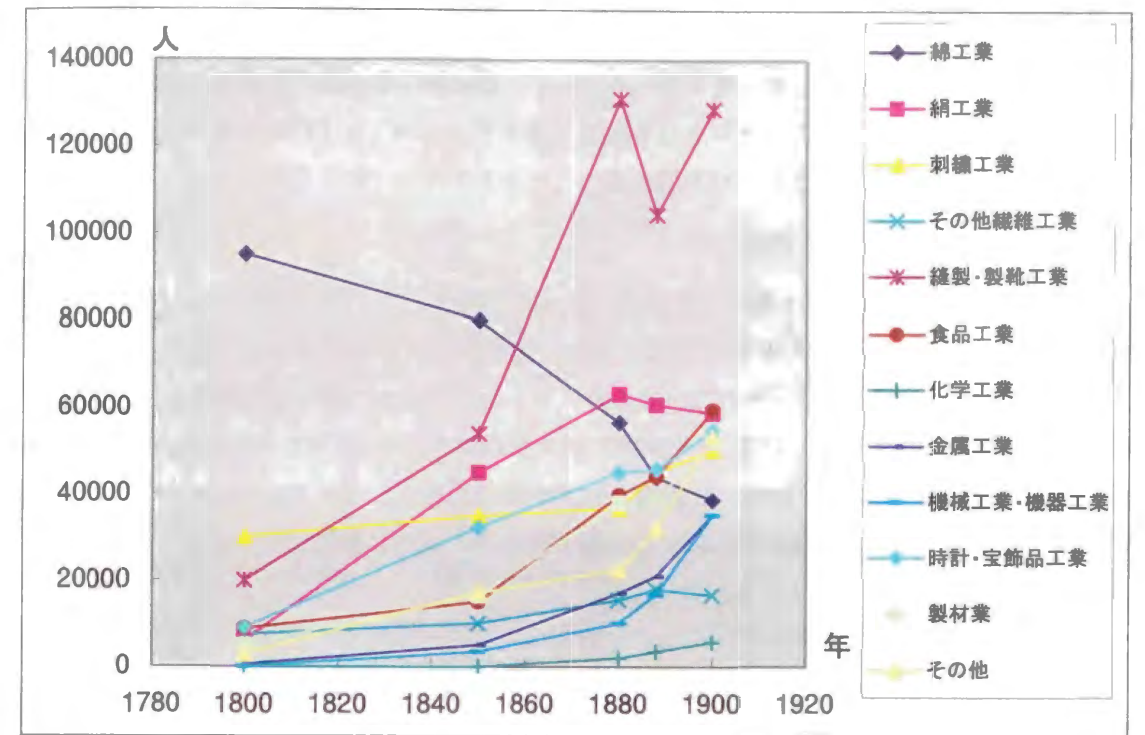
就業者比率でみた工業化の水準は、同時代の周辺諸国に比すると幾分高く、特に 19 世紀後半期には、フランスやドイツの水準を 10 ポイントから 20 ポイント上回る。農業的地域を領土内にどのように包摂するかで、数字に表れる就業構成は大きく変わりうるので、単純に結論づけることはできないが、上の数字は、高ライン地域における工業化の程度を間接的に示すものといえよう。

次に、工業部門の内訳を就業者数を手がかりとして見ると、次図のような推移となる。当初圧倒的な比率を有していた綿工業は、まず紡績業で、また続いて 1830 年代以降織布業で進展した機械化・動力化によって次第に雇用を減らし、とりわけ 19 世紀後半には急速に減少している。これとは対照的に、機械化が進まず労働生産性の向上がわずかであった縫製・製靴工業が雇用を拡大し、19 世紀後半には最大の工業雇用部門となった。製靴部門はさほどの規模を持たなかったから、これは広義の衣料品生産部門の拡大を示すものといえよう。その他では、東スイスの刺繍業が機械化の進展にもかかわらず市場全体の拡大で雇用を微増させていること、また輸出向け生産が顕著に拡大した絹工業が、19 世紀中葉以降第三の雇用部門として、また 1880 年頃には綿工業雇用をも上回って拡大したことが確認される。また 1880 年以降の機械・金属工業の伸びは、大不況期以降の工業構造の転換を示す。このグラフに示した各部門のうち、食品工業と時計・宝飾品工業、それに製材業を除くほとんど全ての部門が、スイス東北部に地域に集中的に分布し

また鉄道と電信の普及で初めて問題となった標準時の制定でも、地域間の対立が激しく、1859 年に標準時が制定されても、ジュネーブはこれを拒絶し、その後もジュネーブ時間を用い続けた。1894 年、スイス全域が、中部ヨーロッパ標準時を採用して初めて、スイス全域で統一的な標準時が成立した。Balthasar [1993], 115-120 頁。

ていた。したがって繊維工業地帯としてのスイス東北部地域の性格が確認される。

資料 3-2 19 世紀スイスにおける部門別工業就業者数の推移 (Kneschaurek[1964])



雇用の規模と合わせて、生産価額についても確認する必要があるが、19 世紀前半については信頼すべき数字が得られない。19 世紀後半については、Kolb が Duprat の数字の一部を修正しつつ、1850 年代末について推計している<sup>394</sup>。それによると、絹工業が 2 億 7500 万フランで首位を占め、雇用で首位の綿工業は 1 億 1000 万フラン、時計工業が 6000 万フラン、綿工業の機械化と亜麻工業の衰退の後にアールガウなどを中心に家内工業として営まれるようになった麦藁工業が 5-6000 万フランとされている。以下、羊毛工業 3500 万フラン、宝飾品工業、刺繍業各 1000 万フラン、機械工業 750 万フランと続く。

この数字では絹工業が綿工業を上回る生産額を示しているが、これは 19 世紀半ばからの輸出主導の生産規模の拡大の反映である<sup>395</sup>。19 世紀前半期に絹工業の生産規模がそれほどの規模に

<sup>393</sup> Bernegger [1990], 441 頁以下。

<sup>394</sup> Kolb [1859], 38 頁。

<sup>395</sup> 本文で触れたように、本研究では綿工業が果たした決定的な役割に主として着目するが、最小限、絹工業の状況を俯瞰しておく必要もあると思われるので、ここで簡単に整理したい。19 世紀スイスの絹工業の主体は、チューリヒの絹織物業と、パーゼルの絹リボン製造業であった。後者については 2 章の註で触れたので、ここでは前者の状況について整理する。



は達していなかったことは、絹工業雇用をも示した前掲のグラフにも明らかである。また、上に挙げた生産額の数字は原料価格を含んだ数字であり、付加価値額の規模を示すものではない。絹工業では、原料である絹糸の単価が高く、これが生産価値額を嵩上げしていた。事実、付加価値額を近似的に示すと考えられる賃銀総額をみると、同じく 1850 年代末についての Kolb の数字では、絹工業 1700 万フラン、絹工業 1200 万フラン、時計製造業 1500 万フラン、麦藁工業 825 万フラン、金属加工業 200 万フランとなる。絹工業の拡大が著しい 1850 年代末においても、なお絹工業が最重要工業部門としての地位を維持していたのである<sup>396</sup>。

#### 絹工業における紡績業の位置づけ

次に示すのは、19 世紀前半期に工業雇用の最大の部分を占めた絹工業部門の内訳である。綿紡績工の数は、手紡の崩壊で 19 世紀初頭に激減した後は、19 世紀を通じてそれほど変化していない。織布工も、白綿布織布業での力織機の導入にもかかわらず、多様な色織物業など工付加価値部門の拡大があったため、1870 年代以降の減少傾向が目立つものの、なお大きな規模を有していた。さらに 19 世紀後半には、刺繍業の拡大が顕著である。また 19 世紀後半における工場労働者の増大は、主として織布業における工場労働比率の増大に起因すると考えられる<sup>397</sup>。

絹工業の場合、19 世紀初頭における主要市場はイペリア半島、ドイツ諸邦、北欧であった。大陸封鎖の打撃は絹工業に比すると軽微で、1814 年以降は順調に発展した。この分野ではイギリスからの側圧はなく、またリヨンの絹工業との直接の競合関係もなかった。こうした状況の中で生産規模は漸増し、絹の製織に用いられる織機の数には、1833 年にはチューリヒのみで 6600 台に達した。またこの頃までに、従来の屑絹紡績糸に代えて通常の長繊維の絹糸を原料とすることが一般的となった。ただし屑絹紡績業が消滅したわけではなく、1824 年に紡績機の導入が開始され、1844 年にはスイス全土で屑絹紡績工場は 6 経営を数えている。19 世紀半ばの絹工業拡大の契機は、1832 年のアメリカ合衆国による絹製品関税率引き下げであり、これ以降、アメリカ市場への輸出が急速に拡大する。また供給側では、1830 年代以降、イギリスからの綿布輸入圧力と、1840 年代以降進展した地元での絹工業への力織機の導入で、多数の綿布織布工が絹の製織に転換したことが生産規模を押し上げた。

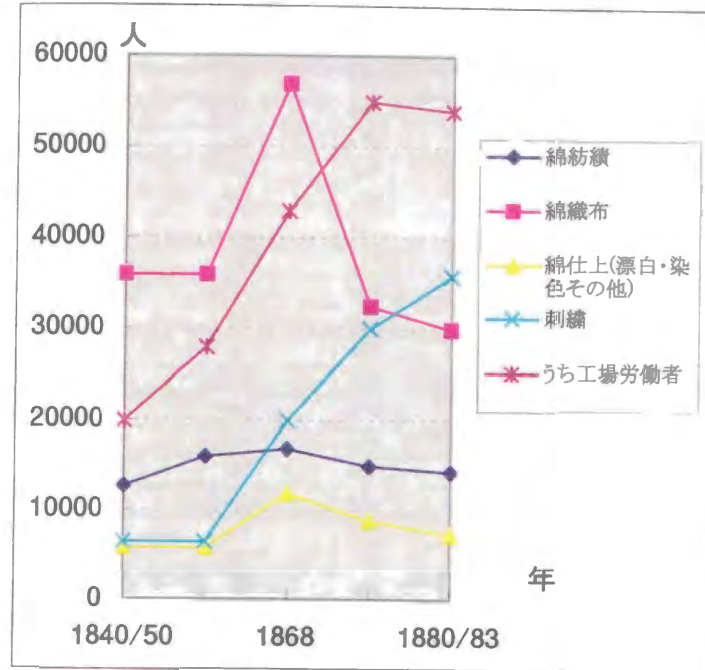
絹の製織はより高度な熟練を必要とするものの、基本的には綿用の手織機を応用できた。絹工業部門での力織機の導入は、絹工業よりも 40 年近く遅れたから、織布工はこの間絹工業によって生き延びることができたのである。ただし、力織機への移行に先だって、1825 年からジャカード機の普及が進展した。ジャカード機の場合は広い場所を必要とし、その他の面でも集中経営の利点が大きかったから、動力化以前に大規模織布場への空間的集中がみられた。生産の中心地はこの部門でもチューリヒであり、1842/43 年の数字では、チューリヒには 1 万 1000 台以上の絹織機が分布していた。チューリヒ以外の自立的な生産中心地は、パーゼル、ベルン、アールガウの各地域であるが、いずれも織機台数で 1000 台を大きくは超えない。これとは別に、アッペンツェル・インナーローデンでは、絹篩布工業がみられた。これはモスリン製造用の湿度の高い地下室を利用して、細い絹糸からモスリン状の薄絹布を製造する。

高価な絹糸を材料とする絹工業では、問屋制の維持には大きな資本を必要とするため、前貸請負人からの社会的上昇は容易ではなく、1830 年代頃までは、生産活動のほぼ全てが、チューリヒ市などの都市商人によって掌握されていた。しかしそれ以降、資本の漸次的蓄積を基盤に、チューリヒ湖沿岸地方に農村企業家が生まれた。1842 年には、チューリヒ市内の絹製造業者は 21 に留まったのに対し、農村には 47 の製造業者が分布していた。Bodmer [1960], 304-310 頁。Wartmann [1875], 637-638 頁。

<sup>396</sup> ただし、輸出産業としての規模では、絹工業は 1830 年代に絹工業を凌駕したとみられる。1840 年の数字では、スイスの輸出総額の 72.6% を繊維製品が占めており、これに次ぐ時計の比率は 8.2% であった。繊維製品の 72.6% のうち、絹製品が 39.4% で首位に立ち、次いで綿製品が 21.6%、主として綿布を材料とする刺繍品が 9.6% であった。

<sup>397</sup> 刺繍業の場合には、機械化の進展は必ずしも工場制への移行を伴わなかった。この点については、5 章を参照。

資料 3-3 絹工業各部門の就業者数の推移



出典:Gruner[1968], 57 頁の数字より作成。

このように、雇用の点では綿紡績業の規模は限られたものであったが、半面それは、綿紡績業での機械化の進展の反映でもある。18 世紀から集中作業場で生産がなされていた綿布捺染業を除けば、織布工程で力織機の導入が開始される 1830 年代後半まで、綿紡績業は事実上唯一の工場制工業部門であった<sup>398</sup>。紡績工業の重要性は、雇用に占める割合によって判断することはできない。紡績業の生産額や付加価値額については、19 世紀半ばまでは他の絹工業部門と比較するような数字がないので、ここでは、おおよそ産業規模を反映するとみられる課税額に関するチューリヒの数字を数字を参照すると、チューリヒにおける綿と絹の突出した重要性が読みとれる(次頁資料 3-4)。絹工業も綿工業も、いずれもがその他全ての製造販売業の合計を上回っている。また両者の比較では、ここでも綿関連産業が全体として絹関連産業の規模を上回っていたことが確認される。

絹工業の中では紡績業は最大の部門であり、絹関連産業の約 3 分の 1 の規模を持つ。1842 年にはすでに絹製品製造業に追い越されているが、単一の製造業部門としては、なお最大級の規模を有していたことが確認される。チューリヒはスイスでも最大規模の紡績地帯であったから、この結果をそのままスイス東北部一般に適用することはできないが、紡績部門の重要性を示す数字といえよう。

<sup>398</sup> 1820 年時点で、全就業人口 93 万人のうち工場労働者は 1.6% にすぎず、手工業従事者および自営業者は 10.8%、家内労働者は 16.1% であった。1850 年になってもこの数字は 4.1%、16%、12.5% であり、家内労働者と工場労働者との割合が逆転するのはようやく 1880 年代のことで、手工業従事者・自営業者との逆転は 20 世紀までずれ込んだ。工場制への移行のこうした緩慢さは、スイス東北部では一般的現象であって、工場制が早期に普及したチューリヒは、その点ではむしろ例外に属する。こうした工場制への移行の緩慢さとその意味については、6 章において詳述する。Bergier [1990], 238 頁。



資料 3-4 カントンチューリヒでの産業別課税額

大分類	小分類	1837 年		1842 年	
		企業数	納税額(Fr.)	企業数	納税額(Fr.)
綿工業	原棉売買	9	2900	9	2650
	綿紡績	88	4365	70	3670
	綿捺染	16	1705	15	1241
	染色	15	853	14	650
	綿織布	153	1247	126	1140
	綿製品販売	58	1102	42	654
	機械製造その他	13	780	10	777
	綿工業・綿関連産業計	352	12952	286	10782
絹工業	生糸売買	11	3900	10	3775
	絹製品製造	71	4769	76	4395
	絹染色	4	325	6	395
	絹工業計・絹関連産業計	86	8994	92	8565
綿・絹工業以外の製造・販売業	ワイン・ブランデー販売	70	872	65	949
	印刷・製本・芸術品売買等	40	834	42	1212
	製粉・製パン・穀物売買	90	695	96	866
	石灰・煉瓦製造	39	616	48	656
	皮革工業・皮革品売買	60	565	65	550
	ビール醸造	10	377	11	636
	家畜販売	82	336	66	294
	羊毛工業	9	311	12	427
	チーズ製造・販売	38	252	34	259
	木材・家具販売	31	249	29	280
	石炭・蠟燭製造	10	180	9	204
	亜麻工業	3	10	2	6
	その他各種製造業	130	1032	142	1320
	その他製造販売業計	613	6329	621	7659
各種仲介業	銀行	5	1275	6	1900
	外国企業の代理店	5	120	10	410
	仲介業務	12	348	17	478
	輸送	11	471	10	403
	投機	4	249	4	249
	各種仲介業計	37	2463	47	3440
販売業その他	外国製品取扱	125	2240	146	2607
	植民地物産・乾物・化学品	131	2196	136	2379
	鉄・黄銅など取扱	38	729	37	837
	小売業(反物・薬種業物等)	69	247	67	333
	その他	114	1657	109	1739
	販売業・その他計	477	7069	495	7895
		1565	37807	1541	38341

出典: Beyel[1843a], 7-11 頁。ただし一部産業について内訳を省略し、便宜的な見出しを付した。なお機械製造業は、3 章にみるようにこの時期ほとんどが綿紡績企業向け生産であったため、これも綿関連の項目に分類した。

### チューリヒ綿工業の位置づけ

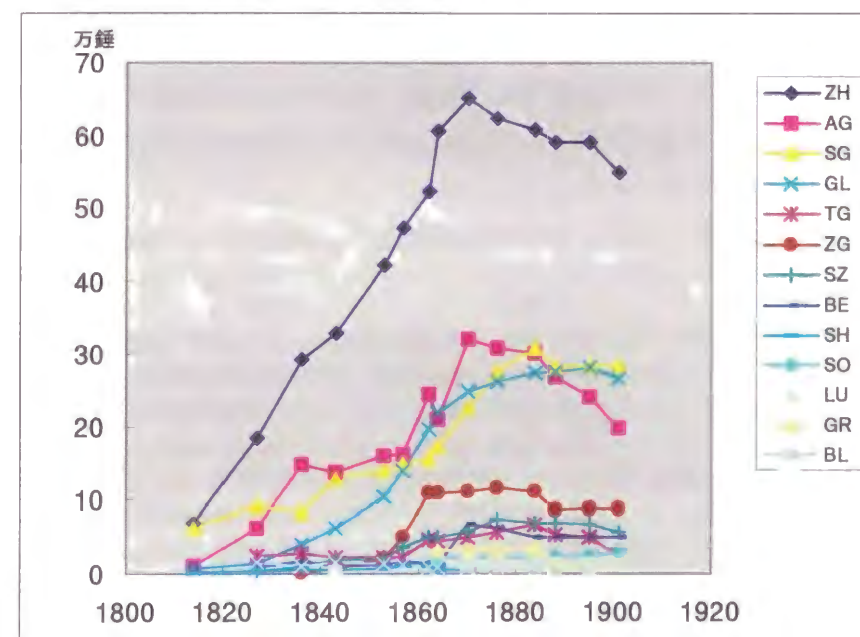
次に、スイスの綿紡績業の国際的な位置、およびスイスの紡績業の中のチューリヒの位置を確認する。19 世紀スイスの綿紡績数は、1814 年 15 万 3000 鍾、1827 年 40 万 7000 鍾、1843 年 74 万 2000 鍾、1857 年 107 万 1000 鍾、1870 年 181 万 4000 鍾と推移し、1884 年には 186 万 6000 鍾で頂点を迎えてた。この数字を各国の生産能力と比較すると、19 世紀に世界最大の綿紡績国であったイギリスの数字には遠く及ばず、その 20 分の 1 程度の規模にすぎないが、フランスとの比較ではその 4 分の 1 から 5 分の 1 にあたり、19 世紀前半期には「ドイツ」諸邦とほぼ

これと肩を並べていた<sup>399</sup>。スイスの綿紡績業が、国際比較の点からしても無視しえぬ規模であったことが確認される。

19 世紀スイスの機械制綿紡績業は、18 世紀までの手工業的な紡績業を継承する形で発展した。そのため 19 世紀においても、スイスの全ての綿紡績工場は、従来の綿工業地帯であるスイス東北部に分布していた。

このスイス東北部の綿糸生産の中心地は、19 世紀初めにおいてはチューリヒとザンクト・ガレンであり、1814 年にはこの両方でスイスの綿紡績数の 86% を占めていた。その後ザンクト・ガレンの比重は急速に低下して一割程度にまで落ち込み、その結果チューリヒが 4 割から 5 割の比重を占めるに至った。その後、19 世紀全般を通じてチューリヒの比重は変わらない。アールガウ、ザンクト・ガレン、そして 19 世紀後半以降はグラールスがこれに次ぐ位置を占め、それぞれ 15% 程度を占めた。このこの経緯は次の資料 3-5 からもおよそ読みとれる。

資料 3-5 スイス綿紡績業の地域別紡績分布



出典: Dudzik[1987], 478 頁の数字より筆者が作成。略号は以下のカントン名を示す。ZH=チューリヒ、AG=アールガウ、SG=ザンクト・ガレン、GL=グラールス、TG=トゥールガウ、ZG=ツーク、SZ=シュビーツ、BE=ベルン、SH=シヤフハウゼン、SO=ゾーロトゥルン、LU=ルツェルン、GR=グラウビュンデン、BL=バーゼルラント。

この地域的分布を所有の観点も含めて分析すると、チューリヒの重要性はさらに高まる。というのも、1820 年代以降、チューリヒ(ZH)の綿紡績企業は次第に投資先を周辺のカントンに拡大したからである。1836 年には、アールガウ(AG)の紡績数の 61% が、またザンクト・ガレン(SG)では 44% が、チューリヒと、一部はグラールス(GL)の企業家の所有のもとにあり、しかもこの割合は 19 世紀を通じて上昇する傾向にあった。

以下では、19 世紀初頭から 1830 年代の時期をスイスの綿紡績業における工場制の確立の時期

<sup>399</sup> ランデス [1980], 233 頁。



と捉え、2節においてはその経過を、また3節におては確立期における綿紡績業の特質を整理し、次いで4節においてその後の展開を把握することとしたい。

## 第2節 工場制生産の成立と普及

### 第1項 紡績機の導入と初期の大企業

ザンクト・ガレンの「機械式綿紡績会社」

スイスにおいても、工場制生産に基づく近代的な工業部門は、綿工業への紡績機の導入によって成立した<sup>400</sup>。イギリス式の紡績機がスイスに導入されたのは、その発明から一世代以上の時間が経過し、フランス大西洋岸地域やザクセンへの紡績機導入から数えても<sup>401</sup>、実に20年近くを経た18世紀の最末年のことであった<sup>402</sup>。

スイス初の紡績工場となったザンクト・ガレンの「機械式綿紡績会社」の足跡は<sup>403</sup>、ヘルベティア共和国の短い歴史と重なり合う。共和国はまた、直接、間接にこの会社の創設を支援した。フランスに範を求めるヘルベティア共和国が、18世紀末以来の経済的困窮の中で、フランス的な殖産興業策を模索したのは自然な成り行きといえよう<sup>404</sup>。

1798年、ボー出身の亡命革命家で、ヘルベティア共和国成立後に駐ボルドー大使となってい

<sup>400</sup> 工場制度自体は、スイスでも紡績機の導入以前からみられた。2章で触れたチューリヒの絹繰糸工場や、動力式の仕上げ用機械を用いたスイス西部の綿布捺染工場などがその例である。とはいえ、これらはなお散発的な存在に留まっていた。経済発展段階を画すシステムとしての「工場」制度の大量出現は、ここでもやはり紡績機の登場を待たねばならない。

<sup>401</sup> フランスの大西洋岸の綿工業地帯では、1771年にジェニー紡績機が、また1780年代後半にはミュール紡績機が導入された。ザクセン王国では1782年に手動ミュールが設置され、またライン地方でも1784年に紡績機が導入されている。ボヘミアでは大幅に遅れるが、それでもスイスよりはわずかに早く1797年に紡績機が導入された。スイスは、1803年にこれが導入されたアルザスとともに、紡績機導入に関してはむしろ後発であった。村上高 [1961], 184頁以下、渡辺尚 [1987], 45頁。

<sup>402</sup> 以下本文で述べるザンクト・ガレンへの紡績機の導入以前にも、イギリス式の紡績機の導入の試みはあった。ラパールによると、1788年、ジュネーブの発明家のAgrandなる人物が、イギリス、フランスでの滞在経験から紡績機の将来性に着目した。2章で詳述したように、ジュネーブでは東スイスへの原綿の中継輸出が盛んであり、また東スイスで紡績・織布された綿布を用いる捺染が盛んであったから、中間工程を地元を導入することができれば有利であると考えられたのである。Agrandは、アークライト式の水力紡績機15台からなる機械体系を設置し、135人の児童を雇用して18番手の糸を製造する計画を作成し、株式会社の設立を試みた。またこの業務に関する特許の付与をジュネーブ政府に申請した。しかしジュネーブ政府は、フランスの1785年の捺染綿布輸入禁止令以来のジュネーブ綿工業の沈滞の中でこの計画の実現性に疑問を持ち、また特許の付与を自由主義的政策理念からの逸脱と判断し、要請を却下した。おそらくは、1790年代のジュネーブの革命に伴う混乱の影響もあって、この計画は立ち消えとなった。その後もジュネーブでは捺染業が衰退の一途を辿ったため、19世紀に入っても綿工業へは投資が向かわず、ついに一か所の紡績工場も設立されていない。Rappard [1914], 127-133頁。東スイスでの紡績機導入の試みは、2章で触れた地元での独自の開発努力を除くと、1794年にザンクト・ガレン商人理事会がイギリス式の紡績機導入を提案した例がみられるのみである。これは当面の間具体化しなかった。Wartmann [1875], 144-145頁。

<sup>403</sup> この計画と、その後の経緯については、以下の文献を参照。Wartmann [1875], 211頁以下、Rappard [1914], 133頁以下、Weisz [1938], 171頁以下、Büchler [1904], 1頁以下、Jenny [1909], 15-16頁。

<sup>404</sup> Lenzinger [1936], 96-103頁

たペリス(Marc Antone Pellis)は、フランスですでに普及していた紡績機をスイスに導入することを計画した。大陸に在住する2人のイギリス人技師に機械の製造を依頼し、5台のミュール紡績機と、これに対応する梳棉機・粗紡機等を一組とする機械一式を<sup>405</sup>、スイス内の8か所に設置するという案であった。当初より、資金の半ばはスイスでも綿工業が盛んな東スイス(ヘルベティア共和国時代の「カントン・ゼンティス」)で調達される予定であったが、思惑通りにザンクト・ガレンの商人理事会がこの計画に関心を持ち、株主の確保のための業務を担当した。計画は一時期戦争によって停滞したが、1799年末に、この計画に関する集会が開かれ、ザンクト・ガレン商人理事会と、複数の東スイス企業が株の購入予約に署名した<sup>406</sup>。その後、効率的経営のために多数の紡績機を1か所で運転するほうが望ましいという結論に至り、単一の企業体を、ザンクト・ガレン初の株式会社形態で設立することが1801年2月に先の紡績機購入申込者によって議決され、「機械式綿紡績会社」が設立された。資本金は50株からなる。

ペリスの計画は、当初よりヘルベティア共和国の中枢にいる人々の支援を得て進められたため、政府はこの計画を積極的に支援した。支援は、①革命下で世俗化され国有財産に編入されたザンクト・ガレン修道院の建物の無償貸与<sup>407</sup>、②事業に対する免税措置、および1万リーブルを上限とする国庫からの貸付<sup>408</sup>、③紡績機の使用に関する「発明」特許の付与(1801年3月特許付与、4月25日、一般法の形で特許法制定)の三点で行われた<sup>409</sup>。

<sup>405</sup> 1組の構成は、ミュール紡績機5台(各204錠)、梳棉機2台、粗紡機1台、練篠機1台である。この紡績機で、イギリス番手40-120番手の糸を紡績する計画であった。紡績機自体は手動であるが、前紡機については水力駆動が予定されていた。計画段階では、水力利用の見通しについては楽観的であった。Wartmann [1875], 210-211頁。

<sup>406</sup> 1800年1月迄に、ザンクト・ガレン商人理事会、アウサーローデンの大商会であるZellweger & Comp., それにザンクト・ガレンのGirtanner & Wegelin(貿易商会)が、それぞれ紡績機5台分の購入予約を行った。また機械工であるCaspar Bernet自身が3台分、Scherrer, Weniger & Zollikofer(貿易商会で問屋制前貸しも展開)と、Christian Näf(問屋商人)が各1台分を署名し、東スイスからの署名数は計20台分となった。しかしこのうちツェルペーガー(Zellweger & Comp.)は、紡績機をザンクト・ガレン修道院1か所に集中的に設置する決議が為されると事業から手を引き、ザンクト・ガレン紡績会社に対する特許付与にも反対した。1804年にツェルペーガーはアウサーローデンに独自の紡績工場を設立した。この間の経緯に、当時のザンクト・ガレン市商人と周辺農村地域の商人の間の反目を読みとることが可能であろう。Wartmann [1875], 212-217頁。

<sup>407</sup> 2人の機械工によって製造される紡績機は、完成したものから順次引き渡されたが、さしあたりはザンクト・ガレンの懲役所Zuchthausに設置されて運転された。ここは手狭であったため、本文に述べたザンクト・ガレン修道院の建物への移転が必要になったのである。修道院では、今日有名な図書館部分を除く建物の大部分が紡績工場の使用に供用された。

<sup>408</sup> 機械の費用の総計は25万3200リーブルと予定されていたから、この無償貸与の額自体は大きくはない。Rappard [1814], 140頁以下。

<sup>409</sup> 特許の対象は、「Mules-Twist」というイギリス式綿紡績機、飛籽つきの織機、その他の繊維生産機械についてのもので、形式上は機械製造に従事した2人のイギリス人に付与され、これがザンクト・ガレン紡績会社に譲渡されるという形をとった。制定の時期に明らかなように、ヘルベティア共和国の特許法は、ザンクト・ガレンへの紡績機の導入を契機に制定されたものであった。フランスでは1791年に近代的な発明特許法が制定されており、共和国の姿勢は基本的にはこれに倣ったものとみることができるだろう。この法は、純然たる発明に加え、技術改良や外国からの技術導入をも特許による保護の対象としたものである。特許による保護期間は7年間であり、失効後の技術の普及を促進するために、特許取得者に対して徒弟を雇用することを義務づけた。しかし、この法律の制定後間もなく共和国自体が崩壊したため、ザンクト・ガレン紡績工場に付与された特許が唯一の適用例となった。その後は、各カントンでも、また盟約者団レベルでも特許法は制定されなかった。したがってザンクト・ガレン紡績工場が取得した7件の特許は、1888年に連邦特許法が制定されるまでスイスで唯一の発明特許であった。Büchler [1904], 2頁以下。Bauer [1929], 68頁。Weisz [1938], 172頁以下。Rappard [1914], 143-145頁、Wartmann [1875], 213-217頁。

元修道院の建物での生産活動は、1801年には開始されたとみられるが、その後の経営状態は思わしくなかった。資金調達のために公募された第2次発行株への応募はわずかで<sup>410</sup>、資金繰りは苦しく、また政治情勢の変化で修道院の敷地の一部の返還を迫られた。既存の株主も追加払い込みを拒絶した。その後も多額の債務を抱え、経営は容易に軌道に乗らなかった。経験を欠いたために、技能の低いイギリス人機械工に異常に高額な契約料を支払ってしまったこと<sup>411</sup>、期待していた水力が利用できず、畜力利用を余儀なくされたこと、運転資本が乏しく、原棉調達代金の確保にも苦労したこと、イギリス製綿糸の流入と綿糸需要の縮小によって綿糸価格が下落する一方であったこと、当初期待された紡績機の製造販売が、全くの失敗に終わったことなどが、経営悪化の要因であったとみられる。1805年、債権者である商人理事会は紡績会社の経営を監査し、その結果、会社が8万flの債務超過状態にあることが明らかになった。この時点で、「機械式綿紡績会社」は事実上破綻していたのだが、外国人投資家の意向で破産処理は延期された。その後、工場全体を賃貸するなどして再建が試みられたが成功せず、1819年には最終的に会社の精算が決定された。会社資産の売却にはさらに5年を要し、1824年、「機械式綿紡績会社」の歴史はようやく幕を閉じた<sup>412</sup>。

このザンクト・ガレン紡績会社は、経営的には完全な失敗に終わったが、多数の人々に紡績機の価値と将来性を認識させたという点で、その後のスイス綿紡績業の発展にとっては重要な意味を持った<sup>413</sup>。ツェルバーガー、ネフ、エッシャー(4章参照)といった人々は、皆このザンクト・ガレン紡績会社での経験を通じて、自ら綿紡績業に参入していったのである<sup>414</sup>。

ヘルベティア共和国はこの最初の紡績工場の設立を様々な方面から支援し、また共和国崩壊後

---

<sup>410</sup> 当初発行の株式には、年利12%というきわめて高い固定配当が保障されていた。この2次発行分の場合、1次発行株取得者へ出資額の12%の配当を配分したうえで、残余から配当を支払うこととされていた。当初、紡績工場の経営について極めて楽観的な見通しがされていたことが窺える。商人理事会からは、1803年に8万flの貸付がなされた。Wartmann [1875], 227-231, 237-240 頁。

<sup>411</sup> 招聘したイギリス人のもとで紡績機の製造に携わった自社の職人の技量は、短期間のうちにイギリス人機械工の技量を上回ったといわれる。

<sup>412</sup> 1806年には大陸封鎖令による綿糸価格の一時的な高騰で一旦は経営が改善した。構造的な赤字体質の改善には追加投資が必要であったが、会社への信頼が失われた中では不可能であった。この時点で事業の破綻は明白であったが、1808年、最大の債権者である商人理事会は、可能な限りの債権回収のために返済繰り延べを認め、代償として株主は払い込み資金額の30-35%の追加払い込みを強いられた。新たに7年を期限とする会社契約が結ばれ、紡績工場は6年の期限で賃貸された。賃貸料は専らザンクト・ガレン商人理事会への支払いに充てられ、1814年に会社契約が更新された。とはいえ、賃貸方式への変更後も経営不振は変わらず、大陸封鎖崩壊後のイギリス製綿糸の奔流の中で、工場の借手自身が破産した。1819年4月、会社を精算することが確定した。地元の株主は全ての請求権を放棄し、また最大の債権者であるザンクト・ガレン商人理事会は債権の半額を放棄した。Wartmann [1875], 250 頁。380-381 頁。

<sup>413</sup> これは、ザンクト・ガレン紡績会社に資金をつぎ込み損失を被った地元の出資者の認識でもあった。精算決議の文書には以下の文がみられる。「我々の主要目的のひとつ、すなわちこの産業部門を我らが愛する祖国に移植し、普及させるという目的は達成された。多数の紡績所が生まれ、技師、労働者、紡績工が教育を受けたのだから」。Wartmann [1875],

もザンクト・ガレン政府が支援を継承した。その限りでは、国家による庇護を受けずに確立したといえるスイスの機械制綿紡績工業においても、その出発点では、国家による保護を受けたということになる。しかしその場合でも、ザンクト・ガレン商人理事会という商工業者の自治組織が前面に立っており、やはりスイス的な特質を示していたといえよう。いずれにしても、国家の関与は、ヘルベティア共和国の集権的体制同様、スイスの経済史の中では例外的な現象であって、過大に評価することはできない。

「ハルト会社」

チューリヒにおける民間主導の発展を象徴するのが、1802年に設立された「ハルト会社」(Wülflingen, ウィンタートゥール近郊)である<sup>415</sup>。計画が具体化したのは1800年、生産の開始は1803年であり、上述のザンクト・ガレンの会社には2年ほど遅れたが、設立当初から8000錘を擁し、経営的にも成功した企業であった。当初こそ若干の政策的な優遇を得たが、ザンクト・ガレンの場合と違って早くから自立した。1817年時点で1万5500錘を有し、スイス最大の綿紡績企業であった。いわばもうひとつの「スイス初」の紡績企業といってよい。

この会社は、ウィンタートゥールを本拠に、綿製品の売買その他の貿易業務や各種の製造業を大規模に営み、互いに緊密な姻戚関係で結ばれたSulzer家、Ziegler家、Haggenmacher家

---

<sup>414</sup> トッゲンブルクのモスリン製造業者であったネフ(Christian Näf)は、ザンクト・ガレン紡績工場への出資の経験を生かし、1803年にチューリヒ湖岸のRapparswilに紡績工場を設立した。数年後、これはNäfの義理の息子への相続を通じて、Jakob & Rudolf Brändlin兄弟の所有となった。1817年、この工場はチューリヒ・オーバーラントのJoh. Hürlimannに売却された。また後の1834年には、Brändlin兄弟とHürlimannは、Uznabergに当時のスイスでも最大級の工場を設立している。Jenny [1909], 16-17 頁。また同じく出資者の1人であったBernet Caspar Jr.は、後にMangeに紡績工場を設立し、また同様に投資者であるGirtanner & Weglin社も、後にSt. Georgen紡績工場の設立時に出資した。

<sup>415</sup> この企業については、DejungとRuoffによる論考(Dejung/Ruoff [1937])の他、Weisz [1938], 171 頁以下、Jenny [1909], 16-17 頁を参照。このハルト会社も、株式会社として言及されるのが一般的であるが、実態は無限責任社員を含む過渡的な株式合資会社であったとみるべきであろう。この時期の「株式会社」の実態については、次の4章で詳述する。

が<sup>416</sup>、パリのスイス改革派系銀行家であるルグマン(Rougement)とともに設立した企業である<sup>417</sup>。

多数の出資者のうち誰が主導的役割を担ったのかは不明であるが<sup>418</sup>、いずれにせよ、上記のザンクト・ガレンの紡績会社の設立からわずか1ヶ月後の1801年3月には、アークライト式の水力紡績機を用いた大規模な工場を設立することを明確な目的として、設立者達は水利に恵まれたWülflingen 郊外ハルト Hard に土地を購入しており、早い時期に準備が進められたことが窺える。

産業振興を目的としてザンクト・ガレン紡績工場に与えられた特許は、ハルト紡績会社の設立者にとってはいらざる障害となった。共和国政府に対しては、水力紡績機の構造がザンクト・ガレンで用いられるミュール紡績機とは異なること、需要に対して国内での綿糸供給量が全く不足しており、ザンクト・ガレンでの事業を圧迫することはないことを強調して、特許の交付と、導水工事の許可、税の減免などの優遇措置の適用を求めた。これらの主張は一応は認められて、

<sup>416</sup> ここで簡単に出資者の背景について整理しておく。Ziegler 家からは、Heinrich Ziegler(1738-1818)とその甥の Joh. Melchior Ziegler(1765-1824)が出資した。化学を学んだ Heinrich は、チューリヒの Elgg で石炭採掘を行っていた。また Joh. Melchior は原棉と綿布の売買に従事していた。Heinrich の義父が、Jakob Sulzer (1738-1797)であり、このふたりが Hard に化学製品製造所を設けた。Jakob Sulzer の息子、Johann Heinrich Sulzer (1768-1840)はパリの Rougemont, Hottinger und Co.で商業実務を学んだ後、上記の化学製品製造所の経営にあたり、また 1791 年からは自ら原棉、綿布の貿易活動に従事し、さらに上記の Joh. Melchior Ziegler とも共同で事業を行った。また Johann Heinrich Sulzer の義父が、ハルト紡績工場にも出資する Hans Konrad Haggenmacher (1775-1841) であり、またこの義父の兄弟が、同じく出資者となった Hans Jakob Haggenmacher (1772-1823)である。この兄弟は 1797 年以降、9 万 6000 フラン以上の資本金を持つ「綿企業」(詳細は不明)を経営していた。この兄弟の叔父である Joh. Jakob Haggenmacher (1740-1809)は、1796 年以来綿布捺染業に関わり、綿布の売買に従事していた。なお彼の妻は Heinrich Ziegler の従姉妹である。また Sulzer 家からは、上記の Jakob Sulzer の兄弟の甥にあたる Joh. Rudolf Suzler(1749-1828)もハルト紡績会社に関わっている。この Joh. Rudolf Suzler は北イタリアで貿易商として活動していたが、ルグマンとの関係を介してハルト紡績会社の設立に加わるようになった。そして最後、Joh. Heinrich Sulzer の義兄にあたる Joh. Sebastian von Clais (1742-1809)も、ハルト紡績会社の設立に関与している。Joh. Sebastian von Clais の紡績機との関わりは非常に早い時期に遡る。というのも、産業振興に熱心であったバーデン辺境伯 Wilhelm Ludwig が、1775 年、著名な機械工であった Johann Sebastian Clais に、イギリス滞在経験のある人物と連絡をとって紡績機の開発を行うよう要請していたからである。しかしこの計画自体は、計画倒れに終わったようである。Hoigné [1916], 8-10 頁 Dejung/Ruoff [1937], 3-8 頁。

これらの人名とその相互の関係からは、基本的に家族単位でなされる企業活動が、姻戚関係によって結ばれた人脈を通じて複数の家系に拡大して展開されていたことが読みとれる。またこれらの一連の人々の多くは、ウィンタートゥールで重要な公職についていた。第一義的には貿易商人であったこれら出資者は、安価な綿糸の調達に関心を抱いており、会社設立後は生産された綿糸の購入に関する優先権を得ている。

<sup>417</sup> ルグマン家の活動については 2 章の一覧表も参照。1784 年以降、ルグマン家のパリでの業務は Denis de Rougement が行っていた。インド更紗や植民地物産の売買の傍ら、年金・宝飾品への投資やロシアへの輸出業務を展開していたという。1786 年には、チューリヒ出身の Jean Conrad Hottinger(1764-1841)とともに、チューリヒの輸出商会のパリ代理店となり、また 18 世紀末にはフランス領内(Coye)に紡績工場を所有していた。

<sup>418</sup> ヘルベティア政府に特許問題での善処を要請する書簡では、この企画が、スイス出身のフランス人によるものであること、すでにこのフランス人が他所で紡績工場を所有し実績があることを強調している。フランスの敵対国であるイギリス出身の機械工に依存しているザンクト・ガレンの企画を暗に批判し、またヘルベティア共和国首脳のフランスに対する親近感に訴えようとしたという事情が推察できるが、文面をそのまま受け止めれば、紡績工場設立の企画はそもそもルグマンにより、また初期の資金も彼の出資によるということになる。また Weisz は、ハルト会社が Joh. Sebastians Clais の主導で設立されたとしているが、「主導」の具体的な内容については触れていない。Dejung/Ruoff [1937], 9-10 頁, Weisz [1938], 174-175 頁。

1801 年 6 月に事業認可が交付され<sup>419</sup>、1803 年には生産が開始された<sup>420</sup>。

ハルト会社の工場は、ザンクト・ガレンの紡績会社と異なり、44 台の精紡機も含め主要な機械が全て水力で駆動されており、近代的な工場としての完成度の高いものであった<sup>421</sup>。粗紡・精紡工程のみならず、打棉などの準備工程も工場内で行っており、一貫した作業工程の導入の点でも、19 世紀初頭のスイスにおいては先進的といえた。チューリヒ最大原棉市場であるウィンタートゥールの近郊に設立されたこの近代的経営が、オーバーラントで活動する多数の間屋商人たちの注目を集めたことは想像に難くない。大陸封鎖期に簇生する群小の紡績「工場」にとって、ハルト会社は、4 章で詳述するエッシャー・ウィース社とともに、模範工場としての役割を果たしたと考えられる。

ハルト会社は、力織機の導入に先立って 1830 年頃に織布場を設け、200 台以上の織機を設置し、スイスでも比較的早い時期に紡織一貫経営を開始するなど、その後も先進的な試みに取り組んだ<sup>422</sup>。また当初、各種の機械はルグマンを介してフランスから輸入されたが、自社の製造所でも早い時期からこれを模して紡績機を製造した。この自社の機械製造所部門は、1837 年以降、外販用の生産活動を本格化させた。4 章で詳述するエッシャー・ウィース社、スイス第 2 の機械メーカーとなるリーター社らと並び、紡績業の付属工場から機械製造部門が発展してゆくという事例が、ここでも確認される<sup>423</sup>。

当初順調に拡大したハルト会社であるが、1836 年からの恐慌で経営が破綻し、工場は銀行家の Carl Sebastian v Clais に 20 万フランで引き取られた。その後何度か所有者を替え、また 1856

<sup>419</sup> ヘルベティア共和国が審査した特許に関する認可条件は、ザンクト・ガレンの機械と明確に異なる機械を使用することなど厳しい条件と許可機関が付帯していた。免税措置についても、ザンクト・ガレンの工場が 7 年の免税期間を与えられたのに対し、ハルト紡績会社の場合には 4 年しか与えられなかった。特許問題は懸案として残ったが、1803 年 2 月、ヘルベティア共和国自体が崩壊したことで問題ではなくなった。

<sup>420</sup> 工場を所有する「ハルト会社」の資本金 15 万グルデン(=約 30 万旧スイスフラン)は、各 5000 グルデンの株式 15 株で調達された。Joh. Heinrich Sulzer, Joh. Rudolf Sulzer の 2 人を中心に、設立に関わった全員が出資した。ただし、パリに在住するルグマンは数年後には出資を解消したとみられる。資本規模は 1824 年までに 100 万フランに引き上げられた。Dejung/Ruoff [1937], 23 頁, Weisz [1938], 185 頁。

<sup>421</sup> 長さ 300m, 幅 2m, 水深 3~6m の水路が設けられ、オーバーラントから流れ出すデス Töss 川からの水流を導いた。工場の設立から数年後、初期の水力紡績機(スロッセル紡績機)は、ミュール紡績機に転換された。なおミュール機の採用に伴う特許の問題は、ヘルベティア共和国の崩壊で消滅していた。1811 年には第二の建物を建設して設備を拡張した。

<sup>422</sup> 労働者の食糧確保のための農場や、教会、寄宿舍、学校(1834 年設立)等を早い時期に設けており、完結的な複合経営の様相を呈した。労働者に対する福利厚生施設の整備でもこの会社は模範的であった。多数の児童を雇用していたため、寄宿舍や運動場を設け、学校と教会を併設して教師として専属の牧師をおいた。ただしこの学校は、経営悪化に直面して短期間で閉鎖されている。Weisz [1938], 185 頁。

<sup>423</sup> Dejung/Ruoff [1937], 57 頁以下。1850 年頃には、綿紡績機、織機、水車、タービン、伝動装置、旋盤、各種の工作機械を販売していた。



年には織布工場に転換されたが、工場自体は 1924 年まで用いられた<sup>424</sup>。

#### 初期の株式会社の位置づけ

以上 2 つの「スイス初」の紡績工場の事例からは、この地域の機械制綿紡績業の草創期に固有の事情が垣間見られる。「紡績機」自体が知られていない状況で、その導入を推進したのは、外国の状況について情報を得やすい貿易商人や銀行家などの人々であった。これらの多くは、しばしば綿糸の需要家でもあり、紡績による利益に加え、安価な綿糸の安定的調達にも関心を持っていた。また紡績機の導入自体が、大陸他地域に比しても遅かったために、ここではジェニー紡績機の時代を経験せず、初発から、英仏の先進地域で成立していた大規模な工場体系をそのまま移植することが課題となった。乏しい情報、劣悪な交通条件、不安定な政治環境を克服して、モデルとなる機械の輸入がなされ、同時に紡績機の自作がおこなわれたのである。

この新しく、かつ比較的大きな初期投資を必要とする部門の導入にあたっては、リスクを避けるため、組織上の革新といえる株式会社形態での設立が模索された。原初的なながらも「株式会社」形態を持つ企業は、ごく初期の紡績工場の例では目立つものの、大陸封鎖崩壊以降の時期にはむしろ例外的な存在となる。新たに近代的な形態を備えて株式会社形態の企業が現れるのが、19 世紀後半のことであることからすると、初期の株式会社を、紡績機の導入という事業が 19 世紀初頭において持った革新性を端的に示す事例と位置づけることができるだろう。

### 第 2 項 機械制紡績業の成立過程と経済環境

#### 草創期の機械制綿紡績業 1800-1806 年

前項で触れた 2 つの紡績工場の設立後、1806 年 11 月の大陸封鎖令までの時期には、確認される設立例はそれほど多くはない。

大陸封鎖以前の時期には、株式会社形態の比較的大規模の大きな三つの経営(前述の 2 工場と、4 章で詳述のエッシャー・ウィース社)が目立つ。中小零細経営については把握が困難であるが、いずれにしてもその数はそれほど多くはないとみられる。この時期、紡績機に関する基礎的知識がなお一般化しておらず、零細な事業者には参入が困難であったと推定される。

<sup>424</sup> Carl Sebastian v Clais(1800-1858)は、創業時の株主である Joh. Seb. von Clais の甥である。von Clais は破綻したハルト会社の株主に対して多額の債権を有していた。von. Clais が会社を継承後は順調に業績が回復したが、von Clais の本業である銀行業が 1847 年から翌年の恐慌で苦境に陥ると、工場以外の資産を売却し、銀行を閉鎖して経営資源を工場に集中した。von Clais の 1858 年の死去後、機械製造所は売却され、von Clais 家の下には紡織部門のみが残された。その後、1860 年代にアメリカ南北戦争に伴う恐慌で業績が悪化し、1865 年、工場は Wald の Honegger 兄弟と、グラールスの Daniel Elmer-Wild に売却された。新しい所有者のもとで紡織部門とともに堅調な経営をつけたが、1920 年代には人絹の登場で紡績部門が苦境に陥り、1924 年、繊維製品工場としての「ハルト」の歴史は幕を閉じた。Dejung/Ruoff[1937], 50 頁以下。

#### 3-6 紡績機を導入した初期の紡績企業・紡績業者

設 立 年	企業名あるいは企業家名	立地(地名とカントン名)	設立時の規模など	1817 年の規模と順位
1800	Spinnereigesellschaft	St.Gallen ザンクト・ガレン	6120 鍾で設立。本文参照	6264 鍾(5)
1802	Hardgesellschaft	Wülflingen チューリヒ	8000 鍾で設立。本文参照	15552 鍾(1)
1803	Gebrüder Egg	Ellikon チューリヒ		
	Näf/Brändlin	Rapperswil ザンクト・ガレン	1803 年, 3600 鍾	
1804	Zellweger & Comp.	Trogen アウサーローデン	規模不明。機械は輸入。1814 年焼失	
	Escher Wyss & Comp.	Zürich チューリヒ	5000 鍾で設立。4 章参照	8580 鍾(3)
1806	Warth-Tschudi	Schwanden グラールス	規模不明。短期間で閉鎖	
1807	Gebrüder Tschudi	Goldach ザンクト・ガレン		
1808	Jakob Wild	Wolfshausen チューリヒ Bubikon チューリヒ		計 4100 鍾(10)
	Weniger	St.Gallen ザンクト・ガレン	規模不明。綿・綿商人	
1809	Bernet Girtanner	St.Gallen ザンクト・ガレン	規模不明。綿問屋商人	
	Spinnerei Buchental	Buchental チューリヒ		
	Johannes Hürlimann	Richterswil チューリヒ Rapperswil ザンクト・ガレン		計 7500 鍾(4)
	Weglin & Comp./ Aktienspinnerei St.Georgen	St.Georgen ザンクト・ガレン		6000 鍾(6)
	Trauenstein am Mühlesteig	Zürich チューリヒ		5184 鍾(7)
	Caspar Huber & Comp.	Stäfa チューリヒ		4350 鍾(8)
	Blattmann, Diezinger & Co.	Wädenswil チューリヒ		4272 鍾(9)

出典:Veyrassat[1982], 335-336 頁。Bodmer[1951], 11-12 頁。Dudzik[1987], 64-102 頁。

#### 大陸封鎖期 1806-1814 年

チューリヒのオーバーラントで活動する問屋商人達が、大挙して紡績機の導入に乗り出すのは、大陸封鎖期であり、とくに 1809 年以降である。多数の零細経営の出現によって、紡績機を備えた経営の数はチューリヒでは 1813 年に約 60、1817 年に 121(スイス全体で 155)に達した<sup>425</sup>。

こうした機械制紡績業の急激な拡大の背景に、1806 年以降のナポレオンによる大陸封鎖があったことは疑いない。大陸封鎖の時期、スイスへの綿糸輸入量は平均で 290 トンと、1799 年の輸入量を下回る水準で推移した<sup>426</sup>。この時期の高い輸送経費と危険負担額のために、輸入は細糸に限られた。製造が容易な太糸市場では、乏しい資本と低い技術水準で参入した多数の零細事業者も、比較的順調に利益を得ることが可能であった<sup>427</sup>。非常に多くの者が、わずかの知識と資本を元手に紡績機を入手し。綿糸の生産に参入したのである。1817 年には、1 台の紡機機しか持たない経営の数は経営総数の 40%に達していた。これらの零細経営のほとんどは動力を利用せず、家内工業的に営まれており、家族以外の労働力を雇用することも希であったとみられる。技術の導入時期の相違を反映し、イギリスやノルマンディーではジェニー紡績機で見られたような家内工業的経営形態が、スイス東北部ではミュール紡機機で見られたといえるだろう。大規模経

<sup>425</sup> Furrer [1995], 18 頁。

<sup>426</sup> Wartmann [1875], 312 頁, 333 頁以下。

<sup>427</sup> Dudzik [1987], 75-76 頁。

営との生産性格差は歴然としていたが、大規模経営の数も限られ、その供給力はわずかであったから、貧弱な技術基盤の下においても十分な採算を得ることができたのである。

他方、この時期の紡績粗利の高さは、大規模事業者に利潤の内部蓄積の可能性を与え、これは次の時期の淘汰の過程で生き残るための重要な要因となった。また同時にこの事態は、手紡の衰退傾向を緩和した。手紡工の困窮、近隣への流出、織布などの他の就業機会への転換はこの時期も進んでいたとみられるが、数年の猶予を与えられたこともまた確実であり、大陸封鎖崩壊までは、輸入綿糸、国内機械製綿糸、国内手紡績糸の3者がスイスの綿糸市場を構成した。

3-7 大陸封鎖期の輸入先別原棉輸入量と綿糸輸入量（単位スイス・ポンド=500g）

	レバント	ブラジル	北米	ナポリ	東インド	不明	原棉輸入計	綿糸輸入
1811 年	1458226	136241	365607	2955	9064	235664	2207797	118715
1812 年	1273692	39658	1590960		10250		2914560	424493
1813 年	353373	29402	434264		26908		843947	782143

出典:Wartmann[1875], 333-334 頁。

とはいえ、ナポレオンの大陸封鎖による「幼稚産業保護」の効果を強調して、これをスイス綿紡績業確立の前提となる事実上の保護関税と結論することはできない。脅威となるイギリス製綿糸の輸入が完全に途絶したわけではないことをおくとしても<sup>428</sup>、大陸封鎖に規定された原棉調達環境の悪化、販売市場の縮小が、スイスの機械制綿紡績業にとっても成長阻害要因となったことは否定できないからである。植民地物産である原棉の調達は、大陸封鎖によって直接に打撃を受けた。スイスの商人は様々な経路で輸入の維持に努めたが、フランスの支配地域の拡大とともに、調達経路は東へ東へと迂回せざるをえず、ついにはペテルスブルクや黒海岸のオデッサに至った<sup>429</sup>。無論、需要が順調であれば、こうした生産費の高騰は必ずしも成長阻害要因とはならないが、この時期、販売市場はまさしくナポレオンの政策によって狭められていた。帝国領に編入された地域と異なり、衛星国としてその関税圏の埒外に置かれたスイスの生産者にとって状況は深刻で

<sup>428</sup>大陸封鎖令の幼稚産業「保護」効果を強調する論者のほとんどは、1806年11月のベルリン勅令以降も、盟約者団がイギリス製品輸入禁止措置の例外として綿糸の輸入を認めつづけたことを見逃している。ベルリン勅令に先だって、フランスの衛星国である盟約者団では1806年7月にイギリス製品に対する全面的輸入禁止令が定められたが、綿糸は例外とされた。スイスをも対象とするベルリン勅令後も、イギリス綿糸の輸入は、ナポレオンの了解のもとで、特別の税の支払いを条件に容認された。その後もスイスの国内法では綿糸を輸入禁止令の例外としており、1806年-10年の間、綿糸輸入は大陸封鎖令の例外として認められていた。1810年8月のトリアノン勅令で大陸封鎖はさらに強化され、同年10月にはスイスでもイギリス製綿糸の輸入が禁止されて、1811年には綿糸輸入量は59万トンにまで落ち込んだ。しかし、スイス政府は例外的な輸入許可を維持することを、綿工業と関わりの深いカントンに内密に伝達している。その後、形式的には綿糸輸入禁止措置はさらに厳格化されたが、本文中の表に示すように翌年からは綿糸輸入量はむしろ回復傾向を辿った。様々な経路で「密輸」される綿糸は、細糸を中心にスイスでの綿糸需要の2割強にのぼったとみられる。Huber [1890], 10 頁以下, Wartmann [1875], 241 頁以下。

<sup>429</sup> フランス政府による通過貿易禁止措置でフランス経由の輸入が不可能になったため、レバント綿は、ジェノバ、ベネチア経由で、またさらにはトリエステ経由で輸入され、ブラジル棉もスペインを経由してこれら北イタリアの港湾経由で輸入された。この経路はイタリアがフランス支配下に入ると途絶えたが、1811年初、スイス政府はトリエステ経由のレバント棉の輸入許可をナポレオンから得て、状況は幾分改善した。ブラジル綿が、ポルトガルとイギリスの同盟を背景にフランスの厳しい取り締まりを受けたのに対し、北米棉では比較的容易に陸揚げすることができたため、この時期北米棉の比重が高まり、1812年、1813年とレバント棉の輸入量を凌駕した。紡績機での使用に適した北米綿の輸入増は、この時期の紡績機の普及とも対応しているとみられる。Wartmann [1875], 294-296, 304-305, 335 頁

あった。1806年2月のフランスの関税法は綿布輸入を全面的に禁止したが、これはフランス帝国領の領域的拡大の下では一層深刻な事態を意味した<sup>430</sup>。またイタリア各地、ライン河流域がフランス帝国領、あるいはその衛星国とされ、フランス製品の市場として位置づけられた。さらに植民地市場への販売も著しく阻害された。スイス製綿製品の市場は縮小し、その結果地元綿糸に対する需要も縮小してしまったのである<sup>431</sup>。

フランス革命、対仏同盟戦争の開始以来の大陸の政治環境の不安定化という全体的文脈の中から、大陸封鎖令のみを取り出して産業保護の効果を問題にしても意味はない。革命の混乱と一連のナポレオン戦争、フランス政府が国内、あるいは帝国内の産業保護のために打ち出した政策は、大陸封鎖による若干の保護効果では補いきれない足枷となって、スイスの綿紡績業の発展を阻害したのである<sup>432</sup>。

いずれにせよ、大陸封鎖が崩壊した1813年には、すでに紡績機による生産が軌道に乗っていた。1812年に、ザンクト・ガレンの商人理事会は、70番手から130番手の糸は輸入に頼らざるをえないが、60-70番手以下の糸は国内で自給できると指摘していた<sup>433</sup>。1814年には、チューリヒでは7万鍾が、ザンクト・ガレンでは6万2000鍾が稼働していた。スイス全体では15万3000鍾、アルザスも合わせた高ライン地域全体の生産設備は20万鍾以上に達し<sup>434</sup>、すでにこの時点で、ノルマンディー、ザクセンに次ぐ大陸第3の生産拠点となっていたのである。イギリス糸の輸入が本格的に再開した時には、すでに機械制生産が軌道に乗っていたのであり、その後の発展の基礎が築かれていたといえよう。

#### 大陸封鎖崩壊後の淘汰と工場制の確立 1814-1820年代末

1814年の大陸封鎖崩壊後、原棉調達の正常化と戦争の終結に伴って需要は拡大し、綿糸生産量も拡大した。その後、1817年になるとイギリスからの輸入圧力が顕著となって、スイス市場の綿糸価格は暴落し、紡績による粗利幅は従来の半分の水準となった<sup>435</sup>。これによって激しい淘

<sup>430</sup> 1809年10月には、北イタリア最東端のトリエステが、イリリア、ダルマチアなどともにフランス帝国領に編入され、スイスからの合法的な綿製品輸出は不可能になった。フランスはスイスとの間のトランジットを禁止していたため、スイスの南方との間の通商関係はほとんど停止し、南方への販売は不可能となった1810年までに、ベルギー、ライン左岸、リュールベックに至るドイツの北海沿岸がフランス関税圏に併合され、スイスにとっての市場としての意味を喪失した。スイスに残された輸出市場は、混乱著しいライン連邦の諸邦と、東欧のみであった。Wartmann [1875], 325-327 頁。

<sup>431</sup> こうした綿工業の窮状を背景に、ザンクト・ガレン商人理事会は、1813年、綿工業以外の工業部門の育成に関する懸賞論文を募集した。外国の恣意や通商環境の変動に左右されにくい羊毛工業を育成するといった内容の論文が受賞したが、その後の綿工業の発展の中で顧みられることはなかった。Wartmann [1875], 341 頁以下

<sup>432</sup>機械制紡績業の順調な発展にもかかわらず、18世紀に達した生産規模を回復したのがようやく1830年頃であったという事実は、こうした事態を如実に物語っている。大陸封鎖以前に、すでに初期の主要企業は操業を開始しており、また大陸封鎖の崩壊以後も、激しい淘汰の過程が起こりつつも、総紡績数自体はほとんど減少することがなかった。このような点を考慮すると、大陸封鎖がもたらした「保護」の効果を過大視することはできないのである。

<sup>433</sup> 130番手以上の綿糸はスイスでは必要なく、もっぱら再輸出されていたという。Wartmann [1875], 310-313 頁。

<sup>434</sup> Dudzik [1987], 478 頁, 服部春彦 [1968], 206 頁。

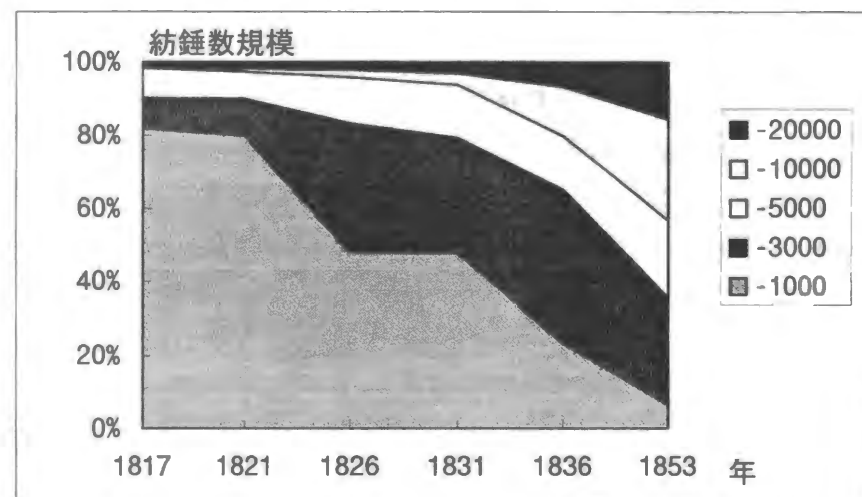
<sup>435</sup> 大陸封鎖の解除と通商環境の回復により、1819年には原棉価格は1817年の30%の水準に下落した。1819年の綿糸価格は1817年価格の17%にまで低落しており、紡績による粗利が急速に縮小したことが確認される。Dudzik [1987], 65 頁。

汰の過程が開始され、紡錘数は一時的に減少した。しかし 1820 年代に入ると、生産規模は再び力強く回復を開始し、その後はある程度の景気循環を伴いつつも、順調に拡大していった。

他方、この時期なお残存していた手紡はこの過程で壊滅した<sup>436</sup>。生活の糧を失った手紡工の一部は絹や綿の織布に転換したが、こうした雇用も十分ではなく、5000 人を越える手紡工が隣接のアルザスへと流出し、保護貿易政策下で急拡大を遂げつつあるアルザスの綿手織業を支えた<sup>437</sup>。

激しい淘汰が開始された 1817 年の時点で、4 台以上の紡績機を備える経営が経営総数に占める割合は、チューリヒでは 2 割弱に過ぎなかったが、紡錘数に占める割合はすでに 7 割に達していた<sup>438</sup>。その後の淘汰の過程は、数の上では圧倒的多数を占めていた零細事業者の多くを廃業に追い込んだ。しかし同時に、1820 年代半ばまでの時期には、零細な経営の新設がなお多数みられた。1817 年から 1826 年の時期には、チューリヒ零細経営の総数は 87 経営から 35 経営に減少したが、この間には 59 経営が新設されていた。非常に多数の者がわずかな資本で参入し、かつ競争に敗れて市場から退出していったのである。参入と退出が交錯する中でも、1820 年代前半には零細経営の数の減少が著しく、チューリヒでは、1826 年には、紡績機 3 台以下の経営の比率は、紡錘数で 15% 以下、経営数でも 5 割にまで低下した。零細事業者で生き残りをえたのは、前貸請負人の出身などで、自前の局地的な販路を確保している者のみであったと推定される。

3-8 チューリヒの綿紡績業における規模別経営数割合の推移



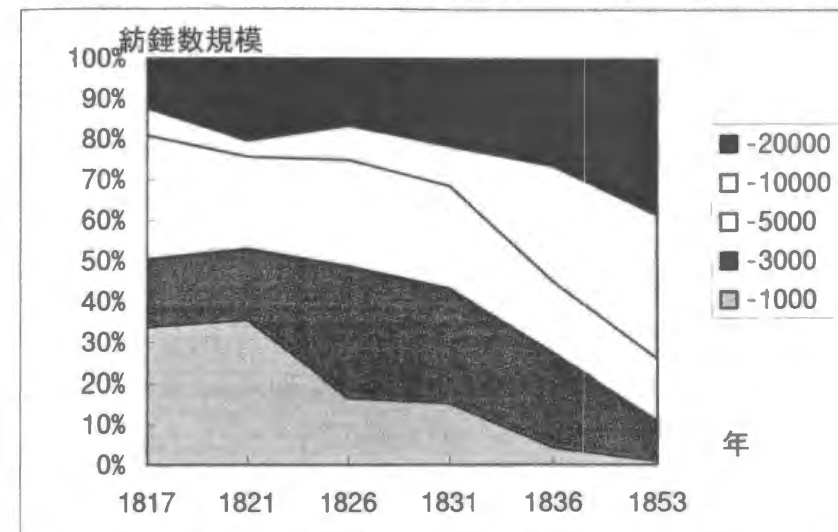
出典: Dudzik[1987], 108 頁より転載。但し X,Y 軸を変更した。

<sup>436</sup> 1817 年、チューリヒの救貧委員会の報告は、生活の糧を失った未婚の綿紡績工を 3 万人と見積もっている。Dudzik [1875], 65 頁。

<sup>437</sup> 保護貿易政策下のアルザスへの織布工の移住の動きは 18 世紀からみられ、1786 年にはチューリヒからの移住の禁止が定められたほどであった。大陸封鎖期にもこの人口移動は続いていたが、これが本格化するの、オ・ラン県の手織工の数が 3600 人から 1 万 8000 人へと急増した 1811 年から 1821 年の時期である。1824 年には、オ・ラン県には 1 万 1000 人の外国人がおり、その大半が工場労働者であったとされる。Dudzik [1987], 67 頁, 409 頁。

<sup>438</sup> Dudzik [1987], 108 頁。

3-9 チューリヒの綿紡績業における規模別紡錘数割合の推移



出典: Dudzik[1987], 108 頁より転載。但し X,Y 軸を変更した。

競争の激化に伴い、この時期には急速に技術的要請が高まった。ミュール精紡機の生産性は 2 倍に上昇し、平均規模は 199 錠から 256 錠へと大型化した。半自動ミュールの導入を契機に、2 台の紡績機を単一の駆動機構で結ぶ複式化も進んだ。金属製部品が主体となったのもこの時期である。全く水力を利用しない手動のミュール精紡機の割合は、1827 年には 26 の紡績工場で 110 台、全体の錠数の 15% にまで減少した。競争の激化の中で、資力のある企業家は、水力を求めて河川の沿岸に工場を移転したり、あるいは既存の工場で大規模な水利工事をおこない、必要動力の確保に努めた。こうした対応ができず、機械の動力化に乗り遅れた企業は市場からの退出を余儀なくされたと推定される<sup>439</sup>。

この淘汰の過程は、機械制紡績業の中心地域の変化をも伴った。東スイスの紡績工場の比重が急速に低下したのである<sup>440</sup>。しかしこれは、スイスの本来の地域間分業関係からすると、むしろ以前の状況への回帰として捉えられる。東スイスは 18 世紀以来の織布地帯であり、細糸生産では優れた技術を持つものの、生産量の点では綿糸輸入地帯であった。19 世紀初頭の、紡績機導入の時期に一時的に東スイスが先行したのは、綿糸需要者である織布業者や貿易商会在、イギリス製綿糸の輸入環境の悪化の中で原材料の確保に努めたことに起因する。通商環境が回復し、伝統的紡績地帯であるチューリヒに本格的な機械制綿紡績業が確立するに至って、本来的には織布企業であるこれらの東スイスの初期の紡績業者は、やがて紡績業から撤退していったのである。

<sup>439</sup> 1831 年には、経営数に占める水力不足状態の経営の比率は 26% に、また紡錘数に占める比率は 9% にまで低下した。Dudzik [1987], 127 頁。

<sup>440</sup> 1820 年までに、24 の紡績所のうちの 8 つの紡績所(紡績機台数にして 347 台のうちの 170 台)が閉鎖されている。同じ時期、チューリヒでも紡績事業者の 3 割が撤退に追い込まれているのでこの点では相違がないが、東スイスでは、閉鎖される紡績事業所の多さに比して、創設される経営が少なかった。Dudzik [1987], 65 頁。



1830年代半ばには、「工場」としての実質を備えた大規模経営が、綿紡績業を担うに至った<sup>441</sup>。手紡の壊滅から約20年後、綿紡績業は名実ともに工場制工業として確立したのである<sup>442</sup>。

スイスの綿紡錘数は、1827年には40万錘、1836年には63万4000錘に達した。1820年代後半、チューリヒでは60番手までの品目で輸出代替を完了した。同じ時期、ザンクト・ガレンの商人理事会は、スイス製綿糸を無関税でオーストリア領に輸出できるよう運動しており、輸出余力が生じていたことが確認される<sup>443</sup>。1827年には840トンの綿糸がスイスに輸入されていたのに対し、1843年には逆に850トンが輸出されていた。その後も一部の高番手綿糸に関しては輸入が続いたが、基本的には、スイスは1830年代にほぼ半世紀ぶりに綿糸自給能力を回復したのである<sup>444</sup>。

### 第3項 紡績企業家の出自

#### 紡績企業家の出自と市場構造

以上みたように、少数の大規模経営に加えて、大陸封鎖期には、多数の零細経営が澎湃として出現し、初期の機械制綿紡績業を担った。これは、隣接のアルザス綿業が、初発から少数の大企業によって担われたことと著しい対照をなすもので、スイス東北部、とりわけチューリヒにおける綿紡績業の発展過程の「自生」性を示している。では、これら多数の経営の創設者たる企業家は、どのような背景から生まれてきたのだろうか。

この問題に関してボドマーは、ささやかな規模から経営を次第に拡大して大企業にまで成長するという、いわば「小生産者」的な図式を描いている<sup>445</sup>。他方、同様の問題を扱ったペラサーの関心は、資本の起源であって企業家の起源ではないが、都市商業の資金が工業化にどれ程寄与したのかを問い、東スイスについて分析を行ったうえで、商業資本の工業部門への関与に否定的な結論を下している<sup>446</sup>。またブラウンは、小経営から大経営へと上昇することができたのは、機械

<sup>441</sup> 1826年以降、1000錘未満の紡績所の年間新規設立数は減少し、逆に1000錘以上の規模の工場の設立数は増加した。1820年代には、小経営が設立されてそれが淘汰されるという状況であったのに対し、それ以降は、小経営の数は減少の一途を辿り、それと対照的に大規模工場の設立が相次いだ。1836年には、5000錘以下の経営が紡錘数に占める割合は半分以上に低下した。さらに1837年以降になると、1000錘未満の零細紡績所の設立はみられない。好況に支えられてかろうじて存続していた小規模零細紡績企業の多くは、大企業から購入した落棉を用いて太糸の紡績を行っていたが、基本的には大規模な工場による生産が主流となったといえるだろう。Dudzik [1987], 146頁。

<sup>442</sup> 同時代人にもこのような認識は持たれていた。1826年に民間主導で設立された技術学校の責任者であったHeinrich Pestalozziは、1831年、「工場制・機械制(Fabrik- und Maschinenwesen)」が高度に発展したことを指摘しつつ、科学的知識と実践的技術との結合の必要性を強調している。Dudzik [1987], 176頁。

<sup>443</sup> Wartmann [1875], 358頁。

<sup>444</sup> 1827年、チューリヒでは綿糸供給は1500トン、それに対して需要は1200トンであった。その他のカントンでは供給量が1500トンであったのに対して需要は2640トンであり、スイス全体では840トンの不足であった。紡績主導の発展を遂げたチューリヒから、織布地帯である東スイスなどに綿糸が移出されていたことが確認できる。それが、1843年には、チューリヒでの供給量3650トンに対して需要量は2050トン、他のカントンでは供給量4450トンに対して需要量は5200トン、つまり全体では850トンの余剰となっていた。1830年前後の時期には、60番手以下の品目では、一部のスロツスル紡績糸を除き、きわめてまれにしか輸入はおこなわれていない。Wartmann [1875], 495-497頁。Dudzik [1987], 145, 424頁。

<sup>445</sup> Bodmer [1960], 279頁。

<sup>446</sup> Veyrassat-Herren [1982], 168頁以下。

の導入の初期に少数見られたのみであったと指摘している<sup>447</sup>。

これに関しドゥチークは、事実上スイスの全ての経営についての全数調査を踏まえて、以下のように結論している<sup>448</sup>。①経営の「回転率」が極めて高く、多数の者が参入しては淘汰されている。②最初から大きな規模で設立された経営は存続可能性が極めて高い。これを逆からみると、大経営の多くは1817年以前の比較的競争が穏やかであった時期に創設されている。③零細・小経営が、同一の所有のもとで規模を拡大する道は、1817年までの時期を除けば、ほぼ完全に閉ざされていた。またその場合にも、拡大に成功したのはごく少数の経営であって、それらは、他の事業で強固な基盤を持つ企業家によって設立されたものであるか、あるいは水利権の所有や、販売先となる問屋制前貸網等の所有などの有利な条件と結びついていた。

つまりドゥチークによれば、零細な企業家にとっての参入の機会と、経営規模拡大の可能性が残っていたのは、1810年代頃までであった。1820年代以降は小経営は小経営に留まり、それに対してすでに大経営であったもののみがさらに拡大しえた<sup>449</sup>。1820年以降は、ほとんどの紡績工場は、既存の紡績企業家か、あるいは貿易業などその他の事業で資本力を持つ企業によって設立されたのである<sup>450</sup>。

#### 紡績企業家の出自——具体的事例による整理

次に、これらの企業家に具体像を与えるために、中小経営の中心地であるチューリヒでもとりわけ多くの紡績工場が分布していたグラット溪谷地域について、綿紡績企業家の出自を示す。

#### 資料3-10 19世紀前半期の紡績企業家の出自（チューリヒ、グラット溪谷上流域）

	人数	割合(%)
問屋制前貸商人	29	36
小売商人・ワイン商人（部分的に小前貸商人も含む）	7	10
製粉業者、宿屋、革鞣工	9	11
都市の綿取扱商人	5	6
鋳造・機械工、ろくろ工	2	3
工場労働者・工場監督官	2	3
第二世代の企業家（専門教育を有する者）	13	16
不明	13	16
合計	80	(100)

出典: Jäger/Lemmenmeier/Rohr/Wiher [1986], 71頁より、一部表記方法を変更して転載。なお割合を四捨五入したため、その合計は100にはならない。

<sup>447</sup> Braun [1965], 70頁以下。

<sup>448</sup> Dudzik [1987], 104-117頁。なおこのドゥチークの研究は、スイスの綿紡績業に関して残されたほぼ全ての史料を駆使して纏められた浩瀚なものであって、事実の発掘という次元においては、もはやこれに新たな知見を付け加える余地はほとんどないといってよいであろう。しかしこのドゥチークの研究は、商人志向型の企業家と技術志向型の企業家という2つの企業家類型を、経営戦略論的観点、経営史的観点から、景気変動との関連で検出するという主題のもとに行われたものである。したがってここでは、産業革命分析という異なった観点から、ドゥチークが発掘した事実に基づきつつ再度検討することにも、なにがしかの意味があると考えたい。

<sup>449</sup> 1817年から1853年までの時点で、一度でもチューリヒの10大企業に数えられた25の経営で、1853年までに消滅したのは6経営のみであり、そのうち4経営は1826年から1831年までの比較的早い時期に消滅している。Dudzik [1987], 117頁。

<sup>450</sup> 1828年から36年の間に設立された工場の紡錘数の61%は、既存の紡績業者によるものであり、原棉・綿製品取り扱いの貿易商会による設立も、26%を占めていた。Dudzik [1987], 146頁。

前貸商人と、これと機能的に重複するか、あるいは非常に近い存在である各種小売商人が 46% を占める。またこれら商人と密接な関係を持つことが 2 章で確認されている宿屋や、水利権を持つ製粉業者、革鞣工も目立つ。また都市の綿取り扱い商人の数も少なくはない。

この数字は、経営規模の大小を無視したものであるが、重要な役割を担った大企業を中心に、企業家類型という観点から分類すると、以下の表の形となる。

資料 3-11 スイスにおける紡績企業類型と事例(10 大企業と重要企業の例)

特色	代表的事例 (括弧内は工場表での参照番号)
A 初期の株式会社	①機械式綿紡績会社 (St.Gallen) 本文の叙述を参照。出資者はザンクト・ガレンの商人など。
	②ハルト会社 (Wülflingen) 本文の叙述参照。
	③Escher & Wyss (Zürich) 大商人、銀行家等が出資。4 章の叙述を参照。
B 貿易活動を営む商人による参入	④J. J. Rieter & Cie.(Winterthur) J. J. Rieter は、他のウィンタートゥール商人と共同して始めた輸入品の販売で成功し、1795 年、原棉その他の植民地物産を扱う貿易商會を設立した。ロンドン、リバプールから輸入、東スイス市場で販売した。綿織物輸出も手がけ、フランス、イタリア、ロシア等に販売。1812 年に他の出資者と共同で紡績工場設立。1817 年には貿易業務から撤退し、紡績業に専業化した。1818 年、Buchenthal の工場を、また 1821 年には St.Georgen の工場を買収。 1824 年、事業を引き継いだ Heinrich Rieter は、義父の残した 8 万 6000 グルデンの遺産と、原棉貿易商會の Ziegler & Sulzer からの出資をもとに、チューリヒのデス川下流域に大規模な細糸紡績工場を設立。翌年にはここで機械製造を開始し、後に次第に機械製造に軸足を移した。Escher & Wyss に次ぐ 19 世紀スイス第 2 の機械メーカーとなり、今日なお世界的に有力な繊維機械メーカーである。紡績業部門も遅くまで維持され、1870 年には 6 万 9856 鍾を有してスイスで 5 位、1911 年には 4 位の規模。
	⑤J. A. Biedermann (Winterthur) 2 章の叙述を参照。1857 年には 1 万 5000 鍾全てがセルフアクターという先進的な工場を所有。1888 年には 3 万 4000 鍾を有し、スイスでは 10 番目の規模の企業。
	⑥Johann Caspar Zellweger (Trogen) アッペンツェルのアウサーローデンに本拠を置く大貿易商人。ザンクトガレンの機械式紡績会社に関わった後、自ら紡績工場を設立したが、火災で焼失後、撤退。
C 問屋商人から、貿易活動など、商人としての活動を経由しての参入	⑦Trümpler & Gysi (Stäfa, Oberuster) Hans Caspar (のち Jean-Jacques と改名) Trümpler-Steiner の祖父は Stäfa で絹織機 25 台を所有する問屋商人であった。Jean-Jacques の代に綿工業に転換。Jean-Jacques は、チューリヒの貿易商會 Caspar Schulthess & Co.で商人としての経験を積んだ。ウィンタートゥールの大商人 Steiner の娘と結婚。ローザンヌの貿易商會と共同して活動、とりわけ原棉、砂糖、コーヒーなどの植民地物産の売買を手がけ、地中海の都市で貿易業務を展開した。元同僚の Gysi と共同で、1811 年に Handelshaus Trümpler & Gysi を設立、原棉売買を行う。1829 年にはオーバーウスターの紡績工場 Spinnerei Korrodi & Pfister(1823 年設立)への出資(資本金の 3 分の 2)により綿紡績業に参入。1831 年にはスイス初の大規模織布工場を建設。これは放火によって焼失したが、紡績工場として再建した。次第に貿易から綿製品生産に活動に移した。1880 年からは Trümpler 家の単独所有となる。1891 年、Trümpler & Soehne と改称。1932 年、本社をチューリヒからウスターに移した。
D 問屋商人あるいは前貸請負人(フェルガー)など農村企業家の参入	⑧Jakob Kunz/Heinrich Kunz (Oetwil, Stäfa) チューリヒのオーバーラントに住む Rudolf Kunz は、1772 年時点では飲食店主で、製パン業を兼業し。公職にもついていた。7 ユハルトの農地を所有する富農でもあった。息子の Jakob は、織布工を組織する問屋商人として活動、1820 年前後には 30 人を雇用し、同時に商業活動もおこなっていた。1806 年、Jakob の息子の Heinrich は、植民地物産、原棉の売買に携わり、また 1807 年には「ファブリカント」として記載されている。またアルザスの Gebwiller の紡績工場に勤務していた Heinrich は、機械制紡績業の将来性に着目、父親を説得して 1811 年に 700 鍾の紡績機を設置した。1816-17 年、オーバーウスターに 1560 鍾の紡績工場を設立、1823 年には 5500 鍾に拡張。1825 年の Jakob の死去時には、25 万グルデンの巨額の遺産を遺した。1836 年、Heinrich は計 5 万 6920 鍾を有し(市場占有率 9%)、スイス最大で、「紡績王」と通称された。1901 年、AG der Spinnereien v.Hch. Kunz に改組。7 工場、19 万 1000 鍾を有し、スイス最大。
* 企業数では圧倒的。大企業に占める比率も半ばを越える。	⑨Johannes Hülimann (Richterswil) チューリヒ湖岸地域で、当初前貸請負人として活動、その後は自己勘定での問屋商人業務を展開した。1818 年には、200 台のモスリン織布工を雇用し、チューリヒ最大の前貸商人である。1817 年に、ラッパースビルの 3600 鍾の紡績工場を Christian Näf から買収。チューリヒで 7 位の生産規模を持つ。問屋制前貸網、トルコ赤染所、3 か所の紡績工場を持ち、事実上、スイス初の統合企業。1853 年には、下記⑩の Brändlin と合わせ 6 万 2000 鍾を有してスイス第 2 の綿紡績企業。1870 年にはスイス第 4 位。

半ばを越える。	⑩Gebrüder Brändlin/Jakob Brändlin / Rudolf Brändlin (Stäfa) チューリヒ湖岸の Stäfa 出身の Johann Heirich Brändli は、精肉業者で飲食店を経営。18 世紀末に綿織布工を組織する問屋商人となる。息子である Jakob と Rudolf は数年間フランスの企業で働いたのち、1808 年に Christian Näf が 1803 年に設立した紡績工場を買収。1813 年には製紙工場を買収してこれを綿紡績工場に転換した。⑨の Hülimann 家と密接な姻戚関係をもつ。
	⑪Jakob Wild & Comp. / Solivo & Wild / Johann Wild (Wald, Bubikon) Jacob Wild の息子 Johannes は、1808 年に紡績機を観察する機会を得て、これを独力で模倣、1817 年には、オーバーラントに 2 つの紡績工場を所有し、チューリヒで 6 位の規模であった。1822 年の Wald の紡績工場の設立に際しては、裕福な義父 Solivo から資金援助をうけた。この Joseph Solivo は、1790 年代に幾人かの農村前貸商人からの請負いで、各地への商品販売を代行していた。Solivo & Wild は 1853 年には 4 万鍾を有しスイス第 4 位、1870 年には 8 万 5000 鍾、スイス第 3 位である。
	E 機械工など他の紡績工場の被雇用者の参入 ⑫Johann Jakob Corrodi (Oberuster) 機械工としてクンツ⑧のもとで働いた。1816 年には自ら紡績業を開始。1817 年には 104 鍾の紡績機を 4 台所有。1822 年、Jakob Pfister と提携し、資金的基盤を作る。1826 年には、3768 鍾を有した。スイス初の本格的力織機設立に乗り出すが、放火事件後は紡績に専業化。 ⑬Beugger (Wülflingen) 元 Hard 紡績工場②の機械工。1817 年に独立し、Hard 紡績工場と同じ Wülflingen に 7800 鍾の、Hard の工場とほぼ同一の工場を建設した。1863 年には 10000 鍾を有している。1888 年に倒産
F 水利権所有者の参入	⑭Heinrich Schmid① Heinrich の父は裕福な製粉業者で、1815 年に紡績企業 Köl liker, Pfister & Comp.の設立に参加。この工場は 2500 鍾を有した。Schmid, Köl liker & Comp., Köl liker, Wieland & Comp.がこれに参加。これらはいずれも、60 台から 80 台の織機を傘下に持つ問屋商人による企業である。また Heinrich の息子 Roberts は、Henggl er 兄弟と企業体を形成。1836 年スイス第 10 位。1853 年スイス第 3 位の規模を持った。1870 年にはスイス最大の企業となり、市場占有率は 10.4%であった。

出典: 諸資料を基に、筆者が作成。

商人、それも綿製品あるいはその他の植民地物産を扱う貿易商人と、織布工を問屋制前貸網の下に組織していた問屋商人が主たる担い手であったことが明らかである。その他、銀行家、地主、製業業者、機械工などの姿が目立つ。2 章で確認した農村の問屋商人の形成過程を考慮すると、世界市場との接点を有する都市商人が構築した流通網が、農村の過剰労働力を把握する過程でその一端に裕福な農村の問屋商人を生み出し、これらの人々が機械の導入を契機に綿紡績企業家となったと整理することが可能かと思われる。

#### 綿紡績企業家を輩出した企業家的中心地

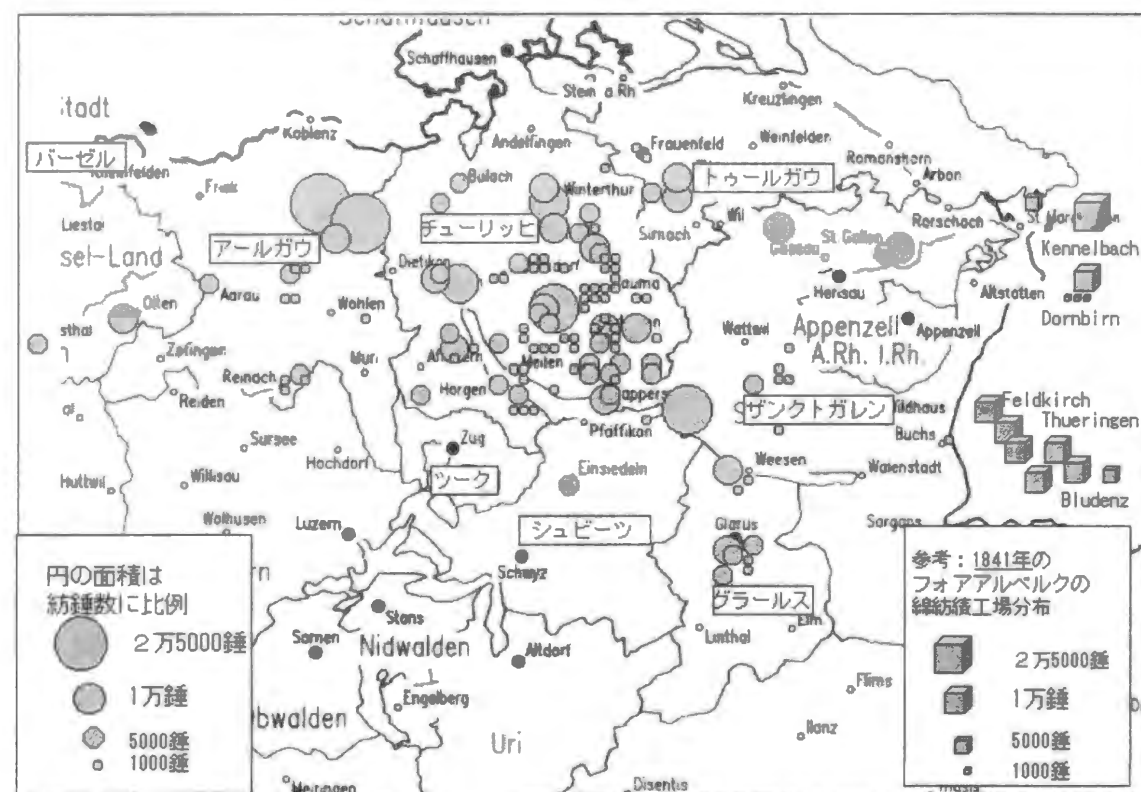
次に、立地の観点からこれらの綿紡績企業の位置を確認しておく。次の地図は、1836 年時点のスイスの綿紡績工場の分布を示したものである。円の面積は紡鍾数におおよそ比例する。スイスの綿紡績工場は、ベルン領ビール Biel/Bienne に位置した 1 工場を例外として、すべてこの地図内の地域に位置する<sup>451</sup>。

<sup>451</sup> 捺染業拠点であったスイス西部の地域でも、紡績機の導入が試みられなかったわけではない。ジュネーブでは、1807 年から翌年にかけて、Foncet, Odier & Cie が綿紡績工場を設立し、1822 年に閉鎖されるまで操業していたようである。またローザンヌにも、2 つの綿紡績工場があったとの記録がある。これについては詳細は不明であるが、1830 年代の文献ではもはや言及はない。いずれにせよ、スイス西部の地域の紡績業はほとんど意味を持たなかったと結論できる。

Bodmer [1960], 279、280 頁。



資料 3-12 スイスにおける綿紡績工場の分布と規模 (1836 年)



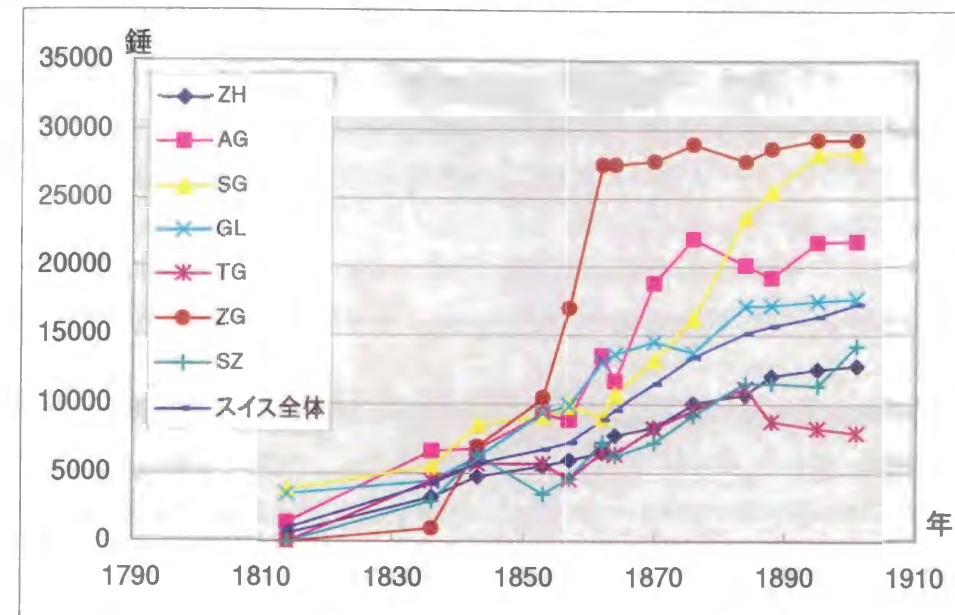
出典: Dudzik[1987], 485-492 頁, Weitensfelder[1991], 64 頁の情報から筆者が作成。地図右側に位置するフォルアルベルク(オーストリア領)に関しては、1836 年の規模に関する数字が得られなかったため、およその比較の目安として 1841 年の生産規模に基づいて分布を描いた。なおバーデン大公国のバーゼルに近い地域にも、すでに綿紡績工場が設立されているが、この地図には示していない。

上の地図からは、18 世紀の手紡地帯の分布との連続性が明瞭に読みとれる。手紡業の拠点であり、2 章において企業家活動の自立的中心地として把握した特定地域、とりわけチューリヒ南部のオーバーラント地域には、多数の中小零細企業が分布している。グラールス、それに小規模ながら、トッゲンブルク、アールガウ中央部についても同様である。こうした地域で紡績業に参入した人々は、比較的近郊の、水力が得られる場所に工場を設立した。そのためこれらの工場は、少数の特定河川に沿って帯状に分布していた<sup>452</sup>。チューリヒの Töss, Aabach, Glatt, グラールスの Linth といった河川は、工場立地を規定した水流の代表である。

これとは対照的に、アールガウ、ザンクト・ガレンでは、少数の大規模な工場が目立つが、これらは、いずれもチューリヒのオーバーラントに拠点を置く綿紡績企業が、有利な水利環境を求めて比較的流量の大きな河川の沿岸に設立した工場である。

<sup>452</sup> チューリヒのオーバーラントを流れる Aabach は、川幅 10m 程度の小川という程度の水流であるが、企業家活動の中心地に位置するために、沿岸には紡績工場が林立した。そのため別名「百万長者の小川(Millionenbach)」と呼ばれた。Hanser [1990], 58-59 頁。なお毎秒 1 立法メートルの水流は、高性能のタービンをういた場合、1 メートルの落差で約 13.6 馬力の出力を生み出す。Glatt 川の場合、この理論上の出力は 5440 馬力であるが、1887 年時点で、その 4 分の 1 弱が利用されていた。Baumwoll und Wasserkraft [1982], 29 頁。

3-13 スイス綿紡績業の地域別平均経営規模の推移



出典: Dudzik[1987], 478-479 頁の数字より筆者が作成。略号は以下のカントン名を示す。ZH=チューリヒ, AG=アールガウ, SG=ザンクト・ガレン, GL=グラールス, TG=トゥールガウ, ZG=ツーク, SZ=シュビーツ。

上のグラフは、カントン別の紡績工場の平均経営規模の推移を示したものである。紡績工場の数が少ないカントンでは、当然ながら特定工場の規模によるぶれが大きくなるが、いずれにせよ、企業家的中心地であるチューリヒ(ZH)の平均規模を、隣接の主要綿紡績地域(SG=ザンクト・ガレン, AG=アールガウ, ZG=ツーク)の平均規模が大きく上回ることが明らかなである。これもまた、1830 年代以降、チューリヒの紡績企業による周辺地域への大規模工場の設立が進んだことの反映である。

#### 第 4 項 グラールス統合企業の形成

##### グラールスの位置づけと捺染業

前述のように、19 世紀のスイス綿紡績業で最も重要な役割を果たしたのはチューリヒの企業家であるが、チューリヒと同様に、地元企業の主導で発展を遂げたグラールスについても、言及の必要があろう。グラールスがスイスの綿紡績に占める割合は、1814 年にはわずか 4%であったが、1836 年 6%, 1853 年 11%, 1862 年 14%と上昇し、その後は 19 世紀末まで 13%から 17%を占めた<sup>453</sup>。この数字自体は決して高くはないが、グラールスの企業がザンクト・ガレンやフォルアルベルクなど周辺地域でも工場を設立していたこと、またスイスでは例外的に、紡績・織布・捺染の 3 工程を統合した企業を有したことを考慮すると、1 項を設けての分析にも意味があると思われる。

グラールスは、19 世紀スイスの捺染業の中心地となるので、まず捺染業のスイスにおけるその後の状況を整理しておこう。2 章 4 節で触れたように、スイス西部の捺染業拠点は、18 世紀

<sup>453</sup> Dudzik [1987], 479 頁。



末から 19 世紀初にかけて、フランスの輸入禁止政策と大陸封鎖によって打撃を受け、1830 年頃までに多くの捺染場が閉鎖された。またプロイセンと同君連合関係にあるヌシャテルも<sup>454</sup>、ドイツ関税同盟の発足に伴い、従来享受していたプロイセンへの特惠的条件での輸出が大幅に縮小し、打撃を受けた。こうした中で、1845 年には 2 つの捺染場が残るのみとなり、1854 年にはかつて大陸最大級の規模を誇った Cortailod の捺染場も閉鎖された<sup>455</sup>。19 世紀半ばには、スイス西部の捺染業はほぼ姿を消してしまったのである。

スイスの東部では、フランス市場への依存度が低かったために 1820 年代まで捺染業は好況を維持したが、やはりドイツ関税同盟発足以降は輸出の減少に見舞われ、その後は衰退傾向を辿った<sup>456</sup>。

こうした中では、1860 年代まで拡大傾向を維持したグラールス捺染業の発展は印象的である。このアルプス山中の峡谷は、これによってスイス最大の捺染業拠点となり、またスイスでも最も工業就業者比率の高い地域(1860 年時点で 55.1%)となった。1860 年代末のグラールスでは、農業人口は全人口 3 万 5208 人の 20%以下に過ぎず、雇用の 40%以上を綿工業部門が占めた。また捺染業のみならず、白綿布織布業(17 工場、力織機 3352 台)ではチューリヒに次ぐ位置を、また綿紡績業(18 工場、25 万 792 錠)ではチューリヒ、アールガウに次ぐ位置を占めた<sup>457</sup>。

絹工業部門が無視しえない役割を演じたチューリヒとは異なり、グラールスは純然たる綿工業地帯であり、綿工業が構造的不況に陥る 1870 年代以降、地理的に「辺境」に位置するグラールスは、新しい産業部門への転換に対応することができず、激しい衰退に見舞われた<sup>458</sup>。グラールス経済の盛衰は、この点でも綿工業とともにあったのである。

#### 機械制紡績業への転換、織布・捺染業の拡大

綿工業の普及がまず紡績業の拡大という形で進み、その後織布業が導入されたグラールスでは、19 世紀初頭においても紡績業の比重が高く、したがって機械制生産への移行による社会的な打撃もより一層深刻であった。餓死者さえ続出する中で、多くの人々が移民として流出し、また旧来の大商人層の少なからぬ者が没落した。しかしこの時期は、織布業、綿布売買、それに機械制

<sup>454</sup> 相続によってホーエンツォレルン家がヌシャテル公の地位を得た後も、ヌシャテルの自治は尊重されていた。他方、盟約者団とも 18 世紀から密接な関係を維持しており、ナポレオンの没落後は正規の構成員として盟約者の一員となっていた。この両属関係の解消が国際法上も確認されるのは 1857 年のことである。

<sup>455</sup> Bodmer [1960], 300-301 頁。

<sup>456</sup> アールガウでは、1840 年代に多数の捺染所が閉鎖された。またチューリヒでは、19 世紀初頭に捺染業の拡大がみられ、1827 年に 19 の捺染場を数えたが、その後はやはり減少していった。これらチューリヒの捺染場は概して小規模であり、例外は、1855 年に 426 人を雇用し、またローラー捺染機も使用していた Richterswil の J. Ziegler & Co.のみである。トゥールガウにも多数の捺染場があり、そのうち最大のものは、Islikon の Greuter 社で、1837 年には 400 人を雇用していたが、グラールス捺染業の規模には遠く及ばない。Bodmer [1960], 301-302 頁

<sup>457</sup> Bodmer [1951], 17-19 頁。

<sup>458</sup> 1870 年代以降は、企業のカントン外、あるいは国外への流出が相次いだ。1 世紀以上経過した 1990 年代のグラールスの人口は 3 万 9000 人前後であり、衰退傾向は否めない。捺染業は、今日もプリント柄の傘の製造などの部門で存続しているが、地元経済の柱であったかつての面影はない。現在、グラールスは山岳地地域構造調整政策の対象地域とされている。Bodmer [1951], 19-21 頁。

紡績への新規の参入が相次いだ時期であり、また捺染業が拡大を遂げた時期でもあった<sup>459</sup>。

グラールスでも、大陸封鎖期に最初の綿紡績工場が設立されたが<sup>460</sup>、機械制綿紡績業が本格的な拡大を遂げるのは、1822 年にさらに 2 工場が設立されて以降である。1820 年代から 30 年代の拡大は著しく、1837 年には 9 工場で 4 万錠を数え、これらの工場での就業者は 400 人を越えた<sup>461</sup>。水力に恵まれたこと、慢性的な過剰人口を抱える地域であり、労働力の調達が容易であったこと<sup>462</sup>、織布工を組織する問屋商人など、経営能力を備えた社会層が形成されていたこと、機械制紡績業の先進地であるチューリヒに隣接し、技術導入が比較的容易であったことなどが、こうした順調な拡大の背景にあるとみられる。また地元の織布業や捺染業の拡大で、綿糸需要が伸びていたことは重要であった。

19 世紀初頭の織布業の拡大は、手紡が競争力を喪失する中で、多くの手紡工が織布業に転じたことにも起因する。グラールスでも織布工程が動力化されるのは 1830 年代以降であり、それまでは問屋制前貸に基づく農村家内工業の形で綿布が生産されるのが一般的であった<sup>463</sup>。

この綿布生産を支えたのが、急成長を遂げつつある捺染業の需要である。大陸封鎖期以前には捺染場は 4 か所に過ぎなかったのが、1837 年には 17 か所、就業者数も 2976 人に達した。ローラー捺染機を用いず、もっぱら捺染台によって手作業で捺染するグラールスの場合、捺染業は労働集約的部門であり、1880 年代までグラールスにおける最大の就業部門でありつづけた<sup>464</sup>。捺染業の拡大を支えたのは、当初は隣国市場の開拓であり、1820 年代にグラールスの捺染品はイタリア市場への再進出を果たした<sup>465</sup>。

#### 企業家の出自

垂直統合企業の形成は、隣接工程への参入の問題として捉えられるが、この問題に入るまえに、グラールスにおける企業家に出自について確認しておこう。

グラールスで、1800 年から 1840 年の間に手織工を組織する織布業者となった者の社会的出自では、問屋制前貸を仲介する請負人(フェルガー)や、小売商人、各種の手工業者、商人などが目立つ。18 世紀にチューリヒのオーバーラントでみられた社会的上昇過程が、ほぼ同様の形で、時間的遅れを伴ってグラールスでもみられたといえる。そしてこれらの織布業者の多くは、紡織工程の工場制への移行過程においても重要な役割を演じ、さらに、貿易活動や捺染業に進出することも希ではなかったとみられる。

次に工場制移行後の時期について、オーバーヘンスリの研究に依拠しつつ紡績工場や織布工場

<sup>459</sup> Oberhänsli [1982], 17 頁。

<sup>460</sup> 1806 年に J. Tschudi-Warh によって Schwanden に設立されたグラールス初の紡績工場は、その後すぐに閉鎖されてしまった。1813 年にゲマインデ・グラールスに設立された Blumer 兄弟の 3000 錠の紡績工場が、実質的にはグラールス最初の工場といえよう。

<sup>461</sup> Bodmer [1951], 11-12 頁, Oberhänsli [1982], 26 頁。

<sup>462</sup> グラールスから南北アメリカ大陸等への移民は、1845 年から 1890 年の時期の総計で 8000 人、人口の 2 割に達した。Oberhänsli [1982], 21 頁。

<sup>463</sup> 1837 年には、16 の前貸商人の下で 2194 人の織布工が綿布生産に従事していた。Bodmer [1951], 13-14 頁。

<sup>464</sup> なお捺染業の場合には、例外的に家内工業形態で雇用される彫版工 Modellstecher を除き、集中作業場である捺染場で雇用されていた。Bodmer [1951], 13-14 頁。

の設立者の職業をみると、「手織業者」、つまり問屋制前貸網を組織する企業家の比率が最も高く、19 世紀前半期の全設立事例 36 例のうち、半数近い 17 例を占める。また零細な問屋制前貸業務と小売業を兼業しているとみられる例が 4 例、前貸請負人(フェルガー)が 3 例である。捺染業者は挙げられていないが、「手織業者」には捺染業や一般商業を兼業する者が含まれるので、捺染業からの参入の可能性も否定できない<sup>466</sup>。

直接民主政に基づくグラールスの政治体制が、実質的には少数の有力家族による寡頭制支配の性格を帯びており、これらの有力家族の多くが、大商人として貿易活動を展開していたことについては 2 章でも言及した。こうした大商人による紡織業への投資は、この数字をみる限りわずかであるが、大商人であり、政治的にも有力な地位を保った Streiff 家、Blumer 家、Tschudi 家の 3 家族が、綿工業に積極的な投資を行ったことが知られており、無視することはできない<sup>467</sup>。

最後に捺染場の創設者の前職をみると、53 例のうち 27 例はすでに企業所有者となっていた者であり、これに捺染労働者の 10 例が続く。その他では、宿屋、手工業者、農民などが 8 例を数える。企業所有者 27 例のうち 9 例はすでに捺染企業を所有する事例であるが、残る 18 例のうち 5 例は綿織布業者、4 例は商人である(不明 8 例)。生産と商取引を兼業している例については生産活動の項目に分類されているため、綿取扱商人の比重が、実際にはこの数字より大きくなる可能性がある。前貸請負人は 3 例で、残余は染色業者、漂白業者、毛織物製造業者、家畜・穀物商である<sup>468</sup>。

捺染労働者から捺染企業家への上昇例の多さが目立つが、これは捺染労働の特質に規定されているとみられる。捺染労働は、織布や紡績と異なり、専門性が高く、高度な熟練を必要とし、賃銀の点でも比較的恵まれていたから、社会的上昇の点では有利な条件を備えていたといえるだろう。また、捺染業は当初貿易商会の下で下請生産を行っていたから、商業的知識もあまり必要で

<sup>466</sup> Bodmer [1951], 13-14 頁。

<sup>468</sup> 不明が 4 例、「機械工」Mechaniker が 2 例であり、紡績工場主が 1 例である。また紡織企業の創設者の社会的背景を、親の職業による分類でみると、36 例中、不明 13 例を除いた 23 例のうち、手織企業家が 14 例と過半数を占め、さらにこれに 4 例の前貸請負人が加わる。商人の子弟が 2 例、大商人の子弟が 1 例である。手紡工からの上昇例は、まず問屋商人となり、30 年近くの時間を要して紡績工場主となった例が 1 例知られているのみである。Oberhänsli [1982], 51 頁。

<sup>467</sup> Streiff 家については後の註を参照。Blumer 家は、1593 年以来、大規模なアルプ農地を分割することなく相続してきた世襲貴族的な一族である。1705 年生まれのパETER Blumer の 2 人の姉妹は、スレート製家具やその他の商品の貿易で全ヨーロッパ的通商を展開する Ennenda(グラールスの 1 村落)の大商人に嫁いでおり、Peter 自身もこれとの関係で貿易活動に従事していた。Peter は、1740 年頃にグラールスの Schwanden 付近に綿紡績業を導入した。原棉を自ら調達し、これをグラールスの農村家内工に前貸問屋制の形で紡績させ、綿糸は東スイスで販売した。また内外の捺染業者に対する綿布の販売もおこなった。Peter の息子にあたる Fridolin はこれを継承し、その後一時的に大規模な植民地物産取引を展開した。1779 年にはボローニャに赴いて叔父が所有する貿易会社の指揮をとった。Fridolin の息子である Peter は、1788 年にイタリアのアンコーナに貿易会社を設立し、グラールスの繊維製品の輸入販売をおこなった。1826 年の Peter の死去時には、彼の会社はグラールスで 500 人前後の家内工を雇用していた。Peter の死後も綿工業への関与は継続され、1835 年には Luchsingen に紡織兼営工場を設立した。この工場は 1864 年には 1 万 7940 錠、力織機 550 台を備え、359 人を雇用していた。Stauffacher [1986], 122-123, 162-163 頁。

Tschudi 家は、18 世紀に問屋商人兼貿易商人として活動した綿工業の開拓者である。Johannes Tschudi はグラールス最初の問屋商人であった。その孫にあたる同名の Johannes Tschudi は、最初の捺染業者 Johann Heinrich Streiff の娘と結婚し、義父の業務のアソシエになった Stauffacher [1986], 262 頁。

<sup>468</sup> Oberhänsli [1982], 32-33 頁。

はなく、また比較的大きな固定資本を要する割には、それほどの運転資本を必要としなかったのである。

以上を総括すると、次のように要約しうる。まず 18 世紀末から 19 世紀末にかけて、問屋制の前貸請負人や小売商、手工業者など、比較的零細な経済的基盤に立つ人々が、次第に問屋商人に上昇していった。次いでこれらの人々は、織布業で蓄積した資本と経験を利用しつつ、紡績工場や織布工場の設立にも乗り出し、また捺染業や部分的には貿易活動にも参入していったのである。捺染業の場合にはこれとやや異なる。過半の捺染業者の背景は紡織の企業家と同一であるものの、資本力に富む大商人や、専門技術を持つ捺染職人の役割が相対的に大きかった。

#### 当初の取引形態と 1820 年代以降の垂直統合企業の形成

1820 年代までは、織布と捺染の兼業は少数であり、また紡績ではカントン内の生産量はいまだわずかであったから、紡績・織布・捺染の 3 工程は、それぞれ別の企業家の手に握られていたといつてよい。捺染綿布を手がける貿易商人は、原材料である綿布を織布業者から購入し、これを捺染業者に固定的な手数料で捺染させ、販売していた。捺染業者はいわば商人の下請けで捺染綿布を生産していたのである。

1820 年代末以降、こうした状況は変化し、次第に紡績・織布・捺染の 3 つの生産工程の統合と、さらに販売活動の統合が進展していった。まず 1820 年代から 30 年代の紡績業の拡大過程で、織布を組織していた前貸商人が紡績業に進出し、紡織の統合がなされた。1830 年代以降、白綿布製造部門で手織が競争力を喪失すると、これらの企業は織布工場を設立することで対応したため、紡織工程は工場制の形で一貫した生産を行うようになった<sup>469</sup>。

紡織工程と捺染工程の統合は、①紡織企業による捺染場の設立や買収、②捺染企業による紡織工場の設立や買収の 2 つの方向から進展したとみられる<sup>470</sup>。①については、上の捺染業者の出自の分析で確認できる。②の例としては、1740 年代にグラールスに捺染業を導入し、18 世紀末の危機を乗り越えて機械制紡績業に参入し、今日なおスイスでも有数の紡績業者としての地位を維持しているシュトライフ Streiff 家の事例を挙げることができる<sup>471</sup>。

<sup>469</sup> 紡織工程が工場制に移行したことで、家内工の比率は大幅に低下し、居住形態も、山岳部居住から溪谷部居住へと変わった。ただし、パーレン湖南岸の地域では、織布工はトッゲンブルクの間屋商人の下にあり、5 章で詳述する東スイスの事例と同様に、家内工業形態を維持したまま、手織の色織物生産に転換した。Bodmer [1951], 16-17 頁。

<sup>470</sup> Oberhänsli [1982], 24 頁。

<sup>471</sup> Streiff 家は、一貫して政治的支配者層として影響力を持ったグラールスの名家のひとつである。グラールス初の捺染場は、このシュトライフ家の出であるヨハン・ハインリヒ(Johann Heinrich)によって 1740 年に設立された。ジュネーブの捺染企業家である Antoine Fatio (=Fazy, 2 章参照)がこれを助けた。ヨハン・ハインリヒは当初から受託生産をせず、ベネチアからの原棉の購入から捺染に至る過程を自己勘定で行っていた。輸入した原棉をグラールスの農村部で紡績させ、これをアッペンツェルの織物問屋商人に織布させて、これを従兄弟が漂白し、捺染は自分の捺染場でおこなった。完成したインド更紗はグラールス商人、とりわけ Ennenda の商人に販売した。ヨハン・ハインリヒの娘の 1 人はグラールス最初の綿問屋商人兼原棉輸入商である Johannes Tschudi の孫(祖父と同名)と結婚した。またもう 1 人の娘をつうじて Blumer 家とも姻戚関係を結んだ。シュトライフ家の捺染場はこの Blumer 家側の義理の息子によって引き継がれ、ヘルパティア革命の動乱で一時期閉鎖されものの、孫の代になった 1812 年に紡績機を設置して、グラールス初の紡績工場となった。またヨハン・ハインリヒの孫にあたる Othmar Blumer は、1835 年にパーレン湖畔の Murg に土地と水利権を購入して、400 人を雇用する紡績工場を設立した。シュトライフ家はその後チューリヒに居を移し、今日に至るまでオーバーラントの綿紡績工場を所有している。Stauffacher [1986], 157-159 頁。

さらに重要であったのは、これら生産活動と販売活動の統合であった。この統合過程においても、次の 2 つの方向からの動きがみられたと考えられる。①貿易商会による捺染業や紡織業への進出による統合<sup>472</sup>。②上記のように紡織捺染の統合を実現して、資本力を増大しつつあった製造企業が、貿易商会の下での下請け的な受託生産から脱し、自ら原材料の購入や捺染済み綿布の輸出版売に進出する形での統合<sup>473</sup>。またこの「統合」も、企業合同による場合と、固定的な提携関係の確立による場合があった。こうした工程間の垂直統合や製販統合が、いずれの段階の企業の主導で進展したのかを確定することは困難であるが、いずれにせよ、こうした動きによってグラールスの綿工業部門は川上から川下までを垂直的に支配する少数の大企業の手に集約された<sup>474</sup>。こうした動きの結果、19 世紀後半以降は、それまで捺染工など比較的零細な資本基盤の者にも開かれていた捺染業への参入の機会は、ほぼ閉ざされてしまったと考えられる<sup>475</sup>。

垂直統合の背景には、1830 年前後から深刻になっていった近隣市場からの締め出しと、それへの対応としてなされた遠隔地市場開拓の動きがあったとみられる。植民地市場を含む遠隔地への販売には、より大きな資本力が必要であり、また多様な販売市場の嗜好に合わせた生産を行うためには、販売部門の情報を適切に生産活動に反映させる必要があった。垂直的統合により、川上部門は販売リスクを低減することができ、また川下部門も原材料調達を確実なものとすることができたのである。

### 第 3 節 工場制確立期の生産・流通構造（～1830 年代）

ここでは再度スイス東北部一般の状況に視点を戻して、1830 年代までの工場制の確立期について、綿紡績業を中心とした綿工業の生産構造、流通構造を把握する。

#### 第 1 項 技術体系

##### 紡績機の調達

一般的には、工場制生産の成立に際して、作業機の導入が中心的局面をなすとは限らない。しかしスイス東北部では、綿紡績業自体がすでに広範囲に普及し、また大規模集中経営の経験も捺染業や絹撚糸業によってそれなりに蓄積されていたから、紡績機の確保自体が、工場制の成立にとっての最大の課題となった。

紡績機の調達方法としては、次のような手段が考えられる。①外国からの購入、②外国人を招

<sup>472</sup> Bodmer [1951], 13-14 頁, 同 [1960], 303 頁。

<sup>473</sup> Oberhänsli [1982], 24-25 頁。

<sup>474</sup> チューリヒと同様、グラールスでも綿工業企業は家族企業の色彩を強く帯びていた。したがって、19 世紀に至っても婚姻は企業拡大への最も有力な手段であった。綿工業への依存が著しいグラールスでは、綿工業での少数企業への寡占化傾向は、地元社会における特定の家族への富の集中を意味した。

<sup>475</sup> グラールス外の貿易商会との提携が、新規参入の唯一の経路となった。1860 年代末時点で、グラールスに分布する綿工業関連の事業所は、18 の紡績工場、17 の織布工場、22 の捺染所となっていた。3 工程が、いずれも 20 前後の事業所から構成されていたことは、垂直的な統合の浸透を間接的に示すものである。Bodmer [1951], 17-19 頁

聘しての地元での製造、③自作、④地元の機械製造メーカーからの購入、⑤地元の紡績企業からの中古品の購入。このうち、④の可能性が開かれるのは、スイス初の繊維機械メーカーであるエッシャー・ウィース社が繊維機械の外販を本格化させる 1820 年代以降のことであるから、ごく初期に可能性があったのは、①から③であった。

まず①の外国からの購入であるが、スイスに紡績機が導入された 19 世紀初頭はこれも容易ではなかった。イギリスの機械輸出禁止令がどの程度実効力を持ったのかは確定しがたいが、いずれにせよ、相次ぐ戦争と大陸封鎖令のために、紡績技術の最先進国であるイギリスからの機械輸入は著しく困難となっていた。隣接のフランスでも、アルザスの繊維機械メーカーが外販を開始するのは 1810 年代以降であり、またこれが本格化するのは 1820 年代以降であるから<sup>476</sup>、19 世紀初頭においては、ノルマンディー、ノール地方など、フランス大西洋岸の綿紡績地帯が主たる購入先となった<sup>477</sup>。しかしフランス政府もまた機械技術の流出を歓迎せず、また機械の輸送も容易ではなかったため、紡績機自体の外国からの購入は、アルザス繊維機械メーカーからの購入が本格化する 1820 年代以前の時期には、それほど役割を持たなかったとみられる。

初期の大規模な紡績企業で最も一般的に採用されたのは、②の外国人を招聘しての紡績機の製造である。これはしばしば一部の基幹部品の輸入と組み合わせて行われた。前節で触れた初期の 2 つの大企業はいずれもこの方法を採用していたし、次の 4 章で触れるエッシャー・ウィース社も、機械制綿紡績業の導入で先行していたザクセン出身の錠前工を雇用していた。招聘された外国人は、地元の職人を用いて機械の製造にあたるのが一般的であったから、この過程を通じて地元の、そして自社の職人が紡績機の製造に習熟することが可能であった。またこうした付属の機械製造所が、自家用の紡績機の製造の域を超えて発展することも珍しくはなかった<sup>478</sup>。

当然のことながら、逆方向の人的移動、つまり外国に出向いての技術導入の試みも活発になされていた。子弟や従業員を外国の先進地域で学ばせたり、あるいは紡績機の設計図を密輸するなど様々な努力がなされたことは、次章の事例からも確認されるであろう。

初期においてこれと同様に重要であったのは、③自前での紡績機の製造である。ごく初期には、

<sup>476</sup> 1810 年以降、アルザスの Nicolas Koechlin は、近隣企業へのミュール紡績機の販売を開始した。高ライン地域における繊維機械メーカーの活動の嚆矢といえる。1817 年には、Mathieu Risler と Jérémie Risler の兄弟が Cernay の紡績工場を買収し、アルザス最初の機械製造専門工場を設立した。1820 年以降、イギリス人の Dixon を社員に迎え、Risler et Dixon 社に改組、蒸気機関や紡績機など、各種の機械を製造した。近隣に位置し、技術水準も高いこの Risler et Dixon 社は、スイスの綿紡績企業にとっては重要な機械調達先となったとみられるが、この企業は 1829 年に倒産している。アルザス第 2 の機械製造メーカーは、Nicolas Schlumberger 社であり、1818 年に生産を開始、他社への外販は 1824 年以降本格化した。1822 年には Léopold Muller がやはりアルザスで繊維機械製造を開始し、また 1823 年からは繊維生産企業であった André Koechlin の会社も機械製造に軸足を移した。アルザスでは、繊維機械の需要が機械製造業を生み出す時期は、チューリヒに 10 年ほど先立つ 1820 年代とみられる。Hau [1989], 98-101 頁。

<sup>477</sup> Wartmann [1875], 210 頁。

<sup>478</sup> 4 章で詳述するエッシャー・ウィース社の事例や、資料 3-11 の表に示したリーター社の事例の他にも、紡績工場付属の機械製造所が、余剰能力を生かして小規模な機械の外販活動を行うことは珍しくはなかったとみられる。たとえば、チューリヒでも最大級の紡績企業となったハインリッヒ・クンツが、自社の製造所で製造した機械を Kemptthal, Rorbach の両紡績工場に販売していたことが知られている。Dudzick [1987], 181 頁。



断片的な知識や見聞を頼りに製造を試みて成功する例があったが<sup>479</sup>、より確実に成功を収めたとみられるのが、上の②の形で紡績機の製造に関する経験を積んだ職人が、他の紡績会社に雇用されて紡績機の「自社」製造に携わった例であり、また職人自身が独立して自ら紡績企業を設立する例である<sup>480</sup>。技術や知識に秀でる職人の場合には、高額報酬を得ることも珍しくなかったから<sup>481</sup>、必要投資規模が比較的小さかった 19 世紀初期には、これら職人の個人の資力によっても十分参入が可能であったのである。

⑤の中古品の購入も、珍しくはない。とりわけ 1820 年代までは、マンチェスターなどの先進地域との技術格差が大きかったから、一部の技術的に先進的な企業は、この格差を縮めるべく比較的短期間で機械設備を更新した。不要になった中古機械は、紡績機 1 台あたりの紡錘数が少ないことが多く、したがって必要動力が小さかったから、動力条件に恵まれず、専ら家族労働に頼りつつ操業する零細な紡績事業者は、安価かつ技術的にも格好の設備としてこれを購入したのである。

### 技術体系

ザンクト・ガレンの「機械式紡績会社」やウィンタートゥールの「ハルト会社」の事例に明らかのように、アークライトが体系化した梳綿から精紡に至る一連の機械体系の形で、スイスへの移植がなされた(ただし精紡機はミュールが主体)。

開綿・混綿・打綿の機械化は 1810 年代末以降にずれこんだものの、基本的には、流れ作業的に順次素材を加工し、最終製品までの加工を工場内で連続的に行う生産の体系が、ごく初期の段階で成立していた。原綿を綿糸に加工する工程は、精梳綿機(コーマー)の導入を除けば、精紡機における動作方法の変更(ミュール紡績機からリング紡績機への移行に伴う不連続紡績から連続紡績への転換)などはみられるものの、原理的には今日まで変わっていない。そこで技術体系の変遷を概観するために、19 世紀初頭から 1870 年代頃までの時期について、綿紡績業における技術編成の変遷を整理すると、前頁資料 3-14 のような表となる。

<sup>479</sup> 会社設立以前にわずかの見聞に基づいて紡績機を試作してみたカスパー・エッシャー(次章参照)がその 1 例である。その他の例では、1804 年、チューリヒの Heinrich Bebié が、オーバーラントに所有する水車小屋で自ら製造した紡績機を試験している。また同じくオーバーラントの Johannes Wild も、1808 年に紡績機を瞥見する機会を得て、これを自力で模倣した。1810 年 6 月から 1811 年 6 月の間に、チューリヒのみでも 50 台の紡績機が製造されたとされている。Bodmer [1960], 278 頁。Hofmann [1962], 32-40 頁。

<sup>480</sup> エッシャー・ウィース社で紡錘の製造に当たっていた Johann Jakob Bühler は、息子とともに紡績機を製造し、1812 年に Illnau に自ら紡績工場を設立した。また Heinrich Kunz の紡績工場に雇用されていた Johann Jakob Corrodi や、ハルト紡績工場の Johann Beugger なども、後に独立して自ら紡績企業を設立した機械職人の例である。Dudzik [1987], 89 頁。

<sup>481</sup> Gattikon の Köl liker, Pfister & Comp. で機械工として働き、スイス初の複紡績機の製造や開綿機の製造などに従事した Johann Rudolf Bleuler は、会社の利潤の 2 割を報酬として得ていた。Dudzik [1987], 98 頁。

資料 3-14 スイスの綿紡績企業における技術体系とその変遷

	開綿・打綿	梳綿・練篠	粗紡	精紡	動力・その他
1800-1810 年代	児童・女性による手作業	①梳綿機(アークライト式木製ローラー) ・Laminoir 練篠機	粗紡ミュール (Vorspinnmule)	①手動ミュール (200 錘前後) ②スロックスル ③一部で水力ミュール (索伸・加燃のみ動力化。1 人で 2 台の紡績機を交互に操作)	* 精紡工程は手動、一部先進的工場でのみ水車利用 準備工程は、①水車 ②畜力
1810 年代-1820 年代	・細糸は手作業、太糸、中糸では打綿機導入 ①Wolf 初期の開綿機 ②Zausler(改良型)	①梳綿機 (46cm 幅) + ①練篠機 Laminoir, Streck (6 倍索伸×3 回=216 倍に)	①ランタン粗紡機+粗紡ミュール (Vorspinn-mule)	①手動ミュール ①1820 年代には水力ミュール普及 (大型化 270 錘前後、複式化) ③スロックスル	①とりわけ準備工程で水車利用が進展 ②手動も残存  * 金属製部品が主体に
1830 年代-1840 年代	①打綿機(ベンチレーター導入開始) ① Konischer Wolf (改良型開綿機、連続運転可能に)  * 細糸を中心に手作業残存	①梳綿機+練篠機  * Kanalsystem (梳綿機連結型の一括給送機構のこと) * ローラー給送機	①フライヤー粗紡機 ②ランタン粗紡機+粗紡ミュール ③Röhrenmaschine ダンフォーススロックスル(普及度は不明)	①水力ミュール(索伸を動力化) ②半自動ミュール (糸の巻取りも動力化。しかしフォーラー、スクリュウの制御は必要。名称は依然 Handmule) ③スロックスル (5%程度) ④セルフアクター(試験的)	①水車(胸掛水車などの高効率の重力水車の普及進むが、水利条件にもよる。金属製に移行) * 動力化完成 * 蒸気機関は用いられず * 堰堤、貯水池築造技術の発展 * 動力伝達機構の進歩
1840 年代末-1850 年代	①打綿機(ベンチレーター普及) ①開綿機  * 極細糸では手作業で補完	①粗綿機 (自動清掃機構付) 鋳鉄ローラー採用 ①練篠機 (細糸時、6 倍索伸×6 回=46656 倍) * コーマー (Peigneuse) 連続動作型開発、細糸移行契機に導入開始	①アーベック粗紡機 (Banc à Abegg 太糸粗紡機。チューリヒの独自技術) ②フライヤー ③ Röhrenmaschine	①半自動ミュール ②水力ミュール ③セルフアクター (普及は極めて緩慢、1854 年紡錘数の 8%) ③リング紡績機 (ごく少数)	①水車 ②タービン(重力タービンタイプの Jonval タービン)・接線水車の導入開始
1860 年代-1870 年代前半	①打綿機 ②開綿機  * 手作業の最終的排除	①粗綿機(自動清掃機構回転フラット式) ①練篠機 ①コーマーの普及進む	①改良フライヤー粗紡機 ②アーベック粗紡機	①半自動ミュール ②セルフアクター (1865 年紡錘数の 32%, 1875 年同 63%) ③リング精紡機 (依然ごく少数)	①水車 ②水タービン (Girard タービンが加わる) ③蒸気機関 (揚水ポンプとして) * ワイヤー伝動
1870 年代後半以降	①打綿機 ②開綿機 * 連続給送機構の導入	①粗綿機(自動清掃機構回転フラット式) ①練篠機 ①コーマー	①改良フライヤー粗紡機 ②アーベック粗紡機	①セルフアクター ②半自動ミュール ③リング精紡機(本格的普及は第二次世界大戦後)	①水タービン (Girard/Jonval) ②蒸気機関 ③水車 * ワイヤーによる動力伝達普及 * 世紀末には発電・送電技術利用

出典: 諸文献に基づき、筆者が作成。表中の①、②などの数字は、機械ごとの普及度の順位を示す。したがって、複数の工程を一括した列では、同一番号が 1 つの欄に記録されている。

技術編成の特質を指摘しておこう。まず開綿・打綿工程であるが、この工程には、当初は機械が導入されておらず、工場の周辺地域で家内労働の形で行われていた。前貸問屋制の形でこれら

家内工との取引がされる場合は、これは工場の「外業部」として位置づけられるだろう。また中小零細の紡績企業の場合には、そもそもこの開綿・打綿工程を持たず、打綿加工を施した綿をこれらの家内工から買い入れた。開綿・打綿工程は、作業量の分割が容易であり、また次の工程との空間的・時間的連続性を必要としないことから、工場内への統合の必要度が低かったのである<sup>482</sup>。1820年代以降、開綿機や打綿機の導入が進展した<sup>483</sup>。1830年代には、開綿・打綿工程を含め、一貫した工場制生産の体系が成立したといつてよい<sup>484</sup>。

梳綿と練篠に関しては、19世紀を通じて原理的な変化はない。動力の採用が比較的容易な準備工程では、比較的早い時期から水力利用が進んだ。粗紡機では、ランタン粗紡機、粗紡ミュール機といった初期的な形態が1830年前後まで主流をなし、その後は今日も用いられるフライヤー粗紡機が中心となった。

精紡機の種別構成は、スイスの綿紡績業の特質をよく示している。紡績機の導入が比較的遅かったスイスでは、当初よりミュール紡績機が用いられており、ジェニー紡績機への言及は皆無である。ウォーターフレームと、その後継機たる各種の「スロツスル」紡績機は、一貫して1割以下の比率にとどまった。

精紡機への動力の採用は早い時期から試みられ、ハルト会社では当初より精紡機も水力での駆動に成功していた。しかし一般的には、純然たる手動ミュール機が1810年代後半まで広く残存していた。精紡機における動力の利用は、精紡機の大形化傾向と密接に関連する。紡績機一台あたりの紡錘数を増加させることで、容易に労働生産性を向上させることができることから、19世紀のすべての時期にわたって、紡績機は間断なく大型化していった。導入当初の手動のミュール紡績機が200錘程度であったのが、20年後1820年前後には300錘前後へと大型化した。加撚・索伸を動力化した水力ミュールの普及に伴い、駆動部の両側に紡錘部を装着する複式化が、1820年頃から進展した<sup>485</sup>。筋力のみの操作の限界は400錘程度とされるから、1820年代末には、精紡工程への動力の採用は不可避の技術的要請となった。1830年には、精紡工程の動力化はほぼ完了したとみられる<sup>486</sup>。

<sup>482</sup> 問屋制前貸では、家内工が水分を添加して綿の量をまさしく「水増し」することがしばしば問題となった。分散的生産に伴う労働管理経費上の問題である。エッシャー・ウィス社では、当初工場外の打綿作業で70人を雇用していたが、1817年にこれらの労働者を工場内に移し、打綿工程の雇用の数を3分の1にまで縮小することに成功したという。混打綿工程での機械化の進展は、アルザス同様1820年代のことであり、開綿機(Zausler)、打綿機(Batteur)などにより混打綿工程の機械化が一応完了するのは1830年前後と考えられる。イギリスでは、1810年代には打綿機が普及していたとされ、その点で1820年代までのチューリヒ綿紡績業はこれに遅れをとっていたが、1830年以降は、作業が単純なこの工程に関しては、大きな技術格差は存在しなくなっていたといつてよい。

<sup>483</sup> チューリヒへの開綿機の導入は1815年、打綿機の導入は1816年である。後者はアルザスにわずかながら先行する。

<sup>484</sup> もっとも、スイスの綿紡績業が得意とした極細糸の製造では、機械利用に一本化することは困難であった。手作業による打綿は、1850年代に精粗綿機(コーマー)が導入されるまで部分的ながらも残存した。機械製造兼業メーカーであり、技術的に先進的と考えられるリーター社でも、開綿・打綿工程が完全に機械化されたのは1836年のことであった。またチューリヒでも比較的規模の大きなHürlimannの工場では、シーアイランド棉など長繊維のものに関しては、1852年まで手作業で開綿・打綿作業が行われた。打綿工程の機械化で、1855年には、チューリヒの紡績業の総雇用6032人のうち、工場外での就業者は173人にまで減少した。Wartmann [1875], 489-491頁

<sup>485</sup> エッシャー・ウィス社では1817年に複式機に全面移行した。Dudzik [1987], 142頁。

<sup>486</sup> チューリヒでは、1827年、全紡錘数の15%にあたる110台の紡績機が、26の小規模紡績所で動力を用いずに使用されていたが、その後これらは急速に淘汰されていったとみられる。Dudzik [1987], 127頁。

これらの機械を駆動した動力源は水力で、1830年代までは各種の水車が用いられた<sup>487</sup>。

以上の概観を踏まえて、工場制確立期のスイスの綿紡績業の技術体系の位置を確認してみよう。「工場制」生産を構成する技術編成という点では、19世紀当初の時点ですでに一貫した機械体系の導入がみられる。とはいえ、産業全体への普及、および開綿・打綿工程を含めた一貫性の確立、そして精紡工程への動力の採用という観点をも含めてみると、技術的な観点からの「工場制生産の確立」は、およそ1830年前後の時期に想定されるだろう。

次にこの技術編成を国際比較の観点でみると、紡績機導入時には20年はあったと考えられるイギリスとの技術格差は、1820年頃には10年程度に縮小している。1830年代以降には、平均的にはなおイギリスに対する格差は残ったが、最先端の工場での比較ではそれほどの差はみられなくなっていた<sup>488</sup>。技術水準の国際比較という観点からも、1830年前後の時期を、スイスの綿紡績業が地歩を固めた時期として位置づけることができる。

## 第2項 労働

労働の問題は、いうまでもなく産業革命の主要な主題である。また同時にそれが、緻密な実証にもとづく体系的な分析を必要とすることももちろんである。しかし本研究は、こうした本格的な検討を行うための準備を持たない。本格的な分析は将来の課題として、ここでは、工場制の確立という観点から、チューリヒの紡績業について、「労働」に関するごく基礎的な事実の確認を行うに留めざるをえない。

### 工場労働者の創出

前節までの叙述で明らかになったように、19世紀初頭のスイスにおける機械制綿紡績業の移植過程は、手紡業の崩壊の最終局面と時期的に重複する。これは一見当然であるが、もともと手紡業が盛んではなかった地域で、紡績機の導入がなされる場合、あるいは手紡がまず輸入綿糸によって壊滅し、しばらく時間が経過して、つまりかつての手紡工が他の就業機会を見いだしてから機械の導入が開始される場合に比較すると<sup>489</sup>、労働力の確保が格段に容易であった点で特徴的である。18世紀後半の最盛期には、スイスの手紡工の数は7万人を数え、そのうち4万人あま

<sup>487</sup> 1827年頃、チューリヒ湖岸にCaspar Huberが設立した紡績工場は、蒸気機関を採用した唯一の例である。しかし石炭価格が高いチューリヒでは、蒸気機関の運転費は非常に高く、この紡績工場は存続しえなかった。Dudzik [1987], 421-422頁。

<sup>488</sup> 打綿機へのベンチレーターの装備時期で技術水準をはかると、イギリスでは1810年代に、またアルザスでは1820年代後半に、またスイスでは1830年代前半に行われた。また、当時のイギリスの有名な技師、フェアベイン(William Fairbain)の報告によると、アルザスの場合、1825年時点ではイギリスに対して大きく技術的に遅れていた。しかし1833年頃には、高番手品目の生産における較差を除けば遜色はなくなっていたとされている。同様のことは、スイスの綿紡績業にも該当するとみられる。Dudzik [1987], 137, 150頁, Wartmann [1875], 490頁。また、1830年代にスイスを訪れて詳細な調査をおこなったシモンズは、以下のように述べている。「私の考えでは、ランカシャーの工場では、(紡績機メーカーである…引用者)シャープ・アンド・ロバーツにとっては、チューリッヒの競争者はまったく脅威ではない。しかしこれまでスイスに高級綿糸を供給してきたイギリスの綿紡績業者が、これと同様に無関心でいられるかどうかについては、私はまったく自信がない」。Symons [1839/1970], 125頁。

<sup>489</sup> イギリスやスイスからの輸入綿糸への依存を脱して19世紀後半に紡績業が勃興した南ドイツや、同じく19世紀後半に拡大をとげた北イタリアの綿紡績業の場合には、チューリヒとは状況が異なっていたと考えられる。



りがチューリヒに分布していた。それに対して、19世紀初頭以降勃興する機械制綿紡績業の雇用は、1820年代に至ってもスイス全土で1万人前後を数えたにすぎない。また前節で確認したように、スイスにおける紡績機の導入は、18世紀末の紡績地帯の中心地で、以前から綿紡績業に深く関与していた人々によって進められた。したがって需要と供給の間に地域的なずれはみられず、紡績工場は、当面は単に旧来の手紡工を雇用することで労働力を確保することが可能であったのである<sup>490</sup>。他方、綿紡績業での新たな就業機会にあぶれた人々は、比較的手近な綿や絹の織布に転じたり、あるいは他地域への移住を余儀なくされたと考えられる。

#### 就業者の性別・年齢構成と賃銀水準

まず就業者の構成から確認しておく。次の表は、就業者数に占める児童、女性、男性の割合を示したものである。

資料 3-15 綿紡績工場における就業者構成

	対象カントン	雇用に占める割合(%)			就業者数 (人)
		児童	女性	男性	
1814	チューリヒ	37			3000人以上
	ザンクト・ガレン	68			1700
1827	チューリヒ	48	23	29	5000
1845	ザンクト・ガレン	44	32	24	2157
1855	チューリヒ	28	34	38	5859
1865	ザンクト・ガレン	21	43	36	1929
1880	ザンクト・ガレン	14	43	43	1964

出典:Dudzik[1987], 71 頁。Treichler[1858], 36-43 頁。ただし一部記載方法を変更。1855 年のチューリヒの数字は、ドゥチークの表では 28, 33, 29 であるが、合計が 90 にしかならず、誤記と思われる。ここでは、ドゥチークが依拠した Treichler[1858], 36-43 頁の数字に従い訂正した。

地域差が大きく、一概にいうことはできないが、当初における児童労働の比率の高さと、その後の傾向的な低下を確認することができる。当初における児童労働の比率の高さは、手紡、家内工業時代の紡績業の就業構造を引き継いだものといえよう<sup>491</sup>。

児童の比率の低下は、精紡機の性能向上による糸切れ頻度の低下と、準備工程に残存していた単純作業の機械化<sup>492</sup>、それに 19 世紀後半においては、児童労働に対する各種の制限の導入によ

るものとみられる<sup>493</sup>。

男女の比率に関しては、明確な傾向を読みとることはできない。断片的な情報から推測すると、19 世紀の初頭においては、精紡工でも女性の比率が高かった。これは手紡時代の就業構成を引き継いだものである<sup>494</sup>。1810 年代末から 1820 年代の紡績機の大型化に伴い、大きな筋力を要するようになり、精紡工に占める男性の比率が顕著に上昇していった。また同じ時期、雇用の 2 割以上を占めていた打綿・開綿工程が機械化されたが、この工程にはもっぱら女性と児童が就業していたため、女性と児童の比率は低下したと考えられる。1830 年代以降になると、女性比率の若干の上昇が読みとれるが、これはフライヤー粗紡機の投入、練篠工程の拡充、精粗綿機（コーマー）の導入に伴うものと考えられる。

紡績工場の総就業者数は、1820 年頃には頭打ちとなり、その後は景況による変化が激しいものの、1 万人から 1 万 5 千人前後で推移した<sup>495</sup>。1820 年頃までは、生産量の伸びは投入労働力の増加と生産性の伸びの双方に支えられていたが、それ以降は、もっぱら労働生産性の伸びによったのである。

この点を考慮すると、就業者構成を、年齢の観点からのみではなく、世代の観点から理解する

<sup>493</sup> 1848 年の連邦政府成立以前においては、当然ながら労働立法もカントンの権限に属した。したがって各カントンごとに状況を確認する必要があるが、工場立法にあたる法律を有したのは、スイスではチューリヒ、グラールス、トゥールガウの 3 カントンにすぎない。チューリヒでは 1815 年の法が児童労働に関する規定を定めていた。内容は以下の通りである。1, 9 歳以下の児童の工場での雇用を禁止。児童に学校教育と宗教教育を受けさせる義務を両親に対して課す。2, 労働者の善良な習慣の保持を監視することを工場監督者に対して義務化。3, 「若年者」の就業時間の上限を 12 時から 14 時間(季節によって相違)に制限。労働開始時間を夏期には 5 時以降に、また冬季には 6 時前以降とする。4, 年少者の賃銀の使用に対する両親あるいは牧師による監視を義務化。上の条文に明らかなように、児童労働の保護よりも、むしろ工場労働に従事する児童の風紀の維持に重点を置いた内容であった。この規則は 1837 年まで有効であったが、査察に関する有効な規定を持たず、実効性は皆無に等しかったとされる。1830 年の「再生」運動の成功後、チューリヒでは、6 年間の就学義務が定められた。また週 6 時間の Repetierschule(主として宗教色の強い教育を施す学校)の制度が設けられ、これに通う児童にのみ工場労働が認められた。1837 年の参事会での立法では、就業可能年齢は 12 歳以上に引き上げられ、16 歳未満の児童の労働時間は 14 時間以下に制限された。夜間労働は、例外的な場合に限るものとされ、許可制の下に置かれた。しかしこれも、査察については有効な規定を持たず、それほどの実効性はなかったとされる。Büchler [1904], 14-15 頁。Dejung/Ruoff [1937], 46 頁。

グラールスでは、1837 年の学校法が就学年齢の 12 歳までの延長を定めたが、この法はむしろ、6 歳から 10 歳の児童を、授業の前の 2 時間から 3 時間、また放課後 8 時まで就労させる根拠として機能した。また 1845 年には、火災防止の観点から原則的に夜業を禁止し、また就学義務年齢の児童の就業を禁止したが、早くも翌年には工場主の反対で撤回された。その後 1856 年に、児童労働の全面的な禁止が定められ、違反した場合は両親および雇用者が罰せられることになった。Oberhänsli [1982], 61, 99, 117 頁。

連邦政府成立後も、1877 年の連邦工場法の制定までは、労働立法はカントン単位でなされた。チューリヒでは、1859 年の工場法が、児童の労働時間を 13 時間に短縮し、児童に対する体罰を禁止した。就業可能年齢は依然として 12 歳以上であり、また 10 歳以上であれば、Repetierschule に出席する児童の代替の場合に限って雇用することができた。この法律によって初めて工場立ち入り権限を持つ行政組織としての工場委員会が設けられ、有効な監督が可能になった。

連邦政府による初の労働立法となった 1877 年の連邦工場法は、就業可能年齢を 14 歳以上とし、初めて成人に対する労働時間制限(11 時間、土曜および休前日は 10 時間、週 65 時間制)を導入した。Rappard [1914], 280 頁。

<sup>494</sup> ただし、2 章で触れたように、チューリヒの場合には、18 世紀後半以降の綿紡績業の繁栄と賃金上昇の中で、成人男性が紡績業に従事する例が珍しくなくなっていた。とはいえこれらの男性就業者は、18 世紀末の手紡の衰退過程で、比較的早い時期に他の就業機会に転じていたと推定されるので、19 世紀初頭においては、やはり女性と児童が紡績業の労働力の主要部分を構成したとみるべきであろう。

<sup>495</sup> Dudzik [1987], 558-559 頁。



ことが必要となる。1810年代までの雇用の増加局面では、雇用者数の大きな部分を占めた児童の多くは、専業、兼業の家内工業者の家庭の出であった。したがってこの場合、両親は自宅で労働し、子どもは工場で労働するという現象がみられたと考えられる。また初期において工場労働者となった成人、特に当初多数を占めた女性の場合、以前に手紡業に就業者いた者が大半であったとみられる。工場労働者は手紡時代の家内工の社会環境と断絶したところで出現したのではなく、18世紀のうちにつくられた工業的な就業の延長に成立したのである<sup>496</sup>。

当初工場労働力の大きな部分を占めた児童は、成人しても紡績工場に留まったとみられる。紡績業の雇用総数が頭打ちとなる中では、工場の中で成人したこれらの労働者が、その後の成人労働者の大半を構成することになった。対照的に、児童労働力の需要は次第に減少したため、紡績業以外の家庭環境を持つ児童が新たに紡績工場に雇用されるという事例は希であったとみられる。また1830年代以降、紡績企業は、労働者用の社宅の建設などの措置を通じて、労働力の家族単位での確保に努めた。「紡績工の子は紡績工に」という形で、職業の家系的な固定化が進んだと考えられる<sup>497</sup>。

とはいえ、綿紡績業が労働市場の中で閉鎖的な内部市場を構成していたわけではない。全体としてみれば、紡績業は、チューリヒでは綿織布業、絹織物業などと、また東スイスでは、刺繍業などの産業と、労働市場において競合関係にあった<sup>498</sup>。さらに1830年代以降、旧来の綿工業地帯の外にも立地が進展すると、農業日雇い労働との間でも競合関係が生じた<sup>499</sup>。

したがって、労働力の確保のためには紡績工場も相応の賃銀を提示しなければならなかった。史料によってばらつきが大きいが、1820年代から30年代の数字を総合すると、紡績工場の労働者は、同性どうしの比較で、熟練度の低い白絹布を織る絹織物工の倍近い賃銀を得、また熟練度の高い色織物工の賃銀とおおよそ同程度か、これを2・3割上回る賃銀を得ていたとみられる。家内工業の形で営まれるこれらの織物業では、いうまでもなく労働の自由度が大きく、労働強度や労働環境の点でも工場労働者よりも恵まれていたから、単純な比較はできない。ただ少なくとも、紡績工場で当時一般的な14時間の労働時間は、家内工と同様の水準であり、職業移動の可能性は開かれていたのである。工場労働者が極めて厳しい労働環境に置かれていたことは明らかであるが、これはむしろ当時の一般的な経済的水準の反映であって、代替的就業機会である絹工業や

<sup>496</sup> とはいえ、制約が多く、規律への服従を要求される工場労働が、家内工にとっては異質の労働環境であったことは否定できない。幼少の頃から工場労働の中で成長した者を除けば、そこそこの所得をもたらす家内工業的就業機会が十分にある場合には、ほぼ例外なく家内労働が選好された。例を挙げると、1816年にシュピーツのAlois Mathyによってトッゲンブルクに設立された4000 鍾の工場の場合、地元の人々が工場労働を嫌うという理由で、代替的就業機会の少ない山岳地域であるシュピーツで労働者を徴募しなければならなかった。Wartmann [1875], 486-489 頁。トッゲンブルクでは家内工業の形で営まれる織布業が盛んであり、工場労働を選択する者は少なかったのである。この点でも、機械制紡績業の中心地であるチューリヒが、手紡時代から織布というよりもむしろ紡績業の中心であって、機械制への移行によって大量の過剰人口を抱えるに至っていたことは、工場労働者の確保という点で重要であったといえよう。

<sup>497</sup> Jäger/Lemmenmeier/Rohr/Wiher [1986], 54-60 頁。

<sup>498</sup> Wartmann [1875], 502-503 頁。

<sup>499</sup> 紡績工場の設立や拡張にあたって、周辺の農民から労働力確保が困難になるとの苦情が寄せられたことはその傍証である。

綿織物業とかけ離れた劣悪な労働条件に置かれていたわけではないのである<sup>500</sup>。

### 第3項 原料調達と販売市場

#### 原棉調達

次に、原棉調達から製品の販売に至る流れを、流通と取引市場の構造という観点で整理してみよう。前述のように、機械制紡績業の勃興期は、大陸封鎖の時期に重なって原棉調達には困難が生じており、輸送経路も政治環境の影響を受けてめまぐるしく変化した。19世紀初頭の時期には、短繊維ではレバント棉が、長繊維では北米棉やブラジル棉、西インド棉が用いられた。レバント棉はマルセイユ経由で、またとりわけ大陸封鎖期にはベネチアやトリエステ経由で輸入された。アルプス越え経路では、スイスの峠道が多額の通行税や煩瑣な積み替え義務を課していたため<sup>501</sup>、オーストリア経由でボーデン湖に至る経路が多用された。ナポレオン戦争終結後は、アメリカ大陸の原棉はノルマンディーの海港都市ル・アーブル経由で、またレバント棉の多くはマルセイユあるいはトリエステ経由で輸入されたとみられる<sup>502</sup>。

チューリヒでは、ウィンタートウルとチューリヒ市が原棉集散地となり、その他、ザンクト・ガレンなどでも小規模ながら原棉取引市場が成立していた。原棉を売買する貿易商会・貿易商人が自ら設立した企業を除いて、基本的には原棉輸入と綿紡績とは別個の手で行われたと考えられる。

#### 綿糸市場の構造

前述のように、紡績機の導入当初においては、手紡時代の市場構造との連続性があつたとみられるが、その詳細を示す史料は少なく、断片的な情報から推測するほかはない。いずれにせよ、原綿や綿糸の取引形態や、直接生産者と雇用者の分離の程度の点では、経営規模によって、さま

<sup>500</sup> ドゥチークによれば、1827年頃、チューリヒの紡績工場労働者は、綿手織工(家内工)の日給が35Rp.(ラッペン)であったのに対し、平均で日給80Rp.を得ていた。男性の平均が128Rp., 女性が76 Rp., 児童が50 Rp.である。手織工は年の3分の2の期間しか就業せずにこの賃金を得ていたため、年間平均の賃金では日給50Rp.として換算できるが、それでも工場労働での児童の賃金にしか達しない。1831年の数字では、工場労働者の賃金は絹手織工に比して約25%低い。またドゥチークがフランスのL.R.Villerméの記録として引用した数字では、1835年のチューリヒの賃金水準は以下の表ようになる。(週給 単位サンチーム) Dudzik [1987], 410 頁。

絹手織女工		88-95
色織物手織女工		100-102
白織物手織女工		50-67
紡績工場 (Trümpler & Gysi 社)	男性	117~122 と 1/2
	女性	97 と 1/2~107 と 1/4
	児童	48 と 1/2~58 と 1/2

この表の数字については、紡績工場での男女の賃金格差が異例なまでに小さいとドゥチークは指摘しているが、いずれにせよ紡績工場の比較的高い賃金水準を確認することができる。やはり同時代人のMeyer von Knonauの数字でも、1834年の時点で、紡績工場での平均賃金は絹織物業の平均賃金より25%高く、綿手織業の倍の水準であった。また1820年には、ザンクト・ガレンの紡績工場での平均年収は101 グルデンであったのに対し、綿・亜麻工業の平均では31 グルデンにすぎなかった。Dudzik [1987], 70 頁。

<sup>501</sup> 第7章の叙述を参照。

<sup>502</sup> 次節に示す原棉輸入量の推移と輸入経路に関するグラフ(資料3-17)を参照。

ざまな濃淡を持つ中間的な形態が存在していたと考えられる<sup>503</sup>。

零細経営の多くは、他の大紡績工場や商人から原棉を供給されて、これを紡績工に紡績させ、あるいは自ら家族を動員して紡績し、綿糸を先の原棉供給者に引き渡して固定的な請負料を受け取っていた<sup>504</sup>。これを、大工場の「外業部」の変形とみることもできよう。また生産を受託する側の紡績機が、委託側企業の所有権の下にあった事例もみられる。この場合、この零細紡績業者の機能は、手紡時代の前貸請負人(フェルガー)の機能と酷似する。また一般にも、紡績機の購入に際して、原綿供給者でもある商人からの借り入れを行う例が多かったことが知られている<sup>505</sup>。

1820年代までは、スイスの綿紡績業は輸出余力を持たなかったから、販売先はもっぱら地元の織布業者か、せいぜい周辺カントンの市場であった。史料が乏しく、断言は難しいが、手織地帯と紡績地帯の重複関係が崩れ、また零細な紡績業者の比率が低下してゆく1830年代以降は、特定の顧客にのみ販売するという相対的・固定的取引関係はほとんどみられなくなったようである。また紡織兼営による内部市場的な流通も、1840年頃までは例外的な存在であった<sup>506</sup>。

以上、2節と3節で整理したように、スイスの綿紡績業は、1810年代半ばに全面的に機械制生産に移行し、その後の淘汰の過程を経て、1820年代には工場制生産が支配的な体制となった。個別企業の設立年代をみても、1820年代末までには主要企業が出揃っている。また1830年前後には、一貫した機械体系とそれに対応した労働力編成を備えるに至った。また市場の点では、1830年代半ば頃には域内の綿糸自給体制を確立していた。したがって、工場制工業、大工業としての綿紡績業の確立の時期は、およそ1830年前後に、またどんなに遅く見積もっても、1830年代のうちに求めることができると思われる。

## 第4節 確立期以降の発展過程 (1830年代以降)

1830年代から70年代半ばの時期は、基本的には1830年前後に確立した構造の下での成長の時期である。工場制工業の確立過程の把握を基本的主題とする本章であるが、「確立期」の意義を通史的に位置づけるためにも、その後の発展過程についても整理しておきたい。

### 第1項 発展過程の概観

#### 成長の趨勢と競争力の改善

スイスの綿紡績業に関して極めて包括的な分析を行ったドゥチークは、本節で分析対象とする

<sup>503</sup>例えば、問屋制前貸の形で紡績工を組織していた企業家の場合には、機械の導入を機に相対的に独立性の高かった紡績工を純然たる労働者の位置に落として雇用し続けたこともあろうし、また織布工を組織していた問屋商人の場合には、紡績機の導入後も従来の問屋制前貸網を維持し、綿糸の安定的な販売に結びつけるということもなされたであろう。

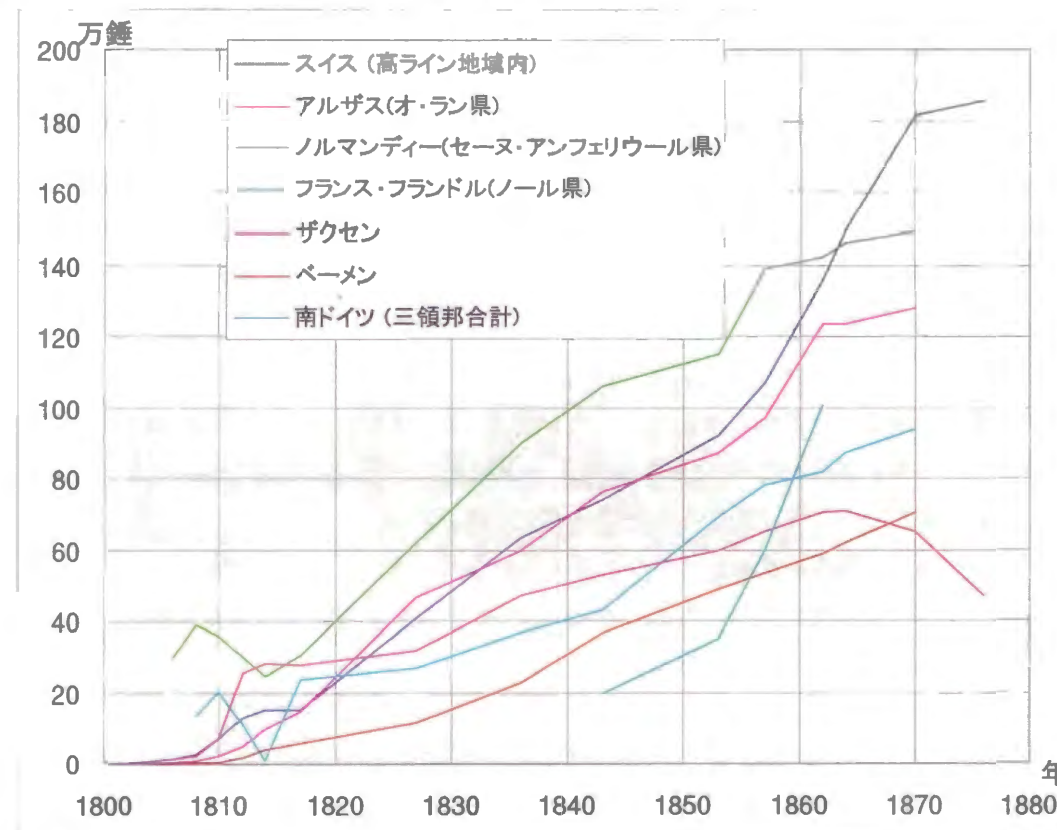
<sup>504</sup> Dudzik [1987], 40頁。また市況の悪化に際しては、大企業の場合にも、販売リスクへの抵抗力の大きな貿易商会から受託する形で、固定的な賃加工契約に基づく生産を行うこともあった。第4章で触れるエッシャー・ウィース社の事例を参照。

<sup>505</sup> Wartmann [1875], 493頁。

<sup>506</sup> Dudzik [1987], 40頁。

1830年代以降の時期について、景気指標を用いつつ、①1828年から36年の高成長期、②1837年から53年の低成長期、③1854年から76年までの高成長期に分けている。この3つの時期ごとの成長率の屈曲は、紡錘数の推移を示した次のグラフ(資料3-16)にも明確に表れている。

資料3-16 19世紀ヨーロッパ大陸主要綿紡績地帯の紡錘数推移



出典: 以下の諸文献を下に筆者が作成。Dudzik[1987], 478-479頁, 服部春彦[1968], 116, 206, 319頁, 御園生真[1988], 95頁, 福應健[1966], 153, 161頁, 戸原四郎[1958], 38頁。当然ながら、依拠した文献によっては年代の欠落があるが、機械的に連続させて作図した。正確さは幾分犠牲となるが、地域間の趨勢を読みとる上では支障はないと思われる。

グラフからは、大陸封鎖崩壊後の数年間の停滞を除く全期間を通じて、スイスの綿紡績業が順調な発展を遂げたことが読みとれる。また1860年代初頭まで、アルザスと肩を並べる形で紡錘数が伸びていることが確認される。

1830年を挟む①(1828~36年)の好況期は、「再生」の時代の政治的高揚期とほぼ重なっている。国際的な政治環境も比較的安定していた。

続く②(1837~53年)の成長の相対的な弱さは、上のグラフからも読みとれる。すでに1830年頃から、力織機によって製造されたイギリス製綿布による輸入圧力が高まっており、手織業は苦境に陥っていたが、これは綿糸業にとっても需要抑制要因となった。また1834年からはドイツ関税同盟の成立で、税額は絶対的にはなお低い水準にあったとはいえ、スイスの綿工業にとっては成長抑制要因となった。1830年代後半は紡績業の中心地であるチューリヒは政治的に不安定な時期であり、さらに1846-48年の飢饉と深刻な恐慌は、紡績業にとっても打撃となった。1848年の連邦国家の樹立は、綿紡績資本の利害を体現する自由主義急進派勢力の勝利によるものであ



り、綿工業にとっては好材料といえたが、国際情勢が安定するまではなお数年の時間を要したとみられる。

とはいえ、この時期には国際競争力は着実に強まっていった。前節で確認したように、1830年代半ば、スイスの綿紡績業は基本的には国内自給体制を確立していたが<sup>507</sup>、その後も競争力の改善は顕著であった。1840年には、100番手以下の全ての品目でイギリス製綿糸を地元市場から駆逐し、80番手以下の品目では、オーストリア、イタリア、ドイツ関税同盟への輸出を開始していた。1845年までには、250番手までのほぼ全ての品目で、国内自給を達成した。さらに1855年頃には、ドイツ語圏の輸出市場でも、イギリス綿糸を排除しつつあった<sup>508</sup>。

③(1854-76年)の時期は、チューリヒ綿紡績業の黄金時代にあたる。1850年代半ばから60年代初頭にかけての急成長は、他の生産地にも共通する好況局面であったが、1860年代の拡大は、とりわけ隣接のアルザスと対照的である。これは、1860年の英仏通商条約を踏まえたフランスの通商政策の転換、具体的には綿製品輸入の解禁に起因するものである。アルザス綿業向けの輸綿糸出の拡大を受けて、1863年からの4年間で30万錠以上が新設された。またアメリカ南北戦争の影響は紡錠数の変化からは読みとれないが、1862年から64年の原棉飢饉の時期には、短期間ながら生産が停滞した<sup>509</sup>。1870年以降の数年間、アルザスが普仏戦争とその後の領土変更の打撃で苦しむ中、スイスの綿紡績業は好況を維持した。

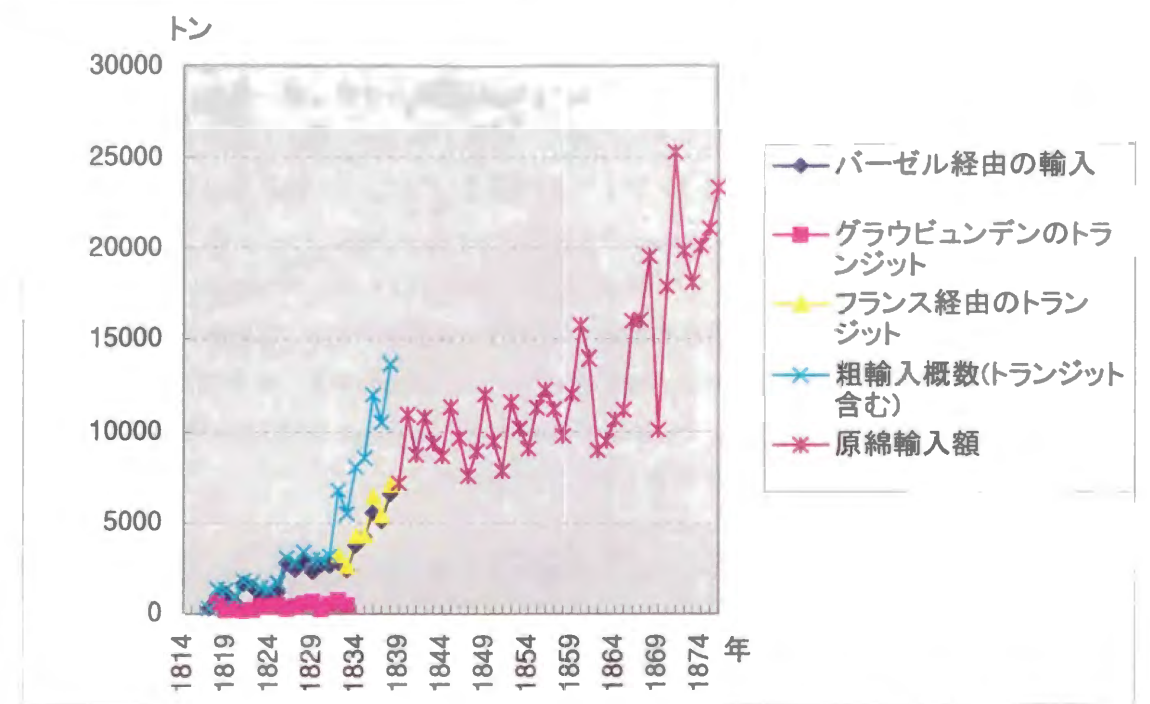
次に、同じ時期の原料消費量をグラフにすると、資料3-17のような軌跡を描く。史料上の制約からスイス内の全消費量を示すものではないが、2年から3年周期の在庫変動と、アメリカ南北戦争期の輸入量の減少が確認される。

<sup>507</sup> とはいえ、恐慌時などには、アルザスやイギリスの生産者が、ダンピング的な価格で輸出攻勢をかけることがあった。スイス側ではなんらの関税的な防御措置をも有していなかったから、このような場合には比較的まとまった量の綿糸輸入がみられた。たとえば1830年の恐慌時にはアルザス綿紡績企業はその生産量の5分の1を、国内販売価格よりもずっと低い価格でスイスに輸出し、また1837年には、イギリスやフランスからの同様のダンピング輸出がスイスの紡績業者を苦しめた。ただしこうした輸入は一時的であった。Lévy Leboyer [1964], 536頁。Wartmann [1875], 498頁。

<sup>508</sup> 1851年のロンドン万国博覧会では、スイス製綿糸は200番手までの品目で、イギリス製の糸よりも高い評価を受けた。また1855年のパリ万国博覧会では、細糸ではフランス糸に、一般の品目ではイギリス糸に匹敵すると評価された。Dudzik [1987], 34, 236頁, Wartmann [1875], 495-497頁。

<sup>509</sup> 原棉価格と綿糸価格は1862年の夏に劇的に急騰し、その後1866年末まで全体に高い水準を維持しつつ乱高下を繰り返した。この原棉価格の騰貴を製品に転嫁することは困難で、紡績粗利は暴落し、1863年4月には、綿糸生産量は前年の3分の1以下の水準に低落した。ただし一部の紡績企業は原棉投機によって利潤を得た。Wartmann [1875], 500頁。Dudzik [1987], 232-233頁。

資料3-17 スイスへの原棉輸入量の推移 (純輸入量=粗輸入量-再輸出量)



出典: Dudzik[1987], 522-523 頁の数字を基に筆者が作成。

③の好況期以降、世紀末大不況にほぼ重なる時期は、スイスの綿紡績業にとっても転換期であった。すでに1860年代から、国内における賃銀の高騰、労働力調達の高騰による外国人労働力への依存が進んでいたが<sup>510</sup>、1870年代半ばに好況局面が終結した後は、国内の生産費の高さは深刻な問題となった。需要側の状況も暗転した。フランスは1874年に保護貿易主義に転じ、またドイツでは細糸に有利であった流行が変わって、細糸への依存度の高いスイスの綿紡績業は打撃を受けた。1878年のドイツの関税引き上げはこれに追い打ちをかけた。1880年代には、イタリア、オーストリア、ハンガリー、アメリカ合衆国などがつぎつぎと保護主義的政策を打ち出していった。

こうした中で、スイスの紡績企業は国外への直接投資を強めた。1878年から1913年の時期、スイス国内の紡錠数は40万錠減少したが、国外でスイス企業が所有する紡錠数は100万錠増加

<sup>510</sup> 人口流出が著しかったグラールスでさえ、1860年代には労働力の安定的な確保が困難になり、より辺鄙な山岳地域から労働者を募集するために社宅の建設を進めざるをえなかった。1869年には1万82人のグラールスの工場労働者のうち、1297人がカントン外部の出身者であった。1878年に制定された連邦工場法は、労働時間の短縮を定めたが、これは即座に経営に影響を及ぼしたと考えられる。Oberhänsli [1982], 124-125頁。



した<sup>511</sup>。綿紡績工業は、すでにこの時期、スイス国内での量的な拡大が望めない成熟産業となっていたのである<sup>512</sup>。

#### 世界有数の細糸生産拠点へ

1840年代以降、1870年代半ばまで、スイスの綿紡績業の特色となったのは、細糸生産への傾斜であった。隣接のアルザスでは、これに先立つ1820年代から細糸生産への転換がなされ、ドイツへの併合の時期まで続いたから、高ライン地域は、全体として細糸の生産拠点の様相を呈したのである。

すでに1841年の時点で、スイスの細糸生産の中心地であるザンクト・ガレンでは190番手までの綿糸が生産されていた<sup>513</sup>。これは突出した事例であるが、一般にも細糸生産への生産品目の転換の動きがみられ、細糸に向けられる紡錘の割合は、1843年の37%から1853年には67%、1874年には82%に上昇した<sup>514</sup>。19世紀の後半には、スイス東北部は、イギリスのボールトンと並ぶ世界最大級の細糸生産拠点となっていたのである。

<sup>511</sup> 外国への直接投資は、当初はもっぱら高ライン地域内の隣接地域に向かったが、こうした地域はその後も重要な投資先でありつづけた。1922年には、スイスの企業は、南ドイツで30万鍾、力織機8600台を所有していたが、その主要部分は、パーデン南部のビーゼンタールへの投資であった。しかし19世紀後半期になると、スイス企業の最大の投資対象地域はイタリア、とりわけ北イタリアである。スイス企業は、すでに1868年には10万8000鍾、1878年には25万鍾をイタリア領内に所有していたが、1880年以降、さらに投資額は膨らみ、1913年には90万鍾に達した。1913年時点では、スイス国外に少なくとも150万鍾、2万6000台の織機を所有するに至っていた。これは国内の生産能力に匹敵する。同時に遠隔地市場の確保を目指した直接投資もすすめられており、1913年には、Cosmus Jenny社はロシアで12万6000鍾を有していた。これに、フランス、スペイン、シュレージェン、ペーメン、ポーランド、ルーマニア、ブラジルなどへの直接投資が加わる。Dudzic [1987], 347頁以下。Masnata [1924], 21頁。Bodmer[1960], 347頁。

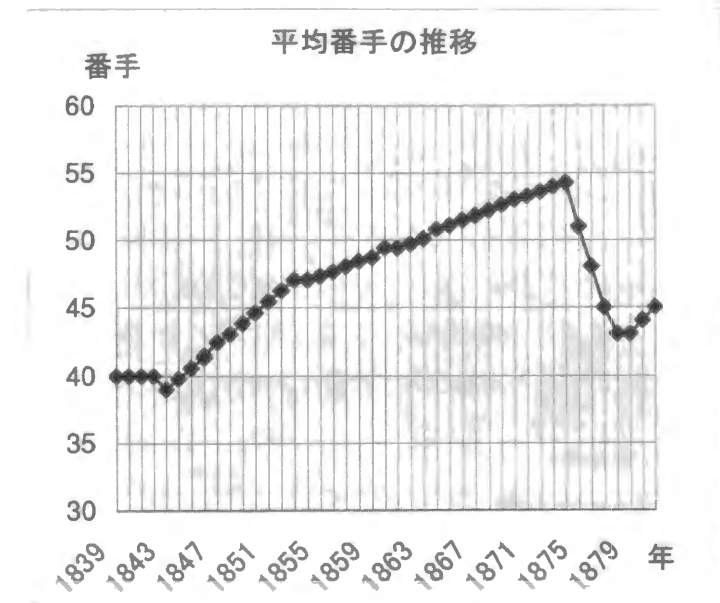
<sup>512</sup> イギリス綿紡績業が、第一次大戦期までなお量的拡大傾向を維持したのに比べると、スイスの場合の国内生産規模の頭打ちの時期の早さが目をひく。これは、主導部門の交代の動的な過程の中に位置づけて理解されねばならない。というのも、この時期のスイスでは、電機工業、化学工業、食品工業など新しい大工業部門などが新たな成長の担い手として発展を遂げていたからである。19世紀末の欧州では、旧来の産業構造からの転換に手まどるイギリスとは対照的に、新興産業部門を軸にドイツの工業が目覚ましい発展を遂げたことが知られるが、綿紡績地帯として発展してきたスイスは、イギリスとは対照的に比較的早い時期に国内綿紡績業の競争力を喪失した一方で、これら新産業部門を軸とした発展過程に乗ることに成功したのである。

<sup>513</sup> またHürlimannの工場では、1847年から52年の時期、100番手から200番手の綿糸が生産されていた。Wartmann [1875], 494-495頁。多くの企業が超極細糸の生産に威信をかけていた。チューリヒのハインリッヒ・クンツの工場は、1873年に500番手の糸の生産に成功したが、これは1kgあたり847kmの長さとなる驚異的な細さである。こうした極細糸は、むしろ実用には供されず、博覧会向けであった。実用に向けられたのは最高でも240番手であった。

<sup>514</sup> 細糸生産への傾斜が頂点に達した1870年代には、ザンクト・ガレンでは、80番手から120番手の極細糸の生産用に40万鍾が振り向けられており、主として薄布の生産に用いられる綿糸が製造されていた。その他、多くの紡績工場では160番手から240番手の超極細糸も生産されていた。スイスで生産される綿糸の平均番手数は、1843年の39番手から、1853年の47番手へと上昇し、1873年には54番という驚異的な水準に達した。Hägi [1925], 84頁以下、Dudzic [1987], 221-225, 237-239頁。

しかしもちろん、太糸の生産が行われなくなってしまったわけではない。落棉を用いて、インド棉、ルイジアナ棉、イタリア棉などと混ぜて4-16番手の綿糸の製造を行うこともされた。極細糸の工程から得られる落棉の場合、そのまま40番手までの綿糸の製造に用いられることもあった。いくつかの細糸紡績企業は、落棉の他企業への販売も行っていた。Wartmann [1875], 494-495頁。

資料 3-18 平均番手の推移



出典:Dudzic[1987], 534-535 頁の数値より筆者が作成。

周知のごとく、一般には、高番手の糸ほど製造に高度な技術を要し、単位あたりの価格は高くなる<sup>515</sup>。1870年代半ばまでは、薄手衣料を尊ぶ流行が続いていたが、東スイスはこれら薄手綿布の生産を得意としていた。したがって、細糸製造技術は、こうした地域の需要特性に応えるためにも必要であった<sup>516</sup>。そればかりではなく、高番手の綿糸は域外にも輸出されて紡績業の収益を支えた<sup>517</sup>。

各工場が単一番手の製造に特化し、最適の機械設備と原料とを用いうる体制を構築していたイギリスの紡績企業の場合とは対照的に、スイス企業の場合には、主力品目を高番手に移した後も低番手品目の生産が維持された。4番手から250番手にわたる多様な品目の製造が、企業間、工

<sup>515</sup> たとえばハインリッヒ・クンツの1873年の事例では、標準的な40番手の綿糸の価格を100とすると、太糸である20番手では64であるのに対し、中細糸の60番手では158、細糸の120番手では366、極細糸の240番手では678となった。Dudzic [1987], 32, 400頁。

<sup>516</sup> 細糸の生産は、技術集約的でありまた労働集約的であるが、原料に関しては節約的である。細糸の生産では、高価な長繊維の原棉を調達することが必要であるため、原料単価は上昇するが、製品価格あたりの原料費は顕著に低下し、またそれに比例して輸送費も低下する。内陸に位置するスイスの場合、細糸のほうが、輸送に関する不利な条件を克服しやすかったことも考えられる。もっとも、シュトライフの研究によれば、生産費を決定する要因としては、紡績業の場合、原料輸送費よりも動力費用の方がはるかに重要であり、輸送費要因の過大評価は危険である。Streiff [1924], 30頁以下。細糸の紡績は、コーマーの導入や、粗紡機の追加を必要とする点では必要動力を増大させるが、綿糸の単位価格はこれを上回って上昇するため、全体とすれば動力節約的である。スイスで標準的な糸とされた40番手では、1馬力あたりの駆動紡錘数は250鍾であるが、80番手では800鍾であった。Wartmann [1887], 92頁。しかし後述するように、蒸気機関の利用はわずかであるものの、スイスの綿紡績業は動力の点では不利な状況に置かれていたとはいえないから、この動力の点でも、細糸への傾斜を生産条件から説明することにはできないように思われる。

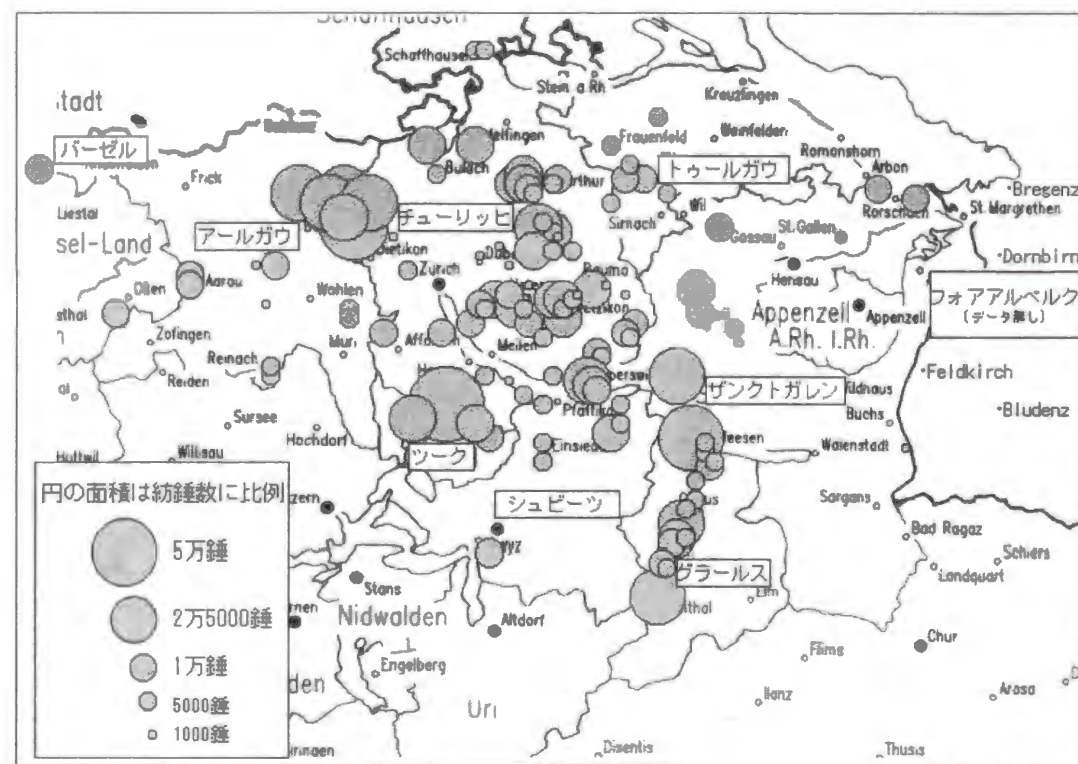
<sup>517</sup> 細糸の場合、主要な輸出先はザクセンであり、手袋編業で消費された。またフランスのTarareのモスリン織業向けの輸出も無視しえない。1850年代から60年代には、中糸や太糸の場合よりも、細糸の紡績の方が粗利幅が大きかった。Dudzic [1987], 238-239頁。

場間の分業の形ではなく、単一工場内での多品種生産の形をとったことは特徴的である。そのうえ、スイスの紡績企業は一般に頻繁に生産品目の変更をおこなっていた<sup>518</sup>。生産上の合理性よりも、市況の変化に応じた品目変更を優先し、利益の極大化をはかっていたのである。これは、市場指向型の経営戦略がスイス企業に一般的であったことの傍証といえよう<sup>519</sup>。

#### 経営規模の拡大傾向と地理的分布

1830年代以降の時期においても、平均的な経営規模の増大傾向が顕著であった<sup>520</sup>。これは、既存の経営の拡張と、新たな立地への投資の結果である。したがって、1863年の紡績工場分布を示した次の資料3-19では、総じて1830年代の工場分布との連続性が確認されるものの、新規の立地によるチューリヒ周辺カントンへの重点の拡散が読みとれる。またこれを、資料3-20に示した織布工場の分布と対比すると、紡織の分布の重複傾向が明瞭である(次頁地図参照)。

資料3-19 スイスにおける綿紡績工場 (1863年)



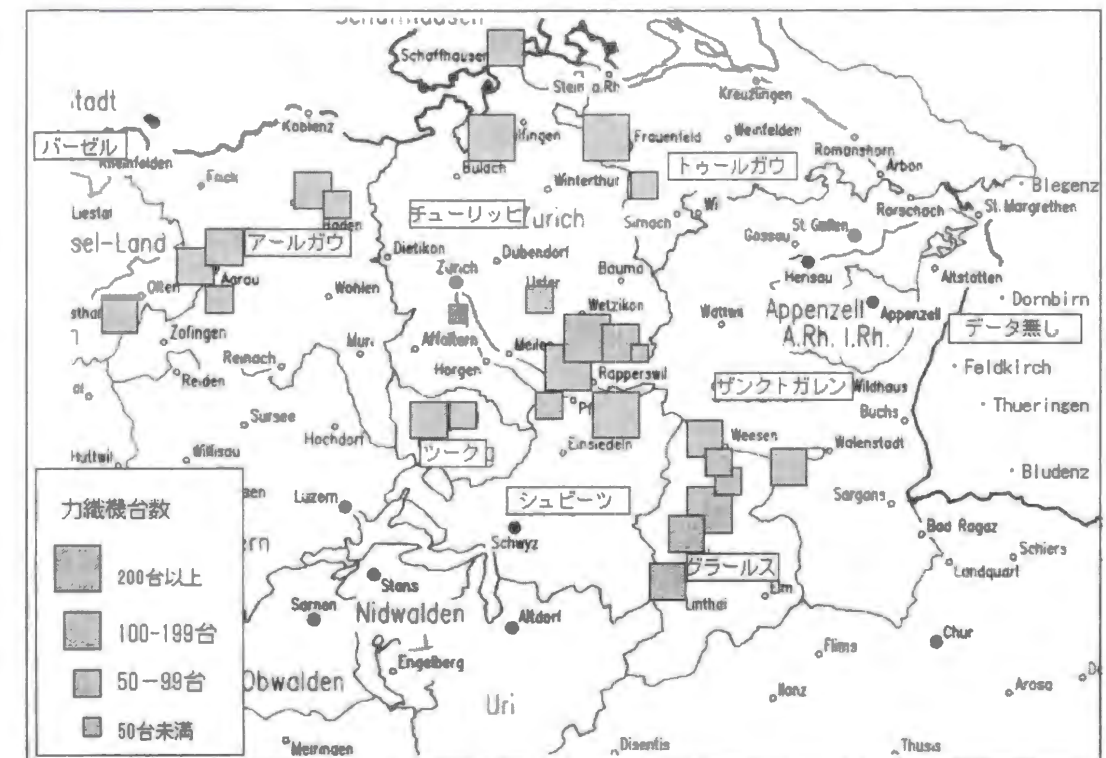
<sup>518</sup> Wartmann [1875], 494-495 頁。

<sup>519</sup> 本稿でもたびたび引用しているドゥテークの研究は、スイスの綿紡績企業を、「商人志向型」と「技術志向型」に2分して、経営戦略論、企業家類型論の観点から、これを景気循環に応じた両類型の発現という形で位置づけている。しかし、企業家の地域的な類型特性をみいだそうとの本稿の問題意識からは、スイスの綿紡績企業が全体としてむしろ「商人志向型」的な性格を示したのではないかと仮説が、検討されるべき問題であるように思われる。

<sup>520</sup> 平均紡績数は、1826年の4255鍾から、1853年の6715鍾、1870年の1万1480鍾、1888年の1万5686鍾と上昇していた。5000鍾未満の工場の紡績数が全紡績数に占める比率は、1836年から70年の間に14.9%から4.9%へと直線的に下落したが、5000鍾以上1万鍾の規模の工場の比率は、28.2%から25.7%に低下したに留まり、それほどの変化はない。1万鍾以上2万鍾未満の工場、2万鍾以上4万鍾未満の工場の比率は、19.7%から25.8%、17.7%から25.4%と、ともに若干の増大を示している。1853年には4万鍾以上の工場は存在しなかったが、1870年にはその比率は15.9%となった。Dudzic [1987], 246 頁。

出典: Dudzik [1987], 485-492 頁の数字から筆者が作成。

資料3-20 スイスにおける織布工場分布(1853年)



出典: Dudzik [1987], 502 頁の数字より筆者が作成。

1830年代の工場分布にすでに現れていた大河川沿岸への立地傾向が、さらに強まっていることが確認される。

## 第2項 市場の構造と紡織兼営企業

### 原棉の産地と輸送ルート

ナポレオン戦争終結以降、北米棉の使用比率が上昇していたが、1830年代以降に目立つ変化は、エジプト棉の比重の増加である。Mako や Jumel といった長繊維のエジプト棉は、従来高級棉を代表していた西インド棉・南米棉に代替していった<sup>521</sup>。このエジプト棉への依存は、スイスと同様に細糸生産への傾斜を強めていたアルザスにも共通する現象である<sup>522</sup>。東インド棉も使用されたが、量的にはごくわずかである<sup>523</sup>。イタリア棉、ブラジル棉、レバント棉は、南北戦争期の原棉飢饉の時期を除いてほとんど使用されていない。したがってこの時期には、低番手品目

<sup>521</sup> この代替の要因としては、供給側の要因が重要であると考えられる。これについては、古賀和文 [1983], 37 頁、および 69 頁の註 23 を参照。需要側では、東スイスで盛んであったトルコ赤染め向けの綿糸生産で、色の定着のよいエジプト棉が好まれたということが知られている。

<sup>522</sup> 古賀和文 [1983], 34-48 頁。

<sup>523</sup> Wartmann [1875], 479-481 頁, 494-495 頁。



向けには北米棉が、高番手品目向けにはエジプト棉が使用されたと考えられる<sup>524</sup>。

次に輸入経路であるが、大別すると、①地中海からアルプスを越えてボーデン湖に至る伝統的な経路と、②大西洋から、あるいはマルセイユからフランス領を経由してバーゼルあるいはスイス西部の都市に入る経路に分けられる。①の経路が、どの時点で重要性を低下させたかは確定しがたいが、いずれにせよ、1836年のローヌ・ライン運河の開通以降は、ル・アーブルあるいはマルセイユからの②の経路が主要な輸送路であったとみられる。19世紀中頃にはスイスの全原棉輸入量の5分の4がル・アーブル経由であり、上の②ではバーゼル経由の比重が圧倒的であったとみられるから<sup>525</sup>、スイスの綿工業は基本的にはアルザスとほぼ同一の経路で原棉を調達していたといえる。

主要陸揚げ港としてのル・アーブルの地位はその後も基本的に変化しなかったとみられるが、1860年代以降は、アムステルダム、ハンブルク、ブレーメン経由での輸入比率が高まった<sup>526</sup>。これは、ライン河航行の改善、およびバーデン大公国とアルザスとの間の運賃引き下げ競争の恩恵を受けて、これらの各都市との間の輸送費が低減したことによるとみられる。

#### 原棉調達活動

次に、これら原棉の取引形態であるが、1830年代以降、綿紡績企業が原棉調達能力を強化していったことが重要な変化である。この時期以降、とりわけ大規模な紡績企業では、恒常的に使用する標準品に関しては、リバプール、ル・アーブル、マルセイユなどの原棉集散地の原棉商会から直接に購入する傾向が強まった。そのためスイスの市場での原棉の購入は、混棉用の特殊品目の原棉に限られるようになった。また同じ時期に、生産国の集散拠点、つまりエジプト棉であればアレクサンドリアで、また北米棉であればアメリカの諸都市で、代理人 Agent を介して直接に買付を行う事例もみられるようになり、19世紀後半以降は一般化したとみられる<sup>527</sup>。貿易商会を母体として設立された紡績企業の場合にはこうした傾向はとりわけ顕著であるが、直接調達の例はそれ以外にも拡大しており、産業資本による流通経路把握の動きとして注目される。

リバプールの原棉市場を迂回を意味するこうした調達経路の変化は、ヨーロッパの綿紡績業の中では例外的な動きである。生産地での調達は、生産品目に合致した最適の原棉を確保するうえで非常に有効な手段であることからすると、これをスイス綿紡績業の重要な競争力要因として想

<sup>524</sup> 両者の比率を確定することはできないが、細糸生産が盛んで、エジプト棉の比重が相対的に高かったと考えられるザンクト・ガレンでは、1860年にはエジプト棉の比率が6割、北米棉は4割であった。したがってスイス全体としては、両者がほぼ半ばしていたと推定できる。なお原棉飢饉の時期(1863-65年の3年間の平均)には、エジプト棉の比率は82.9%に達し、北米棉が4.8%、レバント棉が4.5%、東インド棉が4.3%、中南米棉が3.4%であった。Wartmann [1875], 497頁。

<sup>525</sup> Dudzik [1987], 521-522頁。

<sup>526</sup> Wartmann [1875], 481-482頁。

<sup>527</sup> Uznaaberg(ザンクト・ガレン)の紡績工場は、1835年からMako(エジプト棉)の一部をトリエステで購入していた。またRapperswil(ザンクト・ガレン)のHürlimannの工場も、1840年代にはジョージア棉の定期的な買付けをリバプールで、Mako(エジプト棉)の買付けをトリエステで行っていた。1850年代初めからはエジプト棉は直接アレクサンドリアで買付けされるようになり、リバプールではより低い価格がつけられた場合にのみ購入された。またもともと貿易商会が紡績業に進出する形で設立されたTrümppler Söhne社では、3世代目の社主にあたるHurter Trümpplerは、1870年にエジプトに滞在して原棉の買付けを学んでいる。Wartmann [1875], 478-479頁。Dudzik [1987], 186頁。

定することが可能であろう<sup>528</sup>。

#### 綿糸販売市場

原棉から綿糸への製造工程については後述することとして、次に綿糸の販売について整理する。

1830年代以降は、小規模零細紡績業者の大部分が淘汰されていたので、市場では、資本力に富み、数の点では数十社程度に留まる紡績企業が、多数の織布企業と向かい合うことになった。この時期、紡績企業から綿糸商人への販売は、チューリヒとウィンタートゥールに設けられた綿糸市場でなされるようになり、次第にこの両市場での綿糸取引の重要性は増していった。しかし他方で、比較的規模の大きな紡績企業と、同じく規模の大きな織布企業あるいは織布前貸商人との間の長期契約での綿糸取引も少なからずみられた<sup>529</sup>。

綿糸取引を仲介する商人や紡績企業は、しばしば個々の織布工や、織布工を組織する前貸問屋商人に対して、売掛信用を供与しつつ綿糸を販売した。現金での支払いが滞る場合には、綿布による支払いで債権を回収しうることがこの与信関係の前提にあった<sup>530</sup>。また綿糸商人自身が、紡績企業から売掛信用を供与されることも珍しくはなかったとみられる<sup>531</sup>。こうした信用の連鎖は、工場制に基づく大量生産に対応した近代的流通機構の整備が、紡績資本主導で進んだことを示すものといえるだろう。

#### 織布業の動力化、紡織兼営企業の形成

紡績企業が織布工程を兼営する場合には、綿糸の主要部分は自家消費されるのが普通である。そこでここでは、紡織兼営企業についても整理しておこう。前述のように、スイスでは当初、紡織兼営は一般的ではなかった。しかし1830年代以降、力織機の導入が専ら紡績企業によって行われたことで、紡織兼営の傾向が次第に現れる。

織布業においては、集中的経営への転換は、かならずしも力織機の導入によるとは限らない。例えば東スイスの色織物業や、チューリヒの絹織物業では、力織機の導入に先立ち、ジャカード

<sup>528</sup> ベルジエも、具体的な論拠はあげていないが、同様の見解を示している。Bergier [1974], 89-90頁。

<sup>529</sup> 綿糸商人の仲介は、取引費用を低減させたとみられる。例えば、東スイスの細糸需要の大半を占める薄手綿布の生産の場合、綿糸の買い手は、多数の中小零細の間屋商人、あるいは個々の独立織布工からなっていた。これらの綿糸需要は一般に小口かつ不安定であった。綿糸商人が取引を仲介することで、紡績企業は販売コストを低減することができ、また織布業者も自己の需要に合わせて綿糸を調達することができたのである。これと対照的な事例は、トッゲンブルクの色織物業の事例である。この場合には、織布企業の数が少なく、また需要も安定していたから、綿糸は紡績企業との長期の供給契約に基づいて取引された。Wartmann [1875], 495-497頁。

<sup>530</sup> この場合、現物での支払いが恒常化すれば、綿糸商と織布工、あるいは織布前貸商人との関係は問屋制前貸的な機能を帯びる。与信先が個々の織布工であれば、綿糸商自身が問屋商人としての機能を担うことになり、また与信先自身が問屋商人であれば、問屋制前貸関係の二重化とみなしうる。

また販売信用を供与して織布業者と取引する事例は、綿糸商人に限られたわけではないようである。例えば、1841年のNeuthal紡績工場(チューリヒ東南部)の場合には、前貸商人への債権と綿糸取引商会への債権が債権総額のおおよそ半ばを占め、残余は東スイスなどの織布業の中心地に散らばる少額の債権であった。この紡績工場の前貸活動を直接に示す史料はないが、この債権が問屋制前貸に基づくものであることはほぼ間違いないと思われる。またこの例は、同時に綿糸商人に対しても売掛信用が供与されていたことを示すものである。Dudzik [1987], 186頁。

<sup>531</sup> 上記註に挙げた事例で、綿糸商人に対する債権が記録されていることに注意。



機の導入を契機に集中経営への転換が進んだ(5 章参照)<sup>532</sup>。スイスの場合、工場制への移行が力織機の導入によって進展したのは、平織の白綿布製造業の分野である。

すでに 1820 年代後半から、この分野ではイギリスから輸入綿布が競争圧力となっており、力織機の導入の必要性が明らかになりつつあった。白綿布織業の中心地であるチューリヒでは、資本力を持ち機械利用に習熟した紡績企業が多数活動していたから、この地域が力織機の導入で先行しても不思議はなかった。しかし 1832 年、チューリヒ最初の織布工場は、失職の不安と政府への不信に駆られた農民民によって焼き討ちされた。これにより、チューリヒでの力織機の普及は 10 年ほど遅れることになった<sup>533</sup>。この間、周辺カントンでは織布工場の設立が相次ぎ、1837 年には、力織機を備えた織布工場の数はいす全体で 14 を数えた<sup>534</sup>。その全てが、紡績企業によって設立されたものである<sup>535</sup>。1840 年代、チューリヒでも織布工場の設立が進み、19 世紀半ばには、平織白綿布部門の動力化はほぼ終了した。

1853 年には、力織機を所有する紡織兼営企業は 11 社あり、スイスの力織機の 62%を所有していた。したがって、スイスにおいては、織布業の動力化における紡績企業の役割は大きいといえるだろう<sup>536</sup>。しかしこれを紡績業の側からみると、スイスの紡錘数に占める紡織兼営企業の比率は、1853 年になお 21%と低い。1884 年には、綿糸生産量に占める紡織兼営企業の比率は 45%に上昇した。しかしこの数字はグラールスに集中する統合企業によって底上げされており、これを除くと、1853 年には全紡錘数のわずか 9%、1884 年でも 25%に過ぎない<sup>537</sup>。

こうした状況の背景には、スイスの綿糸市場との特質があるとみられる。この時期、スイスの綿工業を取り巻く通商環境は顕著に悪化していた。力織機の導入が容易であり、工場制生産に習熟した紡績企業が有利に参入しえたと考えられる平織の白綿布織布業では、国内市場が早い時期に飽和し、また輸出環境も厳しかったから、手織の代替が終了したのちは、新規に参入する市場としての魅力に乏しかったと考えられる。国内での投資行動とは対照的に、パーデン大公国領へ

<sup>532</sup> したがって、織布業における力織機の導入は、紡績機の導入が紡績業において持ったほどの意義を持たない。また力織機の導入による労働生産性の向上が、当初はせいぜい数倍に留まったことも周知の事実である。またスイスにおいても、力織機の普及時には、体系としての工場制がすでに確立しており、また機械製造の技術や産業基盤自体も、すでに紡績機を基礎として確立していた。工場制の確立過程を問題とする本章が、専ら紡績工程を問題としてきたのは以上のような理由からである。

<sup>533</sup> 農村の地位改善を都市政府に要求する場となった 1830 年のウスター集会から 2 周年にあたる 1832 年 11 月、チューリヒ初の織布工場として設立された Trümpler & Gysi の工場(Corrodi & Pfister の紡績工場を転換したもの)は、オーバーラントの織布工の襲撃を受けて焼け落ちた。いわゆる「ウスター焼き討ち事件」である。これはイギリスのラダイツ運動とも共通する機械化への直接的抵抗の動きとして、また都市と農村の対立を象徴的に示す事件として位置づけられる。この事件についての詳細は、渡辺孝次 [1998]、250-251 頁を参照。Trümpler & Gysi の工場については、Jenny [1909]、25 頁。Hägi [1925]、67-68 頁。

<sup>534</sup> スイスにおける力織機の普及は、カスパール・ホネガー-Caspar Honneger の活動に負うところが大きい。綿紡績工場を所有していたホネガー兄弟は、1834 年に織布工場を設立し、1838 年に兄弟のうちカスパールが織布工場を引継いだ。カスパールは、後に「ホネガー織機」として名を馳せる独自の力織機を開発、量産し、スイスにおける力織機の普及に大きく貢献した。Lehmann [1915]、12 頁以下。

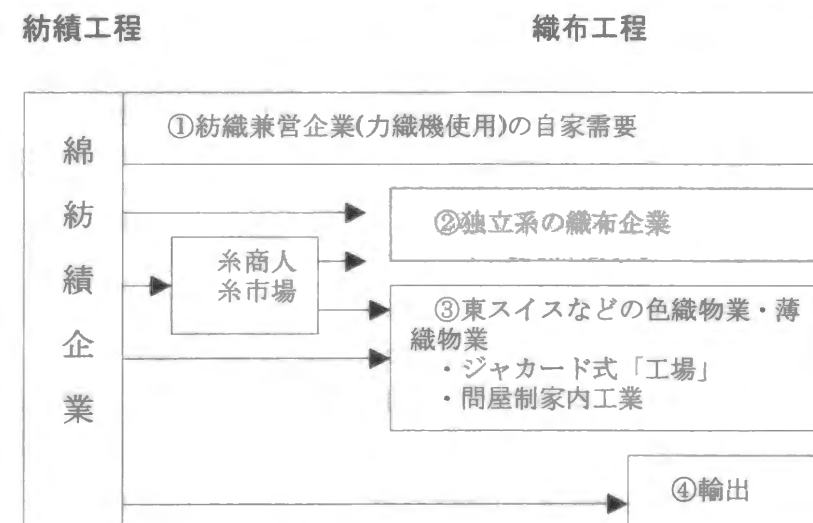
<sup>535</sup> Dudzik [1987]、40 頁。

<sup>536</sup> Dudzik [1987]、226 頁。

の直接投資の場合には、スイスの綿紡績企業も織布工場を併設することが多かったが<sup>538</sup>、これは市場構造の相違を反映したものと考えられるだろう。

1830 年代以降、輸出市場向けに拡大を遂げていたのは東スイスを中心に生産される色織物や、極薄モスリンの生産であったが、これらの場合には力織機の導入が技術的に容易ではなく、また市場動向への俊敏な適応が必要なこうした製品の生産の場合には、紡績企業にとって参入は容易ではなかった。綿糸部門が高収益を維持している状況においては、紡績企業にとってはあえて織布部門に参入する理由はなかったのである<sup>539</sup>。

資料 3-22 19 世紀半ばのスイスにおける紡績工程と織布工程の市場関係



グラールス統合企業の捺染綿布販売市場

上の図に示した綿糸需要先のうち、②の場合には国内販売比率が高く、流通経路はそれほど複雑ではない。最大の比重を占める③については第 5 章で詳述し、また④については本項の後段で触れるとして、ここでは①の半ばをなすグラールスの統合企業について整理しておく。

本章 2 節の第 4 項で確認したように、グラールスでは 1820 年代末以降、工程間の垂直統合が進展し、また輸出を担う貿易商会との関係も強まって、製販統合も進んだ。この場合、綿糸や綿布という中間製品の流通は、もっぱら企業内、あるいは企業連合の内部市場において行われるので、問題は専ら最終製品である捺染綿布の販売である。

この市場統合は、遠隔地市場の開拓努力と密接に関連していた。1830 年代には東地中海地域

<sup>537</sup> これはランカシャーでの 19 世紀半ばの 54%という数字に比すると高いとは言えず、1830 年代以降、統合企業の比率が低下する傾向にあったアルザスに比しても低い数字である。Dudzik [1987]、226-288 頁。アルザスでの統合企業の解体傾向については、古賀和文 [1983]、19-21 頁。

<sup>538</sup> Jakob Grossmann や Solivo & Fierz、それに Heinrich Honegger といったスイス企業は、1840 年代から 1850 年代にかけて、パーデン南部に紡織兼営工場を設立している。

<sup>539</sup> 事実、織布部門への投資は常に紡績部門での収益性との比較の上でなされた。Kunz, Wild, Hürlimann, Henggler といったスイスの主要紡績企業は、紡績業の不況期である 19 世紀半ばの時期に一時的に織布部門へ活発な投資を行ったが、その後紡績業での収益性が高まり、また織布部門が不振に陥ると、織布工場を紡績工場に転換している。そのため、総じて紡績企業の織布工場設立の動きは抑制的とならざるをえなかった。Dudzik [1987]、226 頁。

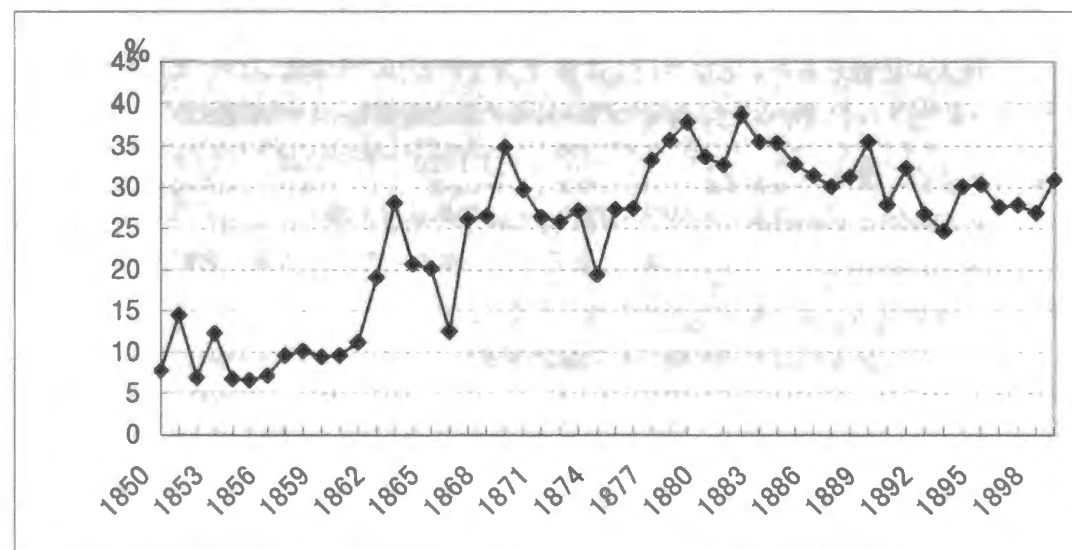
の市場が開拓され、とりわけオスマントルコ市場が重要性を持った。1842年にはオランダ植民地にむけてパティークの生産が開始された<sup>540</sup>。こうした動きは、第5章で詳述する東スイスの色織物業や刺繍業における遠隔地市場の開拓と軌を一にして進展したものであり、販売市場の消費特性への徹底的な適応が特徴であった。イスラム圏への主要輸出品目となったのは、華麗な色彩、派手な模様のハンカチ、ショールなどや、トルコ赤捺染品、各種の抜染品、それにヤスマス(Yasmas)捺染物のトルコ帽などであった。東南アジア向けには、各種のパティークが、販売市場の嗜好に合わせた意匠と色彩で製造された。またアフリカ、ペルシア、インド、南北アメリカ大陸市場の開拓も進展した。グラールスの競争力は、とりわけ手捺染の優位が発揮される高級品で発揮された。遠隔地市場の開拓に成功したグラールス捺染業は、1850年代から60年代にかけて、黄金時代を迎えた。

オスマントルコ市場での販売は、自社が設けた支店を用いて輸出版売がなされた。それとともに、スイスの他のカントンの貿易商会経由の輸出も盛んであった。ウィンタートゥールの F. Im Hof & Co.や、バーゼルの Volkart 兄弟社といった大商会は、東スイスの色織物とともに、グラールス製の捺染布をレバント地方や西アジア、インド、東南アジアなどで販売した<sup>541</sup>。

#### 綿糸の輸出

前述のように、スイスの綿紡績業は、1840年代以降は本格的な輸出を開始していた。1860年頃まで輸出比率は10%前後であったが、1880年頃には35%前後に達した。大陸的では例外的に、紡績業が輸出余力を持ったという点でも、スイスの工業化過程がペラサーが主張するような後工程主導の発展過程、大陸に典型的とされる類型に属したのではないことが確認される<sup>542</sup>。

資料 3-23 スイス綿紡績業の輸出比率



出典: Dudzik[1987], 552-553 頁の数字から作成。

<sup>540</sup> Oberhänsli [1982], 23-24 頁。

<sup>541</sup> Bodmer [1960], 345-346 頁, Bodmer [1951], 17-19 頁。

<sup>542</sup> Veyrassat [1982], 7-14 頁。および 1 章での整理を参照。

綿糸の輸出市場は、ドイツ語圏市場とイタリアを中心としていた。オーストリアでは、スイス製の中細糸はベーメン織物業向けに、またザクセンでは、細糸が編物業向けに販売された。1860年以降輸出が可能となったフランス市場では、Tarare と St.Quentin の織布業、編物業向けに細糸が、またアルザスの織布・捺染業向けには主として 34-44 番手の中糸が販売された<sup>543</sup>。規模の大きな紡績企業は、輸出活動を自ら行っていたとされるが<sup>544</sup>、しかし輸出先での販売方法や、輸出組織の編成については情報が少なく特定できない。

### 第3項 企業経営と資本

#### 他人資本の導入

本章 2 節では、紡績企業家の出自の問題について整理したが、紡績業に投じられた資本の出所は、これとは別に検討されねばならない問題である。

19 世紀初の時期においては、平均的な経営規模がそれほど大きくなかったこともあって、大規模な外部資本の導入はそれほど一般的ではなく、基本的には自己金融が主流を占めていたとみられる。しかし、1820 年代から 1830 年代にかけて進行した採算ラインとされる規模の拡大と、1 紡錘あたりの必要動力の増大で<sup>545</sup>、外部からの資金調達が必要が生じた。

前述のように、19 世紀初に設立された「株式会社」、あるいは「株式合資会社」形態の企業を除き、一般にスイスの紡績企業は個人企業あるいは合名会社であり、これに、匿名の出資者を持つ合資会社が若干数加わったとみられる。この傾向は、19 世紀半ばまで変わらない。こうした合名会社や合資会社の場合、最も有力な資金調達の方法は新しい出資社員を迎えることであった。これは、1830 年代の大規模な紡績工場の設立においても目立つ<sup>546</sup>。

こうした自己資本間の結合の動きと同時に、他人資本の導入の例が少なからずみられたことが、バーゼルの商人・銀行家とチューリヒ企業の間を分析したバイヤーによって確認されている。それによれば、1830 年代から 40 年代の時期に、チューリヒで新設あるいは拡張された大紡績工場は、ほぼ例外なく、「部分貸付(Partialanleihe)」という融資の形でバーゼルから資金調達を

<sup>543</sup> Wartmann [1875], 494-495 頁。

<sup>544</sup> Dudzik [1987], 187 頁。

<sup>545</sup> 1820 年代には採算ラインの 1000 錘規模の紡績工場の設備投資資金は最高でも 1 万 6000 フランと少額であったが、1830 年代にはこれが 3000 錘で 9 万フラン、1 万 2000 錘では 35 万フランと急激に上昇した。Dudzik [1987], 178-179 頁。

<sup>546</sup> Johann Jakob Wild と Josef Solivo の合名会社は、1835 年のバーデン(アールガウ)への大規模な紡績工場の設立にあたっては、Carl Billeter, Eduard Billeter, Heinrich Zuppinger, Johann Heinrich Staub の 4 名を新たに出資社員に加え、Wild, Solivo, & Comp. を新たに設立した。Dudzik [1987], 179 頁。

行っていた<sup>547</sup>。スイスでも有数の大工場を所有し、比較的資本力に富むとみなされる **Heinrich Kunz, Hürlimann, Kaspar Honegger** といった紡績企業家が、2 万グルデンから 10 万グルデン、ときにはさらに多額の資金を、5%の金利でパーゼルの有力銀行家から借り入れていた。貸付側には、**Forcart Weis & Söhne, J. Franz Sarasin, Speyr und Ehinger** など、いずれも著名なパーゼルの銀行家の名が挙げられている。このパーゼルからの資金調達活動については、ドゥチークも紡績企業側の多数の事例から確認し、またアルザスの機械メーカーからの借り入れについても言及している<sup>548</sup>。パーゼルの銀行からの借入れの比重は、アルザス企業の場合に比べると比較的低いが<sup>549</sup>、無視しうる額ではない。

パーゼルの銀行に比べると額は少ないが、チューリヒの銀行による綿紡績企業への貸し付けも、1820 年代から次第に目立つようになっている<sup>550</sup>。19 世紀後半以降、近代的銀行業の整備が進むと、地元の銀行の役割は一層重要になったとみられる<sup>551</sup>。

上述の工場設立時の機械メーカーからの借入れも、希な事例とはいえない。特にアルザスの **Schlumberger et Comp.** によるチューリヒの綿紡績企業への信用供与の例が目立つ<sup>552</sup>。またチュ

<sup>547</sup> この **Partialanleihe** の制度は、16 世紀から知られ、パーゼルではさかんと行われていたという。具体的には、10 人から 20 人の出資者を募り、債務者の名を記名した債券を出資者に交付する。これを仲介する銀行家は、しばしば自ら貸付けに参加しつつ、債務者の経営を監視し、利子の徴収業務と返済の管理を行う。出資者の具体像が明らかでないので、その本質を確定することは困難であるが、出資者が一般投資家であれば、これは社債販売の仲介業務といえよう。また出資者が銀行業者であれば、ある種のシンジケート融資と位置づけることができよう。なお、チューリヒのパーゼルに対する金融的な依存が解消されてゆくのは、1854 年のチューリヒでの **Schweizerische Kreditanstalt** の設立以降であった。Peyer [1969], 235-236 頁。

<sup>548</sup> ドゥチークが挙げた例でも、**Forcart Weis & Söhne, Speyr und Ehinger** といったパーゼルの有力貿易商会の名が目立つ。最も目をひく事例として、**Uznaberg**(ザンクト・ガレン)への紡績工場設立に関する 18330 年の貸付例を引用しておこう。設立者は、いずれもチューリヒ出身の **Brändlin** 兄弟と **Johannes Hürlimann** である。このうち **Hürlimann** は、**Richterwil, Rapperswil, Küsnacht** に 3 か所(いずれもチューリヒ湖周辺地域)に紡績工場を所有し、**Rapperswil** には手織工の間屋制前貸網とトルコ赤染所を有し、スイスでも最大規模の製造業企業である。それにもかからず、上記工場設立のための出資分、20 万フランのうち、7 万 5000 フランを、パーゼルの **Speyr & Co.** から借り入れている。また同時にアルザスの機械メーカー、**Schlumberger et Comp.** からは、機械設備の代金支払いを 1838 年まで借入れの形で引き延ばしている。その他、ドゥチークは他人資本の比率が高かった例として **Heinrich Honegger, Rämismühle** の **Stahel** 兄弟、**Bäretswil** の **Neutal** の例に触れているが、このうち前 2 社についてはやはりパーゼル銀行からの借入れを確認することができる。Dudzik [1987], 179-185 頁。

<sup>549</sup> アルザス綿業への投資に傾斜していたパーゼルの銀行は、1827 年、恐慌による多数のアルザス綿関連企業の倒産で損失を出した。ドゥチークは、この経験の結果、パーゼル銀行の綿工業に対する融資姿勢は抑制的となり、1830 年以降、チューリヒの紡績企業に対する融資も、それほどは拡大しなかったと指摘している。Dudzik [1987], 180-181 頁。

<sup>550</sup> パイヤーによれば、18 世紀末から 19 世紀初頭にかけての経済的疲弊が激しかったチューリヒでは、チューリヒ市やウィンタートゥールの商人・銀行家から 1 万グルデン以上の貸付が農村の企業家に対してなされることは希であり、これを超える額の資金需要は、もっぱらパーゼル資本によって供給されていた。Peyer [1969], 235-236 頁。とはいえ、チューリヒの銀行が地元の綿紡績業への融資を全く行わなかったわけではないことは、パイヤー自身が明らかにしたチューリヒの銀行、**Leu & Co.** の貸出の事例でも確認される。1820 年代以降、**Leu & Co.** の貸付先リストには、頻繁にチューリヒの綿紡績企業が登場する。こうした貸付は 1840 年代まで続き、また 19 世紀後半にはチューリヒでも本格的な株式銀行の時代が開始されるから、チューリヒ地元資本による紡績業への信用供与の重要性を全面的に否定することは困難であろう。Peyer [1968], 168 頁。

<sup>551</sup> 1860 年代前半の原棉飢饉の時期には、1854 年にチューリヒに設立された大規模株式銀行、**Kreditanstalt** は、綿工業企業を支援するため大規模な融資を行った。

<sup>552</sup> 上の註の事例の他、1839 年の **Wolfgang Henggeler** の工場拡張(6000 鍾)の事例、スイスでも最大級の紡績工場である **Spinnerei an der Lorze** への 120 万フラン近くに達する貸付の例が確認される。Dudzik [1987], 180 頁。

ーリヒの機械メーカーによるものとしては、フォルアルベルクにおける 1827 年の **Escher, Kenndy & Comp.** の事例、及び 1837 年の **Escher Kenndy & Douglas** の事例が確認される<sup>553</sup>。

こうした機械メーカーによる融資は、紡績工場の初期投資額に占める機械設備額の比重の大きさを背景としていた。この点は、次の数字に明らかであろう。

資料 3-24 紡績工場設立時の費用計算 1861 年(Baumwollspinnerei Cham)

	金額(Fr.)	比率
1. 土地 (約 28 ユハルト/1 ユハルト=34-37 アール)	150000	12.0%
平均出力 240 馬力・最低出力 150 馬力の水流、水路、堰堤、橋梁を含む		
2. 2 棟の <b>Geranten</b> および <b>Aufseher</b> 用住宅を含む建築物	320000	25.6%
3. タービンおよびトランスミッション	80000	6.4%
4. 21000 万鍾の紡績・紡績機付属品	500000	40.0%
5. 各種の道具類および修理場	70000	5.6%
6. スチーム暖房およびガス照明施設	30000	2.4%
7. 工場の立ち上げ経費	25000	2.0%
8. 建築期間中に支払うべき利子	50000	4.0%
9. その他、予備費	25000	2.0%
設立資金	1250000	100%
運転資金	350000	
総資本額	1600000	

出典: **Baumwollspinnerei Cham** [FA Ott 50] ZB. なお、**Cham** 紡績工場は、チューリヒに隣接するツークに立地する。

紡績機の調達費用は初期投資額の 40%と最大であり、またこれにタービン、スチーム暖房その他、紡績機と同じ機械メーカーから調達された可能性が高い品目まで含めると、設立時に必要となる資金の過半を機械メーカーへの支払いが占めることになる。機械メーカー側も、資金的余裕がある場合には、受注の拡大のためにもこうした信用供与の要請に積極的に応じたとみられる。

## 運転資本と貿易商会

他人資本の導入に関しては、チューリヒのオーバーラントに紡績工場を所有した **J. R. Guyer** の資金調達活動について、パイヤーとドゥチークがそれぞれ詳細に検討している<sup>554</sup>。この事例では、1830 年代の半ばに、紡績工場拡張の資金として、12 万 4000 フラン、つまり 1836 年の固定資本総額の半ばにあたる額を、カントン・チューリヒから借り入れている<sup>555</sup>。詳細が確認できる 1840 年代には、自己資本比率は 60%台であり、50 年代に入るとこれが 90%台へと上昇する。

他人資本の主要部分を構成するのは、原棉取扱商会からの借入れである。債権者としては、設

<sup>553</sup> この場合、設立時に社員の一人として、機械設備を現物で出資し、数年のうちに出資を解消するという方法が使われている。Nägeli [1949a], 48,69,99 頁, Dudzik [1987], 180 頁。

<sup>554</sup> 製粉業者の家庭に生まれた **Rudolf Guyer-Wepf** は、「鉄道王」として著名な **Guyer-Zeller** の父にあたる人物であるが、1828 年、ウィンタートゥールの原棉取扱商会である **Geilinger & Blum** (**Peyer** はこのウィンタートゥールの原棉取引商会の名を **J.C.Reinhard-Heß** としている) との共同出資で、8 台の紡績機を備えた紡績工場を **Bäretswil** の **Neuthal** に設立した。1830 年代前半には 8160 鍾の規模に拡張し、1836 年には、社名を **Reinhard & Guyer** と改称している。その後 1852 年には、**J.R.Guyer** が共同出資者の持分を買い取って単独所有となっている。Dudzik [1987], 182 頁以下, **Peyer** [1968], 170 頁以下。

<sup>555</sup> カントンからの借り入れは、父の代の 1824 年から続いている。この「国」による貸付が、いかなる性格のものであるかは確定しがたい。後述のスイス盟約者団戦争基金、カントンの十分の一税金庫等の他にも、この時期のチューリヒには、**Staatsseckelamt**, **Kantonsspital** など、独自の運用資金を持ち、投資活動を行う国家機関があったので、これらの基金のいずれかによる融資を受けた可能性も考えられる。



立時の共同出資者である **Reinhard & Geilinger, Geilinger & Blum** という 2 つの原棉取扱商会の名が挙げられている。その他、2 章で触れた **J. A. Bidermann** 商会や、**Ott-Muralt** 商会(17 世紀から絹工業に関与し、また綿を始めとする商品の売買も手広く行う)、それに、原棉取扱商会であり、また比較的規模の大きな紡績工場も所有する **Trümpler & Gysi**(資料 3-11 参照)の名がみられる。その他、**H. C. Escher**<sup>556</sup>, **Huber & Frey**, **C.Haggenmacher** の名前が挙げられている。設立時の機械購入に伴う資金需要のみならず、運転資本としての原棉調達資金の確保が重要であったこと、またこれが、原棉取扱商会による与信によって確保されたことが明らかである。

その後、**J. R. Guyer** の事例では、いったんは 90%を超えた自己資本比率は、1852 年に単独所有に転換した後に再び 57%に低下し、再度 90%台に引き上げるまでに 10 年ほどの時間を要している<sup>557</sup>。家族、親族からの資金は一貫してわずかであるが、削減の優先順位は銀行及びその他個人からの借入であったから<sup>558</sup>、血縁による資金調達がすぐに壁にぶつかって、公的機関からの借入れや、銀行からの借入れなどの手段が用いられたことが読みとれる<sup>559</sup>。

以上の断片的な情報を総合すると、1830 年代以降、なお絶対額では自己金融が主流を占めていたとはいえ、無視しえぬ規模で他人資本の導入が行われていたことが確認される。とりわけバーゼル資本と、原棉取扱商会によって提供される信用は、高ライン地域の 2 つの中心地間の関係を示すものとして、また商業資本と産業資本の密接な関係を示すものとして注目される。

#### 家族企業の合同と株式会社の登場

資本合同の形での資金調達は、1830 年代以降も珍しくはない。平均投資規模が一層拡大した

<sup>556</sup> この **H. C. Escher** が誰を指すのかは確認できない。1857 年発行の住民録では、チューリヒの「原棉卸売り業者 (**Baumwolle, rohe, en gros**)」の項目に、「**Escher Hans Caspar, Zürich**」との記載がある。**Weber** [1857], 213 頁。これが、4 章で分析するエッシャー・ウィース者の創業者、**Hans Caspar Escher** である可能性も否定ではない。その場合には、これも紡績機の納入に伴う債権である可能性が考えられる。またそれとは別に、カスパールがエッシャー・ウィース社の経営とは別に、家業を引き継いで原棉売買を行っていた可能性も考えられなくはないが、可能性は低いと思われる。カスパールと同じくエッシャー一家の出で、同姓同名の別人が、エッシャー家の貿易業務を継承していたと推定するのが最も自然であろうが、現時点では確認することができない。

<sup>557</sup> 1853 年には、①他人資本比率 43%であり、②親族が有する債権 14.2%、③その他の個人・企業の債権が 26.7%、④チューリヒの十分の一税金庫(**Domänen Kassen-verwaltung**)が 15.1%である。1860 年からは銀行からの借入も加わり、上の比率はそれぞれ①37.5%、②5.7%、③12.1%、④7.4%、⑤銀行 12.1%となった。銀行信用の比率が 3 分の 1 を超えることはなかったといつてよい。

<sup>558</sup> 一般の個人・企業からの借入れの中で、最大の比重を占めるのは、同業者であるハインリッヒ・クンツからの借入れである。クンツは、チューリヒに本拠を置き、多数の紡績工場を所有して 19 世紀半ばに「紡績王」と称された人物であるが、多数の紡績企業へ多額の融資を行っていたことが知られている。これは、紡績企業の資金力に大きな企業間格差があったことを示したものとえよう。**Dudzik** [1987], 181 頁。

<sup>559</sup> 公的な金融部門としては、他に、軍事費の調達を目的とする盟約者団国境税(7 章参照。一種の関税)の平和時の運用を目的とするスイス盟約者団戦争基金(**Der eidgenössische Kriegs Fonds**)があり、その運用には、十分の一税金庫と同様、工業部門への融資が含まれた。十分の一税金庫は安定した資金調達先であったがこれらの利子率は市場金利より低いとはいえず、政策金融的、補助金的性格は窺えない。とはいえ、十分の一税金庫は農業生産に対する課税を原資とするので、公的な金融を通じて、農業余剰資金が工業部門へ投資されたと捉えることが可能である。

**J. R. Guyer** の事例では、銀行からの借入れは、1860 年前後に一時的に増大したが、1865 年以降は逆に預金に転じた。1873 年に再び多額の借入れを行っているが、全体としては重要性は低い。取引先は、バリの **Ulrich Zellweger & Cie.**、チューリヒの **Bank Leu & Cie.**、地元の貯蓄金庫である **Ersparniskasse des Pfäffikon**、それに **Bank in Winterthur** である。

19 世紀後半には、個人企業、合名会社、合資会社といった形態をとっていた家族的企業の間で、合併・提携の動きが強まる。その事例の 1 つが、1860 年に、6 万 2140 鍾というスイスでは最大の規模で設立された **Spinnerei an der Lorze** である。この紡績工場は、**Schmid** 家、**Henngeler** 家、**Hürlimann** 家、**Hunziker** 家など、当時の代表的な企業家が共同で出資して設立したものである<sup>560</sup>。

こうした複数の家族企業間の資本合同の動きは、所有と経営の分離をひきおこしたから、これが株式会社化の端緒となったとしても不思議はない。これらの主要企業の多くでは、19 世紀後半以降、所有は創業者の代から数えて第 2 世代、あるいは第 3 世代目に移っていた。これらの後継者の場合、必ずしも十分な経営能力を持つとは限らず、場合によっては専任経営者に経営を委ねる必要が生じただろう。また家産を企業経営のリスクから遠ざける必要性も痛感されていたろう。

家族企業的な組織形態で順調な発展を遂げてきたスイスの紡績企業の場合には、株式会社に対する認識の社会的な広がり、株式会社出現の前提となったと考えられる。スイスの場合にも、株式会社の普及は、巨額の資本を必要とする経済部門の出現を契機としていた。まず 1837 年に、チューリヒとザンクト・ガレンに、ほぼ時を同じくして、株式会社の形態を伴った近代的機関銀行が設立された<sup>561</sup>。銀行業ではその後株式会社の設立が相次ぎ、1854 年にはスイスを代表する事業銀行、クレディ・スイス銀行(**Schweizerische Kreditanstalt**)が設立される。また銀行業に次ぐ株式会社化の担い手は、1830 年代に設立が相次いだ各地の汽船会社であり<sup>562</sup>、また 1840 年代に着手されて 1850 年代に本格化した鉄道事業であった<sup>563</sup>。

紡績業では、過渡的な形態をもつ初期の大規模企業の例を除くと、株式会社形態が目立つよう

<sup>560</sup> **Dudzik** [1987], 353 頁。

<sup>561</sup> 1830 年代までは、スイスの銀行はほとんどが個人銀行であった。例外は、1755 年にチューリヒの特権銀行として設立された **Leu** 銀行(**Zinskommission**)である。その特権銀行としての性格は、19 世紀の初頭には払拭されていた。また 1854 年には、純然たる民間株式銀行に衣替えている。

株式会社組織に基づくスイス初の銀行は、1837 年設立の **Bank in Zürich** であり、フランス銀行 **Banque de France** の業務を詳細に研究したうえで設立された。背景には、小営業に少額の貸し付けを行う金融機関が必要であるとするスイス共益協会の主張があった。30 年にわたって在職した初代の頭取は、チューリヒの絹企業家の家系の出で、1831 年と、1839 年から 44 年の期間、チューリヒ市長を務めた **Hans Conrad von Muralt**(1779-1869)である。なお彼の父は、4 章で詳述するエッシャー・ウィース社の出資者の 1 人であり、同社の創業者カスパールの義父にあたる **Heinrich von Muralt-Landolt** である。**Schweizer Lexikon** [1992], **Band 4**, 694 頁。また同じく 1837 年、チューリヒに対抗意識を燃やすザンクト・ガレンでは、**Bank in St. Gallen** が設立されている。

1840 年代後半には、とりわけスイス西部で、民間の大銀行に対抗すべく急進派勢力の手によって株式銀行の設立が相次いだ。1846 年には、ジュネーブの急進派政府によって **Caisse Hypothécaire**, **Banque de Genève** の 2 行が設立された。また同じく 1846 年に、隣接のボーでは政府が株式の大部分をもつ株式会社の形で **Banque Cantonale Vaudoise** が設立された。

19 世紀後半に入ると、1854 年にチューリヒのアルフレート・エッシャーによって、スイスを代表する大規模株式銀行となる **Schweizerische Kreditanstalt** が設立された。これ以降スイスは、株式会社方式に基づく大銀行の時代を本格的に迎える。**Mottet** [1987]の各章を参照。

<sup>562</sup> チューリヒの水上交通を担った「チューリヒ・バーレン湖蒸気船株式会社」はその一例である。**Hoigné** [1916], 72 頁。

<sup>563</sup> スイスにおける鉄道業の発展については 8 章を参照。

になるのは、1860 年代以降である<sup>564</sup>。また既存の有力企業中からも、1880 年代以降、株式会社に転換される例が現れる<sup>565</sup>。しかし全体としてみれば、綿紡績業、あるいは綿工業全体が、19 世紀末まで依然として家族経営的な色彩を色濃く残していたことは忘れられてはならない。株式会社化の数が漸増傾向にあったことは事実であるが、これを過度に強調することはできない。株式会社化の動きが開始されて半世紀以上経過した 1923 年時点でも、チューリヒのオーバーラントに点在する 23 の綿工業関連企業のうち、個人企業(Einzelfirma)が 9 社(紡錘数に占める比率 47.8%)、合名会社(Kollektivgesellschaft)が 8 社(同 15.9%)、合資会社(Kommanditgesellschaft)が 4 社(17.8%)、そして株式会社(Aktiengesellschaft)は 6 社(18.5%)という構成であった<sup>566</sup>。オーバーラントは綿紡績企業家の供給源となった地域であり、これらの企業も、他地域への投資の際には株式会社形態をとる例が比較的頻繁であったことからすると<sup>567</sup>、全体としては株式会社の比率はこれよりも幾分高くなる可能性はあるが、それでも支配的な会社形態には程遠いといわねばならないだろう。

#### 第 4 項 技術体系

##### 確立期以降の技術体系の性格

まず、確立期以降の技術体系の変化とその意味について確認しておく。もっとも枢要な工程である精紡工程からみてゆくと、1830 年代には、ミュール精紡機から半自動ミュール精紡機(Halbselfactor)への転換が行われた。半自動ミュール精紡機は、糸の加撚と牽伸時の動車の動きを動力化・自動化したものである<sup>568</sup>。紡錘への巻き取り時には紡錘の回転速度の調整と動車の移動を筋力で行わねばならなかったが、2 台の紡績機を組み合わせ(複式化)、1 台が加撚・牽伸を行う間にもう一台で巻き取りを行うことで、生産性を 2 倍に向上させることが可能であった。

この半自動ミュールは、「回根(Headstock)」を取り替えればそのままセルフファクター(Selfactor, 全自動ミュール精紡機)に改造しうるものであった。セルフファクターでは、加撚・牽伸作業のみならず紡錘への巻き取り作業の調整も自動化されている。時計と並び、機械制御による自動運動装置の頂点に位置する機械といえ、精紡工程を筋力の制約から完全に解放した。このセ

<sup>564</sup> 1859 年に Altstätten に設立された織布工場は株式会社形態をとっていた。また 1862 年には、Walenstad に設立された色織物工場が、やはり株式会社として設立されていた。Wartmann [1875], 518 頁。1860 年に Cham に設立された紡績会社もまた、株式会社形態をとっていた。Baumwollspinnereien Cham [FA Ott 50] ZB. 同じく 1862 年には、チューリヒに紡績企業である Baumwollspinnerei Bülach が株式会社として設立された。Baumwolle und Wasserkraft [1987], 45 頁。

<sup>565</sup> ホネッガー力織機で著名な Rüti の Caspar Honegger の会社は、1886 年に株式会社に転換し、Maschinenfabrik Rüti となった。Hägi [1925], 74 頁。また 1904 年には、スイス最大規模の紡績業者であった Kunz 家の事業が、株式会社化された。

<sup>566</sup> Hägi [1925], 200 頁。

<sup>567</sup> こうした傾向は、1838 年、ビュルテンベルクへのウラハへの亜麻紡績工場の設立の際に、エッシャー・ウィース社が株式会社形態でこの工場を設立した事例、およびこれに続く 1846 年の Sitterthal での亜麻紡績工場の株式会社設立の事例にも現れている。この事例については、4 章を参照。

<sup>568</sup> Dudzik [1987], 96 頁。

ルフアクターによる経済性の向上は目覚ましかつたが<sup>569</sup>、そのスイスでの導入は 1860 年代以降にずれ込む。いずれにせよ、20 世紀にリング精紡績の導入が本格化するまでは、これら精紡機はいずれも不連続紡績の原理に立脚しており、19 世紀を通じて基本的に不変であった。

前紡績工程でも事情はあまり変わらない。粗紡機では、粗紡ミュール機とランタン粗紡機との組み合わせから、フライヤー粗紡機、あるいはその改良型であるアーベック粗紡機への転換が 1830 年前後に起こってからは、今日に至るまで連続紡績の原理は同一である。梳綿機にしても、清掃作業の自動化が見られるのみであり、目立った革新はない。開綿機、打綿機、練篠機などについても同様である。原理上の革新といえるのは、1850 年代半ばに導入されたコーマー（精梳綿機、Peingeuse, Kämmaschine）のみである。

1810 年代、20 年代までに設置されたミュール紡績機は、木製部品を多用しており、耐用年数が短かった。そのためこれらの多くは 1830 年代には更新期を迎え、一部でそれ以前から導入が進んでいた半自動ミュールに置き換えられた。この半自動ミュールの物的な耐用年数は 30 年から 40 年はあったと考えられる。そのため、先進技術の採用を重視する小数の工場では耐用年数を残したままセルフファクターへの転換が進んだが、それ以外の場合にはこれらの半自動ミュール、また場合によっては 1820 年代に設置された手動ミュールさえも、物的耐用年数が尽きる 1860 年代、70 年代まで用いられた。また 1840 年代から 1850 年代の時期には、半自動ミュールの回し根を取り換えてセルフファクターに転換するということも行われた。

これらの事実から、1830 年前後に確立した技術体系が、19 世紀を通じて生産を規定していたということができるだろう。

##### 域内機械メーカーの供給能力

次に、地域の経済的な自立の問題に関連させて、この技術編成の問題を検討してみよう。

いうまでもなく、19 世紀の綿紡績業における技術的最先進国は、イギリスである。そのイギリスは 1843 年まで、機械輸出を法律によって禁止していた。この法律を密輸などの手段で乗り越えることは不可能ではなかったにせよ、安定した機械の調達の障害になっていたことは否定できない。ザクセンやノルマンディーなど、大陸の他の紡績業中心地にもそれぞれ紡績機械メーカーが誕生していたが、鉄道開通以前の 19 世紀前半期においては、輸送条件も良好とはいえなかったから、域内に自前の機械工業を有することは、紡績工業発展の帰結であるばかりでなく、その前提条件でもあった<sup>570</sup>。

1830 年代以降の時期になると、チューリヒのエッシャー・ウィース社、リーター社、あるいは

<sup>569</sup> 人間の筋力に依存する限り、紡績機の大形化には限界があり、400 錘を大きく超える紡績機の導入は困難であった。この制約をのり越えるためにはセルフファクターの導入は不可避であった。1860 年代には 500 錘から 900 錘の精紡機が導入されていたから、セルフファクターの優位性は一層増大した。ドゥチークはセルフファクターの優位について多面的に分析しており、セルフファクターがすでに 1850 年代の技術水準の時点で大きな生産性向上効果を持ったことを示している。Dudzik [1987], 272-277 頁。

<sup>570</sup> 機械輸出禁止令の実際上の有効性については確定しがたいが、機械技術の流出を恐れるイギリスの政策が、後発国の機械工業を育成する方向に作用したという側面があったことは否定できないだろう。一時期機械製造業への専門化を決めたエッシャー・ウィース社が、1843 年にイギリスの機械輸出禁止法が廃止されるとこれを撤回しているのは、その傍証である。Hoffmann [1962], 48 頁。

はアルザスの **Nicolas Schlumberger et Cie.**, **André Koechlin et Cie.**といった繊維機械製造企業が供給力をつけており<sup>571</sup>, スイスの紡績企業の多くは、もっぱらこれらの高ライン地域内の機械製造メーカーから紡績機を調達した。これらのメーカーは、地元の紡績業者に対して技術的指導をする立場にあったと考えられるから、その技術水準は、紡績企業の技術水準を判断するうえで1つの材料となるであろう。

エッシャー・ウィース社の1834年以降の機械品目の出荷構成をみる限りでは、マンチェスターの機械メーカーとの大きな格差はみられない。総じて1830年代以降、高ライン地域の繊維機械メーカーの製造技術は、イギリス企業と比してもそれほどの遜色をみせなくなっており、その格差はせいぜい数年という程度に縮小していたとみられる。このことは、セルフアクターやコーマーが、比較的短期間のうちに模倣されて量産されていることに窺える<sup>572</sup>。

またこの時期には、スイスの機械メーカーは様々な独自の技術改良を行っており、そのいくつかは高く評価されて広い範囲で普及した。エッシャー・ウィース社の紡績部門の技術主任によって開発され、その名を冠したアーベック粗紡機は<sup>573</sup>, こうした独自技術の代表である。また、イギリスに滞在しつつ、スイスの機械メーカーとも接触を保ったスイス人技師、ボドマーによって発明されたスライパー(綿の帯)の連続搬送機構は、**Kanalsystem** の名で知られた重要な革新であった<sup>574</sup>。これは早い時期にエッシャー・ウィース社やリーター社によって採用され、量産されて大陸各地の紡績企業に納入された。この技術革新は1830年代にまずスイス、フランス、ドイツの生産地で導入され、ついでアメリカ合衆国やスコットランドで普及したが、マンチェスターで導入されたのはようやく1870年代であった<sup>575</sup>。

<sup>571</sup> 1835年に **Nicolas Schlumberger** 社が設立した紡績工場は、230番手までの製造能力を持った。この工場に装備された機械類は、マンチェスターの最新鋭工場の技術水準に比肩していたといわれる。これは、1830年代半ばのユーアによる次の証言にも明らかであろう。「私はアルザスで、労働力を驚異的に節約することができる梳綿機や練篠機、その他の低番手向けの機械をみた。私は、イギリスのどの場所でも、これほどの機械を見ることができないと確信している。…(引用者中略)シュランベルガーによってつくられた200鍾のフライヤー粗紡機は、この型の機械としては最も高い生産性を示している。また鉄や真鍮の鋳造でも、マンチェスターのどの製造所に劣らない。これらの製品は、フランスでもイギリスからの輸入品以上の価格を付けられている」。**Ure**[1836], lix 頁。

<sup>572</sup> イギリスでロバーツがセルフアクターの特許を得たのは1830年のことであったが、スイスでは、1836年にエッシャー・ウィース社がこれを入手している。セルフアクターは極めて複雑な機構を有していたが、エッシャー・ウィース社は2年後の1838年には他企業へのこの機械の販売を開始し、すぐこれを軌道にのせている。また精粗綿機(コーマー)はカートライトらによって開発されたが、当初はもっぱら羊毛工業で用いられた。綿工業への普及は、1844年の **J. Heilmann** による改良以降である。アルザスでは、**N. Schlumberger & Cie.**が早くも1849年からコーマーの販売を開始した。**Dudzik** [1987], 200 頁, 253 頁以下, 438 頁。

<sup>573</sup> アーベック粗紡機は1849年に開発され、1850年代に普及し、1857年までに大陸の120の企業に販売された。角運動量を利用した独特の設計であり、紡錘の高速回転が可能であった。フライヤー粗紡機より構造が簡単で、故障が少なく維持費が低廉であった。またフライヤー粗紡機の半分の面積に設置できた。最大の利点は必要動力が少なく、操作に要する労働力も3分の1から4分の1に削減しえたことである。ただし、紡錘が大きいため、粗紡の最終段階では使用できず、第1粗紡機、第2粗紡機として使用された。**Dudzik** [1987], 252 頁。

<sup>574</sup> これは、打綿機からコーマーまでのスライパーの運搬は、それまでは筒状の容器を用いて行われていたが、この容器による搬送を、ベルトコンベア式の供送機構に置き換え、移動と同時に複数のスライパーの結合と均質化を行うものである。この発明は1824年にイギリスの特許を取得している。エッシャー・ウィース社は1832年にこの **Kanalsystem** の製造を開始している。

<sup>575</sup> **Dudzik** [1987], 156-157 頁。

純然たる技術開発力以外に、スイスの機械メーカーや紡績企業にとって有利な要素となっただけで、特許に関するスイスの事情であった。外国からの技術輸入が輸出を上回っていたスイスでは、そもそも発明特許法の制定には積極的でなく、また19世紀前半期、盟約者団が特許法に関する立法権限を持たなかった状況では、スイス規模での立法はそもそも現実的ではなかった。こうした中で、スイスでは、特許料を負担することなく入手した技術を利用することが可能であったのである。1839年、スイスを訪れたイギリスの工場査察官 **J. C. Symons** は、イギリスでは特許法による制約のために実現できない複数の発明の併用がスイスでは実現していることを指摘しているが<sup>576</sup>, こうした認識は同時代人に広く共有されていたとみられる。

#### 一般の紡績企業の技術編成とそのスイスの独自性

地元の機械メーカーが持つ技術は、必ずしも綿紡績企業の技術編成に反映されない。また一般に紡績機械の寿命は20年から30年と比較的長く、少なからぬ企業が、減価償却を終えた旧式の設備をそのまま使用しつづけていたから、同一地域内でもさまざまな技術水準の紡績工場が混在することになった。したがって、生産地を単位として技術編成の先進性なり遅れなりを正確に把握することは容易ではないが、それでもおおよその位置づけは可能である。

1830年代以降、先進技術の代名詞となったセルフアクターの普及度<sup>577</sup>, あるいはコーマーの普及度などを参考とし、また紡績業に関する指標ではないが、地域企業の機械設備への投資態度の指標として参考にしうる力織機やローラー捺染機の普及度など、さまざまな指標を取り上げると、いずれの指標においても、スイスの綿工業が、高ライン地域内の隣接地域であるアルザス綿業に対して技術編成上の遅れをみせていたことが確認される。また同様にイギリスに対する遅れも、上に記した独自技術の普及などの事実にもかかわらず、否定しがたい。

もともと、フランスの3つの主要な綿工業地帯のうち、アルザス綿業の技術編成が最も先進的な構成を有し、事実上ヨーロッパ大陸で最も技術的に先進的な地域であったことを考慮する必要がある。スイスの綿工業の技術的な「遅れ」も、イギリスやアルザスに対してのものであり、ザクセン、ノルマンディー、フランドルといった大陸の旧来よりの綿工業地帯に対するものではない。19世紀後半に、新鋭設備を備えて急激に伸びつつあった新興の南ドイツ綿業を除けば、ア

<sup>576</sup> 1834年、イギリスのスミスはセルフアクターに関する特許を取得したが、セルフアクターに関するこれとは別の発明について、シャープ・アンド・ロバーツ社も特許を取得していた。1836年にセルフアクターの製造に成功したエッシャー・ウィース社は、この両者の特許による発明をともに採用していた。**Symons** [1839/1970], 125 頁。

<sup>577</sup> セルフアクターのスイスでの普及は非常に緩慢であり、1840年代にはごく少数の工場でしか使用されておらず、1850年代に導入例が増えるものの、1854年時点でも普及率は全紡錘数の8%にすぎない。1865年にようやく32%となり、1876年に63%となっている。これに対してアルザスでの普及は早く、1851年には11%、1861年55%、1869年には81%となった。1865/67年の普及率を地域間で比較すると、スイス32%、アルザス67%、南ドイツ72%、ザクセン45%である。各国内でも普及の度合いに明瞭な地域格差がみられるが、スイスではチューリヒでの普及の遅れが顕著であった。1850年代から60年代に普及が進んだイギリスでも、オールダム(1860年代後半から普及)とボールドン(1880年代に普及)では普及の遅れが目立つ。フランスではノルマンディー、ドイツではプロイセンとザクセンで普及が遅れた。これは機械の更新期と関係があるとみられる。**Dudzik** [1987], 253-257 頁。



ルザスとスイスの綿工業地帯からなる高ライン地域は、全体として大陸でも最も進んだ機械設備を備えていたといえるだろう。

### 水力の位置づけ

技術体系の点でイギリスやフランス大西洋岸の生産地との相違が際だつのは、この時期においてもやはり動力源である。1830年代以降、採算性の向上を狙って大規模な工場が建設される傾向が顕著になったが、これらは、アーレ河やリマート河など、比較的水量の大きな河川の沿岸に、規模の大きな重力水車を動力源として設立された。既存の紡績工場も、紡績機の大型化や前紡工程の拡充に伴って生じた追加的な動力需要をまかなうために、水車を増強し、堰堤や貯水池の建設工事を行った。その場合にも、絶対的な水量の制約と、地域独占的な性格をもつ水利権の制約のために<sup>578</sup>、既存の水流で出力を向上させる技術が要請されることになったが、これは1830年代に登場した水タービンによって実現した<sup>579</sup>。エネルギー効率を倍近い水準に向上させるタービンへの転換は、1850年代に始まり、1860年代以降本格化した<sup>580</sup>。

スイスでは、工場動力としての蒸気機関の役割はごくわずかである。化石燃料資源のほぼ全量を輸入に依存するスイスでは<sup>581</sup>、鉄道網の整備が遅れた19世紀の前半期には工場での蒸気機関の利用はほぼ皆無であった。1858年にチューリヒの綿工業地帯がヨーロッパの鉄道網と結ばれ

スイスでは一般に、セルフアクターの経済性に対する懐疑的な意見が強かった。これについてドゥチークは、新技術導入の初期の時期の景況が普及の可否を左右するとの興味深い見解を示しつつ、商人志向型の企業家が、減価償却を済ませた機械を物理的寿命が切れるまで使い続けることで費用削減を図ったことを理由として挙げている。Dudzík [1987], 277頁以下, 298-299頁。

<sup>578</sup> 1816年以降、水利権所持者はカントン政府に対して水量に応じて利用料を支払う義務を負った。水量の測定は、チューリヒの場合目視によった。なお、旧体制下で、封建的特権の一種である **Ehehaft** の形で水利権を有した者は、既存の水量を上限として既得権を認められた。水利権が公共財の純然たる使用权として期限を区切る形で付与されるようになるのは、20世紀に入ってからのことである。Baumwolle und Wasserkraft [1982], 28頁。

<sup>579</sup> フランスのフルネイロンによる近代的水タービンの実用化は1827年であり、特許取得は1832年、紡績工場への初の応用は1834年のことである。1837年には、フルネイロンはスイスの隣接する南ドイツのザンクト・ブラシエン St.Blasien に、エネルギー効率80%、60馬力のタービンを設けた。T.S.レイナルズ [1987], 371-384頁。

<sup>580</sup> チューリヒ最大の紡績工場集積地帯であり、また早い時期に建設された紡績工場が多かったアーア川(Aabach)地域では、最初のタービン導入例は1852年から54年にかけて2例である。導入が本格化するのは1860年代であり、ジョンバルタービン、あるいはその改良型である「リータータービン」が設置された。1870年代になると、接線タービンやジラルタービンの導入が進み、20世紀に入るとフランシスタービンが主流となっていった。Industrielle Revolution [1990], 93-105頁。1849年にアメリカで開発されたフランシスタービンは、フルネイロンタービンを改良したものであり、日本でも広く利用されている型である。

<sup>581</sup> チューリヒを含む前アルプス地域は、すくなくならぬ泥炭を産出するが、熱量が小さく蒸気機関での利用には適さない。またチューリヒ湖岸の Horgen にはスイス最大とされる石炭鉱床があり、16世紀以来断続的に石炭採掘がされており、19世紀にもこれが続いていたことが近年の研究で明らかにされている。しかしいづれにせよこれは、品質、価格、産出量の点で、地元の工場での動力源には適さなかったとみられる。Bärtschi [1994], 184-188頁。

た後にも、高い輸送費のために蒸気機関の利用はわずかしこ進展しなかった<sup>582</sup>。1880年代に入ると、電力利用技術の発展により、水力発電、送電、工場での電気モーター利用というエネルギー利用の体系が出現する。こうしてスイスでは、蒸気機関はついに1度も工場動力の主流の座に着くことがなかったのである<sup>583</sup>。

1840年代以降、エッシャー・ウィース社やスルザー社など、地元の繊維機械製造メーカーは、蒸気機関の製造も手がけるに至り、輸出能力をも備えるに至っていた。したがって、スイスの綿工業、あるいは工業一般における蒸気機関の普及率の低さは、技術的な立ち後れというよりも、資源条件に応じた技術選択の結果というべきである。

化石燃料の利用も、地学的エネルギーといえる水力の利用も、ともに自然的エネルギーの利用という点ではその本質に違いはない。機械技術としての将来の発展の可能性の点でも、電力利用技術への技術的系譜を考慮すれば、蒸気機関をことさら重視する理由とはなりえない。スイス東北部の経済的発展の特質を理解する上では、むしろこの立地制約によって、工場の分散的な立地が19世紀を通じて維持され、工業地帯への人口集中に伴う都市問題の発生が回避され、またそれによって工業化による社会的対立が緩和されたことを重視すべきであろう。

## 第5項 競争力要因

すでに述べたように、スイスの綿紡績業は、関税的な保護に依存することなく工場制への移行を遂げ、かつその後もマンチェスターの綿紡績業に比肩する競争力を維持した例外的な存在である。そこで本章の最後に、この競争力の要因について検討しておきたい。

### 域内自給達成の背景…マンチェスターに対する競争力要因

1830年代半ばに綿糸の域内自給を達成するまでは、主たる競争相手であるマンチェスター企業との角逐は、スイスの地元の綿糸市場を舞台に展開された。ここではまず地元市場での競争力

<sup>582</sup> もっとも19世紀後半には、水車やタービンの利用によっても十分な動力が得られない場合や、水流の季節変動を吸収する貯水池の拡張が困難な場合には、工場での補助的動力として、あるいは揚水用ポンプの動力源としての蒸気機関の使用もそれほど希ではなくなっていた。起伏が激しいという点では、スイスの紡績地帯が位置する前アルプス地域は水力利用に向いていたが、流域の最上流部に位置し、流量が直接的に降水量に左右されるという点では問題を抱えていた。チューリヒの紡績工場地帯を流れるグラット川の場合、降水量の少ない時期には1秒あたりの流量はわずか0.5、多い時期にはその100倍に達した。したがって、水力利用に際しては貯水池の建設が不可欠であり、そのためにチューリヒでは水土木技術の蓄積が進んだ。Baumwolle und Wasserkraft [1982], 24, 29頁。また織布工を間屋制の形で組織している紡績業者の場合、水利条件が悪い立地に固執する例もみられた。その一例である Mathias Näf の場合、19世紀後半に動力不足が深刻となると蒸気機関を導入している。Dudzík [1987], 294頁。

1860年代半ば、ザンクト・ガレンでは、11工場(13万8380 鍾)が水力のみを動力源としていたのに対し、6工場(7万7860 鍾)では水力動力機と蒸気機関が併用されていた。水力の内訳は水車が11基、タービンが9基であり、水力の合計は764馬力である。蒸気機関は6台で、気力の総計は統計によって異なるが、106馬力から150馬力であった。Wartmann [1875], 491-492頁, 534頁。しかしこの蒸気力の数字は、国際比較では非常に低い水準である。1870年代後半のスイス全体に関する数字でも、蒸気機関の出力比はなお2割弱に過ぎない。1877年の時点で、スイスには、東北部の工業地帯を中心に1031基の蒸気機関が使用されており、出力の総計は1万4821馬力であった。これに対し、水車や水タービンによる総出力は渇水期には5万馬力、最大では7万350馬力に達した。Hofmann [1962], 94-96頁。

<sup>583</sup> 1895年、チューリヒでの水力の総出力は5720馬力であったのに対し、蒸気機関による出力はなおわずかに452馬力であった。Dudzík [1987], 298頁。

の問題を検討してみよう。

チューリヒ市場での綿糸相場は、おおよそ、マンチェスターの市況を反映して決定される世界市場価格に連動していた。ドゥチークは、チューリヒの市場の綿糸価格がマンチェスターでの価格よりも 1-2 割ほど高い位置にあり、したがってマンチェスター企業は、競争力を維持するためにはスイス企業よりもその分低い価格で生産する必要があったと指摘している<sup>584</sup>。しかしこのことは、輸送費という自然的保護によってスイス企業が有利な立場に置かれたことを意味するものではない。原棉から綿糸に至るまでの流れを全て視野に入れて検討する必要があるからである。

この点で、立地論の観点からスイスの綿紡績業に関する分析を行ったシュトライフの研究が参考となる。シュトライフは、理論上の最適立地決定要因を輸送要因と労働力要因に大別している。そして前者については、綿糸の輸送費負担力が原燃料である原棉や石炭に比して遙かに大きいため、理論的には、綿紡績業の場合消費地立地型ではなく、原燃料立地型となると指摘している<sup>585</sup>。動力源となる石炭調達条件(マンチェスターの場合)と水力調達条件(スイスの場合)には大きな格差はない。他方原棉輸送条件では、スイスはマンチェスターに比して著しく不利な状況に置かれていた<sup>586</sup>。つまり、スイス市場でスイス企業に対抗するためには、マンチェスター企業はいくぶん低い生産費で綿糸を生産する必要があったが、同時にマンチェスター企業は、スイス企業よりも大幅に有利な原棉調達条件のもとで生産が可能であった。したがって、スイス企業が地元市場で競争力を維持したとするるならば、マンチェスターの企業よりも低い生産費で操業していたと推定しなければならない。輸送費上の格差については正確な数字を示すことは困難であるが、原棉調達費を除いた狭義の生産費の比較を示した次の表からも、スイスの側の生産費の低さが確認される。

資料 3-25 1830 年代の地域間生産費比較

	マンチェスター	スイス
前紡工程	713	664
精紡工程	1855	1236
巻取り・巻替え	755	513
その他付随の費用	1071	1041
資本利子	812	1021
合計	5206	4466

出典: Ure[1836], XXXii 頁。40 番手の糸の生産費。

動力源、原棉輸送、技術水準のいずれの点でも恵まれた条件にあるマンチェスターの生産地に対する生産費上の優位は、多くの論者が指摘するように、やはり賃銀水準にあったとみなければならない。この点は、アルザスとの比較をも示した次の 2 つの表にも明らかである。

<sup>584</sup> ドゥチークの示した数字では、1830 年代半ばから 1840 年代半ばの時期には、両市場の間にはほとんど価格差がみられない。ドゥチークはこれを、この不況局面にあったイギリス企業のダンピング輸出の結果であるとし、1850 年代には 30%を超えるに至ったと指摘している。Dudzik [1987], 37 頁。

<sup>585</sup> Streiff [1924], 4-48 頁。

<sup>586</sup> トリエステからスイスへの原棉の輸送費は、1 ポンドあたり 1 ペンス、ル・アーブルからは 1 と 4 分の 1 ペンスであった。Ure [1836], xxxi 頁。

資料 3-26 マンチェスター・アルザス・チューリヒの生産費比較(1830 年代)

	マンチェスター (Houldsworth 社?)	アルザス Nicolas Koechlin 兄弟社	チューリヒ Escher Wyss 社
賃銀	52	31	30
動力・暖房・照明	3	11	0/(3)
利子 (10-15%の原価償却費)	11	17	15
その他の支出・修繕費	10	13	15
計	76	72	60/(63)

出典:Ure[1836], lxxvii-lxxxviii 頁, Dudzik[1987], 425 頁。数値は 35-41 番手の綿糸 0.5 キログラムあたりの製造コスト(単位サンチーム)。なお、ユーアの 1861 年の著書を引用しているドゥチークは、Dudzik[1987], 425 頁では、ユーアの示した Escher Wyss 社の「動力、暖房、照明」についての 0 という数字を「ありえない数字」として、これを 3 サンチームとしているが、根拠は明示していない。

資料 3-27 マンチェスター・アルザス・チューリヒの生産費比較(1830 年代)

	マンチェスター (Houldsworth 社?)	アルザス Nicolas Koechlin 兄弟社	チューリヒ Escher Wyss 社
精紡工	38	14	12
糸纂工	10	5	3
梳綿工	12	6	5
雑用工	20	9	8

出典: Ure[1836], lxxvii 頁。主として 34.5 番手から 41.2 番手の綿糸を製造時 (週給 単位=フラン)

上の表は、マンチェスターに対するスイス企業の実質的な生活水準の高さについては、スイスを訪れたイギリスのシモンズ、パウリングらの報告で強調されている。シモンズは、アールガウに関する叙述で、「この地の紡績工場の賃銀、あるいは、総じて大陸における賃銀は、我が国との間の最大の相違である」と述べつつ、次の場所では、織布工の生活について以下のように断言する。「このスイスの家庭で得られる生活物資の量それ自体と安楽とは、イギリスの水準を下回ることはない。・・・(中略)・これはチューリヒ、アッペンツェル、ザンクト・ガレンについて該当する」(Symonds [1839/1970],113, 115 頁)。工場労働者に関する観察でも、こうした見解は変わらない。またパウリングは、スイスの自由貿易政策による生計費の低さが、名目賃金の低さにもかかわらずスイスの随所で観察される生活の余裕に繋がっていることを強調する。「だれもが目をとめるスイスの労働者の状態の良好さ、これは、自由な貿易が、一国の経済をいかに利するかの証明でもある。・・・スイスほどの進歩と裕福さを実現した国はない。私は、この裕福さが、工業的地域の労働者階級の底辺にまで及んでいることを確認することができた」(Bowring [1837], 10 頁)。もちろんこうした言及については、反穀物法運動を背景としたこれらイギリス人観察者の政治的意図を割り引いて理解する必要がある。とはいえ、名目賃金の低さが、そのままに実質的な生活水準の低さを意味するわけではなかったことは否定しがたいと思われる。

<sup>587</sup> スイスの労働者の実質的な生活水準の高さについては、スイスを訪れたイギリスのシモンズ、パウリングらの報告で強調されている。シモンズは、アールガウに関する叙述で、「この地の紡績工場の賃銀、あるいは、総じて大陸における賃銀は、我が国との間の最大の相違である」と述べつつ、次の場所では、織布工の生活について以下のように断言する。「このスイスの家庭で得られる生活物資の量それ自体と安楽とは、イギリスの水準を下回ることはない。・・・(中略)・これはチューリヒ、アッペンツェル、ザンクト・ガレンについて該当する」(Symonds [1839/1970],113, 115 頁)。工場労働者に関する観察でも、こうした見解は変わらない。またパウリングは、スイスの自由貿易政策による生計費の低さが、名目賃金の低さにもかかわらずスイスの随所で観察される生活の余裕に繋がっていることを強調する。「だれもが目をとめるスイスの労働者の状態の良好さ、これは、自由な貿易が、一国の経済をいかに利するかの証明でもある。・・・スイスほどの進歩と裕福さを実現した国はない。私は、この裕福さが、工業的地域の労働者階級の底辺にまで及んでいることを確認することができた」(Bowring [1837], 10 頁)。もちろんこうした言及については、反穀物法運動を背景としたこれらイギリス人観察者の政治的意図を割り引いて理解する必要がある。とはいえ、名目賃金の低さが、そのままに実質的な生活水準の低さを意味するわけではなかったことは否定しがたいと思われる。

<sup>588</sup> 暖房は石炭を燃料とするスチーム暖房、照明は石炭ガスによるガス灯であったから、いずれの項目でもマンチェスターが有利な条件に立っていたと推定される。したがって、ドゥチークが 3 サンチームとした根拠に不明ではあるものの、動力源ではチューリヒの側の優位が大きかったと判断して間違いはないと思われる。もともと、初期投資が大きく運転費用費用が皆無に近い水力の費用が、固定資本の減価償却費として処理されていた可能性もあり、これを、マンチェスターに比してのチューリヒでの利子負担の高さとみることもできるかもしれない。とはいえ、3 項で示した Cham 紡績工場での事例を参照する限りは、これらの初期投資負担は総設備投資額の 1 割以下にとどまったとみられ、それほど大きなものであったとはみなしにくい。また、シュトライフは、1500 馬力の水力施設の場合、時・馬力あたりのコストは水力原動機の費用を含めても 0.3 ラッペンであり、蒸気機関ではこれは 8 ラッペンであるとしている。Streiff [1926], 54 頁。シュトライフの試算の根拠となった数字の年代を示していないが、ユーアの試算の根拠となった 1830 年代よりも悪い石炭調達条件を前提としているとは考えられない。したがって、チューリヒの水力は、少なくとも単位あたりのコストの点では、マンチェスターの蒸気力に対しても優位を持っていたと推定することが可能であろう。



本余剰を、また「その他の支出・修繕費」の項目にマンチェスターの機械工業の優位を窺うことができるが、やはり最大の競争力要因が賃銀であったことは否定しえないであろう。

大陸の他の生産地に比しての競争力要因としての水力

マンチェスターに比しての賃銀水準の低さのみでは、大陸各地の綿紡績地域の中で、スイスの綿紡績業のみが、域内自給を果たし第 3 国市場でイギリス製綿糸と競合しえた理由を説明することはできない。このことは、大陸各地の賃銀水準を比較した次の表からも確認しうる。

資料 3-28 1830 年代における各綿工業地帯の賃銀水準その他の比較

	原棉消費 量 万	週あたり労働 時間	賃銀水準 (週給 単位シリング／ペンス)						就業可能 年齢(歳)
			梳綿工	粗紡・ 練篠工	精紡工	巻換 工	織布工	平均	
イギリス	2 億 3400	69	3/0-10/0	4/6-8/0	25/0-33/0		9/0-12/0	7/0-12/0	9
アメリカ	7700							14/11	
フランス	7400	72-84			15/0-16/0		7/0-8/0	5/8	
プロイセン	700	72-90							
スイス	1900	78-84	5/0	2/6-3/0	8/0-10/0	6/0		4/5	10
オーストリア								4/0	8
ティロール	(1200)	72-80	3/4-4/6		9/0-10/0	3/9		3/9	8
ザクセン	500	72	4/6-5/3					3/6	7
バーデン			成人 8/6 児童 4/3					5/1	

出典:Ure[1836], xliii 頁。

ここでは、各種の生産条件がスイスに近似し、研究史の蓄積も豊かで、高ライン地域の一部を構成しているアルザスとの比較でこの問題を検討してみよう。

一般に工場の規模は、資本力や、生産性に対する意識の高さを反映し、そのため多くの場合、技術水準の指標ともなる。工場規模の拡大に従って間接費用が低減するが、生産設備の費用にも、規模にかかわらず固定的な部分が少なからず存在する。そこでまず、工場規模に関して両地域の比較を行うと、以下の数字となる。

資料 3-29 19 世紀半ばの紡績工場の規模 (アルザスとの比較、企業数の構成)

工場数に占める比率	～1000 鍾	～5000 鍾	～10000 鍾	10000 鍾以上
アルザス(オ・ラン県)(19 世紀中葉)	8.8%	8.8%	41.2%	41.2%
チューリヒ(1853)	6.6%	50.0%	27.6%	15.7%

出典：清水克洋[1996], 96 頁, Dudzik[1987], 107 頁の数字より抜粋。

資料 3-30 19 世紀半ばの紡績工場の規模 (アルザスとの比較、紡鍾数の構成)

紡鍾数に占める比率	～1000 鍾	～5000 鍾	～10000 鍾	10000 鍾以上
アルザス(オ・ラン県)(19 世紀中葉)	0%	1.8%	16.1%	81.8%
チューリヒ(1853)	0.9%	25.1%	35.5%	38.5%

出典：清水克洋[1996], 96 頁, Dudzik[1987], 107 頁の数字より抜粋。

以上の数字は、初発から大企業体制下にあるアルザス綿業と、多数の中小零細企業の中から大規模経営が出現するという経緯をとったチューリヒ綿業の対照を改めて示すものである。いずれにせよこの数字は、両地域の競争力の相違が、経営規模の要因によるのではないことを示す。

そこで再度前掲の資料 3-27 の表を参照すると、アルザスとの賃銀の比較では、精紡工で 1 割

弱、その他補助工でも 1 割から 4 割程度、スイスの方が低い水準にある。このスイスとアルザスの賃銀水準の格差はフランスの側の証言では 7 割に達するが<sup>588</sup>、これは 19 世紀の間一貫して縮小傾向にあったので<sup>589</sup>、1860 年代に明瞭になる競争力格差の要因とは考えにくい。

賃銀水準の格差は、そのままの比率で生産費の格差を意味するわけではない。生産費に占める賃銀の割合は 1830 年代時点でも半分以下であり、生産費全体の中での賃銀費用の両地域間の格差は数%から 10 数%にすぎない。自動化の進展にともない、生産費に占める賃銀費用の比率はさらに低下したとみられるから<sup>591</sup>、ビレルメの主張に従ったとしても、チューリヒ綿紡績業のアルザスに対する競争力要因としては、賃銀水準はあまり大きな意味を持たなかったと結論しなければならないだろう<sup>592</sup>。

アルザスとの比較の表に戻ると、利子と雑費・修繕費の項目からはアルザスの資金不足状態と機械工業の相対的強さが読みとれるが、スイス側の生産費を押し下げているのはなんといっても「動力・暖房・照明」の項目である。大陸の他の綿紡績地帯に比すれば、アルザスでも水力の役割が大きかったが、しかしほぼ全面的に水力に依存していたスイスほどではなく、その分、蒸気機関への依存度が高かった(資料 3-31 表参照)。したがってこの相違は、アルザスの蒸気機関に対するスイスの水力のコスト上の優位といえよう。

資料 3-31 1860 年代の工場動力の構成 ザンクト・ガレンとオ・ラン県

	水力	汽力	併用	他・不明
ザンクト・ガレン(1866, 工場数比)	64.7%	—	35.3%	0%
オ・ラン県(工場数比, 19 世紀半ば)	33.3%	20.8%	45.8%	0%
ザンクト・ガレン(1866, 出力比)	83-87%	13-17%	—	—
オ・ラン県(1862, 出力比)	58.9%	41.1%	—	—

出典: Wartmann[1875], 492 頁, Herkner[1887], 87 頁。

原料調達を含めた競争力要因の検討

以上、断片的ながら、競争力要因としての賃銀水準と水力の重要性が確認されたが、もう一つ重要な要素として、原料調達条件について検討しなければならない。というのも、上で分析した「生産費」は、運転費用の大半をなす原棉の購入費を除いた費目にすぎないからである。

前述のように、1860 年代以降、スイスでも近代的な株式会社の形態を備えた紡績企業が設立されるようになったが、こうした企業の場合、比較的詳細な事業計画書が作成されている。ここでは、ツークに設立された株式会社について、運転費用の構成を知ることができる(資料 3-32)。

<sup>588</sup> 1860 年代以降、関税的な保護を要求したアルザスの紡績業者は、一般にその要求の根拠として、チューリヒの綿紡績企業が安価かつ優秀な労働力を有していることを指摘していた。清水克洋 [1982], 82 頁。

<sup>589</sup> Grüner [1968], 132, 138 頁。

<sup>591</sup> しかも労働集約度をみると、1830 年代以降チューリヒの数字はアルザスのそれよりも低く、チューリヒでの 1000 鍾あたりの労働者数は、1840 年にはアルザスの 73%, 1856 年には 65%であった。つまり、たとえ賃金格差があったとしても、その格差を埋めるべく、労働力節減の努力をアルザス側が十分に行ったとは考えにくいのである。Dudzik [1987], 286 頁。

<sup>592</sup> またフランスを除く大陸の他の地域との比較では、スイスの賃金水準は低いとはいえない。ライン地方のデュッセルドルフは、スイスとほぼ同じ賃金水準であり、またロンバルディア地方の賃金水準はスイスよりも低かった。Ure [1836], XXXiii 頁。



資料 3-32 紡績に要する費用の構成 (1861 年設立の Baumwollspinnerei Cham の事例)

	Fr.	Rp.	Fr.	Rp.	構成比
10 番手むけの原棉 1440 ポンド (単価 Fr.70.―)	1008	―			77.8%
20 番手 " 1485 " (単価 Fr.85.―)	1262	25			
40/44 番手 " 1420 " (単価 Fr.96.―)	1363	20			
一日あたり原棉費用	3633	45			
労働日 300 日とした場合の年あたりの原棉費用			1090035		
総資本額 Fr.1600000.-に対する金利 5%としたときの年額			80000		5.6%
設備資本 Fr.1250000.-に対する減価償却費 5%としたときの年額			62500		4.3%
一日あたり Fr.300.-の賃銀総額の年間労働日換算			90000		6.3%
年あたり Fr.4.-の紡錘あたりの支出 21000 錘×4=で			84000		6.0%
年あたり紡糸費用.			1406535		100%

出典: Baumwollspinnereien Cham [FA Ott 50] ZB<sup>593</sup>. チューリヒ隣接のカントン・ツークに立地 1861 年

上の表の数字は、生産費に占める原材料費の比重の大きさを印象的に示している。それに対して、チューリヒ綿紡績業の競争力要因としてしばしば指摘される賃銀費用の比率は、やはりここでも低い数字(6.3%)を占めるにすぎない。水力タービンを含むとみられる設備資本の償却費も 4.3%と低い水準であり、また「その他」の運転費用も、6.0%にとどまっている。

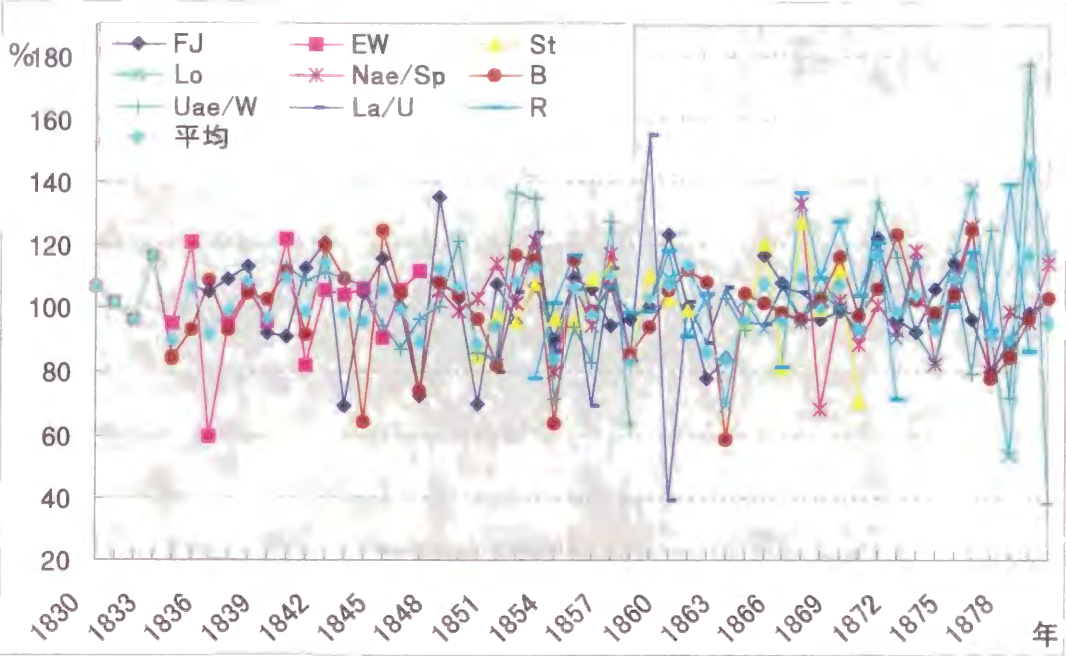
したがってこの例では、原棉調達に際しての 2%の価格の振れは、賃銀費用における 2 割の価格差以上に生産費に影響を及ぼす。ドゥチークは、原棉調達戦略を、技術志向型企業家と対比される商人志向型の企業家の戦略の 1 つと位置づけたが、原棉調達活動が収益性を左右するという事実は、企業家の戦略いかににかかわらず全紡績企業が直面する問題であるから、原棉調達の巧拙は、収益性を左右する重要な要因であったと考えられる。

原棉の収穫は年 1 回、夏期に集中するが、当然ながら需要期は通年であり、収穫期に 1 年分の原棉を手当てする必要がある。原棉の価格は毎年変動し、また毎年一定量の原棉を購入したとしても、製品市況によっては生産調整が不可避となることもあり、原棉在庫が大きく変動することは避けえない。このことは、原棉在庫の変動を示した次のグラフにも明らかである。

<sup>593</sup> 同じ事例に関して、資本収支計算も行われている。間接費の比率などが窺える史料であるので、参考までに下記に示す。Baumwollspinnereien Cham [FA Ott 50] ZB

	Fr.	Rp.	Fr.	Rp.	Fr.	Rp.
1440 ポンドの Mule-twist 綿糸 10 番手 単価 1.10Cts として.	1584	—				
1485 " " 20 番手を単価 1.25 として	1856	25				
1420 " " 40/44 番手を単価 1.50 として	2130	—				
紡糸からの一日あたり粗利額	5570	25				
労働日 300 日としたときの年間粗利額			1671075			
販売経費などを 6%として			100264	50		
a 紡糸販売による年間純益					1570810	50
b 年あたりの紡糸製造経費 (上の表の年あたり紡糸費用)					1406535	—
c 年あたり収益額(a-b)					164275	50
d うち間接部門の支出(für Verwaltungs) として差し引き分 20 %(c×0.2)					32855	10
e Fr.1200000 の株式資本から得られる年間純資本収益 (c-d)					131420	40

資料 3-33 チューリヒ綿紡績企業の原棉在庫の変動



出典:Dudzik[1987], 527-528 頁の表より作成。なお、グラフ中のアルファベットは、以下の企業名を略したものである。FJ=F. Jenny, EW=Escher Wyss, St=Stahel, Lo=Lorze, Nae=Neuägeri, Sp=Spälty, B=Brändlin, UÄ=Unterägeri, La=Langnau, Ub=Uznaberg, R=Rieter.

グラフでは、企業ごとに原棉在庫の量が大きく異なること、また在庫の振幅が毎年 10%から 20%程度みられ、時には 30%にも達していることが確認できる。これらの事実は、在庫管理の巧拙が、実際に企業間の大きな業績格差を生みだしたであろうことを意味する。

このように考えると、チューリヒ綿紡績業の大陸における競争力の要因として、原棉調達力にを想定することも必要であろう。実際にこれを検証するためには、スイスの綿紡績企業の原棉の在庫と価格の変動を全体として把握したうえで、これを収支換算し、他の生産地との比較を行うことが必要になるが、史料的には、これは極めて困難な作業である。したがってここでは、断片的、間接的な記述情報から推定を試みざるをえない。

原棉の繊維長、柔軟性、撚り、色、光沢などの質が製品である綿糸の質を大きく左右することは、早い時期から広く認識されていた。そのため多くの紡績企業は、当初から適切な原棉の調達を重視していた。しかし、いうまでもなく原棉は農産物であり、品質は産地と品種によって、また年度ごとにも大きな違いをみせる。競争力の維持のためには、特定の原棉を一定量確保する必要があったが、原棉は買い占めと投機の対象であり、市場参加者が平等な条件で購入しうるような商品ではなかった。

既述のように、スイス系商人は、ル・アーブルなど大陸の主要な原棉取引拠点で強い市場支配力を有していた。これらのスイス商人と、スイスの綿紡績企業の関係は必ずしも明らかではなく、スイス系の貿易商会の支配的な地位を、スイスの紡績企業の競争力に短絡させることは慎まねばならないだろう。しかし前述のように、スイスの紡績企業の多くがこれら貿易商会と密接な関係

を持っており、また少なくとも 1830 年代以降は、大陸では例外的に、綿紡績企業自身が、原棉生産国に拠点を設けて調達条件の改善を行っていた。このような状況証拠からして、スイスの綿紡績業の競争力要因として、原棉調達能力が少なからぬ役割を果たしたとみることができるであろう。

## 第 4 章 エッシャー・ウィース社と歴史的産業連関

チューリヒに本拠を置くエッシャー・ウィース社(Escher, Wyss & Cie.,以下、本章では「エッシャー社」と略記)は<sup>594</sup>、1805 年に紡績企業として設立され、後に 19 世紀スイス最大の機械メーカーに発展した企業である。1955 年に創立 150 周年を祝した同社は、その後、ウィンタートゥールに拠点を置く機械メーカー、スルザー社に吸収合併された。

同社については、すでに 20 世紀初頭、Franz Hoigné によって包括的な分析(Hoigné[1916])がなされているが、同社の株主総会報告書(Protokoll [EG 188.4]1805-1848, Handschrift-abteilung, Zentralbibliothek Zürich)や、その後の研究によって補足すべき事項もあるので、本研究の問題意識に基づいて、その位置を再度検討したい。ここでは、紡績機の導入にスイスで最も早い時期に取り組んだ企業の事例として、あるいはまた、綿紡績工業から機械製造業への「歴史的産業連関」を示す具体例として、このエッシャー社の経営史的発展過程を分析する。

### 第 1 節 綿の紡績

#### 会社設立の経緯

エッシャー社の創業者、ハンス・カスパール・エッシャー(Hans Caspar Escher,1775-1859,以下カスパールと略記)は、1775 年にチューリヒ市で生まれた。エッシャー家は中世末に遡るチューリヒの名家であり<sup>595</sup>、代々絹工業に携わっていた。カスパールの曾祖父ハインリッヒは、水車駆動の撚糸機を備えた絹撚糸工場を 1730 年代に設立し、同時代人を瞠目させた人物である。またカスパールの父、ヨーハン(Johann Escher von Felsenhof,1754-1919)は、屑絹紡績の分野で企業活動を展開していた。第 2 章で確認したように、絹工業と綿工業はしばしば深い関係を持っていたが、絹工業で築いた蓄積を基盤に機械制綿紡績に参入したエッシャー家は、その一つの事例といえよう。

17 世紀末にエッシャー家が輩出したチューリヒ市長、ヨーハン・ハインリッヒは、プロテス

<sup>594</sup> 創設時の表記は、Escher, Wyß & Cie.である。今日のスイスでは、ß 音は ss と表記されるが、20 世紀以降、ナショナリズムの高揚とドイツとの差別化のために定着した表記法であり、19 世紀初頭時点では B の使用はスイスでも珍しくはない。

<sup>595</sup> カスパールの父ヨーハンは、兄弟とともに屑絹紡績企業を経営していた。妻の実家は低地フライムト(チューリヒに隣接する共同支配地)の代官(Landvogt)であり、ときに妻方の姓を名乗って Johann Escher-Landolt と記される。またヨハンの異母兄、つまりカスパールの伯父は、19 世紀初頭、リンツ運河を開削してパーレン湖からチューリヒ湖への水上交通路を拓いた Hans Conrad Escher (通称 Escher von der Linth, 1767-1823)である。Hoigné [1916], 12 頁。Fritzsche/Lemmenmeier [1994],107 頁。なお、自由主義急進派時代のスイスを代表する政治家であり、スイス北東鉄道の設立者にして近代スイス銀行業の創設者でもあるアルフレート・エッシャー(Johann Heinrich Alfred Escher,1819-1882)も、カスパールと同じチューリヒのエッシャー家の家系に属するとみられるが、直接の親族については確認することはできなかった。



タント亡命者のチューリヒへの受け入れに尽力した人物である<sup>596</sup>。カスパールが育ったのは約1世紀後であるが、18世紀末のエッシャー家が、なお改革派的な謹厳さを残していたということは、十分考えられるだろう。

当時のチューリヒの有力商家の例に漏れず、カスパールもまず家庭で教育を受け、次いでイタリアの海港都市リボルノの貿易商会で商業実務を学ぶこととなった。しかしリボルノではむしろ造船に興味を持ち、またローマでは建築学に惹かれこれを学んだ。チューリヒには、カスパールの設計による建築物が現存している。技術についての関心と知識は、後の紡績工場設立の背景となる。カスパールはその後スイスに帰国し、ヘルペチア共和国軍の砲兵隊に副官として従軍したが、この任務の際にザンクト・ガレンの「機械式紡績会社」でスイス最初の紡績機を目にする機会を得た。カスパールは紡績機の発明に以前から関心を寄せていたが、これを機に紡績工場の建設を決意したとされる<sup>597</sup>。

とはいえ、実際に機械紡績に投資を行うには、知識や技術、ノウハウが不足していることは明らかであった。そこでカスパールは、イギリス式の紡績機が設置されているというノルマンディーやザクセンのケムニッツに赴き、これらの地域で嚴重に秘匿されていた紡績機を観察することに成功した。手紡の先進地域であったスイスが、紡績機の導入では大陸の他地域にむしろ遅れをとっており、これら他の生産地を介してイギリス式の紡績機の導入を行ったことが確認される<sup>598</sup>。

これらの視察旅行から帰国後、カスパールはザクセン出身の錠前師の助けを得て、父の屋敷の一室で、手動の小さな紡績機を製造した。1804年のことであった<sup>599</sup>。その後1年近くかけてこれを改良し、実用化に自信を深めた後、1805年、紡績企業の設立に踏み切った。資金調達のため、大商人として、また銀行家としても手広い活動を行っていたチューリヒのフォン・ウィース Salomon von Wyß(1769-18??)の協力を取り付けた<sup>600</sup>。

エッシャー社もまた、当時のスイスではなお希であった株式会社形態で設立された。投資規模が大きく、また技術的に未知の事業であったことから、株式会社というこれもチューリヒでは革新的な企業組織が採用されたのである。この時期、株式会社の設立に関する法律はチューリヒ邦には存在せず、法的制約は無かった<sup>601</sup>。

<sup>596</sup> Escher-Wyss [1955], 2 頁。

<sup>597</sup> Escher-Wyss [1955], 2-3 頁。Hoigné [1916], 13-15 頁。

<sup>598</sup> アルザスへの紡績機の導入は 1803 年であり、まだこの時点ではアルザスの紡績業はたちあがっていない。Hau [1987], 75 頁。ケムニッツでは、紡績機を実見したとはいっても、地下室で用いられているのを窓から覗いたというにすぎない。導入期特有の苦勞が窺われる挿話といえるだろう。Hoigné [1916], 14-15 頁。18 頁以下。

<sup>599</sup> この最初の自家製紡績機は木製であり、部分的に黄銅部品を使用していた。黄銅(真鍮)加工技術は、ジュネーブキジュラ山脈の時計工業では一般化していたが、スイス東北部でこれが普及したのは 1770 年代以降と考えられる。Hofmann [1962], 59-60 頁。

<sup>600</sup> Hoigné [1916], 15-16 頁。

<sup>601</sup> 1803 年にヘルペチア共和国が解体して以降、経済法を管轄するのは基本的にはカントン政府であった。チューリヒに限らず、一般的に当時のスイスには成文法の形での会社法は存在しなかった。一般的には、フランス商法典が参考とされることが多かったが、これは 1793 年まで株式会社に認可取得義務を課していなかった。また 1793 年から 1796 年には、フランスの商法は株式会社を禁止していた。その後は、1808 年に至るまで株式会社についての規定はなかった。したがってエッシャー社が設立される 1805 年時点では、フランス商法でも株式会社に対する制約はなかったのである。なお、19 世紀スイスにおける商法の状況については、Caroni [1997]を参照。

1805 年 5 月、設立集会が開かれ、「エッシャー・ウィース社(Escher, Wyss & Cie.)」が設立された。各 8000 フロリンの株が、1 株から 2 株ずつ、9 人の出資者に割り当てられ、定款に署名がなされた<sup>602</sup>。カスパールは代表取締役に選任された<sup>603</sup>。出資者の多くは、裕福な貿易商人や銀

<sup>602</sup> 1805 年、創業時の定款は以下である。Hoigné [1916], 83-84 頁。

1. 下記の署名者は、イギリス式の綿紡績工場の設立を決議する。
2. 事業のために必要な基金を、10 の株式に分割する。これは個人のみが購入しうる。合名会社の名義では購入しえない。
3. どの株式も 8000 グルデンとする。株式の需要に応じて、全ての株式について株あたり同額を醸出する。
4. 1 株、あるいはそれ以上の株のどの所有者も、ただその額面額に対してのみ責任を負う。
5. この 10 株の最初の出資分は、10 年間解約できない。
6. 10 年が経過してのちに会社が存続する場合には、どの出資者も、各株について株主総会で毎年決定される価額に基づき、1 年間の予告期間の後に、その株式への出資を解消できる。ただし、解約を通告した時で、解約者は議決権を失う。
7. 売却、交換、相続その他の理由で株式の所有者が変更される場合、またとりわけこの売買において販売価格が変更される場合には、他の株主はこれを優先的に購入する権利 (Zug) を有する。交換、相続、その他の理由により 10 年以内に株主が変更される場合には、価格は (当初の) 総払込額を基準とするが、その後については、6 条に定める価格を適用する。株主の 1 親等の親族については、この株主先買権の規定は適用されない。
8. 全株主は、会社の指揮をカスパール・エッシャー氏および、彼から推薦をうけた第 2 の株主に委任する。以下の条項の条件および制限のもと、両者は共同して業務の遂行のための補佐役を選任する。
9. 取締役(Direktion)は、6 か月ごとに社員に対して業務の状態とその進展に関する完全な報告を行い、毎年決算書を提出する。また重要な事項の決定についての助言を得るために、臨時に株主総会を召集できる。
10. 帳簿は、株主の閲覧に対して常時公開される。
11. 4000 フロリン以上の商品の購買は株主の決定を必要とする。各株は 1 票を有し、多数決で決定する。
12. より多くの資金が事業のために必要となった場合には、株主の決定による追加的払い込みが、同様の方法で決定される。
13. 全ての払い込み資金には、この署名がなされた日付から 4 年目以降、7 年間にわたって 4% の利子が付される。
14. 全ての株主は、まず第一に、また優先的に、(会社の製品に対する)購買優先権を有する。
15. 取締役は、建設、生産、売買、ならびに簿記、通信に関して監督の責務を負う。この業務が事業の拡大につれて増大し、多くの従業員労働者を必要とする場合には、取締役はこれらを選任する。
16. この署名がなされた日から、カスパール・エッシャー氏は、業務への報酬として、共同の事業費から年俸 1700 フロリンを、また経営補佐役は 2 年間で 500 フロリンの報酬を得る。
17. 純益は、毎年、取引費用、生産費用、義務的給与、および利子支払いを行った後に、全株に対して平等に配分する。損失が生じた場合にも、全株について同様に配分する。
18. 株主の間で誤解あるいは対立が生じた場合、どのような場合にもその対立者は裁判所に訴えてはならず、相互に任命した 2 人の仲裁人にこれを委ねるものとする。
19. 株主は、全施設が完成するまでは、いかなる者であろうと作業場および紡績工場に立ち入りを許してはならない。株主の友人あるいは家族にこれを公開する期日については、特別に召集する株主総会にてこれを決定する。
20. 会社は、以下の名で登記される。Escher Wyß & Cie.。会社は、全権とともにカスパール・エッシャー氏と第 2 取締役である参事会員ハンス・コンラート・フィンスラーに委任される。

チューリヒ、1805 年、3 月 10 日

(以下、株主による署名。これについては次の註参照)

<sup>603</sup> フィンスラーは第 2 取締役となって議長職 Präsident を担当した。出資者は下の一覧の通りである。Hoigné [1916], 17 頁。83-84 頁。

株数	出資者の署名	経歴その他
1	Johannes Escher vom Felsenhof	Johannes Escher-Landolt, 1754-1819 年, Kaspar Escher の父
1	Johann(註記参照) Kaspar Escher	Johann Kaspar Escher von Muralt 1775-1859 年, Felsenhof 在住
2	Hans Konrad Finsler, älter	Hans Konrad Finsler-Escher, 1765-1839 年, 軍師団長, ヘルペチア共和国国務大臣, Gebr.Finsler & Comp.銀行を所有
1	Hans Kaspar Hirzel, nam.Adolph Friedr.Schultheß	カントン参事会員, Hans Kaspar Hirzel-Ott, 1770-1829 年, 商人理事會理事, 郵便事業長



行家であった。

定款の内容と会計方法、および会社の形態

チューリヒでは、株式会社組織自体がほとんど知られていなかったから、エッシャー社の定款は、それ自体、チューリヒにおける企業組織上の革新を体現するものであり、スイスにおける株式会社の発展を考察する上で、貴重な素材でもある。

1805 年の設立時の定款では、会社組織は明確に法人格を与えられているが、存続期間は当面 10 年間と限定されている。また資本金を株式(Aktien)の発行で調達することが規定されているが、発行数が 10 株と少なく、公衆から広範に資本を集めるという性格は窺えない。定款の末尾には株主の署名がある<sup>604</sup>。また発行株式数の引き上げについての規定は無い。1 人あたり払い込み額の引き上げに関する規定、また株主総会の決定によって、株式額の払い込みを義務とすることが定められている点からして、高額株式一部払い込み方式がとられていたと考えられる。

定款の第 4 条では、株式の予定払い込み額を上限とする有限責任制が明確に規定されている。さらに配当の他に、株式に対して 4%の固定的な「利子」を支払うという規定がある。いわば最低配当の保証であるが、紡績機導入という未知の事業に際して、投資家の意欲を高めるために設けられた規定と考えられる<sup>605</sup>。

株式の販売、譲渡、相続が明示的に認められているが、売買に関しては既存の株主に優先権を与えられている。しかし実際には、株主の変更のほとんどが相続によるものであった。取締役を選任されたカスパールの他に、副取締役としてフィンスラーが任命されているが、他の株主の全てが単なる投資家であったとは考えにくい。ウィースについては、原棉購入に関与していたことが確認される。ヨハネス・エッシャーが綿糸販売の簿記を行い、カスパールは工場の支出を管理し、支出と収入とはフィンスラーによってまとめられ、ヨハネスの手で帳簿に記帳されている。

1	Salomon Wyß, Associé von Kaspar Schultheß & Co.	Salomon von Wyß, 1769-1827 年, Kaspar Schlutheß & Co.の出資社員。大銀行家
1	Joh. Jakob Meier in St.Urban	大尉, Stadelhofen 在住, 1763-1819 年, リボン製造業者
1	Hans Heinrich Hirzel zum Kronentor	Hans Heinrich Hirzel-Schinz 1773-1844 年, 大尉, 砲兵監察官, 貿易商人
1	Direktor Escher zum Kronentor	Direktor Hans Konrad Escher-Schlutheß 1772-1814 年, 貿易商人
1	Direktor von Muralt zum Ochsen an der Shil	Direktor Heinrich von Muralt-Landolt, 1747-1823 年, Heinrich de Daniel Muralt & Söhne 社の社長, Johann Kaspar Escher von Muralt の義父, 市長 Muralt の父

2 段目の「Johann」 Kaspar Escher が、本稿で「カスパール」と略記するエッシャー・ウィース社の創業者である。Hoigné のこの文献では上欄のように Johann と表記されているが、他にはこのカスパールの名を Johann と記した文献は見あたらず、すべて Hans C(K)aspar Escher としている。(Schweizer Lexikon [1992], Band2, 481 頁はその一例)。Hoigné も依拠する Protokollbuch [1805-1848]で改めて確認する必要があるが、残念ながらこの表部分については筆者はノートを作成を怠っており、現時点で確認することができない。他の部分では、いずれも Herr Caspar Escher と記載されているのみであり、やはり現時点では確認がとれない。

表中の Hans Konrad Finsler は、ザンクト・ガレン紡績会社の設立に際して Pellis が特許を申請した際に、財務長官としてその裁決を行った人物である。カスパールの場合同様、ザンクト・ガレンの最初の紡績工場が、紡績機に関する認識を広める上で重要な役割を果たしたことのもう一つの傍証である。Rappard [1914], 134 頁。

<sup>604</sup> これは設立定款に限らず、1812 年、1822 年、1843 年の定款でも踏襲されている。これが、株式の譲渡に株主総会の承認が必要であることを意味するのか否かは不明である。Hoigné [1916], 83-105 頁。

<sup>605</sup> Hoigné [1916], 83-84 頁。

毎年 3 月末締めで決算がなされ、6 か月ごとに株主に報告された<sup>606</sup>。決算については事後的に株主の了承を得ることになっていた。機能資本家と無機能資本家の区別は未だ曖昧であったと言える。しかしいずれにせよ、経営の主導権はカスパールが掌握していたとみられる。

決算書では、債務者・債権者を総括した項目はなく、個々の債務、債権者の名前が記されていた。予定株式額と、実際に払い込まれた株式額の差額は、形式上は個々の株主の債務として記録された<sup>607</sup>。会社が利益を計上したのち一定の方法にしたがって株主に配当として利益を配分するという形ではなく、個々の株主の取引の集合として全体の会計がなされた。この点でも、過渡期の株式会社としてのエッシャー社の性格が現れている。

紡績機の調達と工場の設立

会社設立以前に視察旅行を行い、紡績機の自作までしていたカスパールであったが、事業の開始にあたり、今度は自社が雇用した機械工を伴い、ノルマンディーへ、再度の視察と買い付けの旅を行った。ルーアンでは、精力的に多数の工場を訪問し、情報を収集している<sup>608</sup>。カスパールは、この旅行中にフランスに在住していたイギリス人機械工に紡績機を発注し、その製造工程を現地で観察した。またこのフランスへの旅行には、シャフハウゼンの鉄加工業者であるヨーハン・コンラート・フィッシャーが同行している。彼は坩堝製鋼法の発明者であり<sup>609</sup>、後の有力金属加工企業、ゲオルク・フィッシャー社の創業者の祖父にあたる。フィッシャーは、後々エッシ

<sup>606</sup> Hoigné [1916], 28 頁。

<sup>607</sup> 1806 年 3 月 30 日の最初の決算では、払い込み済みで実際に運用されている株式資本が 3 万フロリンであり、払い込み予定分も含めた名目株式総額 8 万フロリンが、貸し方に資本勘定(Kapital-Konto)として記されている。まだ 1 株あたり 3000 フロリンとなる未払い額は、借り方に、個々の株主の負債に対応するものとして記された。1809 年の決算では、8 万フロリンの資本勘定のうち 7 万 5000 フロリンが払い込まれている。しかし、これらのすでに払い込まれた出資金に対しては、この 3 年の間配当も利子も払われていない。利潤によって増加した資本勘定は、それぞれの株主の取り分として割り振られている。1848 年までは、実際には支払われていない配当が、株式資本と一緒に記帳され、また、資本勘定が、個々の株主の勘定の集合として扱われていた。Hoigné [1916], 29-30 頁。

<sup>608</sup> フランスでの視察では、1803 年の 1 回目の訪問では比較的寛大に見学を許可された。その後、フランスの業者自身がイギリスからの不合法に技師を招聘し成功したことから、これらの企業家はこの間に防衛的になっており、1805 年の訪問では警察の取り締まりも厳重で、工場内への立ち入りは容易に許可されなかったという。いずれにせよカスパールは、後々イギリスから流入するであろう将来の技術改良を摂取する上でも、イギリスに近接したノルマンディーの製造業者との関係の維持が重要であると考えていた。Hoigné [1916], 18-19 頁。

<sup>609</sup> ヨーハン・コンラート・フィッシャー (Johann Conrad Fischer, 1773-1854) は、1794-1795 年にイギリスやスウェーデンを遍歴し、鉄の鑄造に熟達した。帰国後、シャフハウゼンの父の作業所を引き継ぎ、それまで行われていた銅の加工に加えて、鑄鋼(Gusstahl)の製造を試みた。坩堝製鋼法は、イギリス人のハンツマン Huntsman によって 1740 年に発明されていたが、製法はこの時期なお秘匿されており、イギリスでもわずか 3 か所で実用化されているに過ぎなかった。したがってヨーハンは、自らの創意でこれを開発しなけりならなかった。1802 年、シャフハウゼン近郊の水車場を購入し、これを鑄鋼や鑄鉄、銅の加工を行う製造所とした。1804 年のベルンの工芸・工業博覧会では、坩堝製品と共に各種の鑄鋼製品を出品している。これによりフィッシャーは、イギリス以外で鑄鋼を製造した最初の人物となった。1820 年代には坩堝炉の燃焼技術の改良に成功し、溶解した鋼から直接に鑄造することができるようになった。これにより、複雑な形の鑄鋼部品の生産に成功した。また 1825 年には、ニッケル鋼合金を開発し、これを「隕石鋼」と名付けた。以上のような革新にもかかわらず、フッシャーの製鋼所は手工業的であり、その生産量も年間 25 トンを越えることはなかった。従業員数も 1838 年にはわずか 15 人である。エッシャー社へは、工具や鋼の紡錘を供給していた。1816 年からはヤスリの製造にも重点を置いたが、これはエッシャー社でも機械製造に用いられた。近代的経営への転換は、1858 年、ヨーハン・コンラートの孫にあたるゲオルクが事業所を相続してからのことである。Schib/Gnade [1954], 13 頁以下。Hofmann [1962], 59-61 頁。『技術の歴史』7 巻, 92 頁

ヤー社に各種の鉄・鋳鋼製品を供給することになる<sup>610</sup>。

当初の計画ではウォーターフレームの設置が予定されていた。しかしカスパールは、改良が進みこれよりも細い糸を紡績しうようになっていた水力ミュール機をパリで実見し、紡績機の半数にこれを採用することにした。結局、ノルマンディーの複数の機械製造業者から、216 錘の水力ミュール機、72 錘の粗紡機、2 台の梳綿機、鋳鉄製の梳綿機 2 台、それにウォーターフレームの紡錘を購入した。これは自社で紡績機を製造する上での見本と考えられていた。これらの機械は分解され、パリで購入された工具とともにチューリヒに発送された<sup>611</sup>。

紡績工場は、チューリヒを流れるリマート河の河畔に、ノイミューレと呼ばれる製粉所を買収して設立された。カスパール自身の設計に基づいて既存の水車を改造し、1 階は製粉所として賃貸し、2 階と屋根裏部屋に紡績機を設置した<sup>612</sup>。既存の設備では安定的な動力の確保が困難であったため、周辺の水利権者や市当局との交渉がなされ、結局、周辺水利権者の設備や水利権を買収することによって必要な動力を確保した<sup>613</sup>。

ノルマンディーから発送された機械部品はチューリヒで組み立てられ、1807 年 2 月末、紡績が開始された。すでにこの非常に早い時期に、独自の改良も施しており、1809 年には 60 番手の糸の紡績に成功した。その後、計画された台数を確保するまでは、最初の紡績機を模倣する形で、順次自社で紡績機の製造がなされた。カスパールが 1804 年に試作した紡績機と比較すると、1810 年代後半の紡績機は格段に進歩していた<sup>614</sup>。

#### 原料調達と綿糸の販売

原棉は地元の仲買商から購入された。大陸封鎖下で北米棉の供給が途絶えると、わずかに流入する短繊維のレバント棉を使用して太糸を紡績した。その後は、細糸生産ではエジプト棉を使用

<sup>610</sup> スイスでは、ジュラ山脈の鉄鉱床を用いて製鉄が行われていたが、一般に生産量はわずかで、技術も高くはなかった。上記のフィッシャーは例外的な存在である。フィッシャーは 1804 年にスイスで初めてキューボラ炉を設けたが、近郊の Laufen に高炉が設けられると、ここから第 1 溶解鉄を購入することにして、このキューボラ炉を閉鎖した。1830 年代まで、キューボラ炉が一般化しなかったために、大きな鋳鉄部品は直接に高炉の溶解鉄から鋳造する他はなかった。また 1820 年代までは砂鋳型を用いた鋳造は行われなかった。こうした状況が、機械製造にとっては不利な要因となったことが考えられる。エッシャー社は、1820 年代末に、リマートブルクに小規模な鋳造所を設立している。

1850 年、スイスには 32 の鋳造所と 29 の鍛造所があった。機械工業では鋳鉄の使用が一般的であるが、機械工業の分布を反映して鋳造所もチューリヒに集中しており、これとは対照的に東スイスではむしろ農具や生活雑貨製品を製造する鍛造所が分布していた。消費地立地型の分布であり、ジュラ地方の製鉄地帯との関連はみられない。Hofmann [1962], 63-70 頁。

<sup>611</sup> Hoigné [1916], 24 頁。

<sup>612</sup> 1811 年以前の様子を描いたと推定される風景画では、ノイミューレに下掛け水車が設置されていたことが明らかである。左右 2 列の水流に、2 基と 3 基、計 5 基が設置されている。高低差ではなく水流の流速によって回転を得る初期的な形式であり、エネルギー効率はさほど高くなかったと推定されるが、これがカスパールによる改造後の姿を示したものであるか、あるいはその前の状態を示しているのかは確定しがたい。1770 年の風景画との対比ではおそらく後者であろう。Escher-Wyss [1955], 6 頁。Hofmann [1962], 144 頁。

<sup>613</sup> 水利権を巡っては、チューリヒ市と頻繁に交渉を行い、1809 年には、ノイミューレの下流にある水門を買収している。その後、市の水利監視委員会、製粉親方組合、船主たちとの合意の上で、追加的に周辺の水利権を買い取り、水路の改修を行った。Hoigné [1916], 21-24 頁。

<sup>614</sup> 当初、紡績機は錠前工等が用いる一般の金属加工用具で製造された。工作機械にあたるものはこの時点ではまだ使用されていない。単純な道具で製造できないものは、大方外国から購入されていた。Hoigné [1916], 26-27 頁。

し、その他では北米棉が使用された。

原棉の購入では、ウィースやシンツら、貿易商人でもある株主の経験が役立てられた<sup>615</sup>。第 3 章で触れたように、原棉買付けの巧拙は業績を大きく左右したとみられる。実際、1807 年には、低価格時代に仕入れた原棉在庫がかなりの利潤をもたらした。しかしエッシャー社では、原棉の買付けは概して慎重に行われた。1824 年の株主総会報告では、「安定的な原棉買付けを続けることで、価格変動リスクを一定範囲に抑えるという方針が示され、これは 1837 年にも確認されている。

綿糸の販売でも、可能な限り投機の要素を少なくするという方針の下に、在庫の水準を低く保つ努力がなされ、通常は毎週出荷がなされた<sup>616</sup>。とはいえ、綿糸価格が突発的に下がった場合はこの方針は棚上げされた。こうした場合には、在庫を減らすのではなく、生産受託という形で固定的な加工料を受け取って紡績粗利の変動リスクを避け、市況の回復を待つという方針がとられた。原棉在庫に関する会計上の処理は概して柔軟であり<sup>617</sup>、上のカスパールの明言にもかかわらず、原棉に関して投機の要素を排除しえなかったことが窺える。

#### 機械製造部門の扱い

予定の数の紡績機が揃うと、機械製造にあたっていた職人達の扱いが問題となった。カスパールは、経費をかけて養成した熟練工を解雇するより、むしろ外販用に機械の製造を継続するほうが有益であると判断し、機械製造部門を別会社とする案を株主に提案した<sup>618</sup>。この案は、エッシャー社と個人としてのカスパールが新会社の経費を負担し、新会社が機械の販売で得る利益を両方で折半するというものであった。度重なる協議の後、1 年後に見直しを行うという条件でこの計画は承認された<sup>619</sup>。

こうして機械製造部門は存続することになったが、の企業形態は短期間しか続かなかった。エッシャー社の紡績工場を拡張して、生産費を引き下げることが優先されたからである。この決定によって、1813 年には最新の技術を応用した工場が誕生し、古い紡績機は売却された。機械製造部門の新会社はエッシャー社向けの機械製造に忙しくなり、すでに有利な条件で受注を獲得し、また実際に納入実績が生まれつつあったにもかかわらず<sup>620</sup>、機械の外販を凍結することが 1811 年に決定された。これを受けて、この機械製造会社はエッシャー社に統合された。

紡績の開始が 1807 年であるから、1813 年の工場拡張までの第 1 の局面は、そのまま大陸封鎖の時期に重なる。前章で強調したように、大陸封鎖による幼稚産業保護の効果を過大視するこ

<sup>615</sup> Hoigné [1916], 30-31 頁。

<sup>616</sup> カスパールはこの方針について、以下のように言明している。「今日購入した製品が明日には 5%から 6%高い値段で売れるということは大いにあり得ると私自身思います。しかしわれわれは、投機家として製品を扱うのではなく、製造業者として日々の利潤を得ようとするのであって、毎週在庫を整理する方針です」。Hoigné [1916], 32-33 頁。

<sup>617</sup> 在庫品目録では、原棉の簿価は、その販売時点の価格を見込んで記録され、相場変動による利潤は損益計算に組み入れられた。原棉の価格あるいは綿糸価格が低下したときには、在庫の原棉の簿価も訂正されている。Hoigné [1916], 31-32 頁。

<sup>618</sup> Dudzik [1987], 99-102 頁, Hoigné [1916], 36-39 頁。

<sup>619</sup> 新会社は、エッシャー社が必要とする機械を原価で供給することになっていた。Hoigné [1916], 39-40 頁。

とは危険であるが、この時期に操業していた個別経営の次元でみれば、イギリス綿糸との競争を遠ざける効果があったことは否定できずない。ロシア戦役でのナポレオンの敗北後の 1813 年には、カスパールは将来のイギリス綿糸の流入を予想し、競争力の強化の必要性を強調した。

こうした状況の中で、カスパールは 1814 年に再度視察旅行を行う。ノルマンディーやピカルディーの工場を訪れ、さらに戦争の隙間をぬってイギリスへ渡り、グラスゴーやエジンバラにまで足を伸ばして最新の紡績工場の事情を見聞した。この旅行で、カスパールは伝動機構の簡素化やクレーンなどの運搬機器に印象づけられ、また蒸気機関やガス燈を利用した夜間操業に驚嘆している。視察旅行で得た情報はすぐにチューリヒで活かされた<sup>621</sup>。

#### 「模範工場」としてのリマートブルク工場の設立(1822 年～)

1820 年代には、紡績機の他社への販売の開始という重要な一步が踏み出されているが、その前に紡績部門の発展について確認しておこう。生産規模の拡張が単位あたりの生産費の削減に直結することが十分に認識されており、競争が激化した 1822 年から 1831 年にかけての時期には、生産能力の拡張が行われた。既存の工場の隣接地で、やはりリマート河畔に位置する「リマートブルク」の建物を購入し、これを第 2 工場としたのである<sup>622</sup>。

工場の新設に際しては、技術体系全般の再検討がなされ、十分な準備と情報収集が行われた。カスパールは、1822 年のアルザス訪問でイギリスにおけるその後の技術革新の進展を痛感したため、1823 年に再度イギリスに渡った。ランタン粗紡機に替わって導入されたフライヤー粗紡機や、水車と伝達装置の改良がカスパールの目を引いた。その他にも、工場の蒸気暖房や、前回の訪問で見聞したガス照明が早くも一般に普及していたことに驚きをこめて言及している<sup>623</sup>。フライヤー粗紡機、蒸気暖房、ガス照明は、即座に新工場で採用された。また困難な状況下で、一連の先進的な繊維機械をイギリスから密輸し、やはりこれも模倣、量産の上で新工場に設置した<sup>624</sup>。

最大の課題は水車の出力の増強である。この目的のために、イギリスの著名な技師フェアベイン(William Fairbairn)を招聘し<sup>625</sup>、幅約 4.5m、直径 6m の水車を設置した。水車の完成後の 1830 年、カスパールはこの水車について、「大陸で最も完成度が高く、優れたモデル」と自賛してい

る<sup>626</sup>。また十分な水流を確保するために、貯水池を設けて水量の増減に対処することになった<sup>627</sup>。この際には、大規模な土木工事によって水量を確保する方法と、蒸気機関による揚水によって水量を確保する方法の双方が検討され、前者が採用された。大規模な堰堤工事の場合には巨額の初期投資が必要となるが、運転費用は皆無に等しい。石炭調達条件の悪いチューリヒでは、長期的には蒸気機関による揚水よりも低コストになると判断されたのである<sup>628</sup>。

1831 年、最新鋭のリマートブルク工場が完成した。これにより、紡錘数は 1 万 4695 錘となり、36-44 番手の糸が生産された<sup>629</sup>。

このように、アルザスやフランス西北部の綿工業地域、それにイギリス各地からの技術導入が図られていたことが確認されるが、とりわけイギリスとの関係では、スイス出身で 1824 年にイギリスに移住して活躍した技師、ボドマー(Johann Georg Bodmer,1786-1864)の存在が重要である<sup>630</sup>。イギリス在住のボドマーは多数のスイス人の訪問を受け入れ、工場を案内したり機械の設計図を贈ったりしていた。こうした移住者を介した人的交流は、最新の技術の導入という点で大きな意味を持ったと考えられる。

<sup>626</sup> 新工場の紡績機としては当初 4500 錘が予定されていたのが、水車の更新によって 7200 錘までの拡張が可能になった。1829 年には新旧の工場を合わせて 1 万 4700 錘の規模となった。1823 年に 27 台の梳綿機と 23 台のミュール精紡機が改造され、ミュール精紡機は 1 台あたり 120 錘のものに更新された。1824 年には残りの 24 台のミュール精紡機と 23 台の梳綿機が改造された。Dudzík [1987], 122-123 頁。

<sup>627</sup> 上流の水利権者の水門管理と、リマート河の土砂堆積によって十分な水流が得られなかった。そのため隣接の製粉所が買収された。

<sup>628</sup> 12 馬力の蒸気機関の運転費用は、工場の拡張を指揮した後述のアルベルトの試算では、減価償却費を含めて年間 6000 フロリンであるが、水車の場合には 2400 フロリンである。アルベルトが計算に含めていなかった水車の減価償却費 1000 フロリンを加えても、蒸気機関に比しての水車の経済性は明らかであった。Hoigné [1916], 66-67 頁。Hofmann [1962], 81 頁。

<sup>629</sup> Hoigné [1916], 50 頁。67-68 頁。

<sup>630</sup> カスパールは、「イギリスで教育をうけたチューリヒ出身の機械工によって作られる幾つかの重要な工具のお陰で、これまでなかったほどの正確さと速度で機械を製造できるようになった」と指摘しているが、ここで「当地の機械工」とされているのはこのヨーハン・ゲオルク・ボドマーのことである。

ボドマーはチューリヒの繊維業者の家に生まれ、1803 年からトゥールガウの機械製造業者の下で働き、際だった技術的才能を示した。1807 年、彼はチューリヒ南部に機械製造所を設け、その後、パーデン大公国の招きで St. Blasien に赴き、ここで紡績工場、機械製造所の設立にあたった。1822 年にスイスに帰国すると、アールガウのアーラウで紡績工場の設立を統括した。カスパールはこの時点でボドマーの発明に強い興味を示している。スイスの機械工業の水準に飽き足らなかったボドマーは 1824 年にイギリスに渡り、ボルトンに機械製造所を設けてもっぱら繊維機械を製造した。1828 年から 33 年にスイスに帰国したのを除き、1848 年に至るまでイギリスに滞在した。1839 年にマンチェスターに移住後は、蒸気機関、機関車、工作機械の開発と改良にあたった。1848 年にはウィーンに移住し、製糖機械、ガス・水計量機などの開発をしたのち、1860 年以降はチューリヒで、女婿の J. F. Reishauer とともに暮らした。ボドマーがイギリスで取得した特許は 50 を超える。ボドマーの才能は、1828 年に Johan Thorp と Charles Danforth によって発明されたとされるダンフォース・スロックスルの機構を、すでに 1809 年の時点で発明していたということにも示されている。またボドマーは、前述のフッシャーとも交流を持った。両者は 1825 にイギリスで面会したが、フィッシャーは同郷人に対するボドマーの親切な態度に感銘を受けている。Hofmann [1962], 110-112 頁。またボドマーについては、幸田亮一 [1996b], 165, 194 頁も参照。

<sup>620</sup> 1810 年頃、アールガウのアーラウ設立された Johannes Herzog の紡績工場の機械の一部は、エッシャー社が納入したものだたとされる。Dudzík [1987], 98 頁

<sup>621</sup> 1816 年に新型の打綿機が導入され、紡績機では、ミュール精紡機を 2 台づつ結合して複式機に改造した Hoigné [1916], 43-47 頁。

<sup>622</sup> この拡張のために、定款を改正し、株式資本額を引き上げた。設立時の株主のうち、1833 年まで生存していたのは 3 人のみである。死去や破産などに伴い株の幾つかは所有者が替わっていた。カスパールは 1.5 株を所有した。Hoigné [1916], 49-50 頁。

<sup>623</sup> Hoigné [1916], 50-51 頁。

<sup>624</sup> イギリスの機械輸出禁止法は当時なお有効であったから、輸入は容易ではなかったと推定される。カスパールはアルザスの知人の協力を得て、またパーゼルとパリの貿易商會に輸送を依頼して、これに成功した。全ての機械が到着したのはようやく 1826 年のことである。

<sup>625</sup> フェアベインが水車の改良に果たした役割については、レイノルズ [1989], 199 頁以下。



## 第2節 機械の製造

### 繊維機械の生産

1817年にはスイス第2の規模を持つ綿紡績企業であったエッシャー社であるが、1836年には紡績部門の生産能力は国内第9位に下落している<sup>631</sup>。この時期、エッシャー社はすでに機械製造に活動の軸足を移していた。機械製造部門の会計が別枠となるのは1831年からであるが、この部門の利益は、1835年以降、恒常的に紡績部門の利益を上回った。1830年代になされた機械の外販活動の拡大の結果、エッシャー社は、スイス初の本格的な機械製造企業となる。

この機械製造部門の柱となったのは、カスパールの息子で、1808年生まれのアールベルト(Gustav Albert Escher, 1808-1845)である。彼はイギリスとフランスで学んだ後、18歳でエッシャー社に入り、機械製造所での勤務を開始した。

アールベルトが入社直後の1827年に手がけた初仕事は、フェルトキルヒ(フォルアルベルク)への紡績工場(Escher & Kennedy 社)の設立であった。これはエッシャー社にとっても、本格的な機械の販売の最初の試みである。アールベルトは、マンチェスター企業に持つ人脈を生かし、これとの共同出資で、しかも出資分は機械の現物出資によることで、出資負担を節約しつつ自ら顧客を創出したのである。これを手がかりに、エッシャー社はその後もフォルアルベルクの紡績企業からの受注を獲得する<sup>632</sup>。

さらに、Escher & Kennedy 社への出資者の1人を介して、ザンクト・ガレンの綿布貿易商会(Mittelholzer & Züblin)との繋がりが生まれていたが、この人脈はさらに次の受注に繋がっていた。同商会の一員であるFriedrich Züblinが、サレルノ近郊(南イタリア)に紡績工場の設立を計画すると、アールベルトは機械の納入を受注し、エッシャー社のノイミュール工場をモデルに1831年までに1万5000錘の工場を完成させた<sup>633</sup>。

この2つの工場の実績を踏まえて、アールベルトはウィーンや北イタリアからの機械受注も獲得した。1830年代前半には、エッシャー社の機械部門は軌道に乗ったとみられ、その後もアールベルトの指揮により順調に拡大していった<sup>634</sup>。

1830年代中頃までの機械製造活動は、自社の綿紡績工場での実績を踏まえた綿紡績機や、これと密接に関連する伝動機構、それに水車の製造を主体としていた。紡績機械関連では、打綿機

<sup>631</sup> Dudzik [1987], 74 頁。

<sup>632</sup> 数年後にはフォルアルベルクの Ganahl & Cie. の紡績工場からも7万フロリンの受注を獲得した。Hofmann [1962], 130-131 頁。

<sup>633</sup> 数年後にも、同様の経緯で同じくサレルノ近郊に設立された紡績工場にも、部分的に出資しつつ機械設備を納入した。出資者は主として Züblin & Vonwiller であったが、社名は「Escher & Cie.」とした。自社の名称を冠した新鋭工場の設立が大きな宣伝効果を伴い、新たな受注に繋がることがすでに認識されていたのである。このサレルノ近郊の会社へは、織布工場や染色工場の設立の際にも機械を納入している。Hofmann [1962], 130-131 頁。

<sup>634</sup> アールベルトの役割が重要性を増したことを受けて、1834年には定款が部分的に改正され、アールベルトは機械製造部門の利潤の8分の1に与ることとなり、正式に機械製造部門の統括者としての地位を得た。資本金も14万フロリンから25万2000flに引き上げられたが、発行株式数は据え置かれ、その結果個々の株式の額面は1万flから1万8000フロリンへと引き上げられた。Hoigné [1916], 59-61 頁。Hofmann [1962], 130-131 頁。

から精紡機に至るまで、いわばフルライン生産を行っていたことが、次の表に明らかである。

資料4-1 エッシャー・ウィース社の綿関連機械製造品目(1832-47年)

	32-47	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
開綿機 (Wolf 型)	25		2	2	4	4	2	2		1		1		1	4	1	1
開綿機	12														1	6	5
Batteur étaleur	170	8	4	11	11	3	2	8		6	1	1	5	6			
Batteur épilucher	104	1	3	8	10	6	8	7	15	2	1	5			12	15	11
ベンチレーター	112				8	7	11	10	9	5	2	6	7	3	9	23	12
梳綿機	1680	20	50	78	100	150	177	68	82	48	49	118	108	73	154	239	166
排塵装置	19												9	3	2	4	1
Doppel Maschine	37		1	2	4	3	2		2		1	3			8	8	4
Wattmaschinene	7					2	2	2		1							
Lapping Maschine	440	19	41	58	41	53	72	19	24	5	6	8	8	8	20	26	32
スライバー送り機	199				16	17	22	17	9	5	2	12	8	5	24	30	32
練篠機 Laminoir	408	4	18	32	30	24	32	25	32	17	4	27	23	17	47	27	39
Tube Maschine	455	27	47	51	60	44	38	37	31	17	15	22	24	12	17	11	2
フライヤー粗紡機	494				7	29	31	37	45		30	21	34	22	65	108	65
ミュール精紡機	750	7	54	67	66	67	63	66	42	16		14	39	13	28	115	93
スロッスル精紡機	127					2	11	20	8	22	7	1		15	17		24
セルファクター	159							3	29	5	7	14	7	10	41	39	4
Coppingplat	32	11	10	3													8
紡績関連機械総計	4764	86	220	309	333	387	440	294	310	140	121	234	248	177	414	605	446
織機	279							130	7	22	67	26		17		2	8

出典:Dudzik[1987], 174 頁。

1830年代半ば以降、機械部門が自立性を高めると、その生産品目も紡績機械の枠を超えて急速に多様化していった。こうした動きの皮切りとなったのは、技術的に綿紡績に近い亜麻紡績機の製造であった。

1838年、ビュルテンベルク政府が機械による亜麻の紡績を振興するための政策を定めると、エッシャー社はこの新しい繊維機械部門へ参入する<sup>635</sup>。ビュルテンベルク王国とエッシャー社の間で、亜麻紡績工場のウラハへの設立に関して契約が交わされた。エッシャー社の義務は、100錘から120錘の紡績機を、必要な周辺機械とともに20台以上設置し、かつ工場経営を軌道に乗せること、またこれらの機械のビュルテンベルク内での普及に努力するというものであった。この義務に対する対価は、ビュルテンベルク政府から15万フロリンの長期(15年間)かつ低利(2.5%)の貸付である。この契約に伴い、エッシャー社の信用力を高めるために一部の社員について無限責任制が導入され、エッシャー社は株式合資会社となった<sup>636</sup>。

ビュルテンベルク政府との契約には、最初の機械の稼働から6年以内に40台の紡績機と関連の機械の開発・製造に成功した場合には、金利を1.5%に引き下げるとの報償規定が盛り込まれていた。そのためエッシャー社は、早急に事業を進めることを目指し、亜麻紡績機の開発で先行していたアルザスのシュランベルガー社(Schlumberger et Comp.)と折半出資で株式会社を設

<sup>635</sup> 当初カスパールは、綿紡績機の外販が競争者たる綿紡績企業を増やし、紡績部門の収益を圧迫することを危惧していた。こうした事態を避けるために、なおスイスや南ドイツに残存していた亜麻工業向けに、紡績機を販売する可能性について早くから検討していた。しかしフランスでの見聞で、亜麻用の紡績機の開発が容易ではないことを知るに至り、しばらくは慎重な姿勢をとっていたのである。Hoigné [1916], 62 頁。

<sup>636</sup> ビュルテンベルク政府からの貸付に対する担保として、エッシャー社の資本金と、両取締役、つまりカスパール・エッシャーと、フィンスラーを引き継いだムラールの全財産が担保とされた。さらに1843年の定款の改正でこの無限責任社員の範囲がアールベルト・エッシャーにも拡大され、また全ての業務に適用されるようになった。Hoigné [1916], 62-65 頁。Hofmann [1962], 132-133 頁。

立した。1841 年には 2400 錘を備えた工場が完成した。当初こそ損失を出したものの、間もなく経営は軌道に乗り、エッシャー社は所有する株式を売却して成功裏にこの事業から撤退した<sup>637</sup>。

1820 年代以降、打綿から精紡に至る一貫生産が一般化し、また動力の利用が競争上不可欠となつてからは、単体での紡績機の購入はあまり意味を持たなくなっていた。また 1830 年頃までの大陸市場では、工場はなお例外的な存在であり、紡績機の発注者自身が工場経営に関する知識と経験を持たないというような状況は希ではなかった。こうした中でエッシャー社は、機械単体の販売のみならず、紡績工場の建物と機械体系の選定と納入、水力利用に不可欠な土木工事の指揮、労働者の訓練、経理方法の指導、さらには稼働後の様々なコンサルタント業務などを一括して提供したのである<sup>638</sup>。国際比較の点ではむしろ後発的な紡績企業であったエッシャー社は、大陸の後発地域の企業が直面する固有の問題について、自らの経験から適切な助言をしうる立場にあったと考えられる。ドイツ市場やイタリア市場では、プラント販売的な多面的なサービスは、イギリス製紡績機械との競争の上で実際にも重要な競争力要因となっていた。1830 年代以降、収益が低下していた紡績部門も、機械製造部門の実証工場としての意味を持っていたのである。

紡績業以外の繊維機械では、当然ながら力織機が重要な位置にあり、1838 年には 130 台が製造されている。しかしその後の生産台数はそれほど多くない<sup>639</sup>。繊維機械部門と並んでその後のエッシャー社の発展を支えたのは、むしろ次に触れる動力機の部門であった。

水車から水タービンへ

前章でみたように、チューリヒの綿工業の主要な動力源は水力であった。エッシャー社の紡績工場でも水車が用いられていたが、水車とそれに伴う伝動機構は、繊維機械とともに、最も早い時期からエッシャー社の機械製造部門の主力品目となった<sup>640</sup>。これは、1835 年から 47 年の時期について、繊維機械以外の機械出荷の状況を示した次の表に明らかである。

<sup>637</sup> シュランベルガー社との亜麻紡績機製造に関する共同事業は、ザンクト・ガレンでも行われた。これは発注側の資金不足によって一旦頓挫したが、1846 年に株式会社としてツプリン兄弟社(Gebrüder Züblin & Cie)が設立されると無事操業にこぎ着けた。亜麻紡績工場の引き渡し後も、エッシャー社はこの株式会社に対する若干の出資を維持した。Hoigné [1916], 65-66 頁。

<sup>638</sup> こうしたコンサルタント業務の展開は、エッシャー社に限らない。繊維機械メーカーとしてエッシャー社に次ぐ規模を持っていたリーター社も、Trumau 株式紡績会社への機械納入の際には、細糸紡績の経営に関する全般的な助言を行い、これに対して 3 年間に亘り利潤の 15%を得ている。包括契約によるこうした事後サービスの提供は、競合するイギリスの企業ではあまり知られておらず、スイスの機械メーカーの特質であったともいえるかもしれない。Hofmann [1962], 131-134 頁

<sup>639</sup> Dudzik [1987], 501 頁。その他の繊維機械では、刺繍機がスイス的な生産品目として注目される。1873 年、ウィーンで開催された万国博覧会では、エッシャー・ウィース製の刺繍機が出品されていた。Hofmann [1962], 125-126 頁。

<sup>640</sup> 1830 年代のフォルアルペルクや南イタリアでの紡績工場の建設受注の際に、すでに大型の水車が納入されている。上記のサレルノ郊外の紡績工場に 1837 年に設置された水車は、直径 15m、幅 4.7m の巨大なもので、50 馬力から 80 馬力の出力であったという。Hofmann [1862], 81-82 頁。

資料 4-2 エッシャー・ウィース社の製造品目と出荷台数(繊維機械を除く)。

	1835	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
水車	2	2	7	5	4		4	6	7	6	8	6	5
タービン					1			2	5	9	18	17	19
水流調整機									4	1		2	
水力圧延機					3	1	3		6	2	1		1
伝動装置			18	10	11	18	23	28	19	40	44	52	50
蒸気船			1	1	3	3	1	2	4	2		2	2
蒸気機関					1	4	3	4	12	6	9	12	12
蒸気ボイラー			1	4	8	4	4	10	14	15	22	24	20
ポンプ(関連機器)			5	7	3	5	5	1	2	6	4	6	7
温水暖房機			4	2	2	4	3	3	4	4	4	1	4
蒸気暖房機	4	3	2	1	3	3	2	1		2			1
乾燥機等							1		2	1	2	1	4
各種工作機械					2		5	7	3				10
クレーン							2				3	10	2
叩解機(製紙機)					16	2	2		2		16	5	9
製紙機械等							2		2	3	4	2	
その他						7	7	6	8	14	4	2	16

出典:Protokoll[1805-1848], 357 頁。

第 3 章でもみたように、水力動力機の技術的な飛躍は、水車から水タービンへの進化という形で 1840 年代半ばになされた。水車の中でも最もエネルギー効率の高い胸掛けの重力水車や、タービンへの移行型であるポンスレ水車に比しても、水タービンのエネルギー効率は高く、同一の水利環境のままに動力供給を 2 倍近くに引き上げることが可能であった<sup>641</sup>。スイスでも工場の大規模化に伴って必要動力が顕著に拡大していたから、タービンの開発は即座に水車の更新需要を喚起したのである。

近代的な水タービンの開発は 1827 年であり、紡績工場への初の応用は 1834 年であったが、早くもその 5 年後の 1839 年には、エッシャー社では 1 基のタービンが記録されている。また 1842 年以降、タービンの生産が軌道に乗ったことが確認される<sup>642</sup>。その後のタービン製造部門の伸びは目覚ましく、1844 年から 75 年にかけて、エッシャー社は総計 801 基、総出力 4 万 4978 馬力のタービンを製造した。平均出力は 56 馬力である。このうち接線型と、エッシャー社の水力動力機部門の技術者の名を冠したヅッピンゲル型とを合わせると 229 基<sup>643</sup>、ジョンバル型が 469 基、残りは 1870 年から製造が開始されたジラル(Girard)型タービンであった。

<sup>641</sup> レイノルズ [1989], 371-384 頁。通常の下掛け水車のエネルギー効率は 40%前後であったが、水タービンの場合には、すでに 1840 年代の製品で 75-80%程度のエネルギー効率を達成していた。

<sup>642</sup> 1840 年に Joseph Jonval によって開発されたジョンバル型タービンは、1837 年に Carl Anton Henschel が発明した衝動タービンを改良したものである。エッシャー社では、1844 年にこのジョンバル(Jonval)型タービンが 2 基製造され、いずれも紡績工場の動力として納入された。また 1852 年にエッシャー社が製造した 140 馬力のジョンバル型タービンのエネルギー効率は実に 80%に達していたが、これは当時としては極めて高い性能であった。Hofmann [1962], 84 頁。また 1845 年には 9 基の、また 1846 年には 11 基の接線(タンジェント)型タービンが製造された。これによって低圧水力機関と高圧水力機関の両者が、エッシャー社の製造品目に加わったことになる。

<sup>643</sup> ヅッピンガー(Zuppinger)は、エッシャー社の水力動力機部門の責任者であった。ヅッピンガーのタービンは、系譜的には 24 年前にフランス人ポンスレ Poncelet が開発した水車の発展型にあたる。垂直のパイプで導かれた水流は、直角に曲げられて水平の回転部分に導かれる。回転部分は鋳鉄製の外皮によって囲われており、水流は、側面の開口部から水車の水受けに導入され、回転部に位置エネルギーを与えつつ、回転部の内側、すなわち軸側に落下する。水流の落差が乏しい場合にも十分な出力が得られ、エネルギー効率は下かけ水車のおよそ二倍の 74-80%に達した。Hofmann [1962], 84-85 頁。なおレイノルズの著書は、このタービンの図版を掲載している。レイノルズ [1989], 373 頁。

第3章にみたように、19世紀半ばのスイスの工場はもっぱら水力を動力源としていたから、スイスの紡績企業を重要な顧客としたエッシャー社が、多数の水タービンを受注したのも当然といえよう。しかしエッシャー社の販売は、地元の需要の枠を越えて拡大していた。1844年から75年にかけての販売数のうち、国内市場向けは143台に過ぎなかったから、輸出比率は8割を超していたのである<sup>644</sup>。

1870年代までのヨーロッパでは、機械製造のほとんどの分野においてイギリスが圧倒的な技術力を誇ったことは否定でない。しかし大陸諸国が競争力を持った分野がなかったわけではなく、水力動力基は、そうした部門の1つであった。拔群の採炭条件に恵まれ、他方で水力利用条件ではさほど有利とはいえなかったイギリスでは、水力駆動機関の開発の優先順位は低く、水力駆動機関はむしろ大陸において開発が進んだのである<sup>645</sup>。

アルプスの山岳・丘陵地帯に位置し、主要都市のほとんどが湖の流出部に立地するスイスでは、中世期から水力利用が盛んで、水車の利用技術は、18世紀の時点でザクセンと並んで大陸でも最も高い水準にあったといわれる。こうした蓄積を有し、工場動力としての水力の利用が広範に普及していたスイスが、ボージュ山脈の溪谷を抱えるアルザスとともに<sup>646</sup>、ヨーロッパにおける水タービン開発の中心地となったのはむしろ自然であった<sup>647</sup>。

ベルギーやフランス北部を除けば、大陸の工業地域の多くは、石炭と水力の資源分布ではむしろスイスに近い組み合わせをもっていた。エッシャー社は、地元の資源条件によって培った技術を背景に、オーストリア、ドイツ、イタリアなど、これらの水力需要を持つ近隣の市場を開拓していったのである。

<sup>644</sup> Hofmann [1962], 85 頁。

<sup>645</sup> レイノルズ [1989], 382 頁。

<sup>646</sup> 1827年、フランス人フルネイロン Fourneyron によって開発された高効率のフルネイロンタービンを最初に製造したのはミュルーズの André Koechlin & Cie. であり、最初に設置されたのは南バーデンのザンクト・ブラシアンであった。Hofmann [1962], 83 頁。

<sup>647</sup> エッシャー社のみならず、スイスの多くの企業が水タービンの製造を手がけていた。ザンクト・ガレン近郊の St. Georgen 製造所では、1850年代に水タービン製造を開始したと推定される。当初はジジョンバル型タービンが製造され、1870年前後からはジラールタービンが製造された。1873年にウィーン博覧会に出品した遠心型タービンは高落差、小水量に適した低価格の水タービンであり注目を浴びた。またエッシャー社同様、綿紡績業から機械製造業に参入したリーター社も、1854年以降、多くの水タービンを生産した。接線水車から、ジラールタービンへと開発を進め、落差の大きな場合に適した高圧タービンを得意品目としつつ、1854年から1873年の20年間に140基(総出力1万1800馬力)を製造した。またこの両者と並ぶ有力機械メーカーであったスルザー社も、水タービンの製造をおこなっていた。

これらの大規模メーカーの他にも、トゥールガウのフラウエンフェルトにも小規模の水タービンメーカーがあり、またルツェルンの August Bell の工場でも、1859年以降水タービンを製造した。その他、1857年には、バーゼルラントの「Mechanische Werkstätte und Eisenhammerwerk Joh. Jak. Bühler」、アールガウの「Maschinenfabrik mit Eisen- und Metallgießerei von Joh. Rud. Eberhand」、同じくアールガウの「Werkstätte von Daniel Matter」、さらにはクール(グラウビュンデン)の「Mechn. Werkstätte von Daniel Matter」が、いずれもタービンなどの水力駆動機関を製造していた。バーゼルでは、1867年に Socin & Wick 社がタービン製造専門メーカーとして設立され、1873年までに100基前後、総出力6000馬力のタービンを製造し、その後は他の機械生産にも参入した。またチューリヒの Dürnten では、旋盤製造から発展した Heinrich Egli (1861-81 年は Egli-Huber) の工場が、大型水車やタービンを製造していた。Hofmann [1962], 83-88 頁。

## 蒸気機関と蒸気船製造

スイスの工場が主として水力に依存していたといっても、蒸気機関需要が全くなかったわけではない。鉄道建設によって石炭調達条件が幾分改善した19世紀後半には、蒸気機関はごく緩慢ながらも普及していった<sup>648</sup>。しかしその用途は多くの場合水車や水タービンの補助機関としての使用、すなわち貯水池への揚水用であった。こうした状況の中で、スイス初の蒸気機関メーカーであるエッシャー社による蒸気機関の製造は<sup>649</sup>、工場動力向けの蒸気機関ではなく、蒸気船の製造によって開始される<sup>650</sup>。

周知のように、蒸気機関の船舶での利用は、海上ではなく内陸水運でまず実現したが、スイスの大都市のほとんどは、いずれも湖岸・河岸に位置している。石炭供給の問題を除けば、蒸気船の利用には比較的良好な条件が揃っていたのである。1823年には、スイスの先頭を切ってレマン湖に蒸気船が就航し、翌24年にはボーデン湖にもイギリス製の蒸気船が就航した。

こうした中で、チューリヒ市からオーバーラントの工業地帯への交通をチューリヒ湖の水運が担っていたチューリヒでも、1830年代半ばに蒸気船の就航が具体化した。やはりイギリスで購入された鉄製蒸気船は、分解されてチューリヒまで輸送されることになったが、当然ながらチューリヒで再組み立ての必要が生じる。カスパールはイタリア在住時代から造船に興味を持っており、またエッシャー社はチューリヒ湖から流出するリマート河畔に機械製造工場を有していた。また外輪の製造には、水車の製造技術を応用しえた。エッシャー社が、この機会を捉えて組立作業を受注したのも当然であった。

この組立作業によって、エッシャー社は蒸気船に関する貴重な知識と経験を得た。それから2年後、エッシャー社は、90馬力を有する蒸気機関駆動の旅客外輪船「リンツ・エッシャー号」を建造し、チューリヒ湖に就航させた<sup>651</sup>。1841年には、重量と容積が大きなバランス型に代えて、250馬力の振動型蒸気機関を搭載した「カール号」をドナウ河に就航させた。振動型蒸気機関の船舶への搭載は、英国海軍のフリゲート艦でようやく開始されたばかりであり、先駆的な試

1851年のロンドン万国博覧会には、スイス企業は綿糸を出品したのみで機械の出品は行わなかったが、他国が出品した水力動力機の品質がそれほど高くなかったことから、スイスの水タービンの出品がなかったことを惜しむ意見が多かったという。Hofmann [1962], 87-88 頁

<sup>648</sup> スイスの繊維工業での蒸気機関の使用が始まるのは、1820年代後半以降とみられる。1828年、チューリヒでは14台の紡績機が蒸気機関駆動であったとされているが、その他の文献ではこれは確認できない。1855年には、カントンチューリヒ内で使用されていた蒸気機関は、5馬力以下のものが9基、5-10馬力のものが7基であり、最大のものでも40馬力であったにすぎず、ほとんど無視しうる規模にとどまっていた。また鉄道網が整備され、相対的には石炭調達が容易になった1867-77年についての数字では、スイス東北部の総計で、140の紡績工場が総計で3180馬力の蒸気機関を、また織布工場では総計1111馬力の蒸気機関を使用していたが、繊維工業部門の動力需要に比しても、驚くほど少ない数字である。Hofmann [1962], 90, 94-96 頁。

<sup>649</sup> スイスで初めて蒸気機関が製造されたのは、厳密には1813年のことで、ベルンの「機械工」Christian Schenk による。Schenk は、1803年のイギリス旅行後、蒸気機関の製造に取り組み、ミュンヘンから持ち帰った設計図をもとに蒸気機関の製造に成功した。しかしこれが工業用の用途に使用されたという記録はなく、その後20年以上、スイスで蒸気機関が製造されることもなかった。Hofmann [1962], 89-90 頁。

<sup>650</sup> これはエッシャー社だけの現象ではなく、スイス第2の蒸気機関製造企業であるスルザー社にも該当する。Hofmann [1962], 101-102 頁。

<sup>651</sup> Hoigné [1916], 71-72 頁。



みであった<sup>652</sup>。

この造船部門は短期間のうちにエッシャー社の輸出の柱となった。1842年までに、70馬力から250馬力の出力の14隻の船が建造された。また1842年から46年にも、1年間に7隻の頻度で蒸気船が製造されている。1851年には最初のスクリュール船が製造されている。販売市場を見ると、1837-1875年に製造された284隻のうち、スイスの湖向けのは118隻、20隻は外国の湖向け、また83隻は河川向けであった。ライン河向けの4隻は当然としても、地中海向けの1隻や黒海向けの2隻は目をひく。さらに遠隔地ではアマゾン河向けにも4隻が製造されている。そればかりか、造船国イギリスの膝元であるテムズ河向けにも、1877年までに計24隻の船舶を納入している<sup>653</sup>。エッシャー社の技術水準を端的に示す事例である。

ライン河から、その支流たるアーレ河、さらにリマート河へと遡上することができることを考えると、リマート河畔のエッシャー社の造船所も、「沿海」に位置するといえなくもなく、製品である蒸気船の引き渡しは、こうした条件を利用して行われていた。しかし、製造された船舶がいずれも内陸水運用あるいは内海用の船舶であったことからすると、むしろ、外航用船舶造船の陰に隠れて目立たない隙間市場を、地元の交通条件を逆手に取って開拓したものというべきであろう。とはいえ、その原動機製造技術は、外航用の船舶製造と共通の土俵に立っても遜色のないものであった<sup>654</sup>。

繰り返し述べたように、工場動力としての蒸気機関の役割はスイスでは限定的であったが、エッシャー社では、据え付け型の蒸気機関の製造も蒸気船の製造と並行して行われた。これを支えたのが、イギリスから輸入された圧延機や剪断機などのより強力な金属加工機械であった。蒸気機関製造の製造でも先進国イギリスからの積極的な技術導入に努めており、1831年に招聘したロイドが3年後に死去すると、すぐに後任としてリーズ出身の機械技師ジャクソンを招聘した。こうした努力により、エッシャー社製の蒸気機関は技術的にも高い水準に達していたとみられる<sup>655</sup>。1849年までの蒸気機関出荷数は49台であるが、地元での需要がわずかであることもあって、大部分はドイツ諸邦などに輸出された<sup>656</sup>。

<sup>652</sup> Hofmann [1916], 91 頁。

<sup>653</sup> Hoigné [1916], 72-75 頁。Hofmann [1916], 100-102 頁。

<sup>654</sup> 1862年のロンドンの万国博覧会では、エッシャー社は180馬力の船舶用蒸気機関を出品し受賞している。約1世紀半後の今日なお、スルザー・エッシャー社の船舶用エンジンは国際的な競争力を維持している。20世紀後半の造船国日本を代表する企業、三菱重工業の船舶に、ライセンス供与された「スルザー・エッシャー・ウィース型」の船舶用エンジンが搭載されていることは、これを象徴的に示す事実といえよう(1996年、三菱重工神戸造船所における進水式での配布資料を参照)。。なお、後にエッシャー社を吸収することになるスルザー社も、エッシャー社の規模には及ばないが、蒸気船製造を行っていた。

<sup>655</sup> 1846年に製造された据え付け型の740馬力の蒸気機関では、納入先から「イギリス製の最高の蒸気機関と同等」との評価を得た。

<sup>656</sup> 蒸気機関の製造には、スルザー社を初めとする他のスイスの機械メーカーも参入していた。1877年にスイスで稼働していた1031台の蒸気機関のうち、82%にあたる843台はスイス製であった。輸入品の内訳は、56台がフランス製、45台がイギリス製、38台はドイツ製、2台はイタリア製である。(47台は不明)。Hoigné [1916], 73-74 頁。Hofmann [1962], 94-96 頁。

## 鉄道関連製品

石炭調達条件の悪さや、第7章で詳述するような様々な要因が重なって、スイスでは鉄道網の整備は周辺諸国に10年ほど遅れをとった。地元での鉄道建設の遅れは、当然ながら輸送条件の点での不利益という形で経済一般に影響した。エッシャー社も、とりわけ鉄材料の輸入と製品輸出で多額の輸送費負担を強いられていた。他方、機械メーカーとしては、地元の鉄道が作り出す様々な機械需要に与りえないこと、またそのために輸出市場で他国の企業との競争に互してゆくための技術的蓄積が得られないということを意味した。蒸気機関の革新性については自社の蒸気船製造の経験を通じて熟知していたため、地元での鉄道事業の支援には積極的であったが、1840年代末までその成果はわずかであった<sup>657</sup>。

第8章で詳述するように、1850年代以降、スイスでは急速に鉄道網の整備が進められたが、この時期には鉄道敷設で先行した南ドイツなどの機関車・車輛メーカーがすでに強い競争力を備えるに至っており、当初スイスの鉄道企業はもっぱら輸入品を使用した<sup>658</sup>。

こうした中で、蒸気機関の製造に自信を深めていたエッシャー社は、既存の機械メーカーとしては唯一、機関車と鉄道車輛の製造に参入した。1856年、本工場の近くのリマート河畔に蒸気機関車製造所を設け、その後1866年までに35両の蒸気機関車を製造し、スイスの鉄道会社のほか、10両はイタリアの鉄道会社に、また10両は東インド鉄道に納入している<sup>659</sup>。

<sup>657</sup> エッシャー社の取締役であった元市長のムラールトは、チューリヒ＝バーゼル線設立準備団体の委員であり、スイス初の鉄道敷設計画に深く関わっていた。1838年2月に、「バーゼル・チューリヒ鉄道会社」が設立されたが、ムラールトはその社長に就任したのである。500フランの株を2万株発行して資金調達が試みられたが、エッシャー社も2万株のうち120株を購入している。Hoigné [1916], 61-62 頁。これは株式発行総数の1%に満たないが、株式の大部分は外国で販売されたため、地元チューリヒからの出資の中では少なからぬ比重を占めたと考えられる。しかしこの事業は、8章で詳述するような様々の理由で頓挫し、チューリヒ初の鉄道の敷設は、計画が別の会社組織で再開される1840年代まで待たねばならなかった。

また機械製造部門を統括していたアルベルト・エッシャーは、この鉄道計画の予備調査に際しては、イギリスとの人脈を生かしてイギリス人鉄道技師(J.Locke)の招聘を仲介するなどの協力を行っていた。Gubler [1915], 47 頁。

<sup>658</sup> スイスで最も早く蒸気機関車製造に着手したのは、Heinrich Rieter とその義兄のZiegler であり、年間10両の蒸気機関車と50両の客車の製造を計画したが、ゾンダーブント戦争の混乱と、製品の競争力の弱さのためにこの計画は頓挫した。

スイスでの機関車製造は、一つには鉄道会社の付設整備場から発展する形で成立した。「北東鉄道」がチューリヒに、また東スイスを基盤とする「連合スイス鉄道」はロールシャッハに、バーゼルを本拠とする「スイス中央鉄道」はオルテンに工場を設立した。このうち中央鉄道ではカールスルーエから機械技師のリッゲンバッハを引き抜いて技術の向上をはかった。しかしながら、機械製造の専門性や、大量生産による経費節減の必要性から、鉄道会社が個別に機関車や車輛を製造するのは不利であるということが明らかとなった。

こうしたなかで、シャフハウゼンでは、繊維商人であり、また積極的な鉄道論者でもあったパイヤー・イム・ホーフ(Friedrich Peyer im Hof)が、1853年に「ノイハウゼンスイス車輛製造(Schweizerische Waggon Fabrik Neuhausen)」を設立した。主として南ドイツ出身の人材から技術導入をはかりつつ、初発から大規模な工場を設立したのである。この工場は、初年度から150人の就業者を数えた。この戦略は奏功し、設立初年度に「北東鉄道」から10両の木材運搬車輛の発注を獲得し、つづいて同年のうちに20両の客車と32両の貨車を中央鉄道に納入した。1855年にはパリの万国博に出品した車両が賞を獲得した。最初の6年間で、943両の客車を製造したとされる。Hofmann [1962], 104-107 頁。

また鉄道関連資材では、レールはもっぱら輸入に頼ったものの、転轍機や、転車台、橋梁、クレーン、工具などはスイスの鑄造所や鉄工所で製造され、スイスにおける鉄関連工業に刺激を与えた。

<sup>659</sup> Hofmann [1962], 102-104 頁。

## その他の機械の生産

投資財である産業用の機械の販売は景況に左右されやすかったから、エッシャー社では積極的に機械の製造分野を多様化することで経営の安定を図った。繊維機械に依存した経営からの脱却の動きは上記のような交通機関製造への参入に表れているが、1840年代には、これもスイスで初めて、製紙機械の製造に参入している。1841年から1875年までの間に、計104台の製紙機械が製造され、うち圧倒的多数である97台が輸出された<sup>660</sup>。同様の観点から、武器の製造にも参入したが、これは繊維機械以上に受注が不安定であり、短期間で撤退した<sup>661</sup>。またエッシャー社の製造品目の中には、農業機械はほとんどみらない。農業機械は、もっぱらベルンやシャフハウゼンなど農業的なカントンの機械メーカーによって製造されていた。

工作機械の製造は、1839年から記録されているが、1840年代にも生産量は多くはない。19世紀前半期には、エッシャー社は工作機械に関しては専ら購入者の側であった。1857年にベルン工業博覧会に出品した工作機械は、イギリスのウィトワース社の製品の模倣であったが、品質はあまり高くなかったといわれる。工作機械部門での立ち後れは、エッシャー社単独の現象ではなく、1850年代に曲がりなりにも市場価値のある工作機械を製造しえた企業は、スイスではエッシャー社とザンクト・ゲオルゲン(St. Georgen)社、それにボドマーの技術を継承したライスハウアー(Reishauer)社のみであった<sup>662</sup>。19世紀半ば、繊維機械製造では最先進国イギリスの水準に迫り、また水力駆動機械では部分的にこれを追い越していたスイスの機械メーカーも、いまだ機械の中の機械といえる工作機械の分野では、その後塵を拝さざる得なかったのである<sup>663</sup>。1860

<sup>660</sup> Hofmann [1962], 73-74 頁。

<sup>661</sup> リーター社なども武器の製造を行ったが、やはり短期間で撤退している。武器の生産で目立ったのは、上記註で触れたノイハウゼンの鉄道車輛メーカーの後身、Schweizerisch-Belgischen Industrie Gesellschaftであった。しかし1875年に連邦軍工廠が設立されると、民間の機械メーカーの市場は縮小し、スイスの機械メーカーの多くは軍需部門から撤退した。Hofmann [1962], 119-120 頁。

<sup>662</sup> ザンクト・ゲオルゲン社は、ザンクト・ガレンの商人ミヒャエル・ベニガー(Michael Weniger)によって設立された。ミヒャエルの父は亜麻織業を営んでいたが、ミヒャエル自身は外国で商人としての教育を受けた。1808年、ミヒャエルは自宅に綿紡績機を設け、綿紡績業者としての活動を開始し、またその2年後にはザンクト・ゲオルゲンに位置するSteinach 紡績工場の設立に参加した。後者は大陸封鎖の崩壊後破産している。その理由の一つが、紡績機の交換部品の不足であった。こうした状況を踏まえて、なお貿易を主要業務とするMichael Weniger & Comp.は1828年に鍛造所を設立し、鉄製品の加工を始め、間もなく他社への機械部品の販売も開始した。この会社は、1820年代のうちにスイスで初めて力織機の製作に取り組んでいる。ミヒャエルの死後、1837年からの恐慌でこの会社は倒産し、アウクスブルクの債権者に引き継がれてからは純然たる機械製造企業となった。綿・亜麻の紡績機、木製・鉄製の水車およびタービン、製粉装置、各種の蒸気機関、工作機械、絹紡績・撚糸機、鉄道関連機器等を製造した。1852年以降は刺繍機も製造している。1870年代には300人以上の労働者を雇用了。Wartman [1875], 641-642 頁, Hofmann [1962], 61-63 頁, 82-83 頁, 85-86 頁

チューリヒ市内のニーダードルフに拠点をおくライスハウアー社は、1814年から工具などの製造をおこなっていた。3代目にあたるJakob Friedrich Reishauer (1812-1862)は、前述したスイス出身の天才的技師、ヨーハン・ゲオルク・ボドマーの女婿である。ライスハウアー自身発明の才に恵まれており、ボドマーの支援もあって優れた工作機械を製造した。1857年の第3回スイス工業博覧会では、このライスハウアーの工作機械はスイス最高の品質と評価された。Hofmann [1962], 110-112 頁。

<sup>663</sup> とはいえ、高ライン地域でもアルザスの機械メーカーの場合には、工作機械製造でも競争力が比較的強かったとみられる。1854年から蒸気機関製造に乗り出していたスルザー社は、アルザスのミュルーズから旋盤や平削り盤を購入していた。

年代以降、スイスの工作機械製造も次第に競争力を強めて行くが<sup>664</sup>、19世紀においてはなお先進地域とは言い難い状態が続いたと考えられる<sup>665</sup>。

## 19世紀半ば以降のエッシャー社とスイスの機械工業

1843年、イギリスの機械輸出禁止法が廃止され、エッシャー社は、従来の競合相手であるアルザスの機械メーカーとの競争に加え、イギリスの機械メーカーとの競争にも直接さらされるようになった。しかしその後もエッシャー社の機械出荷は順調に伸びており、業績の点からはその影響は窺われない。

蒸気船や水タービンの主要出荷先に明らかなように、エッシャー社では、当初から輸出比率が非常に高かった。これはスイスの他の機械メーカーにも共通する。19世紀半ば、スイスはすでに機械輸出国となっており、機械貿易収支(重量基準)では、1850年から57年までの期間で、5713トンの輸出超過を記録した<sup>666</sup>。19世紀後半には、周辺諸地域における工業化の進展を背景に、スイスからの機械輸出は順調に拡大し、1870年代には、繊維機械の輸出を一般機械の輸出が上回るに至った。輸出先ではドイツ帝国市場が最大の比重を占めていた<sup>667</sup>。

1870年代以降、スイスの製造業企業は、輸出比率の高さ、本国からの輸送費負担の大きさ、輸出先での保護貿易主義的傾向の強まり、本国での生産費の高騰などを背景に、国外への直接投資を進めていった。エッシャー社の19世紀半ばからの動きは、こうしたスイスの製造業企業の中でも先駆的な事例をなす。まずオーストリア市場の確保のために、ウィーン近郊のPottendorfに水利権とともに土地を購入し、1848年に工場を設けた。当初は、チューリヒで製造された機械部品の組み立てのみを行っていたが、次第にこれを拡張して、オーストリア市場向けの機械の製造全般を行うようになり、関税や輸送費を節約した。19世紀半ばには150人、1874年には240人の労働者を雇用し、各種の伝動装置を製造していた<sup>668</sup>。

同様の理由で、エッシャー社は1855年から59年にかけてビュルテンベルクのラーフェンス

<sup>664</sup> ウィンタートゥールに拠点を置くJ.J.リーター社も、エッシャー社同様に繊維機械から機械製造一般に参入した企業であるが、これも前述のボドマーの弟子にあたるハインリッヒ・ツィーグラの尽力で競争力を強め、1867年のパリ万国博覧会では、多くのイギリス製工作機械を抑えて銀賞を獲得している。Hofmann [1962], 112-113 頁, 137-138 頁。

<sup>665</sup> この地域の工作機械工業一般については、幸田亮一 [1997b], 174-176 頁参照。

<sup>666</sup> Hoigné [1916], 77 頁。

<sup>667</sup> Hofmann [1962], 140 頁によると、1870年代前半の機械輸出の仕向地は以下である。なお再輸出を含むため、最終的な仕向地については不明である。単位 q(キントナル=50kg)

	ドイツ帝国	オーストリア	フランス	イタリア
1870年	32515	12344	4885	4453
1871年	46324	9903	4104	1431
1872年	51148	22996	11291	517
1873年	66563	15820	11472	1203
1874年	59757	29532	9082	1543
1875年	67696	12404	14006	666

<sup>668</sup> Hoigné [1916], 74-75 頁。

ブルクにも工場を建設し、ドイツ諸邦向けの製品の製造拠点とした<sup>669)</sup>。

19 世紀半ば、スイスには 100 か所以上の機械製造所と 50 前後の金属鑄造・加工所があり、そのほとんどはドイツ語圏に分布していた。エッシャー社は最大の規模を有し、また繊維機械部門以外に本格的な一般機械部門を有する唯一の企業であった。1850 年に隣接地を購入して拡大した本社工場では、1850 年代には綿紡績工場部門を除いても 900 人から 1200 人近くが雇用されていた。工場は 3 部門からなった。最古の部門は、独自の粗紡機を発明した技師アーベックの指揮のもと、紡績機械から工作機械を製造していた。第 2 の部門は、ゾッピンゲルの指揮の下で水車や水タービンを製造し、第 3 の部門では、イギリス人ジャクソンの指揮の下で蒸気機関や蒸気船を製造していた。本社工場には 4 基のキューポラ炉を備えた鑄造所が併設され、必要な鉄部品がここから供給された。また 1856 年には、本工場の近くのリマート川沿いの土地に蒸気機関車製造所が設けられていた<sup>670)</sup>。

1844 年、エッシャー社の機械製造部門の経営を統括していたアルベルト・エッシャーが病没した。残された父カスパールは、女婿にあたるベルン出身の法律家、フォン・マイ(Friedrich von May)を後継者に指名した。さらに 15 年後の 1859 年夏、創業者カスパール・エッシャーが死去する。翌年、紡績部門は 55 年に及ぶ歴史を閉じ、エッシャー社は名実ともに機械製造専門メーカーとなった。

後継者とされたフォン・マイは経営の才に乏しく、カスパールの死後は、カスパールの義弟のフォン・ムラルトと共同で暫定的に経営にあった。しかしすぐに、ジュネーブ出身のギュスターブ・ナビルに経営を委ねた。その後の 1889 年、ナビルはエッシャー社を株式会社に改組し、これにより、近代的会社組織への最終的な転換がなされたのである<sup>671)</sup>。

## 小括 同時的産業連関と歴史的産業連関

以上みてきたように、エッシャー社は、19 世紀を通じて技術的先進企業としての地位を維持し、一貫して地域企業の模範であり続けた。その先進性は、単に技術的な面に留まらず、経営の

全般にわたっている<sup>672)</sup>。

またエッシャー社は、繊維産業から機械製造業への同時的産業連関、そしてこの両者の間の歴史的産業連関という点でも、スイス東北部で典型的な事例であった。すでに 1834 年には、チューリヒの地誌を著した Meyer von Knonau が、紡績業の発展が、水車製造業者、鍛冶屋、輻輳工、鋳物工、錠前工などの地元の手工業者に全く新しい種類の膨大な需要をつくりだしたこと、そしてこれら手工業者の多くが、繊維機械の生産に専門化していったことを指摘している<sup>673)</sup>。本章で取り上げたエッシャー社に限らず、19 世紀のスイスで主導的な役割を果たした機械メーカーの多くは、紡績機や力織機の製造を端緒に発展した企業であった。また東スイスやフォルアルベルクでは、刺繍機の製造を介して機械メーカーが生まれていた<sup>674)</sup>。19 世紀スイスの機械メーカーの立地は、ほぼ綿工業の分布と重なっていたが<sup>675)</sup>、これは綿工業と機械製造業の密接な連関

<sup>672)</sup> 1830 年まで市の参事会員として活動し、また文化事業にも積極的であったカスパール・エッシャーは、1831 年、社内に労働者救済基金を設置した。これは事故や疾病に備えたものであり、適用対象を未熟練工や児童労働者にも広げている点で画期的であった。1850 年代には社宅制度や、労働者の子弟のための専門の学校をも整備しているが、いずれもチューリヒでは先駆的な試みであった。

<sup>673)</sup> Meyer von Knonau[1834]。

<sup>674)</sup> アルザスにおける捺染業と機械製造業の関連については、第 1 章で整理したアルザスに関する一連の研究を参照。ここでは刺繍機について簡単に言及しておく。刺繍機の最初の形態である平繡(ひらぬい)刺繍機(Plattstichmaschine)は、1828 年にミュルーズのハイルマン(Josua Heilmann)によって開発された。この最初のモデルは、ボーの出身でザンクト・ガレンに帰化した Mange なる人物を介して、ザンクト・ガレンの Weniger 社の所有となったが、実用化に漕ぎつけたのは 1850 年である。その後 1860 年代まで、ザンクト・ガレン近郊の St.Georgen 機械製造所が最大のメーカーであった。その他に、やはりザンクト・ガレン近郊に、Conrad Burkardt 社や、Grüninger 社、Ebnetter 社が刺繍機製造メーカーとして生まれていた。1870 年前後には、アルボンの Franz Saurer & Söhne 社も刺繍機の製造に参入し、1874 年には 200 人の労働者を雇用するに至った。また 1866 年にトゥールガウに設立された Gubler 社も刺繍機を製造しており、1870 年代には 300 人を雇用していた。いずれも東スイスに拠点を置いており、その他には、Uzwil の Benninger 兄弟社、フラウエンフェルトの Martini, Tanner & Cie.が刺繍機の製造を行っていた。

1865 年、Uzwil の Isaac Gröbli (1822-1917) は、Heinrich Rieter, Sohn の協力を得て動力式のシャトル刺繍機を開発した。これは、既存の手刺繍機の 3 倍から 4 倍の生産性を実現したものであり、動力を用いていたので女性の筋力でも操作が可能であった。1878 年には Surer 社もシャトル刺繍機製造に参入し、この分野の最大のメーカーとなった。1880 年代には Martini, Tanner & Cie.もシャトル刺繍機の製造に参入した。ザクセンやイギリスでも刺繍機は製造されたが、この分野ではスイスのメーカーが最先端の技術を有していた。Hofmann [1962], 123-129 頁。

<sup>675)</sup> 1870 年時点で、ドイツ語圏スイスに本拠を置く機械メーカーの一覧は以下である。(就業者 100 人以上の企業。なお下線を付した企業は、繊維機械を製造している)

所在地	企業名	事業内容
チューリヒ	Escher Wyss & Comp.	本文参照。
	Maschinenfabrik Oerlikon	元エッシャー社の技師ペーター・エミール・フーバーが、同じくエッシャー社の技術主任として蒸気機関部門の統括に当たっていたイギリス人ジャクソンとともに 1863 年にチューリヒ市近郊のコリコンに設立した。可鍛鑄鉄の製造のために設立された製造所であるが、1867 年に一旦閉鎖された。その後、東スイスのロールシャッハで工作機械を製造していた Gustav Daverio と Adolf Siewerdt(ともにリーター社、スルザー兄弟社等での経験を持つ)と、同じく機械製造に習熟した Albert Giesler が、顧客の近くに位置するこのエーリコン製造所に移転し、エーリコン製造所の所有者の 1 人であるフーバーとともに 1872 年に株式会社を設けた。この企業は 1876 年に改組され、後にスイスの電化の担い手となった「エーリコン工具・機械製造株式会社(Werkzeug- und Maschinenfabrik Aktiengesellschaft in Oerlikon)」となった。

<sup>669)</sup> ラーフェンスブルクの市当局は、工場の誘致にあたっては土地や水利権を破格の条件で提供した。またビュルテンベルク鉄道の利用に関しても、優遇運賃が提供された。このラーフェンスブルクの工場では、チューリヒと同様、水車、タービン、製紙機械、製粉機、製材機械などを製造した。1869 年の就業者数は 156 人である。Hofmann [1962], 136-137 頁。

<sup>670)</sup> Hoigné [1916], 78-80 頁。Hofmann [1962], 151 頁。

<sup>671)</sup> エッシャー社のその後の経緯は、もはや本稿の主題ではないが、ごく簡単に触れておく。1895 年、チューリヒ郊外に新工場が設立され、創業時以来のリマート河畔の工場は閉鎖された。その後、20 世紀初頭まで順調な発展を遂げたエッシャー社であったが、1920 年代になると経営危機に陥った。さらに大恐慌がこれに追い打ちをかけたが、倒産による社会的影響を危惧した社会民主党政権下のチューリヒ市は、エッシャー社の資産の一部を買収し、経営の健全化を図った。これにより経営再建に成功し、市の出資と経営への関与も間もなく解消された。その後は、水力発電用タービンなどの水力動力機の部門と、発電用スチームタービン、およびガスタービン、船舶用エンジンなど熱機関部門を中心に業績を伸ばした。しかし 1960 年代末に再び経営危機に陥り、冒頭で述べたように、ウィンタートゥールを基盤とするスルザー社によって吸収合併された。



ザンクト・ガレン	J.J.Rieter & Comp.	1870 年時点でスイス第 3 規模を持つ機械メーカー。1826 年に紡績機の製造を、また 1854 年には水タービンの製造を開始した。ただし 1855 年から開始された蒸気機関製造からは短期間で撤退した。1870 年、機械製造部門就業者 736 人。紡績兼営であり、紡績部門は 5 工場、6 万 9755 錠でスイス 5 位の企業。鋳造所は持たない。
	Gebr.Sulzer	1870 年時点でスイス第 2 の規模を持つ機械メーカー。ウィンタートゥールの鋳造品・針金製造親方である Jakob Sulzer (1782-1853)は、黄銅部品を製造していた。2 人の息子はアルザスを含む各地で金属加工技術を磨いた。1834 年、キューポラ炉を設立。労働者数は 1839 年に 30 人、1845 年には 100 人を超える。鉄、非鉄金属の鋳造、染色・漂白用具や釜・消火ポンプ等の銅製品の製造を行った。1841 年に蒸気暖房機を製造、その後、製造品目を多様化。1851 年には、イギリスから著名なチャールズ・ブラウンを招聘したが、彼は 71 年までスルザー社に勤務し、これ以降、スルザー社は蒸気機関部門で競争力を発揮する。1855 年の就業者は 295 人、1870 年には、機械製造部門で 630 人、鋳造所で 505 人を雇用。
	Rud.Rieter,Winterthur	Lokomotiv- & Maschinenfabrik, Winterthur. 1870 年頃、200 人前後を雇用。
	Caspar Honegger, Rüti	綿紡績工場、煉瓦工場を Ruti で経営する Caspar Honegger は、1830 年代に織布工場を設立したが、織機に独自の改良を加え、自家用に製造。1846 年には外販を開始した。1850 年代には鉄鋳造所も併設した。1875 年に 300 人を雇用し、力織機製造を主体に繊維機械・一般機械を製造。
	Rud. Honegger Wetzikon	詳細は不明。
	Weber & Co. Uster	詳細は不明。
	Maschinenwerkstätte St. Georgen	ザンクト・ガレンの商人が、紡績工場への出資の経験を生かして設立した製造所。当初は鋳造所の付属として設立された。スイスで初めて力織機の製造を試みる。1840 年代末には蒸気機関、また 1850 年代には水タービンの製造を開始した。1870 年、400 人前後を雇用。
	Gebr. Benninger, Uzwil	Rieter 社に機械工として勤務していた Heinrich J. Benninger と Ulrich Benninger の兄弟は、1859 年、Uzwil にあった Brätscher のジャカード織機製造工場を買収、独立して力織機製造を開始。
	Maschinenwerkstätte der vereinigeten Schweizer Bahnen, Rorschach	スイス東部に営業圏をもつ連合スイス鉄道の付設工場。
	Konrad Burkhardt, St.Finden	詳細は不明。
トゥールガウ	Zach. Ruckstuhl, Wil	詳細は不明。
	Jak.Gubler, Steckborn	300 人前後を雇用。刺繍機製造の専門メーカー
	Martini, Tanner & Cie., Frauenfeld	当初製本機を製造。後圧延鉄製品の製造開始。1870 年から刺繍機を製造。1862 年に後込め・多連装銃を開発、ライセンス生産の形で各国に販売。
ベルン	Franz Saurer & Söhne, Arbon	Franz Saurer(1806-1882)は、St.Georgen の機械製造所で経験を積んだ後に独立。1853 年に機械部品の鋳造開始。1870 年時点で 200 人を雇用
	Industrielle Aktiengesellschaft, Thun	詳細は不明。
	Marcard & Cie., (旧 Ott & Cie.), Bern	詳細は不明。
シャフハウゼン	Johann Rauschenbach, Schaffhausen	シャフハウゼンの植民地物産商人の息子であった Johannes Rauschenbach(1813-1881)が 1842 年に設立した機械製造所。アメリカやイギリスの製品を模倣して農業機械を製造。その他、タービン、製粉機、製材機、果実圧搾機、ポンプ、クレーン等も生産
	Schweizerische Indusrtie Gesellschaft	Schweizerischen Waggon Fabrik Neuhausen として設立。400 人前後を雇用。機関車・客車を製造。
ゾーロトゥルン	Werkstätte der Centralbahn, Olten	バーゼルに拠点を置く「スイス中央鉄道」の付属工場。
バーゼル都市部	Franz Burckhardt, Basel	1840 年に Franz Burckhardt が設立した機械製造所。当初は精密機械と、モアレ加工用ローラ Moiréwalzen を製造。1856 年以降、20 馬力程度の小型蒸気機関の製造に本格参入。バーゼル最大のリボン刺繍機製造工場。1870 年、工作機械を中心に製造。就業者 200 人程度。1856 年以降、小型の蒸気機関を製造。
グラールス	Gebr. Greutter, Oberurnen	繊維関連製品を製造。

に規定されていたのである<sup>676</sup>。

最後に、技術体系の系譜という観点から、スイスにおいて水力が持った独自の役割について再度強調しておきたい。いうまでもなく、水力利用の最大の欠点は立地の制約であるが、これを克服するめに、水力への依存が著しかったスイスでは、各種の長距離伝動機構が試みられた。その結果、19 世紀後半には、ワイヤーの利用によつて数百メートル程度の長距離伝動が実用化された<sup>677</sup>。こうした機械式の伝動機構は、やがて技術的、経済的な限界に突き当たるが、まさしくその時期に、電気の利用技術が開花するのである。その結果、19 世紀末には水タービンと発電器、高圧送電設備、電動モーターからなる技術体系が確立した。エッシャー社に連なるスイスの企業史的・技術史的な系譜の延長上に、ブラウン・ボベリー社のような重電メーカーや、さらに後にはアル・スイスといった水力発電関連企業が生まれたのは偶然ではないのである<sup>678</sup>。

ルツェルン	Gebr. Bell Kriens	1840 年代にルツェルンの金匠、August Bell は、馬の毛の編物に参入、編機を開発。その後 1859 年に肩絹紡績に転換し、同時に肩絹紡績機を製造。次第に一般機械の製造にも参入し、多目的旋盤を開発・製造した。1859 年には水タービンの製造も開始。1870 年時点で、200 人前後の労働者を数え、タービンなどを製造。
-------	-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

出典: Hofmann [1962], 63 頁以下。

<sup>676</sup>綿工業に比べると目立たないものの、チューリヒの絹織物業やバーゼルの網リボン製造業の機械需要も、機械工業の発展にとっては無視しえない位置を占めた。ここで簡単に言及しておきたい。

絹織物業では、技術的な理由から力織機の導入が容易ではなく、力織機への移行は綿工業に比して約 30 年遅れた。力織機を用いた最初の絹織物工場の設立は 1855 年のことであり、またその後の普及も緩慢で、1872 年に 2 万 6560 台の手織機が用いられていたのに対し、力織機はようやく 1000 台前後に過ぎなかった。絹織物業向けの力織機が本格的に普及した 1870 年代以降の時期には、機械製造業はすでに一人前の産業として確固たる基盤を固めていたのであり、機械工業の発展に占める絹織物業の意義は、限定的なものにとどまったといえるだろう。

一方バーゼルのリボン織業では、17 世紀に導入されたリボン織機(Kunststuhl)が用いられていた。リボン織機の場合、19 世紀における主要な革新は、1815 年以降のジャカード機構の導入と動力化であるが、既述のように動力化による生産性の向上は相対的には小さく、動力リボン織機の普及は緩慢であり、したがって動力機の需要創出効果も限られた。しかも 20 世紀初頭までの時期、リボン織機は主として木製部品からなっており、その製造工程は手工的であり、大型機械製造業への技術的発展が生じにくかった。これを反映して、バーゼルでは、大型の機械工場がみられず、規模の小さな機械製造所が多数分布するという状況が生まれた。とはいえ、まさしくこうした市場環境を前提とした機械工業の発展がみられたことも事実であり、最大のリボン織機メーカーであった Franz Burckhardt 社は、職人的・手工的な熟練を生かして、工作機械製造に参入して成果をあげた。Hofmann [1962], 74-76 頁。

<sup>677</sup>当初は、金属シャフトによる伝動が試みられた。エッシャー社がノイハウゼンの客車工場に設置した 70 馬力のジョンバル型水タービンの場合には、直径 13cm の金属シャフトが用いられ、伝動距離は 58m であった。シャフト方式は軸の破損時の損害が大きいため、1850 年代末以降は、ワイヤーとブーリーによる伝動方法が実用化された。この分野では、リーター社が著名であり、1860 年には、チューリヒ南部の紡織兼営工場で、新設の接線水車の 108 馬力の動力と、既存の水車の 95 馬力の動力を、実に 966m 隔たった工場まで伝達した。また同じくリーター社は、1866 年にシャフハウゼンの水力動力会社と同様の伝動機構を納入したが、これはライン河に設置した 3 基（のちに 4 基）のタービンの動力を多数の工場に供給するというもので、翌年にはこれによりバリ万国博覧会の金賞を受賞した。リーター社は、1853 年から 1873 年に、総計で 50 の伝動装置(供給出力総計 4400 馬力)を製造している。Hofmann [1962], 86-87 頁

<sup>678</sup>スイスの代表的な電気機関車製造メーカーで、後にブラウン・ボベリー社の傘下に入るエーリコン工具・機械製造株式会社(前掲の表を参照)は、エッシャー社の技師であったフーバーが、同じくエッシャー社の技術主任として蒸気機関部門の統括に当たっていたジャクソンと共に設立した企業である。

またブラウン・ボベリー社は、エーリコン社の技師であったボベリーとブラウンによって設立され、上記のフーバーの支援も受けて拡大した企業である。ブラウン・ボベリー社は、その後スウェーデンのアセア社と対等合併し、今日ヨーロッパ最大の重電メーカーとなっている。

このように、チューリヒに固有の経済的・社会的条件から、地域に固有の経営構造と企業文化を持つ諸企業が生みだされ、19世紀の経済発展を支えて行くことになった。言葉を換えていえば、地域に固有の歴史的産業連関の「型」が存在したということになる。

## 第5章 農村工業と世界市場

産業革命の前衛部門である工場制工業部門の確立過程について分析した第3章、第4章では、綿糸の需要先である織布部門が、東スイスを中心に、19世紀においても農村工業の形で展開したことが窺われた。そこで第5章においては、これらの労働集約的な後工程部門、いわば、産業革命の後衛部門の状況について、農村工業と世界市場という2つの観点から分析を行いたい。

織布工程でも、平織白綿布の生産においては、すでに1830年頃には力織機による生産性の向上が著しく、工場制への移行は不可避の要請となっていた。しかし、複雑な織目を持つ綾織、紋織に、様々な染色方法・仕上げ方法を組み合わせた色織物の分野では、力織機の応用は容易ではなく、19世紀のかなり遅い時期まで、手織機が競争力を維持した。これは同時に、農村における家内工業という労働形態と、これを組織する問屋制という生産組織が長期にわたって存続したことを意味する。そこでここでは、東スイスとフォルアルベルクの社会構造を念頭に、農村工業の位置づけについて検討してみたい。

もう1つの観点は、販売市場と販売組織の特質である。工場制工業への移行を早い時期に進めたスイス東北部の紡績業が、生産品の7割以上を地域内で販売していたのに対して、東スイスからフォルアルベルクに分布する最終消費財の生産部門では、輸出比率は極めて高かった<sup>679</sup>。またその輸出先は、周辺国における保護主義の高まりによって、次第に遠隔地市場へと拡大していった。本章では、この活発な国外市場開拓の動きを、スイス東北部の市場環境という観点から位置づける。

まず、第1節において18世紀末から1830年代までの東スイス綿工業の概略を把握する。2節では、色織物業をはじめとする織布業をとりあげ、次いで3節では、19世紀後半に綿工業最大の就業部門に成長した刺繍業を分析する。最後に第4節では、東スイスの農村工業の特質の把握につとめる。

### 第1節 1830年前後までの綿工業

#### 19世紀初頭の発展過程

19世紀に東スイスの色織物業の中心地となったトッゲンブルク（ザンクト・ガレン西部の溪谷地帯）では、チューリヒやザンクト・ガレン市の商人のもとで、まず綿紡績業が、ついで織布業がおこなわれるようになっていたが、18世紀半ばには色織物の生産が開始されて1790年代

他方、このフーパーは、1887年、エッシャー社の代表取締役であるギュスターブ・ナビルと共同で、水力発電を利用したアルミニウム精錬を主要業務とするスイス金属工業株式会社を設立した。この企業はドイツ資本も受け入れて急成長したが、第一次世界大戦後にはドイツからの出資を解消し、名称もスイス・アルミニウム工業株式会社、通称アル・スイスと変更した。この企業は、アルプス山中の水力発電を利用して、20世紀末にはヨーロッパ最大のアルミニウム精錬企業となる。

<sup>679</sup> 1858年の数字では、綿糸の純輸出額は、綿布の純輸出額の30分の1程度であった。また、1850年代頃には、原棉輸入額は年平均で1000万フラン前後を推移しているが、綿糸輸出と綿布輸出とを合わせた総輸出額は7000万フラン前後であり、純収支でも6000万フラン前後の貿易黒字を稼ぎ出しており、絹工業に次ぐ輸出の柱であった。Kolb [1859], 16-17頁参照。



以降本格化した<sup>680</sup>。当初から輸出市場向け生産が中心であったが、フランス市場向けには、革命を背景に三色旗の製造がおこなわれて活況を呈した<sup>681</sup>。主要な染料は、トルコ赤と濃淡の藍であったが、18世紀には染色技術は貧弱で、トルコ赤の染色の場合には東スイスでの染色は困難であった<sup>682</sup>。1800年には、ザンクト・ガレンのJ. K. Egliが、独自の設計による飛杼を綿の織布に使い始め、スイスでも飛杼の使用が開始された<sup>683</sup>。

東スイスで最も農村工業活動が活発であったアッペンツェル・アウサーローデン(以下アウサーローデンと略記)では、低密の平織・紋織モスリンの生産や、高密度で薄手のCambric, Percale, Tarlatansなど、薄物織(Feinweberei)と総称される白綿布織布業が盛んであった。ライン河流域の綿織物地帯では、東へ行くほど高級品製造志向が高いという傾向があったが、アウサーローデンでは、270番手の綿糸を用いてヨーロッパで最も薄く高級な平織モスリンが生産されていた。他方、MidoubleやJaconatsなどは、アッペンツェルに隣接したトッゲンブルクで製造された<sup>684</sup>。

東スイス独自の織布技術も存在した。ザンクト・ガレンのJ. C. Altheerが1823年に発明した平繡織機(Plattstichstuhl)である。これは刺繡業と織布業を結合する性格を持つ織機であり、後にはジャカード機の原理をも取り入れた。花柄、水玉や、唐草模様などの簡単な刺繡デザインの加工が可能になり、カーテンや女性の衣服、様々な装飾品として用いられた。平繡織布業は、アッペンツェルやその周辺では薄織物生産に次ぐ重要性を占めるに至り、ザンクト・ガレンにも移植された<sup>685</sup>。

1820年代後半以降は、スイスでもイギリス製の機械織の厚手平織綿布の輸入が本格化した<sup>686</sup>。これに対抗する形で、1830年代以降はチューリヒの紡績企業の投資によって織布工場の設立が進み、厚手白綿布の輸入は減少していった。こうした中で手織業の衰退が危惧されたが、それまで平織の厚手白綿布を製造していた織工の多くは、1820年代末以降、機械化の難しい薄綿布や色織物の製造に転換していった。フォルアルベルクでも、1814年には色織物の生産が開始された<sup>687</sup>。

色織物は、短期間でスイス繊維工業の最大の輸出品目となった。フランス市場の閉鎖後はイタリア、ダルマチアなど地中海沿岸地域を主力市場とした<sup>688</sup>。色織物の生産には糸染めの技術が必須であったが、19世紀に入ると、スイスやフォルアルベルクでもようやくトルコ赤染めが可能

となっていた<sup>689</sup>。

絹織物業とほぼ同時期の1823年に、ザンクト・ガレンの綿工業にもジャカード機が導入され、デザインの多様化が可能となった<sup>690</sup>。1840年頃からは、ジャカード機を大幅に簡素化した「小ジャカード」あるいはSchaffmaschineも用いられた<sup>691</sup>。とりわけトッゲンブルクでは、1830年代にはジャカード機による色織物生産が拡大した。

色織物の発展の1つの方向は、経緯糸の配色の細密化であった。アメリカ市場向けに生産されたギンガムがその代表である。第2の方向は、本来の意味での紋織物の生産で、ジャカード機の採用以降は次第に複雑な織目の製品が製造されるようになった。また1828年にはパティストやオーガンジーの製造が始まった。これらの生産上の革新と、後述の販売市場の拡大で、トッゲンブルク綿工業は活況を呈した<sup>692</sup>。

#### 周辺諸国の通商政策

スイスの繊維製品の販路に占めるフランスの比重は当初は大きかったが、これは18世紀末に大きな変化に見舞われた。1782年にフランスがスイス商人に対する商業特権を取り消し、さらに1785年に外国からのインド更紗の輸入を禁止した。1798年には、革命の理念を掲げてフランス軍がスイスに侵入し、スイスの旧体制は崩壊した。それから1813年までの15年間は、スイスの商工業は、革命による混乱、戦争による破壊、通商路の途絶などに翻弄され続けた。

1803年10月からは、フランスはスイスに対しても綿製品に対する高関税を適用した。1805年にこの措置は強化され、1806年2月には帝国内への一切の外国製綿製品の輸入が禁止された。10月にはイタリアへの輸出が、また11月にはスペインへの通過貿易が禁止された。1810年のトリアノン勅令以降、大陸封鎖はさらに強化された。スペイン、イタリア、ネーデルラント市場は、フランスの自国産業優先政策のために失われ、東スイスに残されたのはライン連邦諸国のみとなった。紡績業の場合と異なり、もともと競争力でイギリスに遜色のない織布業では、大陸封鎖は、綿糸調達の困難と製品販売市場の閉塞という、発展阻害的な側面しか持たなかった。

王制復古後のフランスは、スイス綿業者の期待を裏切って輸入禁止的な保護主義政策を継続した。1816年4月のフランスの新関税法では、従来の禁止的措置を維持し、かつ取締を強化して、

<sup>680</sup> Jenny [1909], 40-46 頁。Wartmann [1875], 574 頁。フォルアルベルグでは、1813年にHerrburger & Rhomberg社が、また1817年にはFeldkirchのChristian Getznerがトルコ赤染めを開始した。これはオーストリア最初のものと考えられる。職人がトッゲンブルクから招聘されたことに象徴されるように、アルザス、スイスの捺染業からの技術移転が重要であった。1830年代以降になると、この他にも地元の企業や東スイスの企業が新たに参入して、フォルアルベルクでもトルコ赤染めが本格的に行われるようになり、とくにF.M.Hämmerle社はオーストリア最大のトルコ赤染め企業となった。フォルアルベルクの水は鉄分が少なく、トルコ赤染めに適していた。Nägele [1949a], 87-92 頁。この点は東スイスのトルコ赤染め業でも同様であったとみられ、水質がトルコ赤染め品の品質を大きく左右していたことは、シモンズの報告でも推論の形で指摘されている。Symons [1839/1970], 125 頁。

<sup>690</sup> Bodmer [1960], 294 頁。18世紀から用いられていたWechseladeは、複数の杼を簡単な動作で入れ替えるしくみである。1830年に発明されたBrochirladeとSpickplatteも同じ目的で使用され、三色までの織物では大きな威力を発揮した。Jenny [1909], 25 頁。Wartmann [1875], 529-530, 530-533 頁。

<sup>691</sup> 後には「Ratière」とか「Hattersley」と称された。Jenny [1909], 25 頁。Wartmann [1875], 529-530, 530-533 頁。

<sup>692</sup> Hungerbühler [1852], 86 頁。

<sup>680</sup> Hungerbühler [1852], 22 頁以下。

<sup>681</sup> Jenny [1909], 8-9 頁。Hungerbühler [1852]43 頁以下。

<sup>682</sup> Bodmer [1960], 303-304 頁。Jenny [1909], 35-36 頁。技術的困難が大きいため、トルコ赤糸は、当初はトリエステ、ルーアン、マルセイユから購入するか、原糸をこれらに送って染色する必要があった。Hungerbühler [1852]41-42 頁。

<sup>683</sup> Bodmer [1960], 284 頁。

<sup>684</sup> Bodmer [1960], 292 頁。Wartmann [1875], 521-524 頁。

<sup>685</sup> Jenny [1909], 25-26 頁。Bodmer [1960], 294-295 頁。Wartmann [1875], 531-533 頁。

<sup>686</sup> Bodmer [1960], 295 頁。

<sup>687</sup> Hagen [1947], 16-17 頁。

<sup>688</sup> Bodmer [1960], 294 頁。A. Tanner [1992], 174 頁。



さらに関税率の大幅引上げと新関税の導入を行った。また国内通過禁止措置も維持した。東スイスの綿工業者の失望は大きかったが、より深刻な問題は、フランスに倣って大陸諸国が次々と保護主義的措置を採用したことであった。

1817年には、ネーデルラントとイギリスが主要綿製品に対する輸入関税を大幅に引き上げた。これによって、中級・低級品のネーデルラントへの輸出は全く不可能となった<sup>693</sup>。同じく 1817年に、スペインは綿製品の輸入を禁止した<sup>694</sup>。他方オーストリアは、北イタリアの領土やバイエルンから復帰したばかりのフォルアルベルクにも、綿製品の輸入禁止措置を適用した。再輸出を条件としたフォルアルベルクへの刺繍用綿布の持ち込みと、中番手以上の綿糸の高関税下での輸入とが、例外的に許されたのみであった。これらの一連の措置で、スイスにとっての有力な販売市場はイタリアとドイツ諸邦だけになってしまった。したがって、ナポレオン体制後も状況はほとんど改善しなかったのである。

しかし、比較的開かれていたドイツ市場でも、プロイセンは 1818 年 3 月の関税改革で通行税を引き上げた。1825 年のバーデン大公国の関税引き上げでは、工業製品への関税率は軒並み引き上げられた。南ドイツ関税同盟が 1829 年から施行されると、バイエルンの高い関税率がビュルテンベルクでも採用された。さらに、1829 年 6 月に南ドイツ関税同盟とプロイセン＝ヘッセン関税同盟との間で相互の関税引き下げが実行されると、南ドイツには、ザクセンやラインラントの製品がより有利な条件で流入した。1834 年にはドイツ関税同盟が成立し、綿布にはツェントナーあたり 50 ターラーの、綿糸にはツェントナーあたり 2 ターラーの関税が課せられた。従量税での課税のために、捺染品、トルコ赤製品を除いて、高密度の平織綿布の輸出は事実上不可能になった<sup>695</sup>。

イタリア半島はナポレオン体制の崩壊後は色織物などの良好な市場となっていたが、ここでもサルディニアが 1824 年に新関税法を制定し、スイスの工業製品に対する課税は平均で 50% 引き上げられ、輸出は著しく困難になった<sup>696</sup>。したがって、スイスの通商にとって良い材料は、イタリアの中・南部で市場が維持されたことくらいのものであった<sup>697</sup>。

#### 遠隔地市場の開拓

前述のように、ヨーロッパ大陸市場から閉め出されつつあった東スイス綿工業は、生き残りのために新規の販路を開拓する必要に迫られた。まず、オーストリアがトリエステを自由港として維持したのを幸いに、イタリア貿易を営んでいた貿易商会が中心となって東地中海に販路を広げ、1815 年にはレバントへの本格的な輸出を開始した。イタリアやドイツのメッセ経由でも輸出がおこなわれた。7 月革命後の 1831 年にはフランスが領内の通過貿易を許可し、マルセイユが東

<sup>693</sup> ただし、低密織物や刺繍品では関税率は低く、その後も安定的な輸出がおこなわれた。Wartmann [1875], 607-609 頁。

<sup>694</sup> ポルトガルは、19 世紀を通じて終始自由貿易的であったが、イギリスとの結合が強く、スイス製品の入り込む余地は小さかった。ブラジルの独立後はこの傾向はさらに強まった。Wartmann [1875], 608-609 頁。

<sup>695</sup> Wartmann [1875], 397 頁以下, 613-614 頁。

<sup>696</sup> ただし、マドラスや「Mouchoire barocs」の輸入は解禁され、1820 年代には市場として拡大した。Wartmann [1875], 355 頁以下, 610 頁。

<sup>697</sup> Wartmann [1875], 609-612 頁。

地中海への中継拠点となった。アフリカ北岸やオスマントルコ領各地（エジプト、シリア、小アジア、ヨーロッパトルコ）にも市場は拡大し、薄手のモスリン、半絹製品、それに鮮やかな色の Moreas, Hakirs, Printaniers といった色織物が人気を博した<sup>698</sup>。

1835-45 年は東スイスにとってはレバント貿易の黄金時代であり、直接の貿易も活発におこなわれた<sup>699</sup>。色織物の販路拡大の最大の契機は、1835 年頃に、すでに刺繍業で大規模に活動していたザンクト・ガレン市の Gonzenbach 商会と Tobler & Schläpfer 商会の発案で、当時ダマスカスやアレppoなどで人気を博していた半絹織物を、綿布で模倣することに成功し、これを低価格で大衆向けに販売したことである。

オスマントルコとヨーロッパの通商が、カピチュレーションの賦与という形でおこなわれたことは周知のとおりであるが<sup>700</sup>、スイス商人は、トルコと外交関係をもつ他のヨーロッパ列強の保護下に入り、これら列強の商人と同様の権利を保証されて活動した<sup>701</sup>。

他方アメリカ大陸では、1820 年代の中南米諸国の独立で、旧宗主国以外にも市場が開かれた。白人向けにはギンガムが、黒人向けにはマドラスが販売された<sup>702</sup>。

1819 年からは、ザンクト・ガレン市からニューヨークへの定期的な発送が開始された。品目は、ショール、ハンカチ、カーテン、ドレスなどの白・色刺繍モスリン、低密の平織・紋織の織物などであった。多くの東スイス商人がニューヨークに拠点を築き、南部や西部への販売拠点としていた。また中南米への再輸出も盛んであった<sup>703</sup>。1823 年には、ライン西インド会社をモデルに<sup>704</sup>、「スイス・アメリカ貿易会社」の設立構想が生まれている。

ヨーロッパ外の市場の比重の高まりは、刺繍業にも共通する現象であった。1810 年代末から 1820 年代にかけて、南欧市場向けには婦人衣料用の刺繍が、またレバント市場向けにはターバン用の白刺繍、色刺繍が、南アメリカ向けには色刺繍が製造された。しかし、1820 年代からフランス市場に代わる本格的な市場となったのは、調度品用の製品や、婦人用服飾品、ベッドカバーなどの普及品を中心としたアメリカ合衆国市場である。とりわけ、採光用カーテン向けの生産は、消費が安定しており、主力となった。

このように、周辺諸国市場の狭隘化を契機に、東スイス綿工業は海外の遠隔地市場へと広がっていったのである。

<sup>698</sup> Thomas Fischer [1990], 189-190 頁, Wartmann [1875], 421 頁, 607-608 頁, 613 頁以下, Bodmer [1960], 294 頁。

<sup>699</sup> 1830 年代になると、東スイスに隣接するグラールスでも、「Yasmas」と称された綿捺染品などの生産が本格的になっており、色織物と合わせて「レバント物」と総称された。グラールスの捺染品の市場の拡大は、東南アジアなどでも色織物と似た経過を辿っており、興味深い。これについては紡績業の発展とともに稿を改めて論じることしたい。

<sup>700</sup> Wartmann [1875], 509 頁以下, Jenny [1909], 36-38 頁。オスマントルコでは、1861 までは輸入関税率は従価で 5% を超えることはなく、また通過貿易に対しても 12% を超えることはなかった。

<sup>701</sup> Witschi [1987], 109-111 頁。

<sup>702</sup> Wartmann [1875], 608-609 頁, Bodmer [1960], 294 頁, Jenny [1909], 36-38 頁。

<sup>703</sup> Wartmann [1875], 619-621 頁。

<sup>704</sup> Wartmann [1875], 422-423 頁。なおライン西インド会社については、渡辺尚[1987], 121-198 頁。

## 第2節 東スイス織布業と輸出市場

### 機械化の進展

1830年代以降の、東スイスの綿工業の生産面における最大の変化は、ジャカード機や力織機の普及によって、それまで完全に家内工業的におこなわれていた織布業に、工場形態で集中的に生産する事業所が出現したことである。トッゲンブルクでは、ジャカード機の数 は 1830 年の 12 台から 1840 年には 600 台に、1845 年には 1500 台に達した。技術的な洗練も進み、1840 年頃には、綿と絹を用いた緯二重織りなどの複雑な紋織物の製造などの生産がおこなわれた<sup>706</sup>。東スイスの色織物業においては、工場形態への移行は、力織機の本格的な普及よりも 30 年近く早い時期に、ジャカード機の導入によって進展したのである。

しかしながら、レバント市場の縮小後に重要となった東アジア・アフリカ向けの色織物製品のほとんどは、広い意味での平織物製品であり、本来の意味での紋織物の製品は少なく、ジャカード機は必要ではなかった。そのため販売市場の移動とともにジャカード機の稼働台数も減少していった<sup>706</sup>。

力織機の導入は東スイスでは 1830 年代から緩慢に開始された。1868 年に 4000 台弱、1880 年に 7734 台に達し、その後は漸増して 1900 年には 8416 台になった。他方、東スイスにおける手織機の数 は、1840 年の 3 万 4000 台前後から、1868 年には 2 万 5000 台前後となり、1880 年には 1 万 1696 台、1900 年には 7614 台に減少した<sup>707</sup>。フォルアルベルクでも、1830 年には力織機が設置され、1840 年以降は順調に普及した。

当初からチューリヒやグラールスの紡績企業の主導で織布業への力織機の導入が進んだために<sup>708</sup>、平織白綿布の織布の中心地は東スイスからチューリヒやグラールスへと移動した。東スイスにはスイスの手織機の 3 分の 2 が分布していたが、東スイスの比重は力織機の場合には低く、1843 年でわずか 11% であった。1857 年に 22%、1864 年には 27% と、東スイスにおける生産品目で力織機への移行が可能となるにつれて比率が上昇したが、1870 年代以降は 3-4 割程度でおおよそ横這いであった<sup>709</sup>。

力織機への移行が困難とされていた色織物の生産においても、1851 年のロンドン万国博覧会への出品などを機に、1850 年代には色織物用力織機 (Wechselstuhl) の導入の必要性が認識されるに至った。Rieter 社、Benninger 兄弟社、Honegger 社、Escher Wyss 社などのスイス企業もこれに取り組み、1860 年代には実用的な水準に達した。1865 年には 9 つの色織物織布工場が

<sup>705</sup> Jenny [1909], 25 頁。Hungerbühler [1852]90 頁以下。

<sup>706</sup> ただし、ジャカード機はカーテン製造などには用いられ続け、またモスリンへの応用も、1850 年代後半に開始されている。Wartmann [1875], 474-475, 511, 524 頁以下。

<sup>707</sup> A. Tanner [1985], 41 頁, Dudzik [1987], 464-466 頁, 501 頁。

<sup>708</sup> 1837 年までの時点で、スイスに存在した 14 の織布工場の全ては、紡績企業によって設立されたものであった。1853 年には、スイスの力織機の 62% は紡績兼営企業によって所有されていた。Dudzik [1987], 226 頁。Bodmer [1960], 341-343 頁。

<sup>709</sup> Bodmer [1960], 344-345 頁, Wartmann [1875], 474-475 頁, 511 頁以下。

設立され、1866 年には東スイスの色織物用力織機は 3900 台に達して、1870 年代には手織機の台数を上回った<sup>710</sup>。また 1870 年には、隣接のフォルアルベルクでも色織物用力織機が導入された<sup>711</sup>。

他方、アッペンツェルを中心とする低密で薄手の綿織物の生産では、力織機への移行が技術的に困難であり、1870 年代頃までは手織工が多数残存していた。しかしここでも 1870 年代以降は力織機への転換が進み、これら手織工の一部は絹篩 (ガーゼ) 生産に転換し、20 世紀初頭まで手織機を使用し続けた。

19 世紀後半以降、次第に手織業が衰退するなかで、絹篩生産と同様に 20 世紀に至るまで例外的に手織機が競争力を維持したのは、同様にアッペンツェルを中心とする平織織布業で、1830 年代以降は安定的に 3000-4000 人の雇用を維持した。生産は多数の小規模前貸商人によって問屋制的に組織されていた。織機は前貸商人の所有であり、家内織布工の自立性は低かった。レバント市場での販売も盛んであったが、19 世紀後半には主力市場はアメリカ合衆国となり、ここで加工されてイギリスやインドに再輸出された<sup>712</sup>。

### 生産組織と輸出機構

トッゲンブルクの色織物業では、19 世紀半ばに 60 を越える前貸商人が存在し、そのもとで 1 万 5-8000 人が就業していた。色織物業では、白物生産よりも生産の集中度が高く、四大前貸商人は、問屋制のもとに 2000 人にも達する織工を雇用していた<sup>713</sup>。1830 年代末頃からは、これらの有力な前貸商人が、織布工場を設け、また自ら設立した染色所で染色を行うようになった<sup>714</sup>。フォルアルベルクでも、トッゲンブルクの染色職人を招致するなどして、1830 年代以降は色織物業の拡大に伴う染色業の発展がみられた<sup>715</sup>。織布前貸商人は家内工向けの整経所をも多数設立した。さらには紡績工場を買収あるいは自ら建設したりした<sup>716</sup>。独立系の紡績工場は色織物企業との長期的契約に基づいて専門化した綿糸を供給した<sup>717</sup>。

この時期になると、前貸商人は、ザンクト・ガレン市の輸出商人に販売するのではなく、自ら輸出活動にも乗り出すようになった。これについては後に詳述するが、こうして東スイスには、原棉の買付から製品の輸出版売活動までを統合した企業が出現したのである<sup>718</sup>。これらの活動に必要な膨大な運転資本は、自己金融の他、富裕な個人や、貿易商会、パーゼルの銀行などから調

<sup>710</sup> A. Tanner [1985], 39, 41 頁。

<sup>711</sup> Hagen [1947], 16-17 頁。

<sup>712</sup> Tanner [1992], 173 頁, Bodmer [1960], 342-343, 368-369 頁, Jenny [1909], 34-35 頁。平織織物業でも、20 世紀に入ると電機モーターを用いて家内工業的に生産がおこなわれている。

<sup>713</sup> Hungerbühler [1852], 92 頁。Tanner [1992], 175 頁。

<sup>714</sup> ただし、高度な技術を要するトルコ赤は専門染色業者が染色した。1843 年には、ザンクト・ガレンには 40-45 の、トゥールガウでは 37 の染色場が存在した。Wartmann [1875], 575 頁以下。この時期には染色技術も向上しており、1851 年のロンドン万博では、とりわけ糸染の技術が絶賛された。Imlah [1966], 103 頁。

<sup>715</sup> Nägele [1949a], 88-89 頁。

<sup>716</sup> 19 世紀半ばのトッゲンブルクには、1800 鍾から 7344 鍾の規模を有する 7 つの紡績工場が存在した。規模は小さいものの、技術的には先進的な工場が多く、20-70 番手の綿糸を製造した。Hungerbühler [1852], 94 頁。

<sup>717</sup> Thomas Fischer [1990], 183-205 頁。

<sup>718</sup> Wartmann [1875], 518-520 頁, Jenny [1909], 25 頁, Veyrassat [1982], 214 頁。

達された。1863年には、これらのトッゲンブルクの企業によってトッゲンブルク銀行が設立されている<sup>719</sup>。

遠隔地市場の開拓は、こうした生産地での動きと表裏の関係をなしていた。そこで1840年代以降の遠隔地市場での販売組織の編成について確認しておく。

小規模な製造業者の場合には、一般には東スイスや周辺諸国の有力な貿易商会の注文を受けて販売した。これらの商会は特定の市場に専門化しており、仕向地に自社の商品倉庫を有して、現地商人との取引関係を有していた。注文時に一定額が前払いされ、また輸送費や保険料はこれら貿易商会の負担であった<sup>720</sup>。

1840年代以降、スイス東北部では、大きな製造業者の場合には、自ら支店を開設するか、あるいは現地に移住したスイス人に有限責任社員の形で出資したり、多額の商業信用を供与することによって、より直接的な販売活動を行った。この方法は、ザンクト・ガレン市やグラールスの商人には盛んに用いられたが、地元商品の取り扱いが専らであったトッゲンブルク商人はそれほど行っていない<sup>721</sup>。

トッゲンブルクの色織物業では、委託取次による販売が重要である。この場合、製品は海外の独立した取次企業によって扱われるが、商品は製造企業の名の下で販売される。取次企業は、販売諸経費を差し引いた上で、利益の10-15%の手数料を受け取り、残額を製品を製造した企業に送金する。この場合、現地の判断でかなりの程度柔軟に販売価格を設定できた。この方法は、1838-45年のレバント地方や、1860年代の東アジアなどで大きな利益を生み出し、大規模な貿易商社が生まれる1880年代半ば頃まで重要な役割を演じた<sup>722</sup>。

いずれの場合でも重要であったのは、現地の取次業者と製造業者との間の適切な情報の迅速な伝達であった。移住したスイス人などからなる現地の取次業者は、市況の変化を見定め、とりわけ現地で製造されている人気商品に着目してこれをスイスの製造業者に送った。スイスでは、これらの商品を模して製造し、供給したのである<sup>723</sup>。したがって、適切な教育をうけた信頼しうる商人を有望な市場に派遣することは、生産地全体にとっての利益となった<sup>724</sup>。現地のスイス人商人は、バザールを通じて、ギリシア人、ときにはアルメニア人やトルコ人に販売し、これらの現地商人によって最終消費者への販売がされた。

他方で高ライン地域の他の産業分野と共同での輸出活動も模索された。1857年には、トッゲンブルクとチューリヒの企業家の協力により、チューリヒに拠点を置く株式会社「スイス輸出会社(Schweizerische Exportgesellschaft)」が設立された。これは早くも1870年には倒産してしま

<sup>719</sup> Tanner [1992], 175-176 頁, Wartmann [1875], 474-475 頁, 511 頁以下。

<sup>720</sup> Thomas Fischer [1990], 198-199 頁。

<sup>721</sup> Thomas Fischer [1990], 199-200 頁。

<sup>722</sup> Thomas Fischer [1990], 200-202 頁。

<sup>723</sup> Thomas Fischer [1990], 201-202 頁, Witschi [1987], 97-98 頁。

<sup>724</sup> ザンクト・ガレンの商人理事会は、レバントに居住するサンクトガレン人と常に連絡を取り合っていた。1858年には、オスマントルコ領には約690人のスイス人がおり、コンスタンチノーブル、スミルナ、ペイルート、アレppoなどにスイス系大商会の拠点が多数存在した。Witschi [1987], 98-99 頁, 103 頁。アレクサンドリアでの活動は1870年代から確認されるが、レバント棉の輸入に携わるスイス商人はそれ以前から滞在していたとみられる。

ったが<sup>725</sup>、産業横断的な輸出の組織化として注目される。

## 輸出市場

次に、1830年代末以降の販売市場の動向を見てみよう。まずヨーロッパ市場であるが、1830年にネーデルラントから分離独立したベルギーでは、保護関税が維持されたが、モスリンや刺繍品などのスイスからの輸出は可能であった。ベルギーを切り離したネーデルラントは、1845年には再び自由貿易主義的関税制度に復帰し、綿製品的良好な市場となった<sup>726</sup>。他方イタリア中南部では、色織物が婦人衣料向けに販売されていた。ナポリ近郊では、チューリヒや東スイスの企業家が直接投資をして綿製品を生産しており、スイスからの輸入をある程度代替した。しかしその後も東スイスからは持続的に輸出がされていた<sup>727</sup>。しかしながら、他のヨーロッパ諸国では、19世紀後半に各種の通商条約の締結されるまでは、通商環境の改善はみられなかった。

トッゲンブルク色織物業の勃興を支えたオスマントルコの市場では、1832年と1846年に、粗製濫造や品質詐称その他の問題を引き起こしてしまった<sup>728</sup>。またイギリスが、糸染めではなく捺染によって現地の半絹製品を模倣した製品を輸出し、他方地元の製造業も成長してきたため、1840年代後半以降は市場は縮小した。

ペルシア市場へは、1830年代初めから間接的な輸出が増大していた。色織物やトルコ赤物（捺染品など単色品）は、1850年代まではコンスタンチノーブル経由でバグダッドに輸出され、さらにペルシアに大量に送られた<sup>729</sup>。

1820年代以降、アメリカ合衆国南部では、奴隷の衣類として色織物の販売が伸びていた。しかし、1857年の恐慌は大きな打撃となった。アメリカとの取引が、最初からいわゆる委託販売方式でおこなわれていたために、膨大な在庫を抱えるに至った。1860年代には南北戦争が勃発し、南部を市場としていた東スイス産品の多くの取引が停止した。さらに極めて高率の保護関税制度が採用されたことで打撃を受けた。解放奴隷が、それまで使用していた色織物衣料を忌避するようになったことも悪影響を及ぼした<sup>730</sup>。

中南米では、各種の薄織物、色織物、色刺繍品、トルコ赤捺染品などが西インド諸島で販売された。またブラジルは、独立後の1828年に従来のイギリス優遇の関税を廃止して一律従価15%の関税を定めたが、これを契機に、1830年代からは東スイスから色織物の輸出が開始された。1840年代からはリオ・デ・ジャネイロを拠点に、また1860年代からはその他の都市でも、現地に移住した東スイス出身の商人との直接の委託販売契約によって販売されたが、一部は、他のヨーロッパ各地の商人に中継されて販売された。しかし政情が不安で、高い輸入関税の採用もあり、販売は不安定であった<sup>731</sup>。

<sup>725</sup> Witschi [1987], 99 頁, Thomas Fischer [1990], 199-200 頁。

<sup>726</sup> Wartmann [1875], 616-617 頁。

<sup>727</sup> Thomas Fischer [1990], 189 頁, Wartmann [1875], 609-612 頁。

<sup>728</sup> Thomas Fischer [1990], 190 頁, Hungerbühler [1852] 89 頁, Jenny [1909], 89 頁。

<sup>729</sup> Wartmann [1875], 631-632 頁

<sup>730</sup> Wartmann [1875], 621-624 頁, Thomas Fischer [1990], 190 頁。

<sup>731</sup> Thomas Fischer [1990], 190-191 頁, Wartmann [1875], 625-627 頁。



### 第3節 東スイス・フォルアルベルク刺繍業の発展過程

#### 19世紀の手刺繍業の展開

ザンクト・ガレン市を中心に組織される刺繍業は、19世紀半ばまではむしろ生産の主要拠点をライン河の対岸に置いており、スイス側での雇用は数千人程度であった。しかし、機械式刺繍業の発展と、綿織布業部門における1870年代以降の雇用の縮小を背景に、東スイスでも刺繍業の雇用は格段に増加し、19世紀末には刺繍業はスイス綿工業の中でも最大の就業部門となっていた。1900年の統計では、東スイスでは5万1491人（うち工場法対象者は1万6700人程度）が刺繍業に従事していたのである<sup>738</sup>。フォルアルベルクの1万7000から2万人の刺繍工も、大部分がザンクト・ガレン市の輸出商会のもとで直接・間接に就業していた<sup>739</sup>。

革命と戦争とによるフランス市場の喪失によって金糸、銀糸、絹糸などを多用する高級品市場全体が縮小した後は<sup>740</sup>、高級品は平<sup>ひら</sup>繡刺繍業（Plattstichstickerei、フラットステッチ刺繍）でのみ生産され、そのためにこれはFeinstickereiと呼ばれた。1840年代からは女性用衣類の装飾として平繡刺繍品がフランス市場に密輸された。刺繍品は重量対価格比が抜群に高かったから、密輸は極めて容易であった。パリの大商会は、デザインの印刷見本を東スイスに送って刺繍品を発注した。この過程で洗練された製品の製造に習熟したため、手刺繍による高級平繡刺繍品生産は1840年から1860年に最盛期を迎えた。

それに対して、鎖編刺繍業（Kettstichstickerei）は、1830年代以降はGrobstickereiと呼ばれた<sup>741</sup>。これはザンクト・ガレンよりもむしろフォルアルベルクを中心として生産されていたが、この場合、ザンクト・ガレン商人と生産者の間はフェルガーによって仲介された<sup>742</sup>。紡績や織布の場合とことなり、自己勘定で経営を行う地元の企業家がフォルアルベルクに出現するのは、20世紀になってからのこである<sup>743</sup>。1838年には、チュール地とモスリンとを縫い合わせて刺繍をし、図柄以外の部分を切り抜く製品（Application）が開発され、多様な製品の製造が可能になった<sup>744</sup>。1840年代以降は、とりわけアメリカ合衆国市場などで採光用カーテン向けに需要され、そのためGrobstickereiはカーテン刺繍と同義語となった。

刺繍地はチュールヒの織布工場から、あるいは低密薄綿布ではアッペンツェルの手織工から調達され、チュールの場合にはイギリス製品が使用された。刺繍糸となる撚糸は、刺繍地と均一にするため入念に漂白された<sup>745</sup>。

刺繍業においては東スイス・フォルアルベルクの競争力は極めて強く、とりわけ高級品では、

<sup>738</sup> Jenny [1909], 64 頁。

<sup>739</sup> Hofmann [1926], 314-315 頁。

<sup>740</sup> Wartmann [1875], 544 頁以下。

<sup>741</sup>

<sup>742</sup> 生産地帯は19世紀後半にはシュバーベン、シュバルツバルトまで拡大した。Nägele [1949a], 193-196 頁。

<sup>743</sup> Nägele [1949a], 196 頁。

<sup>744</sup> Jenny [1909], 47-58 頁。白刺繍の他に、染色糸を刺繍糸とした色刺繍や、撚染を施した刺繍地を用いた複雑で高価な刺繍品なども製造されていた。

アフリカでは、消費者の購買力がわずかで市場規模に限界があったが、1850年代以降はイギリスやハンザ都市の仲介で腰巻用の幅広のKangas、縫製向けのMouchoireなど、トッゲンブルクの色織物の販売が持続していた<sup>732</sup>。

インドとの貿易は、トルコ赤物ではじまった。1835年には、ウィンタートウールの商人がインドに渡り、直接輸出のための商業的な繋がりを初めて構築するに至ったが、その後は続々とスイス商人がインド以東の各地に渡航して輸出活動を支えた<sup>733</sup>。その後、平織、紋織、刺繍モスリンなどが、現地のスイスあるいはイギリスの貿易商会を通じて販売された。色織物では、1860年代以降はセイロン島が本土よりも重要となった<sup>734</sup>。

インドよりも遥かに重要であったのは、パタビアを拠点とする東南アジア市場である。現地の消費者の嗜好がレバント市場にある程度近かったため、早くも1830年代から、レバント市場を拠点とするアラビア人商人による中継輸出が開始され、その他は各国の大貿易商社によって中継された。現地での販売は華人系商人に信用を供与しておこなわれた。ここでも重要であったのは、Sarongs, Cambayasなどの現地製品の模倣であった。1850年代半ばからはマカッサル、セレベス、シンガポール、ペナンなどが集散地として成長し、東南アジアは、1860年代にはトッゲンブルクの色物生産の重要な市場となった。ここでは委託販売制度が主体であり、直接の受注販売は1860年代末から開始された。しかし、1880年代以降は、地元の購買力の低下などで市場は次第に縮小した<sup>735</sup>。

1850年代には、東スイスの通商網は東アジアにも達した。中国市場は、厚手の低級品の消費が中心であること、またイギリス、アメリカ合衆国の製品がすでに浸透していたことから、それほど重要性を持たなかった。これとは対照的に、開港後の日本の市場では、細い縞模様の入った藍色の織物を中心に輸出が伸びた<sup>736</sup>。しかし、日本での綿織物工業の発展のために、1860年代末以降はむしろ染色綿糸の輸出が伸びている<sup>737</sup>。

以上みてきたように、東スイスの織物業の市場は、1820年代までのヨーロッパから、1830年代にはレバントに、そして1840年代以降は南北アメリカ大陸、西・南アジア、東南アジアに拡大した。概して熱帯、亜熱帯地域の、色織物に合致した消費様式を持つ地域が重要であった。

色織物は捺染品との代替性が強く、1860年代以降は各地の市場でイギリスなどの捺染品に圧迫された。また銀価格の持続的低下による東アジアでの売り上げの縮小も打撃となった。またアメリカでも関税の引き上げと地元工業の発展によって市場は狭まった。そのため1870年代以降は、東スイス色織物業は次第に衰退していったのである。

<sup>732</sup> Thomas Fischer [1990], 192 頁。Hungerbühler [1852]81 頁以下、Jenny [1909], 39 頁。

<sup>733</sup> Peyer [1961], 110-112 頁。

<sup>734</sup> Wartmann [1875], 632 頁。

<sup>735</sup> Wartmann [1875], 633-634 頁。Thomas Fischer [1990], 191-192 頁。

<sup>736</sup> 幕末期の日本市場の開拓の努力については、中井晶夫 [1971]

<sup>737</sup> Bodmer [1960], 344 頁、Wartmann [1875], 635 頁。

ザクセンやスコットランドなどの競合する産地に対して優位に立った<sup>746</sup>。1851年のロンドン博覧会では、刺繍品はスイスでは絹製品に次いで多い11のメダルを受賞している<sup>747</sup>。

#### 刺繍機の導入

刺繍は、イギリスよりも大陸において機械の開発と製造とが先行した例外的な分野である。平繡刺繍業で用いられるプラット刺繍機の原型は、ミュルーズ（アルザス）のJ. Heilmannによって発明された。1829年頃、ザンクト・ガレンのF. Mangeは、Heilmannからこの刺繍機2台を購入し、改良を加えた。その後も、トゥールガウやザンクト・ガレンで改良の努力が続けられ、1850年頃にはようやく実用的な水準に達したとみられる<sup>748</sup>。しかし、当初は機械製刺繍品に対する偏見が強く、機械刺繍品の売れ行きは芳しくなかったが、アメリカ合衆国市場の開拓を契機に刺繍機は急速に普及した。

1865年のザンクト・ガレンでは、プラット刺繍機600から650台、刺繍工場（刺繍機8台以上）35が存在し、女性1015人、男性967人、児童328人が機械式刺繍業に就業していた。1890年には、東スイス全域で1万8000台のプラット刺繍機が稼働しており、隣接のフォルアルベルクには、1880年には1404台、1890年には3000台が存在した<sup>749</sup>。

刺繍業の主流は平繡刺繍であったが、鎖編刺繍業でも、1865年に、「Pariser Maschine」と呼ばれる一本針の鎖編刺繍機（Kettstichmaschine）が導入された<sup>750</sup>。

他方、各種の刺繍機の導入以後も、アッペンツェル・インナーローデンを中心に、手刺繍業が主として女性によって営まれ続けた。1900年になっても、なお1万2000人がこれに従事していた<sup>751</sup>。

刺繍業においては、機械制生産の導入は工場制への移行を意味しなかった。プラット刺繍機を使用する事業所の平均規模は当初から小さかった。しかも、1870年代半ば以降は分散的な生産の傾向がむしろ強まった。色織物業が1870年代以降衰退すると、それまで色織物業に従事していたトッゲンブルクの織布工が刺繍機を購入して刺繍業に転じ、また刺繍工場労働者も、刺繍機を購入するだけの貯蓄を得ると、独立したのである<sup>752</sup>。統計上は、8台以上の刺繍機を有する場合に「工場」扱いとなるが、この刺繍「工場」の数は1880年の224から1890年の181に減少

745 Wartmann [1875], 521-524, 568 頁。Jenny [1909], 61-62 頁。

746 Symons [1970], 118 頁。

747 Imlah [1966], 104-105 頁。

748 この刺繍機は、後のシャトル刺繍機に対して、平繡刺繍機（Plattstich-StickmaschineあるいはHandmaschine）と称された。この機械では、見本をなぞる動作を、パンタグラフ機構を用いて4-6分の1の大きさに縮小して伝達し、数百本の刺繍針を同時に動かす。刺繍針は両端が尖っており中央に針穴を持ち、刺繍地を完全に貫通しつつ刺繍糸を縫いつけた。製品は、数センチ幅で反復模様を描くことになる。操作には強い筋力が必要で、男性が刺繍工として従事し、これと1-2人の女性が組になって働いた。1966年には水力駆動に成功したが、シャトル刺繍機の登場まで、動力利用は進まなかった。Wartmann [1875], 562 頁以下。Jenny [1909], 58-60 頁。

749 A. Tanner [1992], 180 頁, Nägele [1949a], 203-212 頁, Wartmann [1875], 575-602 頁。

750 この機械の生産性は手刺繍の三倍にとどまる。この機械による製品の半ばはフォルアルベルクで生産されていた。Nägele [1949a], 195-196 頁。

751 A. Tanner [1985], 123-128 頁

752 Laurent [1891], 22 頁。

し、「工場」に置かれた刺繍機の比率は、1876年から1890年の間にザンクト・ガレンでは56%から32%へ、トゥールガウでは70%から18%へ、アッペンツェルでは55%から28%に下落した。1878年に制定された連邦工場法が、3台以上の刺繍機を有する事業所にしか適用されなかったことも分散的な生産への傾向を強めた<sup>753</sup>。他方、鎖編刺繍機も、ほとんどは家内工業的に使用されていた。

1884年には、ザンクト・ガレン市を本拠とする刺繍工連盟が設立された<sup>754</sup>。この組織は、刺繍機を所有する人々によって構成され、刺繍工場主も独立刺繍工もともに対等の資格で加盟している。工場制生産と家内工業的な生産とが併存する刺繍業の特質を反映した組織といえるだろう。

#### 刺繍業における生産と流通

手刺繍業においては、1つの刺繍品は、3種類から4種類のデザインによって構成される。労働者は専門化しており、工程の一部のみを担当した<sup>755</sup>。刺繍デザインは、商人が雇用する芸術家的才能を持つ熟練工がモスリンに捺染し、刺繍工はこれをなぞって刺繍をするのである。通常は、アッペンツェルやフォルアルベルクなどの出身のフェルガー（Fergger）と呼ばれる仲介業者が商人と刺繍工とを仲介した。ただし高級刺繍品では、輸送の便宜や汚れへの配慮、欠陥品のチェック、流行への対応などの様々な理由から、ザンクト・ガレン市近郊でおこなわれて輸出商人が直接刺繍工を監督した。フェルガーは農村を巡回して、必要なステッチの見本とともに、刺繍地や刺繍用の燃糸を供給した<sup>756</sup>。

これらフェルガーは、しばしば複数の輸出商会との取引を有した。どの刺繍工に刺繍させ、賃金をどれだけ払うのかはこれら仲介業者の裁量にまかされており、輸出商会から固定した手数料を受け取るのではなく、その自立性は必ずしも低くはなかった<sup>757</sup>。フェルガーの仕事には企業家としての機能が集約されており、東スイスやフォルアルベルクではフェルガーは綿工業関連の産業資本家の母胎となった<sup>758</sup>。

輸出商人とフェルガー、独立刺繍工などの間の取引は、毎週ザンクト・ガレン市の市場でおこなわれた。輸出商人の八割はザンクト・ガレン市出身で、残余はアウサーローデンの出であった。1890年には260の輸出業者が刺繍品の輸出に関与していた<sup>759</sup>。

刺繍機械の普及期になると、輸出商人は、それまで刺繍業が盛んでなかった地域に進出して家内刺繍工に生産下請をさせた。そのため刺繍機の普及にともない、もともと強かった輸出商人の

753 Laurent [1891], 34 頁, A. Tanner [1992], 181 頁, 190 頁。

754 正式名称は、Centralverband der Stickerei-Industrie der Ostschweiz und des Vorarlberges である。この組織については、Laurent [1891], 4-9 頁を参照。

755 Bowring [1837], 48 頁。

756 Wartmann [1875], 170 頁以下, 604-605 頁。Jenny [1909], 64-66 頁。A. Tanner [1985], 111-112 頁。フォルアルベルクでも、居酒屋など村の人々の接触の場であり、またその他の消費財を扱うためザンクト・ガレン市場を訪れるための機会費用が少ない者がフェルガーとなった。Fitz [1985], 59-61 頁。

757 A. Tanner [1985], 111-112 頁。

758 刺繍業では、フェルガーという言葉は今日でも使われている。Fitz [1985], 59-61 頁。

759 A. Tanner [1992], 182 頁。

市場支配はさらに強まった。刺繍工場主や独立刺繍工の自立性は弱まって、輸出商人の下での下請け生産の比率が高まり、1872年には56%、1880年には70%、1890年には91%にも達した。これらの輸出商人は、しばしば刺繍工場の設立に出資して安定的な商品調達をはかった。また輸出商人は自ら仕上げ工程に進出したり、仕上げ所との長期契約を結ぶこともあった。つまり、刺繍機の導入を機に、輸出業者こそが生産の統括者となり、刺繍工場主は単なる下請と化したのである<sup>760</sup>。

最後に、刺繍品の販売市場についてみてみよう。刺繍業においても、輸出の比重は圧倒的で、外国人を相手に営業するスイスのホテル業界などが19世紀末から市場となったのを除けば、国内での販売はわずかであった。

1830年代以降、鎖編刺繍業では最大の市場はアメリカ合衆国であった。しかし、1857年の恐慌、南北戦争、保護関税制度の導入と為替変動などで、その後は振るわなかった。1860年代以降にアメリカ合衆国市場で売り上げを伸ばしたのは、機械製の平繡刺繍品である。ニューヨークの貿易商会の買付人として1853年にザンクト・ガレンを訪れたハンプルク人が、生産国を隠してHamburgの名前で輸入したことが契機となった。アメリカ市場では委託販売ではなく買取制で販売され、安定した売上が期待できた。プラット刺繍機での労働生産性は手刺繍品の20倍から40倍に達したため、製品は低廉化したが、これは大衆化したアメリカ市場の構造に適合的であった。また、当時のアメリカではミシンの普及によって白物の既製服生産が拡大していたが、機械製の安価な刺繍品はその装飾に最適であった<sup>761</sup>。こうして、平繡刺繍業では、アメリカ合衆国市場は輸出先の過半を占め<sup>762</sup>、次いでイギリス市場が重要であった。最も古くからの市場であるフランスでも、1866年にスイスとフランスとの通商条約の結果、従価10%という低関税率でのスイス製刺繍品の輸入が許可され、販売は好調であった<sup>763</sup>。

刺繍業においても、欧米以外の市場での販売がなかったわけではない。レバント、ペルシアなどでは白刺繍、色刺繍品などが販売されたし、インドでも、薄くて高級な白刺繍品が、裕福な現地人のターバンとして、刺繍モスリンなどとともに販売された。東南アジアなどのヨーロッパの植民地では、現地の白人移民の家庭で、白刺繍カーテンなどが需要されている。他方、中南米市場でも1830年代以降、現地に渡ったザンクト・ガレン市の商人によって、不安定ながら刺繍品の販売がされた<sup>764</sup>。しかし総じて、色織物業とは対照的に、刺繍品の市場となったのは欧米文化圏の購買力の高い消費者であった。

760 A. Tanner [1992], 181-182 頁。Wartmann [1875], 603-604 頁。

761 Wartmann [1875], 559-561 頁。

762 刺繍品の生産価額は2500万フラン近くに上ったが、その内訳は、北米向けに1100万フラン、イギリス向けに700万フラン、フランス向けに300万フランであった。Jenny [1909], 60 頁。A. Tanner [1992], 182 頁, Wartmann [1875], 605-606 頁。1885年には、ザンクト・ガレンからアメリカ合衆国への輸出（主として刺繍品）は、スイスの他のカントンのアメリカ合衆国への輸出総額に匹敵した。Laurent [1891], 11-13 頁。

763 Wartmann [1875], 561-562 頁。

764 Wartmann [1875], 627 頁以下。

## 第4節 農村工業と世界市場

### 産業資本の形成過程

19世紀の東スイスの工業活動を支えた前貸商人、工場主、輸出商人達は、どのような社会層からどのような経緯で生まれてきたのであろうか。18世紀半ばまで亜麻産業を基軸に発展してきた東スイスにおいては、ザンクト・ガレン市の商工業における地位は隔絶していた。しかし18世紀にツンフト規制に服さない綿工業への転換が進行すると、事態は変化した。都市は生産に対する関与を弱め、その活動は綿糸の売買や綿布の輸出版売に限定されるようになったのだが、ザンクト・ガレン市内において旧来の富裕層に代わってこれを行ったのは、手工業者や小商人などから上昇した人々であった<sup>765</sup>。こうして生まれた綿製品を取り扱う商人は、ザンクト・ガレン市には50人から60人、またアッペンツェルには30人ほど存在し、またその他にも、トッゲンブルクの幾つかの小都市やアルボン、ロールシャッハなどにもみられた<sup>766</sup>。

他方農村では、多数のファブリカント（Fabrikant）が出現して、綿の紡績や織布を組織していた。ファブリカントは、大規模に生産・流通を組織する企業家一般に用いられた呼称であるが、その実質は、ほとんどの場合前貸機能をも持つ問屋商人である。1800年頃には、アウサーローデンには400人以上のファブリカントが、またトッゲンブルクでも100人以上のファブリカントが存在したとみられる。とりわけアッペンツェルではファブリカントの多くは零細で、自ら織布を行う例も珍しくはなく、ほとんどは、20人を超える織工を雇用することはなかった。ファブリカントに必要であったのは、わずかの資本金と、糸についての知識と織布の経験、それと輸出商人とのコネであった<sup>767</sup>。したがって、織布工からファブリカントへの上昇は困難なことではなかった。他方アッペンツェル以外の地域、とりわけトッゲンブルクでは、少数のファブリカントへの集中が進行し、ファブリカントがフェルガーを用いて前貸活動を組織するようになった。

問屋制のもとで働く織工達の独立性がどの程度であったのかを明らかにするのは容易ではない。織機は、亜麻織業と同様に、織布工の所有であった。しかし、綜紵その他のデザインに関わるような道具はファブリカントの所有であった。他方、平繡織物業やジャカード織布業では織機はファブリカントの所有であった<sup>768</sup>。

いずれにせよ、生産者に対する商人による短期の信用供与のシステムとしての問屋制は維持されていたと考えられる。そしてこうした状況の中でも、直接生産者たる織布工がフェルガーとしての活動を開始する、あるいはさらに財を蓄えて自ら前貸商人たるファブリカントになる、といった上昇の事例は珍しくはなかったと見なければならないだろう。しかし、1830年頃から製品分野によって工場制の導入が進み、また遠隔地市場への販売の必要性が高まると、零細な織布工

765 Veyrassat [1982], 159 頁。A. Tanner [1992], 168-169 頁。

766 A. Tanner [1985], 23 頁, Fitz [1985], 54 頁。

767 A. Tanner [1985], 48-50 頁, Veyrassat [1982], 179 頁。

768 A. Tanner [1985], 62-63 頁。19世紀初めには、それまで反物あたりの賃銀を支払われて生産していた織工が、この時期には掛け売りで綿糸を購入して製織し、現金払いでこれを販売して米代を支払い、再び原料を購入する、というようになったという。Hungerbühler [1852], 80 頁。



がこれらの資金力を有する活動に参入することは不可能となり、他方で有力なファブリカントは上流、下流へ進出して垂直的統合を実現していった。

とりわけ注目されるのは、1830年代以降のトゥッゲンブルクのファブリカントの輸出業務への進出である。この頃までは、トゥッゲンブルクのファブリカントは自前の輸出組織を有しておらず、彼らはザンクト・ガレン市やアッペンツェルの輸出商人に製品を販売した。ファブリカントと輸出商人の取引は、多くの場合、ザンクト・ガレン市内にある商品集散所に、特定の日時を決めて製造業者とこれら商人とが集まる形でおこなわれた。また、定期的取引を行う商人が、委託倉庫を所有して販売委託をうけた商品を保管する場合もあった。この場合には、売れ残った商品は製造業者に返品された。綿布の一部は、アルザス、グラールス、ヌーシャテルなどの捺染業者に販売され捺染された。また輸出商人は、各地のメッセで綿布を転売したり、あるいは輸出商人が外国に有する支店に送って現地商人に販売した。取引関係を有する主要都市の貿易商会に販売することもあった。商品の輸送や商品代金の送金などを行ったのは、輸出商人であり、ファブリカントがこれに関与することはほとんどなかった<sup>769</sup>。1830年代末に東スイスを調査したシモンズは、東スイスでの綿布生産の方法について、スコットランドとの相違として、商人と織布工の間に「ファブリカント」が位置していることに着目しているが、これはファブリカントによる生産業務と都市商人による輸出業務とが截然と別れていたことを示していると考えられるだろう<sup>770</sup>。

ところが、ちょうどこの時期から、多数のファブリカントが貿易活動に参入するようになった。機械制紡績業の発展によって綿糸の品質が標準化され、また化学漂白法の導入で在庫の圧縮が可能になったことで、ファブリカントに余裕ができたのである<sup>771</sup>。当初は、販売旅行をしたり販売代理契約を結ぶことで、ヨーロッパの主要都市やメッセに人を派遣して販売を行った。他方レバントやアメリカとの取引では、手紙や商品見本のやりとりに頼った。そして次第に遠隔他市場での販売が本格的なものになると、Ⅱ節で詳述したような、より恒久的な販売組織が構築されたのである<sup>772</sup>。

既述のように、これらのファブリカントは、ジャカード織布場を設けたり、染色所や紡績工場 の設立にも乗り出しており、1840年前後には本来の意味での産業資本家としての性格をも持つに至っていた。

このように、織工から産業資本家に至る上昇転化の道が開かれていたのだが、この上昇の過程は、ほとんどの場合、フェルガーなどを經由しての間屋商人への上昇、そしてこの間屋商人の産業資本家への転化という経路をとったことに注意しなければならない。これらの産業資本家は、その活動の内容の如何にかかわらず、発生史的にいても本人の自意識的からしても、商人としての性格を色濃く有していた。農村のファブリカントが目指していたのは、製造業主ではなく、商人であり、子弟の教育も、通常は商人的教育が普通であったのである<sup>773</sup>。

769 Thomas Fischer [1990], 197-198 頁。

770 Symons [1839/1970], 119 頁。

771 A. Tanner [1985], 52 頁。

772 Thomas Fischer [1990], 198 頁。

773 A. Tanner [1992], 172 頁。

実際、19世紀中葉のトゥッゲンブルクの有力な産業資本家のほとんどは、二、三代にわたってファブリカントとして活動していた家系の出であった。彼らの多くは学校教育と内外での商業に関する実務経験を有していた。商人的・技術的知識と経験、それに商業的なコネを欠く下層の人々にとっては、これらの活動に参入するのは極めて困難であった<sup>774</sup>。

またフォルアルベルクでも、東スイスと同様、紡績・織布を組織する間屋商人は、産業資本家の最も重要な母体であった。これらの間屋商人は、しばしば植民地物産取引に関与していた<sup>775</sup>。

他方、刺繍業においては、ザンクト・ガレン市に拠点をおく輸出商会の支配力は19世紀を通じて強力であった。理由は、流行の変化が遥かに激しく、またデザインの優劣が商品の競争力を決定的に影響するという刺繍品の性質、原材料の高価さ、そして製造工程が複雑で、かつそれぞれの工程を一貫して管理する必要があることなどである<sup>776</sup>。そのため、刺繍業ではザンクト・ガレン市の輸出拠点としての地位はきわめて重要で、各地の大規模事業所からそれぞれに輸出がおこなわれる織物業とは対照的であった。刺繍業では、いわば、家内工業という生産における分散性が、流通拠点のザンクト・ガレン市への集中に帰結していたのである。

このように、生産と流通との間で企業的・人的な分業関係がどのような形態をとるか、あるいは直接生産者の上昇過程や、生産者の側からの商業活動への進出という過程がみられるかどうかということは、その産業の技術的条件や生産物の商品としての財の性格に規定されるところが大きい。しかしいづれにせよ、東スイスの工業の発展過程は、チューリヒにおける発展過程とは典型的に異なるものとして位置づけられるだろう。

東スイスとグラールスの綿工業を分析したベラサーは、1760年代以降のザンクト・ガレン市における間屋制前貸商人・綿布販売商人への都市織工等の上昇転化の過程を確認し、また、18世紀末のザンクト・ガレン市で、国際資本市場からの撤退と、遠隔地商業活動の衰退、金融基盤の弱体化が進んだことを指摘している。ベラサーの分析では、18世紀末から1830年前後までのスイスの流通機構は、チューリヒやバーゼルに拠点をおき、植民地物産取引を行う大規模な輸入商業網と、東スイスに立脚する小規模な輸出商業網から構成されていた<sup>777</sup>。したがって、遠隔地市場への進出は、既存の輸出企業では対応できず、ファブリカントが力をつけて自ら輸出に乗り出す1830年代を待たなければならなかった。ザンクト・ガレン市の輸出商会の場合、銀行家兼商人は稀で、資本力に乏しく、信用機構は不十分であり、商人達は資本の回転期間を長くするような試みには敵対的であった。そのため東スイスでは、チューリヒとは異なり、商業部門で蓄積された資本の工場制生産部門への流入が不十分であり、当初紡績業へ参入した商人達もすぐに撤退してしまった<sup>778</sup>。

このベラサーの見方は、チューリヒ綿紡績業の発展の重要性を限定的なものにしか理解しない

774 A. Tanner [1985], 52-53 頁。

775 フォルアルベルク綿工業企業のなかでも古のの一つである Ganahl 家は第二次世界大戦後になっても「綿・シュペーツェライ・染料取り扱い Baumwollen-, Specerey- & Farbwaren Handlung」の看板を掲げている。Nägele [1949a], 95 頁。

776 A. Tanner [1985], 23 頁, Fitz [1985], 54 頁。

777 Veyrassat [1982], 241, 244 頁以下。

778 Veyrassat [1982], 107 頁, 122-135 頁, 164-165 頁, 225 頁以下, 243-249 頁。

点で問題を孕んでいるものの、大規模な遠隔地貿易活動と、近代的な工業部門の成立との間の密接な連関を捉えた点で重要な視点を含んでいると考えられる。資本力に富む強力な輸入商業網を背景に、チューリヒでは原棉輸入と密接に関連する紡績工業の発展が可能となったのであり、他方、資本力に乏しい東スイスでは、機械化に伴う負担を回避する道が残されていた織布や刺繍業などの主導で、労働集約的な発展を遂げたと考えられるのである。

チューリヒの近代的工業部門と、東スイスの家内工業的な部門とは、工程間の分業関係にたっていた。したがって、農村の直接生産者の上昇過程という点に引きつけて、東スイスやフォルアルベルクの農村工業的な発展過程を、いわゆる局地的市場圏の拡大・発展の過程とみることはできないだろう。綿工業に著しく特化した東スイスとその周辺の地域は、内部的な均衡あるいは均衡を回復させるような傾向を持つ市場圏という性格規定からはかけ離れている。むしろ、農村工業の発展の中で観察されたのは、域内の市場的均衡を、植民地物産と結びついた大規模商業が破壊し、それが新たな発展の契機となってゆくという過程であったのである。

#### 遠隔地市場の位置づけ

最終消費財を生産する東スイスでは、19世紀における隣国市場からの締め出しに直面して、海外市場を開拓する努力が意識的におこなわれた。東スイスの工業活動がスイス全体に占める比重は大きく、かつスイス西部の時計工業なども輸出依存度が極度に高かったため、19世紀のスイスの貿易依存度は高い値を示していた<sup>779</sup>。

1851年のスイスの粗輸出額推計は、2億5300万フラン、他国で生産された商品の再輸出を除外すると、純輸出額は2億1300万フランとなる。そのうち、隣接の4カ国への輸出は5200万フランで24%、残余はそれ以外のヨーロッパ諸国か、あるいは海外市場への輸出である。粗輸出額で輸出先の詳細をみると、隣接4カ国国内消費向け輸出が7900万フラン、その他のヨーロッパ諸国向けが1300万フラン、それに対し、海外市場向け輸出は1億6100万フランである。海外市場の内訳では、南北アメリカ大陸の割合は52-57%、レバント市場は15-19%、インド以東の市場は5%となる<sup>780</sup>。

その後、イギリスに始まる自由貿易の流れと、各国との通商条約の締結によって、ヨーロッパ市場の重要度は増していった。1860年前後について、再びベラサーの推計を用いると、ヨーロッパ市場は62-64%、北アメリカ市場は18%、ラテンアメリカ市場3%、レバント市場11-12%、インド以東の市場は4%となっている。さらに世紀末については、最終仕向地が把握されていないため海外市場が過小評価されているとしつつも、ベラサーは8割近いヨーロッパ市場の比重を示し<sup>781</sup>、スイスの貿易の19世紀後半における「ヨーロッパ化」の傾向を跡づけている。しかしながら、スイス全体の輸出先構成の変化にもかかわらず、19世紀末においても、東スイスの輸出の主力はやはりアメリカ合衆国などの海外市場に向けられていたし、また輸出依存度自体も依然として高かったのである。

779 Kolb [1859], 33 頁以下。

780 粗輸出の海外輸出先構成と純輸出の輸出先構成に相違がないと仮定して純輸出先の海外市場での構成を概算した。Veyrassat [1990], 293-303, 312 頁。

この遠隔地との貿易は、単に販売市場の開拓という意味で重要性を有したのではなかった。東スイスの輸出活動は、それ以前から存在していたこの地域からの活発な輸入の動きによって準備されたものである。貿易活動が、当初はトルコなどアジア各地からの優れた繊維製品の輸入や、その他の植民地物産の調達など、当初はヨーロッパへの「輸入」の局面に主導されて展開したことは重要である。外来の商品を模倣する過程で、東スイスの生産者は技術を習得し、ついには競争力の上でも優位に立つに至ったのである。レバントへの輸出活動が1830年代から本格化した背景には、ヨーロッパの産業競争力が、産業革命を前提にしてこの時期により早くアジアに追いついた、という事情があったのであり、代替的市場の開拓という消極的理由のみではない。綿工業においては、19世紀半ば頃までの発展は、ある種の輸入代替の過程とみることができよう。

いずれにせよ、販売市場に固有の消費様式に合わせた生産を行うことは、極めて重要であった。遠隔地市場を前提とするかぎり、販売市場の動向の把握も、原材料の調達や販売活動も、商業活動における卓越した能力を必要としていた。スイスの経済的に有力なカントンの、カルバン派的な社会的・文化的特質は、こうした商業活動に適合的であった。トッゲンブルクの同時代の経済史家は、1852年に以下のように述べている。「この活発な商業活動は、スイス人が商用旅行に愛着をもっていることに立脚している…（中略）…ドイツ関税同盟は、スイスの13倍の人口を有しているが、しかしスイスほど多数の在外商人や代理人を海外には置いてはいないだろう」<sup>782</sup>。

他方で、輸出市場への依存が極めて高いこと、そして輸出市場で十分な競争力を有していたことは、19世紀スイスの徹底した自由貿易主義の経済的基盤であった。オスマントルコの例にみられたように、スイスの輸出貿易は、他のヨーロッパの大国が築いた通商のインフラストラクチャーを利用して展開された。輸出市場では、貿易額が相対的には大きくとも、小国スイスが警戒感と呼び起こすことはなく、小国であることの利益を十分に享受することができたのである。

#### 農村工業的発展

東スイスでは、経済活動における製造業部門の比重の高まりという意味での「工業化」がすでに18世紀から著しく進展していたにもかかわらず、「工場制」への移行は極めて緩慢な過程であり、家内工業的生産は多くの部門で20世紀まで維持された。生産の一事業所内への集中、機械の使用、機械の動力機による駆動などの要素がどれだけ浸透するかは、それぞれの産業部門の技術的・経済的・社会的特性に左右され、きわめて多様な形をとった。

綿織布業では、長い間、手織機による家内工業的な生産が圧倒的で、手織機を集めた織布場はわずかしがなく、1830年代以降の工場制への移行も、製品分野によっては一世紀近く要した。工場制への移行過程では、工場や集中作業場に基づく工程（紡績・染色・その他仕上げなど）と、家内工業的な工程（織布）とが、一つの企業のもとに統合される状況もみられた。他方、東スイスやフォルアルベルクの刺繍業ではさらに複雑であり、1860年代後半からのプラット刺繍機の普及以後も、工場制への移行は一直線には進まなかった。ようやく、1890年代以降になると動

781 Veyrassat [1990], 308-309 頁。

782 Hungerbühler [1852], 129 頁。



力を用いたシャトル刺繍機が普及し<sup>783</sup>、工場制への移行が進んだが、電機モーターの実用化と機械の低廉化、機械購入時における分割払いの導入とともに、第一次世界大戦以降は再び問屋制に基づく家内工業的な生産への逆転がおこっている<sup>784</sup>。流行に左右されやすく、また奢侈品的性格で恐慌の影響を受けやすい刺繍業では、固定資本を低く保つことのできる家内工業的な生産がむしろ有利であったのである。

以上のような特質を、東スイスの各カントンをスイスの他の地域と比較することによって位置づけてみよう。

スイスの主要な工業的カントンについては、グルーナーが工業化の度合と工場等の集中的経営の比重をカントン別に示している。

資料 5-1 カントン別の製造業・集中的経営・工場労働者の比率

	1860 年	1860 年	1866-70 年		1880 年	
	総人口に占める製造業人口の割合(%)	製造業人口に占める工場・マヌファクトゥア産業人口の割合(%)	工場労働者数(人)	全就業者に占める割合(%)	工場労働者数(人)	全就業者に占める割合(%)
ザンクト・ガレン	39.8	20.9	(1868 年)8983	約 10.0	14623	14.0
トゥールガウ	40.1	18.6	(1869 年)5900	13.8	7209	15.5
グラールス	55.1	35.2	(1869 年)9629	58.9	8444	48.5
チューリヒ	41.6	22.5	(1870 年)21960	15.9	27859	17.0
アールガウ	35.6	15.6			12232	13.2
パーゼル都市部	50.6	23.1	(1870 年)5188	31.7	6341	34.1
ジュネーブ	43.7	13.5			約 5000	10.8
ヌシャテル	51.1	33.3	(1866 年)137000	31.8	約 10000	(1882/83 年)24.3

出典:Gruner[1968], 78, 79, 80 頁の表 11-17 の数字から作成。

ここからは、これらのカントンでの製造業の比重の高さと、その割には工場の比重が小さいことが確認できる。少数の大企業が紡績・織布・捺染の 3 工程の統合に基づいた生産を行っているグラールスと、経営規模の小さな「時計職人のアトリエ」を多数持つヌーシャテルとで集中的経営の割合が高く、他方、家内工業的な麦藁編み工業が発展していたアールガウでは低い。東スイスとチューリヒの相違はそれほど顕著ではないが、チューリヒよりも東スイスの方が工場労働者の比重が小さいという傾向は読みとれるだろう。東スイスの「工場」には数台程度の刺繍機しか有さない事業所が多数含まれているとみられるので、実際には、紡績・織布・機械製造を中心とするチューリヒと東スイスとの差異は数字よりも大きかったと推定される。

工場制生産の比重の大きなチューリヒでも、19 世紀末まで水力が主要な動力源であったために工場は分散的に立地しており、特定の工業都市への生産と人口の集中といった動きは比較的に弱かったが、工場自体の比重の低い東スイスでは、この分散性はさらに顕著であった。ここでは、工業活動は農村のただ中においておこなわれたのである。そのため、労働者の多くは農村的環境

783 ザンクト・ガレンの I. Gröbli の発明によるこのシャトル式刺繍機 Schifflistickmaschine は、プラット刺繍機にミシンの原理を応用した機械である。パンタグラフ機構はプラット刺繍機と同様であるが、刺繍針は布地を完全には貫通せず、反対側のシャトル Schiffli の動作で繊維を固定する。Laurent [1891], 13-14 頁, Jenny [1909], 62-64 頁。

784 A. Tanner [1992], 184-185 頁, Jenny [1909], 64-66 頁。フォルアルベルクでは、刺繍業は今日でも問屋制的組織に基づいて家内工業的におこなわれている。Fitz [1985], 75-77 頁。

の中で生活し、家屋と菜園を所有していた<sup>785</sup>。

農業と工業との兼業は、しばしば性別分業の形をとった。機械式刺繍業では男性の比重が高いが、織布業では性別分業は地域ごとに異なる農牧業の労働内容を反映して大きな地域的差異を有していた<sup>786</sup>。男性労働者でも、農牧業、とりわけ牧畜業に従事して「労働者農夫」として働いた例は珍しくない。この傾向は、東スイスとフォルアルベルクに著しく<sup>787</sup>、西南ドイツ各地とも共通するといえるだろう。このため、スイスのドイツ語圏地域やフォルアルベルクでは労働者の階級意識は比較的稀薄であり、都市的集中と階級較差の拡大に起因する社会問題も、イギリスほどの深刻さを持つことはなかったのである。

この東スイスの工業活動における地理的な分散性は、上述したような経済的・技術的要因のみによって決定されるのではない。たとえば、19 世紀末における工場刺繍工の減少は、ザンクト・ガレンやアッペンツェルで顕著であるが、トゥールガウではそれほどでもなく、工場制への反感が比較的弱いチューリヒではこれがむしろ増えている<sup>788</sup>。東スイスの農村的な工業発展の過程では、特定の産業部門に立脚するために農村工業的發展を迫る、というのとは逆の因果関係も存在していたと考えられる。つまり、都市への集中と工場制生産とに反感を持つ東スイスやフォルアルベルクの人々が<sup>789</sup>、意識的に分散的な生産が可能な産業部門を選択していった、という側面も見逃すことはできないのである。

東スイス・フォルアルベルクの工業の発展過程は、以上のような特質を有していたが、工場制への移行が緩慢であったにせよ、これをプロト工業化論でいう「工業化の挫折」とみることはできない。チューリヒの綿紡績業ほどではないにせよ、東スイス・フォルアルベルクの農村工業もまた、歴史的産業連関を通じて近代的諸産業の勃興に寄与してきたのである。織布・仕上げ業における織機製造、染色技術等をつうじた歴史的産業連関については言うまでもないが、刺繍業もまた重要であった。刺繍業の発展は、刺繍地の供給、刺繍製品梱包用の製紙産業、銀行業、建設業、保険などに波及し、さらに刺繍機の供給を通じて機械工業をも刺激したのである<sup>790</sup>。

## 小括

東スイスとフォルアルベルクの綿工業の発展過程は、「工場制化」という意味での直線的な工業化の過程ではなかった。持続的な労働生産性の向上によって生産量を拡大し、近代的工業部門と位置づけられる紡績業などとは対照的に、この地域の農村家内工業部門の繁栄は、もっぱら労働力の大量投入に立脚しており、いわば工業的發展の後衛部門としての性格を有していた。しかしながら、これらの農村家内工業部門こそが、早くから工場制工業に転じた紡績業に対する需要を支え、また 19 世紀全般にわたって膨大な雇用を創出し続けたのであり、かつ多様な歴史的産

785 Laurent [1891], 31 頁, 35 頁

786 A. Tanner [1985], 70 頁, Fitz [1985], 72-75 頁。

787 Nägele [1949a], 258-266 頁。ナーゲレは、労働者農夫の存在、それによる階級意識の稀薄さ等を指摘して、フォルアルベルクの労働者の社会的位置づけは、オーストリアのよりも、隣接スイスの状況にはるかに近い」としている。

788 Laurent [1891], 24 頁。

789 Schenkel Raimond [1900], 32-34 頁。



業連関をも有したのである。

この地域の農村工業の発展は、直接生産者の上昇過程を内包していたが、その上昇過程自体が、内部市場の閉塞的な均衡を突き崩してゆく広域的な流通再編の動きを構成していた。農村工業の発展は、遠隔地市場の存在なしには考えられなかったものであり、かつこの広大な外部市場を開拓する優れた商人的能力を具えてはじめて、この地域の持続的な経済発展が可能となったのである。

## 第6章 高ライン地域の国境間経済関係

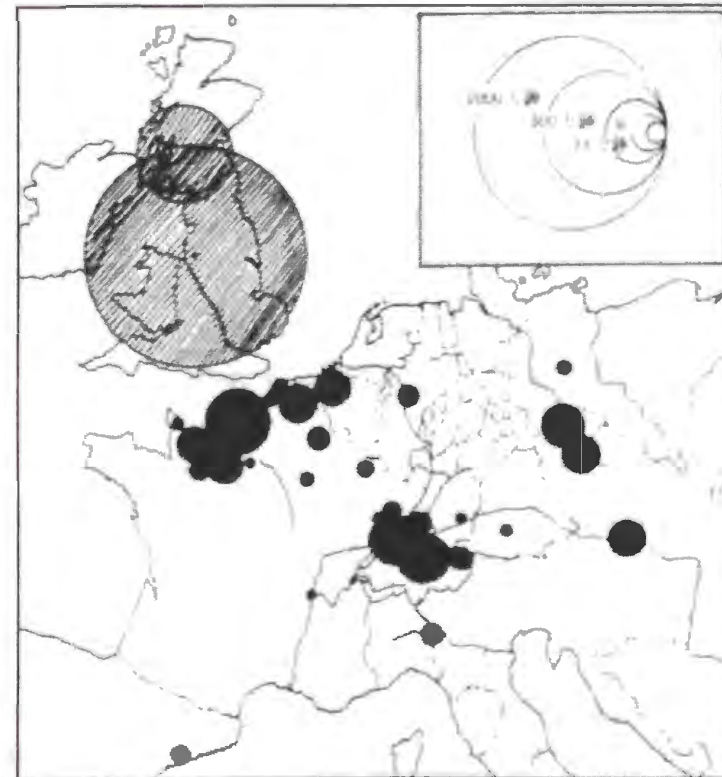
### 本章の課題

本章では、第2章から第5章の分析を踏まえ、またアルザス、南ドイツに関する既存の研究蓄積を踏まえて、スイス東北部における工場制の確立過程を、高ライン地域の経済史的発展の中に位置づけることを試みる。

前章までの分析では、チューリヒを中心として発展を遂げたスイス東北部の綿工業が、この地域における資本制経済の確立において決定的に重要な役割を演じたことを示した。既存の産業革命研究史が綿工業に付してきた特別な役割が、ここでも裏付けられたわけであるが、チューリヒにおいては、綿工業の重要性はとりわけ際だっていたといえるだろう。

そこで、この綿工業の役割に注目しつつ、ヨーロッパにおけるスイス東北部の位置を確認するために、機械制綿紡績業が大陸諸地域におおよそ根づいたと考えられる19世紀半ばの時期について、各国内の地域格差に留意しつつ紡錘数の分布を描くと、おおよそ次のような地図となる。

資料 6-1 1840 年代後半のヨーロッパにおける地域別綿紡錘数



出典：以下の諸文献より筆者が作成。Fohlen[1956], 499 頁以下。Hamilton[1966], 134-135 頁, Lebrun/ Bruwier/ Dhont/ Hansotte[1979], 136 頁, Pichler[1996], 74 頁, Dudzik[1987], 478-479 頁, Nadel[1976], 607-609 頁。ハリソン[1985], 88 頁。服部春彦[1968], 116, 206, 319 頁。御園生真[1983], 95 頁。福應健[1966], 153, 161 頁, 戸原四郎[1958], 38 頁。文献・史料上の制約のため、全ての地域にわたって同一年代の数字を得ることは極めて困難である。そのため一部の地域では 1840 年代後半の数字が得られなかったが、前後の時期の数値からして妥当と思われる規模で記載した。資料としての正確さは幾分犠牲となるが、綿紡績業の地域分布の把握、あるいは地域間比較というここでの目的を優先した。なおマンチェスターとスコットランドに関しては、比較の目安として示した大まかな値である。

790 Benninger und Bühler 社, Saurer 社, Martini, Tanner & Cie., St.Georgen 製造所, それに Rieter 社など, 刺繍機製造で発展した機械メーカーは多数にのぼる。A. Tanner [1985], 128-129 頁。

いうまでもなく、綿工業が実際にどの程度の経済史的役割を演じたかは、地域によって大きく異なりうる。とはいえ、上の地図に示された紡錘の分布が、程度の違いこそあれ、各国における工業的中心地の形成の状況を非常に良く反映していることは否定できないように思われる。フランスの 3 大綿業地帯や、ドイツ諸邦ではザクセン、ライン地方、ベルリン、またオーストリアではベーメン、ニーダーエスタライヒなど、各国の産業革命論が分析の主たる対象としてきた主要工業地帯が、地域によっては幾分の偏差を伴いつつも、いずれも綿紡績の中心地として描きだされている。さらには、イタリア、スペインという研究蓄積が少ない諸国においても、今日この両国で最も工業的な地域をなす西北イタリアとカタルーニャ地方が、いずれもやはり綿工業地域として姿を現していることが確認される<sup>791</sup>。

同時に、ヨーロッパを巨視的に捉えたこの地図は、各国産業革命論の枠組みで分析されてきた綿工業を、国境の枠組みを離れて捉え直す必要性があることをも示唆している。例えばアルザス綿業やバーデン南部、フォルアルベルクの綿業は、各国の領土の中では孤立した立地を示しているが、政治的な境界にとらわれずに周辺地域に目を向ければ、スイス東北部の綿工業地帯と近接してひとつの綿工業地帯を構成していることが窺われるのである。そして、スイス東北部の経済史において綿工業が果たした格別の役割に鑑みれば、単にこれがひとつの綿工業地帯を構成するのみではなく、経済的な地域としても 1 つの単位をなすのではないかと仮定することが可能であるように思われる。

本章では、こうした直感的な推論を、経済史的手法で検証することが課題である。上の地図に明らかなように、高ライン地域の綿工業地帯で最大の比重をなすのは、アルザス南部とスイス東北部の地域であり、バーデン南部やフォルアルベルクはその周辺に位置するとみられる。したがってここでは、高ライン地域を東西に分け、それぞれにおいて国境間の経済関係を整理したうえで、東西の経済的關係について把握することとしたい。

## 第 1 節 高ライン地域東部の国境間経済関係

高ライン地域の東半分にあたる地域は、第 2 章から第 5 章で詳述したスイス側(ライン河左岸)の地域と、フォルアルベルク、ボーデン湖東岸・北岸の地域、それにシュパルツパルト南部からなる。これらのうち、工業部門で自立的な企業家の活動が最も活発にみられたのはフォルアルベ

<sup>791</sup> 今日スペインでも最も工業的に発展した地域であるカタルーニャ地方は、19 世紀スペイン最大の機械制綿紡績業の拠点であった。ここでも綿紡績業の果たした重要な役割が確認できる。スイスと同様、ナポレオン戦争による被害が甚大であったカタルーニャ地方では、綿布捺染業が 1792 年の水準に回復するのは 1920 年のことである。1836 年には水力利用の工場が 36 あったとされる。1841 年には、ジェニー紡績機などの手動で駆動される綿紡錘数は 31 万 5100 錘、それに対し、ミュール紡績機は 2 万 7200 錘、スロツスル紡績機は 2 万 2700 錘、総計 34 万 6600 錘であり、織布部門では織機台数が 2 万 5100 台、うち力織機は 231 台であったという。1850 年には、手動の紡錘が 18 万 3700 錘に減少したのに対して、ミュール紡績機が 32 万 3900 錘、スロツスル紡績機は 5 万 1000 錘と顕著に増加しており、総紡錘数は 62 万 2800 錘に達している。Nadel [1976], 607-609, 615 頁参照。ハリソン [1985], 88 頁。

イタリアでは、ロンバルディア地方の綿紡錘数は、1836 年 4 万 5000 錘、1842 年 9 万 2000 錘、1845 年 10 万 1500 錘、1856 年 12 万 3000 錘と推移している。これ以降の時期については、Besso [1910], 127 頁以下の叙述が参照できる。

ルクであり、第 1 節においてはこの地域と東スイスの関係を中心に分析する。

第 2 章の分析では、このフォルアルベルク社会の基本的な構造が東スイスに類似していること、またフォルアルベルクへの綿工業の導入が、ザンクト・ガレンなど東スイスに拠点を置く商人によって行われたことが明らかになった。また第 4 章では、フォルアルベルクからボーデン湖岸地域に広がる刺繍業が、やはり東スイスとの密接な関連で展開したことも確認された。刺繍が綿布の加工品であることからすると、チューリヒの紡績、東スイスの織布、フォルアルベルクの刺繍と、東へ行くほどに川下の工程となる工程間分業関係を、高ラインの東部の各地域間に見ることができる。

とはいえこのフォルアルベルクでも、19 世紀に入ると織布工程や紡績工程が拡大をとげ、工場制部門の重要な拠点となった。そこでここでは、こうした紡織工程における工場制生産の成立過程を整理したうえで、ライン河に横たわる国境の経済史的な意味を検討したい。

### 19 世紀初頭の経済環境と機械制綿紡績業の導入

18 世紀末以降の時期は、綿工業地帯であるフォルアルベルクにとっては、やはり経済的な困難が深刻な時期であった。18 世紀末にスイス市場を席卷していたイギリス製綿糸は、フォルアルベルクの手紡業をも襲い、また 19 世紀末の対仏同盟戦争による経済的な打撃も深刻であった。また 1806 年にフォルアルベルクがオーストリア領から切り離されてバイエルンに併合されると、フォルアルベルクの綿工業の苦境は一層顕著となった。さらにここでも、大陸封鎖は遠隔地交易を前提とする綿工業に深刻な打撃を与えた。

スイス東北部と同様の経路で原棉を調達していたフォルアルベルクでも、原棉調達が困難を極め、またフォルアルベルクの綿製品の少なからぬ部分がザンクト・ガレンの貿易商会を介して遠隔地に販売されていたから、周辺諸国の関税引き上げによって東スイスの貿易商会が遭遇した販売不振は、フォルアルベルクの刺繍業やその他の綿工業にも打撃を与えざるをえなかった。そもそも、スイスとの間の工程間分業を前提とする輸出活動が、バイエルンの新しい関税法の適用で不可能となってしまった。またスイス商人を介さずに販売しえたオーストリア市場からは、バイエルンへの併合の結果閉め出され、また同じく従来の主要輸出市場であったイタリアへの輸出は、ナポレオンによって禁止されてしまった。バイエルン政府は、工業原材料に対して通常の製品輸入に対するのと同様の重関税を課しただけでなく、また輸出時にも輸出税を課したので、フォルアルベルクの繊維工業が受けた打撃は甚大であった。この時期、紡績工の賃銀は 3 分の 1 に、織布工では半分に下落したとされる。1809 年のフォルアルベルク住民の反政府暴動も、こうした文脈で理解されねばならない<sup>792</sup>。

19 世紀のフォルアルベルク綿業の拡大を担うことになる 2 つの産業は、この大陸封鎖が崩壊を迎える前後に、また政治的には、フォルアルベルクがオーストリア領に復帰する時期に導入された。1813 年に機械制紡績業が、そして翌年には色織物業が導入されたのである。色織物業に

<sup>792</sup> フォルアルベルク最大の農村家内工業の中心地、ドルンビルンでは、1806 年から 10 年の間に、織布工、紡績工の数はそれぞれ半分に減少してしまった。Nägele [1949b], 29-31 頁、および Nägele [1949a], 59-66, 108-109 頁、Weitensfelder [1959], 48-49 頁。

については 5 章でも触れたので、ここでは機械制綿紡績業の導入について取り上げよう。

フォルアルベルク最初の紡績工場は、北部に位置する工業的な小村落であるドルンビルン(Dornbirn)に、Rhomberg & Lenz 社が設立した 2016 鍾の工場である。この Rhomberg & Lenz 社は、フォルアルベルクと隣接のアルゴイ(バイエルン領南部)で、綿紡績工や綿織布工を問屋制前貸網の下に組織していた Herrburger & Rhomberg 社と、フォルアルベルク生まれで、ミューズで機械工として働いていた経験を持つ Michael Lenz が出資して設立した企業である<sup>793</sup>。当初は亜麻の紡績が試みられたが採算が合わず、すぐに綿紡績工場に転換され、フォルアルベルク最初の、またハーブスブルク帝国領では 2 番目の綿紡績工場となった<sup>794</sup>。

その後、1820 年代には多数の紡績工場が建設され、手紡がほぼ姿を消したとみられる 1828 年には<sup>795</sup>、フォルアルベルク全土で 11 工場、総計 5 万鍾を数えた。その後も生産能力の拡大傾向が続き、1835 年には 11 万 7982 鍾、1843 年には、15 工場、11 万 3334 鍾、労働者数 1995 人を数えた<sup>796</sup>。またその 6 年後の 1841 年について、綿工業の他の工程の就業者数をみると、織布業 5689 人、刺繍業約 6800 人、染色業 1208 人であった。その他の繊維産業の就業者数は 158 人、またそれ以外の製造業の就業者数も 287 人と、わずかの数にとどまる。工業的活動に関しては、フォルアルベルクは事実上、綿工業専業地帯となっていたのである<sup>797</sup>。この時点で、人口ではオーストリアのごく一部を占めるにすぎないフォルアルベルクは、ペーメン、ニーダーエースタライヒに次ぐオーストリア第 3 の綿工業地帯となっていた<sup>798</sup>。

1840 年代に至ると、フォルアルベルクの綿紡績業は地元の織布業の需要を満たし、ハーブスブルク領となっていた北イタリアのロンバルディア地方などへの移出も本格化した。こうした紡績業の競争力の強さは、スイス東北部にも共通する特質である。フォルアルベルクの綿紡績工業はその後も発展を続け、1876 年には 17 万 4158 鍾に達した<sup>799</sup>。

<sup>793</sup> こうした人的な繋がりもあってか、紡績機の一部はミューズで購入され、残余は地元で製造された。また技術導入のために、アルザス出身者が工場に雇用された。こうしたミューズとの関係の背景には、過剰人口を恒常的に抱えるフォルアルベルクの場合にも、南ドイツの農業地帯やアルザスへの移民や出稼ぎが一般化していたという状況があった。設立者のひとり、Michael Lenz は、夏はミューズで出稼ぎし、冬はフォルアルベルクで過ごすという生活をおくっていたという。Nägele [1949b], 30-37 頁。

<sup>794</sup> 当初亜麻の紡績が試みられた背景には、当然ながら大陸封鎖下の原綿調達条件の悪化があるとみなければならない。亜麻の紡績を断念するに至った理由には、4 章でもみたような技術的な困難もあったとみられるが、やはりこれも大陸封鎖の解体の直接的結果とみるべきであろう。この工場は、この工場は 1820 年時点では 160 人の従業員を擁し、30 番手から 100 番手の綿糸を生産していた。なおハーブスブルク帝国初の綿紡績工場は、1802 年にニーダーエースタライヒに設立されている。Nägele [1949b], 21-27 頁, 31-35 頁。

<sup>795</sup> フォルアルベルクでは 1830 年頃まで手紡が残存していた。Fitz [1985], 62-63 頁。Nägele [1949a], 78-89 頁。したがって、スイスで手紡が壊滅した後も、15 年ほどの間、手紡が持ちこたえていたということになる。この時差の背景として、関税的保護の有無によるイギリス機械製綿糸の輸入量の相違があると思われる。

<sup>796</sup> Hagen [1947], 13-14 頁, 18 頁。Weitensfelder [1959], 64, 72, 78-90 頁。Nägele [1949b], 21-35 頁。Nägele [1949a], 64-72 頁。

<sup>797</sup> Nägele [1949a], 73 頁。

<sup>798</sup> 1839 年の数字ではフォルアルベルクでの人口 1 人あたり綿紡鍾数は 1.2 鍾であったが、100 年後の 1933 年でも、オーストリア平均では 9 人につき 1 鍾にすぎなかった。Fitz [1985], 57-59 頁, Hagen [1947], 19-26 頁, Weitensfelder [1959], 64-74 頁。

<sup>799</sup> オーストリアの関税に守られ、広大な市場を確保しえたフォルアルベルクでは、スイス国内の綿紡鍾数が縮小に転じた 1880 年代後半以降も紡鍾数が増加を続けた。1895 年には 30 万鍾弱に達している。Nägele [1949a], 73 頁。

## フォルアルベルク綿紡績業の特質

第 2 章で確認したように、フォルアルベルクの工業活動はスイス人企業家の影響を強く受けつつ発展してきたのであるが、同様にスイスの後背地としての性格を持ったバーデン南部とは違って、地元の遠隔地商人や問屋商人の活動が活発であり、これらの人々が、紡績工場の主たる設立者となった。フォルアルベルクの場合でも、植民地物産の売買をはじめとする商業活動は、産業資本家の母体として最も重要であったのである<sup>800</sup>。これらの商業活動や、問屋制前貸商人としての生産活動は、紡績工場の設立後も維持されるのが一般的であり、またしばしば染色や捺染の工程をも兼業する傾向があった。グラールス同様、フォルアルベルクでは、垂直統合企業が一般的であったのである<sup>801</sup>。

とはいえ、ここでもスイス企業は無視しえぬ役割を演じていた。第 2 章、第 3 章でも言及したが、チューリヒのエッシャー・ウィース社が、2 つの紡績工場(Escher & Kennedy および, Escher, Kennedy, Douglas)の設立に関与している。この両者の場合、エッシャー・ウィース社で製造される機械の販売促進という背景があり、経営が軌道にのると出資は縮小されているから、資本の点ではスイス側の役割は限定的である。これに対して、グラールスの大紡績企業家である Jenny が、1838 年に設立した 2 万 2000 鍾のフォルアルベルク最大の紡績工場は、純然たる直接投資の例である。北イタリア市場へのスイスからの綿糸輸出が、ハーブスブルク帝国の関税障壁のために容易でないという状況下で、帝国の関税圏内に位置し、距離的にも手近なフォルアルベルク

<sup>800</sup> Ganahl 家は、こうした経路を辿って紡績企業家となった典型的な事例である。Johann Josef Ganahl は、1770 年に宿屋兼商人の家に生まれた。1797 年、彼はフェルトキルヒで植民地物産の売買を始め、とりわけ原棉の輸入を主たる業務とした。その後、問屋制前貸による綿糸生産に進出し、1819 年には 1000 人を超える手紡工を傘下においていた。1820 年には、Getzner, Mutter & Cie.とともに、ブルデンツに紡績工場を建設し、機械制綿紡績業への進出を果たした。この工場はその後 Carl Ganahl & Co.と社名を改めたが、20 世紀半ばに至っても 4 万 4022 鍾、1000 台の力織機を有してフォルアルベルクの綿工業で重要な存在であった。

また上に言及された Getzner, Mutter & Cie.は、Christian Getzner が設立した企業である。彼は 1806 年以来、薬種販売業(Spezerei)や反物小売業を営んでいたが、1813 年以降、綿手紡工に対する問屋制前貸業務にも参入し、1817 年には、スイスの染色所で経験を積んだ父 Andreas Gaßner を共同出資者とした。その後は母をも共同出資者に加え、Getzner, Mutter & Cie.とした。この会社もまた、20 世紀半ば時点でも存続しており、5 万 5000 鍾と 800 台の力織機を有した。Nägele [1949a], 78-89 頁。なお Spezerei という概念については、渡辺による検討を参照。渡辺尚[1983b], 37-38 頁。

<sup>801</sup> 刺繍業ほどの規模は持たないものの、綿布の需要先として無視することのできない捺染業でも、紡織兼営企業の役割が重要であった。統合企業を生みだしたグラールスと同様、19 世紀のフォルアルベルクでも捺染綿布の生産ではローラー捺染機の使用はわずかであり、労働集約的な生産方法が支配的であった。捺染機が初めて導入されたのは 1857 年であり、他の生産地に比較すると遅い。ただしグラールスで捺染業が衰退した時期以降も、販売市場の相違からフォルアルベルクでは捺染業が拡大した。1880 年代には、フォルアルベルクにおける仕上げ工程の工場は 38 に達し、350 台の捺染台、大小各種 40 台の捺染機と、その他の仕上げ工程関連の機械が記録されている。捺染生産量は 2260 万 m であった。Nägele [1949a], 90-92 頁。



への投資を行った例であり<sup>802</sup>、19 世紀後半に本格化する対外直接投資の先駆というべき事例である。

資料 6-2 1841 年におけるフォルアルベルクの紡績企業

	立地	企業名	設立年代	紡錘数(錘)	労働者数(人)
1	Feldkirch	Escher & Kennedy	1827	15888	296
2		Ganahl & Söhne	1833	11280	200
3	Kennelbach	Jenny & Schindler	1837	22092	369
4	Lauterach	Ganahl		780	22
5	Bludenz	Wolf & Co.	1836	4320	57
6	Bürs	Getzner & Co.	1836	15552	214
7	Thüringen	Escher, Kennedy, Douglas	1837	9088	206
8	Nenzing	Getzner & Co.	1831	12048	162
9	Frastanz	Ganahl	1835	4320	78
10		Grasmayr & Co.		2268	31
11	Fußbach	Gysi Konrad		6044	133
12	Dornbirn	Rhomberg & Lenz	1813(14)	6984	127
13		Ulmer & Salzmann		1200	14
14		Salzmann Johann		1296	21
15		Ulmer Johann G.		1344	21
	総計			114504	1951

出典: Weitensfelder[1959], 64 頁の表, Hagen[1947], 15-18 頁, Nägele[1949a], 51-52, 70-71, 97 頁。

フォルアルベルクでは、ジェニー紡績機の使用や、数台以下の紡績機を使用するに過ぎない零細な紡績所についての記録はない。紡績機の導入がスイス東北部に比しても 10 年以上遅れ、イギリス製綿糸との競争が再開されている下で進展したことが、その背景にあるとみられる。

フォルアルベルクの綿紡績企業がおおよそ揃った 1843 年には、1 工場あたりの平均規模は、紡績機数 23.5 台、紡錘数 7555 錘、労働者数 133 人であった<sup>803</sup>。この数字はスイスの平均値を大きく上回るが、スイスの数字は、19 世紀初頭に参入したチューリヒの中小零細工場を含むものである。経営規模の相違が工場設立の時期と密接に関連することを考慮して、設立の経緯のよく似た東スイスとの比較を行うと、1843 年の東スイスでは、1 工場あたり紡錘数は 7379 錘であり<sup>804</sup>、両者の類似が明瞭である。

第 3 章に示した資料 3-12 の地図に明らかなように、フォルアルベルクの綿紡績工場は、北部のボーデン湖に近接した地域(ドルンビルンなど)と、南部の Iu 川沿い、Bludenz と Feldkirch

<sup>802</sup> グラールスの有力な家系である Schindler 家の Samuel Schindler は、当初織布工として出発したが、すぐに原棉と綿布の売買に進出して成功し、また 1820 年代には絹工業・捺染業にも進出した。その娘婿である Melchior Jenny は、トリエステに Salomon Jenny & Söhne の名で貿易商會を設け、工業製品や穀物の貿易を展開した。この Melchior Jenny は、義父の勧めと資金的な援助を受けて、フォルアルベルクのブレゲンツ Bregenz の近くに位置するかつての捺染場を買収して綿製品の生産拠点とし、またこれとは別に他の出資者と共同で Kennelbach に紡績工場を設立した。この紡績工場は、1854 年に Jenny & Schindler 社の単独所有となった。またちなみに、このブレゲンツ近くの元捺染場は、1794 年に、ミュルーズ出身の Samuel Vogel が設立し、一時は 120 人以上を雇用していた大規模経営である。これもまた、高ライン地域内の資本・技術の移転の動きといえるだろう。Nägele [1949a], 48 頁参照。Hofmann [1962], 130-131 頁。Hofmann [1926], 316-317 頁, Stauffacher [1986], 264 頁。Nägele [1949a], 87-88 頁。

<sup>803</sup> Weitensfelder [1959], 64 頁。

<sup>804</sup> 第 3 章で確認したように、19 世紀初頭にチューリヒと並ぶ紡績地帯であった東スイスでは、その後地元資本による工場の設立が少なく、1830 年代からは、もっぱらチューリヒ企業による投資による工場が目立つようになった。とはいえ、これらカントン外の資本とならんで、トッゲンブルクでは地元の織布業者が設立した工場が出現していたから、紡績企業の構成としては、フォルアルベルクと非常によく似た状況にあったといえよう。Dudzik [1987], 478, 558 頁参照。

の間の地域の 2 か所に集中していた。ドルンビルンは 18 世紀からの織布業の中心地であり、有力な問屋商人の拠点であって、企業家的な能力の重要性がここでも確認される。また Iu 川沿いの工場は、明らかに水力利用を最優先した立地の結果生まれたものである<sup>805</sup>。

動力のほとんどを水力に依存すること、また 19 世紀後半に鉄道が開通しても、水力が重要性を失わなかったことは、スイス東北部と共通するフォルアルベルク工業の特質といえよう。紡績機あたりの紡錘数からは技術水準の高さが窺われるが、フォルアルベルクの紡績工場はいずれも水力を動力源としていた。1840 年頃には、ハーブスブルク領初の水タービンが導入されたが、水力利用技術の先進性とは対照的に、蒸気機関にはほとんど言及がない<sup>806</sup>。ハーブスブルク領の他の生産地が、いずれも蒸気機関の利用に積極的であったことと比較すると、フォルアルベルクのスイスとの同質性を印象的づける事実といえよう。

高ライン地域の他の綿紡績地帯との類似性は、細糸生産の比重が高いという点でも確認される。1822 年からはエジプト棉が用いられ、また 1830 年代には北米棉の使用も開始されて<sup>807</sup>、その後まもなくこの両者が主たる原料となったと推定される。19 世紀の初頭から、フォルアルベルクの商人が原棉の調達を行うようになったが、その後は紡績企業がハンプルクやブレーメンの市場で直接に購入したとみられる<sup>808</sup>。

#### 織布工程・仕上げ工程

色織物業でも、主たる担い手は地元の企業家であった。上述のように、紡績工程や後工程たる漂白・染色工程などとの垂直統合がみられたから、これらの工程におけるスイス人間屋商人の役割は、19 世紀においては限定的であったと考えられる。とはいえ、資金的には、依然として東スイスとの繋がりには密接である。フォルアルベルク北部の工業的な村落であるドルンビルンの例では、ザンクト・ガレンをはじめとする東スイス、それにアウグスブルクの金融業者からの資金が重要な役割を演じていたことが確認されており、資本の面では依然として国境間の経済的な結合関係は重要な役割を演じたとみなければならない<sup>809</sup>。

織布工程の動力化は、短期間で挫折した初期の例を除けば、1834 年の織布工場の設立がフォルアルベルク初の事例である。これは、東スイスでの力織機の導入とほぼ同じ時期であり、オー

<sup>805</sup> Hagen [1947], 19-21 頁。

<sup>806</sup> フォルアルベルクの工場への蒸気機関の最初の導入例は、1840 年に南部の Thüringen の工場に設置された 14 馬力の蒸気機関である。しかし 1851 年についての御園生の数字では蒸気機関については記録がなく、この 14 馬力の蒸気機関はもはや使用されていなかったようである。御園生眞 [1983], 103 頁。

1880 年時点でも、フォルアルベルクでは水力の総出力 3200 馬力に対して、汽力は 900 馬力にすぎなかった。1900 年になっても、水力(発電需要を除く)はなお 1500 馬力を供給しており、汽力の 1200 馬力を凌駕していた。また第 3 章、第 4 章で強調した水力から電力へというスイスにおいてみられた技術的な系譜は、ここでも確認できる。例えば、1894 年に Ginsingen に建設された 3 万 5000 錘の紡績工場は、水力によって発電した電力を利用しており、さらに余剰電力を外へ売電していた。Nägele [1949a], 51-54 頁。

<sup>807</sup> Nägele [1949b], 44-45 頁。

<sup>808</sup> ハーゲンによれば、アメリカ棉はブレーメン、東洋産の棉はハンプルク、エジプト棉はトリエステ経由で輸入され、スイスの絹工業にとって重要であったル・アーブルの原綿市場からの調達はわずかであった。ただし、この叙述は時期を特定しておらず、19 世紀を通じてこうした状況が妥当したのかどうかは確認できない。Hagen[1947], 28 頁。

<sup>809</sup> Weitensfelder [1959], 28 頁以下。

ストリアでは最も早い時期に属する<sup>810</sup>。力織機の導入を担ったのは、問屋制の形で織布工を組織し、またしばしば紡績工場をも所有していた企業家であった。ただし色織物(模様織)の場合には力織機の導入は容易ではなく、これが実現したのは1870年のことである<sup>811</sup>。

こうした生産に用いられる繊維機械は、主としてスイスやアルザスの機械メーカーから調達されたが、地元の機械メーカーの活動も確認される<sup>812</sup>。スイス東北部と同様に、またあるいはそれ以上に、経済活動における綿工業の比重が大きく、また20世紀に至っても綿工業が主導部門の地位を維持していたフォルアルベルクであるが、ここでも綿工業から機械製造業への連関がみられたことは重要であろう。

刺繍業については第5章で確認したように、19世紀を通じて東スイス商人の主導性が強く、国境間の緊密な経済関係は崩れることはなかった。注目されることに、捺染業をフォルアルベルクで営み、織布工を自前で組織する地元の問屋商人が、刺繍業の分野では東スイスの商人の下で、地元の家内工を組織していた<sup>813</sup>。フォルアルベルク企業家の「自立」化傾向が、東スイスとの関係の即時の解消を意味するものでなかったことを示しているものといえよう。

以上確認したような工場制の普及にもかかわらず、フォルアルベルクでも、工業の特定都市への集中はほとんどみられなかった。水力への依存のために工場自体が溪谷部に立地し、またその外業部門として活発な家内工業が営まれており、生産活動は極度に分散的であった。ここでも分割相続と散居村落が一般的であって、そのために多数の零細土地所有農民が生まれていた。これらの農民は零細な所有地を維持しながら、いわゆる「労働者農夫」として工場で現金収入を求め、あるいは家内工として刺繍業や織布業に従事した<sup>814</sup>。この点は、東スイスとの共通性のみならず、南ドイツ一般との類似性を示す現象と考えられる。

#### 国境管理とその経済的影響

以上、フォルアルベルクにおける19世紀の経済的發展とその特質について、ごく簡単に整理を試みた。フォルアルベルクが東スイスと同質的な綿工業地帯であったこと、また相対的にはスイス人企業家から自立性を高め、紡織工程や仕上げ工程を垂直的に統合する企業を生み出しつつも、なお東スイスとの密接な関連が続いていたことが確認された。そこで本節の最後に、こうした国境間の経済関係と、ハープスブルク帝国政府の国境管理政策の関係について分析しておきたい。

東スイスとフォルアルベルクの間で、近代的な関税政策体系に基づく国境管理が行われるよう

になったのは、18世紀後半のことである。それまでは、国境では食料品にのみ関税が課され、その他の商品には通過許可証の提示が求められたのみであった。1775年に初めて内国関税と国境関税が区別され、1784年には商業税務所が設立されて、関税徴収業務が本格化した。

18世紀半ばにスイスから綿工業が移植されて以来、材料となる原棉は、スイス人商人によってフォルアルベルクに持ち込まれ、農村の家内工によって紡績されて、東スイスに原糸として送られるか、あるいは綿布に加工されてから、スイスで漂白・捺染などの仕上げ加工を施すのが一般的であった。しかし、ウィーンの意をうけてスイスへの依存を断ち切ろうとするブレゲンツの郡庁は、1792年に、半年間の猶予つきながら、仕上げ加工のためにスイスへ商品を送ることを禁じた<sup>815</sup>。この措置の実効性については確認できないが、いずれにせよ、フォルアルベルクにはこれを契機に平滑仕上げと漂白を行う作業所が設立された<sup>816</sup>。

ナポレオン戦争終結後、各国は一般に保護貿易主義的な関税政策に傾斜していったが<sup>817</sup>、ハープスブルク帝国政府もその例に漏れず、1817年に綿製品の輸入を禁止し、また翌1818年にはスイスの工業製品一般に対してきわめて厳格な輸入禁止令を布告した。この措置により、それまでスイス人商人の下で行われていたフォルアルベルク刺繍業は存立の危機に瀕したが、ザンクト・ガレンからの働きかけが奏功し、スイスへ再輸出することを条件に、刺繍地用の綿布のフォルアルベルクへの輸入が認められた<sup>818</sup>。紡績や織布と異なり、刺繍の場合には、ザンクト・ガレン商人への依存が著しく、輸入禁止措置が、地元企業の育成として作用する前に、刺繍業自体が壊滅してしまう可能性があった。地元での雇用の維持が、輸入の抑制よりも優先されたのである。

しかし、織布や紡績においても、東スイス企業家のフォルアルベルク内での活動や、東スイスとの工程間分業は、無視しえぬ規模で存続していたようである。1821年になっても、多くのスイス企業が、フォルアルベルク最大の紡織業の拠点であるドルンビルンで綿製品生産に関与していた<sup>819</sup>。

すでに述べたように、統一的な国境関税の創設後も、アルベルク山脈に引かれた内国関税線によって、フォルアルベルクはハープスブルク帝国の残余の地域から分断されてきた。この内国関税が廃止されて帝国の関税圏への統合が完了したのは、ようやく1826年のことである<sup>820</sup>。この措置は、フォルアルベルク企業に広大なハープスブルク帝国領の市場が開放されたことを意味した。とりわけ、帝国領土に組み込まれていた北イタリアのロンパルディア地方は、フォルアルベルクの色織物や捺染品にとって重要な市場となった。

<sup>815</sup> Weitenfelder [1959], 42-44 頁。

<sup>816</sup> その後の1801年には、密輸の取締まりを理由に、国境線から1マイル以内での繊維関連企業の活動が禁止された。Nägele [1949a], 142 頁。

<sup>817</sup> 次の第7章の叙述を参照。

<sup>818</sup> Nägele [1949a], 193 頁。

<sup>819</sup> また同じく1821年には、1792年の布告と同じ内容の布告が改めて出されて、スイスとの貿易を禁じた。Weitenfelder [1959], 59-62 頁。

<sup>820</sup> 1835年には、「領土」と「国境」の概念が厳密に定義され、「国境地帯」の法的地位が定められて関税と国境管理にかかわる行政が体系化された。関税政策と国境管理については以下を参照。Hofmann [1926], 310-321 頁, Nägele [1949a], 142-158 頁, Weitenfelder [1959], 59-62 頁。Nägele [1949b], 42 頁ではフォルアルベルクのオーストリア関税圏への統合を1819年としているが、根拠は明らかではない。

同時に、この帝国関税圏への統合は、密接な工程間分業で結ばれ、1つの生産地帯となっていたフォルアルベルクと東スイスが分断されることを意味した。したがって生産面では、少なからぬ不都合が生じていた。まず原産地証明のための検印制度は、分散的に立地する織布工にとっては過重な負担となった。半製品の調達や、スイス側の仕上げ加工施設の利用が不可能になったことも、生産費の上昇に結びついたと考えられる。

この分断によって、フォルアルベルクでは従来弱体であった工程に成長の余地が生じたが、個々の資本にとっては、より容易なのは、密輸によって既存の生産活動を維持することであった。事実、1828年には、フォルアルベルクで加工される綿製品の3分の1から半分が密輸入されたものであったという。こうした状況の中で、1828年には、国境地帯への製造所の建設禁止が再び布告された。度重なる禁令は、スイスとの間の密輸活動の活発さを物語るものといえよう。1834年時点になっても密輸が減少していないことが報告されている<sup>821</sup>。

パイテンスフェルダーが裁判記録を利用して明らかにしたところでは、偽装会社の設立や、原産地証明に用いられていた検印の偽造、国境係官への賄賂などが日常化していた<sup>822</sup>。紡績工場や、数百人以上の織布工を組織する有力企業家を含め、多くの商人や製造業者の名が密輸取引の嫌疑で裁判記録に残されている<sup>823</sup>。地元の有力な企業家の多くが、密輸活動に関与していたという事実は、フォルアルベルク社会において、密輸を反社会的活動とみなす意識が低く、密輸がむしろ経済活動の不可欠の部分としての性格を帯びていたことを推測させるものである。

密輸とともに、スイス人による合法的な経済活動も続いていた。その代表は刺繍業である。1856年時点でも、フォルアルベルクの刺繍工の大半が、スイス人商人の下に組織されていたことが確認される<sup>824</sup>。また国境管理の強化に対応して、スイス東部からフォルアルベルクへ企業家が移住する例もみられ、またスイス側からフォルアルベルクへの直接投資に際しては、多数の労働者がそれに伴い移住することもあった<sup>825</sup>。

ライン河兩岸の経済的な結びつきが、19世紀後半になっても維持されていたことは、1867年のスイスとオーストリアの通商条約交渉に際して、ザンクト・ガレン商人理事会が提出した要望書にも反映されている。この要望書は、ライン河の兩岸を関税免除の自由貿易地域として統合すること、またその中では使用通貨の選択を自由化すること、ライン河通行を自由化することなど

<sup>821</sup> Nägele [1949a], 148-151 頁。

<sup>822</sup> Weitensfelder [1959], 58-59 頁。

<sup>823</sup> Weitensfelder [1959], 42-44, 58-62, 103 頁参照。Nägele [1949a], 142-146 頁。

<sup>824</sup> Fitz [1985], 57-59 頁。

<sup>825</sup> 東スイスのトゥールガウからフォルアルベルクに移住し、1835年に帰化後、19世紀前半にフォルアルベルクでも最も有力な機械製造業者になった Josef Ognaz は、こうした人的移動の最も顕著な例といえよう。またフォルアルベルクの工場では、労働者の訓練のためにアルザスやスイスで現場の管理者として働いていた者を雇用することがあった。フォルアルベルク北部の綿工業中心地であるドルンビルンの工場では1846年に就業していた人々のうち、地元の村民以外の者の出自をあげると、12人がドイツ諸邦、11人がスイス、4人が帝国領内の他地域の出身であり、また3人はフォルアルベルク在住の外国人であった。工場労働者ではスイス出身者が、また手工業者ではドイツ諸邦の出身者が多いという傾向が見て取れる。うち19人がカトリックであり、6人が改革派、5人はルター派であった。Weitensfelder [1959], 95, 108-109 頁。Nägele [1949a], 114 頁。

を要求していたのである<sup>826</sup>。

## 第2節 高ライン地域西部の国境間経済関係

次に、視野を西方に点じて、パーゼル周辺地域、アルザス南部、バーデン南部から構成される高ライン地域の西半分について、経済的発展の経緯と国境間の経済関係の実態について分析しよう。この地域では、ライン河の屈曲部に位置するパーゼルを基点として、ライン河を挟んで線対称にアルザスとバーデンの河谷地帯が広がる。ここでは、第1項においてアルザス、また第2項においてバーデンについて整理し、第3項でこの3国国境地帯の経済的な構造について把握したい。

### 第1項 アルザス工業の発展過程

スイスからアルザスへの工業活動の移植

19世紀に大陸有数の綿工業地帯になるアルザスであるが、第2章でも触れたように、工業地帯としての歴史はそれほど長くない。18世紀半ばに南アルザスの中心都市であるミュルーズに捺染業が移植されたが、濃密な工業的活動が広域的に営まれるようになったのは、フランス関税圏への統合と、フランス政府の輸入禁止的な関税政策の採用後である<sup>827</sup>。それまでフランス市場に全面的に依存してきたジュネーブとヌーシャテルの捺染業は、1785年以来のこの一連の措置によって大きな打撃を受けた。またこれと同時に、それまで捺染用綿布の需要の3分の2をスイスからの輸入でまかなっていたミュルーズの捺染業は、深刻な原材料調達問題に直面した<sup>828</sup>。

この人為的な市場圏の分断の下でも、活発な密輸活動によって国境間の取引は続いていたが<sup>829</sup>、長期的には、これは生産地の移動をひきおこすこととなった。1820年代にかけての時期、スイス西部の捺染業拠点は衰退し、これとは対照的にアルザス綿工業、とりわけそれまで弱体であった紡織業が拡大していった。これはいわばスイス西部の綿工業のフランス側への移植の過程であった。しかしこれは一時的な現象ではなく、この動きによってパーゼルを起点とした国境間の密

<sup>826</sup> Nägele [1949a], 195 頁。

<sup>827</sup> この関税制度の変遷について再度確認しておこう。フランス政府は1785年に捺染綿布の輸入を禁止したが、その約10年後の1796年には、綿糸の輸入をも禁止した。この全面的な輸入禁止政策は、1804年にやはり輸入禁止的な高関税政策に転換された。さらにその後、大陸封鎖の予告となる1806年2月の勅令は、ごく一部の高番手糸を除き、綿糸と綿布の帝国領への輸入を全て禁止し、さらに1809年12月、全ての綿糸の輸入を禁止した。

<sup>828</sup> この「原料問題」については、以下を参照。古賀和文 [1983], 34-35 頁、Hau [1989], 212-230 頁。Herkner [1887], 88-100 頁, 110-112 頁, Ellis [1981], 98-100 頁, 181-191 頁。ナポレオン没落後ごく短期間5%の従価税が採用されたが、王政復古後には綿製品輸入をほとんど禁止する保護主義的な関税法に復帰した。1834年からは143番手以上の極細糸について輸入が認められたが、しかしその場合でも300%の禁止的関税がかけられていた。

<sup>829</sup> とりわけ、アルザスにおける綿布や綿糸の不足が深刻な時期においては、さきにみたフォルアルベルクの事例と同様に、密輸という形で商品流通が持続していたことは無視しえない。アルザス南部のスイスとの国境地帯は特に密輸が深刻な地域とされ、パーゼルとミュルーズとは密輸業者の巢窟と目されていたが、この地域では密輸は組織化された事業であり、地元の有力者や大商人が大規模に関与していた。密輸品の多くは、原棉その他の植民地物産と各種の綿製品であったという。Herkner [1887], 90-91 頁。Ellis [1981], 197-208, 219-231 頁。



接な経済関係が成立するのである。

そこでこのアルザスへの資本の流れを、「移植」という性格の強弱によって、①企業の移転、すなわち人的資本と物的資本の移転、②スイス側に拠点を置く企業のアルザス側への直接投資、③スイス企業によるアルザス企業への間接投資の3つに分類して整理してみよう。

まず①の企業の移転であるが、これはとりわけ18世紀末から1810年代にかけての、アルザスの地元企業がまだ力をつけていない時期に目立つ<sup>830</sup>。Robert, Petitpierre & Cie.や、Ziegler, Greuter & Cie.などはその代表的な例である。また1806年のベルリン勅令は、綿製品に限らずほとんど全ての繊維製品について、帝国市場を外部に対して閉ざしたから、絹レース工業などでも、販売市場の維持を目指してスイスからアルザスへの企業移転が行われた<sup>831</sup>。Bary, Bischof & Cie, Preiswerk, Burckhard, Holzacherといった有力な絹製品製造企業が、アルザス南部に拠点を移し、あるいは生産の拠点を設けたのである。移転の主体となったのは、スイス西部の綿布捺染企業とパーゼルの絹製造企業であった。

②の、スイスに拠点を維持する企業によるアルザスへの直接投資を、①や③の事例から截然と分けるのは容易でないが、例えば第2章で触れたビーダーマンやブルターレスといった有力な企業家は、本来の拠点であるスイス、生産基地としてのアルザス、販売市場としてのパリにそれぞれ拠点を築いており、これに含めることができよう<sup>832</sup>。

スイスの綿工業企業によるアルザスへの投資は、19世紀初頭の「移植」過程の終了とともにほぼ終息するが、フランス市場確保のための生産拠点としてのアルザスの魅力は、その後も基本的には変わらなかったとみられる。絹工業では、19世紀半ばにアルザスには16の製造所が設立されているが、これらはすべて、パーゼルを主体とするスイスの企業によって設立されるか、あるいはスイス人の企業家の関与のもとで設立されたものであった<sup>833</sup>。

アルザスへの資本移動という点では、銀行業務を営むパーゼルの大商会による投資が重要である。この場合、経営への参加の程度を確定することが困難であるので、②と③の境界は曖昧とならざるをえない。経営への参加が弱ければ、スイス側企業がアルザス工業の発展に果たした役割はその分限定的なものとなるが、19世紀初頭のアルザスへの「移植」過程が終了した後も、恒常的な地域間関係として存続していたという点で、パーゼルからの資本移動は重要である<sup>834</sup>。

主要な事例に言及すると、Merian-Forcard 社、Merian 兄弟社、Rhyner 社ら、パーゼルの多数の銀行兼貿易商会が、タンやミュルーズなどのアルザス南部の綿工業関連企業に、有限責任社員として出資していた。Merian 兄弟社のDollfus-Mieg社に対する出資は数百万フランに達し、Blech 社、Vetter, Thierry & Grossmann 社、繊維機械製造・紡績企業であるSchlumberger et Cie.ら、アルザスの多数の企業が、Sarasin-Heusler 商会をはじめとするパーゼルの企業からの出資を受け入れていた。またThierry-Mieg 社、Sandoz-Baudry 社(Sennheim/Cernay), Rogelet

<sup>830</sup> 1808年のナポレオンの勅令は、大企業を所有または経営している申請者に対して、1年間のフランス居住のみを条件としてフランス国籍を付与することを定めた。この勅令はスイスからフランスへの企業家の移住を促進した。

<sup>831</sup> Eusterbrock [1968], 22-23 頁。

<sup>832</sup> Eusterbrock [1968], 21-26 頁。Ellis [1981], 82-85 頁。2章の叙述を参照。

<sup>833</sup> Ellis [1981], 96-97 頁, Eusterbrock [1968], 35-36, 38, 65 頁。Müller [1965], 49-50 頁。

社(Bühl)も同様である<sup>835</sup>。

#### 資料 6-3 スイスからアルザスへの投資活動 (19 世紀初頭)

投資年	企業名と所在地	投資内容
1806	Fa.Preiswerk (Basel)	ミュルーズに絹製品製造所設置。1812年にSoultz移転。
1806/7	Fa.Meyer (Arbon)	ミュルーズのFa.Dollfusに社員として出資
1807	Sarasin und Heusler (Basel)	ミュルーズのFa.Schlumbergerに社員として出資
1807	Biedermann & Cie. (Winterthur)	ミュルーズ, DornachのFa.Thierry und Miegに出資
1809	Merian-Forcard (Basel)	BühlのFa.Rogeletに社員として出資
1809	不詳	Rouffachにモスリン製造経営設立
1809	de Neufville (Basel)	ミュルーズのFa.Blechに社員として出資
1809	Bridel et Fils (Vevey)	ミュルーズのFa.Bridel et Filsを設立
1809	Gebr. Merian (Basel)	Thann/LutterbachのFa.Osterried, Haussmann & Cieに出資
1810	Rhyner (Basel)	ミュルーズのFa.Blechに社員として出資
1810	Bridel et Fils (Vevey)	ThannにFa.Bridel et Filsを設立
1811	Gebr. Merian	ミュルーズのFa.Dollfus, Mieg und Cieに出資
1811	Laroche, Gemuseus, Martin de Martin Weck	ミュルーズのFa.Vetter, Thierry und Grossmannへ出資
1812	Burckhard (Basel)	Stoulzに絹レース製造所を設立
1812	Holzacher	Stoulzに絹レース製造所を設立
1814	Gebr. Merian (Basel)	ミュルーズのFa.Dollfus Mieg und Cie.に出資
1818	Sandoz (Basel)	SennheimのFa.Sandoz, Baudry und Cieに出資

出典: Eusterbrock [1962], 35-36 頁。その他, Fa.Hosch-Merian (Basel); Schoengauer und Cie. (Basel); Merian-Hoffmann (Basel), Fa.Legrand (St.Morand/Délémont)らも、アルザス企業への出資を行っている。

その他、間接的な投資であることが明らかなものとして、抵当貸付という形でアルザスにパーゼルの資金が流入していた。アルザス南部には1844年まで銀行は存在せず、パーゼルがこの地域の金融的中心としての機能を担っていたのである。

1811年時点で、パーゼルからアルザス南部の繊維工業へは少なくとも600万フランの資金が投資されており、そのほとんどは捺染業向けであった。もっとも、1810年と翌年の不況局面では、アルザス企業の破産が続発し、それ以降、パーゼル資本のアルザスへの投資態度は以前ほどは積極的ではなくなった。また服部春彦や古賀和文の研究が明らかにしたように、1830年前後にはアルザス綿工業に構造変化が生じ、アルザス企業は以前よりも自己金融の傾向を強めた<sup>836</sup>。とはいえ、スイスの資本がアルザス綿工業の発展にきわめて重要であったという事態には、1810年代以降においても依然として変化がなかった<sup>837</sup>。

1804年から1837年の間に、パーゼルの商人は、アルザス南部の綿関連企業に総計1800万フ

<sup>834</sup> Veyrassat [1982], 289 頁以下, Peyer [1968], 183-184 頁。

<sup>835</sup> Lévy-Leboyer [1964], 450-460 頁。Ellis [1981], 187-191 頁, Hau [1989], 335-338 頁。

<sup>836</sup> 服部春彦 [1968], 272-279 頁, 古賀和文 [1983], 19-29 頁。

<sup>837</sup> ルボワイエも、工業技術の第2段階におけるアルザス工業の外部資本からの自立を強調しているが、他方ではパーゼル資本のみはその後も関与し続けたとしている。また、アルザスについての比較で、パーゼル資本の比率が一時期ミュルーズ資本に逆転されつつも、1840-44年には再びこれを凌駕していることを示している。Lévy-Leboyer [1964], 451 頁以下。



ランに上る信用を供与していた<sup>838</sup>。スイスからの投資額は、アルザス南部の綿工業の資金的自立が進んだとされる 1834 年においてもなお、アルザス綿工業の固定資本総額の約 28%を占めていたのである。ベラサーはこうした状況について、以下のように述べている。「パーゼルの銀行は、アルザス繊維工業の立ち上げに貢献した後、また紡績企業に対して有限責任社員(*comandite*)として出資を行った後にも、活発な活動をやめることなく、アルザス工業部門の投資に必要な借り入れの裏書きや、各企業に対する短期信用の供与などで、関係は持続していた」<sup>839</sup>。

#### アルザスにおける工場制生産の確立

次に、アルザスにおける工場制生産の展開について分析してみよう。前述のように、綿工業地帯としての発展では、スイス東北部はアルザスにずっと先行していた。これは、19 世紀初頭の紡績機の普及においても同様である。紡績機の導入こそ同じ時期であるものの<sup>840</sup>、アルザスでの綿紡錘数が 1812 年には 2 万 2000 錘、また 1818 年によく 4 万 8000 錘に達したのに対し、スイスではすでに 1814 年には 15 万 3000 錘が稼動していたのである。

しかしながら、上述の需給要因の激変の下で、1810 年代以降、アルザス南部では、捺染企業が大規模な紡績工場を次々と建設し、紡績業の生産能力は急速に拡大して、ごく短時間のうちに、綿糸の供給不足が克服されたのである<sup>841</sup>。1820 年代半ば頃には、アルザスでは綿糸の量的な自給体制がおおよそ確立した。スイスに比すれば競争力は弱かったものの、恐慌時にはスイス市場に投げ売りの輸出攻勢をかけるまでに成長したのである。アルザスの綿紡錘数は 1828 年には 50 万 1000 錘に達し、スイスの 40 万 7000 錘(1827 年)を凌駕する水準に達した。

織布業では、1830 年代からは本格的に力織機の導入が始まる。また捺染業では、当初から集中経営の形で生産がなされており、またアルザスの場合、19 世紀の早い時期から捺染機が導入されていた。したがってアルザスでも、紡績業が域内自給をおおよそ達成した 1820 年代後半から 30 年頃にかけての時期に、スイス東北部と同様、綿工業を舞台に、工場制に基づく生産体系が確立したとみることができるだろう。1820 年代後半の時期、アルザスとスイスには、市場の分断を前提に、国境を挟んで、紡績・織布・仕上げ(捺染他)の 3 工程の規模がよく似た綿工業中

<sup>838</sup> Veyrassat [1982], 306 頁以下。Dudzik [1985], 224 頁。紡績工場などの設立にどれだけの資金が必要であったかについて、オーは、Achille Penot の統計の数字などを手がかりに、1 万錘規模の紡績工場、就業者数百人規模の捺染場を想定しつつ、「19 世紀前半の間、20 から 60 万フランあれば、紡績工場をたてることができ、さらに捺染場、織布場をも統合した経営でも、せいぜい 150 万フランあれば設立が可能であった」としている。Hau [1989], 327-331 頁。

<sup>839</sup> Veyrassat [1982], 119 頁。オイスターブロックによれば、1800 年から 34 年の間にアルザス南部で設立された事業所は 98 であり、そのうち 33 がこの期間内に閉鎖されている。そしてこれらのアルザスの企業の多くが、小数の大企業家の所有の下にあり、所有関係からみると、独立性を持つ実際の企業数はこの 4 分の 1 前後になる。そしてこれら主要な企業の少なからぬ部分が、スイスとの血縁的關係を有しているか、あるいはスイス人からの出資を受けていた。Eusterbrock [1968], 27 頁。

<sup>840</sup> ミュルーズへの最初のミュール紡績機の導入は 1802 年であった。1803 年にはアルザス最初のローラー捺染機が導入され、1805 年以降急速に普及した。アルザス北部では、その後の発展は乏しいものの、ストラスブールでも 1801 年に紡績機が導入されている。Ellis [1981], 75 頁, 81-85 頁, Herkner [1887], 74-76 頁, 81-86 頁。

<sup>841</sup> これは、この時期の紡績粗利の変化に明瞭にあらわれている。1818 年から 1823 年の時期、スイスでは 1kg あたりの紡績粗利額は 24%の減少であったのに対して、ミュルーズでは 48%の下落であった。綿糸不足状態を背景に、1810 年代には紡績業が高利潤を得ていたアルザスでは、紡績能力の拡大とともに急速に粗利率が低下していったのである。Dudzik [1987], 103 頁の数字から計算。

心地が形成されたのである<sup>842</sup>。

19 世紀のアルザスでは、綿工業は突出した重要性を持つ工業部門であった。紡織工程の本格的な拡大以前の 1806 年においても、すでに綿工業就業者は、アルザス南部の工業部門の就業者数の 75%を占め、また繊維工業全体では 85%を占めた。1834 年の時点で、アルザス南部に存在する工業事業所総数 299 の内訳は、染色業 128, 捺染業 15, インド更紗捺染業 8, 織布業 51, 紡績業 38 であり、以上の綿工業部門におよそ重なる分野で、計 240 事業所と圧倒的な比重を占めていた。その他繊維工業では絹工業 8, 主に繊維機械を生産する機械製造業が 16, 同じく繊維との関連が深い漂白業などの化学部門では 7 であり、この地域で繊維工業、それも綿工業がいかに大きな比重を有していたかが明瞭である<sup>843</sup>。

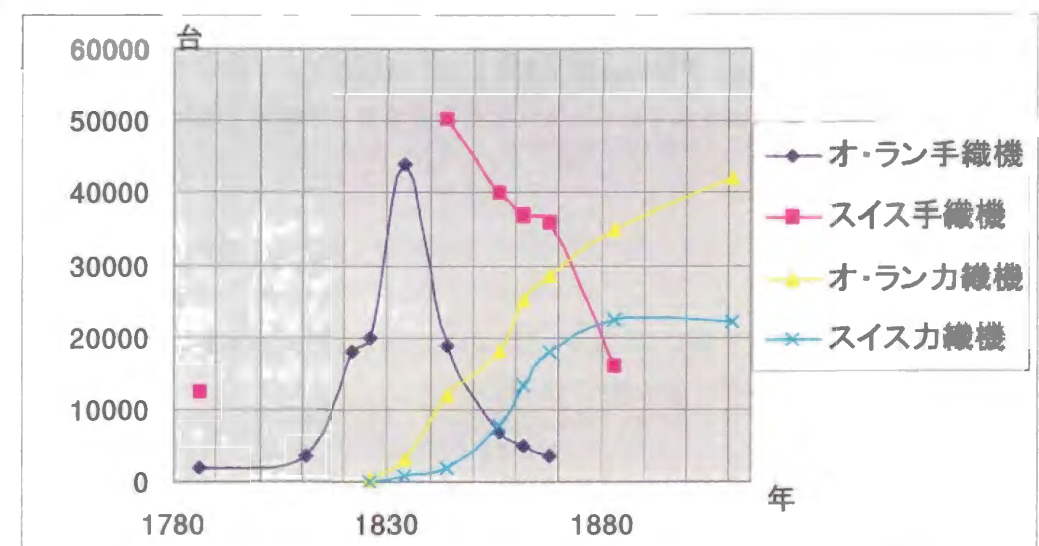
こうした綿工業の重要性からするならば、上で確認した綿工業における工場制生産の確立を、ここでも、スイス東北部におけるのと同様、産業革命の基軸的局面と位置づけることが可能であろう。

#### 綿工業におけるアルザスとスイスの並行的発展

1820 年代後半から 1860 年頃までの時期には、スイスとアルザスの綿紡績業は、ほぼ肩を並べながら併走するように成長していった(第 3 章, 資料 3-16 参照)。

織布工程でも、19 世紀初頭におけるスイスの先行は明瞭であるが、やはりここでも 1820 年代後半にアルザスはスイスに肩を並べたとみられる。

資料 6-4 アルザスとスイスの織布業



出典: Dudzik[1985], 241 頁の表より作成。なお、1780 年代から 1840 年代半ばまでのスイス手織機については、オ・ランでの年代と比較可能な数字がえられず、描画されていないが、各種の文献からは、オ・ランでの台数を大きく上回っていたことが確認される。

<sup>842</sup> アルザス南部とスイスの東北部の繊維工業地帯は、ほぼ同じ経済規模を持つ地域である。アルザスは 8600 平方 km で 1801 年には 75 万 4000 人の人口を擁していた。スイス東北部の綿工業地帯は面積 8200 平方 km、1782 年の人口で 70 万人である。Dudzik [1985], 222 頁。

<sup>843</sup> Eusterbrock [1968], 34 頁以下。



アルザスでは、1830 年代以降の力織機の普及が急速であるが、スイス側では 1850 年頃までその伸びは緩慢で、アルザス織布業の先進性が印象的である。とはいえ、力織機の労働生産性は、1830 年頃には手織機の 4 倍前後にとどまったとされるから、生産量の点では、両者はやはり 1860 年頃まではほぼ同規模の産地という形で成長していったとみられる。

捺染業でも似たような経緯がみられる。スイス側では、すでに述べたような生産地の移動があり、事実上、捺染業拠点はグラールスに限られた。このグラールスの捺染業とは対照的に、アルザスではローラー捺染機の導入に積極的で<sup>844</sup>、国際競争力も強く<sup>845</sup>、フランス国内市場のみならず輸出市場をも開拓していた<sup>846</sup>。

資料 6-5 捺染業の発展 アルザスとスイス

年	経営数		雇用数		生産量(100 万 m)		捺染台		ローラー捺染機	
	アルザス	スイス	アルザス	スイス	アルザス	スイス	アルザス	スイス	アルザス	スイス
1786 頃	27	約 62	4300	9600 超	6.6	18	1430	3000 超		
1827	27		11250		18		3850		30	
1839/43	40	約 60	14000		29	23		3000 超		24
1856	21		9770		49		3160		95	
1864/67	14	31	8600	約 8700	66	約 60	1980	約 5600	111	約 11
1900 頃	12	19	4700	2660	55	24		1300	105	13

出典: Dudzik[1985], 242 頁より転載。

このように、高ライン地域の複芯構造は 1820 年代に確立し、19 世紀全般にわたってこの地域の経済の空間的配置を規定した。市場の分断を前提に、3 工程のすべてにおいて同程度の規模を持つ 2 つの綿工業中心地が国境を挟んで形成され、成立後は歩調を同じくして発展したのである。

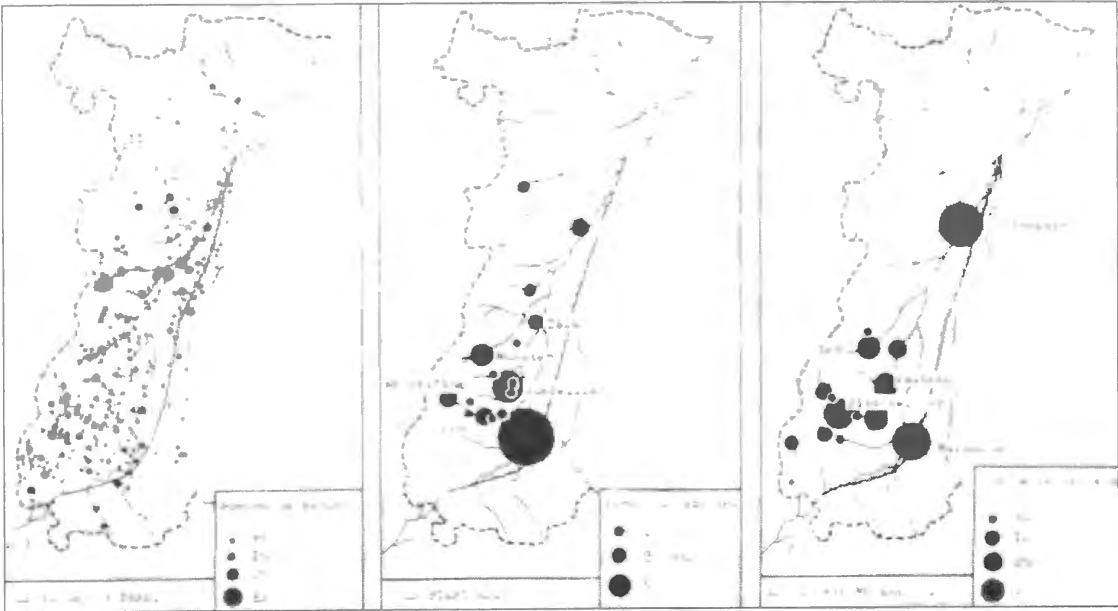
アルザスにおける綿工業発展が、市場の分断とスイスとの近接に大きく規定されて発展したことは、その地理的な分布にも反映されている。これは次の資料 6-6 の地図で確認することができる。

<sup>844</sup> アルザスへのローラー捺染機の導入は、1803 年に始まる。1810 年にはトルコ赤の捺染機での使用が可能となり、1820 年には鉄製捺染機、2 色刷捺染機が導入され、1830 年代には多色刷の捺染機も導入された。これらの捺染機の労働生産性は、手捺染の 30 倍にも達した。また紡績機と同様、1830 年代には、アルザス製のローラー捺染機はイギリスのそれとにほとんど劣らぬ品質を有するに至っていた。Dudzik [1985], 227-228 頁。

<sup>845</sup> 綿製品の輸入禁止政策のために、フランスの綿布価格は高い水準で安定しており、これはアルザス捺染業の輸出競争力を阻害していたと考えられるが、それにもかかわらず製品の約 4 分の 1 を輸出に振り向けていたことは注目される。1835 年頃には、ミュルーズでの綿糸の生産費はチューリヒのそれを 20% 上回っており、また原棉輸入に対するフランスの関税をも含めると、25-30% 高となっていた。さらにスイスよりも 16% 高い織布の費用が加わった。Dudzik [1985], 228 頁。

<sup>846</sup> 紡織工程における競争力上の劣位と、これらの商品に関する輸入禁止政策の結果、フランス国内では綿布価格は高い水準で安定していた。1835 年頃には、ミュルーズでの綿糸の生産費はチューリッヒのそれを 20% 上回っており、また原棉輸入に対するフランスの関税をも含めると、25-30% 高となっていた。それに、スイスよりも 16% 高い織布の費用が加わったのである。しかしアルザス南部のインド更紗捺染業はこの原料価格高を克服し、その製品の 4 分の 1 前後を輸出するだけの競争力を備えていた。Dudzik [1985], 228 頁。

資料 6-6 アルザス綿工業の地理的分布(1836-1840 年) 左より、手織機・紡績機・力織機



出典: Lévy-Leboyer [1964], 76 頁より転載。

ミュルーズ市のフランスへの併合と、スイス側からの農村部への投資の結果、19 世紀初頭の時期に、それまでミュルーズ市に集中していた工業活動はアルザス南部全域に拡大した。ミュルーズへの一点集中の傾向が弱まり、アルザス南部全域、とりわけボーージュ山脈の裾野の過剰労働力と水力に富む地域への立地が進展した<sup>847</sup>。しかしスイスから遠いアルザスの北部では、工業活動は概して弱体である。上の地図でも、手織機の分布ではオ・ラン県北端の **Sainte-Marie** 周辺地域、また力織機の分布ではバ・ラン県南部の **Huttenheim** の工場が目立つものの、総じてアルザス南部、ミュルーズ周辺地域への綿工業の集中が確認される。

上にみたように、フランスの保護主義政策は、アルザス綿工業の成立のそもそもの前提であった。しかし、アルザスの捺染業が十分な国際競争力を具えてからは、この保護主義は、スイスの紡織業とアルザスの捺染業の潜在的な分業関係を断ち切ることで、アルザス捺染業の発展を犠牲にしつつ競争力の劣るアルザス紡織業を保護し<sup>848</sup>、フランス領内に 3 工程の全ての部門を維持することに帰結していたといえる。このことは、1860 年以降の経緯に明瞭である。1860 年の英仏通商条約を踏まえたフランスの貿易政策の転換によって、フランス市場への綿糸輸入が解禁されると、両地域の商品流通が本格的に再開した。1862 年から 1870 年の間のスイスでの紡錘数の伸びが印象的であるのに対して、1820 年代末以降、アルザス綿紡績業の成長は頭打ちとなっている(第 3 章、資料 3-16 参照)。スイスの紡績・織布業はアルザス市場を獲得し、またアルザス捺染業は安価な原料を得て、ともに生産量を伸ばしたのである<sup>849</sup>。3 工程がそれぞれ並立すると

<sup>847</sup> 1806 年から 1834 年までに新設された約 130 の経営の 9 割が、綿工業をはじめとする繊維関連の経営であったが、ミュルーズ市内へ建設されたのは約 50 経営にとどまった。Eusterbrock [1968], 35-36 頁。

<sup>848</sup> Hau [1989], 9 章では、アルザス工業の発展に関して、保護主義の負の側面を強調した見方が示されている。

<sup>849</sup> Dudzik [1985], 240 頁。Fohlen [1956], 289 頁以下。



いう形であった 2 つの綿工業地帯が、本来の補完関係を取り戻し、国境間の工程間分業に基づいた単一の生産地帯へと転換しつつ、高ライン地域は全体として発展を維持したのである。

## 第2項 バーデン南部の工業活動

アルザスの対岸に位置する地域は、18 世紀末まで、多数の中小領邦国家の領土からなっていた。ナポレオン戦争に伴う領土再編の結果、ハーブスブルク家はフォルダーエースタライヒを失い、他方バーデン辺境伯は 1803 年に選帝侯となった。辺境伯は 1806 年にはさらにハーブスブルク家の領土も併せ、バーデン大公となってオーバーラインの右岸地域一体を支配下に置いた。本項では、このうち南部のスイスに隣接した工業地帯に焦点を絞り、その発展過程とアルザス、スイスとの関連について分析する。

### 関税同盟加盟までのバーデン工業

第 2 章で触れたように、バーデン南部では概して地元企業家の活動が弱体であった。辺境伯の産業育成策によって 18 世紀の後半に設立された捺染などの繊維関連企業は、全てナポレオン戦争期の混乱の中で閉鎖に追い込まれた。

しかしナポレオン戦争の時代は、バーデンにおいても近代的な経済発展のための基礎が築かれた時代であった。バーデン辺境伯カール・フリードリヒが、獲得したハーブスブルク領で住民の移住禁止令を廃止したのは、その一例である。またフランス軍占領下では修道院が閉鎖され、ザンクト・ガレンの事例と同じく、綿紡績工場などに転換された。

19 世紀に入ると、バーデンでも紡績機が導入された。大公国南部、スイス国境から 20km ほどのシュバルツバルト山中に位置する St. Blasien 修道院は、1805 年にチューリヒ出身のボドマーの手によって機械製造所に転換され、1809 年には紡績機の製造が、また 1811 年には綿紡績が開始されたのである<sup>850</sup>。当初から 7000 鍾、1816 年には 2 万 7000 鍾を有し、当時としては群を抜く巨大経営であった。また 1812 年には、地元の前貸商人らによって紡績工場が設立された。しかしそれ以後は、バーデン大公国のドイツ関税同盟（以下「関税同盟」と略記）加入の時期まで、紡績工場の設立件数はわずかである<sup>851</sup>。

こうした状況は、社会構造の点で類似するアルザスでの工業的な発展と著しい対照をなす。その背景には、バーデンとアルザスの関税状況の相違があった。バーデンとスイスの間には、19 世紀初めまで関税らしい関税は存在しなかった。バーデン大公国は 1808 年にはじめて国境関税を導入したが、これは財政関税であり、税率も低く、スイスからの綿製品輸出を阻害するものではなかった。また 1812 年、1826 年の各関税法は、染色、漂白、紡績、刺繍その他の加工を目的としてスイスからバーデン大公国に輸入される製品については関税を免除すると定めた<sup>852</sup>。関税障壁のこうした低さのために、スイス企業にとっては、アルザスの場合と異なりライン河右岸

<sup>850</sup> Wolfram Fischer [1962], 209-268 頁。Müller [1945], 37-39 頁。

<sup>851</sup> Müller [1965], 37-39 頁。Teufel [1934], 29-30 頁。

<sup>852</sup> Dietsche [1937], 55, 56 頁。関税制度については、Müller [1965], 62 頁、Dedi [1935], 46-48 頁、Teufel [1934], 31-34 頁を参照。

に子会社を設ける必要性は乏しかったのである<sup>853</sup>。この地域では地元の企業家の活動も弱体であったから、そうじて工業活動は弱体なままにとどまったのである<sup>854</sup>。

### 関税同盟加盟後のバーデン

バーデンにおいても、工業的な発展の契機は関税政策であった。多くのドイツ諸邦からは 1 年遅れとなったが、1835 年 5 月、バーデン大公国は関税同盟条約に調印し、翌年には発効した。

関税同盟の税率は、周辺諸大国の関税率に比すれば概して低かったが、それまで無関税に近い形で輸出を行っていたスイスの受けた打撃は甚大であった。新関税率は、例えば加工済みの綿製品に対しては、最大で製品価額の 80%に達したのである<sup>855</sup>。したがってここでも、関税同盟市場の確保を目指して、スイス企業はバーデンへの直接投資を進めたのである<sup>856</sup>。

その結果、ビーゼ溪谷を中心とするバーデンの南部国境付近に陸続として新しい工場が生まれた<sup>857</sup>。1834/35 年から 38 年までのわずか数年の間に、バーデン南部では、綿紡績工場は 7 工場から 14 工場へ、綿染色場は 3 か所から 6 か所へ、綿織布場(力織機を備えた織布工場を含む)は 36 か所から 48 か所へと増加し、これらの事業所での就業者数も 3840 人から 4615 人に増加した。また、バーデン全体で、1836 年には綿紡鍾 3 万 7898 鍾、織機 1216 台であったのが、1840 年にはそれぞれ 10 万 5452 鍾、2773 台に達した。これによって、1850 年代後半までの短い間とはいえ、バーデン南部は関税同盟第 2 の生産規模を誇ったのである<sup>858</sup>。また就業者 21 人以上の経営での雇用総数は、バーデン全体で 1809 年から 1829 年の 20 年間には 45%の増加にとどまったのに対して、関税同盟への加盟を挟む続く 20 年間には 300%以上の目覚ましい伸びをみせ、また続く 1849 年から 69 年の 20 年間でも、200%弱の高い伸びを示していた<sup>859</sup>。

この著しい発展が、スイス資本主導でなされたことは明らかである。1834 年から 1870 年の間に、バーデン南部に設立された 46 の工業経営のうち、スイス人企業家によって設立されたことが明らかであるものは半分の 23 経営に達する。ここでも、匿名社員としてスイス人が出資している例もあったと考えられるから、実際にはスイス資本の比率が更に高かった可能性もある<sup>860</sup>。こうした投資の少なからぬ部分が、スイスの綿紡績企業による紡織兼営工場の設立であり、蓄積された技術と資本を生かして、初発から高度な設備を備えた大工場として設立されていた。

<sup>853</sup> 雇用数 21 人以上の経営に関するバーデン大公国の統計では、南部に集中する繊維産業の就業者数は、工業部門就業者数の約 8 割を占める。1809 年から 1829 年までの 20 年間の変化は 800 人から 1000 人へと僅かな増加にとどまっており、関税同盟加盟以前の時期の停滞は明らかである。W. Fischer [1962], 284 頁、Eusterbrock [1968], 45-46 頁。

<sup>854</sup> 1815 年には、本文中で触れた St. Blasien の紡績工場を除けば、300 人を雇用していた Peter Stib の企業、50 人前後を雇用していた Brombach の Grether 兄弟の綿製造企業、それに、J. G. Greuterk と Gottschalk の綿紡績工場があるのみであった。Müller [1965], 37-39 頁。

<sup>855</sup> 1847 年には、輸入綿糸についての関税がツェントナーあたり 3 ターラーと決められた。この関税の影響は、その直後にスイス資本による紡績工場の建設が相次いだことで確認される。Dedi [1935], 55-56 頁、Dietsche [1937], 56 頁。

<sup>856</sup> バーデン大公国政府は、工業的な事業所の設立に必要な特許の交付に際して、国籍上の差別を一切しなかった。Eusterbrock [1968], 56-57 頁、Dedi [1935], 145 頁。

<sup>857</sup> ビーゼ溪谷を除くと、南バーデンでは、フライブルク市と、エルツ (Elz) 川流域に若干の工業活動がみられたのみである。Eusterbrock [1968], 60-61 頁。

<sup>858</sup> Dedi [1935], 48-52, 55-56 頁。

<sup>859</sup> Eusterbrock [1968], 63 頁。

注目すべきことに、スイス国内では綿紡績業への参入実績のないバーゼル企業も、この時期にはライン河の対岸に大規模な紡績工場を設立した。1834 年からの 3 年間で 7 工場がバーゼル資本によって設立され、1847 年から 1855 年には、チューリヒ、アールガウの綿紡績企業によって設立された 6 工場がこれに加わった。こうした多数の投資の結果、1860 年のバーデン南部では、総綿紡錘数 26 万錘のうち、17 万 4000 錘がスイス資本の所有の下におかれていた。

また、バーデン南部でも綿工業に次ぐ工業部門であった絹工業では、アルザスと同様に、全ての経営がスイス企業によって設立されたものであった<sup>861</sup>。綿工業でも、また絹工業でも、スイス資本の工場のほとんどが、ビーゼ溪谷を中心に、バーデンの南部に集中していた<sup>862</sup>。

もっとも、地元資本による工場設立もみられなかったわけではない。この時期には、スイス人企業家の下で資本を蓄積した地元の問屋商人の中から、紡績工場を設立する者も現れている<sup>863</sup>。しかし数の点でも、また規模の点でも、地元企業の役割はごく限られた範囲にとどまったのである。

国家の政策と工業化の関係を、バーデン大公国について分析したフィッシャーは、国家の政策が経済活動に与える影響を重視し、これが「一体であったオーバーライン地方を引き裂いた」としている<sup>864</sup>。しかし、フィッシャーも、St. Blasien 紡績工場の事例や、ビーゼ溪谷などについて、スイス東北部やアルザスなどとの密接な関連を示す事例を否定はしていない。ここでは、むしろ次のミュラーの指摘を引用すべきであろう。「地理的、歴史的な必然性に、偶然の作用が加わって、3 か国の国境地帯には、ひとつのまとまった経済地域が生まれた。国民国家の成立によって、このまとまりは危機に瀕するかにみえたが、しかし…(引用者中略)…19 世紀においても、隣接地域、とりわけスイスとの絆は切れることがなかった。むしろ新しい結びつきが生まれていたのである。労働と資本の移動は第一次世界大戦までほとんど制約を受けることがなく、また国境貿易、加工貿易の優遇で、国境地域には密接な分業関係が成立したのである」<sup>865</sup>。

### 第 3 項 高ライン地域西部の経済構造

#### ライン河谷の経済構造とバーゼルの位置づけ

以上分析したように、ライン河を対称軸に対峙するアルザスとバーデンは、発展の開始年代は

異なるものの、きわめて類似した経緯を辿って有力な工業地帯を持つに至った。19 世紀全般にわたって、アルザス側はバーデン側の数倍の規模の工業活動を有していたが<sup>866</sup>、両者の経済構造は極めて相似的であった。いずれの地域でも、工業部門の発展が著しく、これに占める綿工業の比重がきわめて大きい。そしてこれに絹工業が続き、羊毛工業や亜麻工業は無視しうる規模にすぎない。圧倒的な比重を占める繊維産業には、金属工業、食品・嗜好品工業が続く<sup>867</sup>。

いずれの場合も、工業的なのは南部の地域である。そこで簡単に、両地域の南北構造について触れておこう。工業活動の南部(オ・ラン県)への集中を反映して、アルザスでは、19 世紀初頭以来、1860 年前後まで、北部から南部への労働力の流入が続いていた。産業革命期全般にわたって、アルザス北部は南部綿工業地帯にとっての後背地としての性格を有していたのである<sup>868</sup>。北部の中心都市であるストラスブールは商業都市としての性格が強く、市の商人や銀行家による南部の繊維企業への投資も若干はみられたものの、バーゼルからの投資に比すれば非常に少なかった。工業へ向けられたストラスブールの少数の投資は、むしろ食品加工業など北部の農業に密接に関わる部門や、金属工業を中心になされていた。また、株式会社形態が頻繁に活用されたことに明かなように、北部の企業文化は南部のそれとは明瞭に異なっていた<sup>869</sup>。つまり、独自の文化的地域として、フランスの中での独自性に留意されることの多いアルザスであるが、経済的な地域としてみた場合、その全体をひとつの経済的な地域としてみなすことは難しいのである。

アルザスと同じく、ライン河流域に細長い領土を持つバーデンでは、工業活動は、カールスルーエ、プフォルツハイム、マンハイムなどを中心とする北部と、ビーゼ溪谷を中心とする南部とに集中していたが、両者の間の関連は希薄であった<sup>870</sup>。南部ではスイス資本の関与のもとで繊維工業の比重が圧倒的であったが、北部では、タバコ、製糖業、缶詰工業、各種植民地物産加工業などを中心としていた。また首都を抱える北部では、国家あるいは国家官僚が関与して設立された企業が多く、外国資本主導の南部の発展とは発展類型も著しく異なる。さらには、北部の工業活動では鉄道需要がきわめて重要で、機械メーカーは繊維からの派生ではなく鉄道需要を基盤に発展している。

したがって、アルザス、バーデンのいずれの側でも、南北の経済構造上の相違が著しく、それぞれの南部地域の経済は、同国内の北部の地域よりも、むしろスイスの東北部と密接な経済的関係を持ったということができよう。

<sup>860</sup> Eusterbrock [1968], 60 頁。

<sup>861</sup> Teufel [1934], 34-40 頁, Müller [1965], 49-50 頁。

<sup>862</sup> 南バーデンに位置する少数の大工場のみで、1840 年には、バーデン全体の綿紡錘数の 63.7%を占めた。また大規模経営に占める割合では 70.6%に達した。とりわけ大規模な工場がバーデン南部に集中していたことが確認される。いずれもバーデン南部に位置する Ettlingen, Lörrach, Arlen には、比較的規模の大きな織布工場があり、アルザス資本とスイス資本の影響下にあったが、この 3 工場のみで、バーデンの織機総数の 23.4%を占めた。手織機の数を加えるならば、バーデンの織布業に占める南部の比率はさらに高くなる。Dedi [1935], 55-56 頁。

<sup>863</sup> 地元企業によって設立された最初の大規模工場は、1834 年に建てられた Schopfheim の紡績工場であり、1849 年には 1 万 2720 錘の規模であった。この企業は、1848 年に第 2 工場を設立し、これは 1869 年に 27000 錘の規模を誇ったが、これにはアールガウの企業も出資していた。Eusterbrock [1968], 56-57 頁, Dedi [1935], 145 頁, Müller [1965], 42-43 頁。

<sup>864</sup> W. Fischer [1962], 25-26 頁

<sup>865</sup> Müller [1965], 61-62 頁。

<sup>866</sup> 1809 年の工業統計では、アルザス南部に 200 以上の経営があり、4 万 9000 人が就業していた。同じ時期、バーデン南部では 20 経営前後、多く見積もっても 800 人の就業者数にしか達しない。また 1830 年頃では、アルザスの工業経営数は 200 前後、就業者数は 45000 人であったのに対して、バーデンではその 6 分の 1 の経営のもとに 1300 人が雇用されていたに過ぎない。Eusterbrock [1968], 48-49 頁。

<sup>867</sup> アルザスについては、本文で引用した経営数の統計を参照。バーデンでは、1834 年時点で、大公国西南部の工業就業者数は、綿工業 3840 人、絹工業 305 人、羊毛工業 201 人という構成であった。Eusterbrock [1968], 57-58 頁。

<sup>868</sup> Hau [1989], 88-90 頁。

<sup>869</sup> Hau [1989], 115-119 頁, 331-335 頁。

<sup>870</sup> もっとも、両者の関連は皆無とはいえない。カールスルーエ近郊の Ettlingen に設立された紡績工場の例では、ミュルーズ出身の多数の技師・労働者が関わったことが知られている。またカールスルーエの銀行家が、バーデン南部に投資を行っていたことも確認される。Fischer [ 1960], 215-216 頁。とはいえ、全体からみるとこうした事例は多くはなく、スイス資本との関連に比すれば無視しうる程度といえるだろう。



このように、アルザスとバーデンの経済地理は相似的な構造を持つ。この相似性は、両地域が、それぞれフランス市場、ドイツ関税同盟市場を主たる販売市場として、類似した生産条件で発展を遂げたことの帰結であった。アルザス南部の繊維工業の販路に占めるフランス国内市場の割合はきわめて大きく、アルザスの工業活動は常に西方を指向していた。これに対して、バーデン市場は繊維製品の販売先としてはほとんど意味を持たなかった。オイスターブロックによれば、1740 年から 1870 年までの間、バーデン南部にアルザス資本によって設立された事業所はわずか 5 か所にすぎない。状況は、バーデン側でも同様である。バーデンからアルザスへの直接投資は、少なくとも 1834 年までの時期には皆無であった<sup>871</sup>。バーデン南部もまた、ドイツ関税同盟向けの生産基地としての性格を有していたのである。

こうした状況は、この地域の発展が、スイスとの地理的近接に強く規定されていたことを傍証するものであろう。アルザス南部とパーゼル南部は、多くの場合パーゼルを介してのみ、相互の経済的な交渉を持ったのである<sup>872</sup>。高ライン地域西部においては、資本の供給者として、また交通と流通の拠点として都市機能を担ったのは、フランス市場向けの生産に傾斜した工業都市ミュルーズではなく、パーゼルであり、パーゼルがその後背地である各国の工業地帯と放射状に経済関係を取り結んだのである。

ヨーロッパの南北交通路の要衝に位置するパーゼルは、商業都市、中継貿易都市としての性格が強かったが、工業部門も無視しえぬ重要性を持った。工業生産は、19 世紀以降衰退した捺染業を除くと、もっぱら絹リボン製造業を主体とする<sup>873</sup>。この絹リボン業は、ほとんどがパーゼル市に拠点を置く企業によって組織されていた。旧体制期以来、生産はパーゼルの農村部で家内工によって行われていたが、上で触れたように、19 世紀半ば以降、パーゼルの絹リボン製造企業は、隣接のアルザスやバーデンに、工場を設立する形で投資を広げていった<sup>874</sup>。

<sup>871</sup> Eusterbrock [1968], 48-49 頁, 60 頁, 69-71 頁。ただし、繊維の仕上げ加工に関するバーデン南部とアルザス南部との間の貿易は 19 世紀を通じて重要であった。Teufel [1934], 34-39 頁。

<sup>872</sup> アルザス南部とバーデン南部が、経済的にほとんど交流を持たなかったことは、この地域の交通体系に象徴的に反映されている。両者を結ぶ橋は、1870 年のドイツによるアルザスの併合まで皆無であった。アルザスの北部、ストラスブールの近傍では、ライン河に架けられた橋を介して兩岸関係が密接で、ストラスブールはネッカル河流域までも後背地としていたが、アルザス南部ではそうではなかった。両地域の南部においては、ヨーロッパの南北交通路の主導権を巡る競合関係を反映して、互いに接続することなく南北方向に鉄道線が並走しているのである。

<sup>873</sup> パーゼルの絹リボン工業は、北イタリアの養蚕・製糸地帯から輸入した絹糸、あるいは同じく北イタリアから輸入され、チューリヒで絹紡績糸に加工される屑絹糸を原料とし、製品の大半はアルプス以北の地域、あるいは北米など海外市場で販売された。いわば、ヨーロッパの南北を結ぶ交通路の要衝としてのパーゼルの中継貿易機能が、生産の局面に反映されたものと位置づけることができよう。

<sup>874</sup> パーゼルの絹リボン工業は、当初はもっぱらパーゼル農村部で営まれた。しかし 19 世紀には、次第に隣接のパーゼル司教領、アールガウ、ゾーロトゥルンにも拡大し、また隣接のアルザスやバーデンにも広まっていった。とりわけバーデンでは、ドイツ関税同盟加盟後の絹リボン工業の拡大は著しく、Lörrach, Sackingen, Hotzenwald などパーゼルに近接した地域にひろまっていた。19 世紀後半の拡大で成立した生産拠点は、パーゼル商人によって工場形態で設立したものが多かった。1907/1910 年、これら国境外の労働者の地域別・就業形態別雇用者数は以下である。Handschin [1979], 46 頁。

	工場労働者(人／構成比)	家内労働者(人／構成比)	総計(人)
アルザス	2015(91.3%)	192(8.7%)	2207
バーデン、ブレゲンツ	2597(64.6%)	1432(35.4%)	4020
総計	4612(74.1%)	1615(25.9%)	6227

絹リボン工業におけるこうした直接投資や<sup>875</sup>、バーデンへの綿紡織工場の設立、そして、アルザス、バーデン綿工業に対する間接的な投資活動を考慮するならば、パーゼルを、単に商業都市としてのみならず、生産拠点を国境の外部に持つ工業都市として理解することが必要であろう。

## 第 3 節 高ライン地域の経済構造とスイス

### 第 1 項 高ライン地域の東西間の関係

以上、高ライン地域の東西について、それぞれの域内における経済的關係がおおよそ明らかになったように思われる。そこでここでは、これら両地域間の関係について検討したい。

#### 資本関係

まず資本関係からみてみよう。企業の移転や、直接投資という形での直接的な関係は、アルザス南部、スイス東北部という、2 つの主要綿工業地域の間にはみられない。チューリヒの綿関連企業によるアルザスへの工場の設立や、あるいは逆の動きについては記録がない。したがって、ミュルーズとチューリヒをそれぞれの中心地とする 2 つの綿工業地帯は、企業の系譜の点では、互いに独立していたといえよう。その他の拠点では、チューリヒ企業によるビーゼ溪谷(バーデン南西部)への工場設立の動きが、東西に跨る関係といえるが、規模の点ではそれほどの重要性を持たない<sup>876</sup>。

間接投資においては、パーゼル資本は、アルザスやバーデン同様、スイス東北部の綿工業企業に対しても信用を供与していた。商業・金融の国際的中心地としてのチューリヒの地位が確立したのは、19 世紀半ば以降のことであり、それまでは、ザンクト・ガレンを除くスイス東北部の地域は金融的にはパーゼルに依存していたのである。1830 年代から 40 年代にかけて設立されたチューリヒの紡績工場が、ほぼ例外なくパーゼルから資本を導入していたことについては 3

同じ時期、パーゼル企業に雇用される絹リボン就業者の総数は約 1 万 5000 人弱であったから、国境の外部の就業者比率は約 42% を占めた。「国境を越えた経済圏」としてのパーゼル周辺地域の特徴がここでも確認される。Trojer [1973], 15 頁以下。

<sup>875</sup> 都市部と農村部の対立のために、パーゼルが 1833 年に 2 つの半カントンに分裂して以来、都市部との政治的な対立を続けた農村部は、都市部に拠点を置く絹リボン企業にとっては事実上の「外国」であった。その限りでは、アルザスやバーデンへの投資はパーゼル農村部への投資と本質的には変わるところがなかったのである。

18 世紀末までの旧体制のもとでは、政治的支配を農村部に行使するパーゼル市は、さまざまな経済外的強制によって農村のリボン織工への統制を行った。カントンの分裂以降、当然ながらこうした措置はもはや取りえなくなった。こうした中では、アルザスやバーデンへの投資に、パーゼル農村部への投資との何らかの本質的な相違があるとすれば、それはフランスおよび関税同盟市場の確保という市場指向性という側面にあったと考えられる。生産条件という点では、大きな違いは考えにくいのである。



章で確認したが<sup>877</sup>、グラールスの産業資本もまた、1830年代以降、抵当貸付けの形でパーゼルから多額の資金を導入していた。さらに1820年代以降の社債や株式の発行でも、パーゼルの銀行による引き受けが重要な役割を演じた<sup>878</sup>。またパーゼルに対して資金的に依存しているアルザスの企業家が、グラールスに対しては、逆に資本を供与する側として関係を持っていたことも注目される<sup>879</sup>。

#### 商品市場

前節でみたように、アルザスとバーデンの工業部門の勃興は、関税政策による市場の分断の帰結としての性格を持つ。アルザス綿業が中間財の域内自給を達成するまでの時期においては、密輸によって少なからぬ商品流通が維持されていたことが窺われたものの、基本的には、保護関税政策の標的となった繊維製品の市場では、アルザス市場は高ラインの残余の地域から分断されていたといえよう<sup>880</sup>。とはいえ、国境を跨ぐ工程間の分業関係は、1860年にフランスが綿製品輸入を解禁すると再び出現している。またバーデンでは、関税同盟への加盟がある程度の市場の分断をもたらし、領内へ直接投資を誘発したが、関税障壁はそれほど高くはなく、また次章で触れるように、再輸出貿易に関する優遇措置が維持されていたから、国境間の工程間分業は関税同盟成立後も無視しえぬ役割を演じた。

絹工業においては、チューリヒの絹工業とパーゼルの絹リボン工業は、屑絹紡績糸を介して工程間の分業関係に、また最終製品では補完関係にあった。

繊維製品以外の分野では、繊維機械工業での東西間の商品流通が目立つ。アルザスの機械メーカーは、スイスやフォルアルベルクの繊維生産企業に多数の機械を販売していた。スイスからアルザスへの機械輸出は目立たないが皆無とはいえず、またバーデンに対しては多くの輸出が記録されている。

その他の商品でも、東西の分断という状況はみられない。農業部門では、スイスの工業地帯に対するアルザスや南ドイツからの穀物輸出という18世紀末の状況は、19世紀にも依然として続いていた<sup>881</sup>。この場合、国境を跨ぐ分業関係は南北方向に形成されていたが、これは輸送費に規定されており、市況によって大きく変化したとみられる。

<sup>876</sup> ビーゼ溪谷地方を除けば、ライン右岸地方では、近代的な紡織工場はそれほど多くはないが、散発的に高ライン地域の東西を結ぶ形で直接投資が行われている。1834年にコンスタンツの企業によってボーデン湖近傍のArlenに設立された綿紡織工場は、スイスと深い関係を持つネーデルラント人によって買収され、後に、アルザスで繊維生産に携わっていた親族によって継承されている。また同じくボーデン湖近傍のSingenには、ビーゼ溪谷のTodtnauの出身者によって綿紡績工場が設立された。その他に、アールガウの企業による1812年のコンスタンツでの綿布捺染所の設立の例などが挙げられる。Dedi [1935], 50-54 頁。

<sup>877</sup> Peyer [1969] 225-238 頁。

<sup>878</sup> Veyrassat[1982], 216-217 頁。

<sup>879</sup> Veyrassat[1982], 268 頁。

<sup>880</sup> スイス盟約者団領は、次の7章でみるように19世紀前半期には統一的な関税圏を形成しておらず、各カントンの関税圏、あるいは領域性を持たない内国関税地帯からなっていた。これは商業実務上の障害となっていたが、製品単価が比較的高い繊維製品の取引を著しく阻害するほどのものではなかった。したがって高ライン地域西部が東部から分断されていたとはいっても、スイス側の地域はこれから除外しなければならない。

<sup>881</sup> Wartmann [1875], 400-402 頁。

#### 労働力市場と人的交流

高ライン地域内では、各国の保護主義的な政策の採用後も、労働力移動が活発である。産業革命期全般にわたって、この地域では労働力の国境間の移動はほぼ自由に行われていた。18世紀末以降、スイス東北部からアルザスへ捺染工や彫刻師が流入したこと、また19世紀初頭にも、困窮した紡績工などが大量にアルザス南部へ移住したことは、第2章、第3章で確認したとおりである。またバーデン、フォルアルベルクでも、技師や労働者などスイス人の移住がみられる。スイス東北部やフォルアルベルクの工業部門の顕著な発達にもかかわらず、アルプス前額地帯は一般に19世紀を通じて人口過剰地域であったから、アルザスや南ドイツの穀作地帯への出稼ぎは一般的な現象であった<sup>882</sup>。

労働市場としての一体性は、人的接触を通じて技術や経験の伝播が頻繁になされたことも意味した。機械製造・金属加工技術でも、人的交流の緊密さを背景にアルザスからスイスへの技術移転が重要な役割を演じた<sup>883</sup>。

#### 経済発展の「型」と高ライン地域

前節では、同質的な経済構造と生産条件に規定されていたことが、アルザスとバーデンの相似的な産業構造をもたらしたことを指摘したが、これは高ライン地域全体についても該当すると思われる。

高ライン地域の大陸内での地理的な位置、すなわち海港や大市場から遠く、アルプス前額地帯や、ボージュ、ジュラ、シュバルツバルトの山岳地域に囲まれていること、またこうした同質的な自然地理的条件や、あるいは共通の歴史的條件に規定されて、第2章で確認したように経済的基礎構造を共有すること。これらの点は、発展類型の同質性を考慮する上で重要であろう。

工業部門の発展で、こうした共通性を端的に示すのは、高ライン地域における水力の重要性である。1840年代のうちにヨーロッパの鉄道網に結ばれ、また蒸気機関製造技術も進んでいたアルザスにおいてさえも、1860年頃まで、水力による出力が汽力による出力を上回っていたことは、この地域を規定した資源的条件、またそれに規定された技術構成、歴史的産業連関の「型」の問題を考慮する上で無視しえない<sup>884</sup>。

経済構造、あるいは経済発展の「型」の同質性は、水力の役割に限られない。工場制への移行時点における農村工業の広がり、工業部門における繊維工業、とりわけ綿工業の比重の高さ、そ

<sup>882</sup> Nägele [1949a], 30-32 頁, 47 頁。

<sup>883</sup> チューリヒの金属加工・機械製造企業で、スルザー社を創設したヨーハン・ヤーコブ・スルザーや、チューリヒの紡績企業家であるアルベルト・プラントリンは、アルザスの機械メーカーであるNicolas Schlumberger社で経験を積んだ。Hofmann [1962], 63 頁。エッシャー社と、シュランベルガー社の亜麻紡績での協力関係については、本稿4章の記述を参照。また「紡績王」と呼ばれたチューリヒのハインリッヒ・クンツも、アルザスで紡績技術を習得している。これらはごく一部の例にすぎない。

また、チューリヒの有力な企業家であるプラントリン兄弟やエッシャー・ウィース社のカスパール・エッシャーは、「ミュールーズ工業会」の会員となり委員に任じられていた。同会には、パリ出身の者やイギリス人、ドイツ出身者なども含まれるから、会員となっていたという事実自体を過大視することはできないが、少なくともアルザスとスイス東北部の人的交流の1例として位置づけることは可能であろう。Bulletin de la Société industrielle de Mulhouse [1837], Vol.10, Nr.47, 190-205 頁。

して 19 世紀のこれら工業部門の発展の急速さ、工業活動の地理的分散性、農業構造と密接に関連する家内労働、農工兼業の根強い残存などが、この地域の経済発展に共通する特質として指摘できる。さらに、細糸、高級捺染布、糸染織物、刺繍品などの高級・奢侈品生産志向や、それを支える高い技術水準、国際競争力の強さ、繊維機械工業が比較的早い時期に確立したことなども、高ライン地域の特質といえるだろう。

こうした地域固有の経済発展の「型」を考慮するうえでは、地域性の基盤としての文化的特質、あるいは域内での広い意味での経済文化の同質性も重要である。中央政府に対する強固な地域的利害の主張、改革派的企業家精神とその下に置かれたカトリック労働者という構図<sup>885</sup>、こうした労働者の質の高さ、支配的企業家層における同族支配の強固さなども共通点として指摘できるであろう<sup>886</sup>。またアルザスについて指摘されてきた「パテルナリズム」、すなわち家父長制的な企業文化あるいは企業家類型も、高ライン地域一般に共通するものと考えられる<sup>887</sup>。

#### 生産地域としての高ライン地域

本章では、綿工業を 1 つの手がかりに、高ライン地域の内部的連関と経済発展類型の析出を試みてきた。以上の分析で、高ライン地域が単なる綿工業地帯ではなく、同質的な発展類型を持つ 1 つの経済的地域として捉えうることがおおよそ明らかになったと考えられる。この地域における資本制生産の確立過程を、1 つの経済的地域の形成過程として一括し、これを固有の産業革命の過程と位置づけるためには、各国の保護貿易主義的な政策と、市場圏の問題について検討しなければならない。

アルザス綿工業の最終製品である高級捺染布や各種の織物のほとんどは、地元のアルザスではなく、パリを主体とするフランス市場で販売された。アルザス内に位置するスイス資本の絹リボン製造業も、やはりフランス市場を主たる市場とする。関税的な保護の度合いは異なるが、バーデン南部も、ドイツ関税同盟向けのスイス資本による生産拠点として位置づけられる。またフォ

<sup>884</sup> Herkner [1987], 87 頁, 服部春彦 [1968], 198-256 頁。

<sup>885</sup> 周知のように、アルザスでは改革派都市ミュルーズ出身の企業家が、周辺のカトリック地域の労働者を雇用するという構図があった。スイス東北部では、18 世紀に企業活動の中心地となったのはいずれも改革派の地域であり、19 世紀に工業部門を担った企業家は、やはりいずれも改革派と推定される人々であった。とはいえ生産の拠点は、改革派地域からカトリック地域へと拡大していたから、結果的には上記のような構図が生まれた。新旧両派の地域が隣接するバーデン南部でも、これに似た経緯がみられた。フォルアルベルクについては確認することはできないが、外国企業を域内に誘致する際に、プロテスタントに対する寛容な扱いが定められているから、同様の構図があった可能性も排除できないだろう。

<sup>886</sup> アルザスにおける「パテルナリズム」に関しては古賀和文 [1983], 102-139 頁を、またアルザスの企業文化一般については、Hau [1989], 395-420 頁を参照。ここに指摘されたミュルーズ企業家の特質は、チューリヒやフォルアルベルクの企業家にもおおよそ該当すると考えられる。スイス東北部では、カトリック地域とプロテスタント地域が混在する。工場の設立はプロテスタント地域で進展したが、労働者不足が深刻になるにつれ、周辺のカトリック地域から労働力を調達するようになっていった。カトリック人口が多数派を占めるフォルアルベルクでも、企業家の中ではプロテスタントが重要であることについては、Nägele [1949a], 43 頁を参照。その他、フォルアルベルクの企業家類型については、Schenkel Raimond [1900]も参照。

<sup>887</sup> チューリヒに拠点を置き、「紡績王」とよばれたハインリッヒ・クンツの労働者に対する扱いや、アルザス企業とも共通する労働者住宅政策などを見る限り、家父長制的経営文化はスイス東北部にも、またフォルアルベルクにも共通していたといえる。ただし、これらの特質は、大陸の他の工業地帯についての研究でもしばしば指摘されるものであり、高ライン地域の経済文化の「独自性」として位置づけるには、なお慎重な検討が必要であろう。

ルアルベルクの綿工業でも、主たる市場はロンバルディアなど、域外のハーブスブルク帝国市場であった。一方、こうした広大な市場圏に続さず、かつ隣接の市場からも次第に関税障壁によって閉め出されていったスイスの繊維工業の場合には、国境外の隣接地域への直接投資によって既存の市場の確保をはかり、またそれと同時に、海外市場などの遠隔地市場を開拓し、これを重要な市場としていった。

したがって、高ライン地域全体を、販売市場の棲み分けに立脚した 1 つの生産地帯と見做すことが可能であろう<sup>888</sup>。この棲み分けは、各国政府の保護主義的政策の上に立脚していた。したがって、ひとたび生産拠点が成立した後は、これに依拠する企業がその存立の前提である保護政策を擁護したのはむしろ当然である<sup>889</sup>。とはいえ、第 1 章で触れたように、資本と労働力の集積や、様々な形で特定地域に蓄積される無形の経験や知識は、工業的、経済的中心地の地位に強い経路依存性を与えるから、各国の保護主義的な関税政策を絶対視することはできない。

同様のことは、経済圏のそもそもの成立についてもいえよう。各国の関税政策を契機とするという点では、経済的中心地としての高ライン地域の形成は各国の政治的決定の産物であった。しかしながら、需要を満たすために綿工業が急速な発展を遂げたのが、他のどの地域でもなくスイス東北部との密接な関係を有する地域であったことは、この地域における「地続き効果」の大きさを物語っている<sup>890</sup>。国家の権力行為に対処するだけの固有の社会的・経済的基盤が、この空間に蓄えられていたことを見逃してはならないだろう。

#### 高ライン地域の経済構造

以上の分析から、高ライン地域の経済の空間的構造について、以下のような結論を引き出すことが可能であろう。19 世紀の高ライン地域には、チューリヒ、バーゼル、ミュルーズという 3 つの中心都市が存在した。このうち商業・金融都市としての性格が強いバーゼルは、純然たる工業都市であるミュルーズと補完関係に立ち、また部分的には周辺地域の工業に直接投資を行いつつ、高ライン地域の広い範囲に対して資本を供給した。

スイス東北部では、18 世紀のうちに濃密な綿工業地帯となっていたチューリヒ南部のオーバーラント地方やグラールスが、19 世紀になると工業活動の中心地として多くの産業資本家を輩出した。19 世紀の急速な発達の基礎には、前時代における綿工業地帯としての蓄積があった。したがって、大陸の他の多くの地域と同様に、紡績機の導入という点では「後発」者としての特質を持ったにもかかわらず、その発展過程はいわば「自生的」であった。そして広大な市場圏を

<sup>888</sup> この生産地帯には、当然ながら多くの工業人口と生産設備、それに多量の資本が集積する。こうした工業人口の生活は、商品化された多くの消費財の市場的取引に支えられているから、これらの人口の存在自体が無視しえぬ規模の域内需要を作り出す。また生産活動は、中間財やサービスの濃密な域内取引を不可欠とする。したがって、「生産地帯」の語にとらわれて、この経済圏が多様な経済的活動を内部に有していたことを忘れてはならない。

<sup>889</sup> また当然のことながら、1 つの「国民経済」の内部においても地域間の強い競合関係が存在する。アルザスのドイツ帝国への併合に際してフランス大西洋岸の綿工業資本がとった態度や、海運業保護政策をめぐるマルセイユとアルザスとの対立は、こうした競合関係の事例といえよう。各地域企業の利害の異同から、直接的に経済地域の実体性を結論することができないことには、注意が必要である。

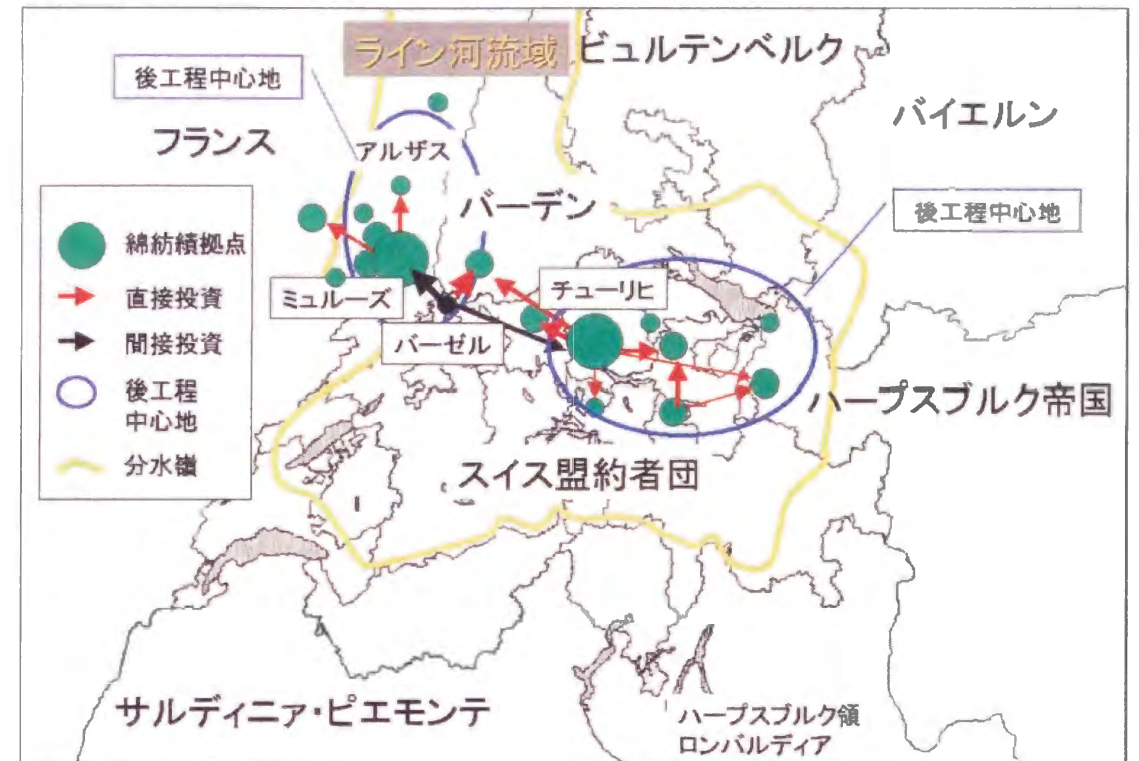
国内市場として持たないスイス企業の場合には、経営の関心は、「いかに買い、いかに売るか」に置かれており、市場志向型・商人志向型の企業行動が発展を遂げたといえよう。

それに対して、アルザス南部の繊維工業は、フランス市場の存在という需要側の要因に、スイスとの「地続き効果」が加わることによって発展した。それまで、スイス製綿布を原料とする捺染業が主体であったために、アルザス南部の綿工業は後工程主導の、大企業体制に基づく発展過程を辿った。アルザスでは、スイスとは対照的な市場条件が支配的であった。広大なフランス市場が最初から約束されており、反対に原料問題の解決が産業革命期の最大の課題であった中では、「いかにつくるか」が最大の課題となり、企業の技術関心は高まざるをえなかったと思われる。アルザスの綿工業企業が優れた技術編成を有していたことや、機械メーカーの競争力が際だっていたことは、こうした文脈で理解されねばならないと思われる。

アルザスに比すれば小規模であるが、フォルアルベルクやバーデン南部でも、これと似た状況があったと考えられる。フォルアルベルクでは地元資本の主体性が強く、バーデン南部では関税保護の度合いは比較的低かった。いずれにせよ、この両地域には都市機能を持つ経済中心地がなく、近代的な工場制工業部門を擁しながら、スイス東北部の後背地としての性格が強かった。

近代的な工場制部門とは工程間の分業関係に立ち、経済的にはその後背地として位置づけられる家内工業地帯は、これを取り巻くように位置していた。ボージュ山脈の裾野からジュラ山脈にかけての地域、またスイスの中央台地の辺縁に沿って、アールガウ、チューリヒ周辺地域、東スイスからフォルアルベルクへと連なり、さらにボーデン湖周辺地域、シュバルツバルト南部、ビーゼ溪谷へと切れ目なく続いていたのである。こうした後背地は、高ライン地域の企業活動中心地からの投資によって、1820年代以降は比較的規模の大きな工場を有するに至ったものの、19世紀を通じて家内工業も根強く残っており、機械化の進展によって析出された農村過剰人口の受け皿となったのである。以上の分析を踏まえて、19世紀半ばの高ライン地域の経済関係を、綿工業を中心に描くならば、次の資料6-7の地図のようになる。

資料 6-7 19 世紀半ばの高ライン地域（綿工業を中心とした地域間関係）



出典：本章で依拠した各文献を基礎に、筆者が作成。

## 第2項 経済的中核地域としての高ライン地域

### 周辺諸地域との関係

最後に、高ライン地域とその周辺地域の関係について整理し、高ライン地域の経済的中核地帯としての性格を確認しておきたい。

スイスの西部では、かつて繁栄を誇った捺染業が衰退したのちには、工業活動はもっぱら時計工業部門を中心に展開した。これは、ジュネーブの高級小型時計生産と、ジュラ山中で分散的に展開される大衆向けの小型時計生産を中心としていた。ジュラ山中の時計工業は、隣接するアルザスの南縁部にも生産地帯を広げており<sup>891</sup>、またシュバルツバルトでは、ジュラ地方から移植されたとみられる時計工業が顕著な発展を遂げた<sup>892</sup>。その限りでは、綿工業同様、3国に跨った生産地帯が形成されたといえなくもない。

しかし、この時計工業と、綿工業、絹工業、あるいはこれらから派生した諸産業との間には、

<sup>891</sup> オ・ラン県では、1806年時点で、4000人が小型時計製造業に就業していた。ベルン領ジュラ地方に隣接するBeaucourtの時計メーカーがオ・ラン県最大の時計製造企業であり、約500人を雇用していた。Ellis [1981], 96頁。

<sup>890</sup> 1862年に露呈したフランス特許法の不備によって、それまでミュルーズを中心に発展していた化学工業がバーゼルに移転し、現代スイス工業の礎石を築いたが、これも生産要素の国境を越えた再配置に「地続き効果」が影響した例といえよう。Hau [1989], 132-134頁参照。



資本の点でも、また企業の系譜の点でも関係をみいだすことができない。相互の関連は、時計と繊維製品の輸出経路が重複しており、チーズなどの酪農製品とともに、いずれもスイスの貿易商会によって輸出されたこと、またこれらを製造する工作機械の技術の点で、若干の関連がみられること、この2点にとどまるといってよい。

伝統的に家内工業として営まれてきた時計の生産においても、アメリカにおいて互換性部品方式が採用され、スイスの時計工業の国際競争力が低下すると、工場制への移行が本格化した。しかし、この過程でもスイス東北部の諸産業との関連は希薄であった。スイス西部において時計工業から派生してきた精密機械工業は、繊維機械から派生したスイス東北部の機械工業とは明確にその起源を異にするのである<sup>893</sup>。

またジュラ山脈は、スイスで唯一の製鉄地帯であったが、スイス東北部の鉄加工業や機械工業との関連は乏しかった。機械工業に鉄製部品を供給する鑄造所は、スイスでは消費地立地型の分布を示しており、ジュラ産の鉄への依存はわずかで、輸入金属材料を前提とした生産活動を展開していた<sup>894</sup>。

北方、東方との関係はどうであろうか。アルザスやバーデンにおける南北の関係についてはすでに整理したので、ビュルテンベルクとバイエルンについてみてみたい。ビュルテンベルクの南部、シュバルツバルトの山間部では、無視しえぬ規模の手工業的な生産活動が営まれてきたが、工場制部門との連関は乏しい。シュバルツバルトの農村工業地帯が、農業構造や経済文化の点で、スイス東北部の地域と多くの共通性を有するの事実であるが、経済的な中核地域を析出しようとする本稿の視角からするならば、これはむしろ、高ライン地域と、ビュルテンベルクの工業地域の上に位置する遷移帯として理解することができよう。

またボーデン湖周辺地域の刺繍工業地帯を越えてゆくと、中世末以来の綿工業拠点であるアウグスブルクがある。アウグスブルクの綿製品製造は、18世紀においても無視しえぬ規模を持ったが、農村工業の広範な展開を生み出したとはいえず、19世紀に入っても紡績機の導入では遅れをとった。とはいえ、1850年代に入ると機械制紡績業が急速に成長し、1862年には、バイエルン王国の総紡績数の約4割を占めていた。またアウグスブルクは南ドイツ有数の金融拠点都市でもあり、スイスでもグルデン貨圏に属した東スイス、とくに拠点都市たるザンクト・ガレンが、国際的な金融取引ではアウグスブルクに依存していた。

しかしながら、19世紀を通じて、アウグスブルクの製造業と高ライン地域の工業活動の間に

は、さしたる関連はみいだされない<sup>895</sup>。資本関係の点でも、また商品流通の点でも、関係は希薄である。アウグスブルクの製造業企業による投資は市の近傍にとどまっており、これが経済的中核地域を生み出す原動力となるということにはなかった。つまり、アウグスブルクの工業は孤立的に立地していたのであって、高ライン地方の影響を受けたアルゴイなどバイエルン南部の地方との間には、純然たる農村地帯が横たわっていたのである<sup>896</sup>。

高ライン地域の南方には、険峻なアルプスが横たわるが、さらにその南側のスイス領の地域は、北イタリアの絹工業地帯に接続する養蚕・製糸地帯である。この養蚕・製糸地帯は、チューリヒやバーゼルの絹工業に対する原料供給地域であり、その限りでは経済的關係は密接であるが、産業革命の単位となる経済圏という観点からは、高ライン地域との関連は希薄であるといわねばならない。

#### 経済的中核地帯としての高ライン地域

1830年前後に高ライン地域の空間構造が確立した後も、スイスやアルザスの企業家の投資活動は拡大していった。スイス東北部の企業は、1840年代頃からビュルテンベルクやバイエルン南部のアルゴイ地方に投資を行い<sup>897</sup>、さらには北イタリア、東欧にも直接投資を行った。1868年には、イタリアでは北部を中心に45万鍾の綿紡鍾が稼働していたが、そのかなりの部分は依然スイス人企業家の所有の下にあったのである<sup>898</sup>。またフォルアルベルクの企業も、はやくも1830年代から、アルベルク山脈を越えて、ティロールへの直接投資を開始していた<sup>899</sup>。19世紀後半に至るとこうした投資は本格化し、20世紀初頭には、ティロールに分布する18万鍾の紡績

<sup>895</sup> 唯一確認されるのは、1840年にアウグスブルクで操業を開始したSchäzlerの紡織兼営工場の設立へのA.Koechlin & Cie.の関与である。A.Koechlin & Cie.の出資者であるJérémie RislerやCamille Baucartが現地に招聘され、工場の立ち上げや経営指導にあたった。1840年に行われたタービンの設置では、やはりA.Koechlin & Cie.から派遣された技師Gaspard Dollfusがあたっている。Zorn [1961], 144-147頁。

<sup>896</sup> Zorn [1961], 140-159頁。

<sup>897</sup> アルゴイ初の紡績工場を設立したのは、地元の企業家であるHeinzelmann兄弟であった。彼らはスイスやアルザスで綿工業の繁栄に瞠目し、Kaubeurenに紡績工場を建設するに至った。スイス人の技師を招聘し、またチューリヒから紡績機を購入して、1840年から操業している。またチューリッヒからの直接投資の例もあり、第3章でも触れたCaspar Honeggerが、1847年にアルゴイのKotternの製紙場を買収し、紡織兼営工場を機械製造所とともに建設した。スイスからは多数の熟練工が派遣されている。1849年以降は、綿布の漂白と染色、捺染もここで行われた。Zorn [1961], 185-187頁。他方、1850年代から発展をとげたアウグスブルク綿工業とスイスとの関連は散発的に見られるに過ぎない。アウグスブルク綿工業はいわば孤立的に存在していたのである。Zorn [1961], 119-175頁。

<sup>898</sup> この北イタリアにおけるスイス人企業家の活動は、イタリア北部における産業革命過程を考える上で興味深い問題であるが、とうぜんここで触れる余裕はない。19世紀後半に比して現地化が進展したとされる1910年の時点でも、なおスイス企業の影響力がかなりの程度のこっており、「若い経営者はイタリアで成長し、イタリアの雰囲気になじんでいる。しかしそれでも国籍により排他的集団形成していた…スイス資本の重要性はいまだ重要であるが、しかし新しく設立された企業ではイタリアで資金を集めるものがほとんどで、スイス資本の比重は徐々に低下している」という状況であった。Besso [1910], 113-115, 127-131頁。

<sup>899</sup> 最初にティロールへの投資を行ったフォルアルベルク企業はHerrburger & Rhomberg社である。1838年からインスブルックに建設された紡織工場と付設の機械製造所は、Maschinen-, Band- und Spinnfabrik Innsbruckの社名を持つ株式会社の所有下に置かれたが、株のほとんどはHerrburger & Rhomberg社の所有であり、また経営も同社がおこなった。1880年以降、この会社はHerrburger & Rhomberg社の100%子会社となった。これにとどまらず、Herrburger & Rhomberg社は1845年には、おなじくインスブルックの近郊の綿紡織企業であるFeistenberger & Co.を買収している。Nägele [1949b], 46-50頁。

<sup>892</sup> シュバルツバルトで時計工業を生み出すにいたる社会的・経済的状況は、ジュラ地方、あるいはスイスの山岳地帯にも共通する。とはいえ、シュバルツバルトの時計工業は、一般には小型の懐中時計の製造業ではなく壁掛け時計、柱時計などが主体であった。黄銅性部品を使った精密加工を前提とする小型時計生産とは技術的にも相違が大きかったとみられる。Dessel [1927], 3-17頁。

<sup>893</sup> Hoffmann [1962], 9-18頁。

<sup>894</sup> 1857年、スイスには50前後の金属・鉄鑄造所があったが、そのうち40以上はドイツ語圏に位置していた。また1862年の数字によると、ドイツ語圏に位置する51の鑄造所は、チューリヒに16、ザンクト・ガレンに13、ベルンに8という分布を示していた。Hofmann [1962], 64-70頁。

機と 2800 台の力織機のうち、その半ばに相当する部分が、フォルアルベルクの企業の所有であった<sup>900</sup>。こうした動きはアルザスでも同様である。アルザス企業は、ボージュ山脈の反対側やアルザス北部にも投資先を拡大し、隣接各県での綿工業の発展に寄与したのである<sup>901</sup>。

しかし、こうした直接投資先の地理的な拡大にもかかわらず、生産設備と生産人口の集積、多様な城内経済活動の濃密な展開という形で把握される経済的中心地の輪郭は、依然として高ライン地域にとどまり続けた。なによりも、資本の再投下を統括する機能が、企業家の再生産を通じて、域内に保持されたことは重要である。

高ライン地域、とりわけスイス東北部とアルザスにおいては、綿工業部門が主導部門の座を降りる 1870 年代頃から、機械工業や化学工業など繊維産業から派生した工業部門が、あらたな主導的産業部門となった。成熟産業となった綿工業では、高ライン地域外部の出身の労働者の比率が上昇していた。高ライン地域は、産業構造の不断の高度化によって、域内の活発な生産活動を維持し、周辺地域から労働力を吸収しつつ、経済的中核地域としての地位を維持したのである<sup>902</sup>。

## 高ライン地域の産業革命

以上の分析から、第 1 章において定義した産業革命の空間的単位として、高ライン地域を位置づけることが可能であろう。そこで最後に、産業革命の時期規定の問題に触れておきたい。

第 2 章の整理に明らかなように、18 世紀までの時期においては、高ライン地域は、工業活動

<sup>900</sup> Besso [1910], 113-115 頁。Nägele [1949a], 46-50, 129 頁。

<sup>901</sup> この漸次的な動きは、普仏戦争による領土の変更によって大量現象となった。アルザスのすくなくとも企業家、フランス領内への移転を選択したのである。ただその場合にも、アルザス企業のほとんどが、高ライン地域の周辺部に位置する Epinal, Belfort, Montbliard, Vadoie などを移転先として選択していたことに注意しなければならない。

アルザス企業によるボージュ山脈の西側へのこうした投資は、販売市場に占めるフランス市場の比率に規定されている。とはいえアルザス社会では、ボージュ山脈を越える西方向への指向性が伝統的には弱かったことを指摘しておかねばならないだろう。ライン平原はボージュ山脈で明瞭にフランス本土から区切られており、数百年の間、西方向への交通はボージュ山脈は南へ迂回するか、北方のストラスブール西方の Zaberne の峠道を辿って越えるのが常であった。1838 年になってはじめて、コルマルから西へ向かう Col de Bonhomme が開通し、同じくコルマルから西へ向かう Col de la Schlucht が 1840/52 年によく開通したのである。Eusterbrock [1968], 69-71 頁。

<sup>902</sup> 20 世紀に入っても比較的順調な発展を維持し、戦間期にヨーロッパでも最も豊かな社会となるスイス側の地域については、強調するまでもないと思われるが、度重なる帰属の変更で経済発展を阻害されていたアルザスや、繊維工業地帯としての性格を 20 世紀に入っても根強く維持しているフォルアルベルクでも、この「中核性」は、全く失われてしまったわけではないのである。

アルザス経済は、度重なる帰属の変更と戦争による破壊によって打撃を受け、相対的に地位を低下させ、とりわけ第二次世界大戦以降は衰退が著しい。アルザス経済を担ったミュルーズは、今日では経済的にはバーゼルの後背地に位置づけられている。とはいえ、工業力という点ではオ・ラン県が依然として相対的に高い水準にあることは否定できない。Hau [1989], 437-439 頁。

の中心地としてのまとまりを持たず、点在する改革派のスイス都市とその後背地が、工業活動の主たる担い手であった。とくにチューリヒを中心とするスイス東北部では、濃密な農村工業が展開し、とりわけ綿工業の発展は、大陸諸地域の中でも際だっていた。それだけに、18 世紀末の落ち込みは一層目立つものとなっており、その後の工場制の普及過程は、いわばこの落ち込みからの回復の過程であった。これは、工場制への移行という、それ自体は技術的な変革が、この地域において持った決定的な影響を示すものといえよう。したがって高ライン地域においては、産業革命の革命性は、技術導入それ自体によって与えられたといえる。

スイスへの綿紡績工場の設立は、1798 年に建国されたヘルベティア共和国の下で準備され、1801 年にザンクト・ガレンで、また翌年にチューリヒで実現した。また 18 世紀まで紡織業が弱体であったミュルーズでも、1798 年のフランスへの併合と、その前後の時期のフランス政府の関税政策を背景に、1803 年には最初の紡績工場が設立された。

1798 年は、旧体制の社会的・政治的秩序が崩壊した年という点でも重要である。新秩序が生まれるまでには、なお数十年の時間が必要であったが、いずれにせよ資本制的な経済循環を可能にする社会的条件が、この 18 世紀末以降の変革で準備されたといえるだろう。したがって、高ライン地域の産業革命の始点は、1798 年に求められるであろう。

こうして産業革命が始まり、機械の優位についての認識が社会化されるに至ると、原棉や綿製品の流通機構が既に高度に整備され、また各種の手工業技術が蓄積され、さらには企業活動の担い手にも不足しなかったため、紡績機の普及は急速であった。1810 年代のうちに、スイスの綿紡績業では工場制が支配的となり、その後の構造調整を経て、1830 年前後には工場制生産が確立したとみられる。これは流通機構の再編とも結びついており、さらには生産地域の空間的配置の確立という意味も持った。

アルザスでは捺染資本の主導性が強く、紡績業の規定性はチューリッヒにおけるほどではない。しかし、捺染用綿布の輸入途絶という状況の下では、紡織工程での自立は捺染資本にとっても存立条件であったから、1820 年代後半に工場制に基づく紡績業が域内自給を果たしたことは重要である。また、ここでも機械製造業の需要基盤は何よりも紡績業であり、それゆえやはり綿紡績業の確立が重視されねばならないだろう。

アルザスでは、関税政策に規定された市場環境が、機械制綿紡績業の拡大を促進しており、スイスよりも数年早く、1820 年代後半には工場制による生産が確立したとみられる。またこの時期、フォルアルベルクでも、すでに工場制に基づく生産が開始されていた。したがって、高ライン地域の空間構造は、1830 年前後に確立したと考えられる。工場制に立脚する生産活動は、こ

オーストリア内ではむしろ辺境地域に位置するフォルアルベルクも、1870 年代以降、周辺地域から労働力を吸収するに至っており、20 世紀初頭のフォルアルベルクの綿紡績企業では、南ドイツ、バーメン、そしてとりわけティロールからの出稼ぎ労働力が多数雇用されていた。また 1934 年の数字でも、フォルアルベルクの工業就業者比率は、39%とウィーンの 38%、ニーダーエースタライヒの 31%を凌ぎ、オーストリアで最も高い水準にあり、逆に農業就業者の比率は、26%とウィーンに次いで低い水準を示していた。経済的にはフォルアルベルクはむしろ中核地域としての性格を示したのである。なお工業部門のうち、「繊維」製造業は 80%を占め、刺繍業 4%、化学・製紙 4%、金属電機 4%がこれに続いていた。新しい産業部門が生まれているものの、スイス側に比すると、繊維産業の重要性がなお高いことが確認される。Hagen [1947], 4-7 頁, Besso [1910], 119-123 頁。

れ以降空間的にも産業部門的にも拡大してゆくが、これらは 1830 頃までに形成された構造の延長上にある。具体的に例を挙げるならば、1830 年代以降のフォルアルベルクとバーデン大公国での機械制綿紡績業の確立、1840 年代のアルザスおよびスイス東北部での機械製造業の成立、1840 年代にアルザスで、また 1850 年代から 60 年代にかけてスイス東北部で進行した織布工程の動力化といった過程である。

以上の理由から、高ライン地域における産業革命の終期を、1830 年前後、またどんなに遅くとも 1830 年代のうちに定めることが許されるだろう。

## 第 7 章 スイスの自由貿易主義と統一関税圏の形成過程

### 関税制度分析の位置づけ

第 2 章から第 6 章までの分析においては、もっぱら経済過程に焦点を絞りつつ、スイスとその周辺地域の産業革命過程を、国境にとらわれることなく把握することを目指した。その結果、ライン河の最上流部に位置する高ライン地域が、1 つの産業革命の舞台となったことがおおそ把握されたように思われる。

そこで次に課題となるのは、国境を跨いで展開する産業革命過程が、国家の権力行為からどのような影響を受けていたのか、あるいは逆に、これが政治的領域のあり方をどのように規定していたのかを明らかにすることである。具体的には、政治と経済の接点ともいべき関税制度の問題を対象に分析を行う。

上に上げた 2 つの課題のうち、前者については、すでに第 6 章までの分析でも、フランス、ドイツ諸邦、オーストリア各国の政策に関する言及として触れてきた。そこで本章では、日本ではこれまでほとんど言及されることがなかったスイスの関税制度に絞って分析を行う。また後者の問題に関しては、19 世紀前半期におけるスイスの政治過程、あるいは、1848 年に成立した連邦国家の性格について、経済史的な観点からの解釈を加えるということになる。

## 第 1 節 国家連合の時代の関税制度と通商環境

### 第 1 項 フランス覇権下の関税制度と通商政策

#### ヘルベティア共和国の関税改革の試み

1798 年までの旧体制下のスイス盟約者団は、主権国家の緩やかな連合体であり、関税や通行税に関する域内の統一性はみられなかった。個人、団体、自治体や邦(後のカントン)政府などが、関税や、通行税、橋税、入市税、航行税その他の関税類似税を個別に徴収していた<sup>903</sup>。またグラウビュンデンやウーリなどのアルプスの重要な峠では、多額の通行税が徴収され、また地元の運送業者の組合が独占を維持していた。

1798 年初め、バーゼルの革命に呼応してフランス軍がスイスに侵入し、スイスの旧体制は崩壊した<sup>904</sup>。フランスの影響の下で 1798 年に制定された中央集権的なヘルベティア共和国憲法は、第 1 条で「カントン間のすべての国境は廃止される」と謳っていたが<sup>905</sup>、関税制度自体について

<sup>903</sup> 本稿では、ここに挙げたような各種の税を、一括して関税類似税と表記する。

<sup>904</sup> この時期の政治史的背景については、Capitani [1986], 511 頁以下を参照。

<sup>905</sup> ヘルベティア政府は、この条文を根拠にチューリヒの食料品移出禁止令を違憲であるとした。Huber [1890], 2 頁。



は具体的な規定はなかった。他方、同憲法の第 48 条では、新たに法律が制定されるまで従来の法律が有効であるとしており、既存のカントン関税の存続は、当面の間追認された<sup>906</sup>。

統一国家を掲げる憲法に基き、1799 年には統一関税法の制定が計画された。輸出入税を従量税とし、<sup>トランジット</sup>通過関税は通過距離に比例して課税するという構想であったが、容易に実現しなかった<sup>907</sup>。1800 年 6 月にはアルコール飲料に対して各地で徴収されていた消費税の廃止が決定されたが、同年 9 月には撤回された。代替財源が確保されるまでは、既存の税の存続はやむを得ないというのがその理由であった<sup>908</sup>。

財政難に悩むヘルベティア共和国政府は、1800 年から翌年にかけて、ドイツ諸邦との国境線に統一的な関税線を設けることを計画した。輸出入税は従価で 6%未満とされ、通過関税は通過距離と外国との競合を考慮して課すことになった。しかし輸入品価格の高騰や、隣国の対抗措置を誘発する可能性、周辺国への企業活動の移転への危惧のために商工業者の反対が強く、集権派と分権派の対立による政局の混乱もあって、この計画はついに実現しなかった。1802 年 6 月には第 2 のヘルベティア憲法が定められたが、これも同様に関税については何らの規定もしていなかった。結局、関税改革の実現の前にヘルベティア共和国は解体してしまった<sup>909</sup>。

ヘルベティア共和国の 5 年間は、スイス史上例外をなす中央集権的な時期であったが、この時期に関税改革が実現しなかったことで、関税制度の統一は半世紀後に持ち越された。同様の事態は、通貨制度や度量衡においてもみられる<sup>910</sup>。ヘルベティア共和国の挫折は、中央集権的なフラ

<sup>906</sup> 3 月にはカントン間の取引規制を廃止する法が制定されたが、実効性は無かった。Lenzinger [1936], 82 頁以下。

<sup>907</sup> Bauer [1929], 75-79 頁。ここでは、通過関税の語を、ある関税領域にいったん持ち込まれ、そのまま領域外に持ち出される財に対する関税について用いる。通過関税は、領域性をもつ関税制度を前提としており、特定の地点や街道を通過する人や財に課せられる通行税とは、概念的に別個のものである。

<sup>908</sup> Lenzinger [1936], 84-85 頁。Huber [1890], 2-3 頁。

<sup>909</sup> Wartmann [1875], 209-210 頁, 217-222 頁。Huber [1890], 2-3 頁。Lenzinger [1936], 86 頁。

<sup>910</sup> 通貨制度については、本稿において詳述する余裕はない。とはいえ、その統一過程は関税制度の変遷とも密接に関連する問題であるので、以下簡単に整理しておく。まず、「スイス」単位で定められた 19 世紀の統一的通貨制度については、以下のように整理しうる。

日付	立法主体	純銀換算銀含有量 上段(グラン) 下段(グラム)	純金換算金含有量 上段(グラン) 下段(グラム)	金銀比価	その他 *最下段の通貨改革を除き、各邦の既存の貨幣はそのまま流通した。1803 年—1825 年の決定は、通貨の計算単位を定めたのみで、 铸貨の発行を伴わない。
1798.6.25 1798.12.10	ヘルベティア共和国	124.793 6.62835			ベルンの通貨体系に基づく体系。銀本位制。実際には、本位貨幣はごくわずかに製造されたのみ。低品位の少額貨幣が大量に製造される。既存の貨幣の回収はなされず。
1799.3.17	ヘルベティア共和国	124.54 6.6149	純度のみ規定 21 と 22/32 カラット		
1803.8.11	盟約者団会議	127.2375 6.75819	8.2 0.435541	15.4436	統一的な通貨単位の使用を各邦に義務づけたが、製造権は各邦に。実際には基準を満たさない低品位貨幣が大量に製造される。
1804.7.27	盟約者団会議	129.2928 6.76113			前年の規定が計算間違いを含んでいたため改定。
1810.6.27	盟約者団会議	126.9900 6.74504			翌 1811 年、プラバント・ターラー、バイエルン・ターラーに対する公定交換比率を規定。1818 年、この通貨制度の失効を確認。
1819.7.14	カントン間条約	125.5143 6 と 2/3	8.0977 0.430108	15.5	19 のカントンによる条約。銀貨の品位をフランスの旧リーブル・トゥルノワに、金貨の品位を新フランス・フラン合わせた体系。

ンスの制度が、地域主権と自治の伝統に立脚するスイスには移植不可能なことを示したものであった。関税制度の統一も、集権的体制への不信感の中で、実施に移せる状況ではなかったのである。

#### 調停条約と大陸制度の下での関税制度

1803 年以降、ナポレオンが没落するまでの「調停条約」の時期は、「小復古」の時代とも呼ばれる。中央政府は軍事・外交と治安維持を権限とする「同盟権力」に縮小され、かつての邦はその主権をほぼ回復した<sup>911</sup>。

この時期のスイスの基本法となった調停憲法(調停条約)は、その第 5 条において、「旧来の内外の関税は廃止される。食料品、家畜、商品の自由な流通が保証される。スイス領内には、通行税の徴税所や関税徴収のための税関は、どのようなものであっても設けてはならない。スイス国境の関税は、外国に隣接するカントンに帰属するが、しかしこの関税率は盟約者団会議で承認を得なければならない」とし、また 6 条では、「どのカントンも、街道、車道、治山治水のために通行税を徴収する権利を有する。税率についても、同じく盟約者団会議の承認を得なければならない」とした。しかし、この比較的明瞭な表現にもかかわらず、この条文が既存の税をも含めて禁止していると解釈するか、あるいは税の新設のみを禁止していると解釈すべきかをめぐって深刻な対立が生れ、既存の関税の廃止には合意が得られなかった<sup>912</sup>。

その後、同盟権力の意志決定機関である盟約者団会議には関税委員会が置かれ、1806 年に各カントン領内の税関の廃止と、カントン境界関税の大幅な簡素化を提案した。しかしこの提案は受け入れられず、盟約者団会議は既存の関税・関税類似税に対して一年間の存続を認めた。各カントンは、関税制度を調査の上で調停憲法に沿った改革を行うことを要請されたが、他方で既存の税の一括承認は 1813 年まで毎年行われた。こうして問題は先送りされたのである。

他方、スイスの外部国境線に沿った初の統一的な関税組織は、ナポレオンの大陸制度を実施するために設けられた。

大陸制度では、なによりもまずフランス製品の市場確保が目指された。スイスがフランスとの攻守同盟を結ばされた直後の 1803 年、フランスは綿製品に対する輸入関税を大幅に引き上げた

1825.4.16	カントン間条約	125.5143 6 と 2/3	8.1 0.43023	15.498	6 カントンによる条約。金銀比価の変動に合わせ金の品位を変更。同時期に定めたヘルベティア通貨の回収は当面は実現せず。
1850.5.7	連邦議会	94.1358 4.5			銀貨の体系のみ定めるが、フラン圏諸国の銀貨を国内法定通貨としたため、フラン圏諸国の金貨も事実上の法幣として流通。

出典: Meier [1951], 25 頁以下, 53 頁の表, および Blaum [1908], 3 頁以下参照。

表内の説明に明かなように、これらの統一通貨についての規定は、連邦成立後の 1850 年の規定が成立するまで、ほとんど実効性を欠いていた。とりわけ旧体制以来の多種の通貨が回収されずに流通したことで、複数の通貨体系の乱立と多数の铸貨の並行流通という状況が続いた。それにもかかわらず経済活動が決定的に阻害されることがなかったのは、高額取引にはいずれも外国の本位貨幣が用いられていたからである。実質的には、スイスはフランスおよび南ドイツの通貨圏に分属していたのである。

<sup>911</sup> イム・ホーフ[1997], 第 7 章参照。

<sup>912</sup> Bauer [1929], 196 頁以下。Huber [1890], 4-7 頁。

が、この措置は大陸制度の前奏曲というべきものであった<sup>913</sup>。その後フランスの圧力の下で、盟約者団会議は、ベルリン勅令に先立つ 1806 年 7 月、イギリスの製品とイギリスの占領地で製造された綿布の輸入を禁止した。この措置の実行のために、国境に税関を設けることが必要となったが、その経費を賄うため、1 ポンドあたり 3 クロイツの輸入税を課すことになった。イギリス製品の内では、綿糸が輸入禁止措置から例外的に除外され、1 ポンドあたり 1 クロイツが課せられた。スイスの北部、東部の国境に設けられた 14（のちに 15）の税関での通関が義務づけられた。徴税事務と国境警備は国境カントンが行い、収支報告を盟約者団会議に提出することとされた。各カントンに対する監督は、調停条約体制の下で対外的にスイスを代表する「スイス知事（Landammann）」の責任とされた。この国境関税制度は、1810 年まで、盟約者団会議の議決で毎年更新された<sup>914</sup>。この国境関税は純粋に目的税的な財政関税であり、国内産業の保護の観点とは全く欠けていた。

1810 年に入ると、大陸制度は大幅に強化された。ナポレオンはスイスを密輸の巢窟とみなしており、フランス帝国への併合という恫喝を用いて、国境監視の強化と税率の大幅な引き上げを要求した。スイス知事であるパテンビル（Wattenwyl）はこの非常事態の中で、調停憲法で認められた権限を越えて、1810 年 11 月、国境徴税組織を盟約者団の直接の管理下に置いた。これを機にフランスの意向に沿った新しい関税率が定められ、平均税率は大幅に引き上げられたが、それでもフランスの直接支配地域に比較すると、4 分の 1 から 5 分の 1 の税率にすぎなかった。

この大陸制度の下で、盟約者団は、フランス政府の要求にもかかわらず、原棉にはとりわけ低い関税率を適用し、また機械製綿糸に対する例外的な輸入許可を維持した。こうした決定は、綿工業と関わりの深いカントンにフランス政府の目を避けて密かに伝えられた。その後 1811 年末に、フランスは再度イギリス製綿糸の流入阻止を徹底するように迫った。これを受けた措置の結果、一時的に綿糸輸入量は激減したが、翌年には回復し、1813 年には 1810 年の水準に戻っている<sup>915</sup>。

このように、最初の共通関税制度が、輸入を抑制するのではなくむしろ促進する形で運営されたことは、スイスの関税制度の性格を理解する上で重要である。いずれにせよ、綿布販売市場の壊滅と綿糸需要の激減という副作用を考えると、フランス帝国市場から排除されたスイスの綿工業にとって、大陸制度が実質的な幼稚産業育成関税として機能したとは考えられない。

1813 年 10 月に、ライプチヒでナポレオンが敗北を喫すると、翌月に開催された臨時の盟約者団会議は、大陸制度に基く国境関税を廃止し、フランス勢力圏からの離脱を示した。しかし同時に、当座の軍事支出を賄うために、従来の国境税関において低率の輸入税・通過関税を課すことを決定した。それまでの高関税を、数十分の一の税率の財政関税に転換したのである。この措置

<sup>913</sup> Wartmann [1875], 231 頁以下。ヘルベティア共和国で準備されたフランスとの間の通商条約は、フランス側が批准しなかったために発効しなかった。

<sup>914</sup> Huber [1890], 8-9 頁。Wartmann [1875], 245-246 頁。

<sup>915</sup> Huber [1890], 10 頁以下、Wartmann [1875], 250, 271, 310 頁以下。

によって盟約者団固有の財源が確保され、各カントンの拠出負担は大幅に軽減された<sup>916</sup>。これはスイスが自主的に国境関税を定めた最初の決定であり、関税政策史上重要な意義を有している。

この国境関税への反対の急先鋒はザンクト・ガレンであり、商工業が阻害されることを理由に活発に廃止運動を展開した。ウーリ、バーゼル、シャフハウゼン、グラウビュンデン、アッペンツェル・アウサーローデンはこれに賛同した。その結果、施行から僅か 8 カ月後の 1814 年 6 月末には廃止が決定された<sup>917</sup>。スイスの諸カントンにとって共通関税制度はフランスの覇権の象徴であり、軍事費の調達という緊急の課題が達成された以上は、その廃止は避けられなかったのである。

## 第 2 項 復古の時代の関税制度と通商環境

### 復古の時代の関税制度と盟約者団戦争基金

ナポレオンの没落後、17 カ月にわたった「長期盟約者団会議」の結果、1815 年 8 月、新しい同盟規約が締結された。スイス盟約者団は、対外的な共同防衛を主目的とする国家連合に復帰した。しかし従属邦や共同支配地などからなるかつての不平等で複雑な地域間関係は復活しなかった<sup>918</sup>。

1815 年の同盟規約は、第 11 条で、関税に関して以下のように規定していた。「盟約者団会議によって承認された既存の関税、通行税、橋税は、そのまま存続する。しかし盟約者団会議の承認なくしてこれらを新設したり、あるいは既存の税率を引き上げたり、また時限的なものの期間を延長したりしてはならない」。

同盟規約では、通商条約の締結は盟約者団会議の権限とされていたが、関税主権がカントンに残されているために、条約交渉には著しい困難が伴った。たしかに、同盟の目的あるいは同盟規約の規定に沿った議題であれば、多数決による「決議」の形で全体を拘束する決定を行うことが可能であった。しかし同盟規約の第 11 条は、盟約者団会議に関税に関する監督権限を与えたにすぎず、執行に関する権限の有無は曖昧であり、カントン間の紛争の種となった。同盟規約それ自体の改正が政治的に困難である以上、関税改革はカントンの自主的な参加を得なければ実現せず、そのためその後の関税改革の試みは、ほとんどすべてがコンコルダート（Konkordat, カントン間の国家条約）締結方式で行われることになったのである。

一方、一旦廃止された盟約者団国境税は、共同の軍事行動のための盟約者団戦争基金の財源として、同盟規約に盛り込まれた。バーゼルとグラウビュンデンはこれに反対したが、ナポレオンの百日天下によって国境防備の必要性が生まれたため、カントン間の自由意思に基づく協定とい

<sup>916</sup> グラウビュンデンやボーはこの新しい国境税制度には参加しなかった。新しい税率では、ツェントナーあたり課税額は、アメリカ棉 6 フラン、レバント棉・ナポリ棉 3 フラン、機械紡績糸 10 フラン、手紡績糸 3 フラン、漂白・捺染綿布 10 フラン、粗綿布一般 3 フラン、コーヒー、茶や砂糖などには 6-12 フランであり、その他の植民地物産には 5 フラン以下の関税が課された。それ以外の商品には、少数の例外を除き、ツェントナーあたり 1 パッツェンが課せられた。Huber [1890], 25-27 頁。Wartmann [1875], 301-302 頁。

<sup>917</sup> Wartmann [1875], 343-344 頁。Schmidt [1914], 12-18 頁。

<sup>918</sup> この時期の政治史的展開については、Andrey [1986], 527 頁以下を参照。



う形式で復活したのである。盟約者団会議の場で関税率が決定され、輸入であれ通過であれ、1 ヶセントナーあたり 0.1~0.2 フランという極めて低率の税が一律に課せられた。基礎食料、家畜、飼料、建材、燃料などは免税とされた。関税の徴収は、国境カントンによって粗収入額の 6% (翌年からは 8%) の手数料を徴収して行われた。コンコルダートの形で発足したこの国境税制度には、1821 年にボーとパレー(パリス)が、1827 年にバーゼルとシャフハウゼンが、また 1829 年にはグラウビュンデンが加盟し、すべてのカントンが参加するに至った。1835 年には徴税と基金の運営について統一的規則が、また翌年には徴税に用いる共通の度量衡が定められた。1840 年の討議では、ティチャーノを除くすべてのカントンが制度の存続に賛成した。こうして、この盟約者団国境税は、連邦政府の成立まで基本的には変更されることなく存続した<sup>919</sup>。

それにもかかわらず、その税率が後の連邦関税の十数分の一と非常に低く、経済政策的手段としての性格が全く欠けていたこと、またスイスの外周に統一的な関税線を設けたとしても、各カントン間やカントン内の関税・関税類似税には一切触れなかったことから、この盟約者団国境税は、スイスの政策史においては統一的関税圏の形成を意味するものとは位置づけられていない。この見方は妥当なものであるが、しかしいずれにせよ、盟約者団が直接管理する税収源が確保されたのは、統一関税制度への第一歩であった。

#### 内国関税・消費税・食料品移出入規制

こうして盟約者団の外周に曲がりなりにも共通の関税線が設けられた後も、各カントンの内国関税・関税類似税やその他さまざまな既得権は、手つかずのまま残存していた。この時期、スイスの領内に設けられた各種の税関は、400 に達したとされる。ほとんどのカントンは関税体制の大幅な変更に対抗しており、1816 年の討議では、僅かに、チューリヒの提案で既存の関税制度の調査が決定されたのみであった。この調査の報告書は、錯綜した内国関税制度のためにスイスを通過する貿易が周辺国に迂回しつつあると指摘し、この問題への対策として、課税の簡素化と、街道の建設・維持に必要な水準への税率の引き下げを行うことを求めたが、具体的な行動にはつながらなかった<sup>920</sup>。

錯綜した関税制度の問題性が最も端的に表わしていたのは、各カントンが課し、時にカントン関税としての性格を帯びた消費税と、各カントンによる穀物の移出入規制であった。

Ohmgeld (Umgeld) と呼ばれる消費税は、ほとんどの場合アルコール飲料に対する税を意味し、もっぱら中央スイス、スイス西部のカントンなどで徴収されていた<sup>921</sup>。ベルンは、1815 年

<sup>919</sup> Rupli [1949], 28 頁以下。Huber [1890], 33-35, 39-41, 175 頁以下。Wartmann [1875], 343-344 頁。ベルンは、当初各カントンからの拠出額の 2 倍とされていた戦争基金の上限を 8 倍に引き上げることを提案したが、貴族主義的なベルンの常備軍的思想に対する反発と、ベルンの覇権を恐れる新設カントンの反対に遭い、結局、4 倍までの引き上げのみが 1820 年に受け入れられた。

<sup>920</sup> Huber [1890], 42-44 頁。Rupli [1949], 69-71, 211 頁。通行税収入の一部は実際に道路の建設や補修に充当されており、通行税のすべてが不当な負担であったとはいえない。実際、この時期のスイスの諸街道はヨーロッパで最も整備されたものであった。しかしいずれにせよ、遠隔地交通が通行税負担の軽微な周辺国経由の経路に迂回するようになっていたことは否定できなかった。

<sup>921</sup> ヘルベティア共和国時代には、これらを廃止してアルコール飲料に対し一律に販売価格の 4% を課税することとされたが、これは前述のように実行されなかった。

から、カントン外から移入されるワインに消費税を課した。この消費税は事実上の輸入税であるとしてボーとヌシャテルが激しい非難をベルンに加えたが、ベルンは、カントン内の課税権はカントン主権に帰属するため、盟約者団会議はこの問題に介入する権利を持たないと反論した。

こうした紛争を背景に、1831 年には、14 のカントンがカントン間の移出入規制の禁止を決議したが、強制力を伴わなかった。また 1833 年には、盟約者団会議の通商問題委員会が、消費税の恣意的運用を制限するための規制案を提出した。これは消費税について、通過貿易を妨げないようにすること、盟約者団が締結する通商条約の規定に合わせることで、食料品のみを対象とすること、カントン内外の無差別原則を厳守することを規定し、さらに徴税を口実としたカントン境界の軍事国境線化を禁止した。しかし消費税を持つカントンはすべてこれに反対し、この規制案は実行されなかった<sup>922</sup>。消費税は、とりわけスイス西部のカントンにとっては重要な財源であった。消費税を巡る各カントンの態度は、原則によったものというよりは、自己の財政的な利害に基づいた御都合主義的なものであった<sup>923</sup>。そのためこの消費税を巡る対立は、1848 年の関税制度改革まで続くことになった。

消費税とともに、農産物価格の高騰時に幾つかのカントンが食料品の移出を禁じたり、カントン内の生産者に対する排他的な保護を行ったことも、カントン間の深刻な紛争の原因となった。同盟規約第 11 条は、カントン間の商品流通の自由を保証していたが、「不当な利益と、不法な買い占めに対する警察的な措置はこの限りではない」との但し書きを付していた。この但し書きには、「この警察的な措置は、自己のカントンの住民に対しても、他のカントンの住民に対しても同様に適用されねばならない」との規定がされていたが、結果的にはこの但し書きが、多くのカントンによる統制の濫用を招いた。

事実、1816 年の不作時には、ボーやベルンが穀物の移出規制を行い、その他のカントンもこれに倣った。これによって工業的な東スイスのカントンは深刻な食料危機に見舞われた。こうした事態の中で、盟約者団会議は 1818 年と翌年に、同盟規約第 11 条の警察条項を食料品の輸出規制に用いてはならないことなどを決議し、代表邦 (Vorort) に対して、違反したカントンに同盟規約の遵守を要求するよう求めた。さらに、この決議が同盟規約自体によって定められた内容の遂行のための決議であるとして、すべてのカントンを多数決によって拘束すると宣言した。しかしティチャーノとパレーは、全カントンを拘束する内容を持つ盟約者団決議は、全会一致の決議によってか、あるいは同盟規約で盟約者団会議に当該の権限があらかじめ与えられている事項に限り有効であるとして、この決議への服従を拒絶した<sup>924</sup>。

その後も、同盟規約第 11 条の規定に関するカントン間の紛争が頻発し、とりわけベルンに対する非難が繰り返された。盟約者団会議は、1831 年にもこの問題についての決議を行ったが、やはり強制力が伴わず事態の改善にはつながらなかった。この問題をめぐるカントン間の紛争は、

<sup>922</sup> Rupli [1949], 92-96 頁。Huber [1890], 172 頁以下。

<sup>923</sup> ベルンの措置に最も強く反対していたボー自体でさえも、カントンの主権を制限する措置には反対した。チューリヒがしばしば批判したように、ボーは自己の利益に合致する限りでベルンに対する非難を行っていたにすぎず、関税統一についてはむしろ強硬な反対派であった。

<sup>924</sup> Bauer [1929], 198 頁。Rupli [1949], 66-68 頁。Huber [1890], 59 頁以下。



1846 年から翌年にかけての飢饉でも、そのままの形で再現されたのである<sup>925</sup>。

#### 対仏報復関税制度とその挫折

1820 年代のスイスで一時的に実現したコンコルダート方式に基く共通関税制度は、フランスの保護主義的な政策に対する報復として打ち出されたものである。ブルボン家の復帰後、通商面でのスイスの最大の関心は、フランスが革命時の輸入禁止的な保護貿易政策を継続するか否かであった<sup>926</sup>。しかしフランスは、1814 年以降次々と保護主義的な政策を打ち出した。これに打撃をうけた商工業的なカントンは、フランスとの交渉に傭兵供給条約を利用すべきことを主張したが、ベルンを筆頭とする農業的カントンは、傭兵供給条約の締結は各カントンの管轄であり、他方通商条約は盟約者団の管轄であるとして、両者のリンクを拒絶した。結局、フランスの譲歩を引き出す前に、ベルンを中心とする諸カントンとフランス王室の間で 1816 年に傭兵供給条約が結ばれた。フランスがその直後に新しい関税法を定め、綿糸・綿布に対する輸入禁止を継続し、亜麻布やチーズに対する関税を輸入禁止的な水準に引き上げたことで、スイスが絶好の取引材料を失ったことが明らかになった<sup>927</sup>。

フランスの保護主義的な政策はこれにとどまらず、1817 年にはさらに関税率を引き上げ、1819 年には穀物関税を導入した。この事態を憂慮した盟約者団会議は委員会を設けて報告を提出させた。この報告書は、報復関税の採用を完全に否定したわけではなかったが、基本的には国家による経済への介入に反対し自由貿易を擁護しており、具体的な対策は示さなかった。報復措置がスイスの物価水準を引き上げ、国際競争力に悪影響を及ぼすこと、徴税には費用がかさみ、また密輸を誘発すること、中継貿易が打撃を受けること、また商人たちが商業拠点をスイスの外部に設けてスイスの利害に打撃を与えるだろうことなどが、その理由であった<sup>928</sup>。

その後も、フランスは農産物の保護を強化し、1820 年以降、チーズ関税、羊毛製品関税、穀物関税、亜麻、大麻、肉その他の農産物関税を引き上げた。その結果、スイスからの家畜やチーズの輸出はほとんど不可能になった<sup>929</sup>。

この政策によってスイスと同様に打撃を受けていた南ドイツ諸邦は、1822 年、報復関税を定め、スイスに対しても共同歩調を求めた。スイスが同調する場合には、スイスに対しては最恵国待遇を与え、関税の引き上げを行わないとしたのである。これを受け、またフランスの関税引き上げが農産物にまで拡大するに及んで、それまで報復措置に消極的であったベルンを中心とする農業的カントンは、独自に報復措置を実施することを決定した。フランスからの穀物輸入を禁止

し、フランス産アルコール飲料への課税を強化してその他の製品にも新たに関税を課したのである。これらの措置は、当時の状況では抑制のとれたものであったが、バーゼル、チューリヒ、シュビーツ、ジュネーブ、ヌシャテルはこれに反対した。上記の報告書で指摘された理由に加え、スイスの主力輸出品の市場がすでにフランス以外の大陸諸国や海外市場に移っていること、また植民地物産取引が報復措置によって妨げられることなども、報復措置への反対の論拠であった。スイスが報復措置を実施しても、自給自足度の高いフランスは、いずれにせよ保護関税を捨てようとはしないだろうとの説得力のある見解も、報復反対論を強めた<sup>930</sup>。

しかし、この問題を検討するために盟約者団によって設けられた委員会の報告は、自由貿易を賞賛しつつも、自衛と報復の権利を根拠に、報復措置を実施することを提案した。穀物、穀粉を輸入禁止（最終的にはキンタルあたり 2.50 フランの輸入税に変更）とし、アルコール飲料、植民地物産、皮革・繊維製品、油、チーズなど 20 品目あまりの重要な輸入品に報復関税を課することを定めたのである。この制度によってスイスの国境で課税された商品には、報復関税地域内での自由な流通を保証するとした。税収は盟約者団への拠出義務比率にしたがって各カントンに分配するとし、通過貿易を優遇することも明記された<sup>931</sup>。この関税の適用対象からは、スイスと通商条約を結んだ国、あるいはスイスと良好な通商関係を維持している国を除外して、事実上フランスのみを標的とした<sup>932</sup>。しかしそのために、この報復関税の一般関税制度としての性格は失われてしまった。

この草案は自由意思に基づくコンコルダートの形で提出されたため、全会一致ではなく過半数で承認された。しかし文面では「盟約者団の合意」という表現が用いられており、また協定の実施に対する盟約者団会議および代表邦による監督についての規定が、全カントンを拘束する決議としての性格を残していた。これらは対外的な効力を考えての措置であったが、チューリヒやバーゼルはこれに反発した。

この対仏報復協定は、12 のカントンと 3 つの半カントンで批准され、1822 年 11 月に発効した。このうちグラウビュンデンとティチーノは批准せず、代わりにウーリとニトパルデンが加わった（資料 7-1 参照）。ベルンへの対抗意識とその利己的な消費税政策への不信から、チューリヒはこの協定には加わらず、その結果、協定関税領域が東西二つの地域に分断されることになってしまった。バーゼルやジュネーブは、協定がスイス内の自由な商品流通の保証という同盟規約

<sup>925</sup> Huber [1890], 63 頁以下, 173-175 頁。Rupli [1949], 145-146 頁。

<sup>926</sup> スイスが、18 世紀を通じて享受したような有利な条件で通商条約を結べるのではないかとの期待もあった。Scheven [1920], 12 頁以下, 50-53 頁。Litschi [1892], 7 頁以下。Wartmann [1875], 345-347 頁。

<sup>927</sup> Wartmann [1875], 347 頁以下, Schmidt [1914], 19 頁以下。Rupli [1949], 34-35 頁。Huber [1890], 71 頁以下。チューリヒの主張は、バーゼル、ザンクト・ガレン、アールガウ、トゥールガウ、シャフハウゼン、グラウビュンデン、ボー、ティチーノによって支持され、他方、ベルンの主張には、ルツェルン、ウーリ、シュビーツ、ウンターパルデン、グラールス、ゾーク、フリブール、ゾーロトゥルン、バレー、ジュネーブが与した。

<sup>928</sup> Litschi [1892], 2 頁。Wartmann [1875], 354-355, 393 頁以下。Rupli [1949], 40-41 頁。Huber [1890], 77 頁。Scheven [1920], 25, 65 頁以下。

<sup>929</sup> Rupli [1949], 44-45 頁。Huber [1890], 81 頁。Wartmann [1875], 397-399 頁。1820 年 6 月には絹織物の輸入が禁止された。Scheven [1920], 68 頁。

<sup>930</sup> Litschi [1892], 4 頁以下。Rupli [1949], 45-50 頁。Huber [1890], 82, 95 頁。Wartmann [1875], 397-400 頁。Scheven [1920], 71 頁以下。

<sup>931</sup> Litschi [1892], 7 頁以下。Schmidt [1914], 21 頁以下。Huber [1890], 84 頁以下。Wartmann [1875], 399-402 頁。Rupli [1949], 52 頁以下。委員会の少数派は、自由貿易を賛美し報復措置に反対していた。なお、ここでの「通過貿易」は、各カントンを「通過」する貿易ではなく、対仏報復関税協定地域を全体としてみた上で、「通過」となる貿易を意味する。この両者は混同されることが多く、後述のツェルウエーガーによる通過貿易促進の計画においてもカントン間で解釈が分かれ、計画の挫折の一因となった。

<sup>932</sup> オーストリアも、1817 年に綿、羊毛、絹製品に対して輸入禁止的措置を定め、また 1818 年には亜麻織物、農産物・農産加工品にも高関税を課した。しかしフランス市場を重視したスイスは、神聖同盟の有力 2 か国と二正面で対立することを避け、当面フランスに対する対抗措置に専念したのである。Huber [1890], 80 頁。

の規定に反していること、原産地証明などの煩瑣な手続きが通過貿易を阻害することを指摘し、またバーデン、ビュルテンベルクの製品が免税とされるのに対して、非協定カントンの製品には報復関税が課せられることにも激しく抗議した。またジュネーブやバーゼルで生産されるワインに対して、自家消費分をフランスからの輸入していることを理由に、原産地証明がある場合でもフランス産と同様の課税がされたことは、両カントンの憤激を引き起こした<sup>933</sup>。

資料 7-1 対仏報復関税制度加盟カントン(濃色部)



出典:本文中に引用した各文献を基礎に、筆者が作成。

カントン間の深刻な対立の原因となったわりには、報復効果は微々たるものであった。盟約者団内の対立の激化を憂慮して、ルツェルン、ウーリ、ニトパルデンは協定脱退を決定し、その他のカントンも、1824年10月をもって報復関税制度を終了させることを決定せざるをえなかった。こうして、コンコルダート方式による共通関税創設の試みは、2年足らずで挫折し、スイスは通商政策上の無力を諸外国に露呈した<sup>934</sup>。

この対仏報復関税協定は、カントン間の自由意志に基づく協力によって通商政策を行なおうとの試みではあったが、内国関税の廃止という関税圏形成の最も重要な要素を欠き、各カントンの関税制度の調和も想定されていなかった。重要な課税対象である穀物とワインからの税収は各カントンの歳入に直接編入されており、関税法や関税施行令もカントンごとに定められた。何よりも報復関税の主唱者であるベルン自身が、カントンの持つ関税主権を制限することに断固として

<sup>933</sup> Litschi [1892], 8 頁以下。Rupli [1949], 55 頁以下。Huber [1890], 88 頁以下。Wartmann [1875], 402-408 頁。Scheven [1920], 78 頁以下。

<sup>934</sup> この影響は、1822年に提案されていたサルディニアからの条約交渉提案が撤回されるという形で表れた。Wartmann [1875], 408 頁。

反対していた。このように、対仏報復関税協定の発想は、域内の自由な商品流通や、カントン間の制度の統一を目指したものではなかったのである。

#### ドイツ諸邦との関係

この時期は、隣接のドイツ諸邦でも関税統一が模索された時期であった。ここで、ドイツ語系のカントンが多数派を構成しているスイス盟約者団と、ドイツ諸邦による関税同盟の関係について触れておきたい。

1816年にライプチヒで「ドイツ工場生産者協会(Deutscher Fabrikantenverein)」が結成された際には、ザンクト・ガレンも正式に招待されてこれに参加した。ここでは、スイスはドイツの14の地区のうちの第10地区と位置づけられ、ザンクト・ガレンがその拠点とされた。しかし、ザクセンが主導するこの協会への不信感のために、その後ザンクト・ガレンはこの運動から離脱した。またリストが主導した1820年前後の「ドイツ商・工業協会」の動きに対しては、個人の資格で参加者を送ったものの、それ以上の関与はなかった<sup>935</sup>。

ウィーン体制の下では、ブルボン家の反動的な政策とフランスの保護主義のために、盟約者団の通商外交は、フランス離れとドイツ諸邦への接近という動きをみせた。他方ドイツの側には、リストのように、スイスをドイツ国民経済の自然な構成者とみなす見方もあった<sup>936</sup>。実際、南ドイツの南部とスイス東北部の諸カントンは、経済的には農工分業関係にあり、互いに密接に結びついていた。

一方スイスでは、関税上の結合関係が政治的な結合に発展しようと考えられていた。そのため19世紀ヨーロッパで最も共和主義的であったスイスでは、君主制の伝統が強いドイツ諸邦との関税的な結びつきは、最初から忌避されたのである。したがってスイスでは、ライン河の北岸に位置するシャフハウゼンを除き、ドイツ諸邦主導の関税同盟への加盟を真剣に考慮する勢力はほとんどみられなかった。他方、ドイツ側でも、スイス企業との競合を警戒する見解が支配的であった。ドイツ諸邦との通商関係の強化は、ドイツ関税同盟の形成やドイツの政治的統一の動きとは明瞭に一線を画す形で行われたのである<sup>937</sup>。

次に、南ドイツ各邦との間の通商交渉についてみてみよう。ビュルテンベルクは1824年に関税率を大幅に引き上げたが、スイスに対しては従来の関税率を適用した。1825年にはスイスとビュルテンベルクの通商条約が締結された。この条約は、スイス産品に対する特惠関税率の適用を定めたほか、国境地帯での近距離貿易、小売用の食料品取引、国境を挟んでの家畜の放牧についての優遇措置を規定した。また穀価の高騰時に限り、穀物輸出の量を半分にまで制限できるとして、ビュルテンベルクによる穀物輸出規制に歯止めを設けた。さらに、再輸出入貿易(Veredelungsverkehr)に関しては、スイスの漂白所で亜麻布を漂白した場合、ビュルテンベルクへの再輸入時の課税を免除した。またビュルテンベルクで絹・綿に紡績・刺繍その他の加工

<sup>935</sup> Wartmann [1875], 381 頁以下。「ドイツ工場生産者協会」および、その後のドイツ各地での類似の運動については、松田智雄 [1967], 129 頁以下を参照。

<sup>936</sup> フリードリッヒ・リスト [1970], 466-467 頁。

<sup>937</sup> Rupli [1949], 43-44 頁。Wartmann [1875], 405 頁。ドイツ関税同盟については、さしあたり諸田實 [1994], 3-61 頁を参照。



をし、スイスに再輸入する場合にも同様の措置を定めた<sup>938</sup>。

他方バーデンとの間では、1812年に通商条約が締結された<sup>939</sup>。1822年にこれが失効した後は、暫定的更新が行われた。バーデンは1825年の新関税法で、スイスからの輸出品の多くに対する関税を引き上げた。その後も、スイスにとっての輸出環境は改善しなかった<sup>940</sup>。

1828年に南ドイツ関税同盟が成立すると、従来の各領邦との条約は破棄されたが、スイスに対する優遇措置の一部は残された。通過貿易の優遇、穀物輸出規制の制限、国境交通の改善、一部の商品に対する関税優遇などである。また再輸出入貿易に対する優遇は、各領邦の裁量で行えることになり、従来の措置が維持された。しかしバイエルンの高い関税率が南ドイツ関税同盟全体の関税率の基準となり、また綿製品や亜麻製品が優遇措置から除外されたため、スイスにとって事態は深刻であった<sup>941</sup>。

南ドイツ諸邦によって認められた一連の優遇措置は、高ライン地域内の密接な経済関係を反映していた。とりわけ再輸出入貿易や農産物取引に対する優遇措置は、スイスと南ドイツの工程間分業関係や農工分業関係を反映するものであった。

この時期のスイスの通商政策的な課題は、隣国の中で唯一自由貿易政策をとるバーデンを、ドイツ諸邦による関税同盟形成の動きから可能な限り遠ざけておくことであり、さまざまな働きかけを行っていた。他方、その他のヨーロッパ諸国との通商関係は、悪化しこそすれ好転することではなかった。こうした通商環境の悪化は、後の関税制度改革の背景となっていた。

#### 1820年代のツェルウェーガーによる改革の試み

復古の時代における関税改革の試みとして重要なのは、ツェルウェーガー (J.C. Zellweger) の関税改革案である。盟約者団に直属する関税調査官に1822年に就任したツェルウェーガーは、1826年に関税改革に関する報告を提出した。彼は抜本的な改革が困難な状況を踏まえて、通過貿易の減少への憂慮から、さしあたり通過関税に焦点を絞った改革を提案した。対象をボーデン湖からジュネーブに至る通商路に定め、通過関税を一律に従来の3分の1に引き下げ、カントンあたりの徴税拠点を1箇所とし、課税は重量と通過距離のみを基準とするとした。彼はさらに、運送業者特権の廃止その他の措置や、街道の整備に関するコンコルダートの締結を提案した。しかしながら、税率の引き下げ方法を巡る対立や、財源の維持に執着するカントンの反対もあって、この計画は挫折してしまった<sup>942</sup>。

その後1829年には、協定の対象をボーデン湖からヌシャテル西端のフランス国境への経路に限定し、反対するカントンを除外する形で、上記の協定の実現を図ることになった。1829年に

<sup>938</sup> Studer [1927], 37 頁。Huber [1890], 96 頁以下。Wartmann [1875], 410-411 頁。

<sup>939</sup> Wartmann [1875], 295-296 頁。この条約は再輸出入貿易に対する優遇措置を定めており、刺繍あるいは紡績のためにバーデンに輸入され再輸出される商品に対して、バーデンは関税を免除した。

<sup>940</sup> Wartmann [1875], 409-410 頁。

<sup>941</sup> ただしその後の交渉の結果、農産・畜産品に対する優遇措置のほか、綿糸および未漂白・未染色の綿織物に対する関税の半減が認められた。Studer [1927], 43 頁参照。Huber [1890], 105 頁以下。Wartmann [1875], 355 頁以下, 413-415 頁。

<sup>942</sup> Rupli [1949], 73 頁以下。Huber [1890], 48 頁以下。さらに第2の協定の草案が作成されたが、これはカントン全土で道路の改修に取り組んでいたボーの拒絶によって挫折した。

は協定が締結されたが、バーゼルはこれを批准しなかった。この時期アルザスではローヌ＝ライン運河が完成し、また対岸のバーデンでも、通過貿易を引き寄せるべくバーゼルに接続する経路には高関税を課し、他方自国領を通る経路は無関税としていた。バーゼルはこうした動きに危機感を覚え、地元の利害に直結する改革を優先させたのである。こうした状況でバーゼルを加えることが断念され、残余のカントンのみで協定の運用をはかることになった。

また1830年の7月には、領内で徴収する関税・関税類似税の徴税方法の簡素化について、14のカントンがコンコルダートを締結した。これには、チューリヒ、ベルンに加え、東スイスのカントンや、ヌシャテル、ジュネーブも加盟しており、各種の税を定率の通行税・橋税と消費税とに集約することを内容としていた<sup>943</sup>。

上記の2つのコンコルダートは、もし実現していれば部分的とはいえ統一関税圏形成への手がかりとなるはずであった。しかしながら、1830年のフランス七月革命とそれに続くスイス各地での「再生 (Regeneration)」の動きなどで、この2つの協定はついに実行されないままに終わってしまった<sup>944</sup>。いずれにせよ、改革の挫折は、改革の必要性自体についての認識の不足の結果ではなく、むしろ盟約者団の権限の不十分さや、カントン間の調整の困難さに起因していたのである。

### 第3項 「再生」の時代の関税制度と通商環境

#### 再生の時代と同盟規約の改正

フランスの七月革命の後、多くのカントンで自由主義急進派勢力が政権を獲得したが、これを受けて、1831年5月から同盟規約の改正が討議された。翌年末に纏められた改正案は、国家連合の原則にとどまりつつも中央権力の権限を高め、関税や関税類似税についての許認可権限を盟約者団会議に委譲し、これを距離や重量など一定の基準と街道の維持経費に応じて徴収するとした。また個人の財産権に基づいた通行税等は、相応の補償によって廃止するとしていた<sup>945</sup>。しかしこの草案は、保守派のカントンやスイス西部の諸カントン、それにベルン、ティチーノ、グラウビュンデン、バーゼルの激しい反対に直面した。結局、1833年の5月に承認された新しい同盟規約は、その第16条で、「すでに盟約者団会議によって承認されている現存の関税・通行税・橋税などは、そのまま存続する」と規定した。抜本的改革は断念され、1815年の規定に後退し

<sup>943</sup> Rupli [1949], 85-87 頁。Huber [1890], 56 頁以下。

<sup>944</sup> 他方、いくつかの主要な街道で交通の促進についての成果がみられた。ゴットハルト峠に関しては、1826年の協定で5つのカントンが合意し、馬車道の整備の義務、共通の通行税の採用、運送業への自由競争の導入などが定められた。Rupli [1949], 92, 130 頁。Huber [1890], 117 頁。

<sup>945</sup> この案は、同時に、郵便・貨幣制度の統一、軍事機構の一元化、スイス内の居住・営業の自由、常設の中央権力機構の設置を予定していた。Gariel [1912], 18-19 頁。



てしまったのである<sup>946</sup>。

分権主義と集権主義の対立は、カントンの財政主権に関する対立であった。財源に関する各カントンの不安を解消できない限り、関税統一論者が勝利する見込みはなかった。集権主義者の基盤である急進派でも、関税問題については意見が分かれており、とりわけベルンやボーでは、急進派の間でも関税制度の全スイスの統一の必要についての認識は稀薄であった。

他方、1830年代には主要なカントンで関税制度の再編がなされ、カントン内の内国関税の廃止や制度の統一などが進んだ。例えばチューリヒでは、1835年、自由貿易主義的観点から、大幅な税収減という犠牲を払って既存の税を集約し、簡素な通行税による体制を確立した。これは1830年代の民主化の反映でもあった<sup>947</sup>。

1834年には、今度はチューリヒの主導で、通過関税軽減のためのコンコルダートが計画された。独自に関税改革を進めていたザンクト・ガレンと、改革の実現性に懐疑的であったトゥールガウを除き、諸カントンは総じてこの計画を支持した。具体的には、既存の多様な通過関税を、重量と通過距離に応じた低率の通過関税に一元化し、これをカントンの1カ所の徴税拠点で徴税すること、また運送業者に対する免許規制を廃止することを予定していた。しかし、幾つかのカントんに認められた特例を不服としてベルンが批准を拒否し、結局、この計画は挫折してしまった<sup>948</sup>。

盟約者団会議の関税専門家委員会が提案した内国関税改革の計画も、同様の憂き目にあった。これは、通行税・橋税に課税基準と課税の上限を設けること、カントン輸入税を引き下げること、穀物輸入関税・消費税に課税原則を定めること、市場税の統一をはかることなどを内容とし、これらを6分野に分けて個別に実現を目指していた。しかし、ベルンや峠道を擁するカントンなどが反対し、結局7カントンの批准しか得られず、このコンコルダートも発効しなかった。

この時期、政府の次元で抜本的な改革に真剣だったのはチューリヒとグラールスのみであったが、そのチューリヒも、スイスの国境に統一的な関税を設ける計画については、保護関税化を警戒して積極的ではなかった。他方、集権化を求める勢力の重要な拠点でありながら、ベルンは関税に関してはカントンの主権に執着していた。いずれにせよ、保守派カントンであるか、あるいは「再生」カントンであるかというこの時期の基本的な対立軸は、関税制度改革に対する各カントンの態度に直結したわけではなかったのである。

<sup>946</sup> Huber [1890], 114 頁以下。Rupli [1949], 107 頁以下。この同盟規約の第8条は、盟約者団会議での重要な議題の議決については、4分の3のカントンの賛成が必要であることを定めていた。また通商条約に関する盟約者団の権限については、「この（関税に関する…引用者）条項、あるいはこの条項に基づく規定は、関税・通商条約の締結に関する盟約者団の権限を損うものではない。こうした場合には、盟約者団は、当該のカントンに適切な補償を行わねばならない」とされた。なお、1833年に盟約者団によって設けられた委員会は、自由貿易を擁護し、報復関税の採用に反対した。同時に、周辺諸国が形成する関税圏への加盟にも強く反対していた。この委員会報告は、その後の盟約者団の通商政策の基礎となった。Emminghaus [1860], 184 頁。

<sup>947</sup> Huber [1890], 121 頁。Rupli [1949], 148 頁以下。これらの改革は、カントン境界関税方式であれチューリヒでとられたような方式であれ、その内容からして、1806年から1810年代にかけてドイツ諸邦で行われた領邦単位での関税統一化の動きに相当するものといえる。

<sup>948</sup> 他方、この計画に伴って進められた度量衡の統一は幾分の成果を生み、十進法に基づく新しい度量衡を定めたコンコルダートが1835年に12のカントンにより批准された。1836年には盟約者団の行政で使用が義務づけられた。

関税改革をめぐるチューリヒとベルンの合意の難しさは、ひとつには農業利害と工業利害の対立にも起因していた。その後、チューリヒとベルンが妥協を模索し始める1840年代まで、改革の動きは停滞してしまった<sup>949</sup>。

#### 再生の時代の対外通商環境

次に、再生の時代におけるスイス盟約者団の通商外交についてみてみよう。ドイツ関税同盟の成立に危機感を覚えたザンクト・ガレンなどの要請を受けて、盟約者団は使節を派遣してバーデンの加入阻止を図ったが、これは失敗に終わった<sup>950</sup>。バーデンはいずれにせよスイスに対して自由に輸出し得るのであるから、スイスとの貿易に関してはドイツ関税同盟への加入によって失うものは無かったのである。

ドイツ関税同盟条約には、綿織物の再輸出入貿易の優遇措置が盛り込まれた。そのため加工のために関税同盟内に輸入され再輸出される場合には、それまでのバイエルン、ビュルテンベルクでの取り扱いに準じて処理されることになった。また、毛織物・未染色絹織物でも同様の措置が認められた。バーデンとビュルテンベルクには、例外的に再輸出入貿易に対する優遇措置を実施することが認められていた。そのため、それまでビュルテンベルク関税法に定められていた再輸出入貿易についての優遇規定は、ドイツ関税同盟加盟後も維持された<sup>951</sup>。またその後の南ドイツ諸邦とスイスの通商交渉の結果、スイスに対する関税優遇措置が1836年から適用された。穀物、木材、染料植物、陶磁器その他幾つかの品目に対する関税の免除、ワイン、チーズ、バター、牛、時計部品に対する税率の優遇、それに、繊維に関する双方向の再輸出入貿易に対する優遇措置などがその内容であった<sup>952</sup>。

他方フランスは、1831年4月に輸入禁止品目の国内通過を許可し、1836年には肉牛に対する輸入税を引き下げた。しかし、その他の工業製品や農産加工品についてのスイスの要求はことごとく拒絶した。

その他の諸国との交渉も一般に不調であり、1844年にオーストリアがスイス製の時計と綿製品に対して大幅な関税軽減措置を適用したことを除けば、ヨーロッパ各国との1830年代、40年代の通商交渉は僅かの成果しか生まず、とりわけ綿工業にとって近隣市場は目に見えて縮小した。スイスが報復関税を採用する態勢にないこと、カントン主権に属する消費税その他の扱いが議題となる場合には、盟約者団が交渉者としてスイスを代表しえないことなどが通商交渉の阻害要因となっており、スイスでは次第に関税制度の改革を求める声が高まっていった。とりわけドイツ関税同盟の成立は、スイスの関税改革論争を刺激した。ドイツ関税同盟自体をスイスの関税統一のモデルとすべきとの見解は少数みられたにすぎないが、ドイツ関税同盟の成立によって製品市場が狭隘化した東スイスでは、統一的な通商政策を求める声が強まった。カントン政府レベルでは抜本的な関税改革に依然として及び腰であったが、個人や民間団体のレベルでは、関税改革が重要な政治的課題として議論されるようになったのである。

<sup>949</sup> Rupli [1949], 123-128 頁。Huber [1890], 119 頁。

<sup>950</sup> Wartmann [1875], 414 頁。

<sup>951</sup> Studer [1927], 44 頁。

## 1844 年専門委員会報告

1840 年代に入ると、チューリヒが統一的なスイス国境関税に積極的になったこと、多くのカントンで集権主義的な急進派の勢力が拡大したことで、関税問題が進展する兆しが生れた。1840 年代以降、チューリヒを中心に鉄道敷設計画が進められており、旧態依然たる関税制度の改革の必要性を人々に認識させたことも、その背景である。こうした中で、チューリヒは 1841 年、チューリヒ工業協会（Zürcher Industrieverein）の要求を踏まえて、関税制度の実態調査とそれに基づく関税改革案の検討を盟約者団に提案した。関税改革に反対するカントンが先延ばしを図ったため調査は遅れたが、ようやく 1844 年に、盟約者団会議によって承認されていた関税の目録が完成した。この関税目録はその後の関税改革の基礎資料となった。

この関税目録によると、当時のスイスには、通行税的な税体系に立脚するカントンと、ベルンのようにカントン境界に関税線を持つカントン、それに両者を併用しているザンクト・ガレンやルツェルン、フリブール、グラウビュンデン、ティチーノなどのカントンが併存した。アールガウに至っては、それぞれ異なる関税体系を持つ三つの領域からなっており、極めて錯綜した状況であった。この調査結果を元にした 1844 年 3 月の報告書は、1840 年代の関税制度論争の縮図であった<sup>953</sup>。

この報告では、委員の全員が保護関税政策に否定的な見解を示していた。経済情勢は巷間で言われているほどには悪化しておらず、他方、革鞣業や鉄採掘業などが外国の保護関税に苦しんでいるとはいえ、これは関税的施策で改善できるものではないと指摘したのである。その上で、自由貿易の維持を前提に、国内交通の阻害要因を取り除くことを課題としたが、その方法については委員の見解は分かれた。

ルツェルン、バーゼル、ジュネーブ、ティチーノ、ヌシャテルからの出身者からなる多数派の 5 人は、抜本的な改革に反対していた。その理由は以下のように述べられている。従来の関税体系が交通を著しく阻害しているとはいえ、毎年の如く商工業の破滅が予言されてきたが、さしあたりは杞憂に終わっている。漸進的で着実な関税改革が各カントンで行われつつあり、その成果を待つべきである。また統一関税制度は従来保証されてきたカントンの主権をさまざまな点で侵害する。

実際、ドイツ関税同盟成立による打撃は、1830 年代後半からの海外市場の極めて精力的な開拓によって、この時期にはかなりの程度まで克服されていた<sup>954</sup>。多数派意見の現状維持論、楽観論は、こうした遠隔地市場開拓の成果を背景に主張されたのである。これら多数派意見は、現状の開拓策として関税改革よりも教育改革を重視し、科学教育や職業教育などを行う工業学校や各種専門学校を設立すること、図書館を整備することなどを提案した<sup>955</sup>。その上で関税に関しては、

<sup>952</sup> Huber [1890], 180 頁以下。Wartmann [1875], 415-417 頁。

<sup>953</sup> Huber [1890], 122, 155 頁以下。Rupli [1949], 129 頁以下。Wartmann [1875], 434 頁以下。Schmidt [1914], 49 頁以下。

<sup>954</sup> 遠隔地市場の開拓については、Veyrassat [1990], 287-316 頁、および黒澤隆文 [1996], 88-107 頁。

<sup>955</sup> スイスで、職業教育制度や科学教育制度の整備が比較的早かった背景には、教育政策を産業競争力の向上の手段として位置づけ、これを関税改革の代替案として推進する動きがあった。この構想の一部は、1854 年の連邦工科大学 (ETH) の設立に継承された。Craig [1988], 147 頁以下。なおスイスの商業教育制度については、早島瑛 [1996]を参照。

個々のカントンの自主的な関税の引き下げ、スイス商品に対する消費税の課税の廃止、通過貿易の優遇、道路・水路網や郵便制度の整備を提案した。

この提案に対して、チューリヒ工業協会の会長であるペスタロッツ＝ヒルツェル (Pestalozzi-Hirzel) や、盟約者団関税調査官であるツーク出身のジドラー (Sidler)、それにシャフハウゼンやアールガウの出身者 4 人からなる少数派の意見は、保護関税を拒否しつつも、対外的な通商交渉主体を創出することが必要だとして、スイス内部のすべての通行税、関税を撤廃し、盟約者団の外周に統一的関税制度を設けることを求めた。統一関税は輸入税を中心とし、輸出税や通過関税は森林保護のための輸出税を除き可能な限り低くする。生活必需品や工業原材料にはツェントナーあたり 0.2～0.5 フランという極めて低い関税を課し、国内からの競争が少ない消費財にはやや低めの関税を、また植民地物産や国内に多くの競争者がある消費財には中位の関税を課す。さらに工業製品には 0.5～5 フランの高めの関税を課す。税收の配分は、最初の 10 年間は従来の各カントンの関税税收実績を顧慮し、その後は人口比を参考にしつつ道路整備や徴税の経費を考慮して行い、消費税はそのまま存続するという案であった。この少数意見案は、細部を除けば、5 年後に実現する関税制度に非常に近いものであった<sup>956</sup>。

一方、盟約者団会議で書記職を務めるゴンツェンバッハ (August v. Gonzenbach) は、1840 年代に通商状況についての一連の報告書を作成し、またコンコルダート方式で関税改革を行うことを構想して、28 箇条からなる具体的な提案を行った。輸出入税と通過関税を統一化するが、利用税的な橋税・通行税や各種の消費税については統一的な規則を定めるにとどめるという控えめな、したがって実現可能性がより高い案であった<sup>957</sup>。同盟規約の規定を前提とする限り上記の少数派意見の案は行き過ぎであり、また橋税や通行税を統一化すれば、交通網の維持が不可能になるだろうというのが、彼の考え方であった。また、関税引き上げに対する予防措置として、関税率変更について全会一致条項を盛り込むこと、豊かで消費力のあるバーゼルやジュネーブなどの負担を相対的に大きくすることなどを主張していた。

しかし 1845 年の討議では、15 のカントンが抜本的な改革に反対し、「一般に、自由貿易の原則が尊重されねばならない」との生彩のない決議がなされたのみに終わってしまった。1846 年、1847 年と、グラールスはゴンツェンバッハの案に沿った関税改革の提案を行ったが、これらの盟約者団会議の枠内での試みは、いずれも同盟規約の規定の不十分さによって挫折してしまった。これによって抜本的改革を求める勢力は、盟約者団を枠組みとする改革に見切りをつけ、各カントンの個別の努力による事態の打開を目指していったのである。

<sup>956</sup> Huber [1890], 162 頁以下。Rupli [1949], 140 頁以下、246 頁。Wartmann [1875], 439-441 頁。盟約者団がこの改革を行う権限については、以下のように述べていた。「連邦規約の第 8 条は、盟約者団会議に、過半数のカントンの賛成により、外国と通商条約を結ぶ権限を与えている。つまり、12 のカントンの賛成があれば、外国の関税制度に対して義務が生じる。この類推からするならば、この同数の賛成によって、スイス関税制度を発足させることができる」。

<sup>957</sup> Huber [1890], 165 頁以下。Rupli [1949], 141 頁以下。Wartmann [1875], 440 頁以下。

## 第4項 関税論争の背景

### スイスの自由貿易主義と保護関税主義

はじめに、19世紀のスイスで支配的であった自由貿易主義の背景を、経済的・社会的な観点から整理しておく。

まず18世紀に溯って旧体制下のスイスの状況をみると、重商主義は、政策思想としてはベルンで受容されたにとどまった。スイスでは例外的に領域国家としての性格が強く、都市貴族の支配下にあるベルンでは、フランスの重商主義を模倣する傾向が強かったのである。しかしベルンの産業育成政策は大半が失敗に終わっており、スイス全体としてみれば、重商主義的な政策思想の影響力は僅かなものにとどまった<sup>958</sup>。

19世紀前半のスイスにおいては、中央集権体制への強い反感や、各カントンの財政主権への執着、広範囲に浸透した素朴な自由主義観のために、関税制度の統一は極めて困難であった<sup>959</sup>。外部の権力からの自由に立脚した邦主権主義を堅持するドイツ語圏の地域でも、コスモポリタニズム的傾向と自治主義が共存するフランス語圏の地域でも、ともに盟約者団の中央権力の拡大に直結しうる統一的関税制度の導入には反対の声が強かった。また官僚制への根強い社会的敵意の下では、官僚機構の肥大化に帰結しかねない関税制度の統一には、根強い不信感が持たれていた。

またこの時期のスイスの素朴な自由主義観からするならば、個人や団体の既得権に基づく通行税なども、個人の自由にに基づく「自由貿易」の要素であった。こうして、スイスの伝統的な自治主義や、素朴な自由主義に基づいた古風な関税体制が、マンチェスター学派的な自由貿易論で擁護されたために、関税政策をめぐる論争は錯綜することになった。

こうした状況を背景に、1830年代頃までのスイスでは、「自由貿易派」とされる大多数の者は、各種の関税や関税類似税が無秩序に分布する現状の維持を主張していた。関税統一以前の混乱した状態が、統一以後に比して貿易を利するものであったかどうかは極めて疑わしかったが<sup>960</sup>、スイス盟約者団の領域に共通する統一的関税の導入を主張する人々は、その内容の如何を問わず、これに反対する「自由貿易派」によって、「保護関税派」というレッテルを貼られる立場にあった。

しかし1830年代になると、こうした枠組みは少しずつ変化していった。スイス領内に分布する各種の関税・関税類似税を廃止し、これをスイス国境関税に転換するが、この国境関税を純粋な財政関税の水準にとどめ、自由貿易を維持すべきであるという見解が、産業革命後の商工業の

<sup>958</sup> Bosshardt [1945], 113 頁以下。ベルンにおける産業振興政策とその挫折については、Bodmer [1960], II. Teil 以下の叙述を参照。

<sup>959</sup> Lampenscherf [1948], 7 頁以下。

<sup>960</sup> 1847年の数字では、諸カントンの橋税などを除いた主要な関税・関税類似税の徴税総額は200万フランに達した。これに盟約者団国境税や消費税を加えると、およそ327万フランを徴収していたことになり、関税改革後の徴収額に並ぶ。Huber [1890], 215-216 頁。ただしこの数字から、関税統一前の課税が多額であったと結論するのは誤りである。フランシーニは、1840年代の数字を示し、スイスの一人あたり貿易額が周辺諸国をはるかに上回ることを示し、それにもかかわらず、スイスで徴収される関税・関税類似税の徴税総額が、1人当たりで周辺諸国の半ば程度にすぎないことを示した。つまり関税統一の前後一貫して、19世紀のスイスでは関税による負担は相対的にも絶対的にもごくわずかであったのである。Franscini [1848], Erster Band, 251 頁、および、同 [1849], Zweiter Band, 376 頁。

発展とともに次第に強まってきたのである。

1830年代の「再生」運動の結果、スイスの多くのカントンで権力を握った自由主義急進派は、新興の産業資本家、大商人、中小ブルジョワジー、農民や農村の小生産者、教養市民など、幅広い改革勢力に基盤を置いており、経済的自由主義に立脚した典型的なブルジョワ勢力であった<sup>961</sup>。19世紀スイスの自由貿易主義を担った自由主義急進派にとって、経済的自由と政治的自由は一体のものであった。これらの人々は、紛れもなく19世紀的なナショナリズムの担い手であり、連邦国家樹立の担い手となった。この自由主義急進派においても、スイス規模での関税制度の統一についての見解はなお多様であったが、次第に関税統一論が支配的となっていく。しかし自由主義急進派の政策は、スイス領内での経済的自給自足を目指す方向には向かわなかった。「国民」を基礎においたフリードリッヒ・リスト的な保護関税の主張は、おなじく国民主義的な自由主義的経済観によって拒絶されたのである<sup>962</sup>。

### 1840年代の保護関税論と自由貿易論

次に、1840年代以降活発になった関税改革論争の構図をみてみよう。スイスの関税改革論者の多くは、リストの影響を強く受けていた。リスト自身は、スイスが保護関税に依存することなく工業を発展させたこと、税の僅少さから利益を得ていることを認め、また他方では、前述のようにスイスをドイツ国民経済の自然な構成者と位置づけていた。しかしスイスのリスト主義者はこのリストの枠組みを換骨奪胎し、むしろドイツ諸邦からの政治的独立を維持するための手段として、スイス関税圏の形成を説いたのである<sup>963</sup>。

1840年に関税問題に関する著作を著したバイエルは、こうしたリスト主義者の筆頭であった<sup>964</sup>。彼は、周辺国の保護関税に阻害されて、絹工業・綿工業の貿易黒字では、亜麻工業・羊毛工業の貿易赤字を埋め合わせることができないと主張した。そのうえで、1.既存の輸出産業の市場拡大、2.従来弱体であった産業の育成、3.不生産的で奢侈的な消費の抑制、という三つの対策を検討した。その結果、第1の対策は外国の関税圏へのスイスの加入を必要とするため現実的ではないとしてこれを退け、第2、第3の対策のために、内国関税の廃止とスイス国境関税の創設を柱とする関税改革を、郵便制度、貨幣制度の全スイスの統一と一体的に行うことを求め、かつ報復関税の採用を説いた。その上で彼は、財源喪失に対する諸カントンの危惧に配慮して、

<sup>961</sup> 旧体制の維持を図る保守派と対抗関係にある改革勢力は、「自由主義派 (Liberale/libéraux)」と「急進派 (Radicale/radicaux)」とからなっていた。前者は個人的自由主義の色彩が強く、後者は平等志向や集権志向が強い。両者は互いに密接な関係にあり、また関税問題では両者の相違はしばしば明瞭ではないため、ここでは文脈に応じて自由主義急進派として一括する。Ruffieux [1986], 605 頁以下。Andrey [1986], 617 頁以下。Rupli [1949], 101 頁。Schmidt [1914], 44 頁。

<sup>962</sup> とはいえ、自由主義急進派においても、スイス的な地域主権主義が深く根を下ろしていたことは忘れられてはならない。急進派が集権志向であったことは疑いないが、これは当時の極度に分権的なスイスの状況を背景にした主張であり、フランス的な中央集権体制をめざす動きは、急進派の中でも強くはなかった。そもそも、関税制度の抜本的改革と統一を求める人々の中でも、それが必然的に政治的統一を伴うか否かについては意見が分かれていた。また他方では、保守派もある程度関税統一運動に関わっていた。Rupli [1949], 203-204 頁。Ruffieux [1986], 670 頁以下。

<sup>963</sup> Schmidt [1914], 47-48 頁。リストの理解では、スイスは「正常な国民 (normalmäßige Nation)」ではなく、「諸自治都市の集団をなしているにすぎない」。リスト [1970], 238-239 頁、375-376 頁。

<sup>964</sup> Beyel [1840]



従来の税収額を完全に補償することを前提とした関税改革を計画した。このバイエルの提案は、工業保護関税的な要素を含んではいたが、その内容は従価 4～12%の国境関税の導入という範囲にとどまっており、周辺国の状況に比較すれば、依然としてスイスの自由貿易主義に規定されていたといえる。彼の批判の矛先は、何よりも内国関税に向けられていたのである<sup>965</sup>。

東スイス出身のフンガービューラーも同じくリストの影響を受けていたとみられ、スイスの貿易収支が赤字であるとして、関税統一と報復関税の採用を主張した<sup>966</sup>。これらのリスト主義的な主張は、産業界よりもむしろ言論人に多くみられた。依然として一般には、保護関税論が広い支持を得ていたとはいえなかった<sup>967</sup>。

他方、自由貿易を支持する主張は、この時期にはマンチェスター学派的な論理に依って展開され、世論の広範な支持を得るに至っていた。1840年代には、コプデンやパウリングなどがスイスを訪れ、自由貿易の理想国としてスイスを描写した。これらの報告はスイスで一般的であった自由貿易論にお墨付きを与えることになった<sup>968</sup>。たしかに、イギリスの穀物法改正運動という政治的意図に裏付けられたこれらの分析が、どこまで妥当するかは慎重な検討を要するし、またこれらが内国関税の問題性を無視していたことも事実である。しかしながら、19世紀のスイスが高い貿易依存度のもとで順調な経済発展を遂げたことを振り返る限り、結果的にはこれらの自由貿易論者の楽観的な見方は現実によって裏付けられたといえるだろう。

保護関税論と自由貿易論の両極の間には、当然ながらこれらの中間に位置する多様な見解が分布していた。ザンクト・ガレン出身の政治家であり、通商問題に精通していたゴンツェンバッハは、関税制度の改革の必要性を説きつつも、保護関税に明確に反対していた。彼は、関税的保護による羊毛工業・亜麻工業・皮革工業の育成効果と、貿易赤字の削減の必要性について強調しつつも、イギリスの経済的繁栄や、フランス綿工業の復古王政期の繁栄を保護関税に帰するのは妄説だとして、自由貿易を支持した。またリスト自身が強力な工業国は自由貿易から利益を得ると主張していたことにも注意を喚起した。またピール関税法案を成立させたイギリスに追随して、大陸諸国も遠からず自由貿易主義に転換するであろうと予想し、スイスの輸出拡大について楽観的な見方を示した<sup>969</sup>。

以上のような各種の提言からは、通商問題や関税制度についての論争が次第に世論の関心の的となっていくことが窺える。しかし諸カントン政府が、こうした論争を背景として具体的な産

業・通商振興策に乗り出すということはほとんど見られなかった。スイスの諸カントン政府は、経済活動への政策的介入には概して慎重であり、この姿勢は通商問題においては特に明瞭であった。

こうした中で、通商や産業の振興に関して重要な役割を担ったのは、商工業者の自治組織であるさまざまな民間団体であった。例えばザンクト・ガレンの商人理事会は、金融の面でザンクト・ガレン経済の柱となっていただけでなく、スイス最初の紡績工場を設立するなど活発な活動を展開していた。同様に、1820年代頃から各地に設立された共益協会(Gemeinnützige Gesellschaft)も重要な役割を演じていた<sup>970</sup>。これらは、企業家の自助に基づく組織か、あるいは各種の社会的エリートによる啓蒙的団体であり、その活動は、公権力の直接の介入による産業振興策とは性格を異にしていた。

1840年代の関税論争の高揚も、こうした各種の民間経済団体の努力に負うところが多かった。1842年にはチューリヒ工業協会が設立され、関税問題に積極的に取り組んだ<sup>971</sup>。1843年には、ベルンの有力な政治家やチューリヒのバイエルなどの主導で、チューリヒ、ベルン、グラールス、ゾーロトゥルン、アールガウ、ザンクト・ガレンの各種の商工業協会が、上部団体としてスイス商工業連盟(Schweizerischer Gewerbeverein)を結成した。この組織は、スイスの全カントンを巻き込んだ関税の統一を目的としていた<sup>972</sup>。

このスイス商工業連盟の委員長となったベルン出身のブリュシュ(Bloesch)は、ドイツ関税同盟をモデルに関税統一を主張したが、チューリヒ工業協会の保護関税要求には激しく反対した。その後彼の考えに沿った関税統一案が連盟によって採択されたが、その際には、自由貿易派と保護関税派の共同行動を可能にするために、関税統一の問題を、自由貿易か保護関税かの問題とは分けて扱う方針がとられた。これによって保護関税の導入に反対する自由貿易派の協力を取り付け、また保護関税派に対しても、関税統一が保護関税の前提であることを根拠に支持を求めたのである。

連盟傘下の東スイスの地区協会では次第に保護関税を求める主張が強まったが、スイス商工業連盟自体の自由貿易主義は綱領通りに維持された。この運動では、1820年代の対仏報復関税の場合と異なり、内国関税の撤廃が議論の中心にあった。スイス商工業連盟の中核には、各カントンの有力な政治家が参加しており、連盟の政治的影響力は強かった。連盟が基盤を持つ9カントンは、スイスの人口の3分の2を占め、一つの境界線で囲まれた領域を形成しており、スイス統一関税圏形成の橋頭堡としての条件を備えていた。こうした状況を背景に、連盟の指導部は

<sup>965</sup> 当時のスイスの領域では16の地域的な郵便機構があった。そのいくつかは複数のカントンに跨って業務を行っていたが、各郵便機構の間には統一性はなかった。Beyel [1843], 82頁以下、および同名の著作の2月の版を参照。

<sup>966</sup> Hungerbühler [1847], 参照。

<sup>967</sup> 連邦成立後の関税率をめぐる論争でも、保護関税派はしばしばリストの論理を基礎とした主張を行った。その代表的な例はカール・ヘルツォークである。彼は綿工業の肥大化を警戒し、諸産業が国内でバランスよく発展することが必要であるとして、輸入原料や遠隔地市場に頼らない産業の育成を主張し、製鉄業、ガラス工業、皮革工業、亜麻工業、羊毛工業を保護関税によって育成するべきとした。Herzog [1849]

<sup>968</sup> Bowring [1837] 参照。救貧問題を主要な関心として大陸を訪れたシモンズの報告も、スイスについては、高い勤労倫理と農工業の密接な結合、それに自由貿易によって実現した低い消費者物価とによって、低い賃金水準にもかかわらず労働者の生活水準が非常に高いことを指摘し、スイスの工業の国際競争力の基盤に自由貿易の利点があることを強調している。Symons [1839/1970], 13-196頁。

<sup>969</sup> Gonzenbach [1846], 26頁。

<sup>970</sup> ザンクト・ガレンの商人理事会は、「モスリン金庫」という基金を設立して大規模な産業金融を行っていた。塩素漂白法の導入にも積極的に関与し、大陸制度による惨状の中で、事態の打開のために懸賞論文を募集した。また各国との通商交渉では商工業者の要求事項をとりまとめ、1825年には「スイス＝アメリカ貿易会社」の設立を計画した。共益協会でも東スイスの例が目立っており、1822年に設立されたザンクト・ガレン＝アッペンツェル共益協会は、外国からの製品見本や機械の取り寄せや、外国の工場への人材派遣などを行っていた。Wartmann [1875], 341頁以下、358頁以下、378-380頁、420頁以下。

<sup>971</sup> Rupli [1949], 135頁。

<sup>972</sup> Schweizerischer Handwerker- und Gewerbeverein と称される場合もあり、一定しない。連盟は、上部団体の目的に反しない限りで行動の自由と独自の組織をもつ地域団体の集合体という形をとった。本部はベルンに置かれた。Bloesch [1928], 398頁以下。Rupli [1949], 162頁以下。Schmidt [1914], 51頁以下。

ベルン政府を動かして関税同盟構想の実現を図った。この計画は当初は容易に進展しなかったが、後述の関税同盟構想に強力な推進力を与えることになっていった<sup>973</sup>。

#### 諸産業の利害と関税政策

ここで、各産業部門の関税改革問題に対する態度を確認しておきたい。まず農業部門であるが、19世紀半ばの時点では、農民は総じて自由貿易を擁護していた。保護関税を要求する勢力の中心として農業団体が登場するのは、1870年代になってからのことである<sup>974</sup>。こうした姿勢の背景は、酪農・畜産など、輸出向け生産の比率が高く、穀物自給率が低いというスイスの農業の構造であった。基本的に国際分業を前提とした構造であり、自給率の低い穀物生産部門での供給力が限られる以上、国内市場の保護の必要性は乏しかった。ただし、農産加工品の輸出を阻害している周辺国の関税を引き下げさせるために、報復関税の採用を求める声はみられた<sup>975</sup>。

次に工業部門であるが、綿工業・絹工業・時計工業というスイスの3大工業部門は、そのまま3大輸出部門でもあった<sup>976</sup>。時計工業の場合には、製品の大半が国外に輸出され、また強い国際競争力を有することから保護関税を求める声はなく、また密輸が極めて容易であったため、報復関税を求める声も弱かった<sup>977</sup>。また同様の理由で内国関税による負担も軽微であった。そのため時計関連業界は、関税改革をめぐる論争にはあまり関与しなかった。

絹工業では、チューリヒの屑絹紡績業・絹布製造業、バーゼルの絹リボン製造業が主体であるが、いずれも競争力が強く、輸出依存度が極めて高かったため、国内市場の維持を目的とした後ろ向きの保護関税要求は皆無であった<sup>978</sup>。また内国関税も、絹製品が価格重量比で高価な製品であることから、負担というほどではなかった。したがって、関税改革に関する積極的な要求はみられなかった。

綿工業も全体として輸出依存度が高かったが、工程によって関税問題への態度はさまざまであ

った<sup>979</sup>。紡績工業の場合には、国際競争力が強く、1830年代には周辺地域への輸出を開始していた。したがって19世紀の大陸諸国の綿紡績業の中では例外的に、国内市場の保護は政策的な課題とはならなかったのである。低賃金を支える低い物価水準は、重要な競争力要因として認識されており、自由貿易論の根拠となった。他方で、綿紡績企業の活動はカントンを越えて拡大しており、内国関税の問題性は認識されていた。したがって、関税統一を求めるが保護関税は拒否するというのが、綿紡績業界の基本的な態度であった。

織布工程では、とりわけ1830年代以降、機械製綿布に圧迫されて手織部門が急速に没落しつつあった。周辺国の保護関税導入による市場の縮小は、これに追い打ちをかけた。そのため織布業者は報復関税の導入による事態の打開を求め、またその前提である関税の統一を求めた。織布部門は輸出依存度が高く、色織物、薄織物などの分野では海外遠隔地市場への市場の転換を図っていたが、他方、普及品の分野では国内市場がイギリスなどからの輸入品によって圧迫される局面もあり、織布業者の少なからぬ部分が保護関税を求めている。

糸染め・漂白・染色・その他の仕上部門は、周辺国などで行われる他の工程との密接な取引を必要とするため、再輸出入貿易への優遇を求めた。他方、東スイスの刺繍業では、製品の大部分が輸出市場向けであり、また競合する産地も少なかったから、保護関税を求める理由はなかった。刺繍品は価格に比して極めて軽量で、封書で発送されるほどであったから、既存の内国関税は負担にならず、関税制度の統一の是非をめぐる論争では、刺繍業からの発言はあまりみられない。

時計・絹・綿の三大輸出産業の他にも、麦藁工業など競争力の強い産業があったが<sup>980</sup>、これらを除けば他の工業部門は概して輸入産業であった。毛織物工業は穀物と並ぶ入超部門であり、国内の生産者は弱体であった。また皮革製品などさまざまな生活雑貨を製造する手工業部門では、主としてドイツ諸邦などからの輸入が増大しており、保護関税の採用に活路を求める声の根拠となっていた。純然たる保護関税の要求は、この毛織物工業を中心に、同じく輸入に苦しむ亜麻工業、製鉄業と、零細な手工業部門に支持されていた。しかし、毛織物工業、亜麻工業は生産者の数自体が少なく、そのために政治的影響力も小さかった。

商業関係者の間では、交通を阻害し、取引を妨げる各種の内国関税の廃止を求める声が非常に強かった。しかし、これらを国境関税に転換することに関しては、対外取引の方がスイス内での取引よりも重要な中継貿易業者は反対であった。また、関税の統一化が、保護関税導入の契機となり、国際商業を阻害することを危惧する見解は、商人一般に共通する見解であったといえよう。

以上を要約するならば、保護関税的観点から関税制度改革を重視する勢力は、主として零細な手工業者や、没落しつつある手織業者などからなっていたといえる。他方、自由貿易的な視点で関税改革を求める見解は、狭隘な地域市場を越えて活動する新興の商工業者を中心に支持されていたといえることができる。

<sup>979</sup> 1853-55年平均の原棉輸入額が1130万フランであったのに対し、1857/58年には綿製品輸出総計は7232万フランであり、19世紀半ばの綿貿易純収支はおおよそ6000万フラン程度の出超であった。国内消費は1000-3000万フランとみられる。Kolb [1859], 17-18頁。

<sup>980</sup> これらの産業の高い国際競争力については、1851年のロンドン万博での受賞数で確認することができる。Imlah [1966], 104-106頁。

## 各カントンの経済基盤

次に、関税問題に対する態度を地域的利害の観点から整理しておく。19 世紀前半のスイス盟約者団は、主権国家であるカントンの緩やかな同盟組織に過ぎず、したがってスイスの関税体制の改革の試みはカントン間の合従連衡という形で展開された。またスイスにおいては、各産業が特定地域に集中して分布していたから、各産業の利害はそのまま各カントンの態度に反映されることになったのである。

1830 年代以降、最も執拗に関税改革を求め続けたのは、グラールスであった。このグラールスこそ、綿工業への傾斜が最も著しいカントンであった。グラールスの場合には、工程間の垂直統合が進んでいたため、織布部門でも前述のような保護関税要求はみられなかった。またグラールスの主要生産品である捺染綿布は、1830 年代以降、レバントや熱帯地方を主たる市場とするようになっていた。そのためグラールスは保護関税を必要としていなかった。自由貿易的な関税改革を執拗に求めるグラールスの態度は、スイス綿工業の輸出工業としての利害を最も端的に表していた。

東スイスの諸カントンも、綿工業に立脚するという点ではグラールスと同様であり、抜本的な関税改革を求める運動の最大の中核地となった。ここでは、輸出依存度が高い刺繍業は自由貿易を支持したが、他方零細経営が多い織布業では、前述のように保護関税を求める声も強かった。またドイツ関税同盟やオーストリア市場との繋がりが密接であったことから、保護関税に懐疑的な者の間でも、報復関税に関しては肯定するという見解が強かった。関税統一以降、東スイスが自由貿易派と保護関税派双方の中心となったのには、このような背景があった。

チューリヒでは、チューリヒ工業協会が保護関税を擁護していたが、その主張は多数派の支持を得るには至らなかった。絹工業と、工場制に移行した綿工業の競争力は強く、またカントンの政策決定を握るチューリヒ市の大商人その他の有力者が、保護関税政策に強く反対していたからである。

ベルンとアールガウの態度には、農業部門の利害が強く反映していた。時計工業地帯を抱えるボーヤヌシャテルでも、同様に農業利害がカントンの政策を規定していた。これらのカントンは内国関税の問題性を認識していたが、低物価を維持するという観点から保護関税には否定的であり、ただ財源の確保を関税改革の重要な条件とみていた。こうした状況でこれらの農業的カントンの態度を分けたのは、集権化の是非についての見方であった。ドイツ語圏カントンの主導で関税改革が進むことに強い警戒感を抱いていた非ドイツ語圏カントンは、フリブールを例外として、すべてスイス規模での関税制度の統一に反対したのである。

中継貿易を重視する見方は、バーゼル都市部、ジュネーブ、それに、峠道の通行税収入に依存するティチーノ、グラウビュンデン、ウーリに共有されていた<sup>981</sup>。国境のカントンにとってスイスの内国関税の負担は軽く、またこの負担は後背地のカントんに転嫁することができた。国境の

<sup>981</sup> 輸入、通過を問わず、スイスの輸入における最大の窓口はバーゼルであり、1840 年には 77 万ツェントナーに達していた。これに、ジュネーブの 27 万ツェントナー、ティチーノの 15 万ツェントナー、ヌシャテルの 14 万ツェントナーが続いていた。Beyel [1849], 54-58 頁。ティチーノのイタリア国境地域では、イタリア領への密輸活動は、ひとつの産業という規模で展開されていた。Polli [1989], 37 頁以下。

カントンは、スイスの外周に関税線が設けられることによって、自らがスイスの「辺境」に転落することを危惧していた。したがってこれらのカントンは、政策思想的な原則というよりは、実利的な動機に基づいて、関税の統一に反対し、また保護関税の導入には徹底的に反対した。そのため、経済規模に比して多額の関税・通行税を徴収しているこれらのカントンが、熱心な「自由貿易」の擁護者として自己の主張を展開するという皮肉な状況が生じていた。

関税問題をめぐるスイスの方向性は、他の問題と同様に、政治力や経済的に富み、官僚機構が比較的整備されていたベルンとチューリヒの態度に大きく左右された。チューリヒは、それまで保護関税化を警戒してスイス国境に統一関税制度を設けることには消極的であったが、1840 年代に入ると、保護関税主義と自由貿易主義とをめぐる対立を先送りし、関税制度の全スイス的統一という目標の実現を優先するようになった。他方ベルンも、この時期には農産物の価格競争力を維持するために関税の簡素化に踏み出した。チューリヒとベルンとが、1840 年代に関税制度改革に共に積極的になったことで、盟約者団内での関税改革派の勢力は急速に増大した。おりしもスイス各地では、急進派が急速に勢力を伸ばしていた。関税問題に関しては急進派も必ずしも一枚岩ではなかったが、集権化一般に積極的な急進派勢力の拡大で、同盟規約の抜本的見直しを含めた改革の可能性が生まれ、関税統一の政治的条件が揃ったのである。

## 第2節 連邦国家のもとでの統一関税制度

### 第1項 1848 年憲法と統一関税圏の成立

#### 1840 年代の関税同盟の試み

スイス規模での関税制度の統一は、1848 年憲法の成立後によりやく実現したが、その直前の 1840 年代には、後の統一関税圏の基礎となる関税改革の試みがみられた。これは同盟規約の限界を踏まえて、盟約者団会議の枠外で、コンコルダートによって関税改革を行う計画であった。1822 年の対仏報復関税とは違い、この計画は内国関税の撤廃に重点を置いていた。ここではこの関税同盟構想について整理する。

この動きの中心となったベルンは、1841 年の法律で、消費税を除くカントン内国関税を全廃し、純然たるカントン境界関税を導入した。財源確保を第一とし、第二に通商の負担軽減を目指した改革であった<sup>982</sup>。この改革は、ベルンの領土によって通商路が分断されるゾーロトゥルンにとっては弊害が大きかったが、ベルンは意図的にこの弊害を放置した。ベルンは、1818 年のプロイセンの関税改革がドイツ諸邦による関税同盟形成の誘因となった経緯を念頭に置きつつ、スイスにおけるプロイセンの役割を演じることを狙っていたのである。

その後、ベルンの思惑どおりにゾーロトゥルンとの関税同盟構想が具体化した。その内容は、

<sup>982</sup> 以下、ベルンを中心とする関税同盟構想についての記述は、Rupli [1949], 149 頁以下、Bloesch [1928], 405 頁以下を参照。



共通の関税線を設け、域内を無関税とする、徴税はカントン別に行うが相互に査察をし、税收の分配は人口比にしたがって行うというもので、この計画がドイツ関税同盟に範をとっていたことは明らかである。さらにベルンは、この計画を隣接のルツェルン、バーゼル農村部、アールガウにも拡大しようとした。農業的カントンが結合して初めて、工業的な東スイスの諸カントンや中継貿易の利害の強いバーゼル都市部を関税改革に引き込みうると考えたのである。しかし同じく農業利害の強いボーやヌシャテルは、消費税問題でのベルンとの対立のために排除されていた。

その後 1842 年には、ベルン、ゾーロトゥルン、アールガウの 3 カントンがベルンの関税率を元に単一の関税法を制定することに合意した。その後 2 年間、さまざまな理由で交渉が停滞したが、1845 年になると、スイス商工業連盟の要請を契機にこの計画が再び動き出し、1841 年の草案に沿ってベルンとゾーロトゥルンの間で関税同盟条約が締結された。その後アールガウとバーゼル農村部がこれに加わり、1847 年には 4 カントンの間で関税同盟条約が締結された。しかしながらバーゼル農村部では、72 の自治体のうち 63 がバーゼル都市部の市場から閉め出されることを恐れて拒否権を発動し、条約は批准されなかった。このためこの改革全体が挫折してしまった<sup>983</sup>。

この間、1846 年から翌年にかけての食料危機では、多くのカントンや周辺諸国が食料品の輸出・移出を規制したが、盟約者団会議はこれに対してなすすべがなく、人々は抜本的な関税改革の必要性を認識するに至った<sup>984</sup>。

上述の 1845 年のベルンの関税同盟計画には、チューリヒでも工業協会をはじめ賛同する意見が多く、チューリヒは 1847 年 3 月にこの関税同盟への加盟を打診し、東スイスのカントンもこれに追随した。工業的利害を調整したうえでベルンなどとの交渉に入るために、チューリヒが中心となって共通の関税同盟案を準備した。他方バーゼル都市部では、税收減を危惧する見解がいまだ支配的であり、またこの計画が保護関税の隠れ蓑であるとの疑念を捨てきれず、静観の態度をとった<sup>985</sup>。

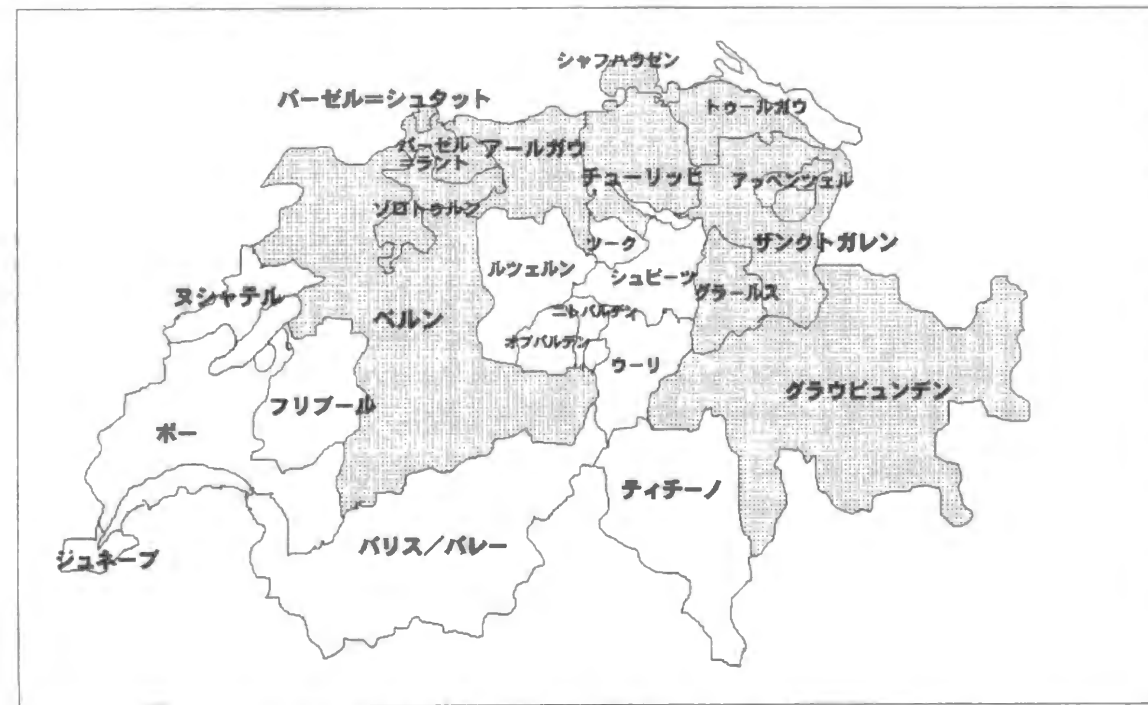
1847 年 9 月、スイス商工業連盟の総会を借りて、上記の関税同盟に関する準備会議が開かれた。会議では、保護関税主義か自由貿易主義かの議論を避けて関税の統一に目標を絞るために、チューリヒ、ベルンの両草案を離れて討議が進められ、以下の 4 点について合意された。

1.すべての内国関税を廃止し、スイス国境に関税線を設け、スイス領内の交通を完全に自由化する（ただし消費税の廃止については不明確）。2.スイス関税同盟の対外的政策を一元化する。3.税率を可能な限り低く設定する。4.零細事業者に対して特別の顧慮を払い、相互主義の原則に基づいた共通の警察的規則を制定する（純然たる保護関税の代替策として盛り込まれた条項）<sup>986</sup>。

その後、この合意を基礎にして公式の会議が開かれた。これには、ゾンダーブントに加盟して

いたカントンを除くすべてのドイツ語圏カントンが参加した(ただしバーゼル都市部、グラウビュンデンはオブザーバーとしての参加。資料 7-2 参照)。

資料 7-2 1847 年の関税同盟に参加したカントン(濃色部)



出典: 本文に引用した各文献を基礎に、筆者が作成。なお、図中の濃色部はオブザーバーとして参加のカントンも含む。

討議では、消費税の存廃については結論が出なかったが、通行税や橋税は原則的に廃止とされた。税率はチューリヒ案の税率を全体に引き下げて採用するものとし、その他の規定については、おおよそベルン案に沿った決定がなされた。輸出入税は人口比に基づき、通過関税は通過経路の距離と交通量に基づき配分し、これにより税收が減少する両バーゼル、シャフハウゼン、グラウビュンデンに対しては特別枠から配分することになった。また緊急避難的措置として外国に対する 1 年の時限付きの報復関税の採用が認められたが、この措置については、協定カントンの 3 分の 2 の賛成が必要とされ、厳しい歯止めが設けられた。協定非加盟カントンの商品については、共通関税率の半額を適用することとした。国境地帯の商取引には一連の優遇措置が定められた。関税条約は 6 年を期限とし、他のカントンの将来の加盟も想定された。条約の変更については全会一致が必要とされた<sup>987</sup>。

こうして、スイスの主要な経済地域を包含するこの関税同盟の計画は、実現の一手手前にまで漕ぎ付けた。しかし消費税、通行税、橋税については最終的な合意の形成ができず、交渉が難航している間に、ゾンダーブント戦争が勃発し、事態は急変した。内戦によるカトリック保守派の敗北と、それに続く周辺諸国での革命の勃発を背景に、自由主義急進派勢力は翌 1848 年に連邦政府を樹立した。これによってカントン主権を前提とした関税同盟構想は意味を失うのであるが、構想の内容は、新しく成立した連邦国家の関税制度に大筋で継承されたのである。

<sup>983</sup> Rupli [1949], 168 頁 174 頁, および Wartmann [1875], 444-448 頁を参照。

<sup>984</sup> Wartmann [1875], 445 頁以下。

<sup>985</sup> Rupli [1949], 178 頁以下。Hungerbühler [1847]。

<sup>986</sup> Rupli [1949], 182 頁以下。Huber [1890], 168 頁以下。Wartmann [1875], 444-448 頁。Schmidt [1914], 62 頁以下。

この協定には、高ライン地域の経済的に重要なカントンがすべて加わっており、高ライン・スイスの関税同盟協定としての性格も帯びていた。

#### 連邦憲法と統一関税圏の成立

1840年代までの各種の関税改革の挫折は、盟約者団の全会一致原則の限界によるものといえるだろう<sup>988</sup>。結局この問題は、内戦の結果を背景に、多数決原理を全会一致原則によらない手続きによって導入することで解決された。これによって、国家連合(*Staatenbund/ confédération*)から、連邦国家(*Bundesstaat/ fédération*)への移行がなされたのである<sup>989</sup>。

1848年9月に成立した連邦憲法は、この連邦国家の基礎であり、1874年の全面改正を経て今日に至るまでスイスの国家体制を規定している<sup>990</sup>。ここでこの憲法の性格について分析する余裕はないが、さしあたり関税問題と経済的統一に関連する条文の内容を確認しておこう<sup>991</sup>。

まず連邦憲法は、第2条において、連邦の目的のひとつとして「連邦の共通の福祉の増進」を明記し、連邦の経済問題への関与に一般的な根拠を与えた<sup>992</sup>。そして、第23条で、「関税制度は連邦の管轄事項である」と明記し、中央権力の権限に関するかつての解釈論争の再現を封じ込めた。つづく第24条では、「連邦は、盟約者団会議によって承認あるいは認知された関税・水路

<sup>987</sup> Huber [1890], 169 頁以下。12 の条約カントンの税收とその配分額については、同 171 頁を参照。

<sup>988</sup> Ruffieux [1986], 639 頁以下。連邦成立以前の同盟規約では、盟約者団の権限として明記された軍事的な事項に関しては多数決原則が採用されていた。しかし、同盟規約中に盟約者団の権限として明記されていない事項については、カントンが全面的な主権をもつと理解され、したがって全会一致でなければすべてのカントンを拘束する決定は下せなかった。

<sup>989</sup> 連邦制一般については、日本においては体系的な研究蓄積が乏しく、正確な概念規定には困難が伴う。いずれにせよ、1848 年以降のスイスは、「連邦国家」概念の中では最も「国家連合」に近い位置に分類されるべき緩やかな体制を維持しているといえよう。なおこれに関しては、ドイツ語圏における連邦制理解とフランス語圏での理解に相違があることは興味深い。例えばフランス語の文献では、1848 年の変化を *alliance confédéral* から *confédération* への変化と捉えて統合の段階を一段低く理解する傾向がある。連邦を表現する場合にも、ドイツ語では、スイス建国の伝説を連想させる「盟約者団 (*Eidgenossenschaft*) 」という表現を国名に用いるのに対して、フランス語やイタリア語では、通常は国家連合を意味する *confédération*, *confederazione* の語を使用する。

<sup>990</sup> 連邦憲法起草委員会は、ゾンダーブント戦争勃発以前の 1847 年 8 月に設けられ、翌年 4 月には草案の作成を終えた。この委員会は完全に自由主義急進派勢力で占められており、1 人の保守派も加わっていなかった。Rupli [1949], 189-190 頁。

<sup>991</sup> *Das schweizerische Zollwesen* [1948], 12-14 頁, Rappard [1948], 891 頁以下。

<sup>992</sup> 第 25 条 関税の徴収においては以下の原則が尊重されねばならない。

##### 1. 輸入税

- a) 国内工業に必要な原材料については、可能な限り低い関税率で課税する。
- b) 生活必需品についても同様である。
- c) 奢侈品には、最高の税率を課す。

##### 2. 通過関税、そして通常は輸出税も、できるだけ低く定める。

##### 3. 関税法の立法によって、国境取引・市場取引の確保のために適切な規定を設ける。

連邦には、例外的な事態において、前記の規定を外れて、暫定的に特別の措置を講ずる権限が留保される。

#### 第 26 条

輸入税、輸出税、通過関税による税收は、以下の方法で使用される。

- a) どのカントンも、1838 年の人口調査の総人口を基準として、一人当たり 4 バツツェンを受け取る。
- b) この額によって第 24 条の規定で廃止された諸税の税收を埋め合わせることでできないカントンは、1842 年から 1846 年のこれらの諸税の純税收額の平均を基準とした額を受け取る。
- c) 余剰は連邦の収入とする。

税・通行税・橋税・強制的な通関料・その他類似の諸税について、これらがカントン、自治体、同職団体や個人のいずれによって徴収される場合にも、補償を行うことによって、これを完全に、あるいは部分的に廃止する権利を持つ。通過の負担となる通過関税・通行税は、いずれにせよ、連邦の全域で、かつ同時に廃止されねばならない」とし、さらにに「連邦は、スイスの国境において、輸入税、輸出税、通過関税を徴収する権利を有する」と規定した。

このようにして統一的な関税制度の法的な基盤が確立した。新設の関税制度のもとでの関税率については、第 25 条で、奢侈品に高い税率を課すとしたことを除き、輸入税、通過関税、輸出税のいずれに対しても可能な限り低い税率を課すことを定めた。

既存の関税・関税類似税の廃止の結果、道路整備等の負担を引き続き負うことになったカントンへの経済的補償が必要となったが、これについては第 26 条で、人口による基準に既存の税の税收実績を加味した分配方法で配分することを定めた<sup>993</sup>。また道路や橋などの建設費を賄うために通行税の徴収が必要な場合に関して、第 27 条では、建設費と利子支払い分を回収次第、廃止されねばならないことを明記した。

また第 29 条では、カントン間の各種の商品の自由な交通を保証した。ただし、塩や火薬の専売に基づく措置や、警察や防疫業務に関連する措置、独占禁止のために必要な措置等を除外した。これらの措置にはカントン内外の無差別原則を明記した。おなじく例外的に存続を許されたアルコールに対する消費税については、別に第 32 条、第 33 条を設けて濫用を予防した。

その他各種の経済的基盤の統一に関しては、第 33 条が郵便制度の統一化を定め、また第 34 条では連邦の貨幣主権を、また第 35 条では度量衡の統一を定めた。連邦の支出は、戦争基金の利子、国境関税、郵便会計、通貨会計、火薬専売からの収益で賄われるとし、関税収入が連邦に帰属することが明記された。中央政府に対する反感がいまだに強く、連邦政府の必要性についてさえ議論がなされている段階では、連邦の支出のために不人気な直接税を導入することは政治的に現実的ではなかった。なお第 8 条は、通商条約締結の権利を連邦のみに与えた<sup>994</sup>。

この連邦憲法の規定にしたがって、連邦の 7 省のひとつとして 1849 年に通商関税省 (*Handels- und Zolldepartement*) が設けられた。徴税事務においては言語的・地理的条件が考慮され、5 つの税関区が設けられた。その結果、高ライン・スイスには第 1 から第 3 の 3 つの税関区が、イタリア語圏には第 4 税関区が、またフランス語地域には第 5 税関区が割り当てられた<sup>995</sup>。

## 第 2 項 関税法の制定と補償条約

### 諸政治勢力の運動と関税率

関税制度改革が、連邦関税の創設という方向にまとまり、統一の是非をめぐる論争が決着すると、焦点は、関税率をめぐる自由貿易派と保護関税派の論争に移り、各地で活発な政治運動が展

<sup>993</sup> Rupli [1949], 190-191 頁。 *Das schweizerische Zollwesen* [1948], 19 頁。

<sup>994</sup> Huber [1890], 199-201 頁。223 頁。Wartmann [1875], 449 頁。Rupli [1949], 190 頁以下。

<sup>995</sup> Huber [1890], 205 頁, 217-218 頁。 *Das schweizerische Zollwesen* [1948], 19-21 頁。

開された。

保護関税を求める勢力は、ドイツ関税同盟による市場の狭隘化を最も強く感じていた東スイスを中心に、4 万に達する署名を集めた。その他にも、農民の一部は穀物関税やワインやタバコに対する関税を要求し、ジュラ地方の製鉄業者は鉄輸入関税を要求した<sup>996</sup>。

前述のように東スイスは自由貿易派にとっても運動の中心であった。ザンクト・ガレンの商人理事会やザンクト・ガレン・アッペンツェル共益協会は、低関税率の採用を求めている。自由貿易の維持を求める署名は、ザンクト・ガレンの刺繍工業の他、ヌシャテルやジュネーブなどの時計工業や、その他の一連の商業会議所や商工業団体から寄せられた<sup>997</sup>。チューリヒ政府内の商業会議(Zürcher Handelskammer, 1873 年に Kaufmännische Gesellschaft として設立され、後に改組されて成立した同名の組織とは別の組織)も、自由貿易を強く支持した。他方、バーゼルの絹リボン製造業者は商人勢力と協力し、自由貿易の擁護のために、1848 年にバーゼル商工業協会(Basler Handels- und Industrieverein)を結成した。この協会は、スイス商工業連盟の地区団体でもあったが、これによってスイス商工業連盟における自由貿易派の立場は強まった。これを受けて、スイス商工業連盟は 1848 年の 12 月にスイス工業連盟(Schweizerischer Industrieverein)に改組され、自由貿易派としての旗幟を鮮明にした<sup>998</sup>。

手工業者の経済的な窮乏は深刻化していたが、関税統一の道筋が定まると、報復関税の基礎ができたことに満足した手工業者勢力の大部分は、保護関税要求に与することなく運動から離脱した<sup>999</sup>。他方、工場労働者はいまだ組織されておらず、一般にこの問題には無関心であった。

関税法に関して連邦議会に設けられた委員会の報告は、両論併記の形をとった。いずれも、保護関税に明確に反対し、またスイス領内の既存の内国関税の廃止を謳っていた<sup>1000</sup>。相違点は主として関税率に関するもので、多数意見は、廃止される既存の内国関税に対する補償と、徴税経費を賄う額のみを徴収するべきであるとした。つまり純然たる財政関税的低関税率の主張であった。一方、アルフレート・エッシャーなどによる委員会の少数意見は、これよりさらに低い関税率を提案しており、連邦財政の不足分は、中央政府の権力を抑制すべくカントンからの直接の拠出金で埋め合わせるべきであるとしていた<sup>1001</sup>。

この委員会多数意見は通商関税省案として採用され、両院での審議を経て、1849 年 6 月 30 日に成立し、翌年 2 月 1 日から施行された。この関税は貨幣単位の名称をとって「パツツェン

<sup>996</sup> Hofmann [1962], 55 頁以下。Huber [1890], 209 頁以下。Lampenscherf [1948], 10 頁。Schmidt [1914], 67 頁。

<sup>997</sup> Huber [1890], 210 頁。Signer [1914], 15 頁。チューリヒでは、スイス最大の機械メーカーであるエッシャー・ウイス社が鉄保護関税に反対した。

<sup>998</sup> Lampenscherf [1948], 14 頁以下。Huber [1890], 222 頁。可能な限り既存の税を廃止する案に対して、スイス工業連盟は、若干の内国関税を残しても国境関税負担を低く押さえることを主張していた。保護関税への警戒感がきわめて強かったことが窺われる。なお、連邦関税法制定後の 1850 年 11 月、スイス工業連盟は運動の目標が達成されたとして解散した。その後、1870 年に諸経済団体の上部組織として Schweizericher Handels- und Industrieverein が設立されている。Wehrli [1970]参照。

<sup>999</sup> Huber [1890], 211 頁。Lampenscherf [1948], 16 頁。Wartmann [1875], 449-450 頁。

<sup>1000</sup> 憲法の規定によれば、通過関税の廃止は連邦の義務であったが、その他については連邦はその権利をもつとされた。したがって連邦がこの権利を行使しないことも理論的にはありえた。

<sup>1001</sup> Huber [1890], 212 頁以下。Wartmann [1875], 450-453 頁。なお、1 フラン=10 パツツェン (Btz) である。

税」と呼ばれ、再輸出入貿易、修理のための輸出入、農産物取引に関する優遇措置を規定していた<sup>1002</sup>。

その後 1850 年 5 月にフラン貨と十進法を基本とする連邦通貨改革がなされ、スイス内での貨幣制度が一本化されて<sup>1003</sup>、これに伴う変更併せて関税の簡素化が行われた。この改正による変更は技術的な範囲にとどまった。

こうして成立した 1851 年 8 月 27 日の関税法の関税率は<sup>1004</sup>、1878 年に一部変更があったものの、基本的には 1884 年まで 30 年以上にわたって維持された<sup>1005</sup>。この連邦関税は、従量税と従価税を併用していたが、従価税の対象は大型の工業製品などに限られており、基本的には従量税に基づいた体系である。また低率ではあるが、輸出税と通過関税が課せられていた。輸出税は、基本的には山林などの天然資源の保護のために設けられたものであった。税区分は、商品価格と商品特性による分類に基づいており、産業競争力への配慮は窺えない。

この関税法の自由貿易主義的な性格は明らかである。1851 年から翌年にかけてのスイスの総輸入額は 3 億 3887 万フランであり、これに対して関税収入総額は、347 万フランである。したがって平均関税率は僅かに 1.02%であった。これは、比較的に自由貿易的とされるドイツ関税同盟の水準よりもはるかに低く、ヨーロッパ諸国でも最も低い水準と推定される<sup>1006</sup>。

この低い関税率による収入で、連邦政府の支出をおおよそ賄うことができたという事実は、連邦国家への移行後においても、中央政府の規模が極めて小規模なものにとどまったことを示している。低関税率は、スイスの自由貿易主義のみならず、その分権的体制をも象徴するものであっ

<sup>1002</sup> この関税率は、以下の構成をとっていた。それぞれの課税分類に該当する品目名については省略する。

#### 輸入税

- A. 鞍馬あたり、1, 3, 20Btz
- B. 個数あたり、1/2, 3, 20, 40, 120, 200, 400, 600Btz
- C. 価格あたり、2, 5, 10%
- D. スイスツェントナーあたり、1, 2, 5, 10, 15, 20, 25, 50, 100Btz

#### 輸出税

- A. 鞍馬あたり、1, 2, 3, Btz
- B. 個数あたり、1/4, 5, 10, Btz
- C. 価格あたり、3%, 5%
- D. スイスツェントナーあたり、1, 5, 10, 15, Btz

#### 通過関税

- A. 鞍馬あたり、1, 3, 20, Btz
- B. 個数および通過距離あたり、1/4-20Btz
- C. 価格あたり、3.5%
- D. スイスツェントナーあたり、1/2, 2Btz

*Das schweizerische Zollwesen* [1948], 18 頁。Huber [1890], 217 頁。

<sup>1003</sup> 4.5 グラムの銀を含有するとされていたフランスのフラン貨を基準として、純度 90%、5 グラムの銀貨を 1 フランとし、1 フラン=100 ラッペン/サンチーム (Rappen/Centime) とした。それまで一部のカントンで使用されていた旧スイス・フランとこの新スイス・フランとの交換比率は、0.69 旧フラン=1 新フランである。

<sup>1004</sup> 黒澤隆文 [1998], 巻末の関税率表を参照。

<sup>1005</sup> Emminghaus [1860], Zweiter Band, 49 頁以下。

<sup>1006</sup> スイス東北部の経済の柱である綿工業に関する関税率を例にとるならば、綿糸輸入関税ではドイツ関税同盟のおおよそ 4 分の 1、綿布では 20 分の 1 の水準にすぎなかった。1850 年代の数字では、スイスの綿糸関税は、従価にしておおよそ 1.3-1.4%というきわめて低い水準であった



たといえるだろう。

内国関税の廃止とその補償

それまでスイスの国内通商を阻害していた関税や関税類似税の中で、例外として存続を認められたのは、アルコール飲料に対する消費税と、一部の橋税およびごく少数の通行税であった<sup>1007</sup>。5 カントン、1 半カントンはすべての消費税を廃止したが、12 カントンと 3 半カントンは、内外無差別で消費税を徴収した。

すでに連邦憲法の草案作成の段階で、廃止される税に対する補償の方法が問題となった。廃止される税の税収額すべてを単純に補償する方法では、従来多額の内国関税を徴収していたカントンのために、直接税に頼ってきたカントンの犠牲を払うことになってしまう。他方、補償が十分でなければ、税収減が見込まれるカントンの憲法案に否定的な態度をとるという事態も危惧された。結局、連邦憲法の第 26 条では、まず人口あたり 4 パツツェンの額をすべてのカントンに配分し、これが廃止された関税の 1842 年から 1846 年の 5 年間の平均額に満たない場合には、その差額を追加的に補償するものとした。他方、関税と紛らわしい消費税については、一定の比率をかけて補償額を減額することになった。

連邦憲法成立後、連邦は、差額補償を必要とするカントンとの交渉を行った。これは連邦政府の主導で進み、補償額は当初の見込みよりも少ない 170 万フランに切り詰められた。この補償は、関税改革時の一度きりの額ではなく、毎年支払われるものであり、その支払いは 1874 年の連邦憲法改正まで 24 年間続けられた。この資金を原資に、諸カントン政府はそれぞれの裁量で領内の自治体・同職団体・個人などに対して補償を行った<sup>1008</sup>。

各カントンとの補償条約交渉の結果、ティチーノ、バレー(パリス)、ジュネーブ、グラウビュンデンでは、従来の税収額に比して、補償額が相対的に少なくなった(資料 7-3)。他方、この差額補償の財源が関税収入一般であったことを考慮すると、1 人当たり補償額が大きかったバーゼル都市部、ウーリ、グラウビュンデン、ティチーノは、税収の地域的配分の点で有利な扱いを受けたといえるだろう。スイスの西部とは異なり、東部のカントンでは直接税を税収の柱とする例が多かったことを考慮すると、工業化が進み関税制度統一に熱心な東スイスのカントンの、税体系に直接関わる補償方式において譲歩し、通行税収入が多く、既存の制度の維持に固執していたカントンの統一関税制度への同意を促したとみることができる<sup>1009</sup>。総じて、異なった税体系をもち、したがって統一関税制度に対する態度を異にする各カントン間の妥協が、補償を通じて図られたといえるだろう。それでもなお、ジュネーブやベルン領ジュラでは当初激しい反発がみら

<sup>1007</sup> 通行税として存続を認められたのは、フランス語圏カントン・ベルン・アールガウの橋税と、ウーリの道路税である。建設費の回収がその理由であった。また 15 のカントンと 2 つの半カントンでは消費税の存続が認められた。これら消費税は 1874 年の憲法改正でも暫定的な存続が認められ、結局、全廃されたのは 1890 年になってからであった。Bauer [1929], 204 頁。

<sup>1008</sup> *Das schweizerische Zollwesen* [1948], 18-19 頁。Huber [1890], 224 頁以下。Bauer [1929], 202-203 頁。

<sup>1009</sup> 旧課税額が人口あたりで著しく多かったにもかかわらず、関税補償条約による減額率が低かったバーゼル都市部の扱いが目を引く。これは、アルザスやバーデンとの密接な経済関係をもち、スイスの最大の輸入拠点でもあるバーゼルの交渉力の結果とみるべきであろう。なお、分離同盟(Sonderbund)に所属していたカントンに対する特別な扱いはみられなかった。

れたが、次第にこれは終息していった。

資料 7-3 「内国関税補償に関する国家契約」による各カントンに対する補償額

	人口 (人)	関 税 粗 収 入 1842-46 平均 (旧フラン)	補償額 (旧フラン)	旧税収額を 100 と したときの補償額 (旧フラン)	1 人 当 たり 補 償 額 (旧フラン)
ベルン	407913	211407	175000	82.8	0.42
ウーリ	13519	64655	54000	83.5	3.99
フリブール	91145	45830	37000	80.7	0.40
ゾーロトゥルン	63196	34897	32000	91.7	0.50
バーゼル都市部	24321	114263	104000	91.0	4.27
バーゼル農村部	41103	46872	45400	96.9	1.10
シャフハウゼン	32582	50828	46000	90.5	1.40
ザンクト・ガレン	158853	128420	118000	91.9	0.74
グラウビュンデン	84506	325289	210000	64.6	2.48
アールガウ	182755	132229	107000	80.9	0.58
トゥールガウ	84124	49829	45000	90.3	0.53
ティチーノ	113923	323250	190000	58.8	1.66
ボー	183582	168990	152000	89.9	0.82
バリス	76590	115224	70000	60.8	0.91
ジュネーブ	58666	47239	30000	63.5	0.51

出典：Huber[1890], 226 頁。一部計算を加えて転載。

第 3 項 関税制度統一以後のスイスの通商政策

諸外国との通商条約

以上、19 世紀半ばの関税制度統一までの過程をみてきたが、その後のスイスの通商政策について、この統一的な関税体制の性格の把握に必要な限りで整理しておく。

関税制度の統一を実現したスイスにとって、最初の、かつ 1850 年代で唯一の通商上の成果は、サルディニアとの 1851 年の通商条約であった。この条約で両国は相互に最恵国待遇を供与し、関税を引き下げた。当時サルディニア領であったサボワはジュネーブに隣接していたが、通商条約では、連邦憲法第 25 条に規定された国境地域優遇措置が適用され、食料品やワインの無関税での輸入が認められた<sup>1010</sup>。しかしこの時期、その他の諸国との通商条約交渉は進展しなかった。通商外交の主体を一元化して通商交渉での交渉力を高めることは、関税制度改革の重要な論拠であったが、1850 年代の通商政策上の成果は僅かであった<sup>1011</sup>。

1860 年代に入ると状況は好転した。1861 年にベルギーとの間で通商条約が結ばれ、相互に関

<sup>1010</sup> サルディニアは綿布関税を半分にし、綿糸関税では低番手品目を中心に税率を引き下げた。絹製品では、フランスに対して 1851 年の条約で与えた大幅な関税引き下げと同様の措置を適用した。スイスにのみ認められた唯一の優遇措置は、チーズ関税の引き下げであった。この条約は、1862 年にイタリア=スイス通商条約に拡張された。Wartmann [1875], 457-458 頁, 469-471 頁, Schmidt [1914], 77 頁, 92 頁以下。

<sup>1011</sup> その 1 つの要因は、スイスへの居住権をキリスト教徒のみに与えた連邦憲法の規定と、各カントンによるユダヤ人に対する居住制限であった。ネーデルラントとの間で 1862 年に締結された条約は、このユダヤ人に関する規定のために批准されなかった。Schmidt [1914], 80 頁。

税を引き下げた<sup>1012</sup>。とりわけ重要であったのはイギリスの動向である。イギリスが19世紀後半に展開した自由貿易政策は、直接的にはスイス製品に対する関税引き下げという恩恵となったが、間接的には、1860年の英仏通商条約（コブデン条約）の成果を通じ、1864年のスイスとフランスとの通商条約をもたらした<sup>1013</sup>。穀物法廃止論者の理想とされたスイスに、イギリスの自由貿易主義の恩恵がようやく及んだのである。スイス側が要求した課税分類の簡素化と全般的な関税率の引き下げは認められなかったが、フランスは刺繍品とモスリン・ガーゼについての税率を引き下げ、さらに絹織物に対する関税を全廃した。何よりも、それまで完全に禁止されていたフランスへの綿製品輸出が、高関税を条件としてではあれ認められたことは、スイスの綿工業にとっては重要な成果であった<sup>1014</sup>。

自由貿易に向かう流れの中で、スイスは1868年にオーストリア・ハンガリーと、また翌1869年にはドイツ関税同盟と通商条約を締結した。オーストリア・ハンガリーとの条約の内容は、最恵国待遇の獲得と再輸入貿易の優遇以外には概して乏しく、オーストリアの保護関税体制の現状を追認したにとどまった<sup>1015</sup>。

ドイツ関税同盟との条約締結は、南ドイツ、ラインプロイセン、ザクセンの繊維工業がスイスとの競合を危惧して条約に反対したために、長い間実現しなかった。また再輸出入貿易に対する優遇措置も、ドイツ関税同盟内の南北の対立で容易に実現せず、そのために国境のカントンは経済的に深刻な打撃を被った。ようやく1865年に、ドイツ関税同盟は、スイスがフランスとの協定関税率をドイツ関税同盟に対しても適用することを条件に、スイスに対して協定関税率を適用するとした。1869年の条約はこれを確認したものであったが、洗浄・漂白・染色・仕上げ・捺染・刺繍などのために輸出され再輸入される場合には、双方とも輸出入税を免除すると規定したことを除けば、新たな成果はなかった<sup>1016</sup>。

イタリア・スイス通商条約の更新に基づく新条約は、1868年に締結されたが、これはその後のイタリア政府の保護関税主義への傾斜を反映して、総じてイタリア側の関税の引き上げを追認するもので、綿製品関税の引き下げは実現しなかったが、穀物や家畜の安定的輸入に関する条項が定められ、農工の分業関係が条約による基盤を得た。その後、各国との間で、最恵国待遇に基づく条約が次々と結ばれた<sup>1017</sup>。

<sup>1012</sup> ただしこの関税引き下げ以降も、スイスから輸出される綿製品への税率は従価で20%を超えていた。Signer [1914], 36 頁。

<sup>1013</sup> Wartmann [1875], 463-467 頁。Signer [1914], 37-38 頁。Schmidt [1914], 86 頁以下。

<sup>1014</sup> 上の註に述べたユダヤ人に対する差別的条項は、この条約によってまずフランス国籍のユダヤ人に対して廃止され、2年後の連邦憲法部分改正で一般的にも廃止された。

<sup>1015</sup> Wartmann [1875], 471-172 頁。Signer [1914], 39-42 頁。オーストリア・ハンガリー政府は、自国に再輸入される商品には優遇措置を与えなかったが、スイスに再輸出される商品については戻し税によって免税とした。Schmidt [1914], 97 頁。

<sup>1016</sup> Studer [1927], 53 頁。Signer [1914], 42-44 頁。Schmidt [1914], 94-96 頁。

<sup>1017</sup> 1869年にはスペインとの間で最恵国待遇が相互に供与され、1872年にはロシアとの間で居住・通商条約が結ばれた。1873年にはペルシア、ポルトガルとの間で通商条約が締結された。また1875年には、デンマーク、ネーデルラントとの間で、友好・通商・居住条約が締結された。なお、日本との間では、1864年に友好・通商条約が締結されている。Wartmann [1875], 469-471 頁。Signer [1914], 39-40 頁、45-46 頁。Schmidt [1914], 92 頁以下。

## 1870年代以降の各国の保護貿易主義

1874年の連邦憲法の全面改正の際には、関税補償の面で残っていた優遇措置が解消され、補償金の交付が打ち切られた。またアルコール飲料の統制が連邦の管轄とされた<sup>1018</sup>。

1870年代には、大不況に見舞われた各国は保護関税を強化したが、こうした傾向はスイスの通商外交をさらに困難なものにした。スイスがいわゆる一方的自由貿易を維持している限り、貿易相手国はスイスに対して譲歩を行う必要を感じなかったのである。

すでに1850年代から、スイス国内では、製鉄業者が活発な保護関税要求運動を展開していた。しかしこの時期には自由貿易に対する世論の支持は強く、1858年の鉄道法は、客車を例外として鉄道資材を無関税とした。その措置は1874年まで維持された<sup>1019</sup>。

1870年代のスイスでは、普仏戦争時の軍隊の動員や、連邦憲法改正によって生じた連邦の支出の拡大への対応策として、財政的見地から連邦関税の引き上げを主張する声が強まった<sup>1020</sup>。また周辺国の保護貿易主義的傾向が一段と高まった1880年代に入ると、スイスにおいても報復関税導入の要求が高まった。この時期には、純粋な保護関税を求める主張も現れた。1879年に設立されたスイス小営業者連盟（Schweizerischer Gewerbeverein, 1843年の組織と同名であるが、直接の継承関係はない）、1890年に設立された農民同盟（Bauernbund, 1897年にBauernverbandに改組）はこれらの運動の中心であった。こうして、次第にスイスの世論は徹底した自由貿易主義から離脱してゆき、1884年、1887年の関税改革ではこれが反映されて関税率は一般に引き上げられた<sup>1021</sup>。とりわけ、1870年代まで強靱な国際競争力を誇った綿紡績工業が、この時期以降、市場の変化や賃銀の高騰などで競争力を急速に低下させ、保護関税要求に加わったことは、自由貿易主義の後退に大きく影響した。しかしながら、これらの保護関税の導入の後にも、スイスが依然としてヨーロッパ諸国の中ではオランダに次ぐ低関税率を維持していたことは忘れられてはならない<sup>1022</sup>。

通商条約交渉におけるスイスの交渉力の弱さは、スイスが「小国」であることにも起因していたが、半面でスイスは、「小国」であることによる利点を最大限に利用していた。植民地を持たずに、イギリスと同じく一方的自由貿易を展開していたスイスの場合、輸出市場の確保は、諸列強が築いた通商のインフラストラクチャーをいわばただ乗りする形で利用し、海外市場、各国の

<sup>1018</sup> Huber [1890], 236-238 頁。Bauer [1929], 246-247 頁。1864年、連邦とグラウビュンデンの間で、すべての関税・通行税・橋税の廃止とそれに対する補償のための条約が締結された。同様の取り決めが、1849年の条約の改訂として、ウーリとの間でも締結された。他方、アルプスの峠道で運送業者が維持していた排他的な特権は、ウーリでは1849年に廃止されたものの、グラウビュンデンでは1861年まで存続していた。

<sup>1019</sup> Hofmann [1962], 58-59 頁。1864年以降、各国との通商条約で、鉄輸入関税はさらに引き下げられた。そのため、1866年には、連邦議会に鉄輸入関税引き上げを求める請願書が提出されたが、機械工業の代表は逆に関税の大幅引き下げを要求し、税率は据え置かれた。1876年には、チューリヒの要求が受け入れられて鉄輸入関税は引き下げられた。

<sup>1020</sup> 連邦成立以来、連邦の収入の柱は関税と郵便事業であった。郵便事業の純益は各カントンの事業負担への支払に充てられたので、実質的には関税が主たる財源であった。軍事費の支出がわずかであった1860年代までは、関税収入のみで連邦の支出を十分に賄うことができた。Gariel [1912], 29 頁以下。

<sup>1021</sup> Schmidt [1914], 100 頁以下。Lampenscherf [1948], 25 頁以下。Signer [1914], 47 頁以下。Gruner [1956], 56 頁以下。Bosshardt [1945], 169 頁以下。

<sup>1022</sup> Bosshardt [1945], 106-107 頁。1870年代以降も、一般的な世論の中では、依然として自由貿易主義的信条が強い影響力をもっていた。Schmidt [1914], 103 頁以下。

植民地市場に食い込むことで実現された<sup>1023</sup>。スイスでは市場開拓の努力は、民間企業・民間経済団体の主導で行われた。スイスの商工会議所の多くは、遠隔地市場開拓のための調査団派遣の企画にその起源を有している。商工業者の自助の原理に基づく民間経済団体の活動は、スイス的な経済的自由主義、自由貿易主義の重要な柱であったのである。

## 小括

19 世紀前半のスイスでは、錯綜した関税体制が拡大しつつある経済活動の実態に対応しえなくなっていたことは否定しえない事実であった。この時期に試みられた各種の関税改革は、いずれもこうした事態に危機感を抱き、国家同盟の体制を前提としてこれを打開しようとしたものであった。これらの試みがいずれも挫折を余儀なくされたこと、最終的には連邦国家の樹立によってはじめて近代的関税制度の導入がなされ、またスイス規模での関税制度の統一が実現したことは、国民国家を単位とした経済社会の再編が進む近代ヨーロッパの流れの中で、スイスもまた多くの例外ではありえなかったことを示しているといえるだろう。

しかしながら、この再編の渦中で成立したスイスの統一関税圏が、経済活動それ自体を国家領域単位に編成するものではなかったことは、見落とされてはならない。人口規模が相対的に小さく、輸出依存度が高いスイスでは<sup>1024</sup>、関税制度の統一によっても、そもそも自給的で諸産業が補完的に発展するような内部市場を国境内に形成することは不可能であった。もちろん、関税制度の統一が国境内の商品取引を促進したことは否定できず、輸出工業もこれを歓迎した。しかし、自由貿易主義的低関税が維持されたことや、国境地域に対する各種の特例措置が適用されたことによって、関税制度の統一による貿易転換効果は僅かな範囲にとどまり、新たに設けられた統一的な関税線が域外との経済関係を阻害することはほとんどなかった。そのため、高ライン地域外の、スイス内では経済的周縁地域に位置するカントンにとっても、経済的利益が関税統一によって大きく損われることはなかったのである。これらの周縁地域の利害や高ライン地域内の国境間経済関係に十分な政策的配慮がなされたことは、再輸出入貿易や国境地域に対する一連の優遇措置によって確認することができる。

このように、自由貿易原則に基づく 19 世紀スイスの関税制度は、地域経済を国民経済単位に再編するものというよりは、地域経済の世界市場への直接的な統合を媒介するものであった。他方スイスの輸出工業は、この自由貿易的な連邦関税制度から利益を引き出すだけの国際競争力を備えていた。関税圏の統一が、輸出工業の利害に沿う形で、すなわち国際分業体制を促進する形で進めたことは、スイスの関税制度の特質と、スイス経済の地域的構造を理解するうえで強調

<sup>1023</sup> その最も端的な例は、レバントで行われていた保護供与国制度（Schutzmachtsystem）である。この制度のもと、スイス商人は諸列強の保護の下に入り、これらの列強の国民と同じ権利を行使しつつ取引を展開していた。スイス政府はレバントに領事を置かず、スイスの商人たちも必ずしも領事館の設置を望まなかった。多くの商人は、国外で軍事力を展開する力のない本国政府を頼りにするよりも、列強の保護の下に入ることを望んだのである。Witschi [1987], 11 頁以下。

されねばならないだろう。

<sup>1024</sup> 1830 年頃には、1 人当たり輸出額はヨーロッパ最大で、イギリスの 2 倍、ネーデルラント、ベルギーの 3 倍、フランスの 5 倍に達していた。1876 年にチューリヒ政府が纏めた数字によると、スイスの 1 人当たり 96.6 フランという工業品輸出額は、世界のどの国よりも大きかったという。Signer [1914], 51 頁。



## 第8章 スイスにおける鉄道網の形成と交通政策

第7章に引き続き第8章においても、政治的領域としてのスイスを対象に、地域経済と国家関係を、政策分析という形で検討したい。ここでは、関税と並び、経済と政治の接点となる交通の問題、具体的には鉄道交通を取り上げて、分析対象とする。

産業革命と経済空間という観点から鉄道进行分析するには、おおよそ次のような一連の分析視角を設定することが可能であろう。①鉄道自体を1つの産業部門とみて、その発展過程を、他部門との多様な連関のもとに位置づける。②鉄道の交通機関としての機能に着目して、鉄道による地域市場圏の統合の効果や、その他、経済空間の再編に果たした役割について検討する。③鉄道政策の分析を通じて、政治的空間と経済的空間の関係を分析する。

スイスにおいては、鉄道の本格的な建設は、1850年代以降の時期にずれ込んだ。第4章の分析で示したように、スイスの機械工業は繊維産業からの派生として成立しており、鉄道が近代的な工業部門の成立において果たした役割は限定的であった。したがってここでは、上の①の手法はとらない。また経済圏の問題を主題とする本稿にとっては、②の視点も重要であるが、この場合、経済過程に分析の焦点をおいてきた第6章までの内容と大幅に重複する。そこで本章では、もっぱら③の観点にたって、1830年代以降のスイスにおける鉄道網の形成過程と、これを左右した政策についての分析を行う。

鉄道網形成期のスイスは、国家連合から近代的連邦国家への移行期にあった。民間企業による建設に始まり、19世紀の末に連邦鉄道の創設に帰結した鉄道の歴史は、連邦権力の増大による集権化の過程と一括されることが多い。しかしこの過程を子細にみるならば、集権化というだけでは捉え切れないスイス近代経済史の別の側面が窺えるようにも思われる。ここではこうした観点から、連邦、カントン、自治体というそれぞれの政治主体間の鉄道への関与に注目して、19世紀スイスの鉄道史を分析したい。

### 第1節 国家連合時代の鉄道

スイス領内での初の鉄道線は、バーゼル市内とフランスとの国境を結ぶ2km弱の区間として1844年に開業した。最初の鉄道線が、アルザスとの接続線であったことは、高ライン地域に分析の焦点をあててきた本稿にとっては興味深い事実といえよう。とはいえ、事業主体がアルザスの企業であり、また非常に短距離の路線であることもあって、「スイス」の鉄道史の中では、通常は鉄道敷設事業の開始点には位置づけられてこなかった<sup>1025</sup>。

このバーゼルの例を除けば、1848年の連邦成立以前に開業に漕ぎ着けたのはチューリヒ＝バー

デン線のみであった。このチューリヒの路線の建設事業からは、連邦成立以前の鉄道事業が直面した問題を知ることができる。そこでまず焦点となったのは、国家連合体制のもとで、どのように相異なる地域間の利害の調整を行い、敷設路線を決定するかという問題であった。したがってここでは、まず最初に、スイスの地理的状況と、交通需要の概況について触れたのちに、スイス最初の鉄道路線の建設の過程について整理しよう。

#### スイスの地理と交通軸

スイスの人口の大部分は、アルプス山脈とジュラ山脈とに挟まれ、ボーデン湖からレマン湖まで東西に伸びる中部台地に分布し、バーゼルを除くスイスの主要都市はここに位置している。したがって、スイス領内の都市間交通の手段として、まずレマン湖からボーデン湖に至る東西の鉄道路線が構想されたのは当然であった。

またスイスは、ネーデルラントからライン河を溯り、アルプスを越えてイタリアに至る西ヨーロッパ経済の南北軸の上に位置する。中部台地の都市にとってライン河交易線との接続は重要な課題であり、また中部台地から離れてジュラ山脈の北側に位置するバーゼルは、南北軸上の中継貿易に依存していた。アルプスの南側に位置するティチーノやグラウビュンデンの一部の地域にとっても、通過交通を引き止めておくことは重要な経済的課題であり、アルプス山脈とジュラ山脈とを南北に縦断する鉄道路線が必要であることは自明であった。そのため、スイスの鉄道建設においては、これら東西幹線と南北幹線の交点をどこに置くか、ジュラ山脈とアルプス山脈をどこで越えるか、という問題が重要な争点となった。

スイスではすでに1823年にレマン湖に蒸気船が就航していたが、1835年末にドイツ諸邦初の鉄道としてニュルンベルク＝フュルト線が開通すると、すぐに反響がみられた。1836年1月にはロールシャッハで民間人による鉄道会議が開かれ、3月にはチューリヒが、翌1837年にはバーゼル、ルツェルンがこれに続いた<sup>1026</sup>。

チューリヒでは商業会議所の準備をもとに、民間の株式会社が鉄道事業にあたることになった。カントンの資金的関与は調査費の一部の貸与に限られ、カントンを事業主体とする案は議論されなかった。まずバーゼルへの線を、次いでボーデン湖線を建設することが予定された。チューリヒにとって、国際的な鉄道網への窓口はバーゼルあるいはボーデン湖であったが、ライン川沿線の交易路の重要性は際立っており、また肝心の石炭はザール炭田からの調達が予定されていたから、他の路線のためにもまずバーゼルと接続することが望まれた。また将来的にはチューリヒからの路線をアルプス越え経路にも伸ばし、チューリヒをヨーロッパ南北交通路の中継地とすることも期待された。これらの点からして、バーゼルとの接続がチューリヒにとっての最初の課題となったことは当然であった。

1837年にバーゼル＝チューリヒ線の事業計画が纏まり、その後の株の募集も、北イタリアなどの外国人株主を中心に順調であった。1838年末にはチューリヒから特許が付与され、また公的

<sup>1025</sup> この鉄道では、後のほとんどの例と同様に、カントン政府が事業者の特許を付与し、また公用徴収法の適用を認めるという手続きがとられた。連続した一本の空間を必要とする鉄道の場合、公権力を後盾とした公用徴収権の適用が不可欠であったのである。

施設のための公用徴収権限を定めたカントン法の適用が認められた。アールガウでも 1840 年末に同様の手続きが完了した<sup>1027</sup>。しかしこの構想に対しては両パーゼルともに冷淡であった。パーゼル市民の関心はアルザスの鉄道事業に向いており、スイスの南北幹線をパーゼルが望む直線的な南下路から東方に逸らせてしまうことになるチューリヒの計画に対しては消極的であった。またパーゼル農村部では、いまだ鉄道そのものに対する反対論が根強かった。鉄道が交通需要を主要都市に集約し、農村部を単なる通過地点にするだろうこと、通行税収入が失われることなどが憂慮されていた<sup>1028</sup>。

こうした状況のために、チューリヒ＝バーデン間の先行着工が決定された。沿線の自治体は株の購入や土地の無償譲渡等の補助を行い、鉄道事業の推進を図ったが、両パーゼルの拒絶的な姿勢のために事業への信頼は低下した。株式資本の第 2 次払込でも積極的な姿勢を示したのはチューリヒの株主のみであった。事業の挫折の危険に直面して、チューリヒのカントン政府は最低配当保証の供与を検討したが、これはパーゼルを含む沿線カントンからの特許取得を条件としたために実現しなかった。資金調達が絶望的な中で、1841 年末には事業の自主的清算が決定された。

この最初の試みの挫折は、直接には資金調達の困難によるものであった。分割払込方式による株式資本の調達では、好機を捕らえて迅速に準備を進め、投資家の信頼を繋ぎ留め続ける必要があったが、カントン間の対立で特許や公用徴収権が得られない状況ではこれは望み得なかった。この点においては、1848 年以前における緩やかな国家同盟の体制が、複数のカントン領を横切る路線の建設にとって阻害要因となったことは否定できない。

一方、鉄道に利益を見出していた多数の自治体は、カントン政府とは別個に積極的な鉄道敷設運動を展開した。鉄道建設を求める議決を行い、鉄道株を購入したのである。自治体主導の鉄道敷設運動は会社解散後にさらに盛んになった。チューリヒ近郊で自治体会議が開催され、鉄道事業への協力を諸カントン政府に求める請願書が採択されて、60 を越える自治体の署名を得た。地域主権に基礎を置くスイスの体制の下では、こうした自治体の「下から」の運動は、鉄道に肯定的な世論の形成に大きく寄与し、鉄道事業を実現する上で重要な要因となった。

両パーゼルの協力が得られない中で、その後、チューリヒではパーゼル領経由の計画を断念し、バーデン大公国で計画中であったライン河北岸線にバルズフート Waldshut で接続して、間接的にパーゼルおよびライン河軸の鉄道線に接続しようとの構想が具体化した。1845 年、後に「蒸気のエッシャー」と呼ばれたマルティン・エッシャー・ヘスなど 5 人がこの事業を推進した。この構想に対してはパーゼルが即座に反対を表明し、スイス全体の利害のためには「<sup>シュタムバーン</sup>基幹線」、つまりパーゼルから直接南下する経路でジュラ山脈を越えてオルテンに至り、ここを十字路として東西南北の幹線を結ぶ線が最適であるとした。ゴットハルト峠線に関心を持つカントンはパーゼルの主張に賛意を示し、また関税統一運動を進めていたスイス商工業連盟も、この「基幹線」

構想を支持した。しかしチューリヒは、ジュラ山脈越えが必要なこの「基幹線」の場合、河床に沿ったバルズフート線よりも技術的・資金的困難がはるかに大きいことを理由に、この考えには与しなかった。

アールガウは、軍事戦略上の配慮が必要であるとして当初はバーデン大公国領内を経由するバルズフート線に反対したが、その後、「基幹線」を支持するルツェルンとの間で宗教問題に関する対立が深まると<sup>1029</sup>、バルズフート線計画を承認した。これを受けて 1846 年 3 月に「北部鉄道」が設立された。バーデン大公国の特許も同年中に付与され、翌 1847 年 8 月にはチューリヒ＝バーデン市間の 25 キロメートルの先行区間が営業運転を開始した。結局、連邦成立以前におけるスイスの鉄道は、このチューリヒ＝バーデン市線のみにとどまったのである<sup>1030</sup>。

#### 国家連合の下での鉄道建設事業

パーゼル＝チューリヒ線をめぐる対立は、アルプス越え路線の選定に密接に関係していた。スイスのほぼ中央でアルプスを越えるゴットハルト峠案は、パーゼルとティチーノの間に位置するスイス中央部のカントンから支持されていた。これに対して、ライン河に沿ってグラールナー・アルペンを東に迂回し、スイスの東部でアルプスを越えるビュンドナー峠(グラウビュンデンの峠の総称)案は、スイスの東部のカントンやビュルテンベルク、パイエルン、オーストリアの支持を得ていた。当初はチューリヒからゴットハルト峠に南下する経路も構想されており、この場合にはパーゼルの利害との対立は少ないものの、チューリヒは、領内の主要地域を外れるこの路線には消極的であった。そのためパーゼルの「基幹線」はゴットハルト峠線に、またチューリヒ線はビュンドナー峠線に結び付けて理解されるようになり、パーゼルとチューリヒの路線計画は互いに相容れないものとして捉えられるに至ったのである。他方、スイス西部はシンプロン峠経由の路線を希望していた。スイス西部では鉄道事業は遅れ気味であったが、いずれにせよ、スイスの鉄道建設は、アルプス縦貫路の選定を巡っての東部、中部、西部の 3 者の対抗という形で展開したのである。

ゴットハルト峠案を支持するルツェルンは、スイス東部における計画に対抗すべく、1844 年、関連カントンに呼びかけて鉄道会議を開催した。翌年にはパーゼルの商人や銀行家によって「スイス中央部への鉄道建設のための暫定協会」が設立され、「基幹線」構想の実現を目指した。1846 年に暫定的な形ではあったが「スイス中央鉄道」が設立された<sup>1031</sup>。しかしパーゼル都市部に反感を持つパーゼル農村部が、始発駅を農村部領内に置くことを条件としたため、特許交渉は暗礁に乗り上げた。結局、連邦鉄道法の成立までこの路線での進捗はみられなかった。

一方、サルディーニャでは民間主導でルクマーニエ峠線が構想されていた。この計画は、シュブリューゲン峠よりも西寄りの地点でアルプスを越えてティチーノに抜けるものであり、グラウビュンデンとティチーノの利益を両立することが可能であった。またこの経路をとると、オーストリア支配下のロンバルディアにではなく、サルディーニャ領に接続する。フランス、オースト

<sup>1026</sup> Wrubel [1897], 3 頁以下。Gubler [1915], 30 頁以下。

<sup>1027</sup> Wrubel [1897], 14 頁以下。Gubler [1915], 36 頁以下。

<sup>1028</sup> 1837 年に設立されたミュルーズ＝タン鉄道では、株式予定額 2500 万フランのところ 4000 万フランの資金が集まったが、そのうち少なくとも 1800 万フランがパーゼルの株主によるものであった。Gubler [1915], 33 頁以下。

<sup>1029</sup> U.イム・ホーフ [1997], 170-172 頁。

<sup>1030</sup> レールはイギリスから、蒸気機関車はカールスルーエの製造所から購入された。計画線の一部にとどまった北部鉄道の経営は不振であった。Wrubel [1897], 54 頁以下。Gubler [1915], 199 頁。

リア両国の影響を受けない地中海への陸路を確保したいイギリスはこの計画を支持し、サルディーニャ王国も当然これを支援した。アルプス峠越え鉄道は、当初から国際政治に左右されて展開したのである。

1845年には北イタリア各都市の鉄道論者たちがこの構想をもとに鉄道会社を設立し、スイスでは関係するカントンの会議が開催された。その結果、グラウビュンデンが課していた高額の通行料を減らして3カントン間で分配すること、鉄道会社には課税を免除し、またボーデン湖、マジョーレ湖を自由航行とすることなどが合意された。鉄道が関税制度の統一を促したことが確認される<sup>1032</sup>。その後も準備が進められたが、1847年から翌年にかけての全ヨーロッパ的な経済的・政治的混乱のために計画は実行不可能となり、結局1849年に無期限で延期されてしまった。

1848年の連邦成立以前には、スイス全体の利害調整は盟約者団会議によって行われた。ここでは、アルザス鉄道のパーゼル市内への延伸を機にスイス東部のカントンが関税と軍事の観点から憂慮を表明したが、この鉄道は問題なしと判断され、鉄道認可権限がカントン政府にあることが確認された。これは国家同盟にすぎない盟約者団の構造からして当然の結論であった。また軍事的理由を根拠に統一的な軌道幅を求めたベルンの提案も、盟約者団会議の権限問題を理由に承認されなかった。盟約者団を事業主体とする鉄道は、まったく問題外であった<sup>1033</sup>。

こうした状況においても、関税問題と同様、カントン間の国家条約という形での部分的統一の余地は残されていた。ルクマーニエ鉄道計画における沿線3カントンの合意はその実例である。しかし具体的な事業計画にまで進捗していた路線の多くは、関係カントンの間でこうした合意を得ることができなかった。

公権力による調整が不可能な状況の中で、民間主導でスイス全体の路線計画を調整しようという試みもみられた。1846年、各地の鉄道論者がベルンで会議を開催し、ローザンヌ＝ベルン＝チューリヒ＝ザンクト・ガレン＝ロールシャッハの路線を東西幹線とする案を採択したが、多くの参加者は会議で合意された実地調査には加わず、調整は失敗に終わった<sup>1034</sup>。

スイス東部で鉄道事業が着手された1836年は、ヨーロッパ大陸各地において一斉に鉄道計画が動き出した時期でもあった。出発点においては、スイスの鉄道事業は、周辺諸国の動きと軌を一にしていたといえよう。しかし、1840年代初から1850年代にかけての10年余りの間、スイスで鉄道事業が停滞したことは、他国での進展とは顕著な対照をなす<sup>1035</sup>。

<sup>1031</sup> Gubler [1915], 214 頁以下。

<sup>1032</sup> 第7章参照。

<sup>1033</sup> Gubler [1915], 247 頁以下。

<sup>1034</sup> Gubler [1915], 225 頁以下。

<sup>1035</sup> 1850年の各国の鉄道総延長は、ドイツ諸邦5850キロメートル、フランス3000キロメートル、イタリア620キロメートルであったのに対して、スイスではわずかに25キロメートルであった。しかし、この数字を基にスイスにおける鉄道建設の遅れを四半世紀としたベルジエの見解は、幾分一面的である。1840年代には、フランスでも鉄道網はパリ周辺地域とベルギーとの国境地帯に限定されていた。ドイツ諸邦での鉄道網の拡大は著しかったが、これらの多くは、スイスの諸都市よりも遥かに人口の多い都市を結ぶ幹線であった。ベルギーは鉄道網の整備で非常に進んでいたが、これは大陸では例外的な存在である。こうした点からするならば、スイスにおける鉄道建設の时期的な「遅れ」は、1840年代半ばから1850年代半ばの10年についてのみ妥当するというべきであろう。Fritzsche/ Lemmenmeier [1994], 109 頁。Frey/Glättli [1987], 22 頁。Balthasar [1993], 29 頁以下。

この遅れの原因の一つは、分権的・民主主義的意志決定に伴う時間的コストという政治的要素であった。しかし他方で、経済的・心理的要素も無視することはできない。石炭供給の困難さ、地形的な障害、道路網の整備が進んでいたことなどは、いずれも重要な阻害要因である。また繊維工業を中心とし、エネルギー資源をもっぱら水力に依存する19世紀スイスの産業構造の下では、重量嵩高品の輸送需要は相対的に小規模であった。これらの経済的阻害要因は、1850年代以降の時期には比較的容易に乗り越えられたのであるが、これはこの時期顕著に進んだ技術革新に支えられていた。他方、鉄道の利点や事業性に対する社会的認識は、開業路線の実績に左右されるが、この実績もまた技術革新を前提とした<sup>1036</sup>。このような点を考慮するならば、スイス鉄道網形成の遅れの要因を一方的にスイスの分権的国家形態に帰せしめる見解は、一面的な見方というべきであろう。

## 第2節 連邦国家と鉄道政策

### 連邦国家の下での鉄道

ゾンダーブント戦争でリベラル派・急進派が勝利したことを受けて、1848年9月、連邦憲法が成立した。この憲法の21条には、主として鉄道建設を念頭に、以下の条文が盛り込まれた。

「連邦は、連邦もしくはその大部分の利益のために、自己の費用で公共の事業を行い、または、これを補助する権利を有する。この目的のために、連邦は、完全な補償とひきかえに、公用徴収を行う権利を有する。これに関する詳細は、連邦の立法権に属する」。「連邦議会は、連邦の軍事的利益を損う公共の事業を禁止することができる」。<sup>1037</sup>

この憲法の規定によって、連邦政府は事業主体として鉄道建設に直接関与する権限を得た。しかし、連邦憲法制定後に集権化への熱意が急速に薄れたため、この条項は連邦鉄道の創設には直結せず、これ以降、連邦政府とカントンの関与を巡って激しい論争が展開された。この論争は、国鉄論と私鉄論の対立という形をとった<sup>1038</sup>。この場合「国」は連邦とカントンの双方を意味し得たが、主要路線のほとんどが複数のカントンに跨がるため、国鉄論は通常、連邦を念頭に主張された。最も極端な国鉄論者は連邦による一元的な建設・所有・経営を主張し、その対極には自由主義的経済観に基づく完全な私鉄論が対峙したのである。この両者の間に、連邦とカントンの共同関与を求める見解や、民間企業が事業主体となるものの連邦が監督権を持つことを求める見解など、「分権か集権か」「民間か政府か」という2つの対立軸をめぐる多様な見解が存在していた。

<sup>1036</sup> 機関車の出力は、平坦地では単に速力や輸送力の問題であったが、山岳地形のスイスでは、斜度の克服という物理的な問題に直結し、鉄道敷設の可否自体を左右した。ジュラ山脈を越える「基幹線」の成功は、19世紀半ばの技術革新の成果であった。

<sup>1037</sup> Rappard [1948], 442 頁。・

<sup>1038</sup> 当時は、所有と経営を分離してそれぞれの主体を問題にする議論はそれほど一般的ではなかった。ここでは混乱を避けるために、一般に国の関与を重視する見解を「国鉄論」、これと対極に立つ見解を「私鉄論」と表現する。



1849 年、国民議会議長のアルフレート・エッシャーは、早急に鉄道問題に取り組むべきことを訴えた。これを受けて国民議会に鉄道委員会が設置された。公用徴収法についてはそれほどの異論はなく、1850 年には連邦公用徴収法が成立した。この法律は、徴収の主体を連邦政府や公共事業の事業者一般として、その資格を連邦政府が判断するものとし、紛争に際しての裁定を連邦裁判所に委ねていた<sup>1039</sup>。

これに並行して、鉄道委員会での討議のために、第三者的な専門家としてロバート・スティープンソンがイギリスから招聘され、技術的調査と路線網の選定にあたった。スティープンソンの報告は、スイスの道路網がイギリス以外では例をみない高水準に整備されていると指摘しつつも、周辺国との競争を指摘して鉄道の必要性を主張した。河川に沿って鉄道を敷設することで起伏の多い地形は克服可能であるとし、湖上水運と河川交通が発達していることからこれを最大限利用すべきであるとした。連邦鉄道方式を支持したことも注目される<sup>1040</sup>。

スティープンソンの路線案は以下の通りであった。まずパーゼルまで通じている鉄道線を、直接南下させて中部台地の人口稠密地帯に連結し、オルテンを十字の交点として、ボーデン湖とレマン湖を結ぶ東西幹線を建設する。この東西幹線上から、西部ではベルンまでの支線、中部ではオルテンからルツェルンへの支線、また東部ではボーデン湖からクールまでの支線と、チューリヒから水路を利用しつつサルガンスでクール線に接続する支線を、アルプスへの南下路として設ける。アルプスの南では、ロカルノからピアスカまで路線を敷設する。総延長 650 キロメートルのこの案は、北部鉄道が進めていたパルズフート線には軍事的理由から否定的で、またザンクト・ガレンが推進するウィンタートゥール＝ロールシャッハ線についても地形的に困難としていた。またルクマーニエ峠鉄道案は、技術的、経済的に困難であるとして退けられた。

建設・経営主体については、スティープンソン案とは異なる別のいくつかの案も作成された。連邦郵便・建設省の第 1 草案は、東西幹線を連邦による国有国营方式で建設するとし、残余の路線については国鉄(連邦鉄道・カントン鉄道)・私鉄の双方の可能性を残し、その決定権を連邦議会に与えた。カントンの負担は土地の公用徴収に限定され、これをカントンが拒否した場合には連邦が代行するという内容であった。この案は、連邦成立時の集権化への熱意の余燼を示すものである。

また、パーゼルのガイギーと、ウィンタートゥールのツィーグラーも、諮問を受けてそれぞれ報告書を作成した。両報告とも連邦が影響力を行使すべきとしていたが、ガイギーは、連邦が路線網を決定したうえで、鉄道証券への 50 年間の配当保証を連邦とカントンが 1 対 2 の割合で負担すること、その後連邦がこの債券を買い取って国有化すべきことを主張した。しかしこの案は、連邦とカントンの権限配分については曖昧な点を多く残していた。

これに対しツィーグラーは、共和制国家では国の活動は最小限に止めるべきだとして私鉄方式を主張し、路線計画については言及しなかった。しかし、私鉄方式に伴う資金調達や路線調整の困難は認め、特許権限を連邦政府に与えること、私鉄企業に対して、ガイギー案と同様に連邦と

カントンが 1 対 2 の負担比率で配当保証を与えるものとした。この案は、重要な点で連邦とカントンに同等の権限を与えており、両者の判断が対立した場合については規定がなかった。

両報告を参考に、郵便・建設省第 2 草案が作成された。この案は、路線についてはスティープンソン報告を踏襲し、第 1 草案で連邦路線とされた範囲を拡大したうえで、カントンが 3 分の 2 の資金を負担する方式を取り入れ、国鉄線を連邦とカントンの共同事業とした。こうして、鉄道事業の大部分を連邦の管轄下に置いたが、カントンの同意が得られない場合には条件の変更や事業の延期がなされるとしており、この点ではカントンの意向が事業の進捗を左右する可能性があった。この第 2 草案は、連邦内閣案とされ、他の案とならんで国民議会の鉄道委員会で討議された<sup>1041</sup>。

この委員会での審議では、「基幹線」沿いのカントンの出身者など 5 人が支持する連邦鉄道案と、スイス東部の 4 委員の支持する私鉄案とが対立した。そのため、連邦鉄道案を多数派意見、また私鉄案を少数派意見として、2 つの法案が作成された<sup>1042</sup>。

委員会多数派の法案は次のような内容であった。まず私鉄方式が投機を招いたり、地域主義がスイス全体の鉄道網の整合性を損う危険があるとし、連邦鉄道方式の利点を強調した。連邦のカントンに対する指揮権を明確にし、鉄道事業を連邦の主導性の下にカントンも参加して行う共同事業と規定した。路線網の決定権は連邦が持ち、連邦はカントンの意志に反してでも主要路線を建設し得る。路線の建設・経営にカントンの同意が得られた場合、カントンは金利の半分を負担する。他方、幹線以外については、連邦の特許取得を条件に民間企業やカントンにも鉄道事業を認める。資金調達は連邦が債券を発行して行う。計画では 6 鉄道区からなる路線網を 3 期 9 年に分けて建設し、連邦政府の監督下に置かれる単一の組織が経営にあたる。予定幹線はスティープンソンの構想を基礎にしていたが、政治的配慮からいくつかの変更を加えていた<sup>1043</sup>。

これに対して、委員会少数派の法案は、マンチェスター主義的、連邦主義(=分権主義)的な立場から、連邦鉄道が官僚主義や過度の集権化、連邦財政の悪化を招来する危険があると指摘した。こうした原則論に加え、連邦鉄道方式によるならば路線選定をめぐる地域間の対立や連邦とカントンの紛争が生じるだろうと警告した。こうした論拠に立って、鉄道に関する権限はカントンに帰属するとし、連邦権限を軍事と郵便に関する範囲に限定した。連邦には他国の例に範をとった「買戻し」の権利が付与され、遠い将来に連邦鉄道を実現する余地が残されたが、原則的に民間企業とカントンに鉄道を任せる内容であった。

連邦鉄道案に否定的な世論を背景に、国民議会の裁決では 68 票が私鉄案に基づく委員会少数派意見を支持し、委員会多数派意見への支持は 22 票にとどまった。その後この私鉄案に基づいて両院で審議がなされ、1852 年 7 月、鉄道事業を民間企業とカントンに委ねる連邦鉄道法が成立した。連邦規模での統一は、わずかに標準軌への軌道幅の統一と客車の規格の部分で実現した

<sup>1041</sup> *Botschaft...* [1851]

<sup>1042</sup> 多数派案を支持していたのは、シャフハウゼン、パーゼル、アールガウ、ルツェルン、ティチーノ出身の委員である。少数派案支持の委員は、チューリヒ、トゥールガウ、ザンクト・ガレン、グラウビュンデンといずれもスイス東部のカントンの出身であった。

<sup>1043</sup> *Schweizerische Eisenbahnen* [1852]

<sup>1039</sup> Gubler [1915], 259 頁以下。Volmar [1903], 76 頁以下。

<sup>1040</sup> 以下、これら各種の報告の内容については Volmar [1903], 10 頁以下。スイスの道路網の良好さについては、同時代の代表的統計家であるフランシーニも同様の見解を示している。Franseini [1848], 158 頁以下。

のみであった<sup>1044</sup>。

連邦鉄道案は、鉄道そのものに対する反対、連邦主義に基づく反対、国の関与を敵視する自由主義的経済観による反対という 3 つの敵を相手にしなければならず、さらに各地域の個別事情による御都合主義的な反対がこれに加わった。

鉄道そのものに懐疑的な勢力は、「より小さな悪」として財政支出を伴わない私鉄案を支持した。他方、分権論に基づく連邦鉄道案への反対はとりわけ強固であった。連邦成立後、急激に各分野で全スイスの統一が進められると、集権化を求めていた勢力にも獲得した成果に満足する態度が広がった。君主制や官僚支配を想起させる集権的な制度に対する嫌悪は依然として強く、とりわけ、ドイツ語圏の勢力増大を警戒するフランス語圏の急進派勢力は、連邦成立後に急速に集権主義から分権主義へと立場を変えていた。

スイスではマンチェスター主義的な経済観が広範に浸透しており、もともと経済活動への国家の関与に世論は否定的であった。すでにカントンを事業主体とした実績があった郵便事業とは異なり、鉄道の場合、巨大な現業部門を生まれたばかりの連邦に委ねる案は唐突であると受け止められた。さらに連邦財源が関税収入に限られたため、連邦鉄道案は関税の引き上げにつながるとして、スイス内で強い影響力を持つ自由貿易論者による反対をも招いてしまった。

こうした原則的な反対に加えて、連邦鉄道案は各地の局地的利害による御都合主義的な反対に直面しなければならなかった。建設されるべき路線を明示し、かつこれに 3 段階の優先順位をつけたことは、結果的に連邦鉄道案を葬り去ることになった。計画線から外れた地域や、ルツェルンのように優先順位が低く鉄道敷設まで 10 年近くも待たねばならない地域が、自動的に連邦案への反対に廻ったからである。

スイスの東部では、すでに民間企業による鉄道事業が進展していたこと、域内の鉄道事業で総じて良好な採算性が予想されていたこと、連邦鉄道案がビュンドナー峠路線に消極的であったことなどが、連邦鉄道反対論を強めた。貨幣単位の統一問題で主張が認められなかったスイスの東部では連邦に対する不満が強く、これは連邦鉄道への不信に直結した<sup>1045</sup>。なによりも、議会で鉄道論を主導したアルフレート・エッシャーが、彼の地元であるチューリヒへ誘致していた連邦大学が連邦鉄道と財政的に競合することを憂慮し、連邦による鉄道建設案には否定的であった。またチューリヒでは、スイスの鉄道交通の主導権を握るためには私鉄方式の方が有利との判断もあった。1852 年の決定は、スイスの都市間競争におけるチューリヒの勝利という性格も帯びていたのである<sup>1046</sup>。

<sup>1044</sup> 鉄道はカントンの管轄事項とされた。特許はカントンが交付する。連邦は郵便と軍事に関する権限に基づく事前審査権を持つが、この 2 点以外の理由では特許の承認を拒絶できない。他方、連邦が「連邦全体あるいは連邦の大部分の利益」にとって必要と判断した路線について、カントンが特許交付を拒否し、かつ自身でこれを建設することをしない場合には、連邦議会の審議のうえで、連邦は必要な措置(認可の付与=「強制認可」)を講ずることができた。Volmar [1903], 137 頁以下。Gubler [1915], 349 頁以下。

<sup>1045</sup> 連邦政府の重要課題であった通貨制度の統一に際しては、スイス東部のカントンはグルデン貨を基礎とする案を支持し、フランスのフラン貨を基礎とする案を支持するスイス西部のカントンと対立した。1850 年の連邦通貨法ではフラン貨方式が採用され、スイス東部のカントンに不満を残した。

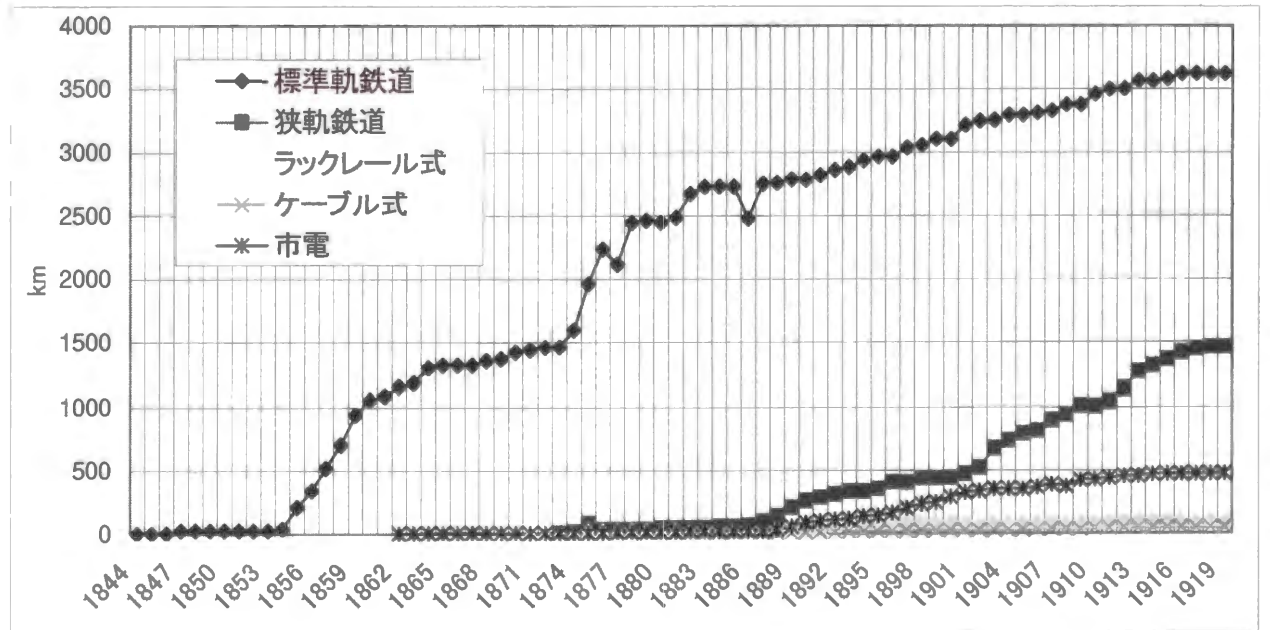
<sup>1046</sup> 19 世紀後半に、チューリヒ、バーゼル、ザンクト・ガレンといった鉄道会社の拠点となった都市へはスイスの他地域からの「到達容易性」が著しく向上した。Fritzsche [1986], 177 頁以下。

一方では、連邦鉄道案支持の見解もまた多分に御都合主義的であった。集権化に熱心とはいえないはずのバーゼルで支持が強かったのは、連邦鉄道案がバーゼルの「基幹線」に高い優先順位を与えていたからにはほかならなかった。アルプスの南に位置するティチーノや、その他の「基幹線」沿線カントンの支持も、これと似た判断に基づいていたのである。

#### 民間鉄道企業の時代

法的枠組みが定まると、その後、鉄道網は急速に整備された。1860 年までの第一次拡大期の末には、スイスの鉄道路線総延長は 1053 キロメートルに達し、連邦鉄道案が 9 年間かけて建設するとしていた距離を大きく上回った。1857 年には、水路を利用した「レマン湖からボーデン湖まで」の接続が実現し、また翌 1858 年には全長 2.5 キロメートルのハウエンシュタイン峠トンネルが開通、ライン河を軸としたヨーロッパの交通網とスイスの東西幹線が結ばれた。1860 年には東西幹線が全線陸路で開通した。1860 年の人口あたり路線延長を諸外国と比較すると、スイスはフランスやザクセンを大きく上回り、面積比でもザクセンに次ぐ地位にあった。スイスの鉄道は、極めて短時間のうちに初期の遅れを取り戻したといえよう<sup>1047</sup>。

資料 8-1 スイスの鉄道総延長推移



出典: Historische Statistik der Schweiz, [1996], 769 ページの数字から筆者が作成

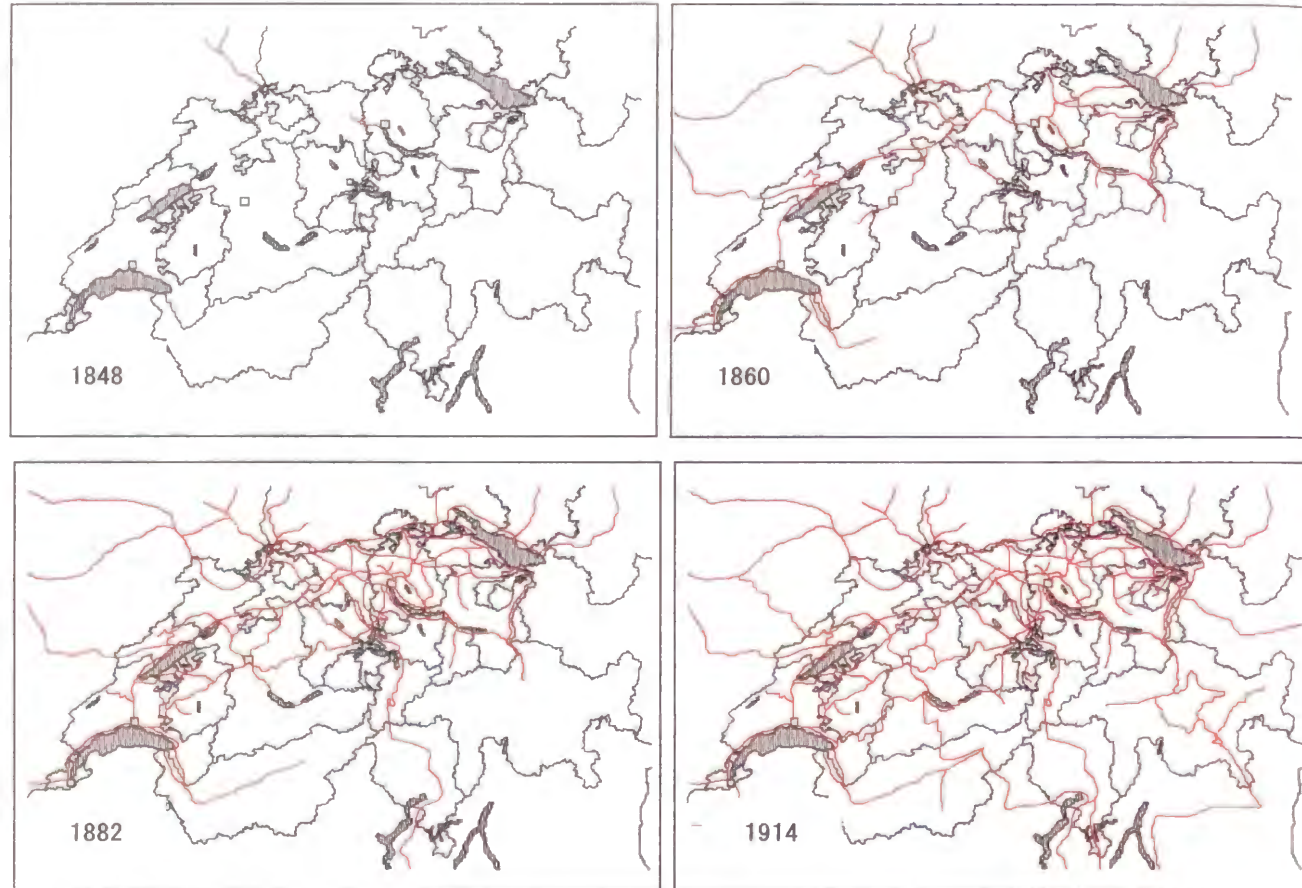
1874 年から 1878 年は第 2 の拡張期であり、標準軌路線の総延長は 1596km から 2446km に伸びた。その後は、第一次世界大戦前後まで漸増する。南北幹線は、15km という当時世界最長のゴットハルトトンネルの開鑿によって、1882 年に全通した。主として山岳地域を走る狭軌鉄道は、1873 年から営業を開始し、やはり第一次世界大戦期まで漸増した。またアプト式をはじめとするラックレール機構を用いた山岳鉄道線は、1871 年に最初の路線が開業し、1890 年頃に

<sup>1047</sup> Emminghaus [1860], 214 頁以下。



100km 程度で頭打ちになるまで拡大し続けた。総括すれば、1850 年代に背骨にあたる路線の整備が行われ、1870 年代に都市間交通が充足されたのち、第一次世界大戦までに市電と山岳鉄道が整備されて、今日のスイスの鉄道交通体系が形成されたのである<sup>1048</sup>。

資料 8-2 スイスと周辺地域における鉄道網の整備



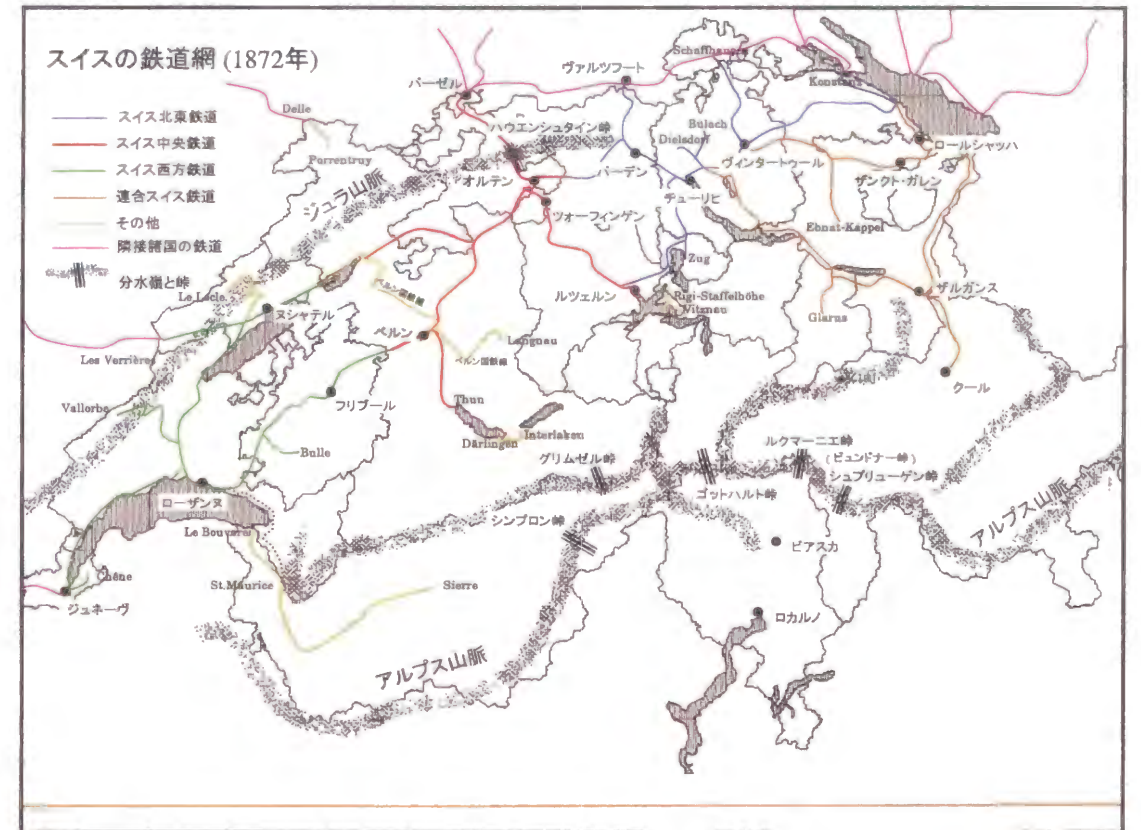
出典: 筆者が作成。

この発展を担ったのはスイス各地の民間企業であったが、これらは 1850 年代半ば以降、合併や吸収によって次第に集約されていった。1861 年に 16 社あった鉄道会社は、1872 年までに 10 社に減少し(地図参照)、さらにこの年のスイス西部での合併で 4 社体制となった。ここでこの 4 社に至る過程に触れておきたい<sup>1049</sup>。

<sup>1048</sup> Historische Statistik der Schweiz [1996], 769 頁。Mathys [1943]。

<sup>1049</sup> Gerlach [1986], 120 頁以下。

### 8-3 1872 年の鉄道路線と鉄道会社



出典: Ruffieux [1986], 663 頁の地図その他の文献を参考に筆者が作成。

チューリヒ=バーデン市線を建設した「北部鉄道」は、1853 年設立の「チューリヒ=ボーデン湖鉄道」と同年 6 月に合併し、チューリヒ市に拠点を置く「北東鉄道」となった。この北東鉄道はチューリヒを中心とするスイスで最も工業的な地帯を営業範囲とした。北東鉄道を率いていたのは、連邦やチューリヒ市で巨大な政治力を誇っていたアルフレート・エッシャーである<sup>1050</sup>。

バーゼルでは、「中央鉄道」が「基幹線」構想を実現した。両バーゼル、ベルン、ゾーロトウレン、ルツェルンに路線網を構築し、スイス東西幹線の中央部において、東西南北の交通需要を担った。

スイスの東部では、1852 年に「ザンクト・ガレン=アッペンツェル鉄道」が設立された。またチューリヒ東南部では、綿紡績企業家のトリュンプラーの主導で「グラット溪谷鉄道」が、またライン河谷では「東南鉄道」が設立された。これらの企業の大株主であったパリのロスチャイルド系銀行は、収益向上を目指して 1857 年にこの 3 社を合併し、「連合スイス鉄道」を設立した<sup>1051</sup>。

<sup>1050</sup> 彼はパリのオート・バンクへの依存を嫌い、当初ペレール兄弟のクレディ・モビリエと結び、後にこれを模倣してチューリヒにクレディ・スイス銀行(Schweizerische Kreditanstalt)を設立した。しかし一般には、スイスの鉄道会社の資金調達に占める自国銀行の比重は低く、1860 年以降も、スイスの鉄道会社は主としてパリなどの国際金融市場で資金調達を行った。Craig [1988] 117 頁以下。Leupold [1901], 14 頁。

<sup>1051</sup> Bärtschi [1994], 295 頁。



商工業活動がスイス東部に比して弱体なスイス西部では、突出した経営基盤をもつ鉄道会社はなく、1879年に「ジュラ＝シンプロン鉄道」に大合同するまで多数の鉄道企業が合併を繰り返した。ローザンヌを拠点に、当初イギリス資本によって1852年に設立された「西スイス鉄道(Ouest-Suisse)」は、東西幹線の西側部分の建設を目指した。またプロイセンとの緊張を抱えるヌシャテルでは、フランスとの接続を目指して「フランス＝スイス鉄道」が設立され、フリブールではカントンの支援を受けて「ローザンヌ＝フリブール鉄道」が営業していた。これら3社はいずれも経営状態が極めて悪く、1864年以降提携関係に入り、1872年には合併して「スイス西方鉄道(Suisse Occidentale)」となった。その後、スイス西方鉄道は、1889年にベルン国鉄としての性格を持つ「ベルン＝ジュラ鉄道」、「ベルン＝ルツェルン鉄道」の両者と合併し、スイスの西部全域を営業範囲とする「ジュラ＝シンプロン鉄道」となった。

こうした活発な合併の動きを主導したのは、独占によって収益の改善を図ろうとしていた外国金融市場の投資家であり、とりわけパリの銀行資本であった。1850年代には、地元の株主の反対でいずれも失敗したものの、非常に大規模な合併がこれらの銀行によって企てられた。1854年には、クレディ・モビリエが中央鉄道と北東鉄道の合併を試み、また1857年には、ロスチャイルド系の銀行がスイスのほぼすべての鉄道企業を包括する合併を試みた<sup>1052</sup>。

次に、政府系の鉄道企業についてみてみよう。1852年の連邦鉄道法は、民間企業とともに、カントン政府をも鉄道事業の主体として明示していた。したがってこれは私鉄法というよりは、むしろ非連邦鉄道法、分権的鉄道法というべきものであった。そのため、例外的ではあるにせよカントン国鉄も存在した。カントン自体が鉄道の建設主体となった例はベルンとフリブールに、また既存の鉄道をカントン有化してカントンが経営した例は、ヌシャテルにみられる。ベルンは連邦鉄道論を展開した連邦閣僚シュテンプフリ地元の地元であり、また連邦鉄道案の路線網はベルンの利害に反していなかった。そのためベルンでは保守派を別にすれば連邦鉄道案への支持が強く、これが挫折した1852年以降は、積極的にカントン主体の国鉄政策を展開した。ベルンがスイスでは例外的に整備された官僚組織を有していたこと、北東鉄道を擁するチューリヒに対する歴史的な対抗関係があったことも、国鉄政策の背景である。またスイスで2番目の領域面積を持つベルンの場合には、かろうじてカントンを単位とした路線網の形成が可能であった。

ベルンとフリブールにおけるカントンの関与は、いずれも、東西幹線の路線問題をきっかけとしたものである。1857年にベルン市に設立された「東西鉄道」が、山間部経由でチューリヒに至る南方経由の東西線構想を明らかにすると、経路選定で中央鉄道と対立していたベルンは、この東西鉄道を援助した。その後この企業が破綻するとベルン政府は大半の事業を引き継ぎ、1864年の路線の完成後、10年間にわたって「ベルン国鉄」としてこれを直営した。以後数年間はベルン政府が2割弱の株を所有する「ベルン＝ジュラ鉄道」に経営を委ね、さらにその後、ジュラ地方に関係の深い区間をベルン＝ジュラ鉄道に売却した。また1877年、ベルンは「ベルン＝ルツェルン鉄道」を買収し、「ベルン国鉄」の路線をこのカントン有企業に移した。このように、ベルンのカントン国鉄政策は、1890年の合併でその路線がジュラ＝シンプロン鉄道に引き継がれ

<sup>1052</sup> Ruffieux [1986], 662 頁。Strebel [1980], 22 頁以下。

るまで続いた<sup>1053</sup>。

フリブールの鉄道はカントンの直営ではないが、建設費の大部分を株式資本ではなく直接の財政支出で賄い、また株式も部分的に所有していることから、一種のカントン国鉄といえよう。しかしカントンの関与は開業後2年で打ち切られた。採算性の悪さのために民間企業が名乗りをあげない状況で、カントンがやむなく自前で建設したものであり、消極的理由に基づいたカントン国鉄政策の事例といえるだろう<sup>1054</sup>。

ヌシャテルのカントン鉄道は、それまでベルン＝ジュラ鉄道の所有下にあったかつての「ジュラ産業鉄道」の路線を、地元住民の利益のためにカントン政府が1886年に買収し、その後20世紀までカントン有民営形態で経営されたものである。そもそも「ジュラ産業鉄道」は、ヌシャテル平野部による計画路線から外れてしまった時計工業地帯の自治体によって設立された企業であった。

株式の部分的所有をも含めれば、カントンや自治体による私鉄各社への関与はむしろ一般的であった。中央鉄道では当初からカントンや自治体が株主に加わっており、公的部門の出資金は3600万フランのうち1150万フランに達していた。また一般に、鉄道会社の経営危機に際しては各カントンが株の購入や補助金の供与で支援することは珍しくなかった。しかしカントンや自治体は通常は少数株主にすぎず、取締役の派遣も稀であり、私鉄経営におけるカントンや自治体の発言力はわずかであった<sup>1055</sup>。

#### 「国民鉄道」とその破綻

1870年代の「<sup>ナショナルバーン</sup>国民鉄道」の事例は、自治体が主体となって大規模な鉄道事業を試みた事業である。地域の利害に基づき、自治体の連合という形で事業化を推進したという点では、この国民鉄道はスイスの分権的国家構造を最も端的に反映した事業であった。しかし同時にこれは、19世紀末にかけて強まっていく鉄道国有化(＝連邦有化)運動の一環でもあり、19世紀後半のスイスの鉄道をめぐる情勢の変化、とりわけ連邦権力の位置づけの変化を示す興味深い事例である。

国民鉄道の事業は、チューリヒ市の少数の富裕者に権力が集中することを敵視するウィンタートゥールの「民主派」の運動に支えられていた。民間企業形態をとりつつも富裕な個人や外国銀行を株主とせず、カントン政府や自治体を主たる株主として、既存の私鉄各社に対抗しようとしたのである<sup>1056</sup>。既存の路線と競合する東西第2幹線をチューリヒ市を迂回する形で新設し、エッシャーの支配下にある北東鉄道とその拠点であるチューリヒ市に打撃を与えることが目論まれた。路線選定にあたっては、渓谷を横断する直線的経路を選択することで東西通過交通の高速化を実現し、また横断する多数の渓谷の交通需要を一手に掌握することを目指した。

しかし建設の途上で当初の計画は縮小され、結局、着工されたのはウィンタートゥール＝ボーデン湖の東部区間と、ウィンタートゥールからパーデン市を経てツォーフインゲンに至る西部区

<sup>1053</sup> Volmar [1902], 277 頁以下。Gerlach [1986], 121 頁。

<sup>1054</sup> Strebel [1980], 21 頁。Volmar [1927], 5 頁以下。

<sup>1055</sup> ただし、ベルン国鉄の系譜を引く「ジュラ＝シンプロン鉄道」の場合にはこの限りではなく、各カントンや自治体からの代表は取締役会でも無視し得ない比重を占めていた。

<sup>1056</sup> Gubler [1922], 5 頁以下。

間に留まった。予定通り沿線の自治体の出資を得、取締役にはこれらの自治体の代表が就任した。1872年には東部区間が、また1875年には西部区間が着工された。しかし建設費は予想を遥かに上回り、また開通区間の業績は惨澹たるもので、経営は破綻に瀕した。この過程で西部区間の資金が東部区間の建設に流用されたことが判明し、東西の自治体の対立が深刻化したが、事業を放棄し得ない西部区間の主要4都市は社債に対する元本・利子支払保証という形で追加支援を与えた。経営はその後も改善せず、北東鉄道による妨害工作も激しかった。この時期、経済全体が不況局面に入っており、スイスの私鉄各社は経営危機に陥ったが、最も弱体な国民鉄道はひとたまりもなく、1878年に倒産に追い込まれた。列車の運行はかろうじて維持されたものの、路線は仇敵である北東鉄道に捨て値で売却された。沿線自治体は出資金を喪失し、西部区間の四都市にはこれに加えて900万フランの債務保証負担が残された<sup>1057</sup>。

この国民鉄道の事業は、そもそも採算性が見込めないものであった。溪谷を横断する路線の建設は膨大な費用を要したし、チューリヒ市を迂回したことは需要確保にとって致命的であった。事業計画もその後の経営も、事業の経験のない政治家によって担われていた。国民鉄道は、鉄道事業である以前に政治運動であったのである。

この事例は、北東鉄道に対する自治体連合の敗北と総括できるが、これは19世紀後半における地方的公権力と巨大な民間鉄道企業の力関係を象徴していた。私鉄各社が寡占化、地域独占化を進める状況では、鉄道会社とカントン政府の力関係は時とともに鉄道会社に有利になった。カントんに特許付与権を与えた1852年鉄道法の規定も、この事態を変えるものではなかった。鉄道会社は複数路線の認可を取得し、路線間の着工優先順位を各カントンからの支援に関連付けることによって、カントン政府からの援助を引き出した<sup>1058</sup>。19世紀の段階では各カントンの行政機構は未熟であり、その人員や管理能力は、巨大企業体になっていた私鉄各社に太刀打ちできなかった。チューリヒ市と北東鉄道、バーゼル都市部と中央鉄道の場合のように、公権力と民間鉄道会社の利害が一致する場合には、「私鉄」の論理は地域主権と矛盾しなかったが、これが一致しない場合には、自治体やカントンの裁量の余地は大幅に限定されていたのである。

### 第3節 連邦鉄道の創設へ

ここでは、1852年の鉄道法で否定された連邦鉄道案が、世紀末にかけて次第に支持を拡大していった過程とその背景について分析する。

<sup>1057</sup> Gubler [1922], 54頁以下。西部区間の各都市は、その後半世紀近くかかってこの債務の返済を行わねばならなかった。Seiler/Steigmeier [1991], 137頁。・

<sup>1058</sup> 鉄道認可は通常、他のカントンに対して示された有利な条件が自動的に当該カントンにも適用されるという、いわば最恵国待遇に似た条項を含んでいたため、特定のカントンのみが突出した認可条件を提示することは難しかった。連邦による「強制認可」条項(上記註参照)もカントンの選択肢を狭めた。

1860年代以降、さまざまな論者によって鉄道事業の枠組みを変更する提案がなされた<sup>1059</sup>。スイスの西部からは、所有を民間の手に残したまま全スイス的な経営の統一を図り、これに対する連邦の監督を強化するという構想が複数提起された。統一的経営による経費節減の他に、採算のとれない西部地域の路線の赤字を他地域の黒字路線の収益で埋め合わせることが期待された。他方、鉄道事業の公共性や独占の危険を重視する本来の「国鉄論」の立場に立つ人々は、私鉄各社の割拠主義的な経営姿勢を問題視して、運賃制度や運行上の統一と、連邦による監督の強化を求めた<sup>1060</sup>。またこれらの人々は、外国人株主の比率が高い北東鉄道と中央鉄道の2社が、7, 8%に達する高配当を維持した事実をとりあげて、これらの企業が地元民の利益を犠牲にしつつ、株主である外国銀行や富裕な個人投資家を優遇しているとして、所有面からの批判を展開した。路線網が未熟で、鉄道企業の業務の力点が路線建設に置かれていた初期の段階では、鉄道事業を他の経済行為と同列に置いて、民間資本にこれを任せることはごく自然なものとして受け止められていた。しかし路線網がある程度完成した後には、交通需要の独占という別の側面が重視されるに至ったのである。

しかしながら、1860年代までは連邦権限の肥大化に対する危惧の念が強く、連邦鉄道構想に対する支持はわずかであった。状況が変わるのは、1870年代以降である。変化の理由として、およそ4つの要因を指摘し得る。①国際路線であるアルプス縦貫鉄道の具体化によって連邦の外交的な関与が必要になったこと。②これに関連した過剰な投資と全般的な不況によって、1870年代に私鉄各社がことごとく経営危機に陥ったこと。③帝国主義的傾向を強める70年代の国際情勢の中で、安全保障上の観点から、また一般的な反外国感情の高まりによって、外国人株主の支配下にあるとされた私鉄各社に対する反感が強まったこと。④左派勢力の伸張によって社会主義的観点からの国有化論が強まり、また一般にも鉄道事業に対するさまざまな規制の必要性が認識されたこと。

連邦政府の鉄道への関与の拡大は、アルプス縦貫鉄道計画によって避けられなくなった。1857年以降、フランス・イタリア間のモン・スニ峠では鉄道線の建設が進められており、他方1867年にはオーストリアのブレンナー峠の鉄道線が開通した。これらと競合するスイスでも、アルプス越え鉄道の実現は重要な課題であったが、事業規模の大きさのために、経路について国内の意見を集約をする必要があり、容易には実現しなかった。しかし1863年に至って、それまでビューンドナー峠案に固執していた北東鉄道は、ゴットハルト峠案を受け入れる姿勢を示した。チューリヒ＝ツーク線の建設によって、ゴットハルト峠にも容易に接続し得るようになったためである。

<sup>1059</sup> 1862年、シュテンプフリは私鉄各社の経営難の原因をカントンの利己主義と私鉄方式それ自体に求め、鉄道を連邦の所有に移すことを主張した。その後、経営の統一を所有の変更よりも重視したジュネーブのバルトロニイの連邦鉄道構想や、経営の連邦政府への移管をまず実現し、民有国営段階を経て連邦鉄道を実現するボンナの構想などが発表された。また1869年には、ゾーロトゥルンのカイザーが、所有権に触れずに、公的統制に服する統一的鉄道会社を創設する提案を行った。Geigy [1874], Kaiser [1869], Strebel [1980], 25頁以下。

<sup>1060</sup> 1860年には各鉄道会社の協力で「スイス鉄道会議」が設置され、1863年には直通列車の運行などに関する議定書を作成した。しかしこれは、全会一致に基づく拘束力のない取り決めであった。1882年に鉄道会議は拡大改組され「スイス鉄道協会」となったが、一般に、各会社間の調整は重視されてはいなかった。Gariel [1912], 167頁。Balthasar [1993], 83頁。・



これによって事態は急速に進展し、中央鉄道、北東鉄道の 2 大鉄道会社と、15 のカントンの共同事業という形で計画が進んだ。プロイセンやイタリアもこの路線を支持し、1869 年には、総額 1 億 6500 万フランの事業費のうち、イタリアが 4500 万フラン、スイスとドイツ諸邦がそれぞれ 2000 万フランを補助金として分担するという内容の条約が締結された。この条約はスイスの連邦政府に対して事業の監督義務を課していたため、1852 年の連邦鉄道法は改正を迫られ、1872 年にこれがなされた。鉄道に関する権限は連邦に移され、カントンは、関係の深い路線についての協議権と、特許条件が満たされなかった場合に自らが主体となって鉄道建設・経営にあたる権利を維持したにとどまった<sup>1061</sup>。

このゴットハルト鉄道は、接続する各路線への投資を誘発して、1850 年代以来の鉄道景気をもたらした。こうした中で、前述の国民鉄道の事例にみられるように、在来線と競合する路線や採算性の悪い局地的路線にも建設が及んだ。どの企業も、他社の計画を潰すために採算性の裏付けがないまま多数の路線の認可を取得し、その結果不採算路線の建設義務を負うことになった。

この鉄道景気は 1876 年に終息した。ゴットハルト鉄道の建設費が予想を大幅に上回ることが明らかとなり、事業への信頼が失われて鉄道株が暴落したからである。450 万フランの追加的援助には、直接の恩恵を受けない東西スイスの反対が強く、東部や西部の同様の事業にも連邦が援助するという条件付きでかろうじて承認され、エッシャーは引責辞任に追い込まれた。北東鉄道の株価は、1871 年には 670 フランであったが、1878 年には 53 フランに下落し、最も経営内容のよかった中央鉄道も 1878 年と翌年は無配に転落した<sup>1062</sup>。

この鉄道危機は、間接的には 1873 年以降の経済全般の停滞によるものであり、鉄道会社の経営に全責任を帰すことはできないが、この経営危機によって私鉄各社に対する信頼が損われ、私鉄方式の経営効率の良さという主張の根拠が失われたのは事実であった。他方、労働運動の指導者は、労働者の租税負担によって私企業を救済することに反対し、鉄道の国有化を要求した。

1882 年のゴットハルト鉄道開通以降、鉄道会社の業績は回復したが、私鉄各社への信頼は戻らなかった。国有化論が強まる中で、先行きの不安を抱える私鉄各社は必要な更新投資を手控え、既存の設備を使って配当を極大化することを目指した。これはサービスと安全性の低下に結びつき、私鉄批判をさらに増幅した。

すでにヌシャテル危機の際に、軍事的観点に立って鉄道の国有化が提案されていたが、普仏戦争を契機に鉄道の軍事的意義がいつそう強く認識されると、そうした主張は勢いを増した。また 1880 年代以降、各国が保護関税主義に傾くと、外国銀行の影響下にある私鉄各社への反感が強まった<sup>1063</sup>。また多くの諸国で国鉄方式の比重が高まったことも、連邦鉄道論を強めたと考えら

<sup>1061</sup> Guggenbühl [1948], 501 頁。鉄道は、1860 年以来内務省の管轄とされていたが、1873 年には新設の鉄道・商務省の管轄となり、1878 年には郵便・鉄道省が設立されて権限が強化された。なお、1874 年 4 月の国民投票で承認された新憲法は、その 26 条で「鉄道の建設および経営に関して法律を制定することは、連邦の管轄事項である」と明記した。

<sup>1062</sup> Fritzsche/Lemmenmeier [1994], 162 頁, Bärtschi [1994], 296 頁。Strebel [1980], 55 頁。Ruffieux [1986], 695 頁以下。

<sup>1063</sup> 1895 年に成立した「鉄道会社の株主議決権および国の鉄道経営への関与についての連邦法」は、外国人株主の影響力を制限する条項を有していた。Strebel [1980], 184 頁以下。

れる<sup>1064</sup>。

以上のような状況の変化を受けて、連邦は私鉄国有化(＝連邦鉄道創設)の方針を固めたが、これを連邦鉄道法で規定された「買戻し」条項に基づいて行うか、鉄道会社との自由な売買契約で行うか、あるいは強制的な国有化法案の新たな制定によって行うかが問題となった。強制的措置を用いれば財政負担は少なくてすむが、それでは憲法で保証された株主や企業の経済的権利を侵害するとした反対論が強かった。

そのため当初は、株式取得による漸次的国有化が試みられた。スイス西部における合併によって「ジュラ＝シンプロン鉄道」が誕生すると、スイス西部が影響力を増大させることを恐れて、連邦はこの合併会社の株の購入を進めたが、完全買収には程遠く、その後この手法は断念された<sup>1065</sup>。

したがってその後は、新規の立法か、買戻し条項による買収が模索された。1891 年には連邦による中央鉄道買収を定めた法案が成立したが、これは国民投票で大差で否決されてしまった。もともと国有化に反対であった勢力に加え、連邦鉄道論者の多くが、買収価格の高さや買収法案が私鉄全社を対象としていないことから反対に廻ったためである。

しかしながら鉄道国有化を求める声はその後も強く、ついに 1897 年、鉄道国有化・連邦鉄道創設法案が成立した。この法律は、連邦鉄道法の「買戻し」条項に基づくもので、好業績の 3 社については収益基準で、他の 2 社については設備資本額基準で買収額を定めていた。翌年の国民投票では、記録的な投票率の下、38 万票対 17 万 9000 票という圧倒的多数でこの法案は承認された。これによって今日に至る「スイス連邦鉄道」が誕生したのである<sup>1066</sup>。

## 小括

19 世紀にスイスで支配的であった私鉄方式は、分権的国家形態を維持しようとする世論と自由主義的経済観に基づいていた。しかし、鉄道網が発展する中で巨大な鉄道企業が形成され、これがカントンの枠を超えて拡大し寡占化を進めると、私鉄体制下で権限を守ったはずのカントンの監督権は空洞化した。またこれらの私鉄各社への外国銀行の影響力は強く、地域主権に根差した私鉄支持論は根拠を失ってしまった。その結果、連邦成立時に、「連邦鉄道による集権的体制」対「民間鉄道による分権的体制」であった対立図式は、19 世紀の末になると、「連邦権力による独占」対「外国銀行による独占」に転化してしまったのである。

このように、集権・分権に関する枠組みが変化したのであるから、古典的自由主義が変容を迫られつつあった 19 世紀末に、連邦権力が鉄道事業を統制すべきとする見解が支持を広げたのは当然であった。また鉄道網の整備が完成に近づくにつれ、営利事業としての側面よりも、交通機関としての鉄道の公共性が重視されるに至り、自由主義的経済観もこうした変化に譲歩を迫られたのである。

<sup>1064</sup> Keller [1897], 54 頁以下。山田徹雄 [1996], 49-71 頁。

<sup>1065</sup> 1886 年からは、北東株式会社との過半数の株式を買収する交渉がなされたが、買収価格について合意が得られず、実現しなかった。Keller [1897], 199 頁, Strebel [1980], 98 頁以下。

<sup>1066</sup> 1902 年に中央鉄道、北東鉄道、連合スイス鉄道がスイス連邦鉄道に移管され、1903 年にはジュラ＝シンプロン鉄道会社が、1909 年にはゴットハルト鉄道が連邦鉄道の所有に移された。



他方、路線網の整備がチューリヒとバーゼルの2都市を中心に展開したこと、これに対してベルンが国鉄方式で対抗を図ったこと、スイス各地で自治体主導の鉄道事業が進められたことなどは、いずれもスイスにおける地域主権の強さと、ライン河流域の工業地帯に経済活動の重心を置くスイスの空間構造を示すものであった。他方、連邦鉄道に移行する過程では、アルプス越え鉄道をめぐって、スイスの東部と西部に鉄道補助金が給付されたことに象徴されるように、スイス内の地域的均衡に最大限の配慮がなされた。

1870年代から19世紀末にかけての集権・分権に関する枠組みの変化は、資本主義の高度化と全ヨーロッパ的なナショナリズムの高まりを反映したものであった。その限りでは、連邦鉄道創設に至る過程を、国家の領域を単位とした経済の再編成の過程として捉えることも可能であろう。しかしながら、この再編成が、地域主権に立脚するスイスの経済空間を解体したのではなく、むしろその反映という形で行われたことも、看過されてはならないのである。

## 結語

宗教改革に始まるヨーロッパ社会の再編と、植民地物産の流入による新しい商品世界の形成過程の中で、地中海沿岸の経済的先進地域に近接し、改革派信徒の拠点となったスイス諸都市は、域外市場への販売を前提とする繊維製品生産の舞台となった。そしてこの生産活動は、恒常的な過剰労働力を抱えた農村部の社会構造を背景に、急速に、拠点都市周辺の農村地域に拡大していった。このような農村での生産活動の中から、次の時代に工場制工業の担い手となる問屋商人達が出現していったのである。

域外市場への販売を前提とする繊維生産活動の中でも、綿工業は、広域的な流通網の形成をとりわけ必要としていたが、これを担ったのは、スイス諸都市との関連が深い改革派系の商人であった。これらの人々の金融・商業活動は、特定地域に固着することなくヨーロッパ全土で展開されたが、同時に、産業革命期前後のスイスにおける工業生産活動を、側面から支えることになった。

スイスとその周辺地域においては、工場制生産への移行は、領土内への経済活動の囲い込みを目指す各国政府の政策と、旧体制の崩壊という政治情勢の中で進展した。その結果、改革派のスイス都市との地理的近接を背景として、資本制経済の1つの中核地域が、高ライン地域に形成された。この高ライン地域では、1798年からのおよそ30年間のうちに、またどんなに遅く見積もっても40年以内には、工場制に基づく生産活動が確立し、これに伴う流通機構も整備されて、近代資本制的な資本蓄積の循環過程に入っていたとみられる。

この高ライン地域は、同質的な生産条件に規定され、類似した産業構造を持ついくつかの部分から構成される1つの生産地域であり、複数の関税圏に分属していた。主要工業部門である繊維工業においては、最終製品の販売先は、アルザス南部、フォルアルベルク、パーデン南部の場合、いずれも各地域が属する関税圏の市場であった。また大きな国内市場を持たないスイス東北部においては、初発から周辺国市場向けに生産を行い、その後これらの市場から閉め出されると、遠隔地市場へと向かっていった。

したがって、高ライン地域の経済圏としての一体性は、内部性を持つ閉鎖的な市場圏という形で与えられていたのではなく、資本と労働力の集積それ自体によって獲得されたものである。この地域に固有の経済文化や経済構造を背景に、域内において企業家が再生産され、また資本の継続的な再投下が行われた。言葉をかえれば、高ライン地域は、歴史的産業連関の固有の「型」を持ったのである。そしてこうした歴史的産業連関を持つことで、資本制経済の自立的な空間的単位としての高ライン地域の地位が維持されたといえよう。

こうした高ライン地域の特徴を、第1章での検討内容に照らすならば、この高ライン地域を、産業革命の空間的単位として定義された原経済圏の1つとみなすことが可能であろう。

この原経済圏における綿工業の役割は明瞭である。産業革命の直前においてはイギリス一国に匹敵する生産規模を持ち、また19世紀においても大陸有数の綿工業地帯でありつづけた高ライン地域においては、綿商品が果たした経済的役割は、大陸のどの地域にも増して重要であったと

いえるだろう。

高ライン地域の産業革命の時期は、スイスにおいて近代的連邦国家が模索された時期にほぼ重なっているが、このスイスの政治・社会構造は、高ライン地域の経済構造と相互に規定的な関係にあった。

地域主権的で共同体的な社会構造に規定されて、スイスでは上位国家の権限が弱体であり、また国家権力一般による経済活動への介入もわずかであった。そのためスイスを単位とした関税圏の形成は遅れ、またその成立以降も、自由貿易主義的な政策が維持された。こうした中で、スイスの経済は、当初から国際分業を前提とした輸出志向の発展過程を辿ったのである。またこれを逆の面からみれば、高ライン地域の経済構造に規定された高い輸出依存度と、工業部門の国際競争力の強さが、こうした不介入主義と自由貿易主義の前提となっていたのである。

この地域主権主義が、鉄道という広域的な交通手段の導入を遅らせたことは否定できない。しかし弱体な連邦権限は、支分国や自治体によって、また団体自治の伝統に支えられた各種の地域的経済団体によって少なからず代替されており、分権的な国家構造が経済活動を大きく阻害することはなかった。逆に、こうした分権的な国家構造が、国境を跨いで展開する経済活動や、私的資本の主導に基づく経済発展類型の前提となっていたことも、忘れられてはならないのである。

#### 欧語参考文献

##### A. 史料、報告書、および同時代公刊文献(1870 年まで)

1. BECKER, Bernard, *Ein Wort über die Fabrikindustrie. Mit besonderer Hinsicht auf den Canton Glarus*, Glarus 1858, (復刻版, Bern / Lausanne 1990)
2. *Bericht der eidgenössischen Expertenkommission in Handelssachen, über die Handelsverhältnisse der Schweiz zum Auslande*, Luzern 1844
3. BERNOULLI, Christoph, *Betrachtungen über den wunderbaren Aufschwung der gesamten Baumwollen-Fabrikation nebst Beschreibung einiger der neuesten englischen Maschinen*, Basel 1825
4. BEYEL, Christian, *Ueber die Handels- und Gewerbs- Verhältnisse der Schweiz, die sie bedrohenden Gefahren und die möglichen Mittel zur Abhülfe*, Zürich/Frauenfeld 1840
5. BEYEL, Christian, *Commissionalbericht über die Schweizerischen Verkehrs-verhältnisse zu Handen der Züricherischen Industriegesellschaft. (Vorgetragen in dem größeren Ausschusse des Zürchrischen Industrievereins den 21. Februar 1843)*, Zürich 1843, [1843a]
6. BEYEL, Christian, *Commissionalbericht über die Schweizerischen Verkehrs-verhältnisse zu Handen der Züricherischen Industriegesellschaft*, 1843 [1843b]
7. BÖHMERT, Victor, *Beiträge zur Fabrikgesetzgebung. Untersuchungen und Bericht über die Lage der Fabrikarbeiter etstattet an die gemeinnützige Gesellschaft des Kantons Zürich auf Grund der Verhandlungen einer von der Zürcher kantonalen gemeinnützigen Gesellscahft niedergesetzten Commission*, Zürich 1868
8. *Botschaft des schweizerischen Bundesrathes an die h. Bundesversammlung der schweizerischen Eidgenossenschaft, betreffend die Erstellung von Eisenbahnen*, (Vom 7. April 1851), Bern 1851
9. BOWRING, John, *Bericht an das englische Parlament über den Handel, die Fabriken und Gewerbe der Schweiz. Nach der offiziellen Aufgabe aus dem Englischen übers. Von Dr. h.....e.*, Zürich 1837
10. DELABAR, G., *Bericht über die Weltindustrierausstellung zu London im Jahr 1851, erstattet im Auftrage der Industriekommission in der Hauptversammlung der St.Gallisch-Appenzellischen gemeinnützigen Gesellschaft zu Wattwil, den 23. Oktober 1851*, St.Gallen /Bern 1852
11. DELABAR, G., *Die Dampfmaschinen und ihre Concurrenzen auf der internationalen Londoner Industrie-Ausstellung im J. 1862 (Besonderer Abdruck aus Dingler's polytechnischem Journal, Januar- und Februarhefte)*, 1864
12. Eidgenössischen Departement des Innern, *Uebersichten der Bevölkerung und anderer die Statistik der Schweiz betreffender Gegenstände*. Bern 1854
13. FRANSCINI, Stephan, *Neue Statistik der Schweiz*, Bern 1848/1851
14. FRICK, J./ SENN, J., *Allgemeine Adressbuch des Gewerbs- und Kaufmannsstandes der Schweiz*, Zürich 1862
15. GONZENBACH, A.v., *Darstellung der Handelsverhältnisse zwischen der Schweiz und Frankreich während des Jahres 1840*, Bern 1842
16. GONZENBACH, A.v. *Handelsverhältnisse zwischen der Schweiz und den Zollvereinstaaten im Jahre 1840*, Bern 1845
17. GONZENBACH, A.v., *Ueber die englische Tariffreform und ihre muthmaßlichen Folgen für den Schweizerischen Handel*, Zürich 1846
18. GONZENBACH, A.v., *Darstellung der Handelsverhältnisse zwischen der Schweiz und Oesterreich in den Jahren 1840 und 1845*, Bern 1847
19. HUNGERBÜHLER, J.M. *Ein Wort über die schweizerische Zoll-und Handelsfrage*, St. Gallen 1847

20. HUNGERBÜHLER, Johann Mathias, *Industriegeschichte über die Landschaft Toggenburg ;Ein Beitrag zur Industriegeschichte der östlichen Schweiz*, St.Gallen/Bern 1852
21. HERZOG, Karl, *Das neue schweizerische Zollsystem und der Entwurf des Zollltarifs, beleuchtet aus dem volkswirtschaftlichen Standpunkte*, Bern 1849
22. JENNY, Adolf, *Abriss und Chronologie der glarnerischen Industrie von den ältesten Zeiten bis zur Gegenwart*, Glarus 1836
23. KAISER, Simon, *Der Bund und die Eisenbahnen. Ein Beitrag zur Lösung der schweizerischen Eisenbahnfrage. Separatabdruck der XVII. Vorlesung der „Grundsätze schweizerischer Politik“*, Solothurn 1869
24. KOLB, Georg Friedrich, *Beitraege zur Statistik der Industrie und des Handels der Schweiz*, Zürich 1859
25. MENDELSSOHN, M., *Handbuch der Münz-Mass- und Gewichtskunde* (Reprint d. Ausg.) Potsdam, 1855
26. MEYER von Knonau, Gerold, *Der Kanton Zürich (Gemälde der Schweiz)*. Genève 1978 (復刻版), *Historisch-geographisch-statistisches Gemälde der Schweiz. Erster Band. II. Theil*, St. Gallen/ Bern 1846 (初版).
27. *Protokoll der unter der Firma von Escher Wyss & Comp. In Zürich neu errichteten engl. Baumw. Spinnerei Societaet... Tom. I Betr* (Zentralbibliothek Zürich, *Die Versammlungen der Aktionäre, Handschriftabteilung*, [EG 188.4]1805-1848, 40/20cm, 361s.) [Protokoll 1805-1848]
28. *Der sämtlichen sowol an- als abwesenden Gemeinds- Bürgern der Stadt Zürich, welche das 20te alters- Jahr angetreten haben mit ersten july 1803*, Zürich 1803
29. *Schweizer Bülletin zur Veredlung des Handels, der Fabriken, Manufakturen, Künste, Handwerker und der Landwirthschaft*. (Zentralbibliothek Zürich, *Altesammlung* NO 200 I G)
30. *Schweizerische Eisenbahnen. Bericht und Anträge der Majorität der nationalrätlichen Kommission. (Vom Mai 1852)*, Bern 1852
31. *Statistische Übersichten über den Handel der Schweiz mit dem Auslande und besonders mit ihren Nachbarstaaten, dem Zollverein, Oesterreich, Sardinien & Frankreich, vor und nach der Zentralisation des Eidg. Zollwesens, vom Eidgenössischen Derpartment des Innern*. Bern 1858
32. SYMONS. *REPORT from JELINGER C.SYMONS, Esq. on France, Belgium, Switzerland, and Part of Austria.* 所収; *British Parliamentary Papers, Industrial Revolution, Textiles 9, Reports of Assistant Commissioners on Hand-Loom Weavers in Several Districts of England Scotland Ireland and Continental Europe 1839-1840 Hand-Loom Weavers*, (復刻版, Shanon/ Ireland 1970 13-196 頁
33. TREICHLER, Johann Jakob, *Mitheilungen aus den Akten der züricherischen Fabrikkommission*. Zürich 1858
34. "Ueber die Möglichkeit und Vortheile der Baumwollen- Pflanzung in der Schweiz", 所収; *Schweizer Bulletin zur Veredlung des Handels, der Fabriken, Manufakturen, Künste, Handwerke und der Landwirthschaft*. Nr. 16/17, 1809
35. URE, Andrew, *The Cotton Manufacture of Greart Britain. Systematically investigated, and illustrated by 150 original Figures, Engraved on Wood and Steel: with an introductory View of its comparative state in Foreign Countries, drwan Chiefly from Personal Servey*, London 1836
36. WEBER, H. *Generaladressbuch der Schweiz. Ein Handbuch für Fabrikanten, Handelsleute und Touristen*, Zürich 1857
37. ZELLWEGER, Salomon, "Zur Statistik der Baumwollindustrie in der Schweiz", 所収; *Zeitschrift für Schweizerische Statistik*, Nr.5 1865, 69-73 頁

B. その他

38. *150 Jahre Trümpler + Söhne, Uster, BaumwollFeinspinnerei und Feinweberei, 1811-1961*, Uster (Zürich), 1961
39. Allgemeine Geschichtsforschende Gesellschaft der Schweiz/ Société Générale Suisse d'Histoire / Società Generale Svizzera di Storia, *Geschichtsforschung in der Schweiz: Bilanz und Perspektiven 1991/ L'histoire en Suisse: Bilan et Perspectives. 1991*, Basel 1992
40. AMMON, Alfred, *Wirtschaftspolitik in der Schweiz*. Bern 1959
41. ANDREY, Georges, "Auf der Suche nach dem neuen Staat(1798-1848)", 所収; *Geschichte der Schweiz und der Schweizer*, Basel / Frankfurt am Main 1986, 527-637 頁
42. BAIROCH, Paul, "L'Économie suisse dans le contexte européen:1913-1939", 所収; *Schweizerische Zeitschrift für Geschichte /Revue suisse d'histoire / Revista Storica svizezera*, Vol. 34, 1984, 468-497 頁
43. BAIROCH, Paul, "La suisse dans le contexte international aux XIXe et XXe siecles". 所収; *Bairoch, Paul / Körner, Martin (hrsg./éd.), La Suisse dans l'économie mondiale / Die Schweiz in der Weltwirtschaft*, Genève 1990, 103-140 頁
44. BAIROCH,Paul, "Le bolume des Exportations de la Suisse de 1851-1975", 所収; *Schweizerische Zeitschrift für Geschichte /Revue suisse d'histoire /Revista Storica svizezera*, Vol. 28, 1978
45. BALTHASAR, Andreas, *Zug um Zug. Eine Technikgeschichte der Schweizer Eisenbahn aus sozialhistorischer Sicht*, Basel/Boston/Berlin 1993
46. BÄRTSCHI, Hans-Peter, *Industriekultur im Kanton Zürich, Vom Mittelalter bis heute*, Zürich 1994
47. BAUER, Hans, *Von der Zunftverfassung zur Gewerbefreiheit in der Schweiz 1798-1874 . Ein Beitrag zur schweizerischen Wirtschaftsgeschichte*, Basel 1929
48. [Baumwolle und Wasserkraft], ZIMMERMANN, Urs/KUNZ, Charlotte / BOLT, Kurt / DÜTSCH-SCHMID, Heidi, (Verfasser), *Baumwolle und Wasserkraft*, Bülach 1987
49. BECK, Bernhard, *Lange Wellen wirtschaftlichen Wachstums in der Schweiz 1814-1913. Eine Untersuchung der Hochbauinvestitionen und ihrer Bestimmungsgründe*, Bern /Stuttgart 1983
50. BERGERON, Louis, <<Pourtalès & Cie.>>(1753-1801): *Apogée et déclin d'un capitalisme*, 所収; *Annales. Économies Sociétés Civilisations*, Vol. 25, 498-517 頁
51. BERGIER, Jean Fraçois, *Hermès et Clio. Essai d'histoire économique*, Lausanne 1984
52. BERGIER, Jean Fraçois, *Naissance et croissance de la Suisse industrielle*, Berne 1974
53. BERGIER, Jean Fraçois, *Histoire économique de la Suisse*, Lausanne 1984
54. BERGIER, Jean Fraçois, *Wirtschaftsgeschichte der Schweiz. Von den Anfängen bis zur Gegenwart* 2., aktualisierte Auflage, Zürich 1990
55. BERNEGGER, Michael, "Die Schweiz und die Weltwirtschaft: Etappen der Integration im 19. und 20. Jahrhundert", 所収; *Bairoch, Paul / Körner, Martin (hrsg./éd.), La Suisse dans l'économie mondiale / Die Schweiz in der Weltwirtschaft*. Genève 1990, 429-464 頁
56. BESSO, S. L., *The Cotton Industry in Switzerland, Voralberg, and Italy*, Manchester, 1910
57. BIUCCHI, B. M., "The Industrial Revolution in Switzerland", 所収; *Carlo M. Cipolla(ed.), The Emergence of Industrial Societies. Part Two. (The Fontana Economic History of Europe, Volume 4)*, Sussex/New York 1976
58. BLAUM, Kurt, *Das Geldwesen der Schweiz seit 1798*, Strassburg 1908
59. BLÖSCH, Hans, *Der schweizerische Gewerbeverein und seine Bestrebungen fuer eine schweizerische Zolleinheit*, Separatabdruck aus der Zeitschrift fuer schweizerische Statistik und Volkswirtschaft 64 jg.H.1928
60. BODMER, Walter, *Der Einfluß der Refugianteneinwanderung von 1550-1700 auf die schweizerische Wirtschaft. Ein Beitrag zur Geschichte des Frühkapitalismus und der Textilindustrie*, Zürich 1946



61. BODMER, Walter, *Schweizerische Industriegesellschaft. Die Entwicklung der schweizerischen Textilwirtschaft im Rahmen der übrigen Industrien und Wirtschaftszweige*, Zürich 1960
62. BODMER, Walter, *Das Glarnerische Wirtschaftswunder*, Glarus 1951,
63. BOESCH, Hans, *Die Unternehmungen von Johann Conrad Fischer. Ein Beitrag zur Geschichte und Wirtschaftsgeographie der Stahlindustrie in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts*, Schaffhausen 1952
64. BÖHMERT, Victor, *Arbeiterverhältnisse und Fabrikeinrichtungen der Schweiz. Bericht, erstattet im Auftrage der eidgenössischen Generalcommission für die Wiener Weltausstellung*, II Band. Zürich, 1873
65. BÖPPLI, Rudolf Johann, *Die Zehntablösung in der Schweiz, speziell im Kanton Zürich*, Diss., Zürich 1914
66. BOSSHARDT, A., *Die Schweiz im Kampf mit dem Protektionismus der Grossmächte. Die Schweiz als Kleinstaat in der Weltwirtschaft*, St.Gallen 1945
67. BRAND, Urs, *Die schweizerisch-französischen Unterhandlungen über einen Handelsvertrag und der Abschluss des Vertragswerks von 1864. Ein Beitrag zur Geschichte der schweizerischen Wirtschaft und Diplomati*, Bern 1968
68. BRANDT, André, "Aux débuts de l'indienne alsacienne : Jaques-Louis de Pourtalès (1722-1814) ses associés alsaciens, ses activités en Alsace de 1753 à 1795", 所収; *Bulletin du Musée historique de Mulhouse*, Vol. 82, 1974, 119-153 頁
69. BRAUN, Rudolf, *Sozialer und kultureller Wandel in einem ländlichen Industriegebiet im 19. und 20. Jahrhundert*, Zürich 1965
70. BRAUN, Rudolf, *Das ausgehende Ancien Régime in der Schweiz. Aufriß einer Sozial- und Wirtschaftsgeschichte des 18. Jahrhunderts*. Göttingen / Zürich 1984
71. BRAUN, Rudolf, *Industrialisation and Everyday Life*, Cambridge 1990
72. BRUGGER, H., *Die schweizerischen Landwirtschaft in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts*, Frauenfeld 1956.
73. BRUNNER, J.C. *Die Licht- und Schattenseiten der Industrie mit besonderer Berücksichtigung unserer schweizerischen Verhältnisse. Ein Kleiner Beitrag zur Lösung der Arbeiterfrage*, Aarau 1878
74. BRUPPACHER, Kaspar, *Organisation und Technik des Zürcher Rohseidenhandels*, Zürich 1921
75. BÜCHI, Raphaël, KOHLER, Daniel, "La mise en place d'un droit commercial suisse dans la seconde moitié du XIXe siècle". 所収; Pio Caroni (direction), Universités de Berne, Fribourg, Genève, Lausanne et Neuchâtel, *Le droit commercial dans la société du XIXe siècle*, Fribourg 1997, 79-85 頁
76. BÜCHLER, Max, *Die Anfänge der Entwicklung der Schweiz zum modernen Industriestaat SA*, Basel 1904
77. BULL, A.C., "Proto-industrialization, Small-Scale Capital Accumulation and Diffused Entrepreneurship. The Case of the Brianza in Lombardy 1860-1950", 所収; *Social History*, Vol. 14, 177-200 頁
78. BÜRKL-MEYER, Adolf, *Die Einführung der mechanischen Baumwollindustrie in der Schweiz*, Separat-Druck aus "Fortschritt", Organ des Kaufmännischen Vereins, Zürich 1883
79. BUXCEL, Emile, *Aspects de la structure économique Vaudoise 1803-1850*, Lausanne 1981
80. de CAPITANI, François, "Beharren und Umsturz (1648-1815)", 所収; *Geschichte der Schweiz und der Schweizer*, Basel/Frankfurt am Main 1986
81. CARONI, Pio (direction), Universités de Berne, Fribourg, Genève, Lausanne et Neuchâtel, *Le droit commercial dans la société du XIXe siècle*, Fribourg 1997

82. CASPARD, Pierre, *La Fabrique-Neuve de Cortaillod. Entreprise et profit pendant la Révolution industrielle 1752-1854*, Paris 1979
83. CASSIS, Youssef, "L'histoire des banques suisse aux XIXe et XXe siècles", 所収; Allgemeine Geschichtsforschende Gesellschaft der Schweiz/ Société Générale Suisse d'Histoire/ Società Generale Svizzera di Storia, *Geschichtsforschung in der Schweiz: Bilanz und Perspektiven-1991/ L'histoire en Suisse: Bilan et perspectives-1991*, Basel 1992
84. CERENVILLE, de Bern, *Le système continental et la Suisse 1803-1813*, Lausanne 1903
85. CRAIG, Gordon A., *Geld und Geist, Zürich im Zeitalter des Liberalismus 1830-1869*, München 1988
86. *Chronik der Schweiz*, Zürich 1987
87. DEDI, Liselotte, *Die oberbadische Textil-industrie unter dem besonderen Einfluß ihrer Grenzlage*, Diss. Universität zu Göttingen 1935
88. DEJUNG, E./ RUOFF, M., *Spinnerei, Weberei, und mechanische Werkstaette Hard bei Würflingen*, (Neujahrsblatt der Stadtbibliothek Winterthur 270), Winterthur 1936
89. DENZEL, Markus A. "Die Integration der Schweizer Finanzplätze in das internationale Zahlungsverkehrssystem vom 17. Jahrhundert bis 1914". 所収; *Schweizerische Zeitschrift für Geschichte / Revue suisse d'histoire / Revista Storica svizzera*, Vol. 48, 1998 177-235 頁
90. DESSEL, Ernst, *Die deutsche Uhrenindustrie und ihre Gegenwartsfragen unter besonderer Berücksichtigung der Schwarzwälder Uhren-industrie*, Diss. Eberhard-Karls-Universität zu Tübingen, 1927
91. DIETSCH, Richard, *Industrielle Entwicklung des Wiesentales bis zum Jahre 1870*, Schopfheim 1937
92. DIRLEWANGER, Dominique, *Les services industriels de Lausanne : la révolution industrielle d'une ville tertiaire (1896-1901)*, Lausanne 1998
93. DUDZIK, Peter, *Die Prägung regionaler Industrialisierung durch das Unternehmer-verhalten in der Baumwollindustrie des Elsaß und der Schweiz im 19. Jahrhundert*, 所収; Hubert Kiesewetter, Rainer Fremdling (hrsg.), *Staat, Region und Industrialisierung*, Ostfildern 1985, 220-239 頁
94. DUDZIK, Peter, *Innovation und Investition: Technische Entwicklung und Unternehmerentscheide in der schweizerischen Baumwollspinnerei 1800 bis 1916*, Zürich 1987
95. DURST, Elisabeth, *Die wirtschaftlichen und sozialen Verhältnisse des Glarnerlandes an der Wende vom 18. zum 19. Jahrhundert: Die Übergang von der Heimindustrie zum Fabrikssystem*, Glarus 1951
96. ELLIS, Geoffrey, *Napoleon's Continental Blockade : The Case of Alsace*, Oxford 1981
97. EMMINGHAUS, C. B. Arwed, *Die Schweizerische Volkswirtschaft*, Leipzig, 1860/1861
98. ESCHER WYSS[1955], *Escher Wyss 1805-1955. 150 years of Development*. Zürich 1955
99. EUSTERBROCK, Dirk, *Industrielle Entwicklung und Integration im südl. Oberrheingebiet (Oberbaden-Oberelsaß) 1740-1966*, Diss. Albert-Ludwigs-Universität zu Freiburg im Breisgau, 1968
100. FINK, Paul, *Geschichte der Basler Bandindustrie 1550-1800*, (Basler Beiträge zur Geschichtswissenschaft Band 147), Basel / Frankfurt am Main 1983
101. FISCHER, Thomas, "Toggenburger Buntweberei auf dem Weltmarkt; Ein Beispiel schweizerischer Unternehmerstrategien im 19. Jahrhundert", 所収; Bairoch, Paul / Körner, Martin (hrsg./éd.), *La Suisse dans l'économie mondiale / Die Schweiz in der Weltwirtschaft*. Genève 1990, 183-206 頁
102. FISCHER, Wolfram, "Ansatz zur Industrialisierung in Baden 1770-1870", 所収; *Vierteljahresschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, Band 27, 1960, 186-231 頁

103. FISCHER, Wolfram, "Wirtschaft und Gesellschaft Europas 1850-1914", 所収; Wolfram Fischer (Hrsg.), *Europäische Wirtschafts- und Sozialgeschichte von der Mitte des 19. Jahrhunderts bis zum Ersten Weltkrieg*, Handbuch der europäischen Wirtschafts- und Sozialgeschichte; Bd.5), Stuttgart 1985
104. FISCHER, Wolfram, *Der Staat und die Anfänge der Industrialisierung in Baden. 1800-1850*, Erster Band, Berlin 1962
105. FITZ, Arno J., *Die Frühindustrialisierung Vorarlbergs und ihre Auswirkungen auf die Familienstruktur*, Band 2, Dornbirn 1985
106. FOHLEN, Claude, *L'industrie textile au temps du seconde empire*, Paris 1956
107. FREY, Heinz / GLÄTTLI, Ernst, *Schaukeln sprengen Karren. Arbeits- und Lebensbedingungen der Eisenbahnbauarbeiter in der Schweiz um die Mitte des 19. Jahrhunderts*, Zürich 1987
108. FREY, Thomas / VOGEL, Lukas, <<Und wenn wir auch die Eisenbahn mit Kälte begrüßen...>>, *Die Auswirkungen der Verkehrsintensivierung in der Schweiz 1870-1910: Ihre Auswirkungen auf Demographie, Wirtschaft und Raumstruktur*, Zürich 1997
109. FRITZSCHE, Bruno, "Eisenbahnbau und Stadtentwicklung in der Schweiz", 所収: Teuteberg, Hans-Jürgen (Hg.), *Stadtwachstum, Industrialisierung, Sozialer Wandel. Beiträge zur Erforschung der Urbanisierung im 19. und 20. Jahrhundert*, Berlin 1986
110. FRITZSCHE, Bruno/ LEMMENMEIER, Max, "Die revolutionäre Umgestaltung von Wirtschaft, Gesellschaft und Staat 1780-1870", 所収; *Geschichte des Kantons Zürich*, Zürich 1994
111. FURRER, Alfred J., *200 Jahre Rieter 1795-1995. 1. Band Vom Handelsgeschäft zum Internationalen Konzern. Johann Jacob Rieter(1762-1826). Heinrich Rieter(1788-1851), Heinrich Rieter(1814-1889), Schweizer Pioniere der Wirtschaft und Technik*, Meilen 1995
112. GARIEL, Georges, *La centralisation économique en suisse. L'Œuvre économique de la Confédération depuis 1848*, Paris/Genève 1912
113. GEERING, Taugott, *Handel und Industrie der Stadt Basel*, Basel 1886
114. GEIGY, Alfred, *Einige Erörterungen über das Schweizerische Eisenbahnwesen*. Basel 1874
115. GERLACH, Hans-Henning, *Atlas zur Eisenbahngeschichte. Deutschland, Österreich, Schweiz*, Zürich 1986
116. GERN, Philippe / ARLETTAZ, Silvia, *Relations Franco-Suisses. La confrontation de deux politiques économiques*, Genève 1992
117. *Geshichte der Schweiz und der Schweizer*, Basel/Frankfurt am Main 1986
118. GLAFEY, Hugo (ed.), *Textil-Lexikon: Handwörterbuch der gesamten Textilkunde*. Berlin 1937
119. GOTHEIN, Eberhard, *Wirtschaftsgeschichte des Schwarzwaldes und der Angrenzenden Landschaften*, Erster Band, Strassburg 1892
120. GRAZE, Manfred, *Die Eisenbahnen der Schweiz und die Einheit des Schweizer Volkes*. Diss. Nürnberg 1938
121. GROSSMANN, Marcel, *Das Kaufmännische Direktorium in Zürich 1662-1834*, Diss. Zürich 1927
122. GRUNER, Erich, "Werden und Waschen der schweizerischen Wirtschaftsverbände im 19. Jahrhundert", 所収; *Schweizerische Zeitschrift für Geschichte /Revue suisse d'histoire / Revista Storica svizzerza*, Vol.6, 1956, 33-101 頁
123. GRUNER, Erich, *Die Arbeiter in der Schweiz im 19. Jahrhundert. Social Lage, Organisation, Verhältnisse zu Arbeitgeber und Staat*, Bern 1968
124. GUBLER, Arnold, *Die schweizerische Nationalbahn*, Diss. Zürich 1922

125. GUBLER, Ferdinand, *Die Anfänge der schweizerischen Eisenbahnpolitik auf Grundlage der wirtschaftlichen Interessen 1833-1852*, Diss. Zürich 1915
126. GUGGENBÜHL, Gottfried, *Geschichte der Schweizerischen Eidgenossenschaft*, Zürich 1948
127. GWALTER, H./ DERRER-HESS, R. *100 Jahre Honegger-Webstuehl 1842-1942*, Rütli 1942
128. HAGEN, Mathilde, *Die Vorarlberger Baumwoll-industrie*, Diss. Hochschule für Welthandel in Wien 1947
129. HÄGI, Oscar, *Baumwollindustrie im Züricher Oberland*, Weinfelden 1925
130. HAMILTON, Henry, *The Industrial Revolution in Scotland*, London 1966
131. HANDSCHIN, Hans Conrad, *Die Ökonomik der Betriebs- Formen in der Basler Seidenband- Industrie*, Liestal 1929
132. HAU, Michel, *L'industrialisation de l'Alsace (1803-1939)*, Strasbourg 1989
133. HAUSER, Albert, *Schweizerische Wirtschafts und Sozialgeschichte, von den Anfängen bis zur Gegenwart*, Zürich/Stuttgart 1961
134. HAUSER, Albert, *Die Mechanisierung der schweizerischen Industrie im Urteil der Zeitgenossen: ein Beitrag zur Untersuchung des schweizerische maschinenproblems*, Zürich 1950
135. HAUSER, Benedikt, *Wirtschaftsverbände im frühen schweizerischen Bundesstaat (1848-1874). Von regionalen zum nationalen Einzugsgebiet*, Basel und Frankfurt am Main 1985
136. HERKNER, Heinrich, *Die Anfänge der Baumwollindustrie im Oberelsass*, Strassburg 1886
137. HERKNER, Heinrich, *Die Oberelsässische Baumwollindustrie und Ihre Arbeiter. Auf Grund der Thatsachen Dargestellt*, Strassburg 1887
138. HIS, Eduard, *Basler Handelsherren des 19. Jahrhunderts*, Basel 1929
139. [Historische Statistik der Schweiz], Ritzmann-Blickenstorfer, Heiner (Hrsg./éd. par/ed.), *Historische Statistik der Schweiz / Statistique historique de la Suisse / Historical Statistics of Switzerland*, Zürich 1996
140. HOFMANN, Hannes, *Die Anfänge der Maschinenindustrie in der deutschen Schweiz 1800-1875*, Zürich 1962
141. HOFMANN, Viktor, *Beiträge zur neueren österreichischen Wirtschafts-geschichte ; Die Anfänge der österreichischen Baumwollwaren-industrie in den österreichischen Alpenländern im 18. Jahrhundert*, Wien 1926
142. HOIGNÉ, Franz H., *Gründung und Entwicklung der Spinnerei und Maschinenfabrik Escher Wyss u. Cie., 1805-1859*, Zürich 1916
143. HUBER, Albert, *Die Entwicklung des eidgenössischen Zollwesens vom Beginn der ersten Tarife bis zur Bundesverfassung des Jahres 1848*, Bern 1890
144. IM HOF, Ulrich, *Die Helvetische Gesellschaft. Spätaufklärung und Vorrevolution in der Schweiz. Die Entstehung einer politischen Öffentlichkeit in der Schweiz*, Band 1, Frauenfeld und Stuttgart 1983
145. IMLAH, Ann G., *Britain and Switzerland, 1845-60 A Study of Anglo-Swiss relations during some critical years for Swiss neutrality*, London 1966
146. [Die Industrielle Revolution], *Die Industrielle Revolution im Zürcher Oberland. Von der industriellen Erschliessung zum Industriellehrpfad. (Im Auftrage des Vereins zur Erhaltung alter Handwerks und Industrieanlagen im Zürcher Oberland herausgegeben von Jürg Hanser). Zweite überarbeitete und ergänzte Auflage*, Wetzikon(Zürich) 1990.
147. ISLER, E., *Industrie-Geschichte des Thurgaus*. Zürich 1945
148. JACCARD, Robert, *La révolution industrielle dans le Canton de Vaud. Etude d'histoire économique*, Lausanne 1959



149. JÄGER, R., / LEMMENMEIER M., / ROHR, A., / WIHER, P., *Baumwollgarn als Schicksalsfaden ; Wirtschaftliche und gesellschaftliche Entwicklungen in einem ländlichen Industriegebiet (Zürcher Oberland) 1750- 1920*, Zürich 1986
150. JENNY, Adolf, *Die schweizerische Baumwollindustrie*, Bern 1909,
151. JENNY-TRUEMPY, Adolf, *Handel und Industrie des Kanton Glarus*, Glarus, 1899
152. JEQUIER, François, "Bilan des recherches de Pierre Caspard sur la Fabrique-Neuve de Cortaillod et les conséquences sociales de l'industrialisation Neuchâteloise", 所収; *Schweizerische Zeitschrift für Geschichte /Revue suisse d'histoire /Revista Storica svizera*, Vol. 30, 1980, 84-95 頁
153. JÖHR, Adolf, *Die Schweizerischen Notenbanken 1826-1913*, Zürich 1915
154. KATZENSTEIN, Peter J. *Small states in World Markets: Industrial Policy in Europe*, New York, 1985
155. KNESCHAUREK, Francesco, "Wandlungen der schweizerischen Industriestruktur seit 1800", 所収; *Schweizerische Zeitschrift für Volkswirtschaft und Statistik / Revue suisse d'economie politique et de Statistique*, Vol. 100, 1964
156. KÖLZ, Alfred (Hrsg), *Quellenbuch zur neueren schweizerischen Verfassungsgeschichte. Von Ende der Alten Eidgenossenschaft bis 1848*, Bern 1992
157. KÖLZ, Alfred (Hrsg), *Quellenbuch zur neueren schweizerischen Verfassungsgeschichte. Von 1848 bis in die Gegenwart*, Bern 1996
158. KÖLZ, Alfred, *Neuere Schweizerische Verfassungsgeschichte. Ihre Grundlinien vom Ende der Alten Eidgenossenschaft bis 1848*, Bern 1992
159. KÖRNER, Martin, "Die Schweiz 1650-1850". 所収; MIECK Ilja (herg.), *Europäische Wirtschafts- und Sozialgeschichte von der Mitte des 17. Jahrhunderts bis zur Mitte des 19. Jahrhunderts. (Handbuch der Europäischen Wirtschafts- und Sozialgeschichte, Band 4)*, Stuttgart 1993
160. KÖRNER, Martin, "Fragen und Thesen zur Integration der Schweiz in die Weltwirtschaft vom Spätmittelalter bis zum Ende des Ancien Régime". 所収; Bairoch, Paul / Körner, Martin (hrsg./éd.), *La Suisse dans l'économie mondiale / Die Schweiz in der Weltwirtschaft*, Genève 1990, 11-17 頁
161. KREIS, Georg, "Die alte und die neue Integration. Ein Rueckblick auf die Zukunft der Schweiz", 所収; *Schweizer Monatshefte*. Vol. 72, 1992. 899-910 頁
162. KUPPER, Rudolf Hermann, *Fabrikbauten in der Schweiz vor der Mitte des 19. Jahrhundert*, Zürich 1984
163. LAMPENSCHERF, Margareth Elisabeth, *Die Stellungnahme der Basler und Zürcher Handelsherren und Exportindustriellen zum „Freihandel, Kampfpoll, Schutzzoll“, 1848-1902*, St.Gallen 1948
164. LANDAMANN, Julius, *Die Arbeiterschutzgesetzgebung der Schweiz*, Basel 1904
165. LAURENT, Gust. Ad., *Die Stickerei-Industrie der Ostschweiz und des Vorarlberges, mit besonderer Berücksichtigung der Hausindustrie ; Eine social-ökonomische Studie*, Diss., Basel 1891
166. LEHMANN, F., *Caspar Honegger ; Ein Lebensbild aus der Jugendzeit der schweizerischen industrie und den Anfängen der industrie im Zuericher Oberland*, Zürich 1915
167. LEMMENMEIER, Max, "Heimgewerbliche Bevölkerung und Fabrikarbeiterschaft in einem ländlichen Industriegebiet der Ostschweiz (Oberes Glattal )1750-1910", 所収; DITT, Karl / POLLARD, Sidney (herg.), *Von der Heimarbeit in die Fabrik: Industrialisierung und Arbeiterschaft in Leinen-und Baumwollregionen Westeuropas während des 18. und 19. Jahrhunderts /Forschungen zur Regionalgeschichte*, Bd.5, Paderborn 1992
168. LENZINGER, Paul, *Die Wirtschaftsideen der Helvetik*, Diss. Bern 1936
169. LEUILLIOT, Paul, "Activités économiques et financières en Alsace au début de XIXe siècle", 所収; *Revue d'histoire économique et sociale*, Vol.29, 1951, 32-52 頁

170. LEUILLIOT, Paul, *L'Alsace au début du XIXe siècle. Essais d'histoire politique, économique et religieuse (1815-1830)*, Paris 1959
171. LEUPOLD, Rud., *Mitteilungen über die Gründung der Schweizerischen Centralbahn-Gesellschaft*, Basel 1901
172. LÉVY-LEBOYER, Maurice, *Les banques européennes et l'industrialisation internationale dans la première moitié du XIXe siècle*, Paris 1964
173. LINCKE, Bruno, *Die schweizerische Maschinenindustrie und ihre Entwicklung in Wirtschaftlicher Beziehung*, Frauenfeld 1910
174. LINDER, Alfred, *Spinnen und Weben einst und jetzt: Die Entwicklung des Baumwollgewerbes zur Industrie mit besonder Beruecksichtigung der schweizerischen und Kontinentalen Verhaelltnisse*, Luzern 1967
175. LITSCHI, Josef, "Das Retorsions-Konkordat vom Jahre 1822", 所収; *Zeitschrift für Schweizerische Statistik/ Journal de statistique suisse*, Vol.28, 1892, 1-22 頁
176. LÜTHY, Herbert, *La banque protestante en France de la Révocation de l'Edit de Nantes à la Révolution*, Paris, 1959
177. MASNATA, Albert, *L'emigration des industrie suisse*, Lausanne 1924
178. MEIER, Paul, *Der Währungswirrwarr von der Helvetik bis zur Bundesverfassung*, Diss. Bern 1951
179. MEIER, Thomas, *Handwerk, Hauswerk, Heimarbeit. Nicht-agrarische Tätigkeiten und Erwerbsformen in einem traditionellen Ackerbaugebiet des 18. Jahrhunderts (Zürcher Unterland)*, Zürich 1986
180. *Meyers Taschenlexikon Geschichte in 6Bänden. 2., aktualisierte und durch einen Nachtrag ergänzte Auflage*. Mannheim/Wien/Zürich 1989
181. MOTTET, Louis H.(hrsg), *Geschichte der Schweizer Banken: Bankier-Persönlichkeiten aus fünf Jahrhunderten*, Zürich 1987
182. MÜLLER, Gisela, *Die Entstehung und Entwicklung der Wiesentäler Textilindustrie bis zum Jahre 1945*, Zürich 1965
183. NABHOLZ, H., *Die Entstehung des Bundesstaats wirtschaftsgeschichtlich betrachtet. Mélanges d'histoire et de littérature offerts à M.Ch.Gillard*, Lausanne 1944
184. NÄGELE,Hans, *Das Textilland Vorarlberg, Werden und Wachsen einer alpenländischen Industrie*, Dornbirn 1949 [1949a]
185. NÄGELE,Hans, *Sechs Generatinen im Dienste ihrer Textilwarenfabriken, Die Firma Herrburger & Rhomberg in Dornbirn, Insbruck und Wien von 1795 bis 1945, (Selbstverlag)*, Insbruck und Wien 1949, [1949b]
186. NADEL, Jordi, "The Failure of the Industrial Revolution in Spain 1830-1914", 所収; Carlo M. Cipolla(ed.), *The Fontana Economic History of Europe, Volume 4, The Emergence of Industrial Societies*, New York 1976.
187. NOBS, Ernst, *Aus den Anfängen der industriellen Revolution in der Schweiz*, Bern 1915
188. *Nouvelle Histoire de la Suisse et des Suisses. (2e édition revue et augmenté)*, Lausanne 1986
189. OBERHÄNSLI, Silvia, *Die Glarner Unternehmer im 19. Jahrhundert*. Zürich 1982
190. OBERLÉ, Raymond, "Quatre siècles de relations entre Bâle et Mulhouse", 所収; *Bulletin de la Société Industrielle de Mulhouse*, No.818 1990, *La Regio: Aspects d'un itinéraire vers l'Europe*, 27-44 頁
191. OBERLÉ, Raymond, "L'évolution des fortunes a Mulhouse et le finacement de l'industrialisation au XVIIIe siècle", 所収; *Bulletin de la Section d'histoire moderne et contemporaine*, fascicule 8, Paris 1971, 85-173 頁
192. PEYER, Hans Conrad, *Von Handel und Bank im alten Zürich*, Zürich 1968



193. PEYER, Hans Conrad, "Basel in der Zürcher Wirtschaftsgeschichte", 所収; *Basler Zeitschrift für Geschichte und Altertumskunde*, Vol.69, 1969, 223-237 頁
194. PEYER, Hans Conrad, *Aus den Anfängen des schweizersichen Indienhandels. Briefe Salomon Volkarts an Johann Heinrich Fierz 1845-1846*, Zürcher Taschenbuch 81, Zürich 1961
195. PEYER, Hans Conrad, *Von Handel und Bank im alten Zürich*, Zürich 1968
196. PFISTER, Ulrich, *Die Zürcher Fabriques. Protoindustrielles Wachstum vom 16. zum 18. Jahrhundert*, Zürich 1992
197. PICHLER, Rupert, *Die Wirtschaft der Lombardei als Teil Österreichs. Wirtschaftspolitik, Außenhandel, und industirelle Interessen 1815-1859*, Berlin 1996,
198. POLLI, Marco, *Zollpolitik und illegaler Handel. Schumuggel im Tessin 1868-1894. Soziale, wirtschaftliche und zwischenstaatliche Aspekte*, Zürich 1989
199. RAPPARD, E. William, *La révolution industrielle et les origines de la protection légale du travail en Suisse*, Berne 1914
200. RAPPARD, William E., *Die Bundesverfassung der Schweizerischen Eidgenossenschaft 1848-1948. Vorgeschichte, Ausarbeitung, Weiterentwicklung*, Zürich 1948
201. RUFFIEUX, Roland, "Die Schweiz des Freisinns(1848-1914)", 所収; *Geschichte der Schweiz und der Schweizer*, Basel/Frankfurt am Main 1986,
202. RUPLI, W., *Zollreform und Bundesreform in der Schweiz 1815-1848*, Zürich 1949.
203. RÖTHLIN, Niklaus, "Ein Blick auf die Bezugs- und Absatzgebiet des schweizerischen Grosshandels anhand einiger Bilanzen aus dem 18. Jahrhundert. 所収; Bairoch, Paul / Körner, Martin (hrsg./éd.), *La Suisse dans l'économie mondiale / Die Schweiz in der Weltwirtschaft*, Genève 1990, 85-99 頁
204. SCHENKEL, Raimund, *Das Haus F.M. Haemmerle: ein Beitrage zur Entwicklungsgeschichte der Baumwollindustrie in Vorarlberg*, Dornbirn 1900
205. SCHEVEN, W., *Die Wechselwirkung zwischen Staats- und Wirtschaftspolitik in den schweizerische- franzoesischen Beziehungen der Restaurationszeit*, Bern 1920
206. SCHIB, Karl, *Johann Conrad Fischer, 1773-1854 (Schriften zum hundertfuenfzigjaehrigen Bestehen der Georg Fischer Werke)*, Schaffhausen 1951
207. SCHLUCHTER, André, *Das Gösgeramt im Ancien Régime, Bevölkerung, Wirtschaft und Gesellschaft einer solothurnischen Landvogtei im 17. und 18. Jahrhundert.*, (Basler Beiträge zur Geschichtswissenschaft Band160), Basel/Frankfurt am Main 1990
208. SCHLUCHTER, André, *Die Bevölkerung der Schweiz um 1800: Eine Auswertung der Helvetischen Volkszählung von 1798 und Anderer zeitnaher Erhebungen, mit Einbezug der Bevölkerungsentwicklung bis 1980*, (Bundesamt für Statistik/ Office fédéral de la statistique/ Ufficio federale di statistica), Bern/Berne/Berna 1988
209. SCHMIDT, Heinrich, *Die Schweiz und die eurpäische Handelspolitik*, Zürich 1914.
210. [Schweizerische Wirtschaft], *1291 1991 Die schweizerische Wirtschaft. Geschichte in drei Akten*, St. Sulprice 1991
211. *Das schweizerische Zollwesen*, Herausgegeben von der eidgenössischen Oberzolldirektion anlässlich des hundertjährigen Bestehens der schweizerischen Zollverwaltung, Bern 1948,
212. SEILER, Christophe / STEIGMEIER, Andreas, *Geschichte des Aargaus. Illustrierter Überblick von der Urzeit bis zur Gegenwart*, Aarau 1991,
213. SIEGENTHALER, Hansjürg, "Die Bedeutung des Aussenhandels für die Ausbildung einer schweizerischen Wachstumsgesellschaft im 18. und 19. Jahrhundert". 所収; Nicolai Bernard / Quirinus Reichen (herg.), *Gesellschaft und Gesellschaften : Festschrift zum 65. Geburtstag von Professor Dr. Ulrich Im Hof*, Bern 1982, 325-340 頁
214. SIEGENTHALER, Hansjürg, "Die Schweiz 1850-1914". 所収; FISCHER, Wolfram (hrsg.), *Handbuch der Europäischen Wirtschafts- und Sozialgeschichte. Band 5. Europäische*

*Wirtschafts- und Sozialgeschichte von der Mitte des 19. Jahrhunderts bis zum ersten Weltkrieg*, Stuttgart 1985, 443-473 頁

215. SIGNER, H., *Die treibenden Kräfte der schweiz. Handelspolitik*, Zürich/ Leipzig 1914
216. SIMON, Volker A., *Der Wechsel als Träger des internationalen Zahlungsverkehrs in den Finanzzentren Südwestdeutschlands und der Schweiz. Historisch- dogmatische Untersuchung der Entwicklung des Wechsels bis zum Ende des 18. Jahrhunderts unter besonderer Berücksichtigung der Verhältnisse in St.Gallen*, Stuttgart 1974
217. SPOERRY-JAEGGI, Heinrich, *Die Baumwollindustrie von Wald, Wadl* (Zürich) 1935
218. STAUFFACHEER, Hans Rudolf, *Herrschaft und Landsgemeinde: die Machtelite in Evangelisch-Glarus vor und nach der Helvetischen Revolution*, Zürich 1986
219. STREBEL, Heinrich, *Die Diskussion um den Rückkauf der schweizerischen Privatbahnen durch den Bund 1852-1898*, Diss. Zürich 1980
220. STREIFF, Sam., *Der Standort der schweizerischen Baumwollspinnerei. Standorts-theoretische Untersuchungen in Anlehnng an die Weber'sche Theorie*, Weinfelden 1924
221. STUDER, Wolfgang, *Der Veredlungsverkehr zwischen Deutschland und der Schweiz, seine Bedeutung und geschichtliche Entwicklung*, Würzburg 1927
222. SULZER, Wilhelm, *Baumwollspinnerei Stahel, Rämismuele, 1825-1950*, Zürich 1952
223. TANNER, Albert, *Spulen-Weben-Sticken: Die Industrialisierung in Appenzell Ausserrhoden*, Zürich 1982
224. TANNER, Albert, *Das Schiffchen fliegt, Die Maschine rauscht: Weber, Sticker und Fabrikanten in der Ostschweiz*, Zürich 1985.
225. TANNER, Albert, "Die Baumwollindustrie in der Ostschweiz 1750-1914: Von der Protoindustrie zur Fabrik- und Hausindustrie", 所収; Karl Ditt, Sidney Pollard(hrsg.), *Von der Heimarbeit in die Fabrik: Industrialisierung und Arbeiterschaft in Leinen- und Baumwollregionen Westeuropas während des 18. Und 19. Jahrhunderts*, Paderborn 1992, 162-191 頁
226. TEUFEL, Erwin, *Die Badische Baumwoll-industrie : Eine Abhandlungen über deren Verflechtungen produktions-technischer, absatz- und kapitalmäßiger Art mit der Schweiz und dem Elsaß*, Offenburg I. B. 1934
227. [Textilmuseum], *Textilmuseum des Kaufmännischen Directorium St.Gallen, Kunstwerk in Weiss, Stickereien aus St.Gallen und Appenzell im 19. Jh.*, St.Gallen 1983,
228. THOMSON, J.K.J., *A Distinctive Industrialization: Cotton in Barcelona, 1728-1832*, Cambridge 1992,
229. THÜRKAUF, Emil, *Verlag und Heimarbeit in der Basler Seidenbandindustrie*, (Basler Volkswirtschaftliche Arbeiten, Nr.1), Stuttgart, 1909
230. TROXLER, Werner P., *Johann Rudolf Forcart- Weiss & Söhne. Ein Beitrag zur Unternehmergeschichte*, Bern/ Frankfurt am Main 1973
231. TSCHOPP, Peter, "Identités culturelles et contraintes économiques. La réaction romande face à la concentration du pouvoir économique en Suisse allemande", 所収; du BOIS, Pierre (direction), *Union et Division des Suisses. Les relations entre Alémaniques, Romands et tessionois aux XIXe et XXe siècles*, Lausanne, 1983
232. ULRICH, C., *Handbuch der Schweizer Geschichte, Band 2.*, Zürich 1980
233. VEYRASAAT- HERREN, Béatrice, "Les Centres de Gravité de l'Industrialisation en Suisse au XIXe Siècle (Aspects Géographiques et sectoriels: Le Rôle du Coton)" 所収; *Colloques Internationaux du C.N.R.S. No.540. L'Industrialisation en Europe au XIXe Siècle*, Paris 1972
234. VEYRASSAT, Béatrice, *Négociants et Fabricants dans L'industrie Cotonnière Suisse 1760-1840: Aux origines financières de l'industrialisation*, Lausanne 1982

235. VEYRASSAT, Béatrice, "La Suisse sur les marchés du monde; Exportations globales et répartition géographique au XIXe siècle. Essai de reconstitution", 所収; Bairoch, Paul / Körner, Martin (hrsg./éd.), *La Suisse dans l'économie mondiale / Die Schweiz in der Weltwirtschaft*, Genève 1990, 287-316 頁
236. VEYRASSAT, Béatrice, "1945-1990: Un bilan des recherches sur l'histoire du négoce international de la Suisse (XVIIIe siècle- Première Guerre mondiale)", 所収; Allgemeine Geschichtsforschende Gesellschaft der Schweiz/ Société Générale Suisse d'Histoire/ Società Generale Svizzera di Storia, *Geschichtsforschung in der Schweiz; Bilanz und Perspektiven-1991/ L'histoire en Suisse; Bilan et perspectives-1991*, Basel 1992, 92-104 頁
237. VOLMAR, F., *Die Anfänge der Eisenbahngesetzgebung im schweizerischen Bundesstaate*. Diss. Bern 1903
238. VOLMAR, J., *Geschichte und Entwicklung der bernischen Eisenbahnpolitik 1845-1902*, in: *Schweizerische Blätter für Wirtschafts- und Socialpolitik. Halbmonatsschrift mit Beilage „Socialpolitisches Archiv“*, Bern, 1902,
239. VOLMAR, Jakob Stämpfli als Verkehrspolitiker. Eine Verteidigung des bernischen Staatsmannes und der bernischen Eisenbahnpolitik, Bern 1927
240. WARTMANN, Hermann, *Industrie und Handel des Kanton St. Gallen auf Ende 1866*, St. Gallen 1875
241. WARTMANN, Hermann, *Industrie und Handel der Schweiz im 19. Jahrhundert*. S.A. Bern 1902
242. WEHRLI, Bernhard, *Aus der Geschichte des Schweizerischen Handels- und Industrie-Vereins 1870-1970, Zum hundertjährigen Bestehen des Vororts*, Erlenbach-Zürich 1970
243. WEISHAUPT, Matthias, *Bauern, Hirten und <<frume edle puren>>. Bauern- und Bauernstaatsideologie in der spätmittelalterlichen Eidgenossenschaft und der nationalen Geschichtsschreibung der Schweiz*, Basel 1992
244. WEISZ, Leo, *Studien zur Handels- und Industrie-Geschichte der Schweiz*, Erster Band, Zürich 1938
245. WEISZ, Leo, *Studien zur Handels- und Industrie-Geschichte der Schweiz*, Zweiter Band, Zürich 1940
246. WEITENSFELDER, Hubert, *Interessen und Konflikte in der Frühindustrialisierung: Dornbirn als Beispiel*, Frankfurt /New York 1959
247. WITTMANN, Walter, "Die take-off-periode der Schweizerischen Volkswirtschaft", 所収: *Zeitschrift für die Gesamte Staatswissenschaft*, 119. Band/4. Heft, 1963, 592-615 頁
248. WITSCHI, Beat, *Schweizer auf imperialistischen Pfaden: Die Schweizerischen Handelsbeziehungen mit der Levante 1848 bis 1914*, Stuttgart 1987
249. WRUBEL, Friedrich, *Die Schweizerische Nordbahn. Ein Beitrag zur Vorgeschichte der Nordostbahn anlässlich des 50. Jahrestages der Eröffnung der ersten schweizerischen Eisenbahn nach amtlichen Quellen bearbeitet*, Zürich 1897
250. ZORN, Wolfgang, *Handels- und Industriegeschichte Bayerisch-Schwabens 1648-1870: Wirtschafts- Sozial- und Kulturgeschichte des schwäbischen Unternehmertums*, Augsburg 1961

# 日本語参考文献

1. 井上巽「産業革命期におけるイギリス綿業の構造変革」『土地制度史学』19 巻 1962 年
2. 石坂昭雄「工業地域と国境—ドイツ、ベネルックス、フランス、スイス、国境工業地域の形成過程の事例研究」『経済学研究（北海道大学）』43 巻 4 号, 1994 年 3 月, 18-34 頁
3. ———「西ヨーロッパの国境地帯における工業地域の形成と展開——トゥウェンテ／西ミュンスターラント綿工業とザール＝ロレーヌ＝ルクセンブルク＝南ベルギー鉄鋼・石炭地帯を例に」『社会経済史学』64 巻 1 号, 1998 年, 28-51 頁
4. U・イム・ホーフ著, 森田安一監訳『スイスの歴史』, 刀水書房, 1997 年
5. 岩井隆夫「スイスの農村市場研究の現状と課題」『比較都市史研究』5 巻 1 号, 1986 年, 13-27 頁
6. ———「近世農村市場の社会経済史的史料について——東部スイスのアップペンツェルの場合」『三田学会雑誌』第 80 巻 2 号, 1987 年, 67-87 頁
7. ———「18 世紀東部スイスの市場制度——アップペンツェル外ローデンの農村市場について」『三田学会雑誌』第 81 巻 2 号, 1988 年, 110-136 頁
8. ———「一八世紀都市邦ベルンの市場村落ズミスヴァルト——農村市場の公認をめぐる」森田安一編『スイスの歴史と文化』刀水書房, 1999 年, 127-157 頁
9. 岩井清治「中世都市ザンクト・ガレンの麻織業と商事会社の役割」『桜美林エコノミックス』10 号, 1981 年, 69-93 頁
10. 上野喬「クリストフ・ベルヌーリの交通論——スイス産業革命期の提言」『経営経済所論集（東洋大学経営研究所）』第 18 号, 1995 年, 1-28 頁, [1995a]
11. ———「クリストフ・ベルヌーリの反ツunft論——スイス産業革命期の『営業の自由』論」『東洋大学大学院紀要』第 31 集, 1995 年, 47-74 頁, [1995b]
12. ———「クリストフ・ベルヌーリ『工場機械精度の…弊害に関する研究』(1828 年)について——つのシスモンディ批判」『東洋大学大学院紀要』第 32 集, 1996 年, 79-110 頁, [1996a]
13. ———「ジョン・パウリング著『スイス商工業報告書』, ロンドン, 1836 年——産業革命のスイスパノラマ」『経営論集』(東洋大学経営学部)42 号, 1996 年, 239-258 頁, [1996b]
14. 内田日出海「バケー (Les Pasquey) ——18 世紀におけるアルザス・ブルジョワの一類型」『東京国際大学論叢（経済学部編）』第 3 号, 1990 年, 23-155 頁
15. ———「アルザスにおけるスイス人の土地権益——フランス・スイス関係史の一側面」『東京国際大学論叢』第 5 号, 1991 年, 15-43 頁
16. ———「十六世紀におけるオーバー・ライン地方の交易圏」『市場史研究』第 11 号, 1992 年, 14-29 頁
17. 内田星美『時計工業の発達』服部セイコー, 1985 年
18. ———「技術史の原典(19) ——紡績の産業革命」『東京経大会誌』(東京経済大学) 196 巻, 1996 年, 203-253 頁
19. 遠藤輝明「フランスにおける産業革命の展開過程」『社会科学研究』11 巻 4 号, 1960 年
20. ———「産業革命史研究の問題点」『社会経済史学』27(6), 1962 年, 66-83 頁
21. ———「フランス産業革命の展開過程」高橋幸八郎編『産業革命の研究』岩波書店, 1965 年, 125-184 頁
22. ———「フランス産業革命と金融制度の変革(1) ——1848 年二月革命の経済的意義」『エコノミア』21 号, 1964 年, 35-62 頁
23. 加藤房雄『ドイツ世襲財産と帝国主義』勁草書房, 1990 年
24. 川勝平太「イギリス産業革命とインド——インド木綿の西方伝播」鈴木健夫・南部宣行・川勝平太・原剛・菊池紘一・松本康正著『最初の工業国家を見る眼』早稲田大学出版部, 1987 年
25. 木崎喜代治『信仰の運命——フランス・プロテスタントの歴史』岩波書店, 1997 年
26. 北村次一「ドイツ産業化と関税同盟」『経済学論究』(関西学院大学) 第 18 巻 3 号, 1964 年

27. ———「チューリヒにおける農民一揆の展開(1)——対ワルトマン蜂起を中心として」『国民経済雑誌』97号(6), 1958年, 13-30頁
28. ———「チューリヒにおける農民一揆の展開(2)」『国民経済雑誌』101号(2)1960年, 32-53頁
29. 黒澤隆文「高ライン地域の国境間経済関係——産業革命期の綿工業を中心に——」『社会経済史学』第62巻第4号(1996年10・11月号), 1-30頁, [1996a]
30. ———「19世紀東スイス・フォルアルベルクの農村工業と世界市場」『調査と研究』(京都大学『経済論叢』別冊)第11号(1996年10月号), 88-107頁, [1996b]
31. ———「スイス統一関税圏の成立過程と19世紀スイスの自由貿易主義(1)」『調査と研究』(京都大学『経済論叢』別冊)第14号(1997年4月号)
32. ———「スイス統一関税圏の成立過程と19世紀スイスの自由貿易主義(2)」『調査と研究』(京都大学『経済論叢』別冊)第15号1998年18-42頁
33. ———「19世紀におけるスイス鉄道網の形成過程——鉄道政策と経済空間」森田安一編著『スイスの歴史と文化』刀水書房, 1999年, 205-233頁所収。
34. 幸田亮一「西南ドイツ・アルザス・北スイスにおける機械工業の歴史的・地域的特質」『経営経済』(大阪経済大学中小企業経営研究所)31巻, 1996年, 139-155頁, [1996a]
35. ———「中央ヨーロッパの企業発展」渡辺尚・作道潤編『現代ヨーロッパ経営史』有斐閣, 1996年, 161-200頁, [1996b]
36. 古賀和文『近代フランス産業の史的分析』学文社, 1983年
37. 小林武『現代スイス憲法』法律文化社, 1989年
38. 斎藤泰「原スイス永久同盟の国制的意義」佐藤伊久男編『ヨーロッパにおける統合的諸権力の構造と展開』創文社, 1994年
39. ———「帝国国制における原スイス永久同盟」森田安一編『スイスの歴史と文化』刀水書房, 1999年, 4-28頁
40. 佐藤るみ子「スイスにおける製紙業の誕生——パーゼルの製紙業創始者たち」森田安一編『スイスの歴史と文化』刀水書房, 1999年, 29-54頁
41. 作道潤著「産業の近代化とその展開・プロト工業化期のフランスにおける綿布捺染業——ジュイ工場の事例を中心として」神戸大学西洋経済史研究室編『ヨーロッパの展開における生活と経済：山瀬善一先生還暦記念論文集』晃洋書房, 1984年, 91-112頁
42. ———「遠藤輝明編 地域と国家——フランスレジヨナリズムの研究」『経済学論集』(東京大学経済学会)58(4), 1993年, 83-86頁
43. 佐藤勝則『オーストリア農民解放史研究』多賀出版, 1992年
44. ———「オーストリアの連邦制と地域社会」『地域史から見たヨーロッパ』(西洋史研究会編輯 公開講演会 1998. 9. 26.), 32-85頁
45. 佐藤るみ子「スイスにおける製紙業の誕生——パーゼルの製紙業創始者たち」森田安一編『スイスの歴史と文化』刀水書房, 1999年, 29-54頁
46. 清水克洋『フランス工場体制論』青木書店, 1996年
47. ———「貿易自由化前夜のフランス綿工業——1860年アンケートの検討を中心に」『経済論叢』(京都大学)130巻, 1982年
48. ロレンツ・ストゥツキ著, 吉田康彦訳『スイスの知恵』サイマル出版会, 1987年
49. 関根照彦「アンシャン・レジームにおけるスイスの政治——1798年までのスイス」『法学研究』(明治学院大学)63号, 1997年, 269-303頁
50. エチエンヌ・ジュイヤール著, 大嶽幸彦訳『ヨーロッパの南北軸——大空間の地理』地人書房, 1977年
51. 田北廣道「『プロト工業化』から『手工業地域』へ——第8回国際経済史会議以降の欧米学会」『経済学研究』(九州大学経済学会)62巻(1-6)1996年, 149-169頁
52. 田中章喜「産業革命はなかったのか——イギリス経済の低成長と綿工業の急成長」『国士館大学政経論叢』86巻, 1993年1-33頁

53. 戸原四郎「ドイツ産業資本の特質(上)——十九世紀の南ドイツ綿工業について」『社会科学研究』14-1, 1958年, 1-54頁
54. 中井晶夫『初期日本＝スイス関係史』風間書房, 1971年
55. 中野隆生「フランス第二帝政期における労働者住宅の建設と販売——ミュルーズ第一次労働者都市をめぐって」『人文学報』(都立大学人文学部)216号, 1990年, 105-138頁
56. ———「フランス第二帝政期における労働者住宅と民衆生活——ミュルーズ労働者都市の拡張と変容」『人文学報』(都立大学人文学部)229号, 1992年, 19-62頁
57. 畠中光亨編著, 中富喜陽子解説『インドの染織』京都書院, 1997年
58. 服部春彦『フランス産業革命論』未来社, 1968年
59. 馬場哲『ドイツ農村工業史——プロト工業化・地域・世界市場』東京大学出版会, 1993年
60. ———「地域工業化と工業都市の誕生(1)——北西ドイツ・ラーヴェンスベルク地方と、都市ビーレフェルトの事例研究」『経済学論集』(東京大学)64巻第4号(1999.1), 2-29頁, [1999a]
61. ———「地域工業化と工業都市の誕生(2)」『経済学論集』(東京大学)65巻1号(1999.4), 32-70頁, [1999b]
62. 早島瑛「ザンクト・ガレン商業アカデミーの創設と展開」『商学論究』(関西学院大学)第43巻第2・3・4号, 1996年
63. J・ハリソン著, 弘田嘉男訳『スペイン経済の歴史』西田書店, 1985年
64. クロード・フォーラン著, 神戸大学・西洋経済史研究室訳『産業革命とは何か』晃洋書房, 1979年
65. パトリック・オブライエン著, 川北稔訳「産業革命論の現在」『西洋史学』183号, 1996年, 47-64頁
66. 深沢克巳「レヴァント貿易と綿布——18世紀マルセイユ商業史序説」『土地制度史学』第109号, 1985年, 1-18頁
67. ———「レヴァント更紗とアルメニア商人——捺染技術の伝播と東西貿易」『土地制度史学』111号, 1986年, 18-37頁
68. 福應健「ザクセン紡績業における機械制工場経営の成立」『商学論究』(関西学院大学)11号, 1966年, 121-162頁
69. 藤田幸一郎『近代ドイツ農村社会経済史』未来社, 1984年
70. R.ブラウン著, 高橋秀行訳, 「チューリヒ州におけるプロト工業化と人口動態」『西欧近代と農村工業』北海道大学図書刊行会, 1991年, 267-322頁所収
71. ペーター・ブリックレ著, 服部良久訳『ドイツの臣民——平民・共同体・国家1300-1800年』ミネルヴァ書房, 1990年
72. 堀江英一「イギリス綿業マニファクチュアの企業構造」『経済論叢』(京都大学)第96巻第3号, 1965年
73. 松田智雄『ドイツ資本主義の基礎研究』1967年, 岩波書店
74. 御園生眞「19世紀中葉におけるペーメン(チェコ)機械制綿紡績業の成立」『経済学研究』(北海道大学)』33-1, 1983年, 88-111頁
75. ———「19世紀前半のハーブスブルク帝国における工業化と地域——綿工業を中心として」『社会経済史学』64巻1号, 1998年, 75-87頁
76. 道重一郎「イギリス産業革命像の再検討——経済発展の連続性と断絶性をめぐって」『土地制度史学』36巻1号, 1993年, 55-64頁
77. ———「産業革命期イギリスの熟練労働者とその意識——手工業的熟練技術の変容と機械工業」『立教経済学研究』48巻3号, 1995年, 25-54頁
78. ———「イギリス産業革命期における地域経済と交通——陸上輸送の展開を中心に」『経済論集』(東洋大学経済研究会)22巻1号, 1996年, 67-88頁
79. 三ツ石郁夫『ドイツ地域経済の史的形成——ヴェルテンベルクの農工結合』勁草書房, 1997年
80. 宮下孝吉「パーゼルのツンフトと都市領主(其一)」『国民経済雑誌』55-4, 1933年, 25-44頁, [1933a)]



81. ———「パーゼルのツンフトと都市領主(其二)」『国民経済雑誌』55-5, 1933 年, 35-44 頁, [1933b]
82. 村上高『世界綿業発展史』日本紡績協会, 1961 年
83. 村山聡『近世ヨーロッパ地域史論——経済・社会・文化の史的分析』法律文化社, 1995 年
84. F・メンデルス/R・ブラウン他著, 篠塚義信・石坂昭雄・安元稔編訳『西欧近代と農村工業』北海道大学図書刊行会, 1991 年
85. 森良次「19 世紀後半西南ドイツ・ヴュルテンベルクの産業振興政策」『調査と研究』(京都大学『経済論叢』別冊)第 16 号, 1998 年 10 月, 47-76 頁
86. 森田安一『スイス中世都市史研究』山川出版社, 1991 年
87. ———(編)『スイス・ベネルクス史』山川出版社, 1998 年, 61 頁
88. 諸田實「ドイツ関税同盟」諸田實・松尾展成・小笠原茂・柳澤治・渡辺尚・E・シュレンマー著『ドイツ経済の歴史的空間——関税同盟・ライヒ・プント』昭和堂, 1994 年, 3-73 頁
89. 柳澤治「ヨーロッパにおける最終消費財生産の資本主義化の意義——産業革命後の資本主義の歴史的理解との関連で」『歴史学研究』656 号, 1994 年, 17-27,63 頁, [1994a]
90. ———「ドイツ資本主義の展開と市場構造——19 世紀末からワイマール期へ」諸田實・松尾展成・小笠原茂・柳澤治・渡辺尚・E・シュレンマー著『ドイツ経済の歴史的空間——関税同盟・ライヒ・プント』昭和堂, 1994 年, 119-176 頁, [1994b]
91. 山田徹雄「第二帝政期ドイツの領邦鉄道網と政策」『跡見学園女子大学紀要』第 29 号, 1996 年, 42-71 頁
92. 吉川和志『新しい繊維の知識』鎌倉書房, 1974 年
93. D・S・ランダス『西ヨーロッパ工業史 I』みすず書房, 1980 年
94. フリードリッヒ・リスト著 小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店, 1970 年
95. T・S・レイノルズ著, 末尾至行・細川吉欠延・藤原良樹訳『水車の歴史——西欧の工業化と水力利用』平凡社, 1989 年
96. W・W・ロストウ著, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階——一つの非共産党宣言』ダイヤモンド社, 1974 年(増補版)
97. 渡辺孝次『時計職人とマルクス——第一次インターナショナルにおける連合主義と集権主義』同文館, 1994 年
98. ———「工業化, 経済危機と社会運動——チューリヒにおける初期社会主義運動成立の社会背景」森田安一編『スイスの歴史と文化』刀水書房, 1999 年, 235-261 頁
99. 渡辺尚「ドイツ産業革命論に関する覚書(一)」『歴史学研究』307 号, 1966 年
100. ———「マヌファクトゥア・ファブリーク・ラボラトールウム」『経済論叢』第 119 巻第 6 号, 1977 年, 1-19 頁
101. ———「1833 年住民録によるケルン市職業統計の分析 原基的工業化か, 本源的蓄積か」安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会 国際比較の試み (数量経済史論文集 3)』日本経済新聞社, 1983 年, [1983a]
102. ———「いわゆる「植民地物産」について——本源的蓄積の商品史的検討(1)」『経済論叢』132 巻 1・2 号, 1983 年, 22-47 頁, [1983b]
103. ———『ラインの産業革命——原経済圏の形成過程』東洋経済新報社, 1987 年
104. ———「現代ヨーロッパの企業行動と地域経済の精神」渡辺尚・作道潤編『現代ヨーロッパ経営史』有斐閣, 1996 年, 1-66 頁